Ⅰ　総　論　編

目　次

第１章	総則		
第１節	目的	・・・・・・・・・・	P1
第２節	運用上の留意事項	・・・・・・・・・・	P1
第３節	用語例	・・・・・・・・・・	P2
第４節	消防同意事務の流れ	・・・・・・・・・・	P4
第１	建築物に対する消防同意	・・・・・・・・・・	P4
第５節	審査上の留意事項	・・・・・・・・・・	P5
第１	一般的な留意事項	・・・・・・・・・・	P5
第２	その他	・・・・・・・・・・	P8
第６節	審査方法	・・・・・・・・・・	P9
第１	関係法令適用の範囲	・・・・・・・・・・	P9
第２	防火に関する規定	・・・・・・・・・・	P9
第２章	消防同意事務処理手引き		
第１節	主旨	・・・・・・・・・・	P23
第２節	同意事務処理手順	・・・・・・・・・・	P23
第１	確認申請書等の受領等	・・・・・・・・・・	P23
第２	確認申請書等の審査	・・・・・・・・・・	P24
第３	審査結果の保存	・・・・・・・・・・	P24
第４	確認申請書等の審査に基づく処理等	・・・・・・・・・・	P24
第５	確認申請書等の返送及び返却	・・・・・・・・・・	P25
第６	消防同意の時期	・・・・・・・・・・	P25
第７	記録及び保存	・・・・・・・・・・	P25
第３節	確認通知事務処理手順	・・・・・・・・・・	P26
第１	確認通知の受領等	・・・・・・・・・・	P26
第２	通知様式	・・・・・・・・・・	P26
第３章	消防同意審査基準		
第１節	総論	・・・・・・・・・・	P27
第１	防火対象物の用途区分	・・・・・・・・・・	P27
第２	収容人員の算定要領	・・・・・・・・・・	P71
第３	消防用設備等の設置単位	・・・・・・・・・・	P97
第４	建築物の床面積・階の取扱い	・・・・・・・・・・	P133
第５	無窓階の取扱い	・・・・・・・・・・	P157
第６	政令第８条区画(令８区画)	・・・・・・・・・・	P179
第７	省令第１３条区画等の取扱い	・・・・・・・・・・	P202
第８	工事整備対象設備等着工届等の取扱い	・・・・・・・・・・	P235
第９	避難施設の取扱い	・・・・・・・・・・	P238
第２節	項目別審査基準	・・・・・・・・・・	P247
第１	延焼のおそれのある部分	・・・・・・・・・・	P247
第２	建築物構造の取扱い	・・・・・・・・・・	P248
第３	防火区画等の取扱い	・・・・・・・・・・	P273

第４	避難施設の取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ293
第５	建築排煙(排煙設備)の取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ305
第６	非常用の照明装置の取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ313
第７	非常用の進入口の取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ316
第８	非常用の昇降機(非常用エレベーター)の取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ322
第９	内装制限の取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ332
第 10	防炎防火対象物の取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ339
第 11	敷地内通路の取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ343
第３節	用途別審査基準	・・・・・・・・・	Ｐ346
第１	アーケードの取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ346
第４節	形態別審査基準	・・・・・・・・・	Ｐ352
第１	大規模建築物等の取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ352
第２	高架下の建築物の取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ361
第３	道路の上空に設ける通路の取扱い	・・・・・・・・・	Ｐ363

第1章　　総　　則

第1節　　目　的

この基準は、消防法（昭和23年法律第186号。以下「法」という。）第7条の規定に基づく建築物の確認に対する同意事務（以下「消防同意」という。）及び法第4章並びに江別市火災予防条例(昭和50年条例第24号)の規定に基づく消防用設備等の設置規制事務（以下「設備規制事務」という。）の審査に必要な事項を定め、当該審査事務における公正の確保と透明性の向上を図るとともに、事務手続きの簡素化及び迅速化を図ることを目的とする。

第2節　運用上の留意事項

この基準は、防火に関する規定の運用解釈、取扱いなどの法令基準に基づくものに加え、消防機関として有する火災等の災害に係る知見及び都市部の密集性或いは消防用設備等に係る技術的背景等から、防火対象物の用途特性等に応じた安全対策を向上するために付加した行政指導事項も含まれている。

これらの指導事項（本審査基準内では★で表示）については、防火対象物の関係者（所有者、管理者又は占有者)、設計者及び施工者等（以下「関係者等」という。）に義務を課すものではなく、あくまで相手方の任意の協力によって実現されるものであることを前提としなければならない。

つまり、職員が当該関係者等に対して、火災安全向上の必要性や具体策について火災事故事例や技術的背景等を踏まえた説明を行い、関係者等に判断を委ね、その理解を得てはじめて具現化するものであることに留意する必要がある。

また、当該事項に係る行政指導については、指導経過等を明確にする等、事務処理上の不均衡を生じないような配慮が必要である。

なお、この基準は令和7年4月1日現在の法令等に基づき構成されているものである。基準日以降の法令改正等により変更があることに十分留意されたい。

第３節　　用　語　例

この基準における用語の例は、次表の用語内容に示すとおりである。

No.	用語例	用語内容
1	法	消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
2	政令	消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）
3	省令	消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）
4	危政令	危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）
5	危省令	危険物の規制に関する規則（昭和 34 年総理府令第 55 条）
6	危条則	江別市危険物の規制に関する規則（平成 23 年規則第 18 号）
7	条例	江別市火災予防条例（昭和 50 年条例第 24 号）
8	条則	江別市火災予防規則（昭和 51 年規則第 42 号）
9	建基法	建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）
10	建基政令	建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）
11	建基省令	建築基準法施行規則（昭和 25 年建設省令第 40 号）
12	平○○ 告△△△号	平成 12 年まで建設省告示 平成 13 年以降国土交通省告示 （平部分は元号の頭文字、○○部分は年、△△△部分は一連番号）
13	道建基条例	北海道建築基準法施行条例（昭和 35 年条例第 33 号）
14	道建基細則	北海道建築基準法施行細則（昭和 48 年規則第 9 号）
15	建基細則	江別市建築基準法施行細則（平成 8 年規則第 1 号）
16	予防規程	江別市火災予防規程（昭和 58 年訓令第 4 号）
17	建築物	建基法第 2 条第 1 号に規定するもの
18	建築設備	建基法第 2 条第 3 号に規定するもの
19	居室	建基法第 2 条第 4 号に規定するもの
20	主要構造部	建基法第 2 条第 5 号に規定するもの
21	延焼のおそれ のある部分	建基法第 2 条第 6 号に規定するもの
22	耐火構造	建基法第 2 条第 7 号に規定するもの
23	準耐火構造	建基法第 2 条第 7 号の 2 に規定するもの
24	防火構造	建基法第 2 条第 8 号に規定するもの
25	準防火構造	建基法第 23 条に規定する準防火性能を有するもの
26	不燃材料	建基法第 2 条第 9 号に規定するもの
27	耐火建築物	建基法第 2 条第 9 号の 2 に規定するもの
28	準耐火建築物	建基法第 2 条第 9 号の 3 に規定するもの
29	特定行政庁	建基法第 2 条第 35 号に規定するもの
30	建築主事	建基法第 4 条に規定するもの

31	指定確認検査機関	建基法第 77 条の 21 に規定するもの
32	登録認定機関	省令第 31 条の 5 に規定する法人
33	地階	建基政令第 1 条第 2 号に規定するもの
34	準不燃材料	建基政令第 1 条第 5 号に規定するもの
35	難燃材料	建基政令第 1 条第 6 号に規定するもの
36	階数	建基政令第 2 条第 1 項第 8 号に規定するもの
37	防火設備	建基法第 2 条第 9 号の 2 ロ及び第 61 条に規定するもの
38	特定防火設備	建基政令第 112 条第 1 項に規定するもの
39	防火戸	建基政令第 109 条第 1 項に規定するもの
40	特定防火戸	特定防火設備である防火戸
41	小屋裏	小屋ばりと屋根に囲まれた部分
42	天井裏	天井と小屋ばり又は直上階の床とに囲まれた部分
43	検定品	日本消防検定協会の行う検定試験に合格したもの
44	鑑定品	日本消防検定協会の行う鑑定試験に合格したもの ※　日本消防検定協会の鑑定事業は平成 25 年 3 月 31 日で廃止された。
45	ＪＩＳ	日本産業規格

無印 ～　法令基準

★　～　指導基準

消防機関として有する過去の火災事故事例等に係る知見及び技術的背景等を踏まえ、都市部の密集性や寒冷地の特性、防火対象物の用途特性等から生じる潜在危険あるいは消防用設備等の特性等に鑑み、防火安全性の向上を図ることを目的として定めた行政指導事項

▲　～　法令基準に指導基準を加えた基準

第４節　消防同意事務の流れ

建築物に対する消防同意

建築物に対し消防機関が最初に関与するのが、建築物に対する「消防同意」である。

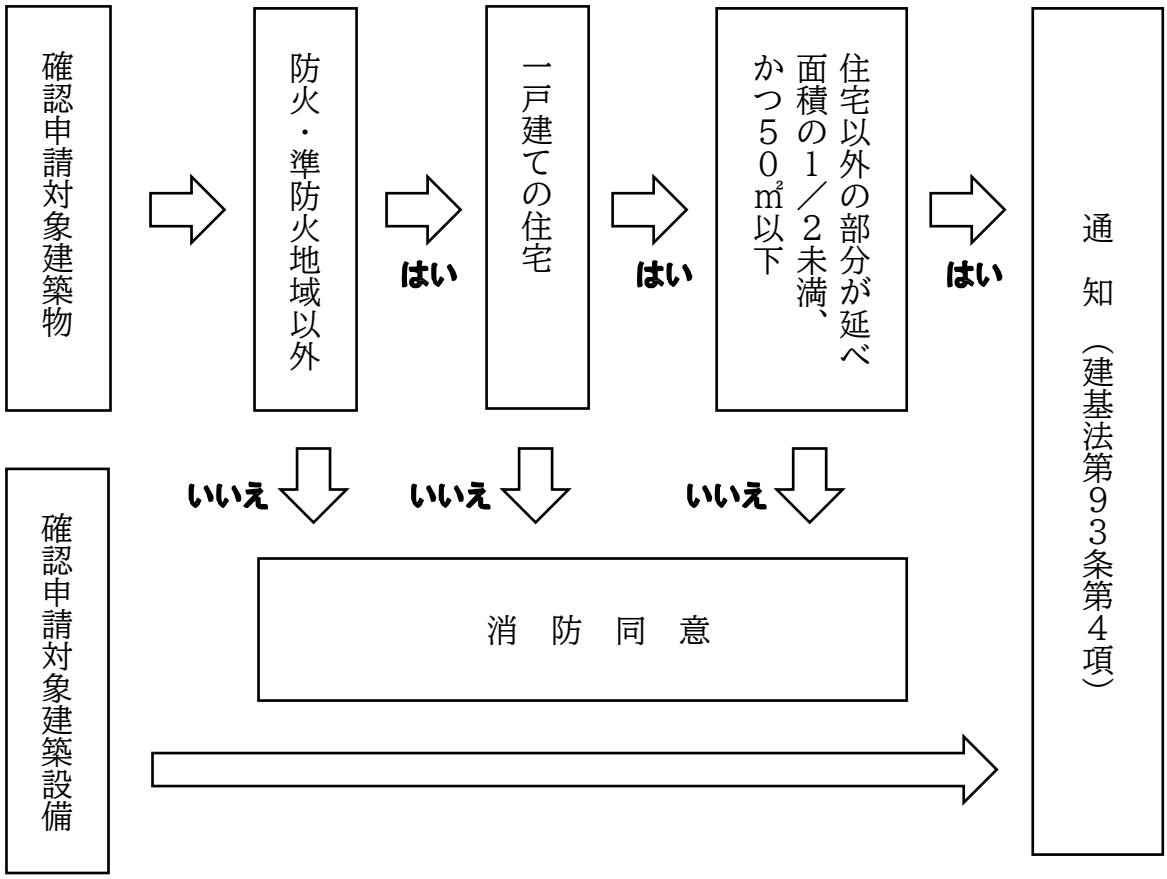
法第７条では、建築物の新築、増築、改築、移転、修繕、模様替、用途の変更若しくは使用について特定行政庁若しくは建築主事が許可、認可又は確認を行う場合、また、指定確認検査機関が確認を行う際に、消防長又は消防署長の同意が必要である旨定められている。

これは、建築物の新築、増築等の計画が樹立される段階において、防火の専門的立場である消防機関が、防火上の観点からチェックし、予防行政の推進を図る目的で定められたものである。

消防機関の業務の中で、火災予防は極めて重要な任務であり、とりわけ消防同意は、建築物についての設計の段階から消防機関が防火面について関与することにより、火災に対して、安全な建物を建築させる仕組みとして、大きな役割を果たすものである。

本来の目的からすると、消防機関が防火の専門家として、建築物についての許可、認可等の行政行為を行うべきであるが、建築基準法上行われる許可、認可等の行政行為と一部競合し、これによる二重行政等を排除するために、できるだけ合理的、かつ、効率的な運用が期せられるよう、現在の「消防同意制度」が定められている。

◎消防同意のフロー



第５節　審査上の留意事項

第１　一般的な留意事項

消防同意は、消防機関が防火の専門家としての立場から、事前相談時などの建築物の新築等の計画段階から、関係法令の防火に関する規定について審査を行うものである。このことから、下記事項に留意し、形式的に規定に適合させることだけでなく、規制目的に沿った合理的な指導を行う必要がある。

１　消防同意及び設備規制事務は建築物の出火防止、火災が発生した場合の覚知、通報、避難、消火及び延焼拡大防止を含む消火活動等の防火対策を総合的な視野に立って指導を行うものであること。

２　建築計画は、建築物の機能、経済、意匠、安全等の要素を考慮して行われるものであるが、消防同意時における指導等については、建築物の防火上の安全を基本として、他の要素との調和がとれるように行うものであること。

３　建築物の大規模化、複雑多様化等に伴い、建築工法、建築材料等の技術開発が著しく、さらに消防用設備等に関する各種の技術開発も同様であることなどから、これらの機能、信頼性等についての動向を十分に把握しながら、実態に即した指導を行うものであること。

４　消防同意及び設備規制事務を行うにあたっては、建築物の用途、規模、構造等による災害発生の危険要因を考慮して総合的に指導を行うものであること。また、必要に応じて、適宜、関係各部と協議を行うものであること。

５　建築物の防災施設、設備等は、個々の目的だけでなく、有機的に相互に関連して活用できるよう指導を行うものであること。

６　建築物の防火のために要する諸条件は、個別的、動態的であり、消防同意及び設備規制事務を行うにあたり、消防目的を達成するためには、行政指導が必要である。現在は、行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）の制定により、行政の透明性、明確性が求められていることから、消防関係法令に規定された事項のほか、行政指導に係るものについては、特別の定めがある場合を除き、本審査基準に基づく行政指導により行うものであること。

７　法令等で定める事項以外行政指導を含むものであっても、防災上重要な事項、自主設置のもの及び他の法令に基づいて設置されるものについては、積極的に関係者にその主旨を説明し、協力を得た上で、消防目的に沿った具体的な指導を行うものであること。

８　消防同意に際し、当該同意の対象となる建築物について、危政令、高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号)、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）で規制する許可や条例で規制する各種届出等の対象となるものが明確な場合には、予防課消防設備担当、予防課危険物係、消防署各出張所等との連絡、連携等に配慮し、指導等に齟齬がないよう行うものであること。

９　消防同意の審査結果、防火に関する規定に抵触している場合は、原則として不同意とするものであるが、建築主事又は指定確認検査機関（以下「建築主事等」という。）が補正又は追加説明書を可能とする範囲に留意し審査を行うこと。なお、軽微な不備又は不明確な点が見つかった場合は、建築主事等にその旨を通知すること。また、通知した日から補正されるまでの間又は追加説明書が提出されるまでの期間は、消防同意期間から除くことができること。

10　耐火性能検証法及び防火区画検証法（建基政令第108条の3）並びに避難安全検証法（建基政令第128条の6、第129条及び第129条の2）により、防火区画や避難規定に関する規定の適用除外を行っているものにあっては、建築物の形態、使用用途で異なることから、適用される係数及び計算式等が適合しているかを審査し、また、適用除外規定、その根拠及び前提条件等について、第2章第2節第3に規定する保存を行うとともに、所轄課・出張所に提供し、使用開始検査や査察時等に確認すること。

11　型式適合認定及び型式部材等製造者認証により設計された建築物等については、建基法上の審査の省略対象となる規定があることから、第1章第6節第2.5により審査を行うこと。

12　消防同意は、法第7条第2項及び建基法第93条第2項に定める期間内に処理すること。

なお、期間の算定にあたっては、同意を求められた当日は算入されず、また、建築主事等に対する同意又は不同意の通知は、期間内に発信すること（発信主義*）をもって足りるものとすること。また、期間の満了日（同意を求められた日から7日をいう。以下同じ。）が土曜日、日曜日、一般の休日、年末年始の執務を要しない日に当たる場合については、その日を期間内に算入しないものとすること。

同意期間の開始日は、第2章第2節第1.1に規定する受領場所において、確認申請書（計画通知書を含む。）又は許可申請書（以下この章において、「確認申請書等」という。）を受け付けた日の翌日を第1日目とすること。なお、電子ファイルのアップロードやダウンロードが行える電子システム等または郵送等の送付方法により確認申請書等が受領場所に到着した場合は、同章同節に定める受領時間内にあっては当日を受け付けた日とし、受領時間外にあっては翌開庁日を受け付けた日とすること。

同意期間の満了日が土曜日、日曜日その他の閉庁日に当たる場合は、翌開庁日を終了日（通知する日をいう。以下同じ。）とすること。

＊　発信主義：隔地者に対してする意思表示について、意思表示を発信したとき（書簡ポストに投函したとき）に意思表示の効力を認めること。

＜参考＞　　同意期間の算定例

◎　一般的な算定方法

（例１　受領した日が平日の場合）

閉庁日閉庁日

火	水	木	金	土	日	月	火
受領日	１日目	２日目	３日目	４日目	５日目	６日目	７日目

起算日　　終了日

※　土、日、祝日等の閉庁日も期間に含まれる。

（例２　満了日が祝日となる場合）

閉庁日閉庁日　　祝 日

火	水	木	金	土	日	月	火	水
受領日	１日目	２日目	３日目	４日目	５日目	６日目	７日目	８日目

起算日　　終了日

※　満了日が祝日（閉庁日）の場合等は、その翌開庁日が終了日となる。

◎　特例的な算定方法

（例３　受領日の翌日が土曜日（閉庁日）となった場合）

閉庁日閉庁日　　閉庁日閉庁日

金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
受領日			１日目	２日目	３日目	４日目	５日目	６日目	７日目	８日目

起算日　　終了日

※　受領日の翌日が土曜日等閉庁日となる場合は、原則として翌開庁日を起算日とする。

（例4　年末年始の場合）

年 末 年 始　　閉庁日閉庁日

12/28 月	12/29 ～1/3 火 ～ 日	1/4 月	1/5 火	1/6 水	1/7 木	1/8 金	1/9 土	1/10 日	1/11 月
受 領 日	年末年始 閉庁日	1 日 目	2 日 目	3 日 目	4 日 目	5 日 目	6 日 目	7 日 目	8 日 目

起算日　　終了日

※　受領日の翌日が年末年始の閉庁日となる場合は、原則として翌開庁日を起算日とする。

13　消防用設備等の設置基準について、特例の適用が可能なものにあっては、政令第 32 条又は条例第 43 条の 2 に基づき、消防長に消防用設備等に係る特例認定申請を行うことにより、その一部又は全部を緩和することができる旨を、事前相談等の機会に、改めて建築主等に教示すること。

第２　その他

1　「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（平成 18 年法律第 91 号）においては、同法第 17 条第 6 項の規定に基づき建築主事が適合通知を行い、所管行政庁が認定を行った場合には、建基法第 6 条第 1 項（同法第 87 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による確認済証の交付があったものとみなされる。建基法第 93 条の規定は、建築主事が適合通知する場合に準用される。

2　「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（平成 7 年法律第 123 号）においては、同法第 17 条第 4 項に基づき、建築主事の同意を得て、所管行政庁が建築物の耐震改修の計画の認定をした時は、建基法第 6 条第 1 項又は第 18 条第 3 項の規定による確認済証の交付があったものとみなされる。建基法第 93 条の規定は、所管行政庁が建築物の耐震改修の計画の認定をしようとする場合に準用される。

3　「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」（平成 9 年法律第 49 号）においては、同法第 5 条第 3 項に基づき建築主事が同意を行い、所管行政庁が建替計画の認定を行った場合は、建基法第 6 条第 1 項又は第 18 条第 3 項の規定による確認済証の交付があったものとみなされる。建基法第 93 条の規定は、所管行政庁が建築物の建替計画の認定をしようとする場合に準用される。

4　旧建基法第 38 条を適用した建築物は、平成 14 年 6 月 1 日以降、一部の建築物にあっては不適格建築物となることから、増築、改築、大規模な模様替、用途変更の審査については、留意すること。

第6節　　審　査　方　法

第1　関係法令適用の範囲

1　消防同意及び設備規制事務審査対象法令

(1)　法第7条及び建基法第93条に定める建築物の防火に関する規定は、第2「防火に関する規定」による。

(2)　法第4章及び条例に規定する消防用設備等

2　消防同意の審査の範囲

法第7条に基づく消防同意の審査は、次によること。

(1)　法関係については、すべての規定とすること。

(2)　建基法関係

建基法関係の防火に関する規制内容及び規制条文は、第2.2「建築基準法令上の防火に関する規定」によること。

なお、建基法第6条第4項（準用される場合を含む。）に基づく確認に対する消防同意時の審査事項は、第2.3「消防同意時の建築基準法令等に係る審査事項」によること。

(3)　第2.1.(8)に掲げる「その他の防火に関する規定」については、第2.4「関係法令上における防火に関する規定」によるものとし、消防同意の審査にあたっては、これらを参考とすること。

(4)　建基法第93条第3項において、建基法第68条の20第1項（第68条の23第2項において準用する場合を含む。）の規定は、消防長は建基法第93条第1項の規定によって消防同意を求められた場合に行う審査について準用するとされることから、型式適合認定に係る一連の規定（建基政令第136条の2の11に定める規定）、建基政令第10条第1項第3号及び同条第1項第4号の規定が審査・検査省略の対象とされる。規定については、第2.5「消防同意及び使用開始検査において審査・検査の省略対象となる規定と審査・検査の対応」を参照すること。

第2　防火に関する規定

1　防火に関する規定に係る法令

法第7条及び建基法第93条に定める建築物の防火に関する規定には、次の法令等が含まれるものであること。

(1)　法関係

ア　法
イ　政令
ウ　省令
エ　危政令
オ　危省令
カ　条例
キ　条則
ク　危条則

(2)　建基法関係

ア　建基法
イ　建基政令
ウ　建基省令

エ　道建基条例
オ　道建基細則
カ　建基細則
(3)　電気事業法関係
ア　電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
イ　電気設備に関する技術基準を定める省令(昭和 40 年通商産業省令第 61 号)
(4)　都市計画法関係
ア　都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）
イ　都市計画法施行令（昭和 44 年政令第 158 号）
ウ　都市計画法施行規則（昭和 44 年建設省令第 49 号）
(5)　都市再開発法関係
ア　都市再開発法（昭和 44 年法律第 38 号）
イ　都市再開発法施行令（昭和 44 年政令第 232 号）
(6)　石油パイプライン事業法関係
ア　石油パイプライン事業法（昭和 47 年法律第 105 号）
イ　石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準を定める省令（昭和 47 年運輸省・通商産業省・建設省・自治省令第 2 号）
(7)　石油コンビナート等災害防止法関係
ア　石油コンビナート等災害防止法（昭和 50 年法律第 84 号）
イ　石油コンビナート等災害防止法施行令（昭和 51 年法律第 129 号）
ウ　石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令（昭和 51 年自治省令第 17 号）
(8)　その他の防火に関する規定（４「関係法令上における防火に関する規定」参照）

２　建築基準法令上の防火に関する規定
第 1.2.(2)「建基法関係」の規定は、次のとおりである。
(1)　集団規定
ア　防火地域内の建築物（建基法第 61 条）
イ　準防火地域内の建築物（建基法第 61 条、建基政令第 136 条の 2）
ウ　屋根の不燃規制（建基法第 62 条）
エ　隣地境界線に接する外壁（建基法第 63 条）
オ　屋上に設ける広告塔の不燃規制（建基法第 64 条）
カ　総合的設計による一団地の建築物の取扱い（建基法第 86 条）
(2)　単体規定
ア　構造関係
(ｱ)　大規模の建築物の主要構造部等（建基法第 21 条、建基政令第 109 条の 4～7）
(ｲ)　屋根の不燃性能（建基法第 22 条、建基政令第 109 条の 8）
(ｳ)　木造建築物等の外壁（建基法第 23 条、建基政令第 109 条の 9）
(ｴ)　木造建築物等である特殊建築物の外壁等（建基法第 24 条）
(ｵ)　大規模の木造建築物等の外壁等（建基法第 25 条）
(ｶ)　耐火建築物等とすべき特殊建築物（建基法第 27 条、建基政令第 115 条の 2 の 2、第 115 条の 3、第 115 条の 4、第 116 条）
(ｷ)　地階に設ける居室の構造
(ｸ)　自動車車庫、自動車修理工場の構造

(ｹ)　長屋の形態及び戸数
(ｺ)　映写室の構造

イ　防火区画、防火壁及び界壁関係
(ｱ)　大規模木造建築物の防火壁（建基法第 26 条、建基政令第 113 条、第 115 条の 2）
(ｲ)　面積による区画（建基法第 36 条、建基政令第 112 条）
(ｳ)　異種用途の区画（建基法第 36 条、建基政令第 112 条）
(ｴ)　吹抜き等の竪穴区画（建基法第 36 条、建基政令第 112 条）
(ｵ)　長屋、共同住宅等の界壁等の構造（建基法第 36 条、建基政令第 114 条）
(ｶ)　自動車車庫、自動車修理工場等の区画

ウ　避難関係
(ｱ)　階段の幅員等の規制（建基法第 35 条、第 36 条、建基政令第 23～27 条、第 124 条）
(ｲ)　直通階段、避難階段、特別避難階段の設置（建基法第 35 条、第 36 条、建基政令第 120 条、第 121 条、第 122 条、第 123 条）
(ｳ)　屋外階段、避難階段、特別避難階段の構造（建基法第 35 条、第 36 条、建基政令第 121 条の 2、第 123 条）
(ｴ)　廊下の幅員等（建基政令第 119 条）
(ｵ)　屋外への出口等（建基政令第 125 条、第 125 条の 2）
(ｶ)　幼稚園、学校等の教室の出入口
(ｷ)　屋上広場等の規制（建基政令第 122 条、第 126 条）
(ｸ)　興行場等の客席部の通路
(ｹ)　興行場等の出入口等
(ｺ)　興行場等の施設の共用

エ　道路、通路関係
(ｱ)　敷地の接道規制（建基法第 43 条）
(ｲ)　敷地内の通路、空地の規制（建基政令第 128 条、第 128 条の 2）
(ｳ)　道路内の建築物の構造等（建基法第 44 条、建基政令第 145 条）
(ｴ)　興行場等の敷地と道路の関係（建基条例第 44 条、第 55 条）

オ　内装規制関係
(ｱ)　特殊建築物等の内装規制（建基法第 35 条の 2、建基政令第 128 条の 3 の 2～第 128 条の 5）
(ｲ)　長屋の内装
(ｳ)　上階に共同住宅，寄宿舎を設ける建築物の内装

カ　進入口、建築設備関係
(ｱ)　非常用進入口及び非常用昇降機の設置及び構造（建基法第 34 条、第 35 条、建基政令第 126 条の 6、第 126 条の 7、第 129 条の 13 の 2、第 129 条の 13 の 3）
(ｲ)　排煙設備の設置及び構造（建基法第 35 条、建基政令第 126 条の 2、第 126 条の 3）
(ｳ)　非常用の照明装置等の設置及び構造（建基法第 35 条、建基政令第 126 条の 4、第 126 条の 5）
(ｴ)　電気設備及び避雷設備の基準（建基法第 32 条、第 33 条、建基政令第 129 条の 14、第 129 条の 15）
(ｵ)　火気使用室等の構造設備（建基法第 28 条、建基政令第 20 条の 3）
(ｶ)　煙突の構造（建基政令第 115 条）
(ｷ)　換気設備の構造（建基政令第 20 条の 2、第 129 条の 2 の 5）
(ｸ)　給排水等配管設備の設置及び構造（建基政令第 129 条の 2 の 4）
(ｹ)　冷却塔設備の構造（建基政令第 129 条の 2 の 6）

(ｺ)　エレベーター、小荷物専用昇降機のかご及び昇降路、出入口戸の不燃材料等（建基政令第 129 条の 6、第 129 条の 7、第 129 条の 9、第 129 条の 11、第 129 条の 13）

キ　その他

(ｱ)　地下街及び地下建築物に対する防火、避難の規制（建基政令第 128 条の 3）

(ｲ)　中央管理室の設置、機能等（建基政令第 20 条の 2、第 126 条の 3、第 129 条 13 の 3）

(3)　その他

ア　構造、材料、防火設備関係

(ｱ)　耐火性能、準耐火性能、防火性能、不燃性能（建基法第 2 条、建基政令第 107 条、第 107 条の 2、第 108 条、第 108 条の 2）

(ｲ)　耐火建築物、準耐火建築物（建基法第 2 条、建基政令第 108 条の 3、第 109 条の 3）

(ｳ)　防火戸その他の防火設備（建基法第 2 条、第 64 条、建基政令第 109 条、第 109 条の 2、第 110 条の 3、第 136 条の 2）

(ｴ)　窓その他の開口部を有しない居室等（建基法第 35 条、第 35 条の 2、第 35 条の 3、建基政令第 111 条、第 116 条の 2、第 128 条の 3 の 2）

(ｵ)　簡易な構造の建築物の規制（建基法第 84 条の 2、建基政令第 136 条の 9、第 136 条の 10、第 136 条の 11）

イ　建築材料の品質（建基法第 37 条、建基政令第 144 条の 3）

ウ　耐火性能検証法（建基法第 2 条、建基政令第 108 条の 3）

エ　避難上の安全の検証（建基政令第 129 条、第 129 条の 2、第 129 条の 2 の 2）

3　消防同意時の建築基準法令等に関する審査事項

(1)　適用範囲

別表 1 及び別表 3 の取扱いについては、法第 7 条の規定に基づき消防長が行う同意のうち、建基法第 6 条第 4 項（同法の他の規定により準用される場合を含む。）の規定により建築主事が確認を行う場合又は同法第 6 条の 2 第 1 項の規定により指定確認検査機関が確認を行う場合において、消防長に求められた消防同意について適用するものであること。

(2)　建基法及び建基政令等

建基法及び建基政令等については、これらの法令の防火に関する規定のうち、別表 1 及び別表 2 に掲げる建築物の用途の区分に応じ、同表に掲げる審査事項について審査を行うこと。

別表1　建基法及び建基政令に係る審査事項

※　表中の法は建基法、令は建基政令を示す。

審査の要否　○：審査が必要なもの　△：必要に応じて審査を行うもの　－：審査の必要のないもの　／：該当事項がないもの

審査事項		関連条文（主なもの）	特定防火対象物	非特定防火対象物			長屋	戸建住宅
				共同住宅等以外	共同住宅等			
					中高層	低層		
道路との関係、敷地内通路	法第35条(令第128条)（敷地内の通路）	令第123条 令第125条	○	○	○	○	－	－
	法第35条(令第128条の2)(大規模な木造等の建築物の敷地内における通路)	令第107条 令第109条 令第109条の2 令第109条の3 令第109条の5	○	○	○	○	－	－
	法第43条(敷地等と道路との関係)	令第116条の2	○	○	○	○	○	－
	法第44条(道路内の建築制限)	令第145条	－	－	－	－	－	－
主要構造部の制限	法第21条(大規模の建築物の主要構造部等)	令第46条 令第107条 令第107条の2 令第109条 令第109条の2 令第109条の3 令第109条の4 令第109条の5 令第109条の6 令第109条の7 令第115条の2	△	△	△	△	△	－
	法第27条(耐火建築物等としなければならない特殊建築物)	令第107条 令第107条の2 令第109条 令第109条の2 令第109条の3 令第110条 令第110条の2 令第110条の3 令第110条の4 令第110条の5 令第115条の4 令第116条	△	△	△	△	／	／
	法第35条の3(無窓の居室等の主要構造部)	令第107条 令第108条の2 令第111条	○	○	－	－	－	－
	法第61条(防火地域内の建築物)	令第107条 令第107条の2 令第109条 令第109条の2 令第109条の3 令第108条 令第108条の2	○	○	○	○	○	○
	法第61条(準防火地域内の建築物)	同上 令第136条の2	○	○	○	○	○	○

屋根	法第 22 条(屋根)	法第 24 条の 2 令第 109 条の 8	○	○	○	○	○	○
	法第 62 条(屋根)	令第 136 条の 2 の 2	○	○	○	○	○	○
外壁等	法第 23 条(外壁)		○	○	○	○	○	○
	法第 25 条(大規模の木造建築物の外壁等)	令第 108 条 令第 109 条の 7 令第 109 条の 8	○	○	△	△	△	－
	法第 64 条(開口部の防火戸)	令第 109 条 令第 109 条の 2 令第 136 条の 2 の 3	○	○	○	○	○	○
	法第 63 条(隣地境界線に接する外壁)		○	○	○	○	○	○
防火区画等	法第 26 条(防火壁)	令第 107 条 令第 113 条 令第 115 条の 2	○	○	○	△	△	－
	法第 36 条(令第 112 条) (防火区画(面積区画))	法第 21 条 法第 27 条 法第 61 条 令第 107 条 令第 107 条の 2 令第 108 条 令第 108 条の 2 令第 109 条 令第 109 条の 2 令第 109 条の 3 令第 109 条の 5 令第 110 条 令第 110 条の 2 令第 110 条の 3 令第 115 条の 3 令第 136 条の 2	○	○	○	△	△	－
	法第 36 条(令第 112 条) (防火区画(竪穴区画))	令第 107 条 令第 107 条の 2 令第 108 条の 2 令第 109 条 令第 109 条の 2 令第 136 条の 2	○	○	○	△	－	－
	法第 36 条(令第 112 条) (防火区画(異種用途区画))	法第 27 条 令第 107 条 令第 107 条の 2 令第 108 条 令第 108 条の 2 令第 109 条 令第 109 条の 2 令第 110 条 令第 110 条の 2 令第 110 条の 3	○	○	○	△	－	－
	法第 36 条(令第 114 条) (建築物の界壁、間仕切壁及び隔壁)	令第 107 条 令第 107 条の 2 令第 112 条	○	○	○	△	△	－
廊下	法第 35 条(令第 119 条) (廊下の幅)		○	○	○	△	－	－

階段	法第35条（令第120条） （直通階段の設置）	令第107条 令第107条の2 令第108条の2 令第116条の2	○	○	○	△	－	－
	法第35条（令第121条） （2 以上の直通階段を設ける場合）	令第107条 令第107条の2 令第108条の2 令第123条	○	○	○	△	－	－
	法第 35 条（令第 121 条の2）（屋外階段の構造）	令第107条の2	○	○	○	△	－	－
	法第35条（令第122条） （避難階段の設置）	令第123条 令第107条 令第107条の2 令第108条の2 令第109条 令第109条の2 令第112条 令第126条	○	○	○	△	－	－
	法第35条（令第124条） （物品販売業を営む店舗における避難階段等の幅）	令第123条 令第126条	○					
	法第36条（令第23条） （階段及びその踊場の幅並びに階段のけあげ及び踏面の寸法）	令第120条 令第121条	○	○	○	△	－	－
	法第36条（令第24条） （踊場の位置及び踏幅）		○	○	－	－	－	－
	法第36条（令第25条） （階段等の手すり等）		－	－	－	－	－	－
	法第36条（令第26条） （階段に代わる傾斜路）		－	－	－	－	－	－
出入口	法第35条（令第118条） （客席からの出口の戸）		○	－				
	法第35条（令第125条） （屋外への出口）	令第120条 令第124条	○	○	－	－	－	－
	法第 35 条（令第 125 条の2）（屋外への出口等の施錠装置の構造等）	令第123条	○	○	－	－	－	－
屋上広場	法第35条（令第126条） （屋上広場等）	令第122条	○	○	○	－	－	－
内装制限	法第35条の2 （特殊建築物等の内装）	令第128条の3の2 令第128条の4 令第128条の5	○	○	△	－	－	－
非常用の昇降機	法第34条第2項 （非常用の昇降機）	令第129条の6 令第129条の7 令第129条の13の2 令第129条の13の3	○	○	○	－	－	－

排煙設備	法第35条(令第126条の2)(排煙設備の設置)	令第126条の3 令第107条 令第107条の2 令第108条の2 令第109条 令第109条の2 令第112条 令第115条 令第116条の2	○	○	○	－	－	－
非常用の照明装置	法第35条(令第126条の4)(非常用の照明装置の設置)	令第126条の5 令第116条の2	○	○	○	－	－	－
非常用の進入口	法第35条(令第126条の6)(非常用の進入口の設置)	令第126条の7 令第129条の13の2	○	○	○	○	○	○
地下街	法第35条(令第128条の3)(地下街)	令第23条 令第108条の2 令第109条 令第109条の2 令第112条 令第126条の2 令第126条の3 令第126条の4 令第126条の5 令第129条の2の4	○					
簡易な構造の建築物	法第84条の2(簡易な構造の建築物に対する制限の緩和)	令第136条の9 令第136条の10	○	○				
その他	法第40条(条例附加)	※　備考８　参照						

〔備考〕

1　「特定防火対象物」とは、建築物であって法第17条の2の5第2項第4号に定める防火対象物をいう。

2　「非特定防火対象物」とは、建築物であって政令別表第1に掲げる防火対象物で、特定防火対象物以外のものをいう。

3　「共同住宅等」とは、建築物であって政令別表第1(5)項ロに掲げる防火対象物をいう。

4　「共同住宅等以外」とは、非特定防火対象物のうち、「共同住宅等」以外のものをいう。

5　共同住宅等のうち、「中高層」とは、地階を除く階数が3を超えるものをいう。

6　共同住宅等のうち、「低層」とは、地階を除く階数が3以下のものをいう。

7　「長屋」とは、政令別表第1に掲げる防火対象物のいずれにも属さない長屋（2以上の住戸を有する建築物で、隣接する住戸が開口部のない壁又は床を共有し、廊下・階段等の共用部分を有しない形式の建築物）をいう。

8　関連条文は、審査事項を審査する上で必要な規定のうち、主要なものを示したものであり、道建基条例等、表記以外の審査が必要な場合もあるので留意すること。

別表２　各種検証法により適用除外となる条文

各種検証法	適用除外となる条文（建基政令）
耐火設計法	第112条第1項及び第7項から第11項まで及び第16項から第21項まで 第114条第1項及び第2項 第117条第2項 第120条第1項、第2項及び第4項 第121条第2項 第122条第1項 第123条第1項第1号、第4号及び第7号及び第3項第3号、第6号及び第11号 第123条の2 第126条の2 第128条の4第1項及び第4項 第128条の5第1項及び第4項 第129条第1項 第129条の2第1項 第129条の2の4第1項 第129条の13の 2 第129条の13の3第3項及び第4項 第137条の14並びに第145条第1項第1号及び第2項
防火区画検証法	第112条第1項、第7項から第11項まで、第16項、第18項、第19項及び第21項 第122条第1項 第123条第1項及び第3項 第126条の2 第128条の5第1項及び第4項 第129条の2の5第1項 第129条の13の2 第129条の13の3第3項及び第137条の14
区画避難安全検証法	第126条の2 第126条の3 第126条の5
階避難安全検証法	第119条 第120条 第123条第3項第1号、第2号、第10号（屋内からバルコニー又は付室に通ずる出入口に係る部分に限る。）及び第12号 第124条第1項第2号 第126条の2 第126条の3 第128条の5（第2項、第6項及び第7項並びに階段に係る部分を除く。）
全館避難安全検証法	第112条第7項、第11項から第13項まで及び第18項 第119条 第120条 第123条第1項第1号及び第6号、第2項第2号並びに第3項第1号から第3号まで、第10号及び第12号 第124条第1項 第125条第1項及び第3項 第126条の2 第126条の3 第128条の5（第2項、第 6項及び第7項並びに階段に係る部分を除く。）

４　関係法令上における防火に関する規定

第 2.1.(8)「その他の防火に関する規定」の詳細は、次のとおりである。

(1)　事業附属寄宿舎規程（昭和 22 年労働省令第 7 号）

ア　第 1 種寄宿舎の位置、構造等（第 7 条、第 9 条、第 10 条）

イ　第 1 種寄宿舎の避難階段の数（第 11 条）

ウ　第 1 種寄宿舎における階段通路等の表示、出入口の構造等（第 12 条、第 13 条）

エ　第 1 種寄宿舎における警報設備、消火設備（第 13 条の 2、第 14 条）

オ　第 1 種寄宿舎における階段の構造及び廊下の構造（第 17 条、第 18 条）

(2)　建設業附属寄宿舎規程（昭和 42 年労働省令第 27 号）

ア　位置（第 6 条）

イ　避難用階段等の数、表示及び出入口等（第 8 条～第 10 条）

ウ　警報設備及び消火設備（第 11 条、第 12 条）

エ　階段の構造、廊下の幅及び避難施設の照明（第 13 条～第 15 条）

(3)　労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号）

ア　化学設備を設ける建築物の構造（第 268 条）

イ　灰捨場の構造（第 292 条）

ウ　危険物乾燥設備を有する建築物の構造（第 293 条）

エ　アセチレン発生器室の位置及び構造（第 302 条、第 303 条）

オ　移動式アセチレン溶接装置の格納室の構造（第 304 条）

カ　カーバイトのかすだめの構造（第 307 条）

キ　ガス装置室の位置及び構造（第 308 条、第 309 条）

ク　危険物等の作業場における避難用出入口、直通階段、警報設備等（第 546～549 条）

ケ　貸与形式建築物における共用の避難用出入口、警報設備等（第 670 条、第 671 条）

(4)　ボイラー及び圧力容器安全規則（昭和 47 年労働省令第 33 号）

ア　ボイラー室の区画及び出入口（第 18 条、第 19 条）

イ　ボイラーと可燃物との距離（第 21 条）

(5)　幼稚園設置基準（昭和 31 年文部省令第 32 号）

園舎の階数及び構造（第 8 条）

(6)　児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）

保育所の構造、設備等（第 32 条）

(7)　知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準（平成 15 年厚生省令第 22 号）

援護施設の敷地、構造及び設備（第 3 条、第 13 条、第 25 条、第 26 条、第 48 条、第 49 条、第 50 条、第 62 条、第 71 条）

(8)　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 171 号）

療養介護に係る指定障害者福祉サービスの事業の非常災害対策（第 70 条）

(9)　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 172 号）

指定障害者支援施設等の非常災害対策(第 44 条)

(10)　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 174 号）

ア　障害福祉サービス事業の非常災害対策(第 8 条、第 50 条、第 55 条、第 61 条、第 70 条、第 85 条、第 88 条)

イ　自立訓練事業所の構造(第 58 条第 6 項及び第 7 項)

(11)　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 175 号）
地域活動支援センターの非常災害対策(第 4 条)
(12)　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく福祉ホームの設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 176 号）
ア　福祉ホームの構造(第 3 条第 2 項及び第 3 項)
イ　福祉ホームの非常災害対策(第 5 条)
(13)　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 177 号）
ア　障害者支援施設の構造(第 4 条第 2 項及び第 3 項)
イ　障害者支援施設の非常災害対策(第 7 条)
(14)　養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（昭和 41 年厚生省令第 19 号）
養護老人ホームの構造、設備等（第 11 条）
(15)　特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 46 号）
特別養護老人ホームの構造、設備等（第 11 条、第 35 条、第 55 条、第 61 条、第 65 条）
(16)　高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）
既存の特定建築物に設けるエレベーターについての建築基準法の特例（第 23 条）
(17)　高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成 18 年国土交通省令第 110 号）
法第 23 条第 1 項第 1 号の主務省令で定める安全上及び防火上の基準（第 13 条）
(18)　建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 123 号）
計画の認定（第 8 条第 3 項第 3 号、第 4 号）
(19)　建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成 7 年建設省令第 28 号）
法第 8 条第 3 項第 4 号の主務省令で定める防火上の基準(第 6 条(第 1 項第 2 号を除く。)
(20)　医療法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 50 号）
ア　病院及び診療所の構造及び設備（第 16 条）
イ　助産所の構造及び設備（第 17 条）
ウ　診療用放射線照射装置使用室、放射線同位元素使用室並びに同器具及び元素の貯蔵室の構造（第 30 条の 6、第 30 条の 7 の 2、第 30 条の 9）
(21)　薬局等構造設備規則（昭和 36 年厚生省令第 2 号）
ア　放射性医療品を取り扱う薬局及び一般販売業の店舗の構造及び設備（第 1 条、第 2 条）
イ　放射性医薬品の製造所の構造及び設備（第 9 条）
(22)　介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 40 号）
ア　厚生省令で定める施設とその施設の基準（第 3 条、第 41 条）
イ　構造設備の基準（第 4 条）
(23)　倉庫業法施行規則（昭和 31 年運輸省令第 59 号）
１類倉庫、２類倉庫、３類倉庫、貯蔵倉庫及び冷蔵倉庫の構造設備等（第 3 条、第 3 条の 3～第 3 条の 6、第 3 条の 9～第 3 条の 11）
(24)　一般高圧ガス保安規則（昭和 41 年通商産業省令第 53 号）
ア　定置式製造設備に係る技術上の基準(第 6 条)
イ　圧縮天然ガススタンドに係る技術上の基準(第 7 条)
ウ　液化天然ガススタンドに係る技術上の基準(第 7 条の 2)

エ　特定圧縮水素スタンドに係る技術上の基準(第 7 条の 3)
オ　第二種製造者に係る技術上の基準(第 11 条・第 12 条)
カ　貯蔵の方法に係る技術上の基準(第 18 条)
キ　貯槽により貯蔵する場合の技術上の基準(第 22 条)
ク　容器により貯蔵する場合の技術上の基準(第 23 条)
ケ　第二種貯蔵所に係る技術上の基準(第 26 条)
コ　特定高圧ガスの消費者に係る技術上の基準(第 55 条)
サ　その他消費に係る技術上の基準(第 60 条)

(25)　液化石油ガス保安規則（昭和 41 年通商産業省令第 52 号）
ア　第一種製造設備に係る技術上の基準(第 6 条)
イ　第二種製造設備に係る技術上の基準(第 7 条)
ウ　液化石油ガススタンドに係る技術上の基準(第 8 条)
エ　貯蔵の方法に係る技術上の基準(第 19 条)
オ　貯槽により貯蔵する場合の技術上の基準(第 23 条)
カ　容器により貯蔵する場合の技術上の基準(第 24 条)
キ　第二種貯蔵所に係る技術上の基準(第 27 条)
ク　販売業者等に係る技術上の基準(第 41 条)
ケ　特定高圧ガスの消費者に係る技術上の基準(第 53 条)
コ　その他消費に係る技術上の基準(第 58 条)

(26)　液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則（平成 9 年通商産業省令第 11 号）
ア　貯蔵施設の技術上の基準(第 14 条)
イ　供給設備の技術上の基準(第 18 条)
ウ　バルク供給に係る供給設備の技術上の基準(第 19 条)
エ　特定供給設備の技術上の基準(第 53 条)
オ　バルク供給に係る特定供給設備の技術上の基準(第 54 条)

(27)　冷凍保安規則（昭和 41 年通商産業省令第 51 号）
ア　定置式製造設備に係る技術上の基準(第 7 条)
イ　第二種製造者に係る技術上の基準(第 12 条)

(28)　火薬類取締法施行規則（昭和 25 年通商産業省令第 88 号）
ア　製造施設の位置、構造、設備等（第 4 条）
イ　火薬庫外においてする貯蔵の技術上の基準（第 16 条）
ウ　火薬庫の位置（第 23 条）
エ　地上式 1 級火薬庫の構造及び設備（第 24 条）
オ　地上覆土式 1 級火薬庫の構造及び設備（第 24 条の 2）
カ　地中式 1 級火薬庫の構造及び設備（第 25 条）
キ　２級火薬庫の構造及び設備（第 26 条）
ク　３級火薬庫の構造及び設備（第 27 条）
ケ　水蓄火薬庫の構造及び設備（第 27 条の 2）
コ　実包火薬庫の構造及び設備（第 27 条の 4）
サ　煙火火薬庫、がん具煙火貯蔵庫及び導火線庫の構造及び設備（第 28 条、第 29 条）

(29)　駐車場法施行令（昭和 32 年政令第 340 号）
避難施設及び防火区画（第 10 条、第 11 条）

（30） 公衆浴場法施行条例（昭和 24 年北海道条例第 3 号）
その他の措置（第 8 条）
（31） 官公庁施設の建設等に関する法律（昭和 26 年法律第 181 号）
庁舎の構造（第 7 条）
（32） 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則（昭和 35 年総理府令第 56 号）
使用施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、廃棄物貯蔵施設及び廃棄施設の構造（第 14 条の 7～第 14 条の 11）
（33） 国際観光ホテル整備法施行規則（平成 5 年運輸省令第 3 号）
ア　登録ホテルの避難施設、消火器等（第 4 条）
イ　登録旅館の避難施設、消火器等（第 17 条）

５　消防同意及び使用開始検査において審査・検査の省略対象となる規定と審査・検査の対応

建基法第 93 条第 3 項において、建基法第 68 条の 20 第 1 項（第 68 条の 22 第 2 項において準用する場合を含む。）の規定は、消防長又は消防署長が建基法第 93 条第 1 項の規定によって消防同意を求められた場合に行う審査について準用するとされていることから、次表に掲げる型式適合認定に係る一連の規定（建基政令第 136 条の 2 の 11 に定める規定）、建基政令第 10 条第 1 項第 3 号及び同条第 1 項第 4 号の規定が審査・検査省略の対象とされる。

ただし、型式適合認定を受けた建築物については、型式に適合しているか否かの審査及び検査は必要である。

また、認証型式部材等を有する建築物については、建基省令第 10 条の 5 の 16 各号の定めるところにより、建築士である工事監理者によって設計図書どおりの工事が行われたかを確認すること。

建築物以外の認証型式部材等については、建基法第 68 条の 19 第 1 項で定める表示（建基省令別記第 50 号の 10 様式に定めるもの)を見やすい箇所に表示することとされているので、この表示を確認すること。

消防同意及び使用開始検査において審査・検査の省略対象となる規定一覧表（建基法第６条の３）

対象となる建築物	審査・検査が省略される規定
型式適合認定を受けた部分を有する建築物	型式適合認定は同一の型式で量産される建築設備や、標準的な仕様書で建設される住宅などの型式について、建築基準法の構造、防火、設備及び一般構造にわたる幅広い規定に適合していることを予め認定するもの。認定に係る一連の規定の審査及び型式に適合しているか否かの審査・検査が省略される。(建基法第 68 条の 10)
型式適合認定を受けた部材等を有する建築物	型式部材等製造者認証は型式適合認定を受けた部材等の製造者について、その部材等を適切な品質管理のもと認定型式どおりに製造できる者であるかどうかを審査し、認証するもの。認定に係る一連の規定の審査・検査 が省略されるが、型式に適合しているか否かの審査・検査は行われる。(建基法第 68 条の 20)

建築士の設計した法第 6 条第 1 項第 3 号の建築物	建基政令第 10 第 3 号又は第 4 号に掲げる規定の審査・検査が省略される。

第２章　消防同意事務処理手引き

第１節　主　　旨

この手引きは、法第７条の規定に基づき、特定行政庁若しくは建築主事（以下この章において「主事等」という。）又は指定確認検査機関（以下この章において「指定機関」という。）に対す る消防同意を円滑に行うために必要な事務処理について定めるものとする。

第２節　同意事務処理手順

主事等又は指定機関から送付される許可申請書、確認申請書又は計画変更確認申請書及び予防規程第７条に規定する通知（以下この章において「確認申請書等」という。）は、次により取り扱うものとする。（別表 1～4 参照）

第１　確認申請書等の受領等

確認申請書等の受領等は、次により行うものとする。

１　受領場所

〒069-0817　　江別市野幌代々木町 80 番地 8　江別市消防本部

予防課消防設備担当　　℡011-382-5430　　Fax011-382-2162

２　受領時間

確認申請書等を受領する時間は、土曜日、日曜日、休日及び年末年始の執務を要しない日を除く 8 時 45 分から 17 時 15 分までとする。

３　受領方法

(1)　主事等から送付される確認申請書等（電磁的記録を含む。以下同じ。）は、江別市消防本部予防課消防設備担当（以下この章において「設備担当」という。）が直接受領するものとする。

(2)　指定機関から送付される確認申請書等は、設備担当が受領するものとする。

(3)　指定機関から送付される確認申請書等の受領は、当該指定機関による持ち回りを原則とする。

ただし、受領時間内に確実に送付され、確実に受け渡しができる場合については、郵送、宅配便及び電子メール等（電子ファイルのアップロードやダウンロードが行える電子システム等を含む。以下同じ。）によることができるものとする。

なお、電子メール等による場合は、予め消防機関と指定確認検査機関の双方の連絡用の電話番号及びメールアドレス等を定めておくとともに、双方で図書が到達した旨が確認できる措置を講じること。

(4)　前(3)の送付に係る費用は、当該指定機関が負担するものとする。

４　図書の確認

(1)　主事等又は指定機関から送付される確認申請書等は、当該確認申請書等の正本及び副本（電子申請の場合は正本のみ）とする。

(2)　指定機関から送付される確認申請書等については、当該申請書等に指定機関の名称及び代表者氏名の記載並びに押印、同意を依頼する旨、建築主からの申請方法及び原本証明、確認申請書等の返却方法、指定機関の担当者の氏名及び連絡先等が記載された送付書及び建基省令第 1 条の 3 の規定による確認申請図書に不足がないかどうかを確認するものとする。なお、当該図書に不備があると認める場合は、指定機関に対し電話等の手段によりその旨を通知し、補正を求めるものとする。この場合、不備が補正されるまでの間は、同意期間から除くこととし、その旨を併せて通知するものとする。

第２　確認申請書等の審査

主事等又は指定機関から送付された確認申請書等は、次により審査を行うものとする。

１　審査方法

確認申請書等の審査は、第 1 章第 5 節「審査上の留意事項」及び第 6 節「審査方法」によ り行うものとする。

２　是正指導

(1)　前 1 の審査方法により、防火に関する規定に適合しないもので比較的軽微なものであり、かつ、主事等及び指定機関が補正を可能とする範囲内の軽微な不備や不明確な点の是正を行うことにより当該規定に適合することとなる場合は、当該確認申請書等の書面の是正を行うことができるものとする。この場合、不備事項等の連絡を主事等及び指定機関に行ってから、当該確認申請書の書面が是正されるまでの間は、同意期間から除くものとする。

(2)　前(1)の是正は、確認申請書等の申請者の合意に基づき、当該申請者が行うものとする。

(3)　(1)の是正は、朱書きによる補正又は追加説明書等により行うものとする。

(4)　当該是正について時間を要し、第 1 章第 5 節第 1.12 に規定する期間内に処理できない場合は、その旨を主事等又は指定機関に電話等により連絡するものとする。

第３　審査結果の保存

第２より審査した結果については、審査票に記載し保存するものとする。ただし、審査結果について、第 4.1 に規定する様式により保存する場合は、当該保存方法によることができるものとする。

第４　確認申請書等の審査に基づく処理等

確認申請書等の審査に基づく処理等については、次により行うものとする。

１　同意書の作成等

(1)　第２の審査を行った確認申請書等は、予防規程第 14 条の規定に基づき、「江別市火災予防事務処理要綱」（平成 17 年 3 月 31 日。以下この章において「要綱」という。）第 19 条に係る確認申請書等について、要綱第 13 号様式若しくは要綱第 14 号様式により審査票を作成し処理するものとする。

２　同意又は了承する場合の処理

(1)　確認申請書等が防火に関する規定に違反しないものとして同意（了承を含む。以下同じ。）する場合は、建基省令別記様式の該当欄又は確認申請書等の該当欄に準ずる欄（計画通知は、当該通知書第 1 面の余白）に表示し、主事等又は指定機関に通知するものとする。

(2)　前(1)の規定により同意した場合は、必要に応じて申請者に指示書（要綱第 15 号様式）を交付するものとする。

３　不同意又は不了承の場合の処理

確認申請書等が防火に関する規定に違反するとして同意できない場合は、建基省令別記様式の該当欄又は確認申請書等の該当欄に準ずる欄（計画通知書は、当該通知書第 1 面の余白）に表示するとともに、主事等又は指定機関に対して、通知書（要綱第 16 号様式）を交付するものとする。

４　指定機関に対する同意・不同意の通知

指定機関に対する同意・不同意の通知は、同意期間の終了日までに 2 又は 3 に定める方法により、同意期間の終了日までに、2 又は 3 に規定する文書を郵送等の方法により発送し通知するものとする。

なお、郵送等に係る費用については、当該指定機関が負担するものとする。

５　基準の特例適用の取扱い

2 の通知を行う場合に、当該通知に係る建築物の計画について政令第 32 条又は条例第 43 条の 2 の規定に基づく基準の特例認定を行っている場合は、必要に応じて、予防規程第 22 条に規定する消防設備等の技術上の基準の特例申請書（第 8 号様式）又は基準の特例申請書（第 9 号様式）に条則第 8 条第 2 項に規定する承認済（第 22 号様式）の印（写）が押印されたものを添付するものとする。

第５　確認申請書等の返送及び返却

消防同意に係る処理を終了した確認申請書等の返却は、次により取り扱うものとする。

確認申請書等の返却

１　主事等から送付された確認申請書等は、消防設備担当が直接主事等に返却するものとする。

２　指定機関から送付された確認申請書等は、直接指定機関に返却するものとする。ただし、指定機関が送付書において郵送、宅配便及び電子メール等による返却を希望する場合は、当該返却方法によることができる。

３　２の返却に係る費用は、当該指定機関が負担するものとする。

第６　消防同意の時期

確認申請書等は、原則として、主事等又は指定機関において意匠、構造、設備等に係る審査を行い、終了後、送付されるものとする。

第７　記録及び保存

１　主事等及び指定機関に対する同意事務処理の記録及び保存は、第 4.2 の同意又は了承する場合の処理及び第 4.3 の不同意又は不了承の場合の処理により、記録し保存することをもって行うものとする。

２　同意事務処理については、前 1 によるほか、確認申請索引により保存するものとする。

第３節　確認通知事務処理手順

建基法第 93 条第 4 項の規定による通知（以下この章において、「確認通知」という。）は、次により処理を行うものとする。

第１　確認通知の受領等

１　受領場所

第 2 節第 1.1 に定める場所とする。

２　受領時間

第 2 節第 1.2 に定める時間とする。

３　受領方法

(1)　建築主事又は指定機関から通知される確認通知は、消防設備担当が直接受領するものとする。

(2)　指定機関から通知される確認通知の受領は、当該指定機関による持ち回りを原則とする。ただし、受領時間内に確実に送付され、確実に受け渡しができる場合については、郵送、宅配便及び電子メール等によることができるものとする。

(3)　前(2)の通知に係る費用は、当該指定機関が負担するものとする。

第２　通知様式

確認通知の通知様式は、住宅については建基省令別記第 3 号様式による建築計画概要書、建築設備については建基省令別記第 8 号様式第 2 面によるものとする

第３章　消防同意審査基準

第１節　総論

第１　防火対象物の用途区分

（政令別表第１に掲げる防火対象物の取扱い）

建築物は、その使用目的によりそれぞれ分類され、法第17条第１項の規定により、政令で定める防火対象物の関係者は、政令で定める基準に従って「消防用設備等」を設置し、維持することが義務付けられている。

これを受けて、政令第６条では、法第17条第１項の政令で定める防火対象物を「政令別表第１」に掲げるものとして、防火対象物を(1)～(20)項に区分し列記している。

なお、用途の区分にあたっては、第１－１表の「主たる用途と従属用途の区分」並びに第１－２表の「政令別表第１に掲げる防火対象物の用途（項判定）の定義等」を参照の上、防火対象物の使用実態、管理状況等に応じた項の判定を行うこと。

１　各項に共通する事項

(1)　各項における用途の定義（項判定）

項判定にあたっては、防火対象物の使用実態、管理状況及び災害時等の危険性等を考慮して行うこと。

項ごとの使用実態等を判断するにあたっては、第１－２表の「政令別表第１に掲げる防火対象物の用途（項判定）の定義等」を参考とすること。

なお、同一建物内に２以上の用途が存する場合は、次の(3)から３(2)までの順序により検討し、最終的な項を判定すること。

(2)　同一敷地内の２以上の防火対象物の取扱い

同一敷地内に存する２以上の防火対象物は、原則として当該防火対象物（棟）ごとの用途で項を判定すること。

ただし、各用途の性格に応じて、主たる用途に従属的に使用される防火対象物にあっては、主たる用途に包含されるものとして取り扱う場合があるので、項の判定にあたっては、その利用形態など十分留意すること。

＊例示＊　大学の校舎以外の施設：学生会館・研究室等　→　(7)項として取り扱う。

(3)　主たる用途と従属する用途の取扱い

ア　機能的な従属と認められる場合

異なる２以上の用途（政令別表第１(1)項～(15)項までに掲げる防火対象物の用途のいずれかに該当する用途が含まれている場合における、当該２以上の用途とする）のうちに、一の用途で当該一の用途に供される防火対象物の部分が、「その管理についての権原、利用形態その他の状況により、他の用途に供される防火対象物の部分の従属的な部分を構成すると認められるもの（この項において「管理についての権原等」という。以下同じ。）」があるときは、当該一の用途は、当該他の用途に含まれるものとする。（第１－１図参照）この場合における「管理についての権原等」とは、次に該当するものをいう。

●　第１－１表Ａ欄に掲げる防火対象物の主たる用途部分（同表Ｂ欄に掲げるもので、これらに類するものを含む。）に対して、機能的に従属する用途部分（これらに類するものを

含む。）で、次の(ｱ)～(ｳ)の全てに該当するものであること。

(ｱ)　当該従属的な部分についての管理権原を有する者が、主たる用途部分の管理権原を有する者と同一であること。

（注）ａ　主たる用途部分とは、防火対象物の各用途の目的を果たすために必要不可欠な部分であり、一般的に従属的な用途部分の面積よりも大きい部分をいうものであること。

ｂ　管理権原を有する者が同一であるとは、固定的な消防用設備等、建築構造、建築設備（電気・ガス・給排水・空調等）等の設置、維持、又は改修にあたって全般的に権限を行使できる者が同一であること。

(ｲ)　当該従属的な部分の利用者が、主たる用途部分の利用者と同一であるか、又は密接な関係を有すること。

（注）ａ　従属的な部分の利用者が、主たる用途部分の利用者と同一であるとは、従属的な部分が、主たる用途部分の勤務者の福利厚生及び利便を目的としたもの、又は主たる用途部分の利用者の利便を目的としたもので、おおむね次の(a)及び(b)に該当し、かつ、第１－１表Ｃ欄の用途に供されるもの（これらに類するものを含む。）であることをいう。

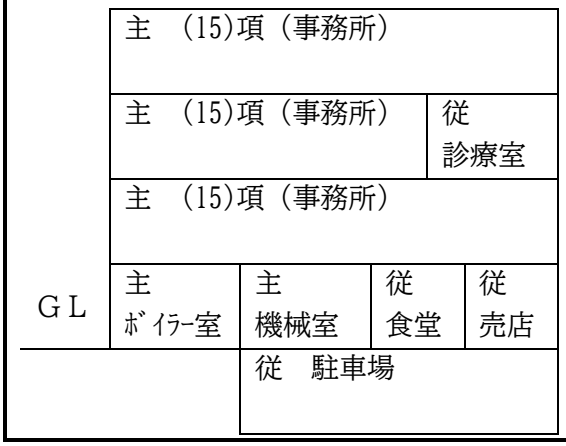
(a)　従属的な部分は、主たる用途部分から通常の利用に便なる形態を有していること。

(b)　従属的な部分は、道路等からのみ直接出入りする形態を有していないものであること。

ｂ　従属的な部分の利用者が、主たる用途部分の利用者と密接な関係を有するとは、従属的な部分が、主たる用途部分と用途上不可欠な関係を有するもので、おおむね前 a.(a)及び(b)に該当し、かつ、第１－１表Ｄ欄の用途に供されるもの（これらに類するものを含む。）であること。

(ｳ)　当該従属的な部分の利用時間が、主たる用途に供される部分の利用時間とほぼ同一（残務整理等のための延長時間を含む。）であること。

＜機能的従属＞



全体を、政令別表第１(15)項の防火対象物とする。

※１　診療室の従属又は非従属の解釈は、入院施設の有無により判断すること。

※２　駐車場は、専用又は営業用を問わないものであること。

第１－１図

イ　従属するとみなす場合（みなし従属）

前アで述べた主たる用途部分に、機能的に従属しない独立した他の用途があっても、次の(ｱ)及び(ｲ)に該当するものは、従属するものとしてみなすものであること。(政令別表第1(2)項ニ、(5)項イ、(6)項イ(1)から(3)まで若しくは(6)項ロ又は(6)項ハ（利用者を入居させ、又は宿泊させるものに限る。）に掲げる用途に供される部分を除く。)（第1－2図参照）

(ｱ)　主たる用途部分の床面積の合計（他の用途と共用される廊下、階段、通路、便所、管理室、倉庫、機械室等の床面積は、原則として、主たる用途部分及び他の独立した用途に供される部分のそれぞれの床面積に応じ按分するものとする。以下同じ。）が、当該防火対象物の延べ面積の90%以上であること。

(ｲ)　主たる用途部分以外の独立した他の用途に供される部分の床面積の合計が、300㎡未満であること。

＜みなし従属＞



① 独立の用途(キャバレー)部分は、アの(ｱ)～(ｳ)に該当しないので機能的に従属しない。

② 主たる用途部分の床面積の合計が延べ面積の90%以上であり、かつ、独立の用途(キャバレー)の床面積が300㎡未満である。従って、イの(ｱ)及び(ｲ)に該当する。

∴ 全体を政令別表第1(5)項ロの防火対象物とする。

※ 機能的に従属する用途は、当該主たる用途に含めて算定するものであること。

(注)・主たる用途+機能的従属用途
3,800㎡ + 200㎡ ＝4,000㎡(93.2%)
・独立用途　290㎡(300㎡未満)

第1－2図

共用される床面積の按分方法

※ 共用される廊下、階段、通路、便所、管理室、倉庫、機械室等の部分の床面積は、主たる用途部分と他の独立した用途部分のそれぞれの床面積に応じて按分するものとし、その算定方法は、原則として次のように行うものとする。

① 各階の廊下、階段、エレベーターシャフト、ダクトスペース等の部分は、各階の用途の床面積に応じて按分すること。

② 防火対象物の広範に共用される機械室、電気室等は、共用される用途の床面積に応じて按分すること。

③ 防火対象物の玄関、ロビー等は、共用される用途の床面積に応じて按分すること。

(4)　その他の取扱い

ア　同一項内の用途が混在する場合の取扱い

政令別表第1に掲げる防火対象物の用途は、イ、ロ、ハ又はニの号ごとに決定するものであること。

なお、同一項内のイ、ロ、ハ又はニの用途が混在し、前(3).イによる「みなし従属」とならない場合は、複合用途防火対象物として取り扱うものであること。

また、政令別表第1(6)項イの(1)～(4)並びに(6)項ロ及びハの(1)～(5)の区分については、特定の消防用設備に係る設置基準が異なるものの、原則として同一の用途であり、便宜上、詳細な分類を設けたもので、この詳細な分類を異にすることをもって「2以上の用途」とすべきではない。そのため、一の防火対象物に政令別表第1(6)項イの(1)～(4)が混在するような場合等では、複合用途防火対象物として取り扱わないものであること。

イ　昼夜によって使用実態が異なる場合の取扱い

昼又は夜によって使用実態が異なる場合は、主として使用される実態によって判定すること。

ただし、消防用設備等の設置にあたっては、それぞれの使用実態に適応したものを設置するよう指導すること。

ウ　危険物施設の取扱い

法第10条第1項で定める製造所、貯蔵所及び取扱所（以下「危険物施設」という。）は、その利用形態により、政令別表第1各項のいずれかの防火対象物、又はそのいずれかの部分に該当するものであること。

エ　政令第8条区画有無の取扱い（３.(3)「政令第8条の区画の扱い」参照）

項の判定にあたっては、政令第 8条に定める区画の有無を考慮しないものであること。

２　一般住宅が存する場合の取扱い

一般住宅（個人の住居の用に供されるもので、寄宿舎、下宿及び共同住宅以外のものをいう。以下同じ。）の用途に供される部分が存する防火対象物については、前1.(1)～(3)までによるほか、次により取り扱うものであること。(第1－3図参照)

(1)　一般住宅に該当する場合

政令別表第1の防火対象物の用途に供される部分の床面積の合計が、一般住宅の用途に供される部分の床面積の合計よりも小さく、かつ、当該政令別表第1の防火対象物の用途に供される部分の床面積の合計が、50㎡以下の場合は、当該防火対象物は一般住宅に該当するものであること。

(2)　政令別表第1の防火対象物に該当する場合

政令別表第1の防火対象物の用途に供される部分の床面積の合計が、一般住宅の用途に供される部分の床面積の合計よりも大きい場合は、政令別表第1の防火対象物に該当するものであること。

なお、上記において、政令別表第1の防火対象物の用途に供される部分が2以上の用途に供される場合は、一般住宅の用途に供される部分の床面積を、政令別表第1に掲げる2以上の各用途に供される部分の床面積に応じて按分し、複合用途防火対象物に該当するか判定するものであること。

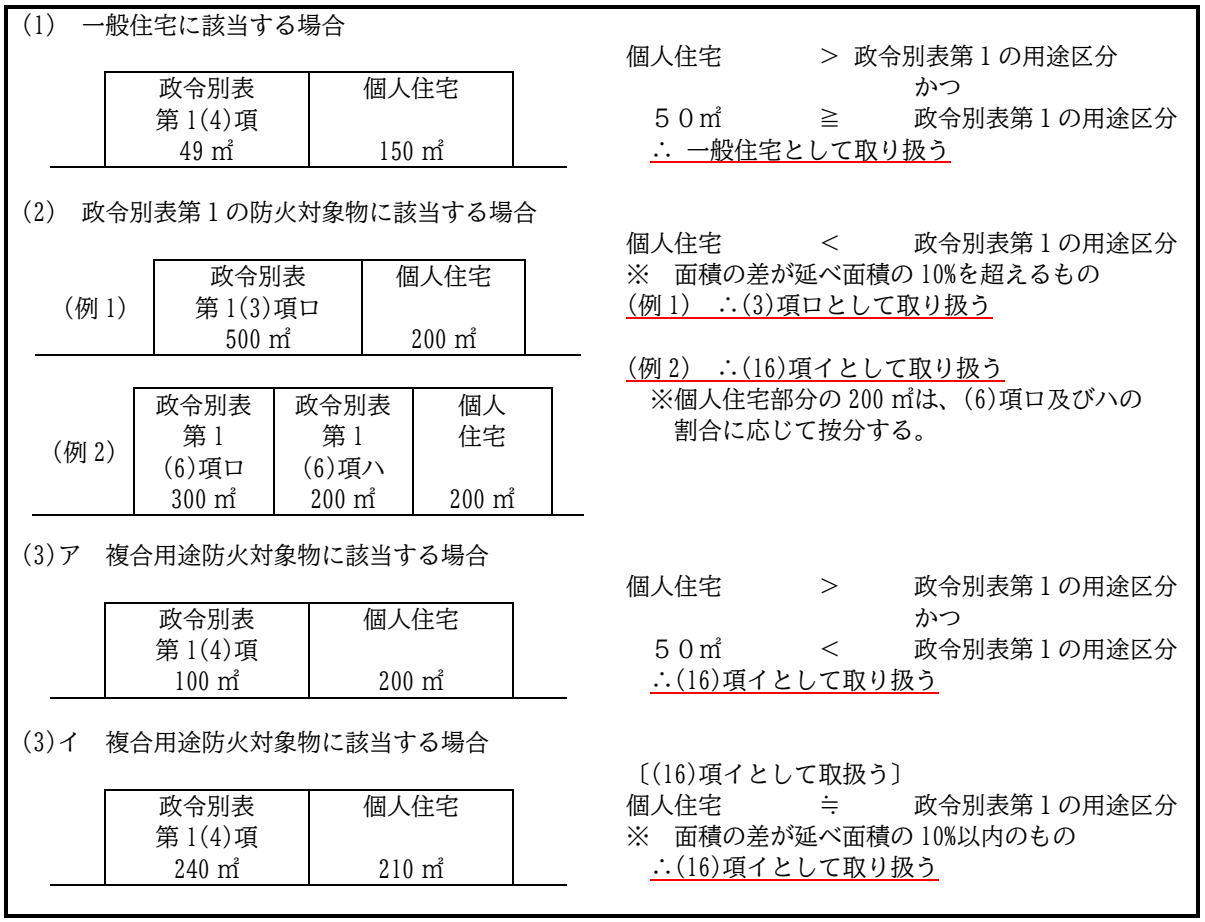
(3)　複合用途防火対象物に該当する場合

ア　政令別表第1の防火対象物の用途に供される部分の床面積の合計が、一般住宅の用途に供される部分の床面積の合計よりも小さく、かつ、当該政令別表第1の防火対象物の用途に供される部分の床面積の合計が、50㎡を超える場合は、複合用途防火対象物に該当するものであること。

イ　政令別表第１の防火対象物の用途に供される部分の床面積の合計が、一般住宅の用途に供される部分の床面積の合計とおおむね等しい場合（10％以内の違いをいう。）は、当該防火対象物は、複合用途防火対象物に該当するものであること。

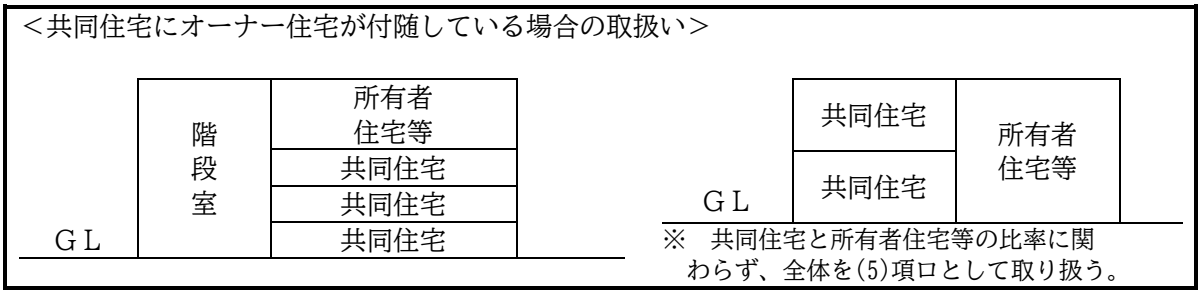
（注）(ｱ)　一般住宅は、前１.(3).アに定める従属的部分に含まれないものであること。

(ｲ)　一般住宅と政令別表第１に掲げる防火対象物が、長屋式の形態で連続する場合は、一般住宅の床面積と政令別表第１に掲げる防火対象物の床面積の合計とで用途を判定するものであること。



第１－３図

（参考）



３　複合用途防火対象物の取扱い

(1)　特定用途部分の判定

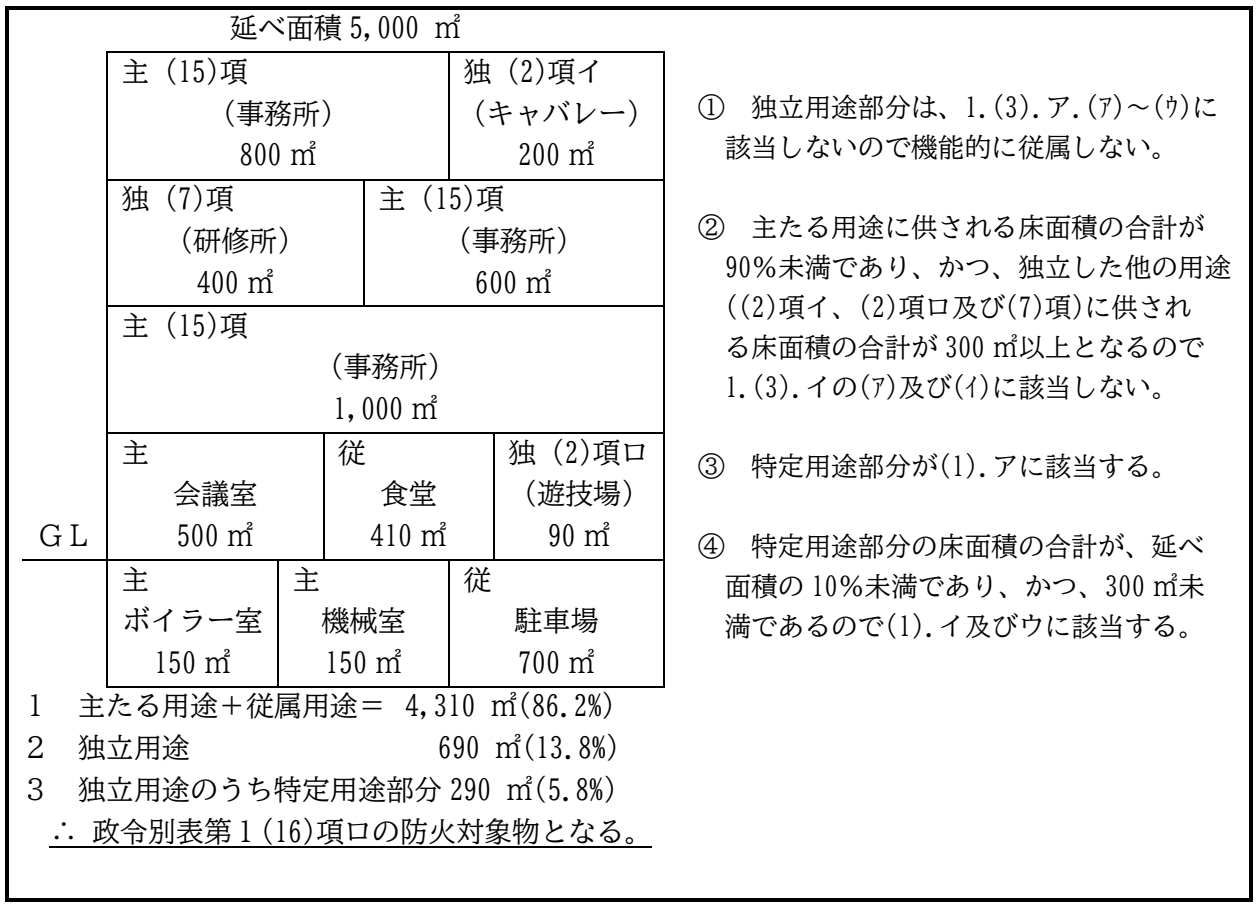
1.(3)及び前2により、政令別表第1(16)項に掲げる防火対象物となるもののうち、政令別表第1(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分(以下この項において「特定用途部分」という。)が存するものであっても、次のア～ウに該当するものは、同表(16)項ロに掲げる防火対象物として取り扱うものであること。(第1－4図参照)

この場合、当該特定用途部分の消防用設備等の設置にあたっては、主たる用途部分と同一の用途に供されるものとして取り扱うものとする。

ア　特定用途部分が、政令別表第1(2)項ニ、(5)項イ、(6)項イ(1)から(3)まで若しくは(6)項ロ又は(6)項ハ（利用者を入居させ、又は宿泊させるものに限る。）に掲げる用途以外であること。

イ　特定用途部分の床面積の合計が、当該防火対象物の延床面積の10%未満であること。

ウ　特定用途部分の床面積の合計が、300㎡未満であること。



第1－4図

(2)　小規模特定用途複合防火対象物

政令別表第１(16)項イに掲げる防火対象物となるもののうち、特定用途部分の床面積の合計が、当該部分が存する防火対象物の延べ面積の 10 分の 1 以下であり、かつ、300 ㎡未満であるものをいう。（第１－５図参照）

なお、設置単位に関する運用にあっては、「第 3 章第 3　4　小規模特定用途複合防火対象物の設置単位に関する運用」を参照のこと。

延べ面積 4,500 ㎡

	主　(5)項ロ （共同住宅） 1,500 ㎡		
	主　(5)項ロ （共同住宅） 1,500 ㎡		
ＧＬ	主 (5)項ロ （共同住宅） 1,250 ㎡	独 (3)ロ項 （飲食店） 150 ㎡	独 (2)項ニ （個室型店舗） 100 ㎡

① 独立の用途部分は、１.(3).ア.(ｱ)～(ｳ)に該当しないので機能的に従属しない。

② 主たる用途に供される床面積の合計が 90％以上、かつ、独立部分の床面積の合計が 300 ㎡未満であるため、(3)項ロ部分は１.(3).イに該当し、(5)項ロのみなし従属部分となるが、(2)項二部分は該当せず、(1).アにも該当しない。

③ 特定用途部分（(2)項ニ）の床面積の合計が、延べ面積の 10 分の 1 以下であり、かつ、300 ㎡未満であるので上記(2)に該当する。

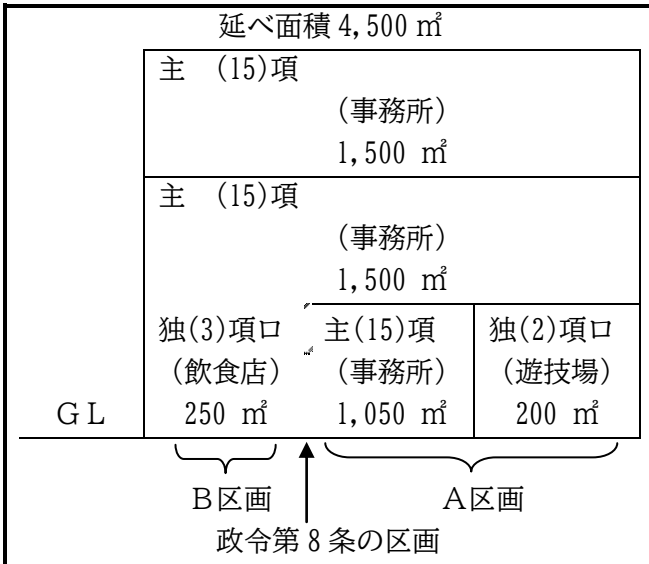
１　主たる用途　4,250 ㎡(94.4%)
２　独立用途（(2)項ニ及び(3)項ロ）　250 ㎡(5.6%)機能従属なし
３　独立用途中、(3)項ロがみなし従属　→　(5)項ロ+(2)項二=(16)項
４　独立用途に(2)項ニが含まれている　→　(16)項イ
５　特定用途部分（(2)項ニ）　100 ㎡（2.2%）
∴ 小規模特定用途複合防火対象物となる。

なお、この場合の(3)項ロ部分については、１.(3).イにより、(5)項ロ（主たる用途）のみなし従属として消防用設備等の設置が必要となるので留意すること。

第１－５図

(3)　政令第 8 条の区画の扱い

政令第 8 条に規定する開口部のない耐火構造の壁、又は床で区画されている複合用途防火対象物は、消防用設備等の設置にあたって、それぞれ区画された部分ごとに、１.(3).イ、前(1)及び(2)を適用するものであること。(第 1－6 図参照)



① 独立の用途部分は、１.(3).ア.(ｱ)～(ｳ)に該当しないので、機能的に従属しない。

② 主たる用途に供される床面積の合計が 90%以上であるが、独立した他の用途（(2)項ロ及び(3)項ロ)に供される床面積の合計が 300 ㎡以上となるので１.(3).イ.(ｲ)に該当しない。

③ 特定用途部分の床面積の合計が、延べ面積の 10%以上であり、かつ、300 ㎡以上であるので(1).ア～ウに該当しない。

1　主たる用途　　4,050 ㎡(90.0%)
2　独立用途　　450 ㎡(10.0%)
3　独立用途のうち特定用途部分　　450 ㎡(10.0%)
∴ 政令別表第 1 (16)項イの防火対象物となる。

※　ただし、消防用設備等の設置にあたっては、Ａ区画は(15)項（(2)項ロ部分は１.(3).イにより(15)項部分のみなし従属）、Ｂ区画は(3)項ロとして取り扱うものであること。（第 6.4「令８区画による消防用設備等」参照）

なお、Ａ区画の独立用途部分（(2)項ロ部分）が、(2)項ニ、(5)項イ、(6)項イ(1)から(3)まで若しくは(6)項ロ又は(6)項ハ（利用者を入居させ、又は宿泊させるものに限る。）のいずれかの場合は、Ａ区画は(16)項イの防火対象物となり、また、当該独立用途部分の床面積の合計(200 ㎡)が、Ａ区画の延べ面積(4,250 ㎡)の 10 分の 1 以下であり、かつ、300 ㎡未満であることから、Ａ区画は「小規模特定用途複合防火対象物」として取り扱う。

第 1－6 図

第1－1表

主たる用途と従属用途の区分

(A)	(B)　主たる用途部分	機能的に従属する用途部分		備　　考
		(C) 勤務者、利用者の利便に供される部分	(D)　密接な関係を有する部分	
(1)項イ	舞台部、客席、映写室、ロビー、切符売場、出演者控室、大道具・小道具室、衣装部屋、練習室、舞台装置及び営繕のための作業室	食堂、喫茶室、売店、専用駐車場、ラウンジ、クローク、託児室	展示室、プレイガイド、プロダクション、観覧場の会議室及びホール	下線のあるものは、「令別表第1に掲げる防火対象物の取り扱いについて（昭和50年4月15日消防予第41号、消防安第41号）」の別表にある項目を示す。（以下同じ。）
(1)項ロ	集会室、会議室、ホール、宴会場、その他上欄を準用する	食堂、喫茶室、売店、専用駐車場、クローク、託児室	展示室、図書室、浴場、遊戯室、体育室、遊技室、託児室、サロン、診療室、談話室、結婚式場	
(2)項イ	客室、ダンスフロア、舞台部、調理室、更衣室	託児室、専用駐車場、クローク		
(2)項ロ	遊技室、遊技機械室、作業室、更衣室、待合室、景品場、ゲームコーナー、ダンスフロア、舞台部、客席	食堂、喫茶室、売店、専用駐車場、クローク、談話室、託児室	体育室	
(2)項ハ	客室、通信機械室、リネン室、物品庫、更衣室、待合室、舞台部、休憩室、事務室	売店、食堂、喫茶室、専用駐車場、託児室、クローク		
(2)項ニ	客席、客室、通信機械室、リネン室、物品庫、更衣室、待合室、休憩室、事務室	売店、食堂、喫茶室、専用駐車場、託児室、クローク		

(A)	(B)　主たる用途部分	機能的に従属する用途部分		備　　考
		(C) 勤務者、利用者の利便に供される部分	(D) 密接な関係を有する部分	
(3)項イ	客席、客室、厨房、宴会場、リネン室	専用駐車場、結婚式場、売店、ロビー、託児室		
(3)項ロ	客席、客室、厨房、宴会場、リネン室	専用駐車場、結婚式場、託児室	娯楽室、会議室	
(4)項	売場、荷さばき室、商品倉庫、食堂、事務室、イートインスペース	専用駐車場、託児室、写真室、遊技室、結婚式場、美容室、理容室、診療室、集会室、喫茶室	催物場（展示室を含む）、貸衣裳室、料理・美容等のカルチャースクール、キャッシュサービス	卸売問屋は本項に該当
(5)項イ	宿泊室、フロント、ロビー、厨房、食堂、浴室、談話室、洗濯室、配膳室、リネン室、マッサージ室	娯楽室、バー、ビアガーデン、両替所、旅行代理店、専用駐車場、美容室、理容室、診療室、図書室、喫茶室、写真室、託児室	宴会場、会議室、結婚式場、売店（連続式形態のものを含む。）、展望施設、プール、遊戯室、催物室、サウナ室	
(5)項ロ	居室、寝室、厨房、食堂、教養室、休憩室、浴室、共同炊事場、洗濯室、リネン室、物置（トランクルーム）、管理人室、オーナー室	売店、専用駐車場、駐輪場、ゴミ集介室、ロビー、面会室、託児室	娯楽室、体育施設	

(A)	(B)　主たる用途部分	機能的に従属する用途部分		備　　考
		(C) 勤務者、利用者の利便に供される部分	(D) 密接な関係を有する部分	
(6)項イ	診療室、病室、産室、手術室、検査室、薬局、事務室、機能訓練室、面会室、談話室、研究室、厨房、付添人控室、洗濯室、リネン室、医師等当直室、待合室、技工室、図書室、受付	食堂、売店、専用駐車場、娯楽室、託児室、美容室、理容室、浴室、喫茶室	臨床研究室	病院と同一棟にある看護師宿舎又は看護学校の部分は、(5)項ロ又は(7)項の用途に供するものとして扱う。
(6)項ロ	居室、集会室、機能訓練室、面会室、食堂、厨房、診療室、作業室	売店、専用駐車場、喫茶室、美容室、理容室、託児室		敷地内の寄宿舎及び体育施設等は、本項の用途に供するものとして取り扱う。
(6)項ハ	居室、集会室、機能訓練室、面会室、食堂、厨房、診療室、作業室	売店、専用駐車場、喫茶室、美容室、理容室、託児室		敷地内の寄宿舎及び体育施設等は、本項の用途に供するものとして取り扱う。
(6)項ニ	教室、職員室、遊技室、休養室、講堂、厨房、体育館、診療室、図書室	食堂、売店、託児室、専用駐車場	音楽教室、学習塾	
(7)項	教室、職員室、体育館、講堂、図書室、会議室、厨房、研究室、クラブ室、保健室	食堂、売店、喫茶室、談話室、託児室、専用駐車場、プール、格技室	学生会館の集会室、合宿施設、学童保育室、同窓会及びＰＴＡ事務室、ミニ児童会館（当該学校の児童のみが利用するものに限る。）	同一敷地内の独立性の高い施設は、当該用途に供するものとして扱う。
(8)項	閲覧室、展示室、書庫、ロッカー室、ロビー、工作室、保管格納庫、資料室、研究室、会議室、休憩室、映写室、観賞室	食堂、売店、喫茶室、託児室、専用駐車場		

(A)	(B)　主たる用途部分	機能的に従属する用途部分		備　　考
		(C) 勤務者、利用者の利便に供される部分	(D) 密接な関係を有する部分	
(9)項イ	脱衣場、浴室、休憩室、体育室、待合室、マッサージ室、ロッカー室、クリーニング室、サウナ室	食堂、売店、専用駐車場、喫茶室、娯楽室、託児室		
(9)項ロ	脱衣場、浴室、休憩室、クリーニング室、岩盤浴室	食堂、売店、専用駐車場、サウナ室（小規模なサウナ）、娯楽室、託児室	コインランドリー	
(10)項	乗降場、待合室、運転指令所、電力指令所、手荷物取扱所、一時預り所、ロッカー室、仮眠室、救護室	食堂、売店、喫茶室、旅行案内所、託児室（以上、原則改札内にある場合に限る。）	美容室、理容室、（以上、原則改札内にある場合に限る。）両替所	
(11)項	本堂、拝殿、客殿、礼拝堂、社務所、集会室、聖堂	食堂、売店、喫茶室、専用駐車場、図書室、研修室、託児室	宴会場、厨房、結婚式場、宿泊室（旅館業法の適用のあるものを除く。）、娯楽室	1　結婚式の披露宴会場で独立性の高いものは本項に該当しない。 2　礼拝堂及び聖堂は、規模、形態にかかわりなく本項に該当する。
(12)項イ	作業所、設計室、研究室、事務室、更衣室、物品庫、製品展示室、会議室、図書室、見学者用施設	食堂、売店、専用駐車場、託児室、診療室、仮眠室、娯楽室、浴室		同一敷地内の独立性の高い施設は、当該用途に供するものとして扱う。
(12)項ロ	撮影室、舞台部、録音室、道具室、衣装室、休憩室、客席、ホール、リハーサル室	食堂、売店、喫茶室、集会室、専用駐車場、クローク、ラウンジ、託児室		客席、ホールで興行場法の適用のあるものは、原則として(1)項に該当する。

(A)	(B)　主たる用途部分	機能的に従属する用途部分		備　　考
		(C) 勤務者、利用者の利便に供される部分	(D) 密接な関係を有する部分	
(13)項イ	車庫、車路、修理場、洗車場、運転手控室	食堂、売店、管理室、託児室		
(13)項ロ	格納庫、修理場、休憩室、更衣室、事務室	専用駐車場		
(14)項	物品庫、荷さばき室、事務室、休憩室、作業室（商品保管に関する作業を行うもの）	食堂、売店、専用駐車場、展示室、託児室		
(15)項	事務室、休憩室、会議室、ホール、物品庫（商品倉庫を含む）、更衣室、図書室、談話室、教室、体育室、更衣室、控室、浴室	食堂、売店、喫茶室、娯楽室、体育室、理容室、専用駐車場、診療室、美容室、談話室、ロビー、浴室、視聴覚室、託児室、遊技室、トレーニング室	展示室、展望施設、旅行案内室、法律・健康相談室、映写室、展示博物室	※　本項は(1)～(14)項に掲げる防火対象物以外の事業所をいい、その用途例も広範囲にわたっていることから、用途判定にあたっては、左記の区分を参考としながら、それぞれの利用形態等を十分考慮に入れて取り扱うこと。

第1－2表

政令別表第1に掲げる防火対象物の用途（項判定）の定義等

（1）項イ	
用途	定義
劇場 映画館 演芸場 観覧場	客席を設けて映画、演劇、音楽、スポーツ、演芸又は見せ物を公衆に見せ、又は聞かせる施設をいう。 1　劇場とは、主として演劇、舞踊、音楽等を観賞する目的で公衆の集合する施設であって客席を有するものをいう。 2　映画館とは、主として映画を観賞する目的で公衆の集合する施設であって客席を有するものをいう。 3　演芸場とは、落語、講談、漫才、手品等の演芸を観賞する目的で公衆の集合する施設であって客席を有するものをいう。 4　観覧場とは、スポーツ、見せ物等を観賞する目的で公衆の集合する施設であって客席を有するものをいう。
該当用途例	補足説明事項
・シアター、音楽ホール ・ミュージカルホール ・寄席 ・各種スポーツ施設（野球場、 相撲場、サッカー場等） ・競馬場、競輪場、競艇場 ・サーカス小屋	1　客席には、いす席、座り席、立席が含まれる。 2　小規模な選手控席のみを有する体育館及び事業所等の体育施設等で公衆に観覧させないものは、本項として扱わない。（体育館は、観覧のための客席を有していないことから、(15)項として扱う。） 3　本項の防火対象物は、だれでも当該防火対象物で映画、演劇、スポーツ等を鑑賞できるものであること。

（1）項ロ	
用途	定義
公会堂 集会場 斎場	集会、会議、社交等の目的で公衆の集合する施設であって客席を有するものをいう。 1　公会堂とは、原則として舞台及び固定いすの客席を有し、主として映画、演劇等興行的なものを観賞し、これと並行して、その他の集会、会議等多目的に公衆の集合する施設であって、通常国又は地方公

	共団体が管理するものをいう。 ２　集会場とは、原則として舞台及び固定いすの客席を有し、主として映画、演劇等興行的なものを観賞し、これと並行して、その他の集会、会議等多目的に公衆の集合する施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
・文化会館、市民会館 ・福祉会館、児童会館 ・貸ホール、貸講堂 ・結婚会館（式場） ・町内会集会所、地区会館 ・まちづくりセンター	１　(1)項イの補足説明事項に同じ。 ２　興行的なものとは、映画、演劇等娯楽的なものが反復継続されるものをいう。 なお、反復継続とは、月 5 日以上行われるものをいう。 ３　児童会館のうち、小学校の敷地内に放課後親が勤務先から帰ってくるまでの間、預かり料を取って、当該小学生を預かる施設は、(15)項として取り扱う。 ４　町内会集会所等、(1)項ロ（(16)項イで(1)項ロが存するものを含む。）に掲げる防火対象物に該当するもので、次の各号のすべてに適合する場合は、(15)項に掲げる防火対象物に準じて、消防用設備等に関する規定を適用することができる。 ア　町内会等の活動等に使用するものであって、営利活動には使用しないものであること。 イ　原則として、平屋建て又は 2 階建てとし、各階は普通階であること。 ウ　避難階にあっては、室内の各部分から 1 の出入口までの距離が、20m以内であり、出入口まで見通すことができ、かつ、歩行を妨げる物がないこと。 エ　2 階建てにあっては、原則として、直通階段が 2 以上設けられ、このうち 1 か所は直接地上に通じていること。 オ　階段は、2 階の各室の出入口から二方向避難ができるよう有効に配置されているとともに、室内の各部分から 1 の階段までの歩行距離が 10m以下であること。 カ　容易に肉声で、各室に火災等の発生を周知できること（延床面積 350 ㎡程度）。 キ　室内の見やすい箇所に、火気設備、器具の取扱い注意事項、喫煙上の注意事項、避難経路の管理上の注意事項、使用後の点検事項等を掲示していること。

（２）項イ	
用途	定義
キャバレー カフェー ナイトクラブ その他これらに類するもの	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号、以下「風営法」という。）第 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号並びに第 11 項の適用を受ける施設並びにその他これらに類する施設をいう。 1　キャバレーとは、設備を設けて客にダンスをさせ、かつ、客の接待をして客に飲食させる施設をいう。 2　カフェーとは、設備を設けて客の接待をして客に遊興又は飲食させる施設をいう。 3　ナイトクラブとは、設備を設けて客にダンスをさせ、かつ、客に飲食させる施設をいう。 4　その他これらに類するものとは、バー、サロン、クラブ等主として洋風の設備を設けて客を接待して客に遊興又は飲食させる施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
・クラブ ・カフェバー ・サロン ・ホストクラブ ・パブ ・サパークラブ ・ディスコ	1　風営法第 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号並びに第 11 項の適用を受けるもののほか、同様の形態を有するものは、本項として扱う。 2　風営法第 2 条第 1 項第 1 号の適用を受けるもののうち、「待合」及び「料理店」は(3)項イとして扱う。

（２）項ロ	
用途	定義
遊技場 ダンスホール	設備を設けて、不特定多数の客に遊技又はダンスをさせる施設をいう。 1　遊技場とは、設備を設けて、客に囲碁、将棋、麻雀、ボウリング、ビリヤード、パチンコその他の遊技又は競技を行わせる施設をいう。 2　ダンスホールとは、設備を設けて客にダンスをさせる施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
・碁会所、将棋道場（将棋会館） ・雀荘、パチンコ店 ・ビリヤード ・ゲームセンター	1　一般的に風営法第 2 条第 1 項第 4 号若しくは第 5 号の適用を受ける「風俗営業」に該当するもの又は娯楽性の強い競技に該当するものをいう。ただし、飲食を主とするものは(3)項ロとして取り扱う。 2　主としてスポーツ的要素の強いテニス、スカッシ

・ボウリング場 ・スロットマシーン店 ・卓球場 ・ゴルフ練習場（シミュレーション仕様のもの）	ュ（ラケットボール）、ジャズダンス、エアロビクス場などは(15)項として取り扱う。 ３　ダンスを教授するための施設は本項には含まれない。

（２）項ハ	
用途	定義
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 5 項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗（ニ並びに(1)項イ、(4)項、(5)項イ及び(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。）その他これに類するものとして総務省令で定めるもの	風営法第 2 条第 5 項の適用を受ける「性風俗関連特殊営業」を営む店舗及びその他これに類する施設をいう。 １　「性風俗関連特殊営業」を営む店舗とは、性風俗関連特殊営業のうち店舗形態を有する風営法第 2 条第 6 項に定める「店舗型性風俗特殊営業」を行うものをいう。 ２　その他これに類するものとして総務省令で定めるものとは、電話以外の情報通信に関する機器（映像機器等）を用いて異性を紹介する営業を営む店舗及び個室を設け、当該個室において異性以外の客に接触する役務を提供する営業を営む店舗をいう。
該当用途例	補足説明事項
・ファッションヘルス（性的サービスあり） ・性感マッサージ（性的サービスあり） ・イメージクラブ ・ＳＭクラブ ・ヌードスタジオ ・のぞき部屋 ・ニューハーフヘルス ・セリクラ ・出会い系喫茶	その他店舗を設けて営む性風俗に関する営業で、善良の風俗、清浄な風俗環境又は少年の健全な育成に与える影響 が著しい営業として定めるもの １　「性風俗関連特殊営業」を営む店舗のうち、店舗形態を有しないものは含まれない。 ２　「性風俗関連特殊営業」のうち、ストリップ劇場（(1)項イ）、テレフォンクラブ及び個室ビデオ（(2)項ニ）、アダルトショップ（(4)項）、ラブホテル（(5)項イ）、ソープランド（(9)項イ）は、本項として扱わない。

（２）項ニ	
用途	定義
カラオケボックス その他遊興のための設備又は物品を個室（これに類する施設を含む。）において客に利用させる役務を提供する業務	遊興のための設備又は物品を個室（これに類する施設を含む。）において客に利用させる役務を提供する店舗をいう。 １　カラオケボックスとは、カラオケのための設備を客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗をい

を営む店舗で総務省令で定めるもの	う。 ２　その他遊興のための設備又は物品を個室（これに類する施設を含む。）において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗とは、次に掲げるものをいう。 (1)　個室（これに類する施設を含む。）において、インターネットを利用させ、又は漫画を閲覧させる役務を提供する業務を営む店舗 (2)　風営法第 2 条第 9 項に規定する店舗型電話異性紹介営業を営む店舗 (3)　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令（昭和 59 年政令第 319 号)第 2 条第 1 号に規定する客の性的好奇心をそそるため衣服を脱いだ人の映像を見せる興行の用に供する興行場
該当用途例	補足説明事項
・カラオケボックス ・インターネットカフェ ・漫画喫茶・複合カフェ ・テレフォンクラブ ・個室ビデオ店	一の防火対象物に、カラオケ等遊興のための設備又は物品を客に利用させる役務を提供する個室が複数のものをいい、当該個室が 1 のみのものは含まれない。

（３）項イ	
用途	定義
待　合 料理店 その他これらに類するもの	(2)項イに掲げる防火対象物と同種のものであるが、客席の構造が和式のものをいう。 １　待合とは、主として和式の客席を設けて、原則として飲食物を提供せず、芸妓、遊芸かせぎ人等を招致し、又は斡旋して客に遊興させる施設をいう。 ２　料理店とは、主として和式の客席を設けて客を接待して、飲食物を提供する施設をいう。 ３　その他これらに類するものとは、料亭、茶屋などで実態として待合、料理店と同様の形態を有する施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
・料亭 ・茶屋 ・割烹	一般的に風営法第 2 条第 1 項第 1 号の適用受け、「風俗営業」に該当するもの、又はこれと同様の形態を有するものをいう。

（３）項ロ	
用途	定義

飲食店	飲食店とは、客席において客にもっぱら飲食物を提供する施設をいい、客の遊興又は従業員の接待を伴わないものをいう。
該当用途例	補足説明事項
・喫茶店 ・スナック ・食堂 ・そば屋、寿司屋 ・レストラン ・ビアホール ・ドライブイン ・焼とり屋 ・スタンドバー ・結婚披露宴会場 ・ライブハウス	1　風営法第 33 条の適用を受ける「深夜における酒類提供飲食店営業」についても本項として扱う。 2　飲食物を提供する方法には、セルフサービスを含む。 3　「ライブハウス」とは、客席（全ての席を立見とした場合を含む。）を有し、多数の客に生演奏等を聞かせ、かつ、飲食の提供を伴うもの。

（4）項	
用途	定義
百貨店 マーケット その他の物品販売業を営む店舗 展示場	単独若しくは集団的な店舗又は展示場をいう。 1　百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗とは、店舗において客に物品を販売する施設をいう。 2　展示場とは、物品を陳列して不特定多数の者に見せ、物品の普及、販売促進等に供する施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
・デパート ・スーパーマーケット ・日用品市場（魚屋、肉店、米店、パン屋、衣料品店、洋服店、電気器具店、家具店等の小売店舗） ・コンビニエンスストア ・ディスカウントショップ ・ガソリンスタンド ・レンタルビデオショップ ・画廊 ・店頭において販売行為を行う 問屋、卸売専業店舗 ・見本市会場 ・博覧会場	1　物品販売店舗は、大衆を対象としたものであり、かつ、店構えが当該店舗内に大衆が自由に出入りできる形態を有するものであること。 2　卸売問屋は、本項として扱う。 3　レンタルショップは、本項として扱う。 4　店頭で物品の受渡しを行わないものは物品販売店舗に含まれないものであること。 5　展示室（ショールーム）のうち、次の各号に全て該当する場合は、(15)項又は、主たる用途の従属部分として扱う。 (1)　特定の企業の施設であり、当該企業の製品のみを展示陳列するもの。 (2)　販売を主目的としたものではなく、宣伝行為の一部として展示陳列するもので、その場で商品の受渡しを行うものではないこと。 (3)　不特定多数の者の出入りが極めて少ないもの。

・アダルトショップ ・チケット販売所	６　物品販売を伴わない画廊は、(8)項として扱う。

（５）項イ	
用途	定義
旅館 ホテル 宿泊所 その他これらに類するもの	宿泊料を受けて人を宿泊させる施設をいう。 １　旅館とは、宿泊料を受けて人を宿泊させる施設で、その構造及び施設の主たる部分が和式のものをいう。 ２　ホテルとは、宿泊料を受けて人を宿泊させる施設で、その構造及び施設の主たる部分が洋式のものをいう。 ３　宿泊所とは、宿泊料を受けて人を宿泊させる施設で、その構造及び施設の主たる部分が多人数で共用するように設けられているものをいう。 ４　その他これらに類するものとは、主たる目的は宿泊以外のものであっても、副次的な目的として宿泊サービスを提供している施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
・保養所 ・ユースホステル ・山小屋、ロッジ ・モーテル ・簡易宿泊所 ・ペンション、民宿 ・貸研修所の宿泊施設 ・レンタルルーム（性風俗、宿泊あり） ・マッサージ（性的サービスなし、宿泊あり） ・ラブホテル（異性を同伴する 宿泊あり） ・住宅宿泊事業法に基づく届出住宅	１　宿泊施設には、会員制度の宿泊施設、事業所の福利厚生を目的とした宿泊施設あるいは、特定の人を宿泊させる施設であっても、旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）の適用があるものも含まれるものであること。 ２　事業所専用の研修所で、事業所の従業員だけを研修する目的で宿泊させる施設は、宿泊所に含まれないものであること。 なお、この場合は、旅館業法の適用がないものであること。 ３　レンタルルームとは異性を同伴する休憩、宿泊を行う施設であること。 ４　その他これらに類するものの、宿泊が可能であるかどうかは、次に掲げる条件を勘案し判定すること。 (1)　不特定多数の者の宿泊が継続して行われていること。 (2)　ベッド、長いす、リクライニングチェア、布団等の宿泊に用いることが可能な設備・器具等があること。 (3)　深夜営業 24 時間営業等により夜間も客が施設にいること。

	(4)　施設利用に対して料金を徴収していること。 ５　住宅宿泊事業法（平成 29 年法律第 65 号）に基づく届出住宅は、本項として扱う。ただし、人を宿泊させる間、住宅宿泊事業者が不在とならない旨の届出が行われた届出住宅については、宿泊室（宿泊者の就寝の用に供する室）の床面積の合計が 50 ㎡以下となるときは、住宅（法第 9 条の 2 に規定する「住宅の用に供される防火対象物」（(5)項ロに掲げる防火対象物の部分を含む。））として扱う。

（５）項ロ	
用途	定義
寄宿舎 下宿 共同住宅	集団居住のため又は居住性の宿泊のための施設をいう。 １　寄宿舎とは、官公庁、学校、会社等が従業員、学生、生徒等を集団的に居住させるための施設をいい、宿泊料の有無を問わないものであること。 ２　下宿とは、1 か月以上の期間を単位とする宿泊料を受けて宿泊させる施設をいう。 ３　共同住宅とは、住宅として用いられる 2 以上の集合住宅のうち、居住者が廊下、階段、エレベーター等を共用するもの（構造上の共用部分を有するもの。）をいう。
該当用途例	補足説明事項
・社員寮 ・マンション ・アパート ・ウィークリーマンション ・ファミリーホーム	１　共同住宅は、便所、浴室、台所等が住戸ごとに存在することを要せず、分譲、賃貸の別を問わないものであること。 ２　廊下、階段等の共用部分を有しない集合住宅は、長屋であり、共同住宅として扱わないものであること。 ３　1 階が長屋で 2 階が共同住宅のものにあっては、棟全体を本項として扱うものであること。 ４　ウィークリーマンションについて、一般に旅館業法の適用を受けず、共同住宅の住戸単位で比較的短期間の契約により賃貸を行うものは(5)項ロとして扱うが、リネンの提供等、明らかにホテル等と同等の宿泊形態をとるものにあっては(5)項イとして扱う。 ５　小規模住居型児童養育事業が行われる住宅（ファミリーホーム）は、原則本項として扱う。なお、専ら乳幼児の養育を常態とする場合については、(6)項ロ又はハとして扱う。

（６）項イ	
用途	定義
次に掲げる防火対象物 (1)　次のいずれにも該当する病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるものを除く。） (i)　診療科名中に特定診療科名（内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう。(2)(i)において同じ。）を有すること。 (ii)　医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 7 条第 2 項第 4 号に規定する療養病床又は同項第 5 号に規定する一般病床を有すること。 (2)　次のいずれにも該当する診療所 (i)　診療科名中に特定診療科名を有すること。 (ii)　4 人以上の患者を入院させるための施設を有すること。 (3)　病院（(1)に掲げるものを除く。）、患者を入院させるための施設を有する診療所（(2)に掲げるものを除く。)又は入所施設を有する助産所 (4)　患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	医療施設をいう。 1　病院とは、医師又は歯科医師が、公衆又は特定多数の人のため医業又は歯科医業を行う場所であって、患者 20 人以上の入院施設を有するものをいう。 2　診療所とは、医師又は歯科医師が、公衆又は特定多数の人のため医業又は歯科医業を行う場所であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者 19 人以下の入院施設を有するものをいう。 3　助産所とは、助産師が公衆又は特定多数の人のため助産業務（病院又は診療所で行うものを除く。）を行う場所であって、妊婦、産婦又はじょく婦の入所施設を有しないもの又は 9 人以下の入所施設を有するものをいう。

該当用途例	補足説明事項
・医院 ・クリニック ・人間ドック	１　保健所は、地域における公衆衛生の向上及び増進を目的とする行政機関であって、本項には含まれず、(15)項として扱う。 ２　あん摩、マッサージ、はり、きゅう、柔道整復等の施設は、(15)項として扱う。 ３　(6)項イ(1)に規定する「火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるもの」とは、次のいずれにも該当する体制を有する病院をいう。 (1)　勤務させる医師、看護師、事務職員その他の職員の数が、病床数が 26 床以下のときは 2、26 床を超えるときは 2 に 13 床までを増すごとに 1 を加えた数を常時下回らない体制 (2)　勤務させる医師、看護師、事務職員その他の職員（宿直勤務を行わせる者を除く。）の数が、病床数が 60 床以下のときは 2、60 床を超えるときは 2 に 60 床までを増すごとに 2 を加えた数を常時下回らない体制 ４　(6)項イ(1)(i)に規定する「総務省令で定める診療科名」とは、次に掲げるもの以外のものをいう。 (1)　肛門外科、乳腺外科、形成外科、美容外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、産科、婦人科 (2)　上記(1)の診療科名と次に掲げる事項とを組み合わせたもの ア　頭頸部、胸部、腹部、呼吸器、消化器、循環器、気管食道、肛門、血管、心臓血管、腎臓、脳神経、神経、血液、乳腺、内分泌若しくは代謝又はこれらを構成する人体の部位、器官、臓器若しくは組織若しくはこれら人体の器官、臓器若しくは組織の果たす機能の一部であって、厚生労働省令で定めるもの イ　男性、女性、小児若しくは老人又は患者の性別若しくは年齢を示す名称であって、これらに類するものとして厚生労働省令で定めるもの ウ　整形、形成、美容、心療、薬物療法、透析、移植、光学医療、生殖医療若しくは疼痛緩和又はこれらの分野に属する医学的処置のうち、医学的知見及び社会通念に照らし特定の領域を表す用語として厚生労働省令で定めるもの エ　感染症、腫瘍、糖尿病若しくはアレルギー疾

	患又はこれらの疾病若しくは病態に分類される特定の疾病若しくは病態であって、厚生労働省令で定めるもの (3)　歯科 (4)　歯科と次に掲げる事項とを組み合わせたもの ア　小児又は患者の年齢を示す名称であって、これに類するものとして厚生労働省令で定めるもの イ　矯正若しくは口腔外科又はこれらの分野に属する歯科医学的処置のうち、歯科医学的知見及び社会通念に照らし特定の領域を表す用語として厚生労働省令で定めるもの ※　診療科名について、平成 20 年政令第 36 号による改正前の医療法施行令第 3 条の 2 に規定する診療科名（小児科、形成外科、美容外科、皮膚泌尿器科、こう門科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科、皮膚科、泌尿器科、産科及び婦人科を除く。）は(6)項イ(1)(i)に規定する「総務省令で定める診療科名」とみなす。 なお、麻酔科については、医療法施行令第 3 条の 2 に規定する診療科名に含まれていないため、「総務省令で定める診療科名」に該当しない。 ５　介護医療院（介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 8 条第 29 項に規定するものをいう。）については、平成 30 年 3 月 22 日付け消防予第 89 号により、本項として取り扱う。

（６）項ロ	
用途	定義
次に掲げる防火対象物 (1)　老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 7 条第 1 項に規定する要介護状態区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な要介護者」という。）を主として入居	老人、児童等の福祉援護施設のうち、主として自力避難困難な者が入所する施設をいう。 １　老人短期入所施設とは、65 歳以上の者であって、養護者の疾病その他の理由により、居宅において介護を受けることが一時的に困難となった者等を短期間入所させ、養護することを目的とする施設をいう。 ２　養護老人ホームとは、65 歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由（政令で定めるものに限る。）により居宅において養護を受けることが困難な者を入所させ、養護するとともに、その者が自立した生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設を

させるものに限る。）、有料老人ホーム（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）、介護老人保 健施設、老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 5 条の 2 第 4 項に規定する老人短期入所事業を行う施設、同条第 5 項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものに限る。）、同条第 6 項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの。 (2)　救護施設 (3)　乳児院 (4)　障害児入所施設 (5)　障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 4 条第 1 項に規定する障害者又は同条第 2 項に規定する障害児であって、同条第 4 項に規定する障害支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な障害者等」という。）を主として入所させるものに限る。）又は同法第 5 条第 8 項に規定する短期入所若しくは同条第 17 項に規定する共同生活援助を行う施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。ハ(5)において「短期	いう。 ３　特別養護老人ホームとは、65 歳以上の者であって、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な者を入所させ、養護することを目的とする施設をいう。 ４　軽費老人ホーム（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）とは、無料又は低額な料金で、老人を入所させ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与することを目的とする施設（老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームを除く。）で、補足説明事項１又は３に該当するものをいう。 ５　有料老人ホーム（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）とは、老人を入居させ、入浴、排せつ若しくは食事の介護、食事の提供又はその他の日常生活上必要な便宜の供与(他に委託して供与をする場合及び将来において供与をすることを約する場合を含む。)をする事業を行う施設であって、老人福祉施設、認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居その他厚生労働省令で定める施設でないもので、補足説明事項１又は３に該当するものをいう。 ６　介護老人保健施設とは、要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことを目的とする施設をいう。 ７　老人短期入所事業を行う施設（ショートスティ）とは、65 歳以上の者であって、養護者の疾病その他の理由により、居宅において介護を受けることが一時的に困難となった者等を、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム等の施設に短期間入所させ、養護する事業を行うための施設をいう。 ８　小規模多機能型居宅介護事業（避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものに限る。）とは、65 歳以上の者であって、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障がある者につき、これらの者の心身の状況、置かれている環境等に応じて、それらの者の選択に基づき、それらの者の居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、当該拠点において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活を営むのに必要な便宜及び機能訓練等を供与する事業で、補足説明事項２又は３に該当するものをいう。

入所等施設」という。）	９　認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設（認知症高齢者グループホーム）とは、65 歳以上の者であって、認知症であるために日常生活を営むのに支障がある者等が、共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の援助を行う事業を行うための施設をいう。 10　救護施設とは、身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設をいう。 11　乳児院とは、乳児(保健上、安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要のある場合には、幼児を含む。)を入院させて、これを養育し、あわせて退院した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設をいう。 12　障害児入所施設とは、次の各区分に応じ、障がい児を入所させ、次に定める支援を行う事を目的とする施設をいう。 (1)　福祉型障害児入所施設 保護、日常生活の指導及び独立自活に必要な知識技能の付与 (2)　医療型障害児入所施設 保護、日常生活の指導、独立自活に必要な知識技能の付与及び治療 13　障害者支援施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）とは、障がい者につき、施設入所支援を行うとともに、生活介護、自立訓練及び就労移行支援を行う施設で、補足説明事項７に該当するものをいう。 14　短期入所を行う施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）とは、居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設等の施設への短期間の入所を必要とする障がい者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ又は食事の介護等の便宜を供与するための施設で、補足説明事項７に該当するものをいう。 15　共同生活援助を行う施設（障害者グループホーム）（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）とは、障がい者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事等の介護、調理、洗濯又は掃除等の家事、生活等に関する相談又は助言、就労先その他関係機関との連絡その他の必要な日常生活上の支援を供与する施設で補足説明事項７に該当するものをいう。

該当用途例	補足説明事項
	１　(6)項ロ(1)に規定する「避難が困難な要介護者を主として入居させるもの」とは、当該施設に入居する要介護状態区分（介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき厚生労働省令で定める「要介護状態区分」をいう。）が 3 以上である者（以下「避難が困難な要介護者」という。）の割合が、施設全体の定員の半数以上のものをいう。 ２　(6)項ロ(1)に規定する「避難が困難な要介護者を主として宿泊させるもの」とは、当該施設の宿泊サービスを利用する避難が困難な要介護者の割合が、当該施設の宿泊サービス利用者全体の半数以上のものをいう。 ３　前１及び２における入所若しくは入居又は宿泊の状況について、利用者が比較的短期間に入れ替わる等の事情により用途が定まらない場合には、直近 3 ヶ月間の過半期間（日単位）以上において前１及び２の状況が認められるかどうかで判断すること。 ４　(6)項ロ(1)に規定する「その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの」とは、避難が困難な要介護者を主として入居(宿泊)させ、業として入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練又は看護若しくは療養上の管理その他の医療を提供する施設（(6)項イに掲げるものを除く。）をいい、前１から３までと同様に判断すること。 ５　サービス付き高齢者向け住宅等（高齢者専用賃貸共同住宅等を含む。）、専ら高齢者に賃貸する共同住宅等のうち、当該施設を設置・運営している事業者又は当該事業者の委託を受けた外部事業者により、共用スペースにおける入浴や食事の提供等福祉サービスの提供が行われるもののうち、避難が困難な要介護者の割合が、総居室数（居室の収容人員が 2 の場合は、居室数は 2 とする。）の半数以上を占めるものは本項として扱う。 ６　通常の共同住宅等において、個別の世帯ごとに訪問介護等を受けている場合は、(5)項ロとして取扱う。 ７　(6)項ロ(5)に規定する「避難が困難な障害者等を主として入所させるもの」とは、障害支援区分（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 4 条第 4 項に定める「障害支援区分」をいう。）4 以上の者が利用者の概ね 8 割を超えるものをいう。

（６）項ハ	
用途	定義
次に掲げる防火対象物 (1)　老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム（ロ(1)に掲げるものを除く。）、老人福祉センター、老人介護支援センター、有料老人ホーム（ロ(1)に掲げるものを除く。）、老人福祉法第 5 条の 2 第 3 項に規定する老人デイサービス事業を行う施設、同条第 5 項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（ロ(1)に掲げるものを除く。）その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2)　更生施設 (3)　助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童福祉法(昭和 22 年法律 164 号)第 6 条の 3 第 7 項に規定する一時預かり事業又は同条第 9 項に規定する家庭的保育事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (4)　児童発達支援センター、児童心理治療施設又は児童福祉法第 6 条の 2 の 2 第 2 項に規定する児童発達支援若しくは同条第 4 項に規定する放課後等デイサービスを行う施設（児童発達支援センターを除く。） (5)　身体障害者福祉センター、障害者支援施設(ロ(5)に掲げるものを除く。)、地	(6)項ロ以外の施設で、自力避難が困難な者が利用する可能性があることに加え、自力避難が困難とは言い難いものの、避難に当り一定の介助が必要とされる高齢者、障がい者等が利用する蓋然性が高い施設をいう。 1　老人デイサービスセンターとは、65 歳以上の者であって、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障がある者（養護者含む。）を通わせ、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、介護方法の指導等の便宜を供与することを目的とする施設をいう。 2　軽費老人ホーム（ロ(1)に掲げるものを除く。）とは、無料又は低額な料金で、老人を入所させ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与することを目的とする施設（老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームを除く。）のうち、避難が困難な要介護者を主として入居させるものを除く。 3　老人福祉センターとは、無料又は低額な料金で、老人に関する各種の相談に応ずるとともに、老人に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする施設をいう。 4　老人介護支援センターとは、地域の老人の福祉に関する各般の問題につき、老人、その者を現に養護する者、地域住民その他の者からの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、主として居宅において介護を受ける老人又はその者を現に養護する者と市町村、老人居宅生活支援事業を行う者、老人福祉施設、医療施設、老人クラブその他老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者等との連絡調整その他の援助を総合的に行うことを目的とする施設をいう。 5　有料老人ホーム（ロ(1)に掲げるものを除く。）とは、老人を入居させ、入浴、排せつ若しくは食事の介護、食事の提供又はその他の日常生活上必要な便宜の供与(他に委託して供与をする場合及び将来において供与をすることを約する場合を含む。)をする事業を行う施設であって、老人福祉施設、認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居その他厚生労働

域活動支援センター、福祉ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 7 項に規定する生活介護、同条第 8 項に規定する短期入所、同条第 12 項に規定する自立訓練、同条第 13 項に規定する就労移行支援、同条第 14 項に規定する就労継続支援若しくは同条第 17 項に規定する共同生活援助を行う施設（短期入所等施設を除く。）	省令で定める施設でないもののうち、避難が困難な要介護者を主として入居させるものを除く。 6　老人デイサービス事業を行う施設とは、65 歳以上の者であって、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障がある者（養護者を含む。）等に特別養護老人ホーム、養護老人ホーム等の施設に通わせ、これらの者につき入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、介護方法の指導等の便宜を供与する事業を行う施設をいう。 7　小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（ロ(1)に掲げるものを除く。）とは、65 歳以上の者であって、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障がある者につき、これらの者の心身の状況、置かれている環境等に応じて、それらの者の選択に基づき、それらの者の居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、当該拠点において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活を営むのに必要な便宜及び機能訓練等を供与する事業のうち、避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものを除く。 8　更生施設とは、身体上又は精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設をいう。 9　助産施設とは、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせることを目的とする施設をいう。 10　保育所とは、日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする施設をいう。 11　幼保連携型認定こども園とは、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、満 3 歳以上の子ども（小学校就学の始期に達するまでの者をいう。以下同じ。）に対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行う施設をいう。 12　児童養護施設とは、保護者のない児童(乳児を除く。ただし、安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要のある場合には、乳児を含む。)、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設をいう。 13　児童自立支援施設とは、不良行為をなし、又はな

	すおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設をいう。 14　児童家庭支援センターとは、地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童、母子家庭その他の家庭、地域住民その他からの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、児童福祉司等による指導を行い、あわせて児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等の援助を総合的に行うことを目的とする施設をいう。 15　一時預かり事業とは、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、厚生労働省令で定めるところにより、主として昼間において、保育所その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業をいう。 16　家庭的保育事業とは、乳児又は幼児であって、市町村が認めるものについて、家庭的保育者(児童福祉法第 6 条の 3 第 9 項に定める「家庭的保育者」をいう。）の居宅その他の場所において、家庭的保育者による保育を行う事業をいう。 17　児童発達支援センターとは、次の各区分に応じ、障がい児を日々保護者の下から通わせ、次に定める支援を提供する事を目的とする施設をいう。 (1)　福祉型児童発達支援センター 日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練 (2)　日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のため の訓練及び治療 18　児童心理治療施設とは、軽度の情緒障害を有する児童を、短期間、入所させ、又は保護者の下から通わせて、その情緒障害を治し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設をいう。 19　児童発達支援を行う施設とは、障がい児につき、児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その

	他の厚生労働省令で定める便宜を供与する施設をいう。 20　放課後等デイサービスを行う施設とは、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障がい児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設をいう。 21　身体障害者福祉センターとは、無料又は低額な料金で、身体障がい者に関する各種の相談に応じ、身体障がい者に対し、機能訓練、教養の向上、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設をいう。 22　障害者支援施設（ロ(5)に掲げるものを除く。）とは、障がい者につき、施設入所支援を行うとともに、生活介護、自立訓練及び就労移行支援を行う施設のうち、避難が困難な障害者等を主として入所させるものを除く。 23　地域活動支援センターとは、障がい者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な便宜を供与する施設をいう。 24　福祉ホームとは、現に住居を求めている障がい者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する施設をいう。 25　生活介護を行う施設とは、常時介護を必要とする障がい者につき、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他身体機能又は生活能力の向上のために必要な便宜を供与する施設いう。 26　短期入所を行う施設（短期入所等施設を除く。）とは、居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設等の施設への短期間の入所を必要とする障がい者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ又は食事の介護等の便宜を供与するための施設のうち、避難が困難な障害者等を主として入所させるものを除く。 27　自立訓練を行う施設とは、障がい者につき、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定の期間にわたり、身体機能又は生活能力の

	向上のために必要な訓練等の便宜を供与することを行う施設をいう。 28　就労移行支援を行う施設とは、就労を希望する障がい者につき、一定の期間にわたり、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の便宜を供与する施設をいう。 29　就労継続支援を行う施設とは、通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等の便宜を供与する施設をいう。 30　共同生活援助を行う施設（短期入所等施設を除く。）とは、障がい者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において入浴、排せつ又は食事等の介護、調理、洗濯又は掃除等の家事、生活等に関する相談又は助言、就労先その他関係機関との連絡その他の必要な日常生活上の支援を供与する施設のうち、避難が困難な障害者等を主として入所させるものを除く。
該当用途例	補足説明事項
	1　サービス付き高齢者向け住宅等（高齢者専用賃貸共同住宅等を含む。）、専ら高齢者に賃貸する共同住宅等のうち、当該施設を設置・運営している事業者又は当該事業者の委託を受けた外部事業者により、共用スペースにおける入浴や食事の提供等福祉サービスの提供が行われるもののうち、(6)項ロに掲げる以外のものは本項として扱う。 2　保育ママと称する家庭的保育事業が行われる施設（通常は保育者の居宅）は、本項として扱う。

（６）項ニ	
用途	定義
幼稚園 特別支援学校	幼児又は身体上若しくは精神上障害のある者の教育施設をいう。 1　幼稚園とは、幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする学校をいう。 2　特別支援学校とは、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高

	等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校をいう。
該当用途例	補足説明事項
	幼稚園とは、地方公共団体の認可に関わりなく、その実態が幼児の保育を目的として設けられた施設で足りるものであること。

（7）項	
用途	定義
小学校 中学校 義務教育学校 高等学校 中等教育学校 高等専門学校 大学 専修学校 各種学校 その他これらに類するもの	学校教育又はこれに類する教育を行う施設をいう。 1　小学校とは、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする学校をいう。 2　中学校とは、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする学校をいう。 3　義務教育学校とは、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを目的とする学校をいう。 4　高等学校とは、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする学校をいう。 5　中等教育学校とは、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、義務教育として行われる普通教育並びに高度な普通教育及び専門教育を一貫して施すことを目的とする学校をいう。 6　高等専門学校とは、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする学校をいう。 7　大学とは、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする学校をいう。 8　専修学校とは、職業若しくは実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とする学校をいう。 9　各種学校とは、上記１から６までに掲げる学校以外のもので、学校教育に類する教育を行う学校をいう。

	10　その他これらに類するものとは、学校教育法に定める学校以外のもので、学校教育に類する教育を行う施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
・消防学校、消防大学校 ・警察学校、警察大学校 ・自治大学校 ・防衛大学校 ・海上保安学校 ・航空大学校 ・理・美容学校 ・看護学校 ・コンピューター学校 ・経営・経理専門学校 ・外国語学校 ・進学予備校等 ・職業訓練所 ・自動車学校	1　同一敷地内にあって、教育の一環として使用される講堂、体育館、図書館、研究室及びサークル会館等は、本項として扱う。 2　専修学校は、修業年限が 1 年以上であり、教育を受ける者が常時 40 名以上であること。 3　各種学校は、修業年限が 1 年以上（簡易に修得することができる技術、技芸等の課程にあっては、3 か月以上 1 年未満のもの）であること。 4　職業訓練を行うものは、本項として取り扱う。 5　学習、そろばん、書道等の塾、民謡、音楽、スイミングスクール、活花、茶道、着物着付教室等で、個人授業的なものであり、かつ、学校の形態を有しないものは、(15)項として扱う。

（8）項	
用途	定義
・図書館 ・博物館 ・美術館 ・その他これらに類するもの	資料を保存する施設をいう。 1　図書館とは、図書、記録その他必要な資料を収集し又は整理し保存して、一般の利用に供し、その教養、調査、研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設をいう。 2　博物館、美術館とは、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学に関する資料を収集し、保管（育成を含む。）し又は展示して教育的配慮のもとに、一般利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設をいう。 3　その他これらに類するものとは、博物館法で定める博物館又は図書館法で定める図書館以外のもので、図書館又は博物館と同等のものをいう。
該当用途例	補足説明事項
・郷土館 ・記念館 ・文学館 ・科学館 ・点字図書館	

（９）項イ	
用途	定義
公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場、その他これらに類するもの	公衆浴場は浴場経営という社会性のある施設であって、家庭の浴場を親類、友人に利用させる場合又は近隣の数世帯が共同して浴場を設け利用している場合は含まれないものであること。 １　蒸気浴場とは、蒸気浴を行う公衆浴場をいう。 ２　熱気浴場とは、電熱器等を熱源として、高温低湿の空気を利用する公衆浴場をいう。 ３　その他これらに類するものとは、個室付浴場を設け、当該個室において異性の客に接触する役務を提供するものを含む。
該当用途例	補足説明事項
・ソープランド ・サウナ浴場	

（９）項ロ	
用途	定義
(9)項イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	公衆浴場は浴場経営という社会性のある施設であって、家庭の浴場を親類、友人に利用させる場合又は近隣の数世帯が共同して浴場を設け利用している場合は含まれないものであること。
該当用途例	補足説明事項
・銭湯 ・鉱泉浴場 ・家族風呂 ・岩盤浴場	１　主として本項として使用し、一部に熱気浴場のあるものは、全体として本項として扱う。 ２　本項の公衆浴場は、温湯、潮湯、温泉等を使用して公衆を入浴させるものであること。

（１０）項	
用途	定義
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場（旅客の乗降又は待合いの用に供する建築物に限る。）	１　車両の停車場とは、鉄道車両の駅舎（プラットホームを含む。）、バスターミナルの建築物等をいうが、旅客の乗降又は待合の用に供する建築物に限定されるものであること。 ２　船舶又は航空機の発着場とは、船舶の発着するふ頭、航空機の離着陸する空港施設等をいうが、旅客の乗降又は待合の用に供する建築物に限定されるものであること。
該当用途例	補足説明事項

・桟橋 ・エアーターミナル	車両、船舶及び航空機の停車又は発着場であり、かつ、旅客の乗降等の利用に限定されるものであることから、貨物駅及び貨物ふ頭等については、本項に含まれない。

（１１）項	
用途	定義
神社 寺院 教会 その他これらに類するもの	神社、寺院、教会その他これらに類するものとは、宗教の教養を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを目的とする施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
・納骨堂 ・修道院 ・聖堂 ・礼拝堂	１　一般的に宗教法人法（昭和 26 年法律第 126 号）第 2 条に定める宗教団体の施設が該当する。 ２　結婚式の披露宴会場で独立性が高く、かつ、常勤の従業員を有し、営利企業としての営業を常態としているもの又は、檀家、信徒以外の不特定多数の者を対象として宴会等を行うものは、本項には該当しない。 ３　庫裡とは、僧侶の居住する場所をいい、本項として扱う。

（１２）項イ	
用途	定義
工場 作業場	工場又は作業場とは、機械又は道具を使用して、物の製造、改造、加工、修理、洗浄、選別、包装、装飾、仕上、仕立、破壊又は解体等を行う施設をいう。 １　工場とは、物の製造又は加工を主として行うところで、その機械化が比較的高いものをいう。 ２　作業場とは、物の製造又は加工を主として行うところで、その機械化が比較的低いものをいう。
該当用途例	補足説明事項
・食品加工場 ・自動車修理工場 ・製造所 ・集配センター	１　運送会社等の中継施設（トラックターミナル）で、荷捌きのみを行う場合については、(14)項として扱う。 ２　集配センター等で、荷捌き以外に充填、選別及びラッピング等の作業を行うものは、本項として扱う。

（１２）項ロ	
用途	定義
映画スタジオ テレビスタジオ	映画スタジオ又はテレビスタジオとは大道具や小道具を用いてセットを作り、映画フィルム又はテレビ若しくはそれらのビデオテープを作成する施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
	放送事業所施設（ＮＨＫ、ＨＢＣ、ＳＴＶ、ＵＨＢ、ＨＴＢ、ＴＶＨ等）内にあるテレビスタジオは、本項と(15)項の複合施設として扱う。

（１３）項イ	
用途	定義
自動車車庫 駐車場	1　自動車車庫とは、道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）第 2 条第 2 項で定める自動車（原動機付自転車を除く。）を、運行中以外の場合に専ら格納する施設をいう。 2　駐車場とは、自動車を駐車（客待ち、荷待ち、貨物の積卸し、故障等その他の理由により継続的に停車）させる施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
	1　自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和 37 年法律第 145 号）第 2 条の保管場所となっている防火対象物が含まれるものであること。 2　自動車には、原動機付自転車以外のオートバイ、ブルドーザー等の土木作業用自動車も含まれるものであること。 3　自動車車庫又は駐車場は、営業用又は自家用を問わないものであるが、自動車整備工場の一時保管場や自動車の展示場（ショールーム）は、本項に該当しない。 4　事業所等の従属部分とみなされる駐車場や自動車車庫は、本項に含まれないものであること。 5　駐輪場のうち自転車のみを保管する場所については、(15)項として扱う。

（１３）項ロ	
用途	定義
飛行機、回転翼航空機の格納庫	飛行機又は回転翼航空機の格納庫とは、航空の用に供することができる飛行機、滑空機、飛行船、ヘリコ

	プター等を格納する施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
	単なる格納だけでなく、運航上必要最低限度の整備のための作業施設を付設する場合も、原則全体を本項として扱う。

（１４）項	
用途	定義
倉庫	倉庫とは、物品の滅失若しくは損傷を防止するための工作物であって、物品の保管の用に供するものをいう。
該当用途例	補足説明事項
	農業経営体のうち、組織経営体である農業事業体の倉庫、収容舎等は、本項として扱う。ただし、家族経営体の農家の利用に供される建築物は、政令別表の防火対象物に該当しないものとする。※各種経営体の名称は、農林水産省が発行する「食料・農業・農村白書」に掲載されている用語の解説より引用

（１５）項	
用途	定義
前各項に該当しない事業場	前各項に該当しない事業場とは、(1)項から(14)項までに掲げる防火対象物以外の事業場をいい、営利的事業であること非営利的事業であることを問わず事業活動の専ら行われる一定の施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
・官公署、知事公館、市長公宅、保健所 ・事務所、銀行、研修所 ・刑務所、発電・変電所 ・理・美容室、整骨院、鍼灸院 ・ラジオスタジオ、写真スタジオ ・ごみ焼却場、火葬場 ・スポーツ施設（ゴルフ練習場、バッティングセンター、スイミングスクール、アスレチックスタジアム、	１　事業とは、一定の目的と計画に基づいて同種の行為を反覆継続して行うことをいう。 ２　住宅は、本項に含まれないものであるが、事業として展示するモデルハウス等は、本項として扱う。 ３　スポーツ施設で、観覧席（小規模な選手控席を除く。）を有しないものにあっては、本項として扱う。 ４　特定の企業の施設で、その企業の製品のみを展示陳列するもの（ショールーム、PR センター等）は、本項として扱う。 ５　電車車庫のうち、車両の保管以外に車両の点検及び整備を行うものは、(12)項イとして扱う。 ６　調剤薬局、携帯電話ショップ等は、利用者が陳列

エアロビクススタジオ等） ・つり堀（屋内） ・動物園、水族館、動物病院 ・ペットホテル、畜舎 ・クリーニング店（受払店） ・子育てサロン、シニア（高齢者）サロン ・新聞社、新聞販売所 ・電報電話局、郵便局 ・場外馬券売場 ・上、下水処理場 ・駐輪場（ラック式含む）、電車車庫 ・住宅用モデルルーム ・コインランドリー、コイン洗車場・自動車ショールーム、車検場 ・中古車販売所（物品販売があれば(4)項） ・質屋（質流れ品の販売があれば(4)項） ・調剤薬局 ・携帯電話販売ショップ	された商品を自由に物色し販売されている場合は、(4)項として扱う。 7　農業経営体のうち、組織経営体である農業事業体の畜舎、堆肥舎等は、本項として扱う。ただし、家族経営体の農家の利用に供される建築物は、政令別表の防火対象物に該当しないものとする。

（１６）項イ	
用途	定義
複合用途防火対象物のうち、その一部が(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの	
該当用途例	補足説明事項
	政令別表第１中、同一の項の中でイ、ロ、ハ又はニに分類された防火対象物の用途に供されるものが、同一の防火対象物に存するものにあっても(16)項として取り扱うものとする。

（１６）項ロ	
用途	定義
(16)項イに掲げる複合用途防	

火対象物以外の複合用途防火対象物	
該当用途例	補足説明事項

（１６の２）項	
用途	定義
地下街	地下の工作物内に設けられた店舗、事務所その他これらに類する施設で、連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたものをいう。
該当用途例	補足説明事項
	1　地下道に連続して面する店舗、事務所等の地下工作物施設が存する下層階に設けられ、かつ、当該部分から階段等で通じている駐車場は、地下街に含まれるものであること。 2　地下街の同一階層の地下鉄道部分（出札室、事務室等）は、地下街に含まれないものであること。 3　令第 9 条の 2 の規定により、地下街と特定防火対象物（(16 の 2)項及び(16 の 3)項を除く。）の地階と一体をなすとして消防長又は消防署長の指定を受けたものは、本項の用途に供するものとみなし、本項として規制が適用される。 4　地下街の地下道は、店舗、事務所等の施設の各部分から歩行距離 20m（20m未満の場合は当該距離）以内の部分を床面積に算入するものであること。 ただし、随時開くことができる自動閉鎖装置付きのもの又は煙感知器の作動と連動して閉鎖する方式の特定防火設備である防火戸がある場合は、当該防火戸の部分までとする。

（１６の３）項	
用途	定義
建築物の地階((16 の 2)項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの（(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するも	

のに限る。）	
該当用途例	補足説明事項
	準地下街の範囲は次のとおりとすること。 １　地下道の部分については、準地下街を構成する店舗、事務所等の施設の各部分から歩行距離 10m（10m 未満の場合は当該距離）以内の部分とすること。 ２　建築物の地階については、準地下街となる地下道の面積範囲に接して建築物の地階等が面している場合、当該開口部から準地下街を構成する建築物の地階等の開口部までの歩行距離が 20mを超える場合は、当該建築物の地階等は含まないものとする。 ３　建築物の地階が建基政令第 123 条第 3 項第 1 号に規定する付室を介してのみ地下道と接続している建築物の地階は含まないものであること。 ４　準地下街を構成する建築物の地階等の部分が、相互に政令第 8 条の床又は壁で区画されており、地下道に面して開口部を有していないものについては、それぞれ別の防火対象物として扱うものとする。

（１７）項	
用途	定義
文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）の規定によって重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若 しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律（昭和 8 年法律第 43 号）の規定によって重要美術品として認定された建造物	１　重要文化財とは、建造物、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書その他の有形の文化的所産で、我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの並びに考古資料及び学術上価値の高い歴史資料のうち、重要なもので文部科学大臣が指定したものをいう。 ２　重要有形民俗文化財とは、衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能及びこれらに用いられる衣服、器具、家具その他の物件で、我が国民の生活の推移のため欠くことのできない有形のもののうち特に重要なもので文部科学大臣が指定したものをいう。 ３　史跡とは、貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で、我が国にとって歴史上又は学術上価値の高いもののうち重要なもので文部科学大臣が指定したものをいう。 ４　重要な文化財とは、重要文化財、重要有形民俗文化財及び史跡以外の文化財のうち重要なもので、その所在する地方公共団体が指定したもの。 ５　国宝とは、重要文化財のうち世界文化の見地から価値の高いもので、たぐいない国民の宝たるものとして

	文部科学大臣が指定したもの。
該当用途例	補足説明事項
	本項の防火対象物は建造物に限られるもので、建造物とは土地に定着する工作物一般を指し、建築物、独立した門塀等が含まれるものであること。

（１８）項	
用途	定義
延長 50m以上のアーケード	アーケードとは、日よけ、雨よけ又は雪よけのため路面上に相当の区間連続して設けられる公益上必要な建築物、工作物その他の施設をいう。
該当用途例	補足説明事項
	1　夏季に仮設的に設けられる日よけは、本項に含まれないものである。 2　延長は屋根の中心線で測定する。

（１９）項	
用途	定義
市町村長の指定する山林	
該当用途例	補足説明事項
	山林とは、山岳山林に限らず森林、原野及び荒蕪地が含まれるものである。

（２０）項	
用途	定義
総務省令で定める舟車	1　舟とは、船舶安全法（昭和 8 年法律第 11 号）第 2 条第 1 項の規定を適用しない船舶等のうち、総トン数 5 トン以上で推進機関を有するものをいう。 2　車両とは、鉄道営業法（明治 33 年法律第 65 号）軌道法（大正 10 年法律第 76 号）若しくは道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）又はこれらに基づく命令により、消火器具を設置することとされる車両をいう。
該当用途例	補足説明事項
	1　船舶安全法第 2 条第 1 項の規定を適用しない船舶等とは次に掲げるものが該当する。 (1)　船舶安全法第 2 条第 2 項に規定する船舶

	ア　災害発生時にのみ使用する救難用の船舶で国又は地方公共団体の所有するもの イ　係船中の船舶 ウ　告示（昭和 49 年運輸省告示第 353 号）で定める水域のみを航行する船舶 (2)　船舶安全法第 32 条に規定する総トン数 20 トン未満の漁船で専ら本邦の海岸から 12 海里以内の海面又は内水面において従業するもの ２　鉄道営業法及び軌道法に基づく消火器具を設置しなければならないものは次に掲げるものが該当する。 (1)　鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成 13 年国土交通省令第 151 号）第 83 条で定める機関車（蒸気機関車を除く。）、旅客車及び乗務係員が執務する車室を有する貨物車 (2)　軌道運転規則（昭和 29 年運輸省令第 22 号）第 37 条で定める車両（蒸気機関車を除く。)の運転室又は客扱い若しくは荷扱いのため乗務する係員の車室 (3)　無軌条電車運転規則（昭和 25 年運輸省令第 92 号）第 26 条で定めるすべての車両 ３　道路運送車両法に基づく消火器具を設置しなければならない自動車は道路運送車両の保安基準（昭和 26 年運輸省令第 67 号）第 47 条で定める次に掲げるものが該当する。 (1)　火薬類（火薬にあっては 5 kg、猟銃雷管にあっては 2,000 個、実包、空包、信管又は火管にあっては 200 個をそれぞれ超えるものをいう。）を運送する自動車（被けん引自動車を除く。） (2)　危険物の規制に関する政令別表第３に掲げる数量以上の危険物を運送する自動車（被けん引自動車を除く。） (3)　道路運送車両の保安基準別表第 1 に掲げる数量以上の可燃物を運送する自動車（被けん引自動車を除く。） (4)　150 kg以上の高圧ガス（可燃性ガス及び酸素に限る。）を運送する自動車（被けん引自動車を除く。） (5)　前各号に掲げる火薬類、危険物、可燃物又は高圧ガスを運送する自動車をけん引するけん引自動車 (6)　放射性同位元素等車両運搬規則（昭和 52 年運輸省令第 33 号）第 3 条に規定する放射性輸送物等(L 型輸送物等を除く。)などを運送する場合に使用する自動車 (7)　乗用定員 11 人以上の自動車

	(8)　乗用定員 11 人以上の自動車をけん引するけん引自動車 (9)　幼児専用車

第２　収容人員の算定要領

１　収容人員の定義

収容人員とは、政令第 1 条の 2 第 3 項で、政令別表第 1 に掲げる防火対象物(同表(16 の 3)項及び(18)項から(20)項までに掲げるものを除く。）に出入りし、勤務し、又は居住する者の数と規定し、その算定方法は、省令第 1 条の 3 で用途ごとに定められている。

２　収容人員算定の取扱い

収容人員の算定は、防火対象物の用途判定に従い、省令第 1 条の 3 に規定する算定方法によるほか、次のように取り扱うものとする。

(1)　共通的取扱い

ア　収容人員の算定における法第 8 条（防火管理者）の適用については、棟単位（政令第 2 条が適用される場合を除く。）となるが、政令第 24 条（非常警報器具又は非常警報設備）の適用については棟単位又は階単位、政令第 25 条及び条例第 49 条（避難器具）の適用については、階単位とする。

イ　防火対象物の部分で機能的に従属していると認められる部分、又はみなし従属部分についても、防火対象物の用途判定に従い、省令第 1 条の 3 の規定の算定方法により算定する。

(2)　従業者の取扱い

ア　従業者の数は、正社員、契約社員、派遣社員又はアルバイト等の雇用形態を問わず、平常時における最大の勤務者数とすること。

ただし、短期間かつ臨時的に雇用される者（デパートの中元、歳暮時のアルバイト等）にあっては、従業者として取り扱わないこと。

イ　交代制勤務体制の場合、従業者の数は通常の勤務時間帯における数とし、勤務時間帯の異なる従業者が重複して在所する交代時の数としないこと。

ただし、引継ぎ以後も重複して就業する勤務形態にあっては、その合計とすること。

ウ　指定された執務用の机等を有する外勤者は、従業者の数に算入すること。

(3)　階単位の収容人員の取扱い（政令第 24 条、第 25 条及び条例第 49 条の適用にあたっての取扱い）

ア　2 以上の階で執務する者については、当該階に指定された執務用のいす等を有し、継続的に執務するとみなされる場合は、それぞれの階の人員に算入すること。

イ　従業者が使用する社員食堂、休憩室及び会議室等は、当該部分を 3 ㎡(⑷項における会議室は 4 ㎡)で除して得た数の従業者があるものとして算定すること。（当該部分が存する階以外の階の従業者が使用する場合に限る。）

ただし、その数が従業者の数よりも大きい場合は、原則として、当該従業者の数とする。

ウ　更衣室については、原則として算定しないこと。

ただし、更衣室に休憩の用に供する部分が併設されている場合は、当該部分を一体として前イの休憩室の例により算定すること。

エ　教職員、幼児、児童、生徒及び学生の取扱いは次によること。

(ｱ)　一般教室については、教職員の数と幼児、児童、生徒又は学生の数とを合算して算定すること。

(ｲ)　特別教室等についてはその室の最大収容人員とすること。

(ｳ)　一般教室と特別教室等が同一の階に存する場合、それぞれの数を合算すること。

(4)　収容人員を算定するにあたっての床面積の取扱い

ア　単位面積当たりで除した際に生じる小数点以下の数は、切り捨てるものであること。

イ　廊下、階段及び便所は、原則として収容人員の算定の床面積に含めないものであること。

(5)　省令第１条の３第１項の表中の用語などの運用などは次によること。

ア　「固定式のいす席」とは、次に掲げるものをいい、個々のいすが一定の位置に置かれ、かつ、容易に移動することができないものを含む。

(ｱ)　ソファー等のいす席

(ｲ)　いす席を相互に連結したいす席

(ｳ)　常時、同一の場所において固定的に使用するいす席

(ｴ)　掘りごたつ

イ　長いす席の正面幅を0.4m又は0.5mで除す場合は、１つひとつの長いすについて除算しそのつど端数の切り捨てを行うものとし、正面幅の合計について一括してその除算を行うものではないこと。

ウ　旅館、ホテル等内の集会、飲食又は休憩の用に供する部分等で、利用者が宿泊者、従業員等に限定した者に限られる部分は、当該部分の収容人員は重複して算定しないことができる。

ただし、避難器具又は地階及び無窓階の収容人員により、設置が義務付けられる非常警報設備の適用にあたっては、当該部分を他の階の者が利用する場合に限り、当該部分の収容人員を算入するものとする。

３　政令別表第１の項ごとの算定要領

(1)　政令別表第１、(1)項に掲げる防火対象物

ア　算定要素（次に掲げる数を合算して算定する。）

(ｱ)　従業者の数

(ｲ)　客席の部分ごとに次のａからｃまでによって算定した数の合計数

ａ　固定式のいす席の数に対応する数

ｂ　立見席部分の床面積に応じた数

ｃ　前ａ、ｂ以外の客席の部分の床面積に応じた数

イ　算定要素の定義

(ｱ)　従業者の数

前２.(2)による。

(ｲ)　客席の部分ごとに次のａからｃまでによって算定した数の合計数

客席の部分とは、次表のとおりである。

用　途	客　席　の　部　分
劇場、映画館等	演劇、音楽、映画等を観賞するために、いす席、すわり席等が設置されている部分
演　芸　場　等	落語、漫才等の演芸を観賞するために、いす席、すわり席等が設置されている部分
観　覧　場　等	スポーツ、見世物等を観覧するために、いす席、すわり席等が設置されている部分
公会堂、集会場等	集会、会議、社交等の目的で集合するために、いす席、すわり席等が設置されている部分

ａ　固定式のいす席の数に対応する数

固定式のいす席の数に対応する数とする。この場合において、長いす席の場合に

ついては、当該いす席の正面幅を 0.4mで除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）とする。

b　立見席部分の床面積に応じた数

立見席を設けた部分の床面積を 0.2 ㎡で除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）とする。

(a)　「立見席を設ける部分」とは、いすを置かず、観客が立って観覧する部分をいうものとし、原則として、いす席の縦（横）通路の延長部分、非常口その他の出入口の扉が回転する部分等は含まれないこととする。

(b)　立見席を設ける部分の床面積を 0.2 ㎡で除す場合の「客席の部分ごとに」につ

いては、立見席を設ける部分が 2 以上ある場合は、原則としてそれぞれの部分ごとに除算をし、そのつど端数の切り捨てを行った後に合算する。

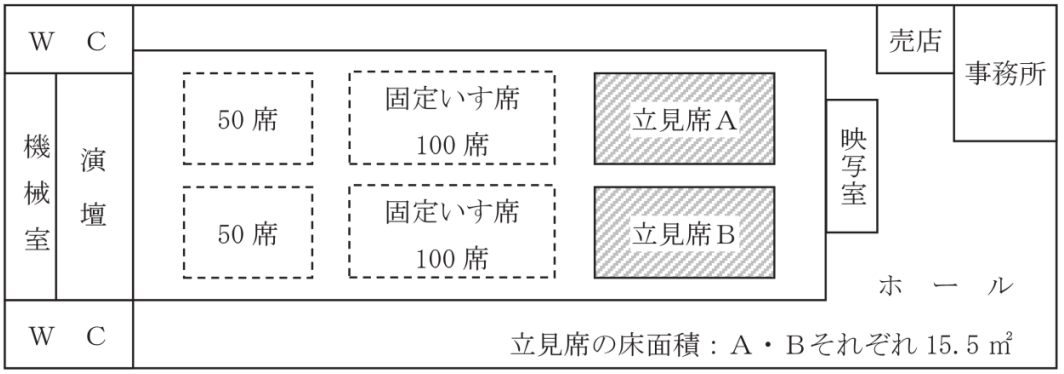
c　前 a、b 以外の客席部分（その他の部分）の面積に応じた数

「その他の部分」とは、固定式のいす席又は立見席を設ける部分以外の客席の部分の意味で、非固定式（移動式）のいす席を設ける部分、大入場（追込場）を設ける部分や寄席の和風さじき等をいう。

ウ　算定事例

◎　凡例　：Ⅰ　固定式のいす席の設置部分
：Ⅱ　立見席部分
：Ⅲ　前Ⅰ、Ⅱ以外の客席の部分

〔(1)項イ・映画館、音楽ホール、劇場、公会堂等の収容人員計算事例〕



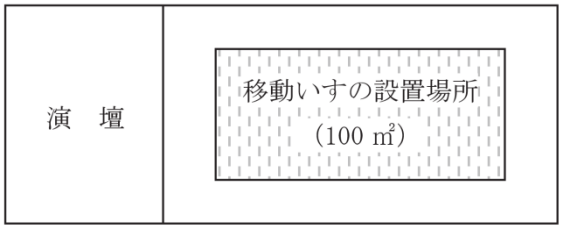
※　映画館等で固定いす席 300 席と立見席の面積が 15.5 ㎡×2 ケ所であるので

15.5 ㎡÷0.2 ㎡→ 77 人　　77 人×2＝154 人

300 人＋154 人＝ 454 人

これに従業者の数 α を加算すると 454 人＋α　の計算式となり、映画館等の収容人員が算定される。

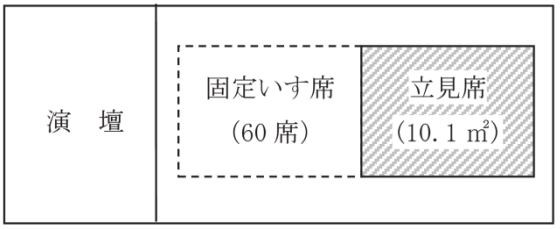
〔(1)項ロ・講堂の収容人員計算事例〕



※　講堂内の移動いす設置場所の面積が 100 ㎡であるので、
100 ㎡÷0.5 ㎡→ 200 人

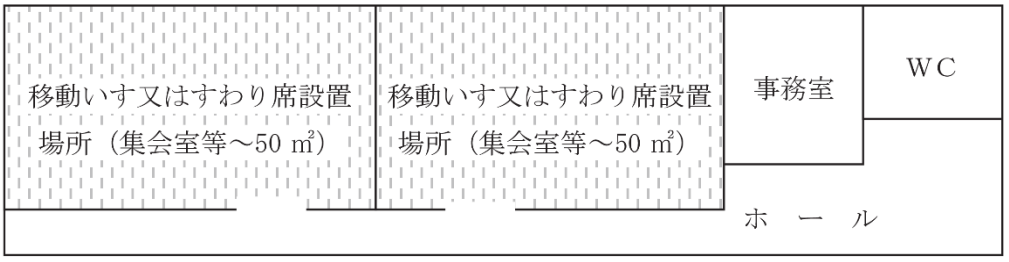
これに従業者の数 α を加算すると 200 人＋α の計算式となり、講堂内の収容人員が算定される。

〔(1)項ロ・講堂の収容人員計算例〕



※　講堂内の固定いす席が 60 席と立見席の面積が 10.1 ㎡であるので
60 人＋10.1 ㎡÷ 0.2 ㎡→ 110 人
110 人＋α の計算式となり、講堂内の収容人員が算定される。

〔(1)項ロ・集会場の収容人員計算事例〕



※　移動いす又はすわり席設置場所（集会室等）の面積が 50 ㎡×2 か所であるので
50 ㎡ ÷0.5 ㎡×2（室）→ 200 人
これに従業者の数 α を加算すると 200 人＋α の計算式となり、集会場内の収容人員が算定される。

(2)　政令別表第１、(2)項及び(3)項に掲げる防火対象物

ア　用途判定

(ｱ)　遊技場

囲碁、将棋、麻雀、パチンコ、スマートボール、スロットマシーン、チェス、ビンゴ、ボウリング、ビリヤード、ゲーム機械、その他の遊技又は競技を行わせる施設をいう。

(ｲ)　その他のもの

前(ｱ)以外の政令別表第１、(2)項、(3)項の用途の施設をいう。

イ　算定要素

(ｱ)　遊技場（次に掲げる数を合算して算定する）

ａ　従業者の数

ｂ　遊技のための機械器具を使用して遊技を行うことができる者の数

ｃ　観覧、飲食又は休憩の用に供する固定式のいす席の数に対応する数

(ｲ)　その他のもの（次に掲げる数を合算して算定する）

ａ　従業者の数

ｂ　客席部分ごとに算定した数の合計数

(a)　固定式のいす席を設ける部分にあるいす席の数に対応する数

(b)　その他の部分の床面積に応じた数

ウ　算定要素の定義

(ｱ)　遊技場

ａ　従業者の数

前２.(2)による。

ｂ　遊技のための機械器具を使用して遊技を行うことができる者の数

施設内に設置できる最大の競技卓、盤、機械等に次の数を掛け合わせて得られた数とする。

(a)　パチンコ、スマートボール等は１、囲碁、将棋、チェス等は２。

(b)　ビリヤードは、1台につき２。

(c)　ボウリング場は、1レーン当たり５。

(d)　麻雀卓は、1台につき４。

(e)　ゲーム機械は、機械を使用して遊ぶことのできる者の数（コインの投入口の数が一般的には対応している。）

(f)　ルーレット等ゲームに人員の制限のないものについては、原則として、台等の寄り付き部分の0.5mにつき１。

なお、遊技人員が明確に限定できるものについては、その数とする。

(g)　前(a)～(f)により遊技人数を算定できない場合には、競技卓、盤、機械等の数とする。

(h)　ボウリング場等にゲームコーナーがある場合は、当該コーナーの機械を使用して遊技を行うことができる者の数を合算する。

ｃ　観覧、飲食又は休憩の用に供する固定式のいす席の数に対応する数

「観覧、飲食又は休憩の用に供する固定式のいす席」とは、次の場所に設けられている固定式のいす席をいう。

(a)　ボウリング場、ビリヤード場等の飲食提供施設、休憩・待合のための場所

(b)　前(a)以外の遊技場で、自動販売機コーナー、喫煙コーナー等で、観覧、飲食又は休憩の用に供する部分と特定できる場所

上記場所に置かれている固定式のいす席を使用する者の数とする。この場合において、長いす席にあっては、当該いす席の正面幅を0.5mで除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）とする。

(ｲ)　その他のもの

ａ　従業者の数

前２.(2)による。

ただし、芸者、酌婦（コンパニオン等）等で、派遣の形態がとられているものについては、従業者として取り扱わないものとする。

なお、キャバレー等のホステス（ホストを含む。）は、従業者として取り扱うこととし、ホステス等の現員数が、人事台帳等に記載されている人数よりも極端に少ない場合があるが、この場合は、当該防火対象物の業務に従事している者の実員数で算定を行うものとする。

ｂ　客席の部分ごとに算定した数の合計数

客席の部分とは、飲食、遊興、ダンス、待合等を行う部分をいい、厨房、配膳、

控室等の客の出入りしない部分を除いた部分をいう。

(a)　固定式いす席の数に対応する数

客席の部分のうち、固定式いす席を常時置く部分の固定式いす席をいう。

この場合において、長いす席にあっては、当該いす席の正面幅を 0.5mで除して得た数（少数点以下は切り捨てる。）とする。

(b)　その他の部分の床面積に応じた数

その他の部分とは、キャバレー及びライブハウスのステージ、ディスコ及びダンスホールの踊り場、料理店、料亭等の和室等の部分をいい、当該部分の面積を 3 ㎡で除して得た数とする。

エ　算定事例　（遊技場）

◎　遊技場の凡例：Ⅰ　従業者　★

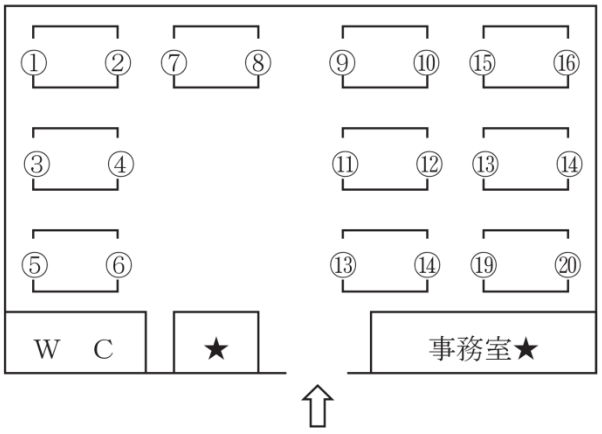
：Ⅱ　遊技のための機械を使用して遊技を行うことができる者　○

：Ⅲ　遊技のための機械等　◆（卓等含む）

：Ⅳ　観覧、飲食又は休憩の用に供する部分

：Ⅴ　観覧、飲食又は休憩の用に供する固定式のいす席　□

〔(2)項ロ・囲碁・将棋道場の収容人員計算事例〕

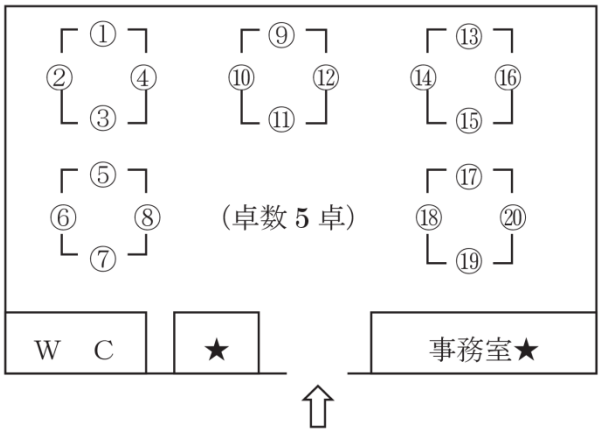


※　従業者が常時 2 人で、囲碁、将棋の卓数が 10 個の場合

2 人+10 卓×2（人）→ 22 人

の計算式となり、囲碁、将棋道場の収容人員は、22 人となる。

〔(2)項ロ・麻雀荘の収容人員計算事例〕

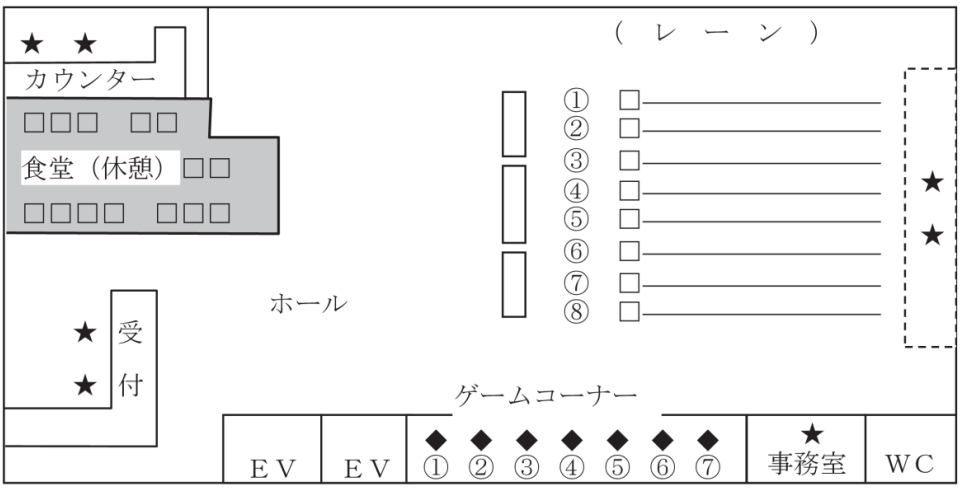


※　従業者が常時 2 人で、麻雀の卓数が 5 個の場合

2 人+5 卓×4（人）→ 22 人

の計算式となり、麻雀荘の収容人員は、22 人となる。

〔(2)項ロ・ボウリング場の収容人員計算事例〕



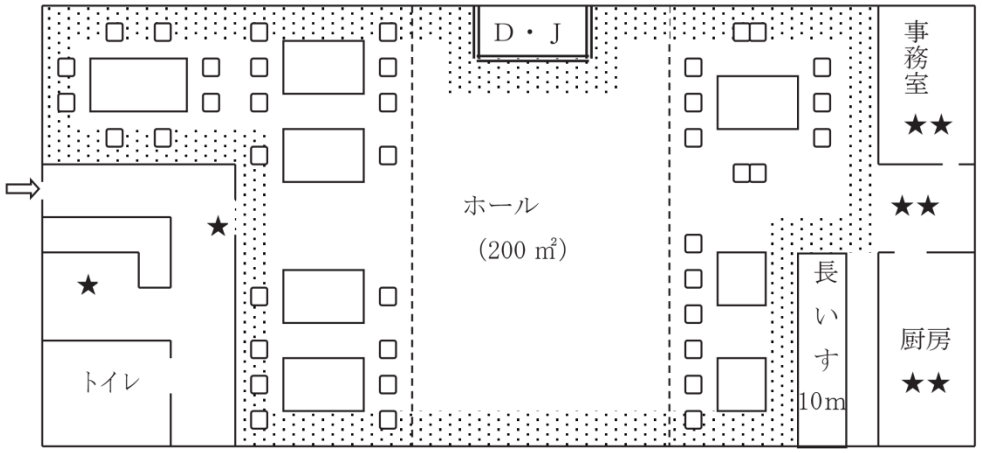
※　Ⅰ　従業者　　6 人
　　Ⅱ　レーン数　　8
　　Ⅲ　ゲーム機械　1 人用　5 台・2 人用　2 台
　　Ⅳ　飲食・休憩の用に供する固定イス席　14 個
　　の場合

6(人)＋8(レーン)×5(人)＋5(台)×1(人)＋2(台)×2(人)＋14(個) → 69 人の計算式となり、ボウリング場の収容人員は、69 人となる。

オ　算定事例(その他のもの)

◎　その他のものの凡例　　：Ⅰ　従業者　★
：Ⅱ　固定式のいす席　□
：Ⅲ　長いす式のいす席　▭
：Ⅳ　移動いす席　▽
：Ⅴ　その他の部分　⁘

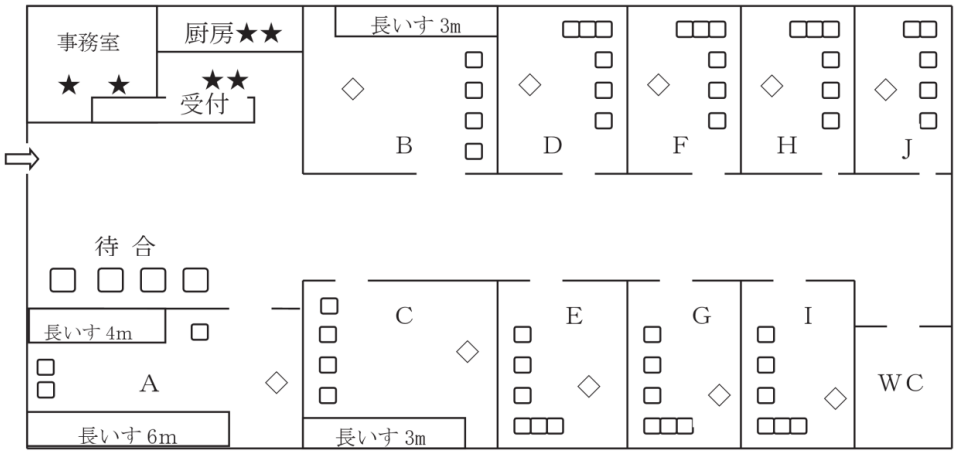
〔(2)項ロ・ディスコ等の収容人員計算事例〕



※　Ⅰ　固定式いす席　40個
　　Ⅱ　長いす席　10m
　　Ⅲ　ホール面積　200 ㎡
　　Ⅳ　従業員　8 人
　　} の場合

40(個)＋10(m)÷0.5(m)＋200 ㎡÷3 ㎡＋8(人) → 134 人
の計算式となり、ディスコ等の収容人員は、134 人となる。

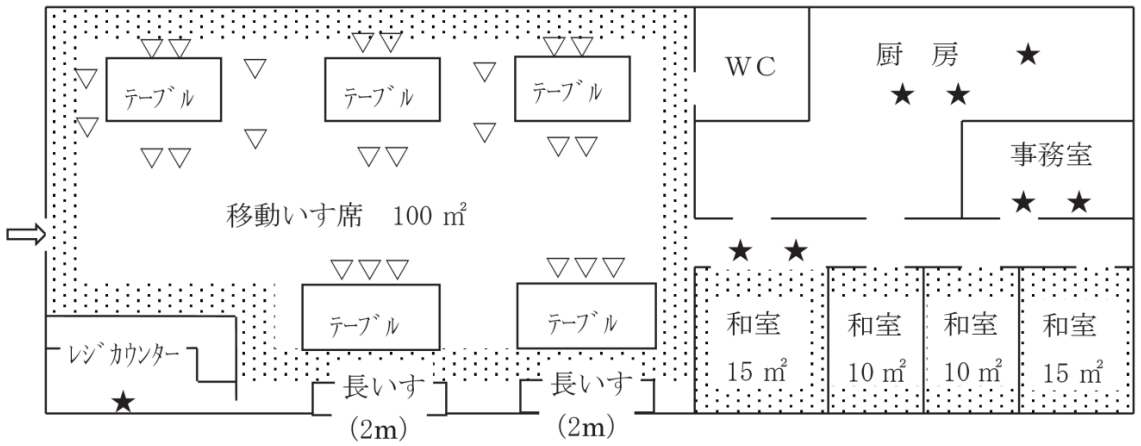
〔(2)項二・カラオケルーム収容人員計算事例〕



※　Ⅰ　カラオケルーム　A　固定いす席　3 個　長いす席(4m・6m)各 1 個
　　B・C　固定いす席　4 個　長いす席(3m)1 個
　　D～Ⅰ　固定いす席　6 個
　　J　固定いす席　5 個
　　Ⅱ　待合　固定いす席　4 個
　　Ⅲ　従業員　6 人
　　} の場合

3(個)＋4(m)÷0.5(m)＋6(m)÷0.5(m)＋4(個)×2(室)＋3(m)÷0.5(m)×2(個)＋6(個)×6(室)＋5(個)×1(室)＋4(個)＋6(人) →94 人
の計算式となり、カラオケルームの収容人員は、94 人となる。

〔(3)項ロ・居酒屋等の収容人員計算事例〕



※	Ⅰ　従業員	8 人	8(人)＋2(m) ÷0.5(m)×2(個)＋(15(㎡)×2
	Ⅱ　長いす(2m)	2 個	＋10(㎡)×2＋100 ㎡)÷3 ㎡ → 66 人
	Ⅲ　和室	50 ㎡	の計算式となり、居酒屋等の収容人員は、66
	Ⅳ　移動いす	100 ㎡	人となる。

(3)　政令別表第１、(4)項に掲げる防火対象物

ア　算定要素（次に掲げる数を合算して算定する。）

(ｱ)　従業者の数

(ｲ)　主として従業者以外の者の使用する部分で次のａ及びｂによって算定した数の合計

ａ　飲食又は休憩の用に供する部分の床面積に応じた数

ｂ　その他の部分の床面積に応じた数

イ　算定要素の定義

(ｱ)　従業者の数

前２.(2)による。なお、外商関係者は、長期的に見て、その勤務時間の過半を当該防火対象物における勤務にあてる場合は、従業者として取り扱うこと。

(ｲ)　主として従業者以外の者の使用する部分

「主として従業者以外の者の使用する部分」とは、次の部分を除いた場所をいう。

・　事務室、会議室
・　社員食堂等の厚生施設
・　商品倉庫、商品荷捌場
・　空調機械室、電気室等の設備室
・　駐車場
・　連続して店舗がある場合のコンコースとその延長上にある通路及び公共性の強い通路部分
・　その他の従業者だけが使用する部分(従業者のロッカー室等)

ａ　飲食又は休憩の用に供する部分の床面積に応じた数

飲食又は休憩の用に供する次の部分の床面積を 3㎡で除して得た数（少数点以下は切り捨てる。）とする。

なお、飲食又は休憩の用に供する部分に、固定いす又は固定的ないす等が設けられている場合においても、原則として当該場所の床面積を 3 ㎡で除して算定するものとする。

(a)　レストラン、喫茶、その他の飲食店

(b)　喫煙場所、子供の遊び場等の商品陳列のない部分

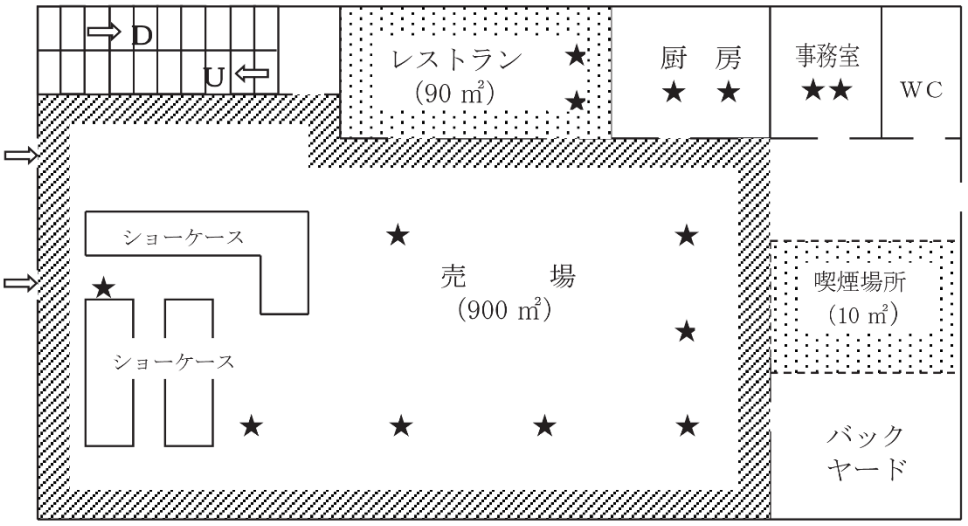
(c)　その他の飲食及び休憩の用に供する部分

ｂ　その他の部分の床面積に応じた数
ａ以外の部分の床面積を 4㎡で除して得た数（少数点以下は切り捨てる。）とする。
※　売場内のショーケース等を置いてある部分も含むものとする。

ウ　算定事例

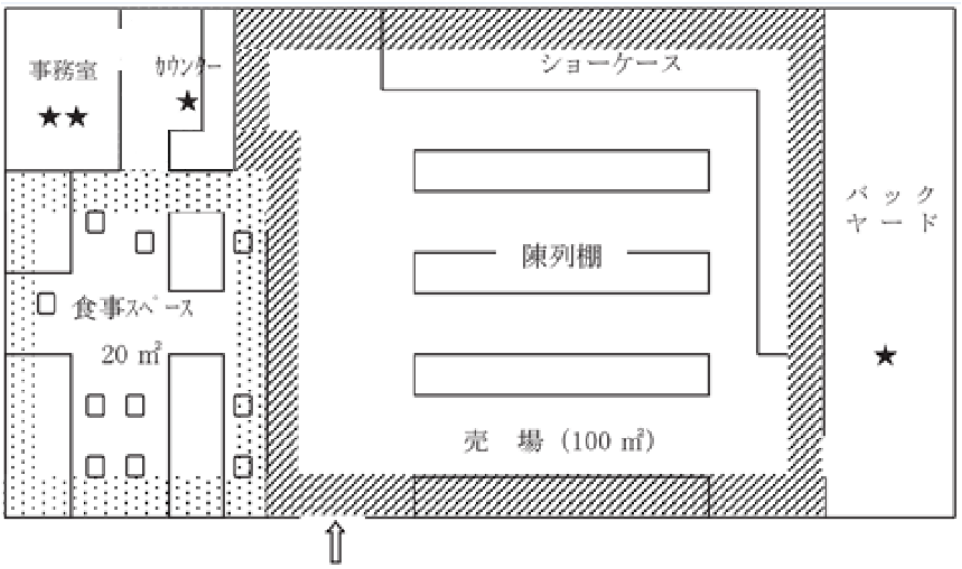
◎　凡例　：Ⅰ　従業者　★
：Ⅱ飲食又は休憩の用に供する部分
：Ⅲ　その他の部分

〔(4)項・百貨店・スーパーマーケット等の収容人員計算事例〕



※　Ⅰ　飲食又は休憩の用に供する部分(90㎡+10㎡)
Ⅱ　その他の部分　　900 ㎡
Ⅲ　従業者　　14人
(90(㎡)＋10(㎡))÷3 ㎡＋900(㎡)÷4(㎡)＋14(人) → 272 人
の計算式となり、百貨店・スーパーマーケット等の収容人員は、272 人となる。

〔(4)項・小規模物品販売店舗等の収容人員計算事例〕



※　Ⅰ　飲食又は休憩の用に供する部分　20 ㎡

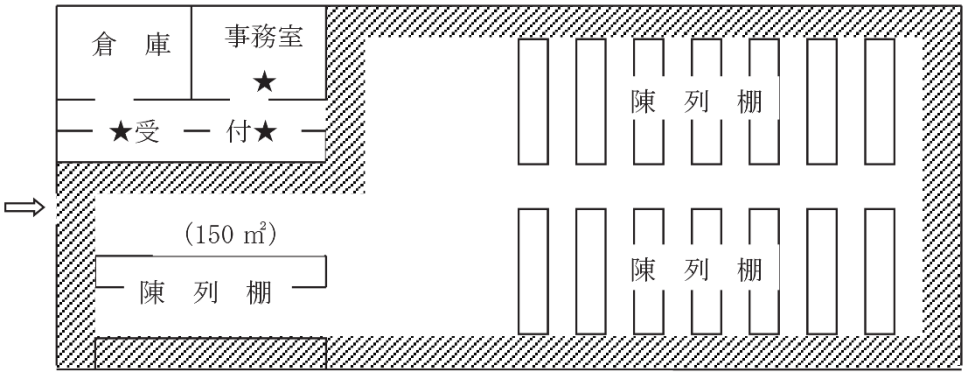
Ⅱ　その他の部分　100 ㎡　の場合

Ⅲ　従業者　4 人

20(㎡)÷3(㎡)＋100(㎡)÷4(㎡)＋4（人）→ 35 人

の計算式となり、小規模物品販売店舗等の収容人員は、35人となる。

〔(4)項・レンタルショップ等の収容人員計算事例〕



※　Ⅰ　その他の部分　150 ㎡　｝の場合

Ⅱ　従業者　3 人

150(㎡)÷4(㎡)＋3(人) → 40 人

の計算式となり、レンタルショップ等の収容人員は、40人となる。

(4)　政令別表第１、(5)項イに掲げる防火対象物

ア　算定要素（次に掲げる数を合算して算定する。）

(ｱ)　従業者の数

(ｲ)　宿泊室ごとに算定した数の合計数

ａ　洋室にあるベッドの数に対応する数

ｂ　和室の床面積に応じた数

(ｳ)　集会、飲食又は休憩の用に供する部分について算定した数の合計数

ａ　固定式のいす席を設ける部分にあるいす席の数に対応する数

ｂ　前ａ以外のその他の部分の床面積に応じた数

イ　算定要素の定義

(ｱ)　従業者の数

前２.(2)による。

(ｲ)　宿泊室ごとに算定した数の合計数

ａ　洋室にあるベッドの数に対応する数

ｂ　和室の床面積を、次の条件で除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）とする。

(a)　簡易宿泊所（ユースホステル、山小屋等）及び主として団体客が宿泊するホテル・旅館（構造及び利用の実態からみて、団体客を宿泊させることが過半に及ぶもの、又は宿泊室の床面積を、ホテル・旅館が定めている当該宿泊室の最大使用人数若しくは宿泊室に設置されている寝具数で除して、一人当たりが３㎡程度になるものをいう。）は、３㎡とする。

(b)　前(a)以外は、６㎡とする。

(c)　宿泊室の面積には、押入れ、床の間、便所等は含まれないものとし、原則として畳の部分に限定するものとする。

(d)　(a)及び(b)の数の算定の取扱いにあっては、次による。

・簡易宿泊所の中２階（棚状）式のものは、棚数をベッド数とすること。

・収容人員の算定は、宿泊室ごとに行うものとし、簡易宿泊所等で各室が３㎡

未満である場合には、各室 1名として算定すること。

・ダブルベッド及び 2 段ベッドについては、ベッド数を 2 として算定すること。

なお、セミダブルベッドは、原則として 1 人として算定するものとするが、ホテル又は旅館が定めている当該宿泊室の最大使用人数の実態に応じて算定できるものとする。

・洋室で補助ベッド等を使用できる場合には、当該ベッドの数を加算して算定すること。

・一の宿泊室に、和室部分と洋室部分が併存するものについては、それぞれの部分について算定された収容人員を合算すること。

ただし、スイートルーム等これらの部分が同時に宿泊利用されることのないことが明らかなものについては、この限りでない。

(ｳ)　集会、飲食又は休憩の用に供する部分について算定した数の合計数

集会､飲食又は休憩の用に供する部分とは､宿泊者以外も利用する次の部分をいい、宿泊者のみが利用する部分は含まない。

ａ　宴会場等

ｂ　レストラン、スナック等の飲食を提供する場所

ｃ　いす席を設けたロビー等（通路部分を除く。）

ｄ　上記以外の集会、飲食又は休憩の用に供する部分

(a)　固定式のいす席を設ける部分にあるいす席の数に対応する数

固定式のいす席を常時設ける部分については、当該部分にあるいす席の数とする。

この場合において、長いす席は正面幅を 0.5 ㎡で除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）とする。

(b)　前(a)以外のその他の部分の床面積に応じた数

前(a)以外の部分については、当該部分の床面積を 3 ㎡で除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）とする。

ウ　算定事例

◎　凡例　：Ⅰ　従業者

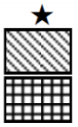
：Ⅱ　宿泊室　(a)　洋室

(b)　和室

：Ⅲ　集会、飲食又は休憩の用に供する部分

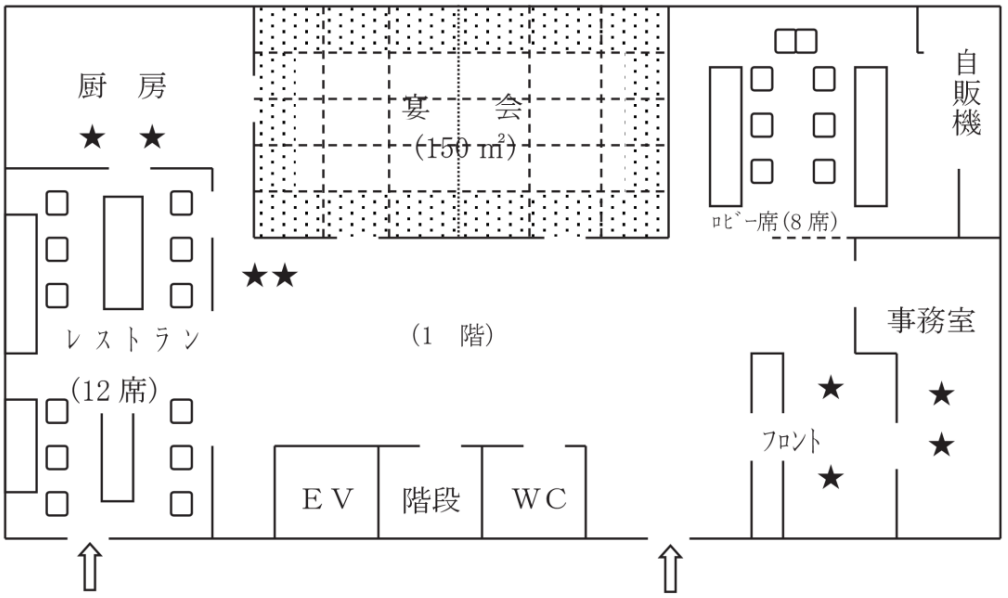
(a)　固定式のいす席設置

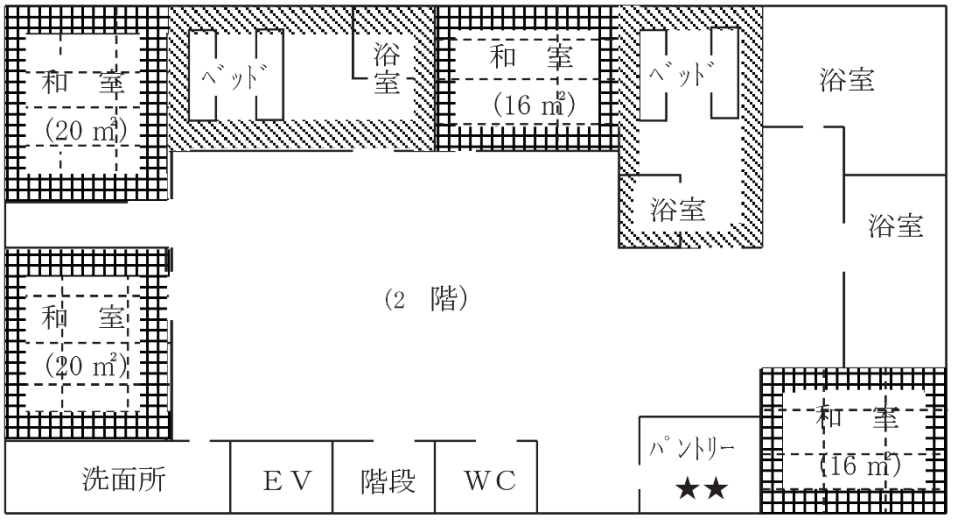
(b)　その他の部分





〔(5)項イ・主として団体客が宿泊するホテル・旅館等の収容人員計算事例〕





※　Ⅰ　従業者　　10 人

Ⅱ　宿泊室　　洋室　シングルベッド　4 個

和室　　20 ㎡、20 ㎡、16 ㎡、16 ㎡

Ⅲ　集会、飲食又は休憩の用に供する部分

固定式いす席　　20 席

その他の部分　　150 ㎡

10(人)＋4(個)＋20(㎡)÷3(㎡)＋20(㎡)÷3(㎡)＋16(㎡)÷3(㎡)
＋16(㎡)÷3(㎡)＋20(席)＋150(㎡)÷3(㎡)　→106 人

の計算式となり、主として団体客が宿泊するホテル・旅館等の収容人員は、106 人となる。

(5)　政令別表第１、(5)項ロに掲げる防火対象物

ア　算定要素（次に掲げる数を合算して算定する。）

居住者の数

イ　算定する場合の取扱い

寄宿舎、共同住宅等に常時居住している者の人数をもって収容人員とする。

ただし、消防同意の審査時又は実態把握が困難な共同住宅等にあっては、次の要領で求めた収容人員により判定を行い、消防用設備等の設置指導を行うこととする。

実態把握が困難な共同住宅等の収容人員の算定要領

１　算定要素

(1)　住戸のタイプ別の数

(2)　住戸のタイプ別の算定居住者数

２　算定要素の定義

(1)　住戸のタイプ別の数

共同住宅等の集会場等の供用室を除く各住戸を、次に示す住戸タイプごとに分けた数

ア　1K・DK・LDK

イ　1DK・1LDK

ウ　2K・2DK・2LDK

エ　3K・3DK・3LDK

オ　4DK・4LDK

カ　5LDK

凡例 ： L（居間～リビング）
D（食堂～ダイニング）
K（台所～キッチン）

(2)　住戸のタイプ別の算定居住者数

住戸のタイプ別の算定居住者数については、原則として室数＋1人（室数は、居間(L～ﾘﾋﾞﾝｸﾞ)、食堂(D～ﾀﾞｲﾆﾝｸﾞ)、台所(K～ｷｯﾁﾝ)を除くものとする。

ただし、賃貸契約等により、一の住居における居住者数をあらかじめ定める場合は、当該居住者数とすることができる。

住戸のタイプ	1K DK LDK	1DK 1LDK	2K 2DK 2LDK	3K 3DK 3LDK	4DK 4LDK	5LDK
算定居住者数	1人	2人	3人	4人	5人	6人

※　上記の算定方法は、建築防災計画指針の中に掲載されている「避難計算用人口算定密度表」を基本としたものである。

３　収容人員算定要領

前２.(1)のそれぞれの住戸タイプ別の数に、前２.(2)の住戸のタイプ別の算定居住者数をそれぞれかけ合わせて得た数を合算し収容人員とする。

なお、メゾネットタイプの場合は、次に留意すること。

(1)　一の住戸における算定居住者数は、当該住戸の主たる出入口(共用廊下等に面する玄関ドア等をいう。)の存する階の収容人員として算入すること。

(2)　政令第 24 条及び第 25 条の適用(階単位の収容人員の取扱い)にあたっては、一の住戸における算定居住者数を、当該住戸の存する全ての階の収容人員にそれぞれ算入すること。

(6)　政令別表第１、(6)項イに掲げる防火対象物

ア　算定要素（次に掲げる数を合算して算定する。）

(ｱ)　従業者の数

(ｲ)　病室内にある病床の数

(ｳ)　待合室の床面積に応じた数

イ　算定要素の定義

(ｱ)　従業者の数

前２.(2)による。(例：医師、歯科医師、助産師、薬剤師、看護師は従業者として取り扱う。)

(ｲ)　病室内にある病床の数

ａ　洋室タイプは、ベッドの数とする。

ｂ　和室タイプは、原則として和室の床面積の合計を、3㎡で除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）とする。

ｃ　乳幼児の病床の数は、保育器(箱)及び乳幼児用のベッド数を合算して算定する。

※注　「病室」とは、患者を収容する部屋をいい、治療室、検査室、点滴室及び手術室は含まないが、透析室は原則として「病室」として取り扱う。

(ｳ)　待合室の床面積に応じた数

待合室の床面積を次の要領により求め、床面積の合計を3㎡で除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）とする。

ａ　廊下に接続するロビー部分を待合として使用している場合は、当該ロビーの床面積を求める。

診療室内の待合に使用する部分は、当該部分も待合室として床面積を求める。

ｂ　待合室が廊下と兼用されている場合は、その使用する範囲を待合室として床面積を求めること。

なお、使用する範囲とは、次に示す建基政令第119条に規定する廊下の最小幅員以外の部分とすること。

(a)　両側に居室がある廊下の幅員は1.6m

(b)　前(a)以外の廊下の幅員は1.2m

ｃ　患者又は見舞い客等が利用する食堂がある場合は、待合室の例により算定すること。

ｄ 予約診療制度を実施している診療所等についても、上記に準じて算定すること。

ウ　算定事例

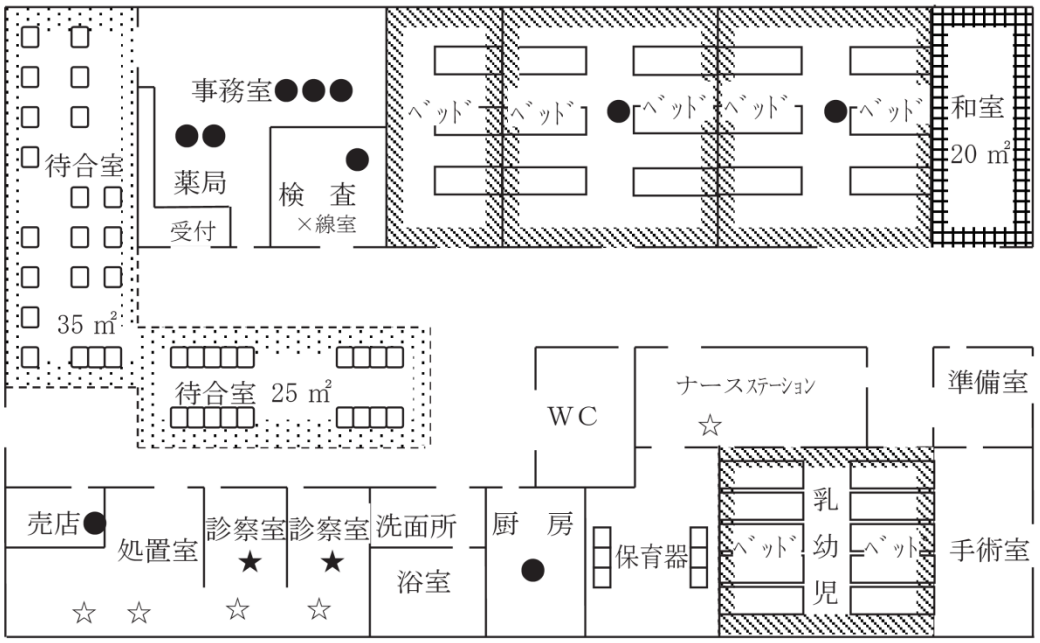
◎　凡例　：Ⅰ　従業者　　医師　★　看護師　☆　その他　●（看護助手他）

：Ⅱ　病　室　　(a)　洋室タイプ

(b)　和室タイプ

：Ⅲ　待合室

〔(6)項イ・病院の収容人員計算事例〕



※　Ⅰ　従業者
- ・　医師　2 人
- ・看護師　5 人
- ・その他　10 人

Ⅱ　病室内の病床数等
- ・洋室タイプのベッド　15 個
- ・和室タイプの床面積　20 ㎡
- ・乳幼児の病床の数　10 個
- ・保育器の数　6 個

Ⅲ　待合室の床面積に応じた数
- ・待合室の床面積　60 ㎡

の場合

$$\frac{2(人)+5(人)+10(人)+15(個)}{+\ 20(㎡)\div 3(㎡)+\ 10(個)}$$
$$+\underline{6(個)+60(㎡)\div 3(㎡)}$$
$$\rightarrow\ 74\ 人$$

の計算式となり、病院の収容人員は、74人となる。

(7)　政令別表第１、(6)項ロ及びハに掲げる防火対象物

ア　算定要素（次に掲げる数を合算して算定する。）

(ｱ)　従業者の数

(ｲ)　老人、乳児、幼児、身体障がい者、知的障がい者その他の要保護者の数

イ　算定要素の定義

(ｱ)　従業者の数

前２.(2)による。

(ｲ)　老人、乳児、幼児、身体障がい者、知的障がい者その他の要保護者の数

ａ　就寝施設部分は、就寝施設を使用できる最大人数とする。

ｂ　通所施設部分は、通所施設部分を担当する従業者で対応できると事業所側が想定している要保護者の最大人数とする。

ただし、最大人数と現場で対応している要保護者の数に隔たりがある場合には、実態に応じて得た人数とすることができる。

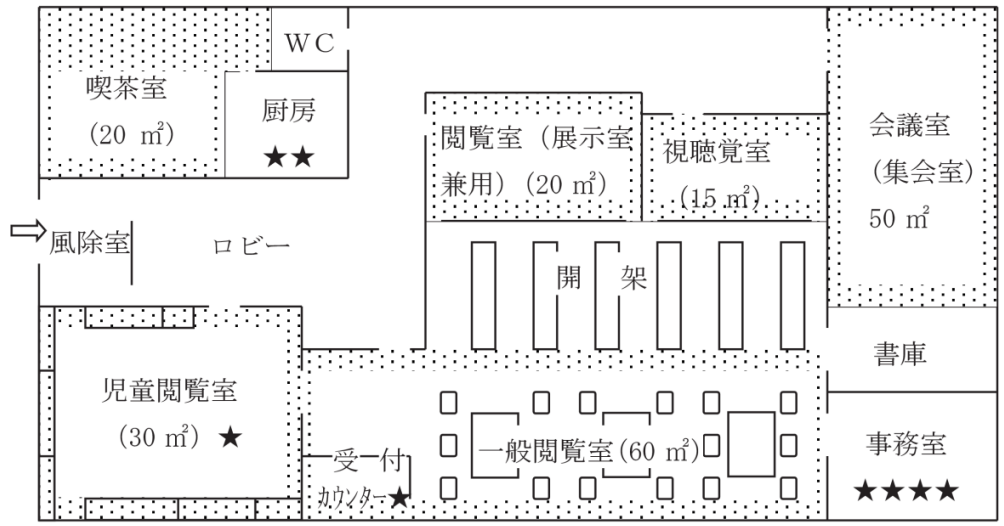
(8)　政令別表第１、(6)項ニに掲げる防火対象物
　ア　算定要素（次に掲げる数を合算して算定する。）
　　(ｱ)　教職員の数
　　(ｲ)　幼児、児童又は生徒の数
　イ　算定要素の定義
　　(ｱ)　教職員の数
　　園長、教職員、事務員等の数
　　(ｲ)　幼児、児童又は生徒の数
　　児童等の数とする。
(9)　政令別表第１、(7)項に掲げる防火対象物
　ア　算定要素（次に掲げる数を合計して算定する。）
　　(ｱ)　教職員の数
　　(ｲ)　児童、生徒又は学生の数
　イ　算定要素の定義
　　(ｱ)　教職員の数
　　校長、教職員、事務員等の数
　　(ｲ)　児童、生徒又は学生の数
　　生徒等の数とする。
(10)　政令別表第１、(8)項に掲げる防火対象物
　ア　算定要素（次に掲げる数を合計して算定する。）
　　(ｱ)　従業者の数
　　(ｲ)　閲覧室、展示室、展覧室、会議室又は休憩室の床面積に応じた数
　イ　算定要素の定義
　　(ｱ)　従業者の数
　　前２.(2)による。
　　(ｲ)　閲覧室、展示室、展覧室、会議室又は休憩室の床面積に応じた数
　　閲覧室、展示室、展覧室、会議室又は休憩室の床面積の合計を 3 ㎡で除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）とする。
　　各室の取扱いは次によること。
　　ａ　閲覧室
　　(a)　開架部分（自由に入ることができる書棚部分をいう。）と閲覧部分（児童用閲覧部分を含む。）が同一室にある場合は、開架部分以外の部分を閲覧室として扱うものとする。
　　(b)　CD 等の試聴室、フィルム等の試聴室についても閲覧室として扱うものとする。
　　ｂ　展示室、展覧室
　　展示室、展覧室内の展示物等の置かれている部分についても、展示室、展覧室の部分として扱うものとする。
　　ｃ　会議室
　　従業者以外が使用する会議、集会等の用途に使用する部分は、会議室として扱うものとする。
　　ｄ　休憩室
　　来館者が使用する喫茶室、喫煙コーナー等の部分は、休憩室として扱うものとする。

ウ　算定事例

◎　凡例　：Ⅰ　従業者　★

：Ⅱ　閲覧室、展示室、展覧室、会議室又は休憩室部分

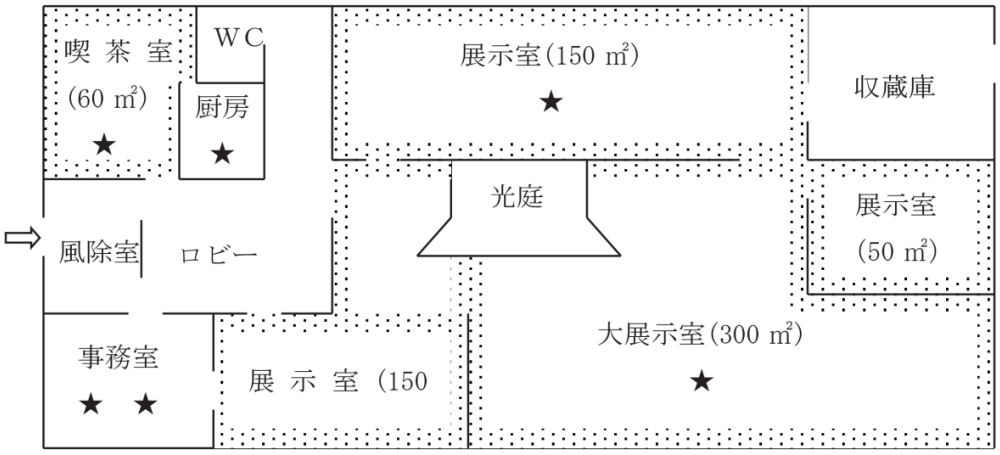
〔(8)項・図書館の収容人員計算事例〕



※　Ⅰ　閲覧室等の床面積　195 ㎡
　　Ⅱ　従業者　8 人
　　の場合

{60(㎡)＋30(㎡)＋20(㎡)＋15(㎡)＋50(㎡)＋20(㎡)} ÷3(㎡)＋8(人)
→ 73 人

〔(8)項・美術館の収容人員計算事例〕



※　Ⅰ　閲覧室等の床面積 710 ㎡
　　Ⅱ　従業者　6人　　} の場合

{150(㎡)＋150(㎡)＋300(㎡)＋50(㎡)＋60(㎡)} ÷3(㎡)＋6(人) → 242 人

の計算式となり、美術館の収容人員は、242人となる。

(11)　政令別表第１、(9)項に掲げる防火対象物

ア　算定要素（次に掲げる数を合計して算定する。）

(ｱ)　従業者の数

(ｲ)　浴場、脱衣場、マッサージ室及び休憩の用に供する部分の面積に応じた数

イ　算定要素の定義

(ｱ)　従業者の数

前２.(2)による。

(ｲ)　浴場、脱衣場、マッサージ室及び休憩の用に供する部分の面積に応じた数

浴場、脱衣場、マッサージ室及び休憩の用に供する部分の床面積の合計を 3 ㎡で除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）とする。

各室の取扱いは次によること。

ａ　「浴場」とは、浴槽及び洗い場の部分をいい、火焚場及びボイラーマンの居室は含まれないこととし、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するものの場合は、その浴室をいうこととする。

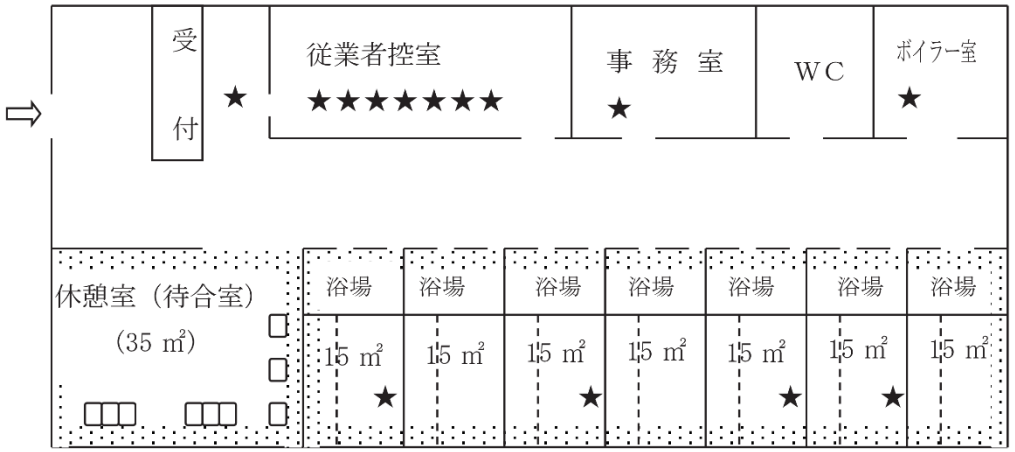
ｂ　蒸気浴場、熱気浴場等の特殊浴場に従属するトレーニング室等のサービス室は、休憩の用に供する部分として算定すること。

ウ　　算定事例

◎　凡例：Ⅰ　従業者　　★

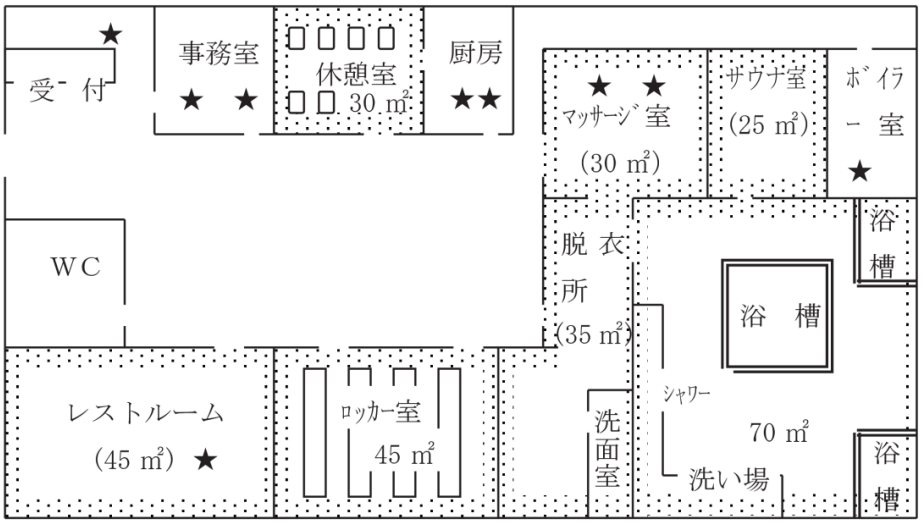
：Ⅱ　浴場、脱衣場、マッサージ室及び休憩の用に供する部分　 

〔(9)項イ・その他浴場（ソープランド）の収容人員計算事例〕



※　Ⅰ　浴場、脱衣場、マッサージ室及び休憩の用に供する部分の床面積の合計　140 ㎡
　　Ⅱ　従業者　14人
　　（15(㎡)×7(室)＋35(㎡))÷3(㎡)＋14(人)　→　60 人
　　の計算式となり、その他浴場（ソープランド）の収容人員は、60 人となる。　　}の場合

〔(9)項イ・蒸気浴場（サウナ）の収容人員計算事例〕



※　Ⅰ　浴場、脱衣場、マッサージ室及び休憩の用に供する部分の床面積の合計　280㎡
　　Ⅱ　従業者　9 人
　　{45(㎡)＋45(㎡)＋30(㎡)＋35(㎡)＋70(㎡)＋30(㎡)＋25(㎡)}
　　÷3(㎡)＋9(人)　→　102 人
　　の計算式となり、蒸気浴場（サウナ）の収容人員は、102 人となる。　　}の場合

(12)　政令別表第１、(10)項に掲げる防火対象物

ア　算定要素（次に掲げる数を合計して算定する。）

従業者の数

イ　算定要素の定義

従業者の数は、前２.(2)による。

なお、従業者には停車場の勤務者の他に、従属的な業務に従事する者として、食堂及び売店等の従業者を含めるものとする。

(13)　政令別表第１、(11)項に掲げる防火対象物

ア　算定要素（次に掲げる数を合計して算定する。）

(ｱ)　従業者の数

(ｲ)　礼拝、集会又は休憩の用に供する部分の床面積に応じた数

イ　算定要素の定義

(ｱ)　従業者の数

前２.(2)による。(例:神職、僧侶、牧師及びその他の従業者等)

(ｲ)　礼拝、集会又は休憩の用に供する部分の床面積に応じた数

礼拝、集会又は休憩の用に供する部分の床面積の合計を 3㎡で除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）とする。

ａ　礼拝の用に供する部分に固定式のいす席がある場合でも、当該床面積を 3 ㎡で除して得た数とする。

ｂ　祭壇部分は、原則として礼拝、集会又は休憩の用に供する部分として取扱わないものとする。

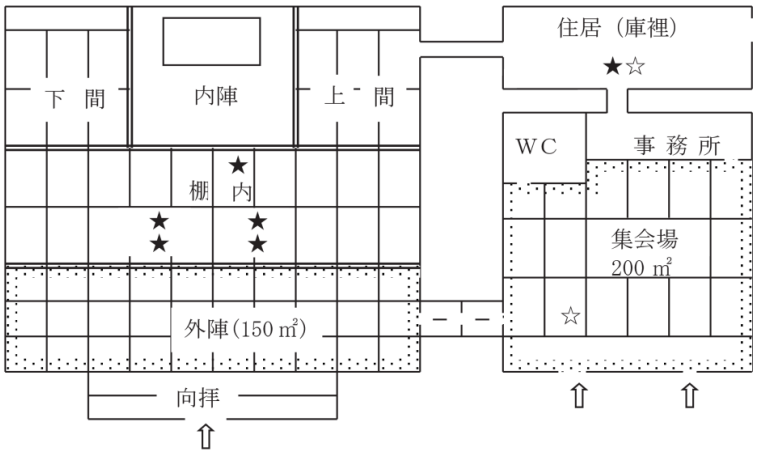
ウ　　算定事例

◎　凡例　：Ⅰ　従業者　神職、僧侶、牧師　★

その他の従業者　☆

：Ⅱ　礼拝、集会又は休憩の用に供する部分

〔(11)項・寺院の収容人員計算例〕



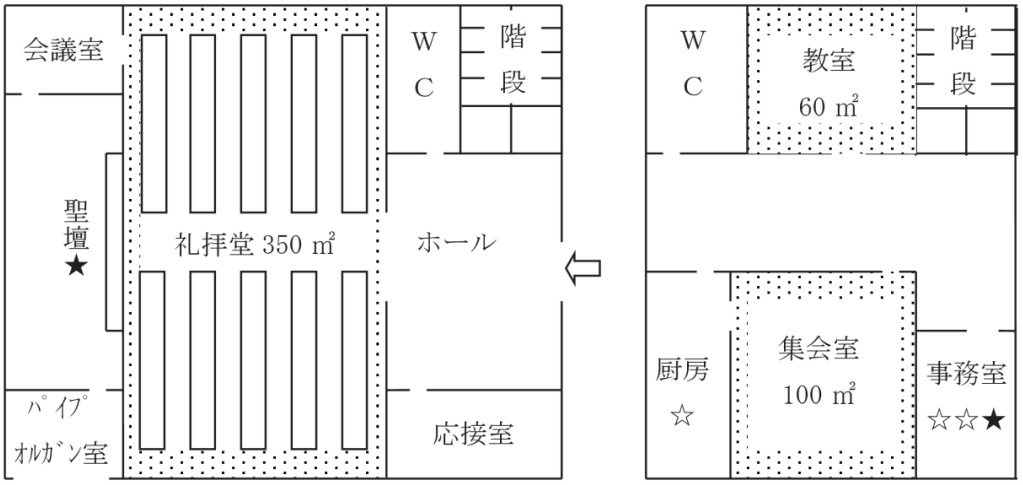
※　Ⅰ　従業者　8人

Ⅱ　礼拝、集会又は休憩の用に供する部分の床面積の合計　350㎡　}の場合

8(人)＋｛150（㎡）＋200（㎡)｝÷3（㎡）→ 124 人

の計算式となり、 寺院の収容人員は、124人となる。

〔(11)項・教会の収容人員計算事例〕



（１階）　　（２階）

※　Ⅰ　従業者　５人
　　Ⅱ　礼拝、集会又は休憩の用に供する部分の床面積の合計　510㎡　｝の場合
　　5(人)＋｛350（㎡）＋60（㎡）＋100（㎡）｝÷3（㎡）
　　→ 175 人の計算式となり、教会の収容人員は、175 人となる。

(14)　政令別表第１、(12)～(14)項に掲げる防火対象物
　ア　算定要素（次に掲げる数を合算して算定する。）
　　従業者の数
　イ　算定要素の定義
　　従業者数は、前２.(2)による。
(15)　政令別表第１、(15)項に掲げる防火対象物
　ア　算定要素（次に掲げる数を合算して算定する。）
　　(ｱ)　従業者の数
　　(ｲ)　主として従業者以外の者の使用に供する部分の床面積に応じた数
　イ　算定要素の定義
　　(ｱ)　従業者の数
　　前２.(2)による。
　　(ｲ)　主として従業者以外の者の使用に供する部分の床面積に応じた数
　　主として従業者以外の者の使用に供する部分の床面積を 3 ㎡で除して得た数（少数点以下は切り捨てる。）とする。
　　ａ　テニスクラブ、ゴルフクラブなどのクラブハウスの食堂、ミーティングルーム、ロビー（休憩等の用途に使用するもの）、待合部分は床面積に含むものとする。
　　また、屋内のプール、コート、打席がある場合には、当該部分も床面積に含むものとする。
　　ただし、専用通路、便所、洗面所、シャワー室、ロッカールームなどは、原則として床面積には含まないものとする。
　　ｂ　駐輪場で、利用者が駐輪のために使用する部分は、床面積に含まないものとする。

ｃ　裁判所の次の部分は、床面積に含むものとする。

調停委員控室、調書室、弁護士控室、公衆控室、看守詰室、審判廷、調停室、証人控室、検察官控室、勾留質問室、法廷

ｄ　銀行の待合、キャッシュコーナーは、床面積に含むものとする。

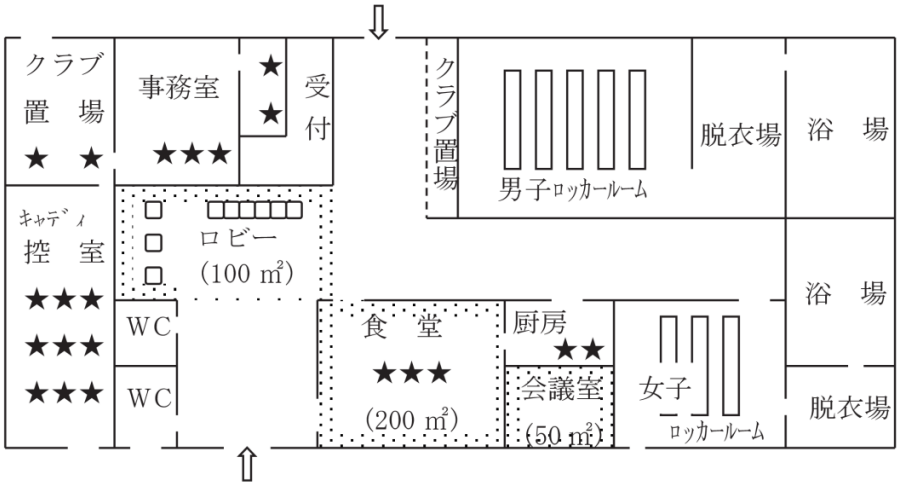
ｅ　理・美容室その他待合室が存し、従業者が客を作業する部分に誘導し、サービスを実施する営業形態のものの収容人員の算定に際しては、理容及び美容のためのいすの数、施術のためのベッドの数及び待合の用に供するいすの数の合算ではなく、待合の用に供する部分を「主として従業者以外の者の使用に供する部分」として扱うものとする。

ウ　算定事例

◎　凡例　：Ⅰ　従業者　★

：Ⅱ　主として従業者以外の者の使用に供する部分

〔(15)項・クラブハウスの収容人員計算事例〕



※　Ⅰ　従業者　　21人

Ⅱ　主として従業者以外の者の使用に供する部分の床面積の合計　350㎡　｝の場合

21(人)＋｛100（㎡）＋200（㎡）＋50（㎡)｝÷3（㎡）

→ 137 人の計算式となり、クラブハウスの収容人員は、137 人となる。

(16)　政令別表第１、(16)項に掲げる防火対象物

ア　収容人員算定要領

防火対象物のそれぞれの用途部分の収容人員を、前(1)～(15)により用途ごとに人数を算定し、合算したものを収容人員とする。

イ　各部分の取扱いは次によること。

(ｱ)　建物内の用途部分の特定に当たっては、当該用途と密接な関係にある部分(例:店舗前の待合・休憩部分等)も当該用途の部分として取り扱うものとする。

(ｲ)　防火対象物内のアトリウム等の公共広場・休憩部分は、各用途の部分として取り扱うものとする。

(17)　政令別表第１、(17)項に掲げる防火対象物

収容人員算定要領

文化財として指定を受けている防火対象物の床面積を、5㎡で除して得た数（小数点以下は切り捨てる。）を収容人員とする。

なお、政令別表第１備考４により、(1)項から(16)項までに掲げる用途に供される防火対象物又はその一部が(17)項に該当するときは、(17)項としての収容人員の算定のほか、それぞれの用途に応じた算定をし、両方を比較し大なる方を収容人員として適用する。

第３　消防用設備等の設置単位

１　防火対象物に係る消防用設備等の設置単位

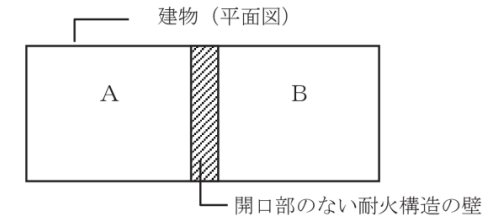
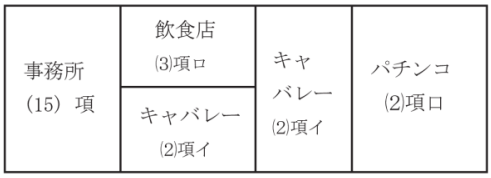
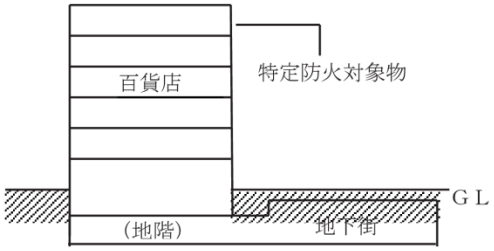
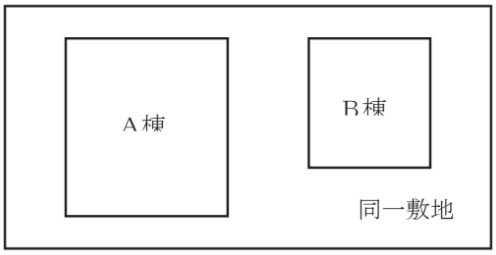
消防用設備等の設置単位は、建築物である防火対象物については、特段の規定（政令第 8 条、第 9 条、第 9 条の 2、第 19 条第 2 項、第 27 条第 2 項）のない限り、棟であり、敷地ではないこと。

〔参考〕

政令第 8 条	耐火構造の床又は壁で区画されている場合の取扱い	第 3－1 図参照
政令第 9 条	複合用途防火対象物への適用範囲の取扱い	第 3－2 図参照
政令第 9 条の 2	特定防火対象物の地階と地下街が一体となる場合の取扱い	第 3－3 図参照
政令第 19 条第 2 項	屋外消火栓の基準を適用する場合の取扱い	第 3－4 図参照
政令第 27 条第 2 項	消防用水の設置基準を適用する場合の取扱い	

※　棟とは、原則として独立した一の建築物又は建築物が相互に接続されて一となったものをいう。

※　危険物施設の消火設備及び警報設備について、消防用設備等の機能に影響を及ぼさない措置が取られた場合、当該消防用設備等と共用できるものとする。

第３－１図		開口部のない耐火構造の壁又は床で区画されている場合は、別の防火対象物とみなす。 すなわち、Ａ部分とＢ部分ごとにそれぞれ消防用設備等の設置の要否を判定する。
第３－２図		種々の用途が 1 つの建物に入っている複合用途防火対象部(雑居ビル)は、原則として、各用途部分ごとに適用する。 ただし、一部の設備は、用途に関係なく全体の規模で適用する。
第３－３図		特定防火対象物の地階で、地下街と一体となすものは、消防長の指定により、一部の設備は地下街の部分とみなされる。 ※判定基準 ⇒　昭和 50 年 3 月 11 日付け消防安第 32 号
第３－４図		同一敷地内に 2 棟以上の建築物があっても棟単位で消防用設備等の設置の要否を判定する。 すなわち、Ａ棟はＡ棟だけで Ｂ棟はＢ棟だけで判定する。 ただし、屋外消火栓設備及び消防用水については棟間の距離によって 1 棟とみなす場合がある。

２　渡り廊下等による消防用設備等の設置単位

建築物と建築物が渡り廊下、地下連絡路又は洞道（以下「渡り廊下等」という。）により接続されている場合は、原則として１棟であるが、「防火上有効な措置が講じられた壁等の基準」（令和６年消防庁告示第７号。以下「壁等基準」という。）のとおり、次に示す(1)から(3)までのいずれかに該当する場合は、消防用設備等の設置にあたっては、別棟として取り扱うことができる。（渡り廊下により接続されている場合は、屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備及び消防用水を除く。）

(1)　渡り廊下

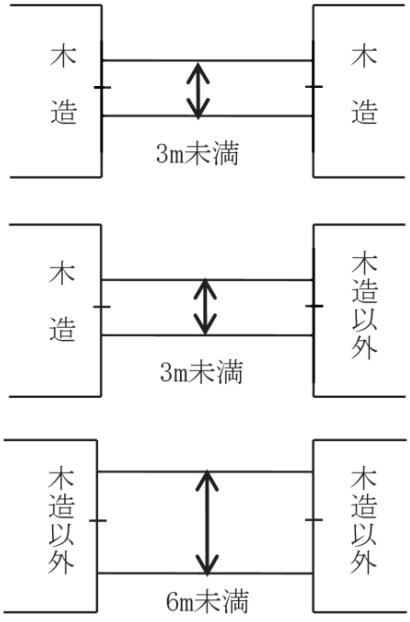
建築物と建築物が地階以外の階において渡り廊下で接続されている場合で、次のアからウまでに適合している場合。

ア　渡り廊下は、通行又は運搬の用途のみに供され、かつ、可燃性物品等の存置その他運行上の支障がない状態にあるものであること。

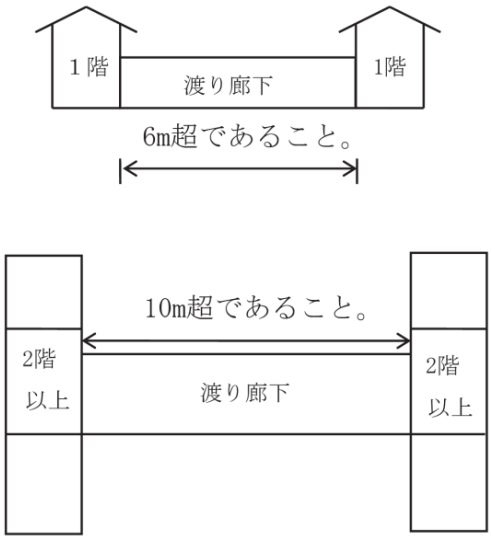
イ　渡り廊下の有効幅員は、接続される一方又は双方の建築物の主要構造部が木造である場合は3m未満、その他の場合は6m未満であること。（第３－５図参照）

ウ　接続される建築物相互間の距離は、１階にあっては6m、２階以上の階にあっては10mを超えるものであること。（第３－６図参照）

ただし、次の(ｱ)から(ｳ)までに適合する場合は、この限りでない。



第３－５図

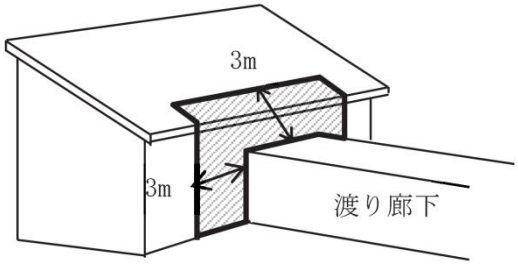


第３－６図

(ｱ)　建築物側の条件

接続される建築物の外壁及び屋根（渡り廊下の接続部分からそれぞれ3m以内の距離にある部分に限る。次の(ｲ)において同じ。）については、次のＡ又はＢによること。

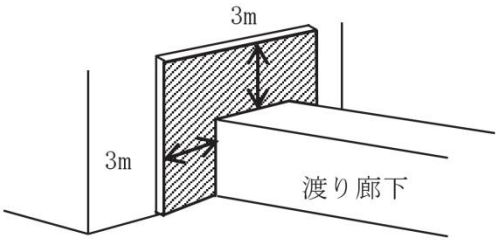
Ａ　　防火構造で造られていること。



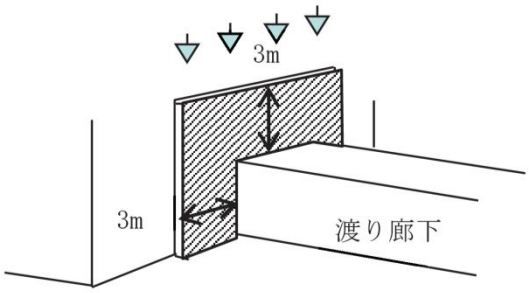
▨（渡り廊下接続部から3m以内の距離にある部分）

屋根
外壁
｝防火構造で造る。

Ｂ　　Ａ以外のものについては、防火構造の塀その他これらに類するもの又は閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備若しくはドレンチャー設備で延焼防止上有効に防護されていること。



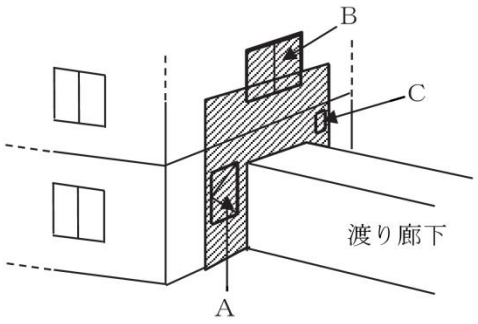
▨ 部分を延焼防止上有効に防護する防火構造の塀を設ける場合（渡り廊下の周囲3m以上の自立構造とすること。）



▨ 部分を延焼防止上有効に防護するスプリンクラー設備(閉鎖型)又はドレンチャー設備を設ける場合

(ｲ)　開口部の条件

前(ｱ)の外壁及び屋根には開口部を有しないこと。ただし、面積４㎡以内の開口部で特定防火設備又は防火設備が設けられている場合（換気口は防火ダンパーが設けられている場合に限る。）にあっては、この限りでない。



▨（接続部から3m以内の距離にある部分）の開口部

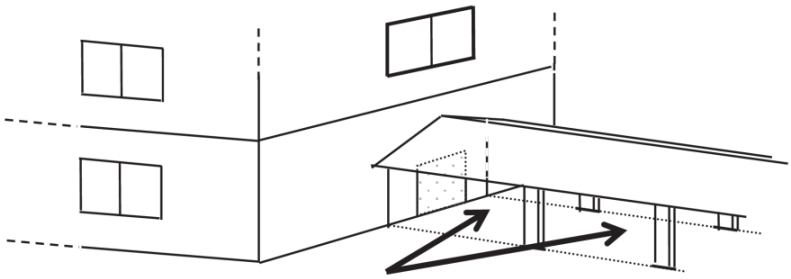
ａ　開口部（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）の合計は４㎡以下であること。

ｂ　特定防火設備又は防火設備（換気口はＦＤ）とすること。

(ｳ)　渡り廊下の条件

渡り廊下については、次のａ又はｂによること。

ａ　吹き抜け等の開放式であること。



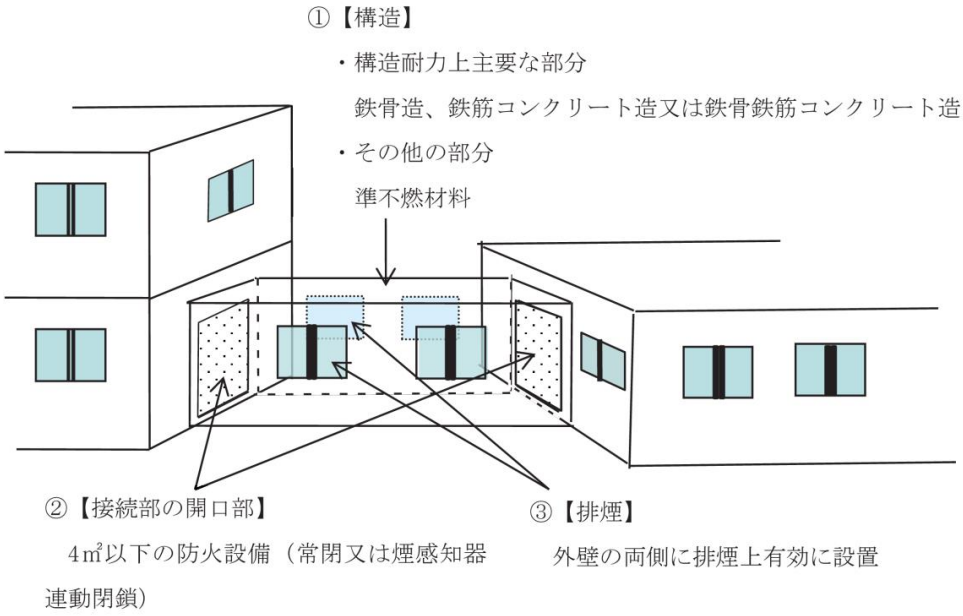
壁が無い開放式の廊下

※　開放式の渡り廊下は、次のいずれかに適合するものであること。

(a)　建築物相互の距離が1m以上であり、かつ、廊下の両側の上部が天井高の2分の1又は1m以上、廊下の全長にわたって直接外気に開放されたもの

(b)　建築物相互の距離が1m以上であり、かつ、廊下の片側の上部が天井高の2分の1又は1m以上、廊下の全長にわたって直接外気に開放されたもので、かつ、廊下の中央部に火炎及び煙の伝送を有効にさえぎる構造のたれ壁を設けたもの

ｂ　吹き抜け等の開放式以外のものについては、次の①から③までに適合すること。



① 建基政令第 1 条第 3 号に規定する構造耐力上主要な部分を鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造とし、その他の部分を準不燃材料で造ったものであること。

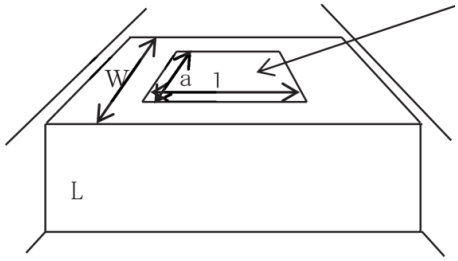
② 建築物の両端の接続部に設けられた出入口の部分の面積はいずれも 4 ㎡以下であり、当該部分には防火設備で随時開くことの出来る自動閉鎖装置付のもの又は煙感知器の作動と連動して自動的に閉鎖する構造のものが設けられていること。

なお、防火設備にシャッターを用いる場合は、建基政令第 112 条第 14 項及び昭和 48 年建設省告示第 2563 号、同 2564 号に規定する危害防止装置付きシャッターとし、さらに当該シャッター以外による渡り廊下内からの避難経路を確保すること。

③ 次の自然排煙用開口部又は機械排煙設備が排煙上有効な位置に、火災の際容易に接近できる位置から手動で開放できるように又は煙感知器の作動と連動して開放するように設けられていること。ただし、閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備又はドレンチャー設備が設けられているものにあってはこの限りでない。

Ⅰ 自然排煙用開口部については、その面積の合計が 1 ㎡以上あり、かつ、屋根又は天井に設けるものにあっては、渡り廊下の幅員の 3 分の 1 以上の幅で長さ 1m 以上のもの、外壁に設けるものにあっては、その両側に渡り廊下の 3 分の 1 以上の長さで高さ 1m 以上のものその他これらと同等以上の排煙上有効な開口部を有するものであること。

・屋根又は天井に設ける場合

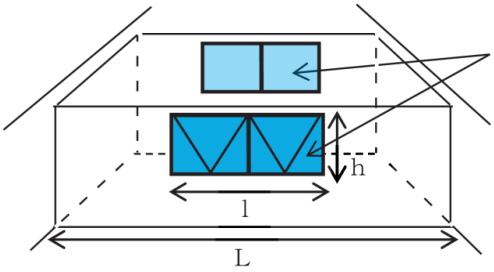


排煙口：1㎡以上

W：廊下の幅員
ａ：排煙口の幅
ｌ：排煙口の長さ

ａ≧1/3W
ｌ≧1m

・外壁に設ける場合(排煙窓)

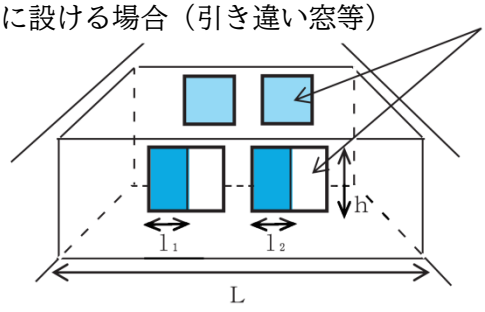


※外壁に設ける場合の「排煙上有効な位置」とは、天井又は屋根(天井がない場合)付近をいう。
排煙窓：両側に1㎡以上

Ｌ：廊下の長さ
ｈ：排煙口の高さ
ｌ：排煙口の長さ

ｌ≧1/3Ｌ
ｈ≧1m

・外壁に設ける場合（引き違い窓等）



排煙窓：両側に合計1㎡以上
Ｌ：廊下の長さ
ｈ：排煙口の高さ
l_1・l_2：排煙口の長さ

$l_1+l_2 \geqq 1/3L$
ｈ≧1m
※引き違い窓等の場合は、実際に開放することができる部分のみを排煙上有効な部分として判断すること。

Ⅱ　機械排煙設備にあっては、渡り廊下の内部の煙を有効、かつ、安全に外部へ排除することができるものであり、電気で作動させるものにあっては非常電源が附置されていること。

(2)　地下連絡路

建築物と建築物が地下連絡路（天井部分が直接外気に常時開放されているもの（いわゆるドライエリア形式のもの）を除く。以下同じ。）で接続されている場合で、次のアからクまでに適合する場合。

ア　接続される建築物又はその部分（地下連絡路が接続されている階の部分をいう。）の主要構造部は、耐火構造であること。

イ　地下連絡路は、通行又は運搬の用途のみに供され、かつ、可燃物品等の存置その他通行上支障がない状態にあるものであること。

ウ　地下連絡路は、耐火構造とし、かつ、その天井及び壁並びに床の仕上げ材料及びその下地材料は、不燃材料であること。

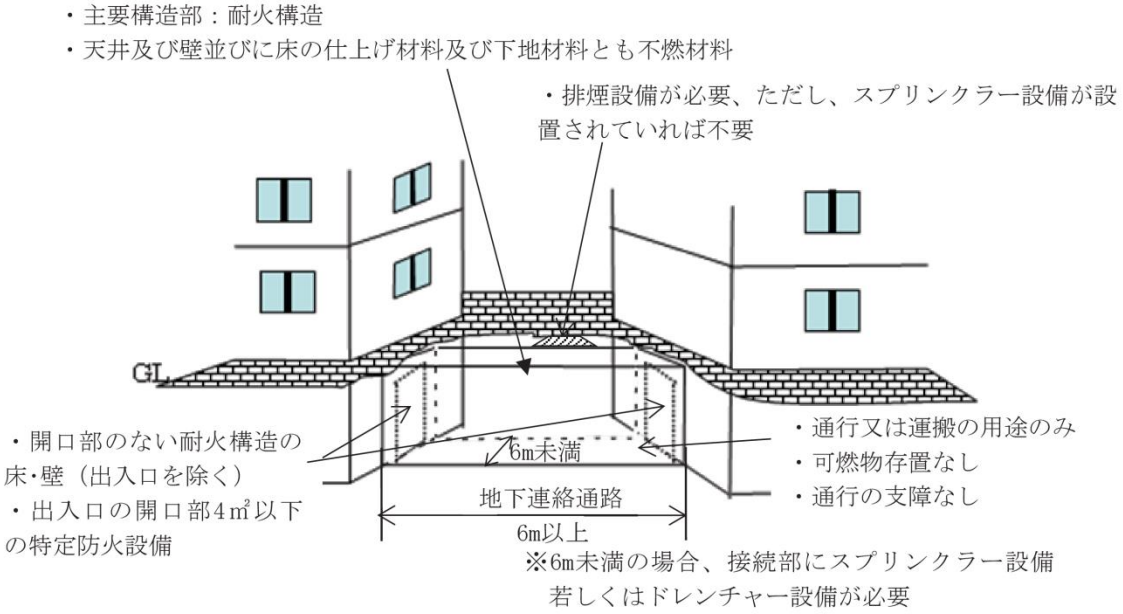
エ　地下連絡路の長さ（地下連絡路の接続する両端の出入口に設けられた防火戸相互の間隔をいう。）は 6m 以上であり、その幅員は6m未満であること。ただし、双方の建築物の接続部に閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備又はドレンチャー設備が延焼防止上有効な方法により設けられている場合は、この限りでない。

オ　建築物と地下連絡路とは、当該地下連絡路の両端の出入口の部分を除き、開口部のない耐火構造の床又は壁で区画されていること。

カ　前オの出入口の開口部の面積は 4 ㎡以下であること。

キ　オの出入口には、特定防火設備で随時開くことができる自動閉鎖装置付のもの又は随時閉鎖することができ、かつ、煙感知器の作動と連動して閉鎖するものが設けられていること。

ク　地下連絡路には、(1).ウ.(ｳ).b.③.Ⅱにより排煙設備が設けられていること。ただし、閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備が設けられている場合は、この限りではない。



(3)　洞道

※　洞道とは、換気、暖房又は冷房の設備の風道、給排水管、配電管等の配管類、電線類その他これらに類するものを敷設するためのものをいう。

建築物と建築物が洞道で接続された場合で、次のアからオまでに適合する場合

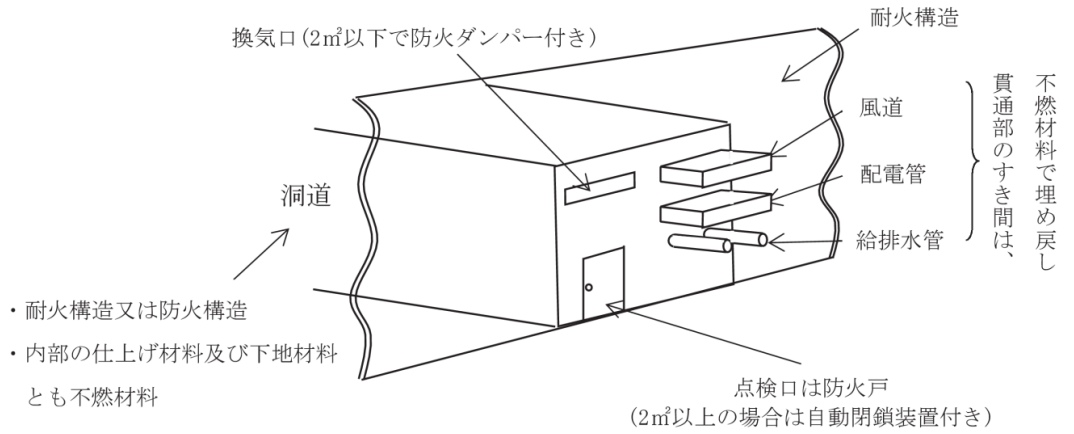
ア　建築物と洞道とは、洞道が接続されている部分の開口部及び当該洞道の点検又は換気のための開口部（接続される建築物内に設けられるもので２㎡以下のものに限る。）を除き、開口部のない耐火構造の床又は壁で区画されていること。

イ　洞道は、耐火構造又は防火構造とし、その内側の仕上げ材料及びその下地材料は不燃材料であること。

ウ　洞道内の風道、配管、配線等が建築物内の耐火構造の壁又は床を貫通する場合は、当該貫通部において、当該風道、配管、配線等と洞道及び建築物内の耐火構造の壁又は床とのすき間を不燃材料で埋めてあること。ただし、洞道の長さが20ｍを超える場合にあっては、この限りでない。

エ　アの点検のための開口部（建築物内に設けられているものに限る。）には、防火戸（開口部の面積が２㎡以上のものにあっては自動閉鎖装置付のものに限る。）が設けられていること。

オ　アの換気のための開口部で常時開放状態にあるものにあっては、防火ダンパーが設けられていること。

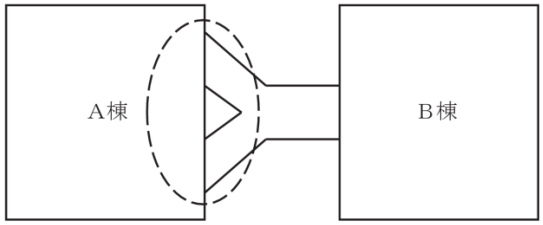


参考事例

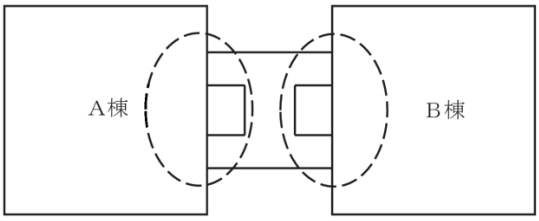
＜事例１＞　渡り廊下による接続の取扱い

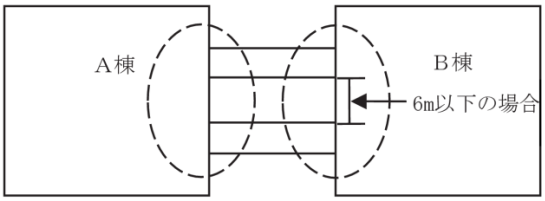
接続方法

本基準は 2 以上の防火対象物を 1 の渡り廊下で接続するものを想定したものであり、防火対象物における 1 の渡り廊下の接続個所は各階において 1 個所が原則であるが、2 以上ある場合は、当該接続部分を合算したものを 1 の接続箇所とみなす。

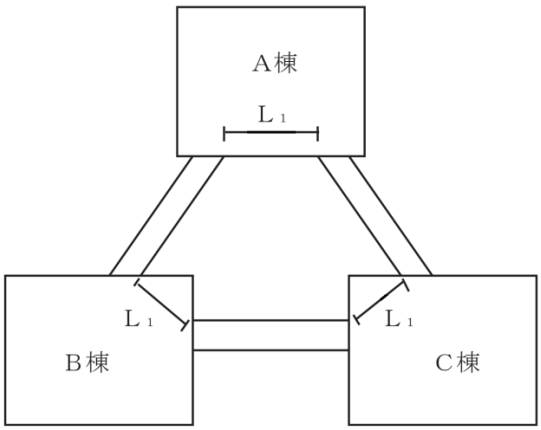


接続部分を合算して 1 の接続部とみなす部分





※　同一階で 2 の防火対象物を 2 以上の渡り廊下で接続する場合、渡り廊下の外壁間の距離が 6m以下の場合は 1 の渡り廊下とみなし上記の例により取り扱う。



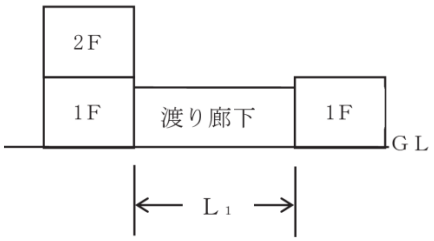
Ａ、Ｂ、Ｃ棟は、それぞれ 1 の渡り廊下で接続していることから、それぞれの渡り廊下が基準に適合するかどうかを判断するものとする。

ただし、Ｌ１については 3m以上とする。

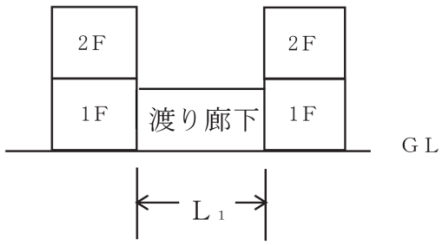
＜事例２＞　渡り廊下で接続する場合の建物相互間の距離

いずれの場合にあっても外壁間の距離は１階にあってはＬ$_1$、２階にあってはＬ$_2$とする。

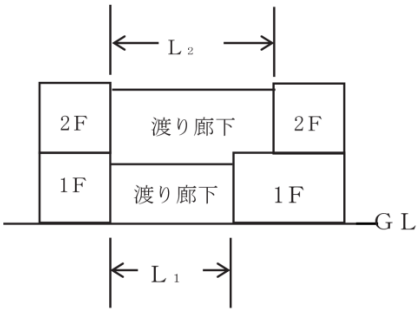
ア



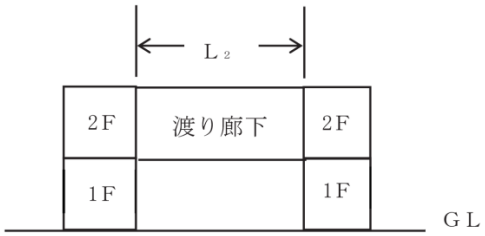
イ



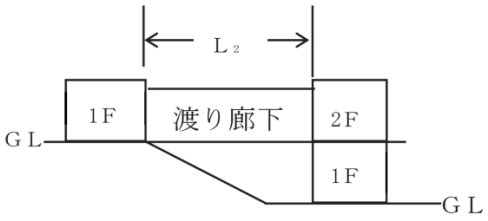
ウ

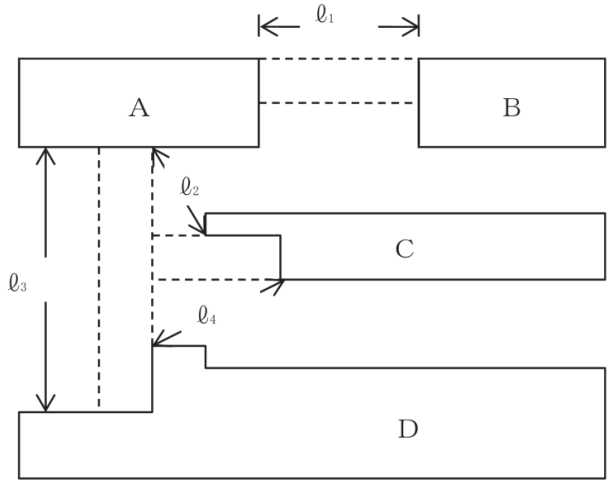


エ



オ





カ　Ａ棟とＢ棟の間にあっては　ℓ_1

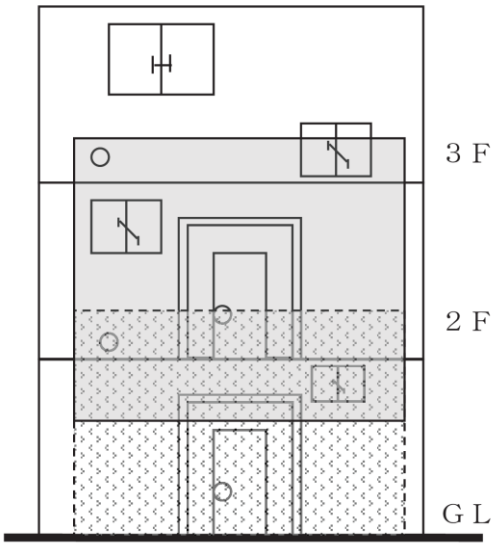
キ　Ａ棟とＣ棟の間にあっては　ℓ_2

ク　Ａ棟とＤ棟の間にあっては　ℓ_3

ケ　Ｃ棟とＤ棟の間にあっては　ℓ_4

＜事例３＞　渡り廊下による接続の取扱い

渡り廊下の接続部分の周囲 3m以内の開口部



接続部分の周囲の開口部はそれぞれの渡り廊下ごとに判断し、接続部から周囲 3m 以内の開口部は全て含まれるほか 1 階にあっては 2 階部分、2 階にあっては 1 階部分の渡り廊下の出入口の開口部も含まれる。

（凡　例）

1 階接続部分の周囲の範囲

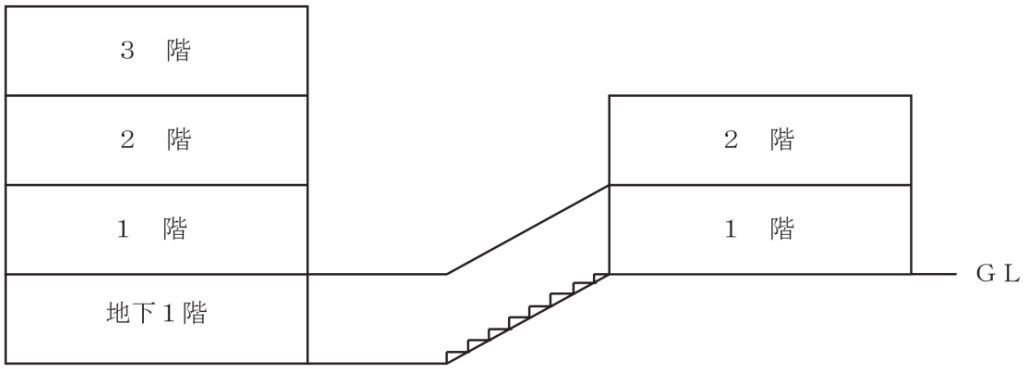
2 階接続部分の周囲の範囲

＜事例４＞　地下連絡路の定義について

壁等基準第２第２号に規定する地下連絡路の例は、次の別図 1 から図 3 までとすること。

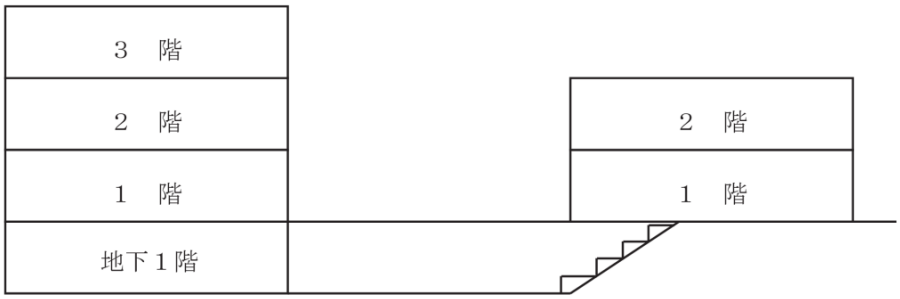
令和 6 年 3 月 29 日　消防予第 155 号

別図 1



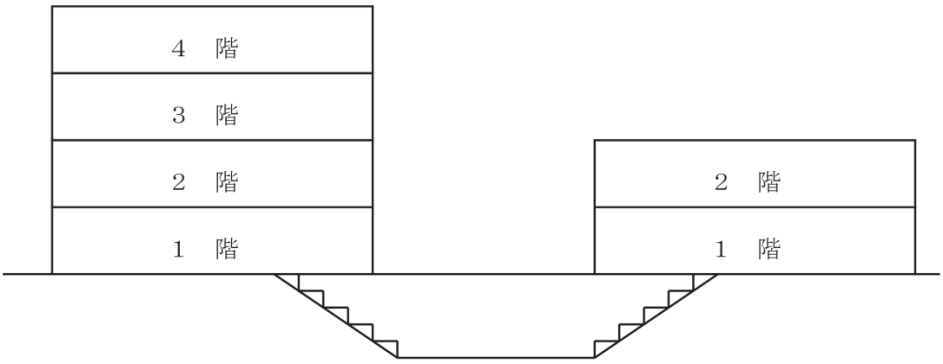
地下 1 階と 1 階を接続する場合（連絡路の天井が途中から地上に露出する。）

別図２



地下１階と１階部分を地下で接続する場合

別図３



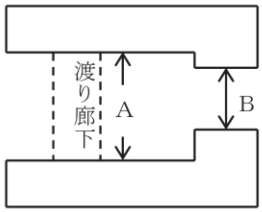
建築物と建築物を地下連絡路で接続する場合

なお、別図１の場合、当該地下連絡路のうち天井が地上に露出する部分が過半で、
かつ、天井が地上に露出しない部分の長さが 3m 以内である場合の当該連絡路の排煙設備は、壁等基準第３第２号（３）ハ（ロ）の規定によることができること。

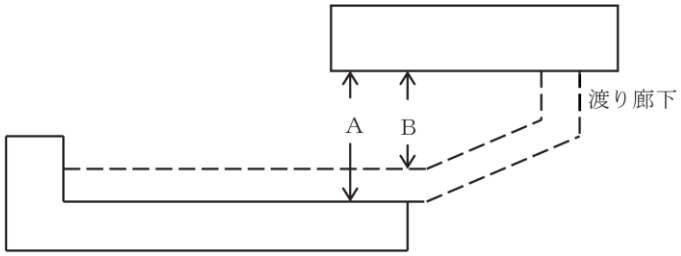
＜事例５＞　渡り廊下等で接続する場合の距離の測定方法について
壁等基準について
　壁等基準第３第２号の規定中「渡り廊下で隔てられた防火対象物の部分相互間の距離」については、渡り廊下が設けられている防火対象物の部分相互間の距離であって、水平距離で測定するものであること。具体的には、次の図４から図６までの場合、Ａの部分となること。また、１階と２階以上の階に渡り廊下が設けられている場合には、２階以上の階に渡り廊下が設けられている場合の取扱いとするものであること。

令和 6 年 3 月 29 日　消防予第 155 号

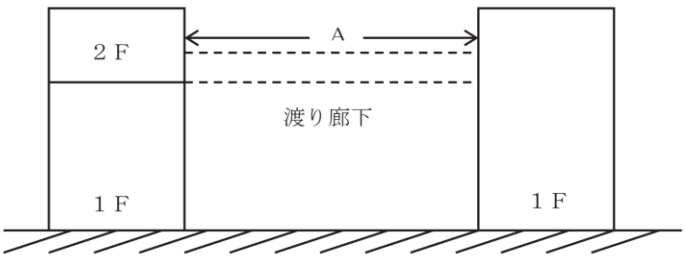
(1)



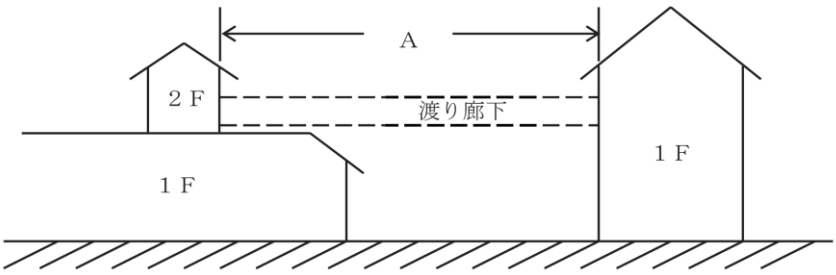
(2)



(3)



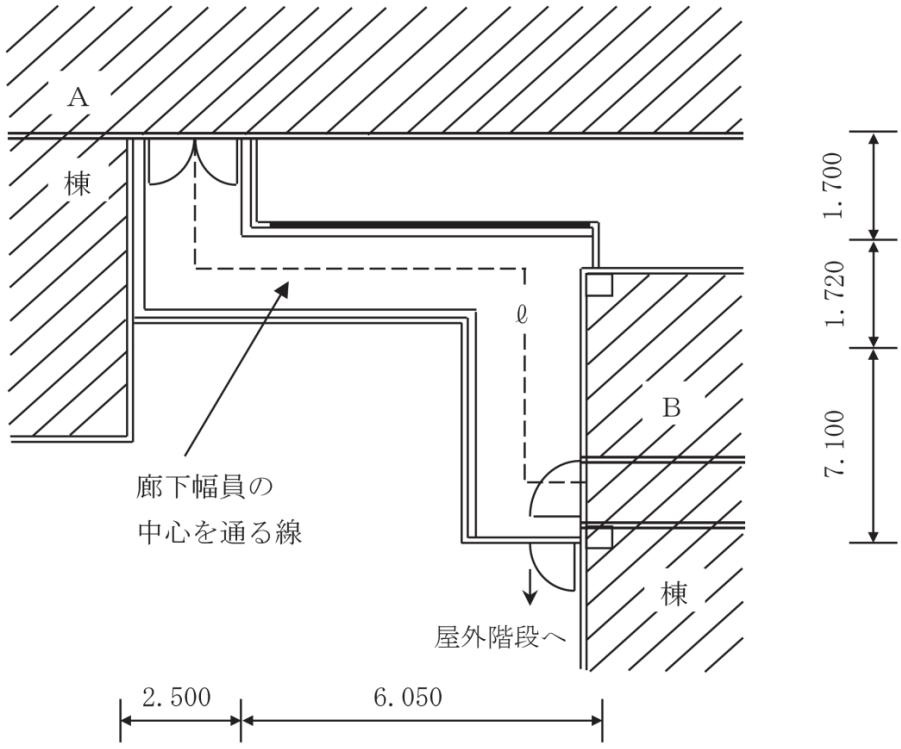
(4)



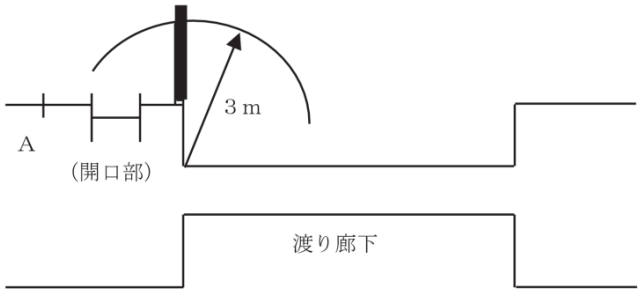
＜事例７＞　　外壁に設ける自然排煙用開口部の長さについて

壁等基準第３第２号（３）ハ(ロ)の規定中「渡り廊下の長さ」は、図 10 のように廊下幅員の中心を通る線で判定するものであること。

令和 6 年 3 月 29 日消防予第 155 号



＜事例８＞
「消防用設備等の設置単位について」（昭和 50 年 3 月 5 日付消防安第 26 号）の第 2.1.(3)イで渡り廊下の接続部分から 3 メートル以内の部分には、開口部を有しないこととされているが、下図のように防火造の壁を設けた場合、外壁面に設けられたＡの開口部はこれに含めないこととしてよい。



参　考　「渡り廊下で接続する場合」の建築基準法令運用上の取扱い

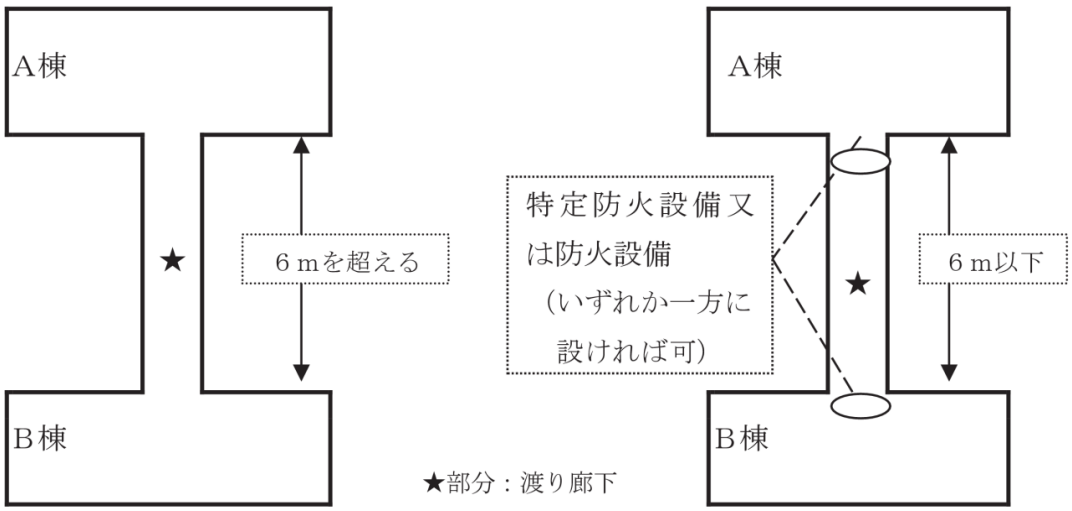
2 棟の建築物を渡り廊下で接続する場合の取扱い

用途上不可分の関係にある 2 棟の建築物又は別敷地内にある 2 棟の建築物を渡り廊下で接続する場合は、道内各特定行政庁で申し合わせた「建築基準法令運用基準」（下記参照）による。また、消防用設備等の設置単位について別棟とみなすことができる渡り廊下の基準（昭和 50 年 3 月 5 日付消防安第 26 号）が消防庁より示されているので、設計上の参考とすること。

記

1　建築基準法令運用基準

下図のように渡り廊下をはさんで別棟扱いとした場合、隣棟間隔 6m以下で、かつ、法第 27 条、第 61 条又は第 62 条（※第 62 条の内容は現在削除）で耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要求される場合には、渡り廊下との境の部分に特定防火設備又は防火設備を 1 箇所設けること。また、原則としてそれぞれの棟ごとで令第 5 章（避難施設等）の規定を適用する。



2　渡り廊下等による消防用設備等の設置単位　　省略

３　前２に該当する渡り廊下等の床面積等の取扱い

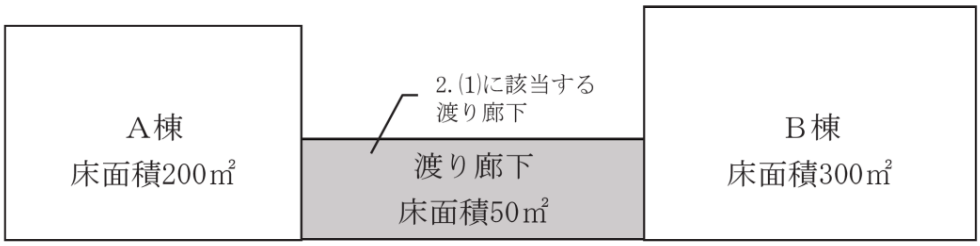
建築物と建築物が前２に該当する渡り廊下等により接続された場合、当該渡り廊下等の床面積及び消防用設備等の設置に係る建築物の主要構造部については、次のとおり取り扱う。

なお、屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備及び消防用水については、「４　屋外消火栓設備等の設置単位に関する適用」(3)によること。

(1)　渡り廊下等の床面積の取扱い

原則として、渡り廊下等と接続している建築物と建築物の各床面積の割合に応じて按分するものとする。（第 3－7 図参照）

＜按分の例＞



渡り廊下の床面積 50 ㎡を、A棟・B棟の床面積の割合に応じて按分する。

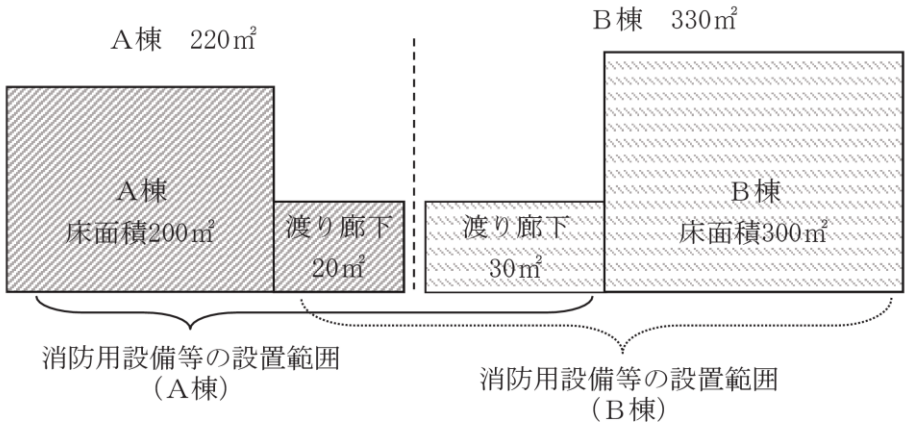
A棟の床面積の割合　200 ㎡　÷（A棟 200 ㎡＋B棟 300 ㎡）＝　40%

B棟の床面積の割合　300 ㎡　÷（A棟 200 ㎡＋B棟 300 ㎡）＝　60%

→渡り廊下の床面積 50 ㎡を、A棟に 20 ㎡(40%)、B棟に 30 ㎡(60%)振り分ける。

これにより、下図のとおりA棟は 200 ㎡＋20 ㎡＝220 ㎡、B棟は 300 ㎡＋30 ㎡＝330 ㎡として、消防用設備等の設置が必要となる。

なお、渡り廊下の消防用設備等については、A・B棟それぞれに必要となる消防用設備等を設置するものとする。（同一の消防用設備等を重複設置する必要はない。）

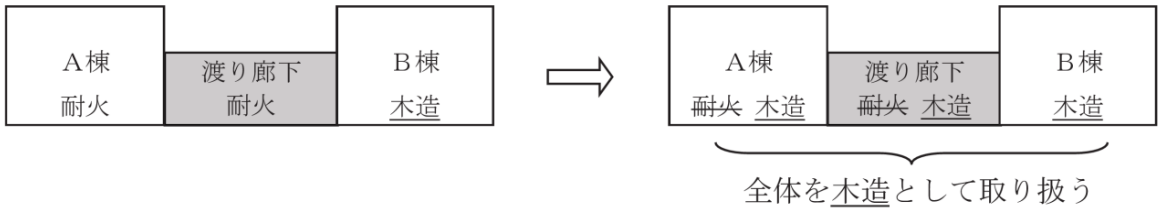


第 3－7 図

(2)　消防用設備等の設置に係る主要構造部の取扱い

主要構造部が耐火構造又は準耐火構造である建築物に、準耐火構造又は木造扱い（耐火構造及び準耐火構造以外のものをいう。以下同じ。）である渡り廊下等を接続した場合、消防用設備等の設置に係る当該建築物の主要構造部は準耐火構造又は木造扱いとして取り扱う。（第３－８図参照）

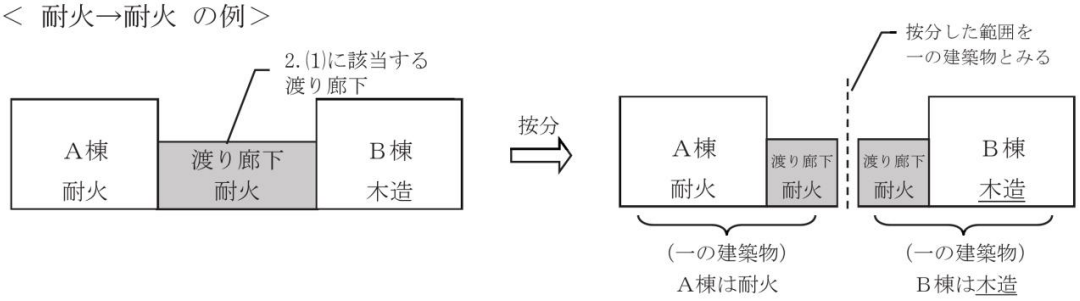
＜基本的な例＞　　※注　耐火＝耐火構造、準耐＝準耐火構造、木造＝耐火・準耐火以外



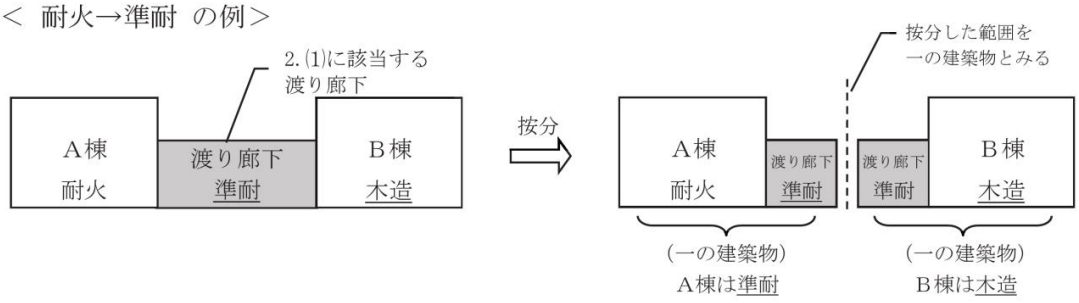
第３－８図

ただし、渡り廊下等が２.(1)に該当する場合、按分した結果による消防用設備等の設置範囲を一の建築物と捉えて、主要構造部を判断すること。（第３－９図参照）

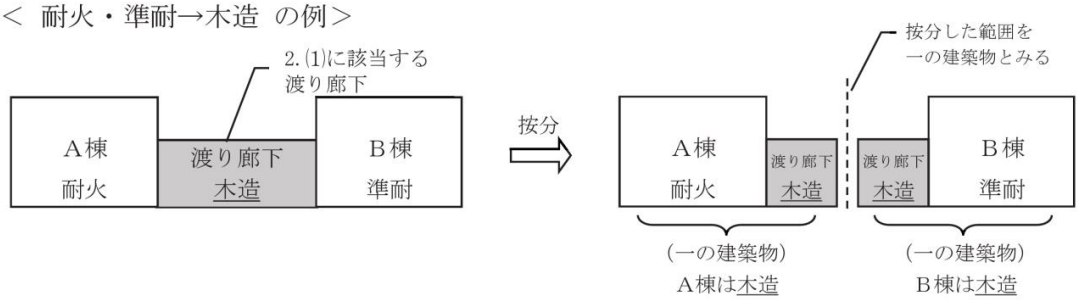
＜ 耐火→耐火 の例＞



＜ 耐火→準耐 の例＞



＜ 耐火・準耐→木造 の例＞



第３－９図

４　屋外消火栓設備等の設置単位に関する運用

同一敷地内に 2 棟以上の建築物がある場合、屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備及び消防用水（以下「屋外消火栓設備等」という。）の設置単位については、政令第 19 条第 2 項、第 20 条第 2 項及び第 27 条第 2 項の規定により、当該建築物相互間の距離及び建築物の種別等により 1 棟とみなす場合がある。

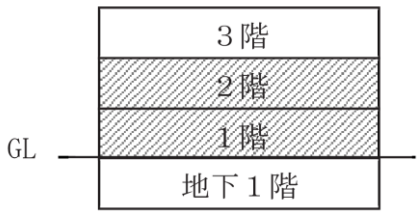
(1)　屋外消火栓設備（動力消防ポンプ設備を含む。以下この項において同じ。）

ア　設置基準（政令第 19 条第 1 項）

政令別表第 1(1)項から(15)項まで、(17)項及び(18)項に掲げる建築物の 1 階及び 2 階の床面積の合計が、耐火建築物は 9,000 ㎡以上、準耐火建築物は 6,000 ㎡以上、その他の建築物は 3,000 ㎡以上となるものに設置が必要となる。（第 3－10 図参照）

＜準耐火建築物の例＞

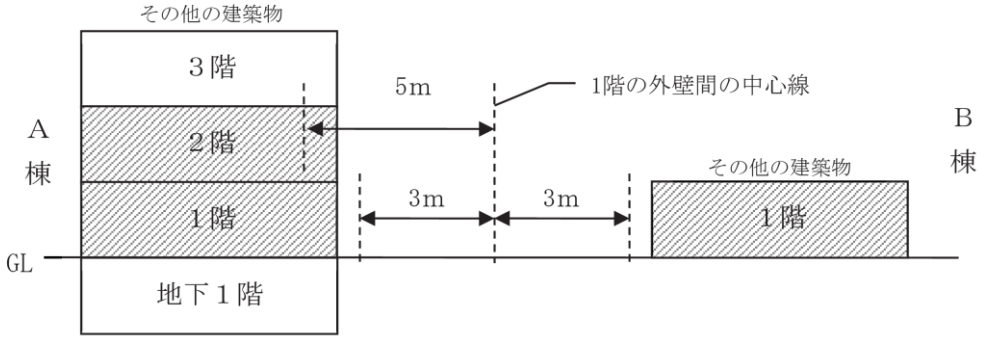
1 階及び 2 階の床面積の合計が 6,000 ㎡以上の場合、屋外消火栓設備の設置が必要となる。



第 3－10 図

イ　同一敷地内に別棟の建築物がある場合の設置基準(政令第 19 条第 2 項及び第 20 条第 2 項)同一敷地内にある 2 以上の政令別表第 1(1)項から(15)項まで、(17)項及び(18)項に掲げる建築物で、当該建築物相互の 1 階の外壁の中心線からの水平距離が、1 階は 3m以下、2 階は 5m以下となる部分がある場合は、当該建築物は一の建築物とみなす。（耐火建築物及び準耐火建築物を除く。）（第 3－11～3－13 図参照）

＜１の建築物とみなす例＞

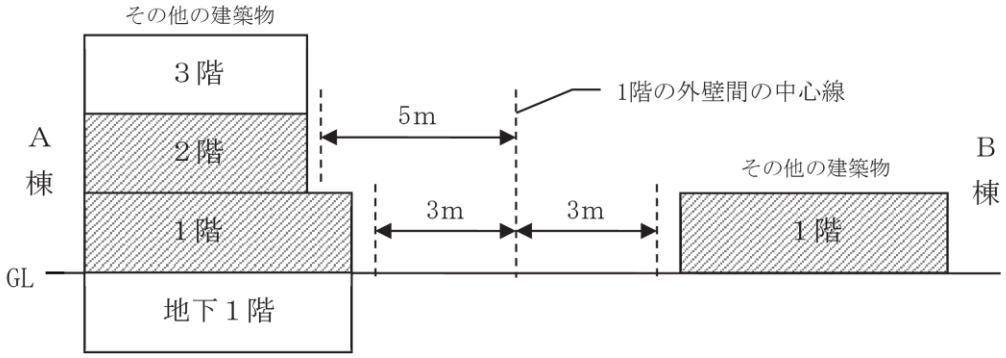


1 階は 3mを超えているが、2 階が 5m以下となっている。→　一の建築物とみなす

したがって、Ａ・Ｂ棟の　▨　部分の床面積の合計が 3,000 ㎡以上となる場合、屋外消火栓設備の設置が必要となる。

第 3－11 図

＜別の建築物と取り扱う例＞

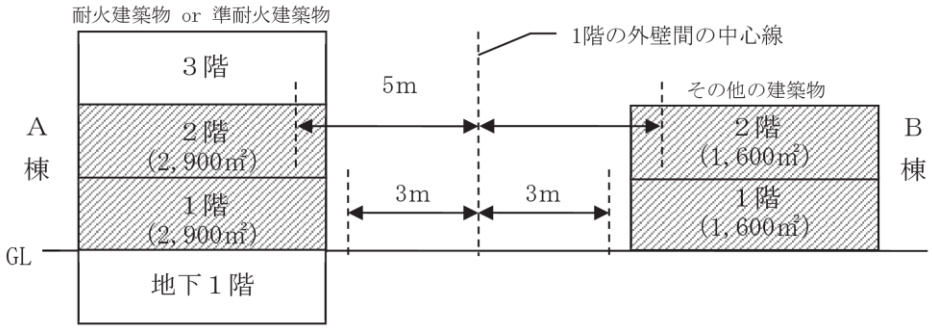


1 階は 3mを超え、2 階は 5mを超えている。→　別の建築物と取り扱う

この場合、Ａ・Ｂ棟それぞれの ▨ 部分の床面積が 3,000 ㎡以上となる場合、屋外消火栓設備の設置が必要となる。

第 3－12 図

＜別の建築物と取り扱う例＞



1 階は 3mを超え、2 階は 5m以下となっているが、Ａ棟が耐火建築物（又は準耐火建築物）であるため政令第 19 条第 2 項の規定（外壁間の距離）は適用されない。

→　別の建築物と取り扱う

したがって、Ａ・Ｂ棟それぞれの ▨ 部分の床面積が、Ａ棟は 9,000 ㎡（準耐火建築物の場合は 6,000 ㎡）以上、Ｂ棟は 3,000 ㎡以上となる場合、屋外消火栓設備の設置が必要となり、例図の場合はＢ棟のみ屋外消火栓設備の設置が必要となる。

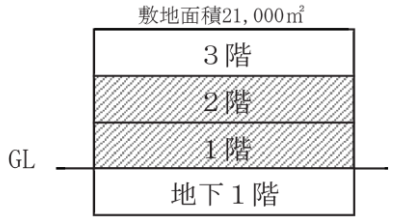
第 3－13 図

（2）　消防用水

ア　設置基準（政令第 27 条第 1 項第 1 号及び第 2 号）

(ｱ)　政令別表第 1 (1)項から(15)項まで、(17)項及び(18)項に掲げる建築物で、その敷地面積が 20,000 ㎡以上あり、かつ、1 階及び 2 階の床面積の合計が、耐火建築物は 15,000 ㎡以上、準耐火建築物は 10,000 ㎡以上、その他の建築物は 5,000 ㎡以上となるものに設置が必要となる。（(ｲ)に掲げるものを除く。）（第 3－14 図参照）

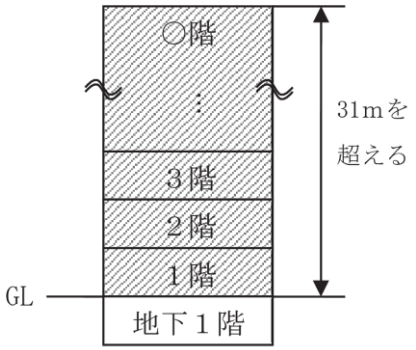
＜準耐火建築物の例＞



敷地面積が 20,000 ㎡以上で、かつ、1 階及び 2 階の床面積の合計が 10,000 ㎡以上となる場合、消防用水の設置が必要となる。

第 3－14 図

(ｲ)　政令別表第 1 に掲げる建築物で、その高さが 31ｍを超え、かつ、延べ面積（地階部分を除く。）が、25,000 ㎡以上となるものに設置が必要となる。（第 3－15 図参照）



建築物の高さが 31ｍを超え、かつ、延べ面積（地階部分を除く。）が 25,000 ㎡以上となる場合、消防用水の設置が必要となる。

※　敷地面積は関係ないことに留意

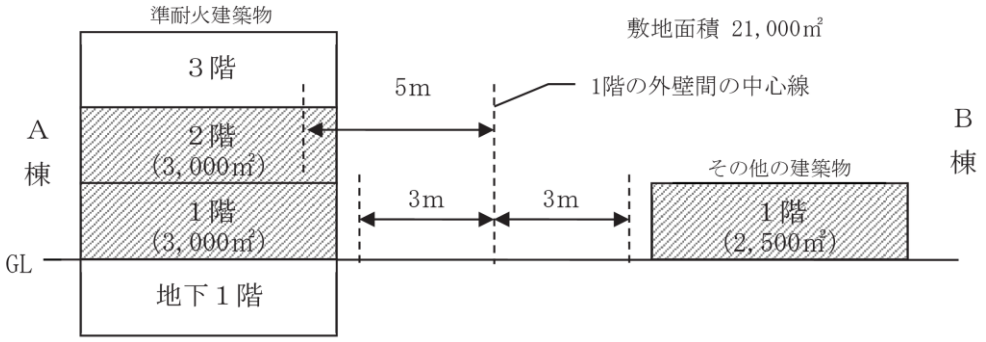
※　「建築物の高さが 31ｍを超え」の取扱いについては第 4 章.第 3　スプリンクラー設備 2.(16)による。

第 3－15 図

イ　同一敷地内に別棟の建築物がある場合の設置基準（政令第 27 条第 2 項）

同一敷地内に政令別表 1(1)項から(15)項まで、(17)項及び(18)項に掲げる建築物が 2 以上ある場合において、その敷地面積が 20,000 ㎡以上で、当該建築物相互の 1 階の外壁の中心線からの水平距離が、1 階は 3m以下、2 階は 5m以下となる部分があり、かつ、これらの建築物の 1 階及び 2 階の床面積の合計を、耐火建築物は 15,000 ㎡、準耐火建築物は 10,000 ㎡、その他の建築物は 5,000 ㎡で除した商の和が 1 以上となる場合は、当該建築物は一の建築物とみなす。（第 3－16～3－18 図参照）

＜一の建築物とみなす例＞



１階は3mを超えているが、２階が5m以下となっている。

かつ、

Ａ棟（準耐火建築物）の１階及び２階の床面積の合計　6,000㎡

Ｂ棟（その他の建築物）の１階の床面積　2,500㎡

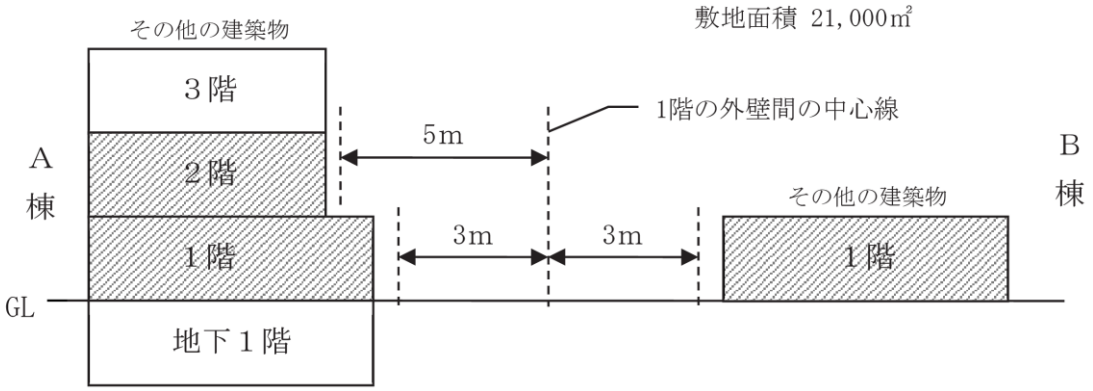
Ａ棟(6,000㎡÷10,000㎡)+ Ｂ棟(2,500㎡÷5,000㎡)＝1.1

→　商の和が１以上であることから一の建築物とみなす。

したがって、消防用水の設置が必要となる。

第３－16図

＜別の建築物と取り扱う例＞

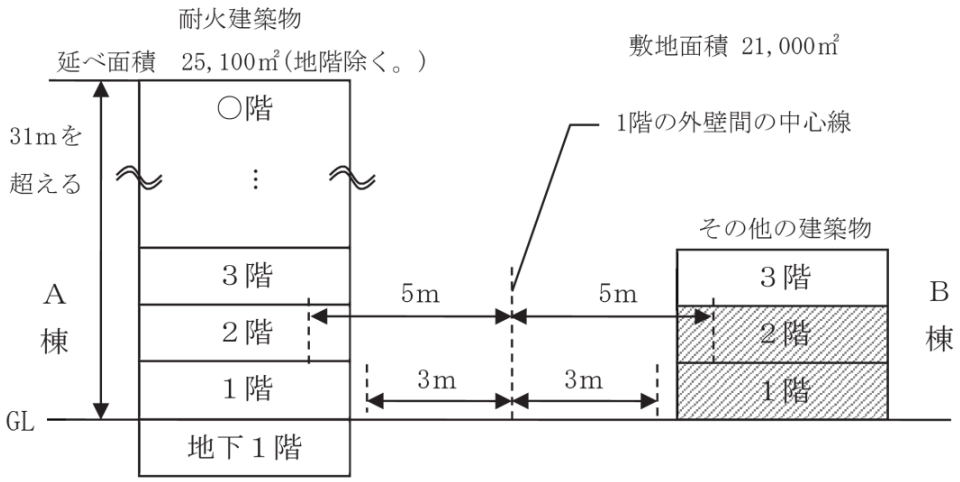


１階は3mを超え、２階は5mを超えている。→　別の建築物と取り扱う

この場合、Ａ・Ｂ棟それぞれの　▨　部分の床面積が、耐火建築物は15,000㎡以上、準耐火建築物は10,000㎡以上、その他の建築物は5,000㎡以上となる場合、消防用水の設置が必要となる。

第３－17図

＜別の建築物と取り扱う例＞



1階は3mを超え、2階は5m以下となっているが、A棟が高さ31mを超え、かつ、25,000㎡以上（前ア.(ｲ)に該当し、消防用水の設置が必要）であるため、政令第27条第2項の規定（外壁間の距離）は適用されない。→　別の建築物

したがって、例図の場合のB棟は、1階及び2階の床面積の合計が5,000㎡以上となる場合のみ、消防用水の設置が必要となる。

第3－18図

(3)　建築物と建築物が渡り廊下で接続された場合の取扱いの特例

建築物と建築物が渡り廊下で接続された場合、屋外消火栓設備等の設置単位については、原則として1棟であるが、次の条件すべて満足した場合、政令第32条の規定を適用し別の建築物として取り扱う。（第3－19～3－21図参照）この場合、当該渡り廊下の床面積の取扱いは前3によること。

なお、2に該当する「地下連絡路」及び「洞道」により接続された場合は、(1).イ及び前(2).イと同様に判断する。（第3－11～3－13図、第3－16～3－18図参照）

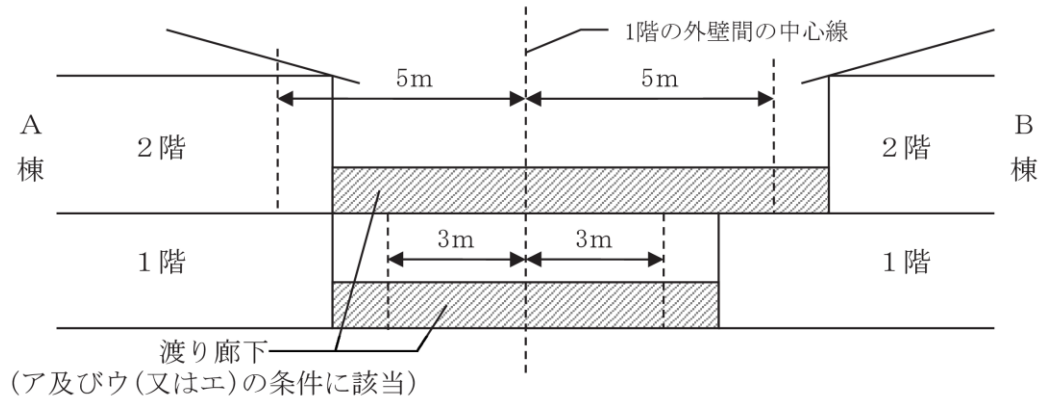
ア　当該渡り廊下が、「消防用設備等の設置単位について」（昭和50年3月5日付け消防安第26号）に適合（２.(1)に該当）し、別棟として取り扱われるものであること。

イ　建築物相互間の距離が、1階の外壁間の中心線から水平に、1階にあっては3mを超え、2階以上にあっては5mを超えること。

ウ　当該渡り廊下が、不燃材料で造られていること。

エ　前ウ以外の構造の場合は、接続部分の開口部を自動閉鎖装置付きの特定防火設備である防火戸で区画し、かつ、壁及び天井（天井のない場合にあっては屋根）の室内に面する部分を不燃材料、準不燃材料又は難燃材料で仕上げること。

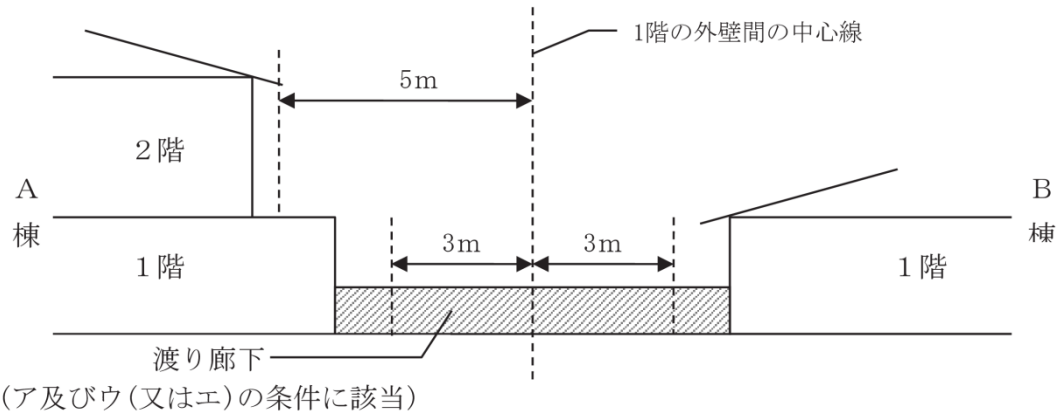
＜１の建築物となる例＞



１階は 3mを超えているが、２階が 5mの範囲内に入っている。
イの条件を満たしていない。　→　一の建築物となる

第 3－19 図

＜別の建築物と取り扱う例＞

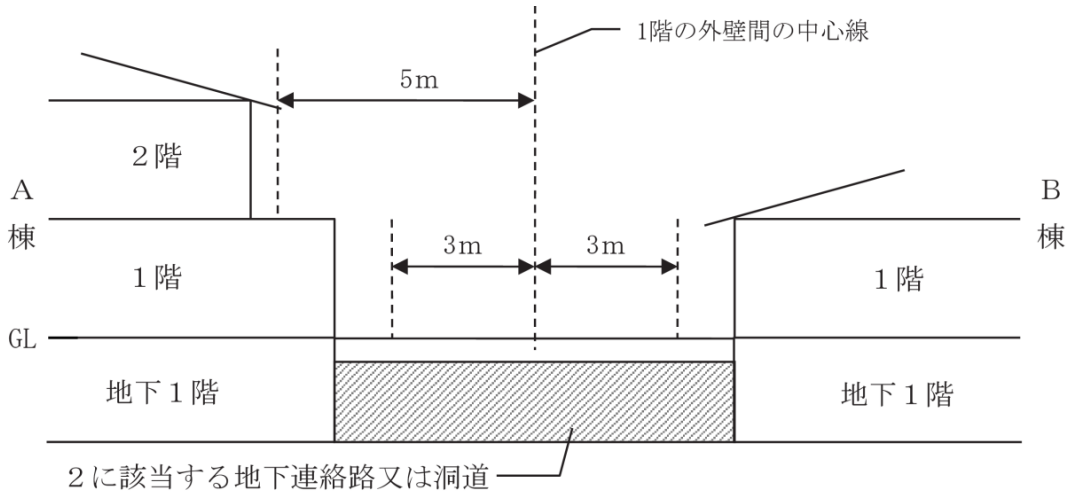


１階は 3mを超え、２階は 5mを超えている。
イの条件も満たしている。　→　別の建築物と取り扱う

※　渡り廊下の床面積は、前３のとおりＡ・Ｂ棟の各床面積の割合に応じて按分する。

第 3－20 図

＜別の建築物と取り扱う例＞



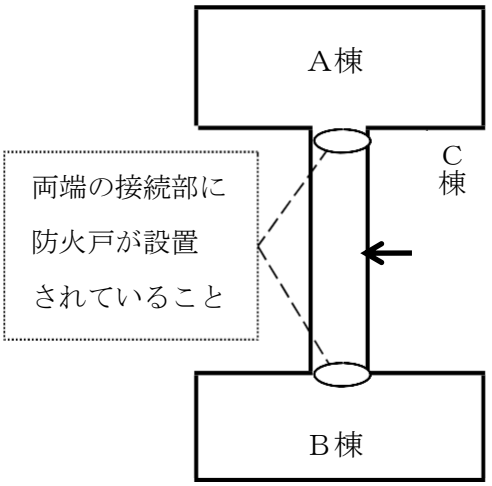
※　２に該当する地下連絡路又は洞道で接続されている場合、屋外消火栓設備等の設置単位は、(1).イ(政令第 19 条第 2 項)及び前(2).イ(政令第 27 条第 2 項)のとおり、当該建築物相互間の距離により判断する。

例図の場合、1 階は 3mを超え、2 階は 5mを超えているため、政令第 19 条第 2 項及び同第 27 条第 2 項は適用されない。　　→　　別の建築物と取り扱う

第 3－21 図

＜渡り廊下を単独棟として取り扱うことができる例＞

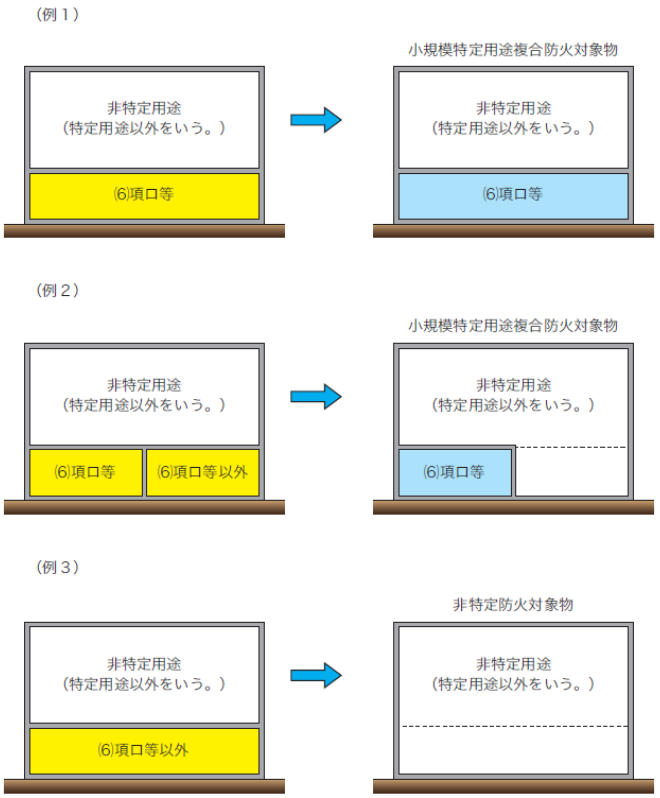
※ 第 3-19 図のように、Ａ、Ｂが別棟扱いとなる場合に、建築物の両端の接続部に防火戸を設けた場合は、渡り廊下を単独棟として取り扱うことができる。



第 3-22 図

５　　小規模特定用途複合防火対象物の設置単位に関する運用

小規模特定用途複合防火対象物（政令別表第１(16)項イに掲げる防火対象物のうち、特定用途供される部分の床面積の合計が、当該部分が存する防火対象物の延べ面積の 10 分の 1 以下であり、かつ、300 ㎡未満であるものをいう。以下同じ。第３－20 図参照）の消防用設備等の設置単位の取扱いは、次によること。



：特例用途の床面積の合計が 10％以下、かつ、300 ㎡未満

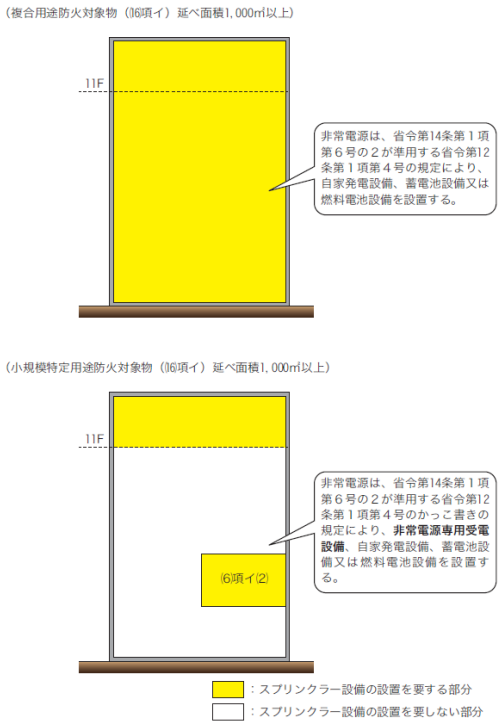
(注)1　「(6)項ロ等」とは、政令別表第１(2)ニ、(5)項イ若しくは(6)項イ(1)から(3)まで若しくはロに掲げる防火対象物又は同表(6)項ハに掲げる防火対象物（利用者を入居させ、又は宿泊させるものに限る。）の用途に供される部分をいう。

2　「(6)項ロ等以外」とは、(6)項ロ等以外の特定用途に供される防火対象物をいう。

第３－23 図

(1)　屋内消火栓設備等の非常電源に関する事項（省令第 12 条第 1 項第 4 号関係）

延べ面積が 1,000 ㎡以上の小規模特定用途複合防火対象物において、屋内消火栓設備等の非常電源として非常電源専用受電設備を設置することができること。また、省令第 12 条第 1 項第 4 号の規定の例によることとされているスプリンクラー設備等の非常電源についても、同様であること。（第３－24 図参照）


（複合用途防火対象物（⑯項イ）延べ面積1,000㎡以上）
11F
非常電源は、省令第14条第１項第６号の２が準用する省令第12条第１項第４号の規定により、自家発電設備、蓄電池設備又は燃料電池設備を設置する。
（小規模特定用途防火対象物（⑯項イ）延べ面積1,000㎡以上）
11F
⑹項イ⑵
非常電源は、省令第14条第１項第６号の２が準用する省令第12条第１項第４号のかっこ書きの規定により、非常電源専用受電設備、自家発電設備、蓄電池設備又は燃料電池設備を設置する。
：スプリンクラー設備の設置を要する部分
：スプリンクラー設備の設置を要しない部分

第３－24図

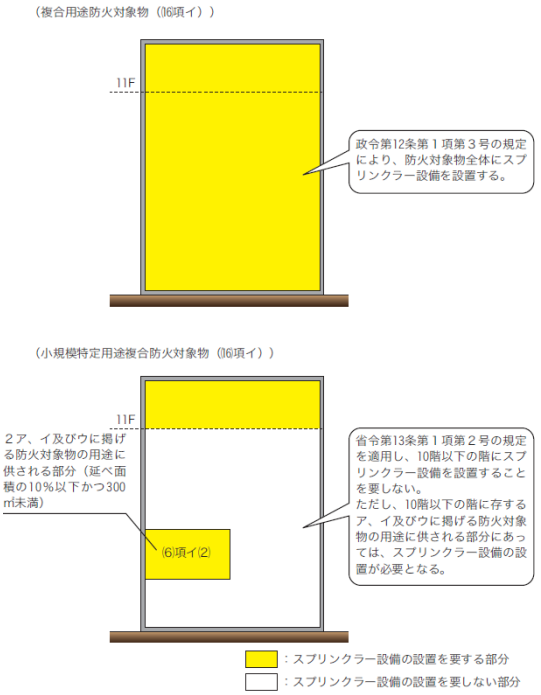
(2)　スプリンクラー設備を設置することを要しない部分（省令第 13 条第 1 項第 2 号関係）

スプリンクラー設備を設置することを要しない部分として、小規模特定用途複合防火対象物の次に掲げる部分以外の部分で 10 階以下の階に存するもの（第 3－25 図参照）

ア　政令別表第 1(6)項イ(1)及び(2)に掲げる防火対象物の用途に供される部分

イ　政令別表第 1(6)項ロ(1)及び(3)に掲げる防火対象物の用途に供される部分

ウ　政令別表第 1(6)項ロ(2)、(4)及び(5)に掲げる防火対象物の用途に供される部分（介助がなければ避難できない者として省令第 12 条の 3 に規定する者を主として入所させるもの以外のものにあっては、床面積が 275 ㎡以上のものに限る。）



第 3－25 図

(3)　自動火災報知設備の感知器等を設けることを要しない部分（省令第 23 条第 4 項第 1 号ヘ関係）

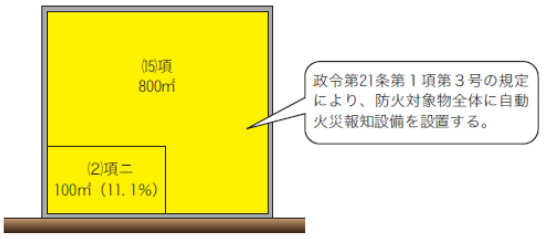
ア　自動火災報知設備の感知器を設けることを要しない部分として、小規模特定用途複合防火対象物（政令第 21 条第 1 項第 8 号に掲げる防火対象物を除く。）の部分（同項第 5 号及び第 11 号から第 15 号までに掲げる防火対象物の部分を除く。）のうち、次に掲げる防火対象物の用途に供される部分以外の部分で、政令別表第 1 各項の防火対象物の用途以外の用途に供される部分及び同表各項（(13)項ロ及び(16)項から(20)項までを除く。）の防火対象物の用途のいずれかに該当する用途に供される部分であって、当該用途に供される部分の床面積（その用途に供される部分の床面積が当該小規模特定用途複合防火対象物において最も大きいものである場合にあっては、当該用途に供される部分及び次に掲げる防火対象物の用途に供される部分の床面積の合計）が 500 ㎡未満（同表(11)項及び(15)項に掲げる防火対象物の用途に供される部分にあっては、1,000 ㎡未満）であるもの（第 3－26 図参照）

(ｱ)　政令別表第 1(2)項ニ、(5)項イ並びに(6)項イ(1)から(3)まで及びロに掲げる防火対象物

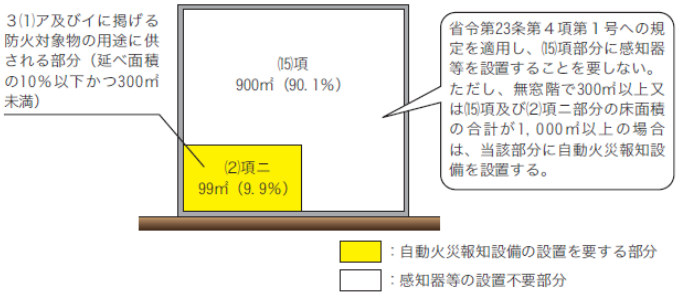
(ｲ)　政令別表第 1(6)項ハに掲げる防火対象物（利用者を入居させ、又は宿泊させるものに限る。）

イ　アの自動火災報知設備の感知器を設けることを要しない部分については、地区音響及び発信機（以下この項において「感知器等」という。）についても設けることを要しないこと。

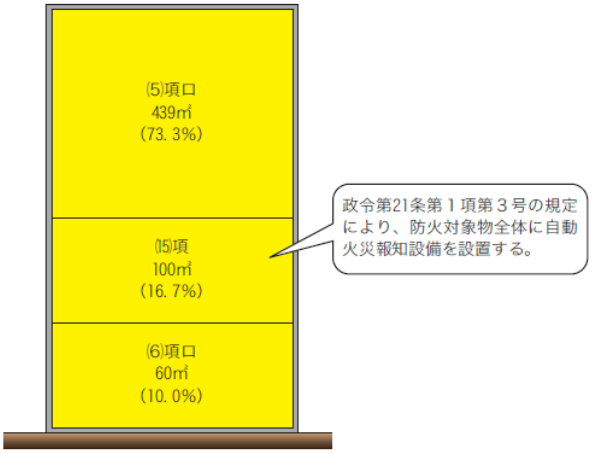
例１（複合用途防火対象物（(16)項イ））



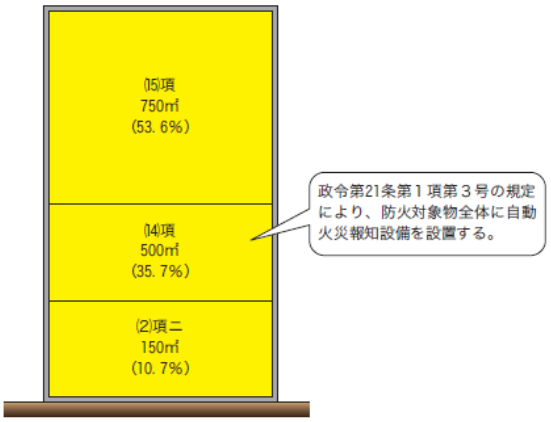
（小規模特定用途複合防火対象物（(16)項イ））



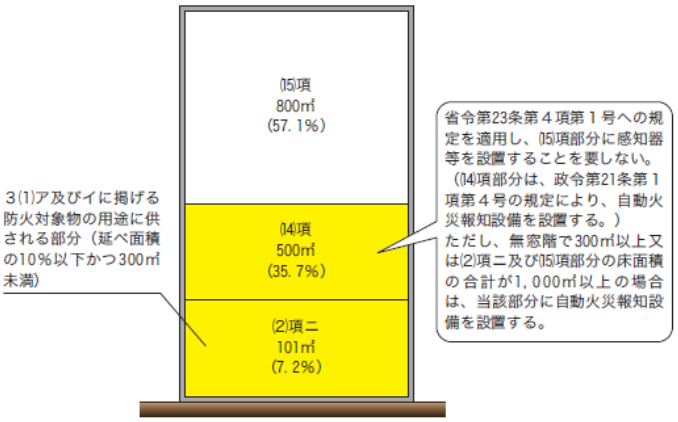
例２（複合用途防火対象物（(16)項イ））



例３（複合用途防火対象物（(16)項イ））



（小規模特定用途複合防火対象物（(16)項イ））



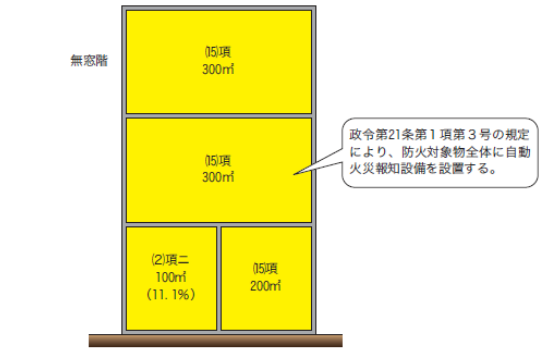
・(15)項（800㎡）＞(14)項（500㎡）

・(15)項（800㎡）＋(2)項ニ（101㎡）＜1000㎡

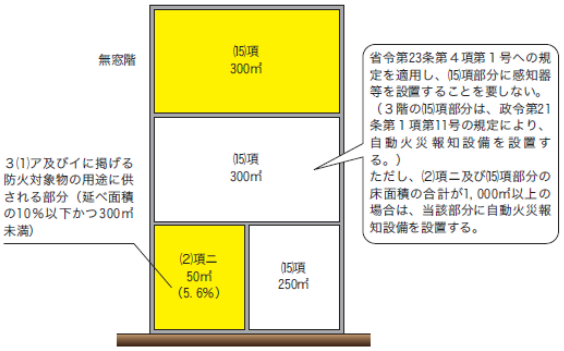
：自動火災報知設備の設置を要する部分

：感知器等の設置不要部分

例４（複合用途防火対象物（(16)項イ））



（小規模特定用途複合防火対象物（(16)項イ））

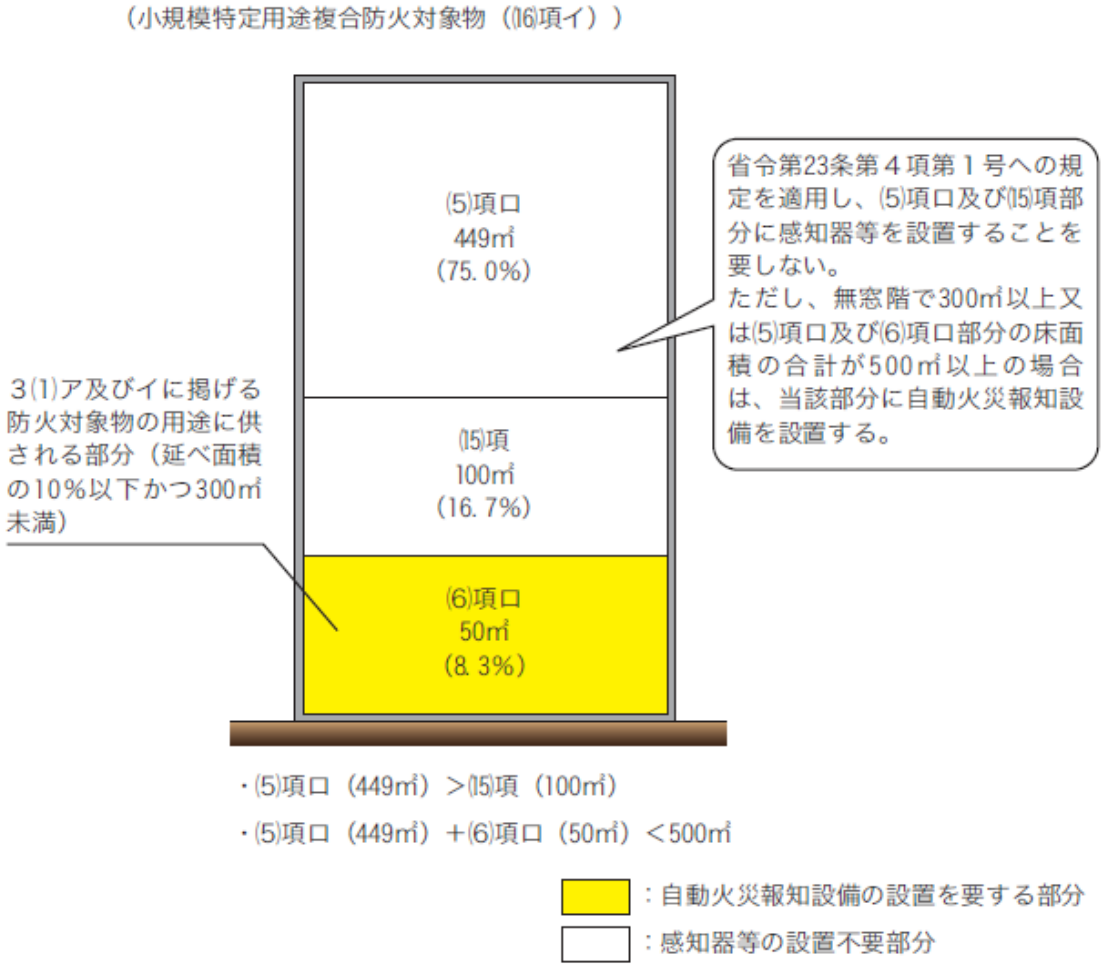


・(2)項ニ（5．6%）≦10%、かつ、50㎡＜300㎡

・(15)項（850㎡）＋(2)項ニ（50㎡）＜1000㎡

：自動火災報知設備の設置を要する部分

：感知器等の設置不要部分

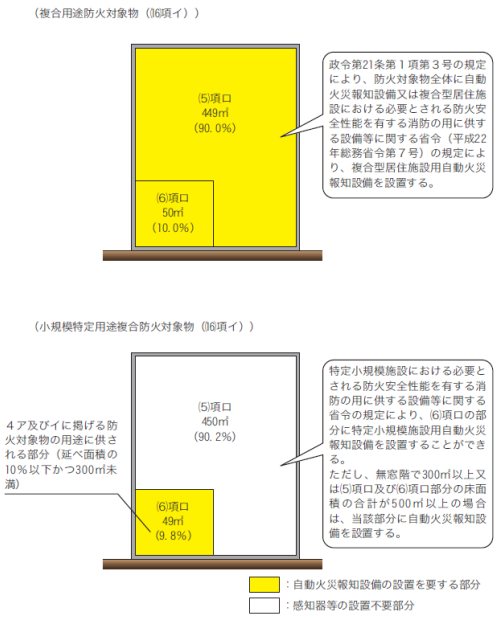


第 3－26 図

(4)　特定小規模施設用自動火災報知設備の設置（特定小規模施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令（平成 20 年総務省令第 156 号）第 2 条関係）延べ面積が 300 ㎡以上の小規模特定用途複合防火対象物であって、次に掲げる防火対象物の用途に供される部分及び前(3)の感知器等を設けることを要しない部分に該当する部分のみで構成され、これらの部分以外の部分が存しないものについては、特定小規模施設用自動火災報知設備を設置することができる。（第 3－27 図参照）

ア　政令別表第 1(2)項ニ、(5)項イ並びに(6)項イ(1)から(3)まで及びロに掲げる防火対象物

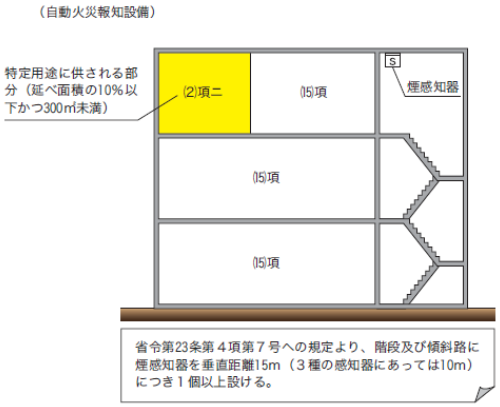
イ　政令別表第 1(6)項ハに掲げる防火対象物（利用者を入居させ、又は宿泊させるものに限る。）



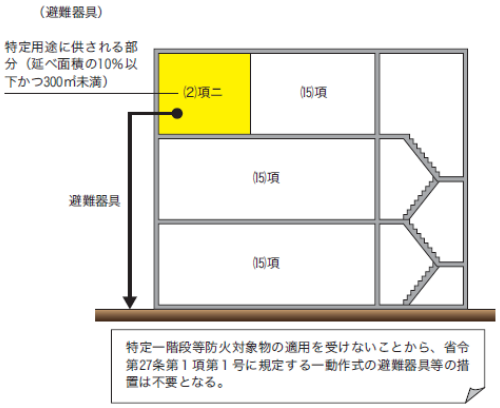
第 3－27 図

(5)　特定一階段等防火対象物の取扱い（省令第 23 条第 4 項第 7 号ヘ関係）

小規模特定用途複合防火対象物は、省令第 23 条第 4 項第 7 号ヘに規定する特定一階段等防火対象物の適用を受けないこと。（第 3－28 図及び第 3－29 図参照）



第 3－28 図



第 3－29 図

(6)　避難器具の設置個数の減免（省令第 26 条第 6 項関係）

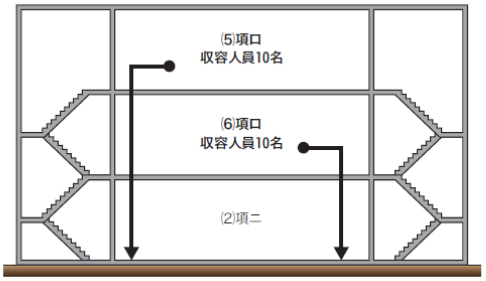
小規模特定用途複合防火対象物に存する政令第 25 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる防火対象物の階が、次のアからウまで（当該階が 2 階であり、かつ、2 階に政令別表第 1(2)項及び(3)項に掲げる防火対象物の用途に供される部分が存しない場合にあってはア及びウ）のいずれにも該当するときは、当該階に避難器具を設置しないことができる。（第 3－30 図参照）

ア　下階に政令別表第 1(1)項から(2)項ハまで、(3)項、(4)項、(9)項、(12)項イ、(13)項イ、(14)項及び(15)項に掲げる防火対象物の用途に供される部分が存しないこと。

イ　当該階（当該階に省令第 4 条の 2 の 2 第 1 項の避難上有効な開口部を有しない壁で区画されている部分が存する場合にあっては、その区画された部分）から避難上又は地上に直通する階段が 2 以上設けられていること。

ウ　収容人員が、政令第 25 条第 1 項第 1 号に掲げる防火対象物の階にあっては 20 人未満、同項第 2 号に掲げる防火対象物の階にあっては 30 人未満であること。

例１（複合用途防火対象物（(6)項イ））

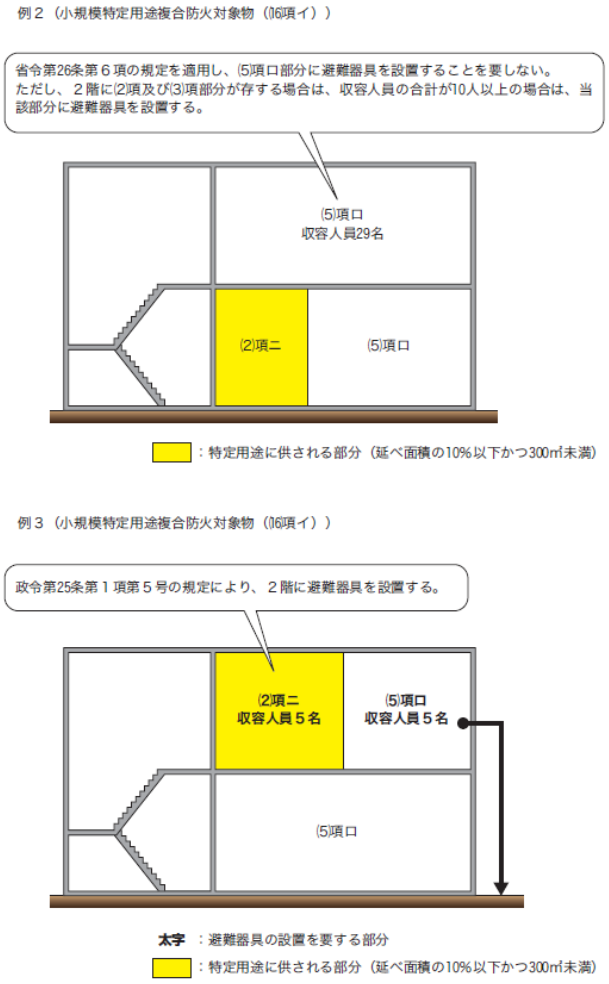


（小規模特定用途複合防火対象物（(6)項イ））



太字　：避難器具の設置を要する部分

：特定用途に供される部分（延べ面積の10%以下かつ300㎡未満）

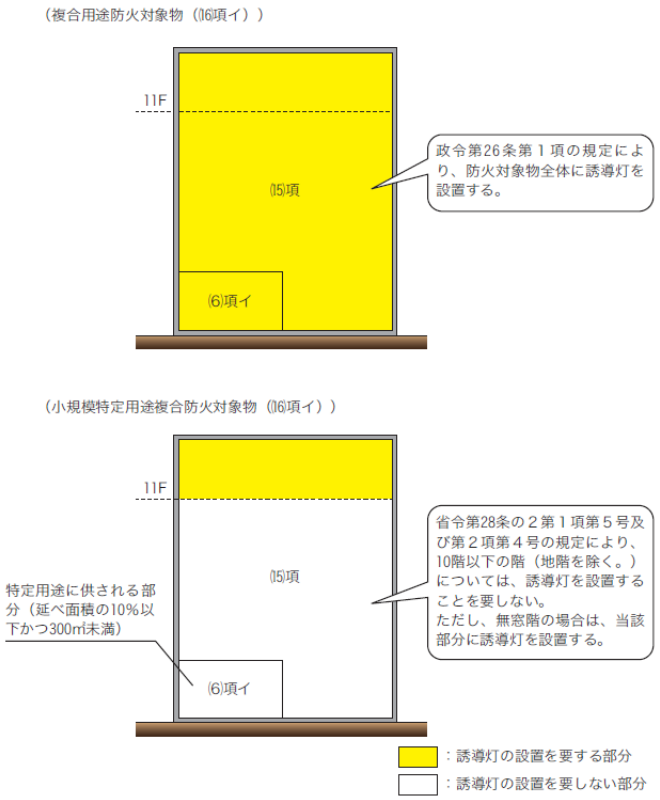


第 3－30 図

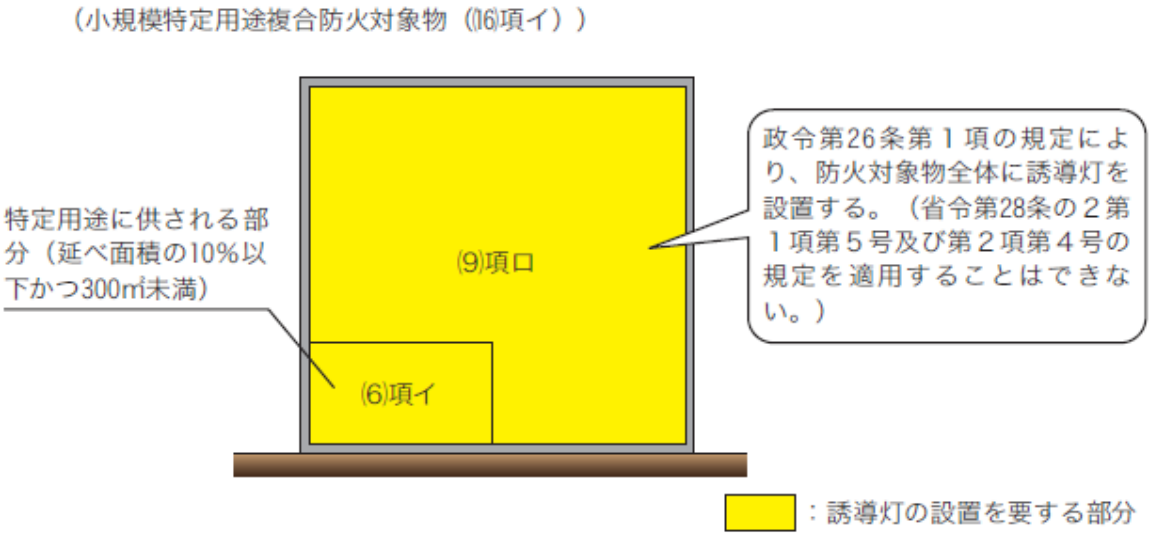
(7)　誘導灯を設置することを要しない部分（省令第 28 条の 2 第 1 項第 5 号及び第 2 項第 4 号関係）

小規模特定用途複合防火対象物（政令別表第 1(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項に掲げる防火対象物の用途以外の用途に供される部分が存しないものを除く。）の地階、無窓階及び 11 階以上の階以外の部分については、避難口誘導灯及び通路誘導灯を設置することを要しないこと。（第 3－31 図参照）

なお、政令別表第 1(9)項ロに掲げる防火対象物は、政令第 26 条第 1 項の規定により、地階、無窓階及び 11 階以上の階以外の部分にも誘導灯の設置が義務付けられていることから、政令別表第 1(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物及び(9)項ロに掲げる防火対象物の用途に供される部分のみからなる小規模特定用途複合防火対象物については、適用できないこと。（第 3－32 図参照）


（複合用途防火対象物（⑯項イ））
11F
⑮項
⑥項イ
政令第26条第１項の規定により、防火対象物全体に誘導灯を設置する。
（小規模特定用途複合防火対象物（⑯項イ））
11F
⑮項
⑥項イ
特定用途に供される部分（延べ面積の10%以下かつ300㎡未満）
省令第28条の２第１項第５号及び第２項第４号の規定により、10階以下の階（地階を除く。）については、誘導灯を設置することを要しない。
ただし、無窓階の場合は、当該部分に誘導灯を設置する。
：誘導灯の設置を要する部分
：誘導灯の設置を要しない部分

第 3－31 図


（小規模特定用途複合防火対象物（⑯項イ））
⑨項ロ
⑥項イ
特定用途に供される部分（延べ面積の10%以下かつ300㎡未満）
政令第26条第１項の規定により、防火対象物全体に誘導灯を設置する。（省令第28条の２第１項第５号及び第２項第４号の規定を適用することはできない。）
：誘導灯の設置を要する部分

第 3－32 図

第４　建築物の床面積・階の取扱い

１　床面積の算定

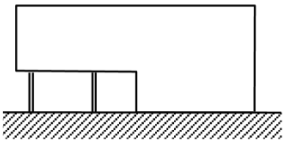
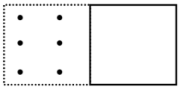
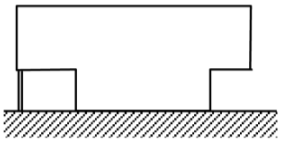
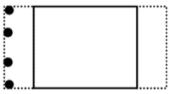
消防用設備等の設置基準に係る床面積の算定については(1)及び(2)による。

(1)　建基法令上の床面積

建築基準法令上の床面積の算定方法については、建基政令第 2 条第 1 項第 3 号の規定により、建築物の各階、又はその一部で壁、扉、シャッター、手すり、柱等の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積によって算定すること。ただし、ピロティ、ポーチ、開放廊下等については、昭和 61 年 4 月 30 日付建設省住指発第 115 号に示されている次の細部事項の運用によること。

ア　〔ピロティ〕

十分に外気に開放され、かつ、屋内的用途に供しない部分は、床面積に算入しない。

立　面	平　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
		十分に外気に開放され、かつ、屋内的用途に供しない部分	左記以外の部分で、自動車車庫、自転車置場等に供する部分など
			

＜運用要領＞

①　ピロティについて、床面積に算入しない扱いとするのは、次の(ｱ)及び(ｲ)に掲げる要件を満たす場合である。

(ｱ)　十分に外気に開放されていること。

「十分に外気に開放されている」とは、ピロティ部分が、その接する道路又は空地と一体の空間を形成し、かつ、常時人の通行が可能な状態にあることをいう。

すなわち、ピロティ部分の周長の 1/2 以上が、壁のような風雨を防ぎ得る構造で区画されている場合など、十分に外気に開放されていると判断されないときは、床面積に算入する。

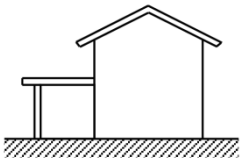
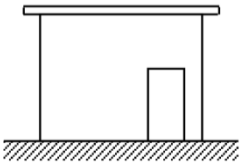
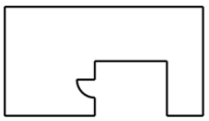
(ｲ)　屋内的用途に供しないこと。

「屋内的用途」とは、居住、執務、作業、集会、娯楽又は物品の陳列、保管若しくは格納等の用途をいう。例えば、ピロティを自動車車庫、自転車置場、倉庫等として利用する場合には、屋内的用途に供するものとして、当該部分を床面積に算入する。この場合、駐車部分と一体となったピロティ内の車路部分も床面積に算入する。

なお、ピロティ内の一部を屋内的用途に供する場合は、ピロティ全体ではなく、屋内的用途に供する部分のみを床面積に算入する。

イ　〔ポーチ〕

原則として床面積に算入しない。ただし、屋内的用途に供する部分は、床面積に算入する。

	立　面	平　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
ひさし型			周長の 1/3 以上が開放され、かつ屋内的用途に供しない部分	屋内的用途に供する部分
寄り付き型				

＜運用要領＞

①　ひさし型、寄り付き型を問わず、入り口部分の開放的な空間として、建築物への出入りのための通行専用に供されるものは、原則として床面積に算入しない。

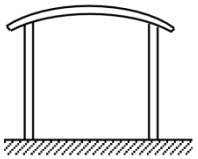
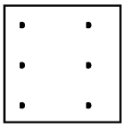
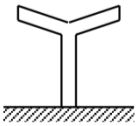
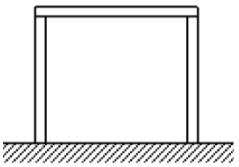
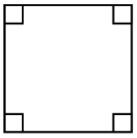
　ただし、ポーチと称するものでも、シャッター、扉、囲い等を常設し、その部分を閉鎖的に区画するなどして、屋内的用途に供する場合は、床面積に算入する。

②　「屋内的用途」の解説は、前ア　ピロティの項によるが、ポーチ部分の面積が通常出入りに必要な大きさを超える場合などには、自動車車庫等に利用する可能性があるので、当該部分と玄関及び道路との位置関係、当該部分の機能、建築物の用途等を総合的に勘案して判断する。

　住宅程度の建築物では、当該ポーチの周長の 1/3 以上が開放されているか、一辺開放で奥行きが 2m以下の場合は床面積に算入しない。一辺開放で、奥行きが 2mを超える場合は、すべて床面積に算入する。

ウ　〔公共用歩廊、傘型又は壁を有しない門型の建築物〕

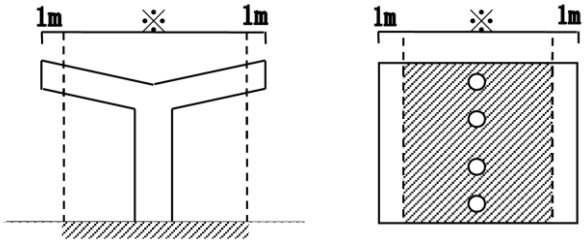
ピロティに準じる。（十分に外気に開放され、かつ、屋内的用途に供しない部分は、床面積に算入しない。）

	立　面	平　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
公共用歩廊			十分に外気に開放され、かつ、屋内的用途に供しない部分	左記以外の部分
傘型				
壁を有しない門型				

＜運用要領＞

①　「十分に外気に開放されている」、「屋内的用途」の解説は「ア　ピロティ」の項による。

②　壁を有しない門型の建築物を自動車車庫や自転車置場等の屋内的用途に供する場合、当該用途に供される部分の面積を床面積に算入する。屋内的用途に供されている部分を確定することが困難な場合には、第４－１図に示すように先端から１m後退した破線の内側の部分をもってみなす。



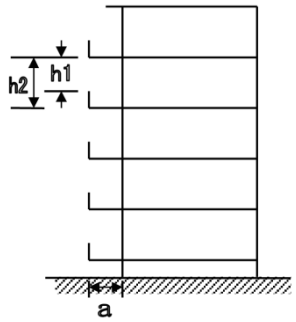
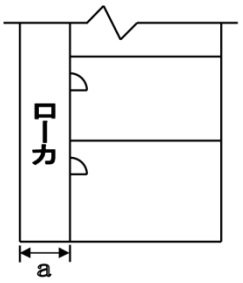
※ 印部分が屋内的用途に供する部分であり、網掛け部分のみを床面積に算入する。

第４－１図

③　学校等の渡り廊下は公共用歩廊に、オーバーブリッジは次項「エ　吹きさらしの廊下」に準じて取り扱う。

エ　〔吹きさらしの廊下〕

外気に有効に開放されている部分の高さが 1.1m以上であり、かつ、天井の高さの 1/2 以上である廊下については、幅 2mまでの部分を床面積に算入しない。

立　　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
	$h_1 \geqq 1.1$mかつ $h_1 \geqq 1/2 \times h_2$ で、ａのうち 2mまでの部分 （h_1：当該廊下の外気に有効に開放されている部分の高さ h_2：当該廊下の天井の高さ ａ：当該廊下の幅）	左記以外の部分
平　　面		
		

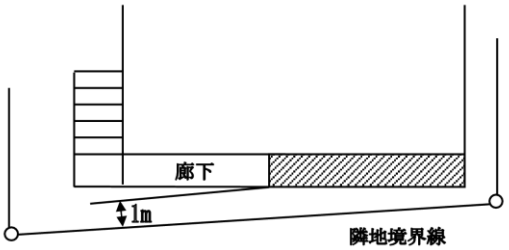
＜運用要領＞

①　「外気に有効に開放されている部分」の取り扱いは、次のとおりである。

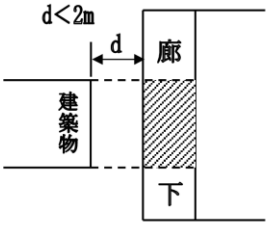
(ｱ)　隣地からの距離が 1m以上（商業地域及び近隣商業地域については 0.5m以上）であること。ただし、隣地が公園、水面等で将来にわたって空地として担保される場合には、考慮しなくてよい。

(ｲ)　当該部分が面する同一敷地内の他の建築物又は当該建築物の部分からの距離が 2m以上であること。

なお、(ｱ)、(ｲ)のいずれの場合も、距離の検討は各階及び廊下の各部分ごとに行うこととする。例えば、第 4－2 図のように、隣地境界線との距離が部分により異なる場合には、図の斜線部分は床面積に算入される。また、第 4－3 図のような場合には、水平距離が 2m未満となる斜線部分は、床面積に算入すること。



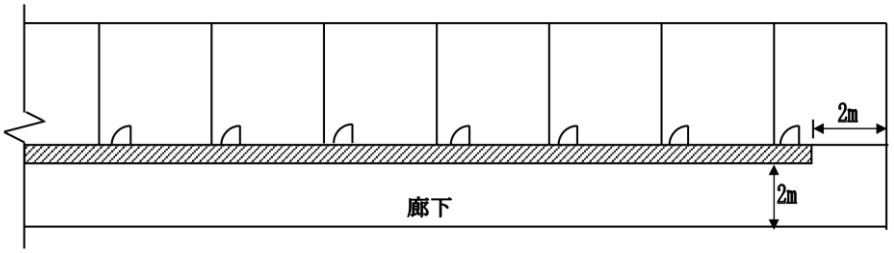
第 4－2 図



第 4－3 図

② 「外気に有効に開放されている部分」の取扱いに関し、プライバシー保護のための目隠しや、高層住宅の上部部分、強風、寒冷地等において設置される風防スクリーンについては、住戸の出入り口の前面に設けられ、プライバシーの保護や風雪の吹き込みを防ぐために必要と認められる範囲のものであれば、その設置にかかわらず、外気に開放されているとみなして支障ない。

③ 「外気に有効に開放されている部分」の条件に合致する廊下であっても、その幅が2m（芯々）を超えると、専ら通行に利用されるという通常の用途のほか、自転車置場、物品の保管などの屋内的用途が生ずることが想定されるので、幅2mを超える部分は床面積に算入する。（第4－4図参照）なお、屋根又はひさしのない廊下部分は当然床面積に算入しないものであり、幅2mを超える部分の検討においても、屋根などのある部分のみを対象に幅2mを超える部分を床面積に算入する。

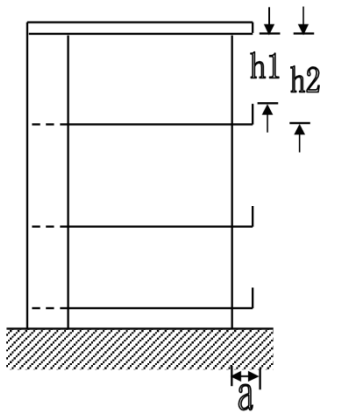
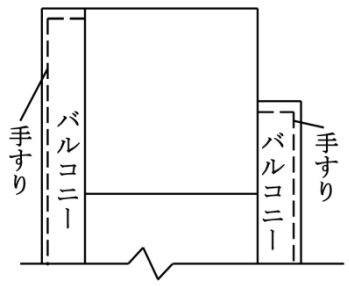


※　斜線部分を床面積に算入

第4－4図

オ　〔バルコニー・ベランダ〕

前エ　吹きさらしの廊下に準ずる。
外気に有効に開放されている部分の高さが、1.1m以上であり、かつ、天井の高さの1/2m以上であるバルコニー・ベランダについては、幅2mまでの部分を床面積に算入しない。

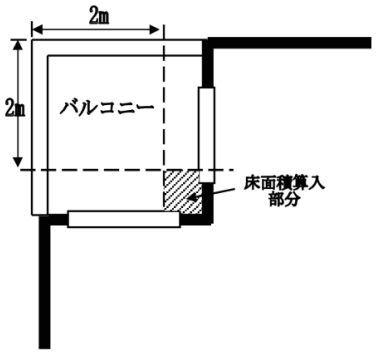
<table>
<tr><th>立　　面</th><th>床面積に算入しない</th><th>床面積に算入する</th></tr>
<tr><td> 
</td><td rowspan="2">$h_1 \geqq 1.1$mかつ$h_1 \geqq 1/2 \times h_2$で、aのうち2mまでの部分
（h_1：当該バルコニー・ベランダの外気に有効に開放されている部分の高さ
h_2：当該バルコニー・ベランダの天井の高さ
a：当該バルコニー・ベランダの幅）</td><td rowspan="2">左記以外の部分</td></tr>
<tr><td>平　　面
 
</td></tr>
</table>

＜運用要領＞

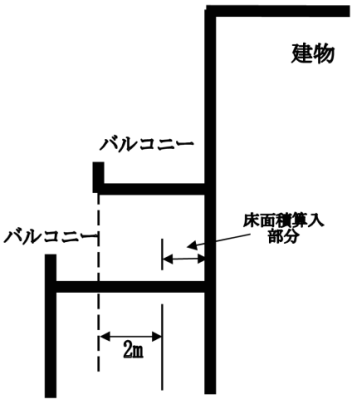
① 「外気に有効に開放されている部分」等の解説については、前エ「吹きさらしの廊下」の項に準じて取り扱う。なお、床面積の算定についても、「吹きさらしの廊下」同様に、各階ごとに検討する。

② バルコニー・ベランダが建築物の角に位置する場合等、2面以上が外気に開放されているものについては、第4－5図のように外気に開放されているすべての面から幅2mを超える部分を床面積に算入する。

③ バルコニー・ベランダの上部に屋根又はひさしがない場合は、床面積に算入しない。第4－6図のように、部分的に屋根等がかかっている場合は、屋根等のある部分のみを対象に、幅2mを超える部分を算入する。



第４－５図



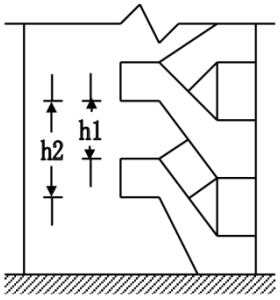
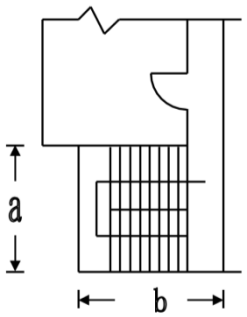
第４－６図

カ　〔屋外階段〕

次のア、イに該当する外気に有効に開放されている部分を有する階段については、床面積に算入しない。

ア　長さが、当該階段の周長の 1/2 以上であること。

イ　高さが 1.1m以上、かつ、当該階段の天井の高さの 1/2 以上であること。

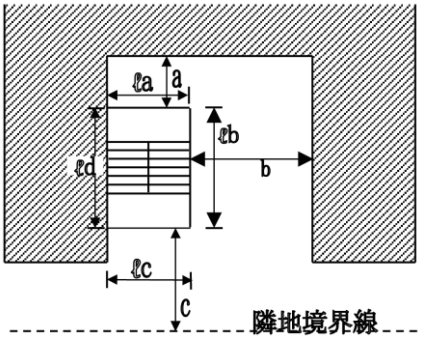
立　　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
	外気に有効に開放されている部分の長さ≧1/2×階段周長（2〔ａ＋ｂ〕）で、h_1≧1.1ｍかつh_1≧1/2×h_2 （h_1：当該階段の外気に有効に開放されている部分の高さ h_2：当該階段の天井の高さ）	左記以外の部分
平　　面		
		

＜運用要領＞

①　「外気に有効に開放されている部分」の運用については、「エ　吹きさらしの廊下」の項に準ずる。床面積の算定についても、「エ 吹きさらしの廊下」同様に、各階ごとに検討する。

隣地境界線までの距離及び対面する建築物の部分までの距離について、階段の周の一部が所要の数値を確保できない場合であっても、所要の数値を確保できる周部分が当該階段の周長の 1/2 以上である場合には、当該階段を床面積に算入しない。

例えば、第 4－7 図において、上記のア、イの条件を満足している場合、外気に有効に開放されている部分の長さが階段周長の 1/2 以上であるか否かは、ａ、ｂ、ｃの数値により決定される。



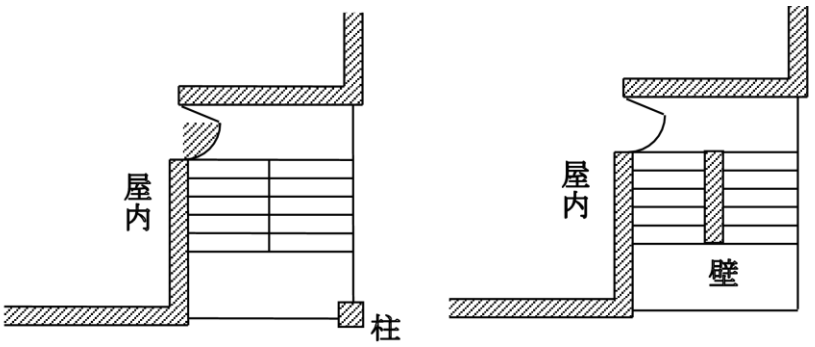
第 4－7 図

Ａ：ａ＜2m、ｂ≧2m、ｃ≧1mの場合
ℓｂ、ℓｃが外気に有効に開放されている部分と判断され、
ℓｂ＋ℓｃ≧1/2（ℓａ＋ℓｂ＋ℓｃ＋ℓｄ）であるので、
当該階段は床面積に算入されない。
Ｂ：ａ＜2m、ｂ＜2m、ｃ≧1mの場合
ℓｃのみが外気に有効に開放されている部分と判断され、
ℓｃ＜1/2（ℓａ＋ℓｂ＋ℓｃ＋ℓｄ）であるので、
当該階段は床面積に算入される。

② 最上階の階段等で屋根等がかかっていない雨ざらしの部分は床面積に算入しない。

③ 階段をパイプ等の簡易なもので囲う場合、開放された部分の長さが周長の 1/2 以上であり、かつ、開放率 50％以上のすき間がある場合については、外気に有効に開放されているものとみなす。

④ 第 4－8 図のように階段の外周又は中間部分に柱、間仕切壁が設置される場合については、それらが当該階段のみを支える柱など小規模なものであれば、外気に有効に開放されている部分の長さの算定に当たっては無視してよいが、開放の程度を相当阻害するような幅のあるものであれば、当該階段は床面積に算入する。



第 4－8 図

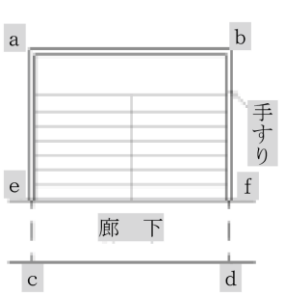
キ　〔開放廊下と屋外階段が接している場合等〕

廊下の一部が階段室となる場合、屋外階段、開放廊下の開放性について個々に検討し、床面積を算定するものとする。（図 4－9～11 図参照）

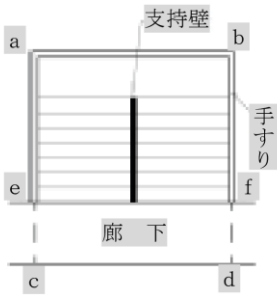
ア　階段室の屋外に開放されている周長を計算する場合に、廊下部分（ｃ～ｅ　ｄ～ｆ）は開放されていないものとして計算する。

イ　階段室が外気に有効に開放されていない場合、（ａｂｃｄ）を床面積に算入する。（第 4－9 図参照）

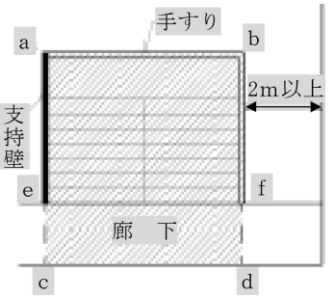
ウ　第 4－11 図は、開放部分が 1/2 未満なので（ａｂｃｄ）を床面積に算入する。



第 4－9 図



第 4－10 図



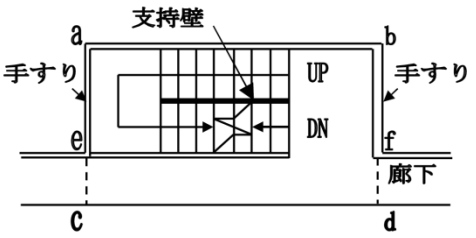
第 4－11 図

屋外階段と廊下が接している場合

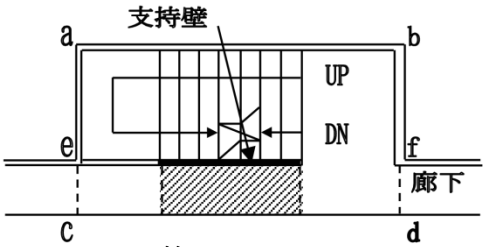
ア　階段室が外気に有効に開放されている場合、階段室と廊下（ａｂｃｄ）部分を床面積として算入しない。（第 4－12 図参照）なお、階段室が外気に有効に開放されていない場合は、階段室と廊下（ａｂｃｄ）部分を床面積として算入する。

イ　階段室が外気に有効に開放されている場合で、第 4－13 図のように廊下と接する部分に壁がある場合は、網かけ部分を床面積に算入する。

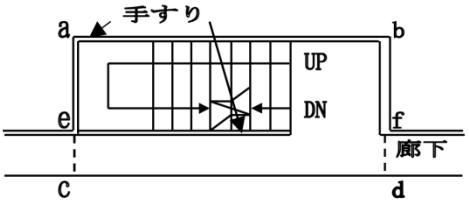
ウ　階段室が外気に有効に開放されている場合で、第 4－14 図のように廊下と接する部分に壁等がない場合は、床面積に算入しない。



第 4－12 図



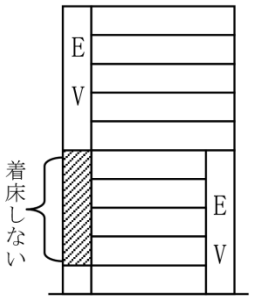
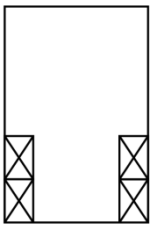
第 4－13 図



第 4－14 図

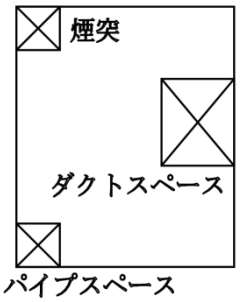
ク　〔エレベーターシャフト〕

原則として、各階において床面積に算入する。ただし、着床できない階であることが明らかである階については、床面積に算入しない。なお、斜行式エレベーターは、各階ごとにシャフトの水平切断面積を床面積に算入する

立　　面	平　　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
		乗降口がない階の部分 （高層階エレベーターで乗降口のない低層階部分など）	左記以外の部分

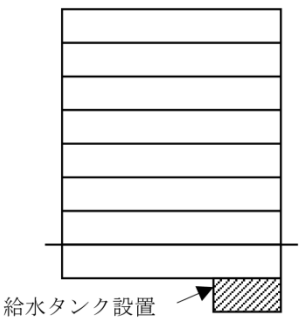
ケ　〔パイプシャフト等〕

パイプシャフト等は各階において床面積に算入する。ただし、煙突については床面積に算入しない。

平　　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
	煙　突	パイプシャフト ダクトスペース

コ　〔給水タンク又は貯水タンクを設置する地下ピット〕

タンクの周囲に保守点検用の専用の空間のみを有するものについては、設置する部分全体を建築設備とみなして床面積に算入しない。

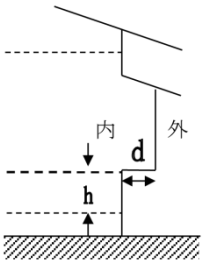
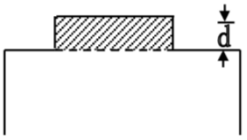
平　　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
	タンクの周囲に保守点検用の専用の空間のみを有するもの	左記以外の場合

＜運用要領＞

地下ピット内に給水若しくは揚水ポンプを設置し、又は制御盤を置く等、保守点検用の空間の範囲を超えて使用される場合には、機械室等とみなして、床面積に算入する。なお、保守点検のためスペースの幅が概ね 0.6m～1.5m程度であり、当該部分への出入りがタラップ等によるほか、出入り口を上蓋とする等、他の用途に使用されるおそれのないものであれば、床面積に算入しない。

サ　〔出窓〕

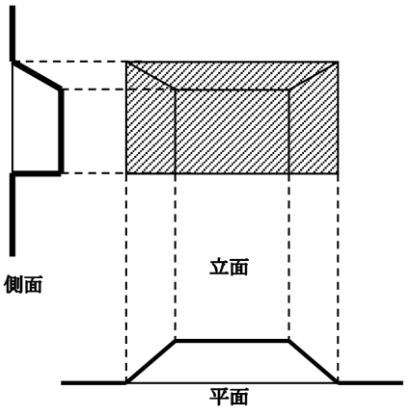
次のアからウに定める構造の出窓については、床面積に算入しない。
ア　下端の床面からの高さが、30cm 以上であること。
イ　周囲の外壁面から水平距離が 50cm 以上突き出ていないこと。
ウ　見付け面積の 1/2 以上が窓であること。

立　　面	平　　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
		h≧30cm、d＜50cm かつ見付け面積の 1/2 以上が窓であるもの （h：下端の床面からの高さ d：周囲の外壁面からの水平距離）	左記以外の部分

＜運用要領＞

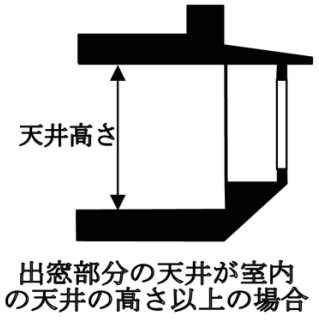
①　上記アの下端は、室内側の上面とする。

②　上記ウの見付け面積は、第 4－15 図における網掛け部分の面積(鉛直投影面積)とする。



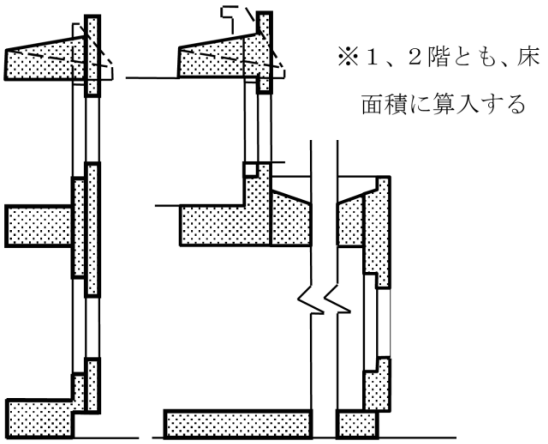
第 4－15 図

③　上記のアからウを満たす場合でも、当該部分の天井が室内の天井高さ以上に位置する場合(第 4－16 図参照)や、当該部分が屋根と一体となっていて下屋となっていない場合(第 4－17 図参照)などで、その形状が常識的に出窓と認められない場合は、床面積に算入する。



出窓部分の天井が室内の天井の高さ以上の場合

第 4－16 図

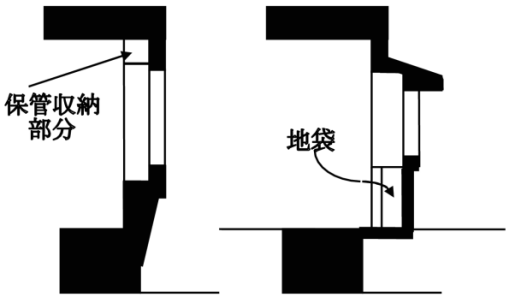


出窓部分が下屋となっていないで屋根と一体になっている場合

第 4－17 図

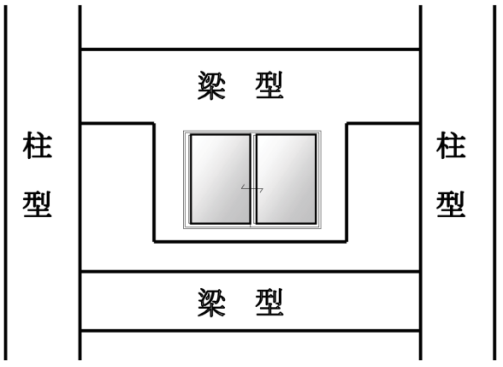
④　棚等の物品の保管や格納の用途に供される部分が相当程度ある場合や、下に地袋を設ける場合などは、床面積に算入する。（第 4－18 図参照）

⑤　ＲＣ共同住宅等で、梁と一体となっており下屋となっていない形態の出窓については、第 4－19 図のように 3 方が開放されている場合に限り床面積に算入しない。



保管収納の用途に供する部分がある場合　　地袋がある場合

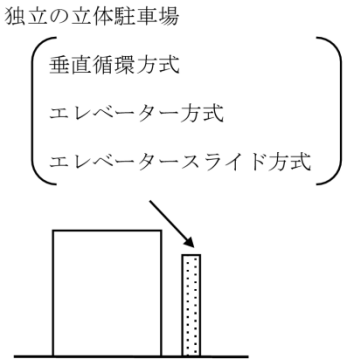
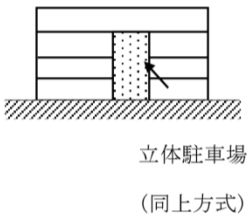
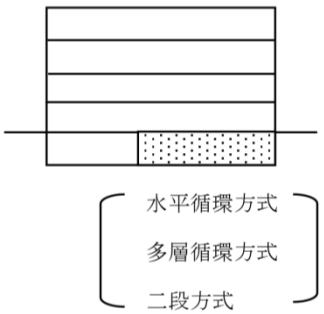
第 4－18 図



第 4－19 図

シ　〔機械式駐車場〕

吊上式自動車車庫、機械式立体自動車車庫等で、床として認識することが困難な形状の部分については、1 台につき 15 ㎡を床面積として算定する。
なお、床としての認識が可能な形状の部分については、通常の算定方法による。

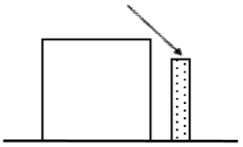
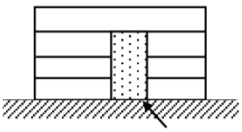
立　　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
	—	床として認識することが困難なものは、駐車台数 1 台につき 15 ㎡として床面積を算定する
		床として認識することが困難なものは、駐車台数 1 台につき 15 ㎡とみなして算定した数値と、各階のフロアと同位置に床があるものとして算定した数値のうち大きいほうの数値とする
		建築物の一の階に床として認識することが困難な立体の駐車装置が 設けられる場合は、駐車台数 1 台につき 15 ㎡とみなして算定した数値と当該装置設置部分の床面積のうち大きいほうの数値とする。

＜運用要領＞

準用工作物等として扱われる機械式駐車場の築造面積についても、これに準じて取り扱う。

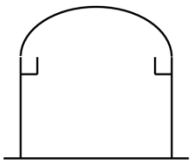
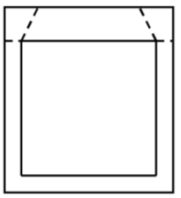
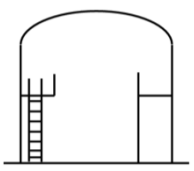
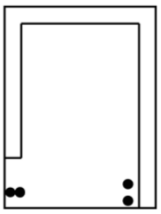
ス　〔機械式駐輪場〕

床として認識することが困難な形状の部分については、1 台につき 1.2 ㎡を床面積として算定する。 なお、床としての認識が可能な形状の部分については、通常の算定方法による。

立　　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
独立の立体駐輪場 垂直循環方式 エレベーター方式 エレベータースライド方式 	—	床として認識することが困難なも のは、駐輪台数 1 台につき 1.2 ㎡として床面積を算定する。
 立体駐輪場 （同上方式）		床として認識することが困難なものは、駐輪台数 1 台につき 1.2 ㎡とみなして算定した数値と 、各階のフロアと同位置に床があるものとして算定した数値のうち大きいほうの数値とする。

セ　〔体育館等のギャラリー等〕

原則として、床面積に算入する。ただし、保守点検等一時的な使用を目的としている場合には、床面積に算入しない。

立　　面	平　　面	床面積に算入しない	床面積に算入する
		保守点検等一時的な使用を目的としている場合	左記以外の部分
			

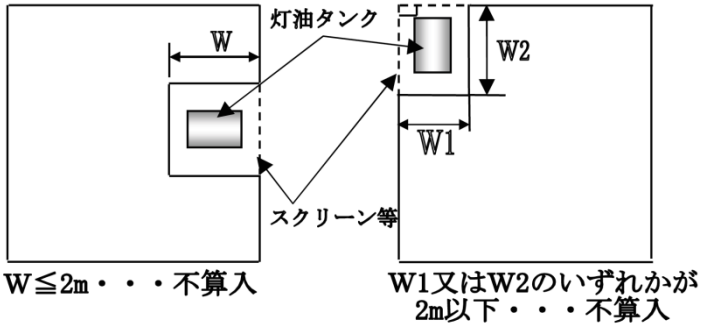
＜運用要領＞

① 観覧のためのギャラリーなどは、人が一定時間以上そこに滞留して使用されるものであるので、床面積に算入する。

② 幅が1m程度以下で、保守点検等一時的な使用を目的とするキャットウォークの類は、床面積に算入しない。

ソ　〔灯油タンクスペース〕

住宅（共同住宅を除く。）に設置されている灯油タンクが第4－20、4－21図に該当する場合、外気に有効に開放されている部分で、奥行き2mまでのものは床面積に算入しない。ただし、2mを超える場合は、全てを算入する。



平面図
第4－20図

平面図
第4－21図

＜運用要領＞

① 「外気に有効に開放されている部分」の解説は、エ「吹きさらしの廊下」の項に準ずる。

② 第4－20、4－21図のようにスクリーン等を設けた場合でも、「外気に有効に開放されている部分」とみなす。

(2) 建基法の規定によらない消防用設備等の設置に係る床面積の算定

ア　積荷用作業床

倉庫内に設けられた積荷用の作業床は、棚とみなされる構造のもの（積荷を行う者が棚状部分の外部において、直接積荷できるもの、又はフォークリフト、クレーン等の機械だけの使用により積荷できるもの）を除き、床面積に算入するものであること（２　階の算定(1)　積荷用の作業床によること）。

イ　ラック式倉庫

(ｱ) 政令第12条第1項第5号の適用にあたって、ラック式倉庫とその他の倉庫部分が同一の防火対象物に存する場合は、ラック式倉庫とその他の倉庫の部分を含めて床面積を算定するものであること。

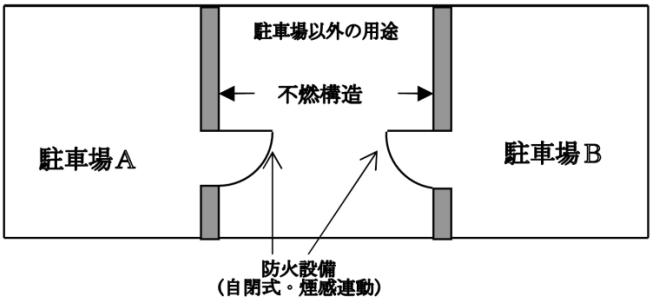
ただし、ラック式倉庫部分の床面積が 300 ㎡未満で、かつ、延べ面積の 10％以下である場合は、当該倉庫はラック式倉庫として取り扱わないものとする。

(ｲ)　自動式ラックについては、階数を 1 として床面積を算定し、積層式ラック(広がりを持った床板(グレーチング、エキスパンドメタルを含む。)を有し、階層が明確なもの)については、各階層ごとに床があるものとして算定する。

ウ　駐車の用に供する部分

(ｱ)　車路は、床面積に算入する。ただし、上部が開放された部分は床面積に算入しない。

(ｲ)　第 4－22 図のように区画された駐車の用に供しない部分を介して 2 ケ所以上の駐車の用に供する部分が存する場合は、それぞれの駐車の用に供する部分ごとに床面積を算定する。



第 4－22 図

エ　立体駐車場、立体駐輪場の取扱い

昇降機等の機械装置により車両を駐車させる構造(立体駐車場)及び同じ方法で自転車を駐輪させる構造(立体駐輪場)の床面積については、水平投影面積を床面積として算入する。

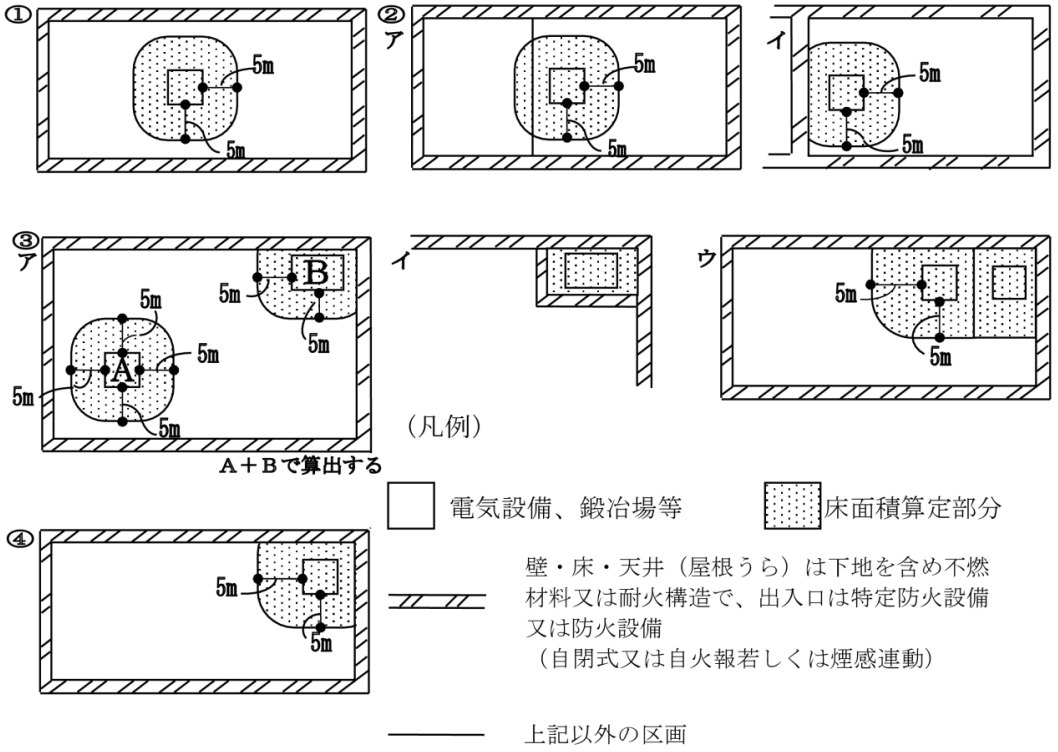
オ　電気設備等が設置されている場合

政令第 13 条第 1 項第 6 欄に規定する「発電機、変圧器その他これらに類する電気設備(以下この項において「電気設備」という。)が設置されている部分」及び同第 7 欄に規定する「鍛造場、ボイラー室、乾燥室その他多量の火気を使用する部分(以下この項において「鍛造場等」という。)の床面積の算定は、次によるものとする。(第 4－23 図参照)

なお、政令別表第 1 に掲げる防火対象物の屋上等においても、同様に算定する。

(ｱ)　電気設備又は鍛造場等の水平投影面の周囲に水平距離 5m(周囲の 1 面に耐火構造の壁(イに掲げる防火戸を含む。)が存する場合は、当該壁までの距離)で囲まれた部分の床面積。この場合、同一の室内に電気設備又は鍛造場等が、複数設置されている場合は、その合計の床面積(隣接した電気設備又は鍛造場等の床面積が重複する場合は、重複加算は行わないものとする。)とする。

(ｲ)　不燃材料の壁、床、天井(天井のない場合は、はり及び屋根)、又は防火設備(随時開くことのできる自動閉鎖装置付のもの、又は随時閉鎖することができ、かつ、煙感知器の作動と連動して閉鎖することができるものに限る。)で区画されている部分に設ける場合は、当該区画された部分の床面積とすることができるものとする。



第 4－23 図

カ　観覧場

観覧場で、観覧席の一面が外気に開放され、開放された面の長さが、奥行きの 2 倍以上となる観覧席の部分は、原則として床面積に算入しないこと。

ただし、収容人員の算定にあたっては、当該観覧席の部分を含むものであること。

キ　地下街、準地下街

地下街及び準地下街の地下道は、店舗、事務所等の各部分から歩行距離が、地下街にあっては 20m、準地下街にあっては 10m（各数値未満の場合は、当該距離とする。）以内の部分を面積に算入する。ただし、随時開くことができる自動閉鎖装置付の特定防火設備、又は煙感知器の作動と連動して閉鎖する方式の特定防火設備が設置されている場合は、当該防火戸の部分までとする。

ク　危険物施設が存する場合

防火対象物の一部に危険物施設が存する場合で、法第 17 条第 1 項で定める消防用設備等の設置にあたっての床面積は、当該危険物施設を含めて算定すること。

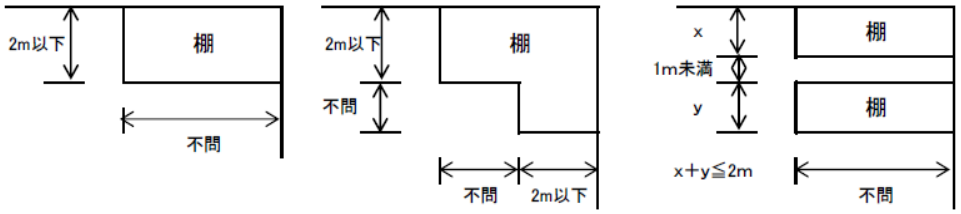
２　階の算定

消防用設備等の設置にあたっての階数の算定は、建基政令第１条第１項第２号及び第２条第１項第８号によるほか、次によること。

(1)　積荷用の作業床

倉庫内に設けられた積荷用の作業床は、棚とみなされる構造のもの(積荷を行う者が、棚状部分の外部にいて直接積荷できるもの、又はフォークリフト、クレーン等の機械だけの使用により積荷できるもの)を除き、階数に算定するものであること。

※　床と棚の区別は、当該部分に積荷等を行う場合に、当該部分以外において作業するものを「棚」とし、当該部分を歩行し、又はその上において作業執務等を行うものを「床」として取り扱う。ただし、当該作業床の奥行又は幅が2m以下（1の室に２以上の作業床が存し、それら相互の距離が1m未満である場合は、それらを合算したものについて奥行又は幅が2m以下であること。）である場合には、「棚」とみなすものとする。（第４－24－１図参照）



第4-24-1図　　棚となる場合の判断例

ア　床と判断されたものの取扱い

前(1)により床として判断された場合において、階数及び床面積に係る規定については、法令どおり規制すること。

ただし、1の作業床の面積（1の室に２以上の作業床が存し、それら相互の距離が1m未満である場合、それぞれの床面積を合算した数値をいう。）が150㎡未満、かつ、一の階における作業床の面積の合計が当該建築物の建築面積の８分の１以下の場合には、次によることができるものとする。

(ｱ)　作業床の各部分から１の消火器具までの歩行距離（当該作業床に至る部分は、階段に限る。以下同じ。）が20m以下である場合には、当該作業床に消火器具を設置することを要しないこと。

(ｲ)　作業床の各部分から１のホース接続口までの歩行距離が25m以下（２号消火栓にあっては、15m以下）である場合には、当該作業床に消火栓を設置することを要しないこと。

(ｳ)　自動火災報知設備の警戒区域の面積には、当該作業床の部分を含めないことができること。

(ｴ)　自動火災報知設備の地区音響装置及び非常警報設備の音響装置は、当該作業床に設置することを要しないこと。

(ｵ)　作業床の各部分から１の自動火災報知設備の発信機又は非常警報設備の起動装置までの歩行距離が50m以下である場合には、当該作業床に発信機及び起動装置を設置することを要しないこと。

(ｶ)　誘導灯は、当該作業床に設置することを要しないこと。

(ｷ)　作業床の各部分から１のホース接続口までの歩行距離が50m以下である場合には、

当該作業床に連ける送水管の放水口を設置することを要しないこと。

(2)　住宅の小屋裏・床下等を利用する場合

ア　小屋裏・床下等の利用

住宅等の小屋裏や床下等の部分を利用して設ける物置等（以下「小屋裏物置等」という。）で、下記の(ｱ)から(ｴ)に該当するものについては、階とみなさないこととし、当該部分は床面積に算入しない。

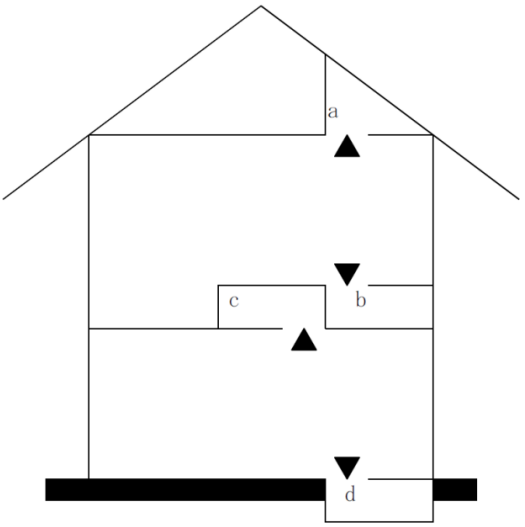
(ｱ)　1の階に存する小屋裏物置等の部分の水平投影面積の合計（共同住宅等にあっては各住戸単位で算定。）が、当該小屋裏物置等が存する階の床面積の1/2未満であること。

なお、階の中間に設ける小屋裏物置等の部分の水平投影面積の合計が、その接する上下それぞれの階の1/2未満であること。

(ｲ)　小屋裏物置等の最高の内法高さが1.4m以下であること。なお、上下に連続する小屋裏物置等にあっては、内法高さの合計が1.4m以下であること。

(ｳ)　階の中間に設ける床（ロフト状に設けるもの）については、当該部分の直下の天井高さが2.1m以上であること。

(ｴ)　屋外から出し入れできない形態であること。



a＋b＜X/2
c＋d＜Y/2
b＋c＜X/2 かつ　Y/2

a：2階小屋裏物置の水平投影面積
b：2階床下物置の水平投影面積

c：1階天井裏物置の水平投影面積
d：1階床下物置の水平投影面積
X：2階床面積　　Y：1階床面積
▼：小屋裏物置等の出し入れ口

第4－24-2図

イ　小屋裏物置等の留意点

小屋裏物置等の取扱いを考慮する場合には、下記の(ｱ)から(ｴ)に留意すること。

(ｱ)　小屋裏物置等は、小屋裏、床下、スキップフロア型等の建築物の余剰空間を利用するものであり、用途については収納に限定される。

(ｲ)　木造在来工法においては、横架材を小屋裏物置等の上下に設けた場合、構造上の階に該当するため、小屋裏物置等の取扱いが適用できない。

(ｳ)　住宅に長屋・共同住宅を含むが、寄宿舎・下宿はこれに該当しない。

(ｴ)　階として扱わない範囲であっても、小屋裏物置等が存する階の床面積が 1/8 を超える場合には、平成 12 建告 1351 号の規定により、構造耐力上必要な軸組等の算定の際に面積を反映させる必要がある。

(3)　特殊な形式の倉庫

ア　ラック式倉庫（立体自動倉庫）

ラック式倉庫の階数及び床面積の合計の算定は以下のとおり取り扱う。

なお、ラック式倉庫とは、物品の出し入れを搬送施設によって自動的に行い、通常人の出入りの少ない倉庫をいう。

(ｱ)　階数の算定

階数は 1 とする。

(ｲ)　床面積の合計の算定

建基法第 3 章（第 5 節及び第 8 節を除く。）の規定を適用する場合については、ラックを設置している部分の高さ 5ｍごとに床があるものとして床面積の合計を算定する。

それ以外の場合については、当該部分の階数を 1 として床面積の合計を算定する。

イ　多層式倉庫

多層式の階数及び床面積の合計の算定は以下のとおり取り扱う。

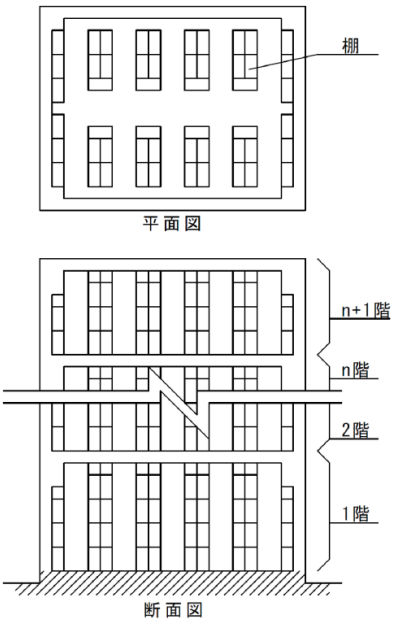
なお、多層式倉庫とは、内部で人が物品の出し入れ等の作業を行う部分が重層的に設けられている倉庫をいう。また、多層式倉庫については、人が作業可能な部分を床とみなして、通常の建築物と同様に建築基準法が適用されている。

(ｱ)　階数の算定

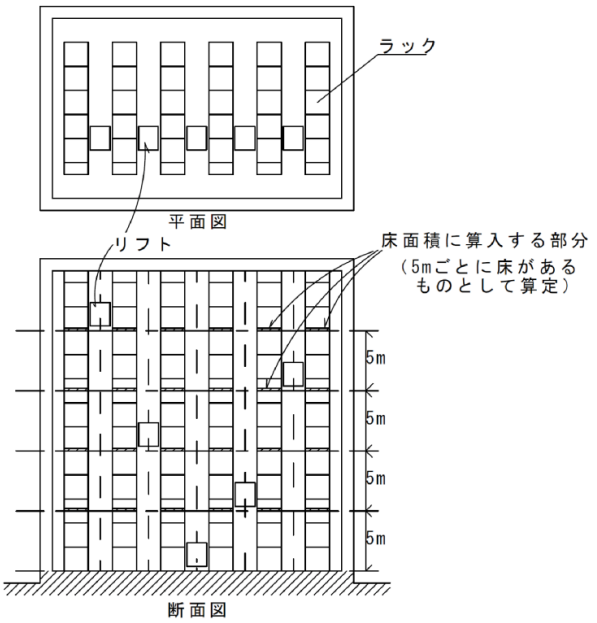
人が作業可能な部分を通常の床とみなして、その部分を階として算定する。

(ｲ)　床面積の合計の算定

人が作業可能な部分を通常の床とみなして、その部分の床面積の合計を算定する。



第４－25 図　多層式倉庫



第４－26 図　ラック式倉庫

参考　ラック式倉庫等についての構造制限等

Ａ　形態による構造制限

建築物の構造は、当該部分の高さ及び床面積の合計に応じて制限される。（第４－１表参照）ただし、軒高が 10ｍを越えるもので、建基政令第 109 条の３第１号の準耐火建築物（以下「ロ準耐１号建築物」という。）とするものにあっては、当該部分の外周に配置される主要構造部である柱は、耐火構造としなければならない。なお、棚及びラックは不燃材料とすること。

第４－１表

		当該部分の床面積の合計			
		500 ㎡未満	500 ㎡以上 1,000 ㎡未満	1,000 ㎡以上 1,500 ㎡未満	1,500 ㎡以上
当該部分の高さ	10m未満				
	10m以上 15m未満	耐火建築物又は 準耐火建築物		耐火建築物又は ロ準耐１号建築物	
	15m以上				

Ｂ　危険物を収納する場合の構造制限

建基政令第 116 条の表に指定する数量以上の危険物を収納するものは、耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない。

Ｃ　防火区画について

ａ　建基政令第 112 条第１項から第４項までの適用にあっては、同条第１項第１号に掲げる建築物の部分（「劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂又は集会場の客席、体育館、工場その他これらに類する用途に供する建築物の部分」以下「当該部分」）とする。

ｂ　当該部分の高さ 15mを超えるものにあっては、建基政令第 112 条第 9 項により防火区画する。

ｃ　当該用途部分と他の用途部分は、建基政令第 112 条第 13 項により防火区画する。

Ｄ　開口部の防火設備について

外壁に設ける開口部は、特定防火設備又は防火設備とする。

Ｅ　避難施設等について

ａ　当該部分には、原則として直通階段・避難階段・特別避難階段・非常用の照明装置・非常用の進入口及び非常用のエレベーターの設置は要しない。

ｂ　各棚の排煙設備については、当該部分が建基政令第 126 条の 2 第 1 項第 4 号又は平 12 建告 1436 号第 4 号の規定に適合する場合は設置を要しない。

Ｆ　構造計算のうち積載荷重について

ａ　当該部分の積載荷重は、積載物の種類及び各棚の充実率の状況に応じて計算する。

ｂ　各棚の充実率は、応力及び外力の種類に応じて、第 4－2 表によることができる。

第 4－2 表

応力の種類	荷重及び外力について想定する状態	ラックの充実率（%）	備考
長期の応力	常時	100	
短期の応力	積雪時	100	
	暴風時	80	建築物の転倒・柱の引き抜き等を検討する場合は、50 としなければならない。
	地震時	80	

Ｇ　荷役運搬機械について

専ら荷役運搬の用に供する特殊な搬送施設は、建基法第 2 条第 3 号に該当する昇降機とはみなさない。

Ｈ　その他注意点

ａ　ロ準耐 1 号建築物でいう外壁は、自立するのが原則であるから、鉄骨に耐火パネルを取り付ける場合は、外壁を支持する構造耐力上主要な柱には耐火被覆を行わなければならない。

ｂ　床面積の合計の算定の当該部分の床面積とは、ラック部分全体の床面積を指し、リフトの移動部分も含む。

ｃ　上記のＣ.ｃの「当該用途部分」には、原則として作業部分を含まない。すなわち、物品保管スペースと作業スペースがある場合には、原則として防火区画をしなければならない。

(4)　高床式建築物の取扱い

高床式建築物の取扱いについては、下記のアからオのとおりとする。

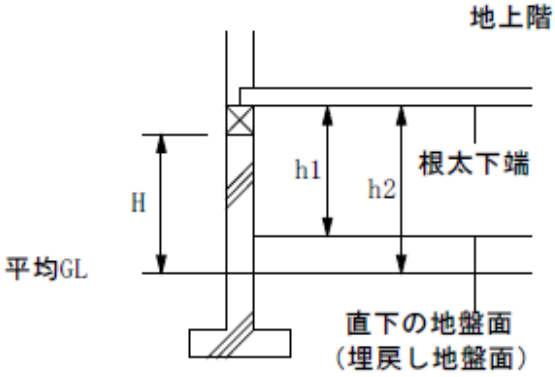
ア　地上階にあっては、H（平均 GL より土台下端）≦1.5mかつ、〔h1≦1.4mかつ h2≦1.4m〕の場合のみ階数及び床面積に算入しない。

イ　地階にあっては、H≦1.5m又は h≦1.4mのときは、未使用部分は基礎（床下）として扱い、階数及び床面積に算入しない。

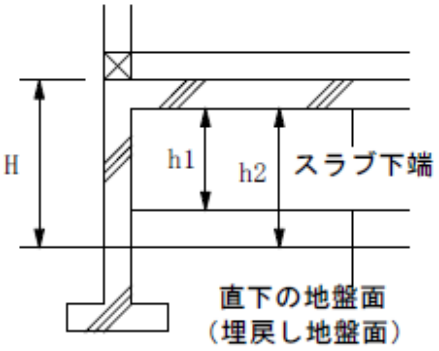
ウ　床下部分の一部を車庫に利用している場合は、その部分を階及び床面積に算入する。

エ　床下部分の一部を物置等に利用している場合は、その部分を階及び床面積に算入する。ただし、前述の小屋裏物置等の条件を満足できる場合はこの限りではない。

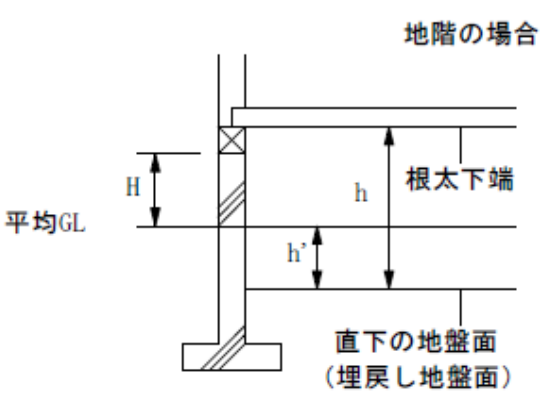
オ　敷地条件等によりこの規定により難い場合は、建築主事等が判断する。



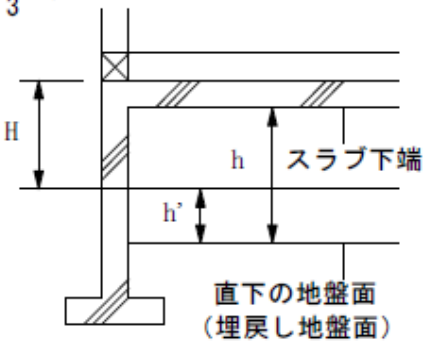
第 4－27 図



第 4－28 図



第 4－29 図

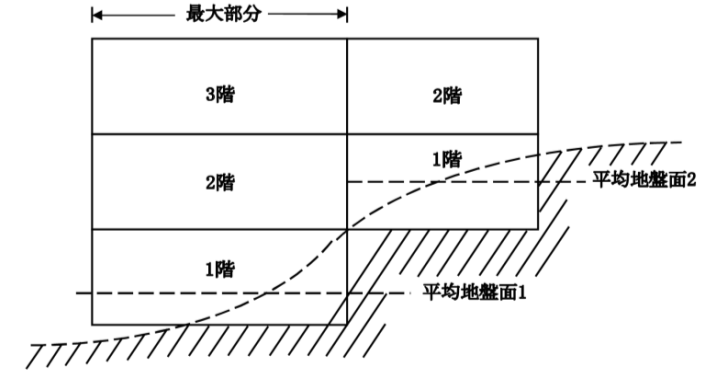


第 4－30 図

(5)　その他の取扱い

ア　自動式ラック倉庫及び立体駐車場（機械式駐車装置の設置された部分を含む。）の可動床は、階数に算定しないこと。

イ　平均地盤面が異なる場合で、建築物の同一階が部分によって階数が異なる場合は、最大の部分を占める階数を、当該建築物の階数として取り扱うこと。（第 4-31 図参照）



第５　無窓階の取扱い

１　無窓階の定義等

無窓階とは、政令第 10 条第 1 項第 5 号に定める「避難上又は消火活動上有効な開口部を有しない階」をいい、①床面積に対する開口部の割合、②開口部の位置（床面からの高さ及び空地）及び③開口部の構造により決定するものである。

２　無窓階以外の階の判定

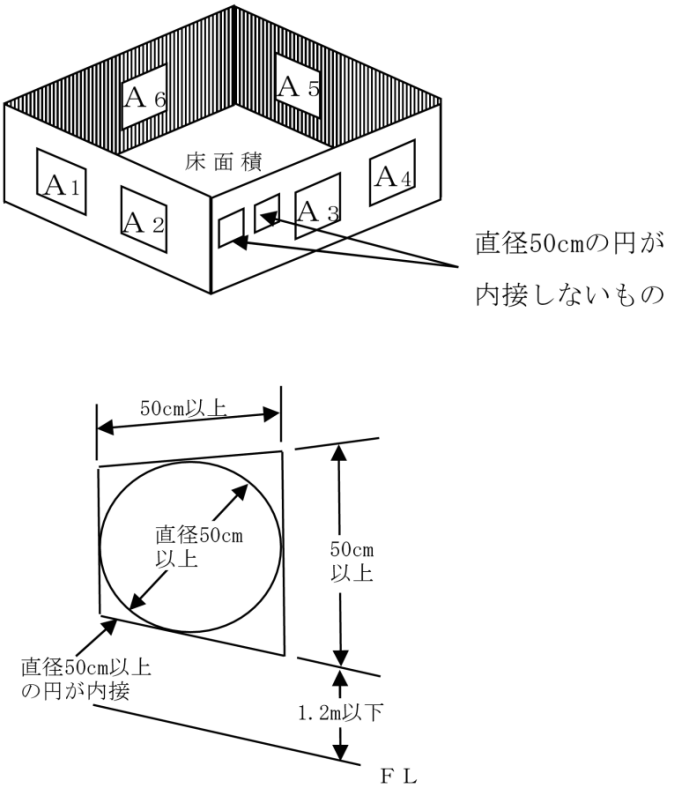
無窓階以外の階の判定は、省令第 5 条の 3 によるほか、細部については、次により取扱うものとする。

(1)　開口部の割合

省令第 5 条の 3 第 1 項に定める床面積に対する避難上及び消火活動上有効な開口部の割合は、次により算定する。

ア　11 階以上の階

直径 50cm 以上の円が内接することができる開口部の面積の合計が、当該階の床面積の 30 分の 1 を超える階であること。（第 5－1 図参照）



第 5－1 図

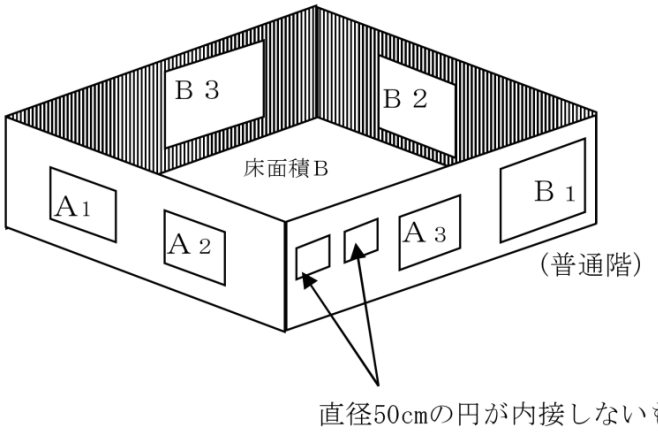
※　A_1～A_6＝直径 50 ㎝以上の円が内接する開口部

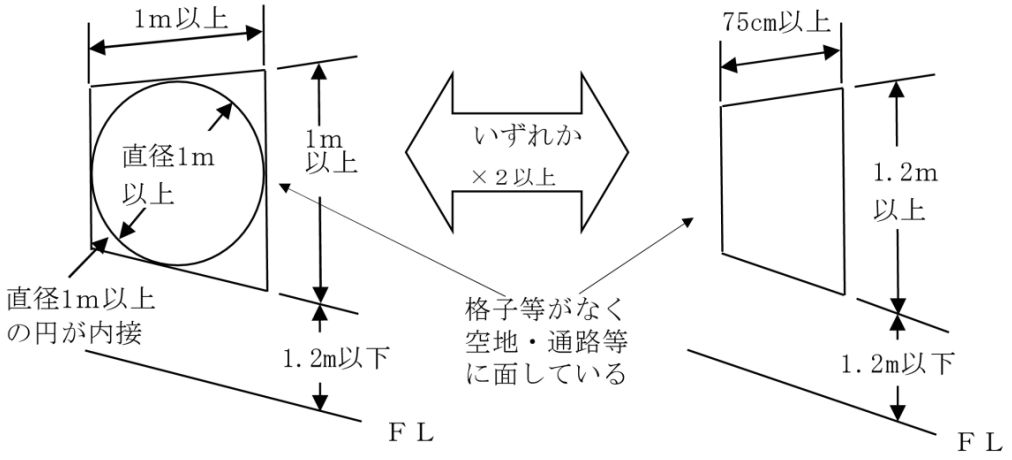
$$A_1+A_2+\cdots\cdots+A_6>\frac{\text{普通階}}{30}$$ ←該当する階は「普通階」

イ　10 階以下の階（地階は除く。）

算定の方法は、前アの割合と同様であるが、前アの開口部に、直径 1m以上の円が内接することのできる開口部、又はその幅及び高さが、それぞれ 75cm 以上及び 1.2m 以上の開口部（以下「大型開口部」という。）が、2 以上含まれているものであること。

（第 5－2 図参照）





※　A_1～A_3＝直径 50 cm以上の円が内接する開口部

B_1～B_3｛大型開口部（開口部は、各々できる限り離れた位置とする。）｝

$$(A_1+A_2+A_3)+(B_1+B_2+B_3) \quad > \quad \frac{\text{床面積}}{30}$$

(2)　開口部の位置

省令第 5 条の 3 第 2 項第 1 号に規定する「床面から開口部の下端までの高さ」については、次により取り扱うものとする。★

ア　次の条件のすべてに適合する踏台を設けた場合（第 5－3 図参照）は、「床面からの開口部の下端までの高さは、1.2m以内」のものとして取り扱うことができるものとする。

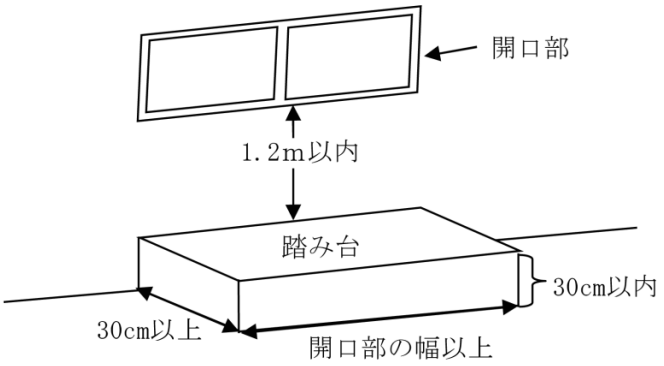
(ｱ)　不燃材料で造られ、かつ、堅固な構造であること。

(ｲ)　開口部が設けられている壁面と隙間がなく、床面に固定されていること。

(ｳ)　高さはおおむね 30 ㎝以内、奥行きは 30 ㎝以上、幅は開口部の幅以上であること。

(ｴ)　踏台の上端から開口部の下端まで、1.2m以内であること。

(ｵ)　避難上支障ないように設けられていること。



第 5－3 図

イ　開口部が容易に外すことができない桟等で仕切られている場合は、床面から 1.2m 以内にある開口部のみを、有効な開口部として取り扱うものとする。(第 5－4 図参照)★



第 5－4 図

(3)　開口部に面する空地等

次に掲げる空地等は、省令第 5 条の 3 第 2 項第 2 号に規定する「通路その他の空地」として取り扱うことができるものとする。★

ア　自己所有地又は借地であるほか、国又は地方公共団体等の管理する公園で、将来にわたって空地の状態が維持されるもの。

イ　道又は道に通じる幅員 1m以上の通路に通じることができる広場（建築物の屋上、階段状の部分等）で避難及び消火活動が有効にできるもの。

ウ　１m以内の空地又は通路にある樹木、へい及びその他の工作物で、避難及び消火活動に支障のないもの。

エ　傾斜地及び河川敷で、避難及び消火活動が有効にできるもの。

オ　周囲が建物で囲われている中庭等で、当該中庭等から道に通じる通路等があり、次のすべてに適合するもの。（第 5－5 図参照）

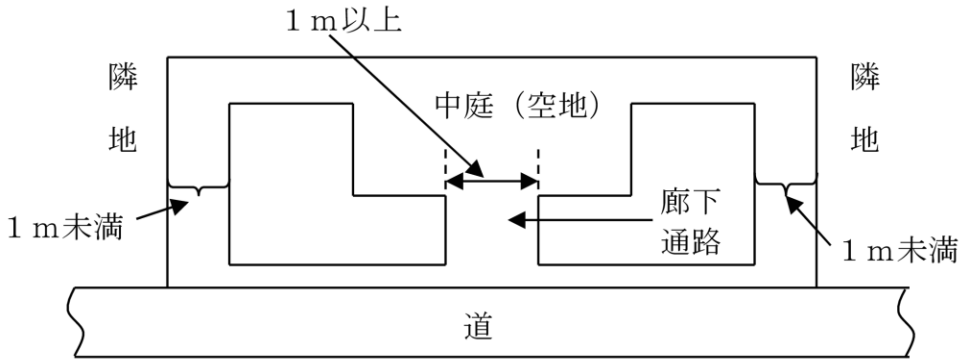
(ｱ)　中庭等から道に通じる出入口の幅員は、1m以上であること。

(ｲ)　中庭等から道に通じる部分は、廊下又は通路であること。

(ｳ)　中庭等から道に通じる部分の歩行距離は 20m以下であり、かつ、直接見通しがきくこと。

(ｴ)　道に面する外壁に 2 以上の大型開口部があること。

(ｵ)　道に面する外壁の開口部で必要面積の 2 分の 1 以上を確保できること。



第 5－5 図

(4)　開口部の構造

次に掲げる開口部は、省令第 5 条の 3 第 2 項第 3 号「外部から開放し、又は容易に破壊することにより進入できるもの」として取り扱うことができるものとする。★

ア　ガラス窓

第 5－1 表に掲げるもの。

ただし、これら以外のものであっても、外部からの一部破壊等により、開放が可能と認められる場合は、実際に開口する部分を有効な開口部として取り扱うことができる。

第 5-1 表

ガラス開口の種類 ＼ 開口部の条件			判定			
			足場等有り	足場等なし		
				窓ガラス用フィルムなし	窓ガラス用フィルムＡ	窓ガラス用フィルムＢ
普通板ガラス フロート板ガラス 磨き板ガラス 型板ガラス 熱線吸収板ガラス 熱線反射ガラス	厚さ８ミリ以下（厚さが６ミリを超えるものは、ガラスの大きさが概ね２㎡以下かつガラスの天端の高さが、設置されている階の床から２ｍ以下のものに限る。）	引き違い窓	○	○	○	△
		ＦＩＸ	○	○	○	×
網入板ガラス 線入板ガラス	厚さ 6.8 ミリ以下	引き違い窓	△	△	△	△
		ＦＩＸ	×	×	×	×
	厚さ 10 ミリ以下	引き違い窓	△	×	×	×
		ＦＩＸ	×	×	×	×
強化ガラス 耐熱板ガラス	厚さ５ミリ以下	引き違い窓	○	○	○	△
		ＦＩＸ	○	○	○	×
合わせガラス 中間膜(PVB:ﾎﾟﾘﾋﾞﾆﾙﾌﾞﾁﾗｰﾙ) ３０ｍｉｌ（膜厚０．７６ｍｍ）以下	ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ６ﾐﾘ以下＋PVB＋ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ６ﾐﾘ以下	引き違い窓	△	△	△	×
		ＦＩＸ	×	×	×	×
	網入板ｶﾞﾗｽ 6.8 ﾐﾘ以下＋PVB＋ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ５ﾐﾘ以下	引き違い窓	△	△	△	×
		ＦＩＸ	×	×	×	×
合わせガラス 中間膜(PVB:ﾎﾟﾘﾋﾞﾆﾌﾞﾁﾗｰﾙ) ６０ｍｉｌ（膜厚１．５２ｍｍ）以下	ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ５ﾐﾘ以下＋PVB＋ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ５ﾐﾘ以下	引き違い窓	△	×	×	×
		ＦＩＸ	×	×	×	×
	網入板ｶﾞﾗｽ 6.8 ﾐﾘ以下＋PVB＋ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ６ﾐﾘ以下	引き違い窓	△	×	×	×
		ＦＩＸ	×	×	×	×
	ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ３ﾐﾘ以下＋PVB＋型板ｶﾞﾗｽ４ﾐﾘ以下	引き違い窓	△	×	×	×
		ＦＩＸ	×	×	×	×
倍強度ガラス	－	引き違い窓	×	×	×	×
		ＦＩＸ	×	×	×	×
複層ガラス	構成ガラスごとに本表（網入板ガラス及び線入板ガラス(窓ガラス用フィルムを貼付したもの等を含む。)は、厚さ 6.8 ミリ以下のものに限る。）により評価し、全体の判断を行う。					

備　考

1　ガラスの厚さの単位は、ＪＩＳにおいて用いられる「呼び厚さ」の「ミリ」を用いる。

2　「足場有り」とは、避難階又はバルコニー、屋上広場等破壊作業のできる足場が設けられているものをいう。ここでいうバルコニーとは、建基政令第126条の7第1項第5号に規定する構造以上のものをいう。

3　「引き違い戸」とは、片開き、開き戸を含め、通常は、部屋から開放することができ、かつ、当該ガラスを一部破壊することにより外部から開放することができるものをいう。

4　「ＦＩＸ」とは、はめ殺し窓をいう。

5　合わせガラス及び倍強度ガラスは、それぞれJIS R 3205及びJIS R 3222に規定するものをいう。

6　「窓ガラス用フィルムなし」は、ポリエチレンテレフタレート（以下「ＰＥＴ」という。）製窓ガラス用フィルム（JIS A 5759に規定するもの。以下同じ。）等を貼付していないガラスをいう。

7　「窓ガラス用フィルムＡ」は、次のものをいう。

(1)　ＰＥＴ製窓ガラス用フィルムのうち、多積層（引裂強度を強くすることを目的として数十枚のフィルムを重ねて作られたフィルムをいう。以下同じ。）以外で、基材の厚さが100㎛以下のもの（内貼り用外貼り用は問わない）を貼付したガラス

(2)　塩化ビニル製窓ガラス用フィルムのうち、基材の厚さが400㎛以下のもの（内貼り用、外貼り用は問わない）を貼付したガラス

(3)　低放射ガラス（通称Ｌｏｗ－Ｅ膜付きガラス）（金属又は酸化金属で構成された薄膜を施した低放射ガラスであること。）

8　「窓ガラス用フィルムＢ」は、次のものをいう。

(1)　ＰＥＴ製窓ガラス用フィルムのうち、多積層以外で、基材の厚さが100㎛を超え400㎛以下のもの（内貼り用、外貼り用は問わない）を貼付したガラス

(2)　ＰＥＴ製窓ガラス用フィルムのうち、多積層で、基材の厚さが100㎛以下のもの（内貼り用、外貼り用は問わない）を貼付したガラス

9　「足場有り」欄の判定は、窓ガラス用フィルムの有無にかかわらず、すべて（窓ガラス用フィルムなし、窓ガラス用フィルムＡ、窓ガラス用フィルムＢ）同じ判定であること。

10　上記表以外のガラスは、別記1「合わせガラスに係る破壊試験ガイドライン」及び別記2「窓ガラス破壊試験方法」の結果とする。

凡　例

○：省令第5条の3第2項第3号に規定する開口部として取り扱うことができる。

△：ガラスを一部破壊し、外部から開放できる部分（引き違い戸の場合、おおむね1/2の面積で算定する。）を省令第5条の3第2項第3号に規定する開口部として取り扱うことができる。

×：省令第5条の3第2項第3号に規定する開口部として取り扱うことができない。

イ　シャッター付き開口部

(ｱ)　避難階又は外部に有効な足場がある場合で、屋外より消防隊が特殊な工具を用いることなく、容易に開放できる軽量シャッター付き開口部

(ｲ)　煙感知器の作動と連動して解錠した後、屋内外から手動で開放できる軽量シャッター付き開口部（非常電源付きのものに限る。）

(ｳ)　屋内外から開放できる電動式シャッター付き開口部(非常電源付きのものに限る。)
ただし、軽量シャッターの電動式については、屋内外から手動で開放できるもの（非常電源付き又はチェーン式等）とする。

(ｴ)　防災センター、中央管理室等、常時人がいる場所から、遠隔装置により開放できる電動式シャッター付き開口部（非常電源付きのものに限る。）

(ｵ)　屋外から水圧によって開放できる装置((一財)日本消防設備安全センターの「消防防災用設備機器性能評定委員会」で性能評定を受けたものに限る。以下「水圧開放装置」という。）を備えたシャッター付き開口部

※　水圧開放装置は、別記3「シャッター等の水圧解放装置の取扱いに関する基準」に適合するものであること。

ウ　ドア

(ｱ)　手動式ドア
特殊な工具を用いることなく容易に開放できるもので、原則として、次のいずれかに該当するものをいう。

ａ　屋内外から鍵を用いないで開放できるもの（サムターン付きなど）

ｂ　水圧開放装置により屋外から施錠を開放できるもの

ｃ　ガラス小窓を局部破壊し、サムターン錠を開錠できるもの（ガラス小窓の種類は、第5－1表において「○」又は「△」の条件に該当するものに限る。）

(ｲ)　電動式ドア
電動式ドアで、次のａ又はｂのいずれかに該当するもの

ａ　普通ガラスで、厚さが6㎜以下のもの

ｂ　停電時であっても、非常電源の作動又は手動により開放できるもの

エ　二重窓

前アからウまでの開口部が、組み合わされたもの（有効開口面積は、開口面積の少ない方で算定する。）

ただし、設置の状況等からみて、避難上又は消火活動上有効でないと認められるものを除くものとする。

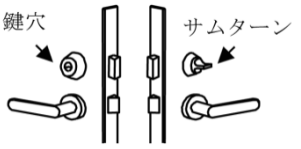
オ　複層ガラス

2枚以上のガラスを一様の間げきを置いて並置し、その間げきに外気圧に近い圧力の乾燥空気を満たし、その周辺を封着したもので、第5－1表のガラス開口の種類（合わせガラスの場合を除く。）により構成されているもの

カ　合わせガラス

2枚以上のガラスで中間膜を挟み込み全面接着したもので、窓に設置される鍵は2以下、かつ、クレセントやレバーハンドル自体に鍵付きとなっていないもののうち、
第5－1表のガラス開口の種類のもの又は「合わせガラスに係る破壊試験ガイドライン」の試験に合格したもの

〔参　考〕

クレセント　材　cresent，sash fastener 上げ下げまたは引違いサッシュの召合わせ部などに取付ける内部からの締り金物。二つの金物から成り、一方はフック状部分を持つ固定金物、他方は把手(とって)の付いた円盤の縁に螺旋(らせん)状の突出(楔)を設け、これを回転して前記のフック内に締込んで固定する。三日月状をしているためにこの名がある。 	サムターン　材　thumb-turn　箱錠の室内側に取付けた捻（ひねり）金具、扉を閉めた状態でこれを指で撮（つま）んで回すと、鍵を用いずに本締めボルトが錠面から突出し枠に取付けた受座の孔に入り、戸締りができるようにしたもの。外側からは鍵で開け閉めする。 

(5)　開口部の維持管理等

省令第 5 条の 3 第 2 項第 4 号に規定する「開口のため常時良好な状態」について、次に掲げる状態は、常時良好な状態として取り扱うものとする。

◎　格子、ルーバー、広告物、日除け、その他の設備により、避難及び消火活動上の妨げにならないもの

(6)　その他の取扱い★

ア　開口部の特例

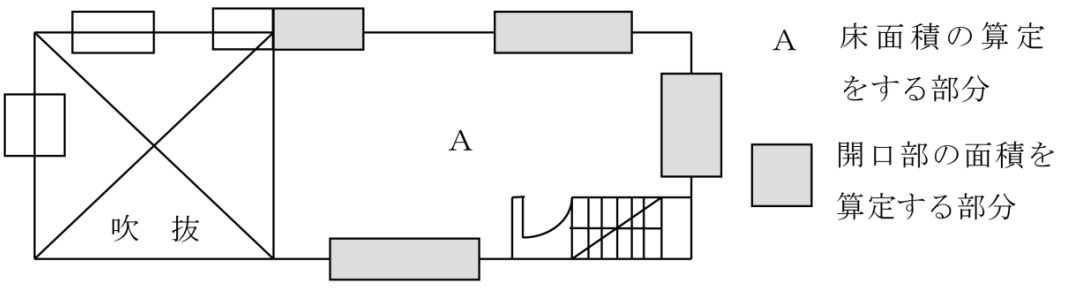
避難を考慮する必要のない無人の小規模な倉庫等で、外壁が石綿スレート等で造られ、内壁がなく、外部から容易に破壊できる部分は、政令第 32 条の規定を適用することができるものとする。

イ　吹き抜け部分

吹き抜け部分のある場合の床面積及び開口部の取扱いは、次によるものとする。（第 5－6 図参照）

(ｱ)　床面積の算定は、当該階の床が存する部分とする。

(ｲ)　開口部の面積の算定は、床が存する部分の外壁開口部の合計とする。



第 5－6 図

ウ　開口部と間仕切壁

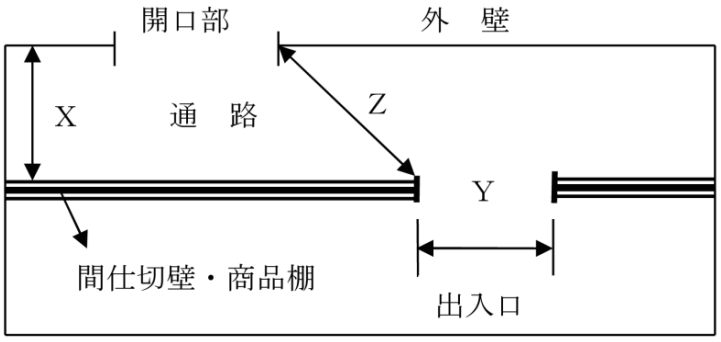
開口部と間仕切壁等の間に通路を設け、間仕切壁等に出入口を有効に設けたもので、

次のすべてに適合するもの、又はこれと同等以上に支障がないと認められるもの（第5－7図参照）

(ｱ)　通路は、通行又は運搬のみに供され、かつ、可燃物等が存置されていないことなど常時通行に支障がないこと。

(ｲ)　通路及び間仕切壁等の出入口の幅員（Ｘ及びＹ）は、おおむね1m以上、高さは1.8m以上として、下端は床面から15cm以下であること。

(ｳ)　間仕切壁等の出入口と一の外壁の開口部との距離（Ｚ）は、おおむね10m以下であること。



(ｱ)　間仕切壁等と外壁との間は、通行、運搬の用途のみに供され、かつ、通行に支障のないもの

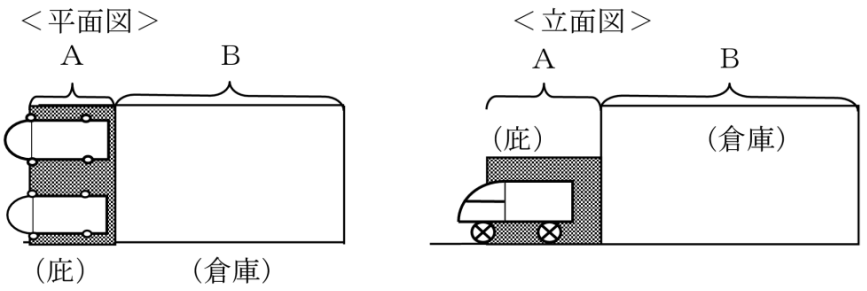
(ｲ)　Ｘ、Ｙは、1m以上

(ｳ)　Ｚは10m以下

第5－7図

エ　下屋、ピロティ等がある場合（第5－8、5－9図参照）

第4　建築物の床面積・階の取扱いの1.(1).アにより、十分に外気に開放されている部分であっても、屋内的用途に供される部分については、床面積の算定上は、当該部分を算入して行うものとされているが、第5－8、5－9図の例により、無窓階の判定を行う上では、これによらないものとする。



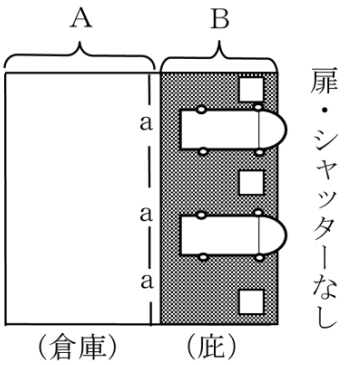
第 5－8 図

＜第 5－8 図について＞

① 庇部分の面積Ａは、十分外気に開放されているが、自動車車庫としての用途を有することから、床面積の算定上は算入される。

したがって、建築物の床面積は、倉庫部分のＢと合算して（Ａ＋Ｂ）となる。

② 無窓階の判定上は、庇部分は外部空間として取扱い、床面積Ｂの 1/30 の開口部の有無により判断するものとする。



第 5－9 図

＜第 5－9 図について＞

① Ａ部分について、有効開口部面積の算定対象となる開口部は、ａの開口部となる。

したがって、Ａ×1/30≧3ａの場合は、Ａの部分が、無窓階となる。

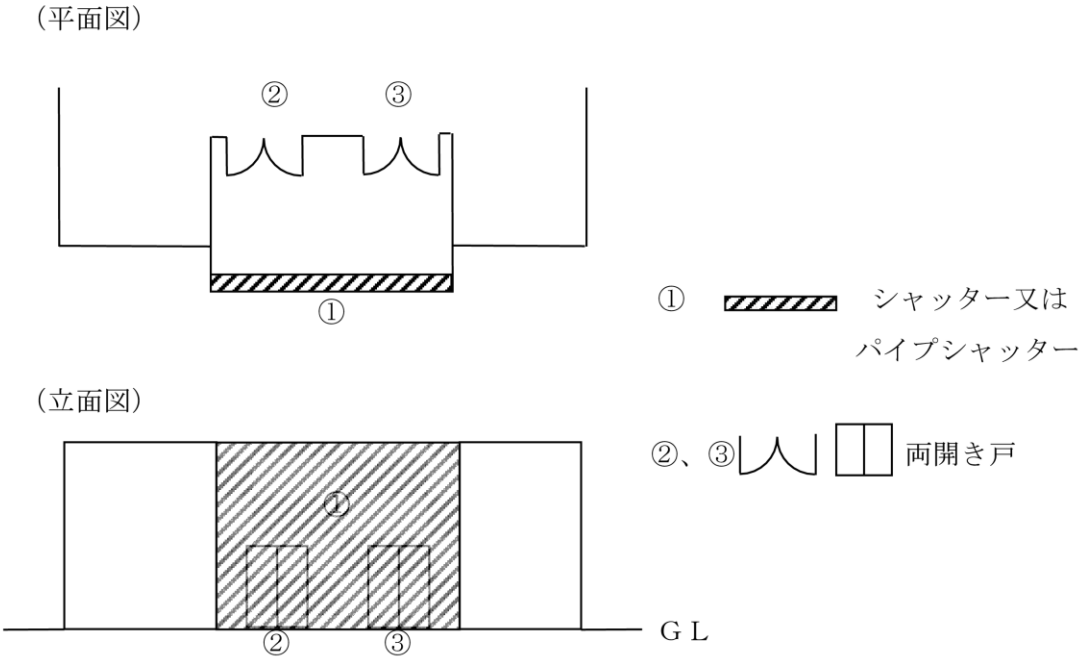
② なお、Ｂ部分（下屋）の開放部分の一面が幅 1m 以上の通路に面していること。

オ　無窓階の判定は、原則として、階全体で判定を行うものであるが、同一階が屋外空間等で隔てられている場合、又は開口部のない耐火構造の壁で区画されている場合にあっては、状況に応じて、隔てられた部分又は区画された部分ごとに判定を行うことができるものであること。

カ　無窓階の判定は、開口部がすべて閉鎖した状態で行うものであること。

キ　シャッターと両開き戸が二重に設けられた開口部

第 5－10 図に示す①のシャッター又はパイプシャッターは「(4).イ　シャッター付き開口部」に、及び②、③の両開き戸は「(4).ウ　ドア」に適合する場合は、②、③の開口部を有効な開口部として取り扱うものとする。



第 5－10 図

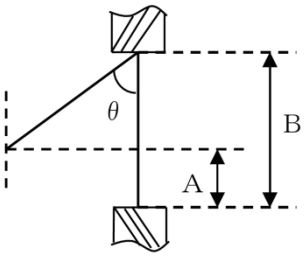
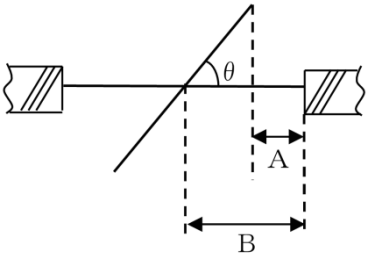
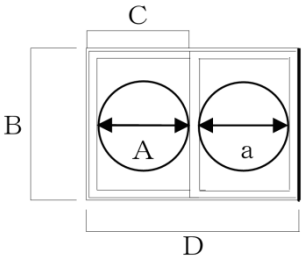
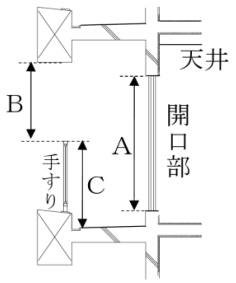
ク　営業中は省令第 5 条の 3 で定める開口部を有するが、閉店後は重量シャッター等を閉鎖することにより無窓階となる階で、かつ、防火対象物全体が無人となる防火対象物の当該階については、無窓階以外の階として取り扱うことができる。

ケ　精神病院等の階が無窓階となる場合は、昭和 49 年法律第 64 号の付則第 4 項により消防用設備等が遡及されるものに限り、病室以外の部分が省令第 5 条の 3 の規定により無窓階とならない当該階については、無窓階以外の階として取り扱うことができる。

(7)　開口部の算定★

開口部の有効寸法の算定は、開口部の形式等により、第５－２表により判断するものとする。

第５－２表

	形　　式	判　　断
突き出し窓	 (注)θは、最大開口角度(0°～90°)	Aの部分とする。 (注)A＝B(1－COSθ)
回転窓	 (注)θは、最大開口角度(0°～90°)	Aの部分とする。 (注)A＝B(1－COSθ)
引き違い窓 （上げ下げ窓を含む。）	 (注1)直径50cmの円が内接 (注2)B＝1.0m(0.65m)以上 C＝0.45m(0.4m)以上 ※( )内は、バルコニー等がある場合	B×Cとする。 なお、第５－１表において判定が○であるガラス窓で、A及びaが(注1)に該当する場合はB×Dとする。 また、(注2)による寸法の場合は、直径50cm以上の円が内接するものと同等以上として取り扱うことができる。
外壁面にバルコニー等がある場合		Aの部分とする。 なお、Bは1m以上で、手すりの高さ(C)は1.2m以下とする。

別記 1

合わせガラスに係る破壊試験ガイドライン

1　適用範囲

このガイドラインは、防火対象物の開口部に日本工業規格 R3205 に規定する合わせガラス※を引き違い窓等として用いた場合に、外部から開放し、又は容易に破壊することにより進入できることを確認する試験に適用する。

※　合わせガラスとは、2 枚以上の材料板ガラスで中間膜(材料板ガラスの間に両者を接着する目的で介在する合成樹脂の層をいう。)を挟み込み全面接着したもので、外力の作用によって破損しても、破片の大部分が飛び散らないようにしたものをいう。

2　用語の定義

このガイドラインにおいて用いる用語の定義は、次による。

(1)　破壊器具　消防隊が消防活動を行う際に消防対象物の一部を破壊するために使用する器具をいう。

(2)　打撃力　破壊器具を振子式に自由落下させることにより、ガラス面に与える衝撃力をいう。

(3)　打撃高さ　破壊器具を振子式に自由落下させる位置(ピッケル先端)とガラス面に衝突する位置との高さの差をいう。

(4)　足場　防火対象物の開口部の外部にバルコニー、屋上広場等の破壊作業のできる足場が設けられているものをいう。

3　ガラス破壊試験

(1)　供試体の寸法

供試体は、高さ 1,930mm×幅 864mm とする。

(2)　試験装置

ア　ガラス破壊試験装置は図 1 に示す本体、図 2 に示す締め枠及び図 3 に示す破壊器具によって構成されるものとする。

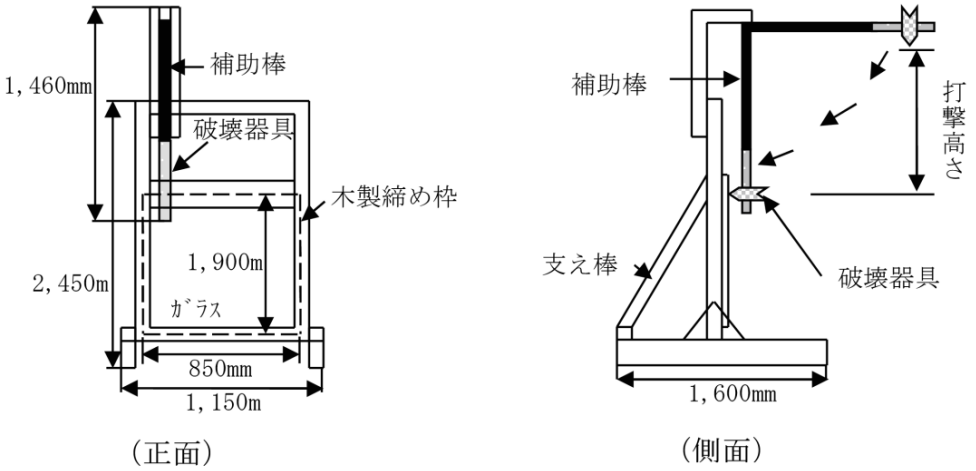


図 1　本体

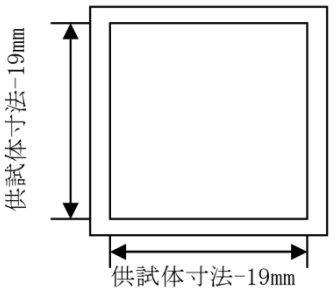


図 2　締め枠

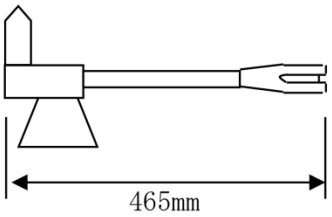


図 3　破壊器具

イ　本体の主要部分は鋼製とし、試験時において転倒しないようにコンクリート製床面等に直接設置するものとする。

ウ　供試体は図 2 に示す木製の締め枠を用いて取り付けた後、図 1 に示す本体に取り付けるものとする。

　締め枠の内のり寸法は、供試体寸法より約 19mm 小さくするものとする。

エ　供試体の 4 周と締め枠との接触部は、日本工業規格 K6253 に規定するデュロメータ硬さ A50 の帯状のゴム板を用いるものとする。

　また、供試体は、試験時において脱落、ずれ等を起こさないよう確実に固定するものとする。

　締め枠の内のり寸法は、供試体寸法より約 19mm 小さくするものとする。

オ　締め枠は、試験時において脱落、動揺、ずれ及びぶれが生じないよう確実に本体に固定するものとする。

カ　次の(ｱ)から(ｴ)に適合する破壊器具を木製の補助棒を用いて試験装置に取り付けるものとする。なお、破壊器具のピッケル先端は、試験時において、著しく変形又は損傷しているものは使用しないこと。また、補助棒は、破壊器具が供試体に対し垂直に衝突できる形状及び固定方法とするものとする。

(ｱ)　おの刃、鋸状刃、ピッケル及び柄から成るものとする。

(ｲ)　材質は、鋼製とする。

(ｳ)　質量は、約 2.7kg する。

(ｴ)　長さは、約 46.5cm とする。

(3)　打撃位置について

ア　一次破壊試験は、クレセントの想定位置(供試体高さの 1/2)からガラス面内方向に水平 125mm の位置とする。

イ　二次破壊試験は、クレセントの想定位置からガラス面内方向に水平 125mm の位置及び補助錠の想定位置(ガラス左上隅部)からガラス面内方向に縦横それぞれ 125mm の位置とする。

(4)　試験方法

ア　特に指定がない限り、試験は平温状態において実施する。

イ　一次破壊試験

(ｱ)　供試体を締め枠に取り付けた後、締め枠を本体に取り付ける。この際、合わせガラスの屋外面を打撃側に取り付けるものとする。

(ｲ)　破壊器具を静止の状態における位置から打撃力を確保できる打撃高さ 70cm(破壊作業のできる足場がある場所に限り設置するものにあっては、打撃力を確保できる打撃高さ 180cm)の高さに保持した後、振子式に自由落下させ、前(3).アの位置をピッケル部分で打撃し、その破壊状況を観察する。

(ｳ)　(ｲ)の試験を最大 3 回(補助錠を設けるものにあっては、クレセント直近で最大 3 回又は補助錠直近の位置で最大 3 回)繰り返し実施する。

ウ　二次破壊試験

(ｱ)　イの破壊試験を行い合格となった供試体について、試験員が破壊器具を用いて二次的な破壊試験を実施する。

一次破壊試験の打撃高さが 70 cmの場合は、破壊器具を片手持ちとし、打撃高さが 180 cmの場合は両手持ちとする。

(ｲ)　試験員による二次破壊試験については、1 枚の供試体につき一人の試験員が行い、かつ供試体 6 枚に対して複数の試験員で実施する。

４　判定基準

破壊試験は供試体 6 枚について行い、5 枚の供試体が次の(1)及び(2)基準に適合しなければならない。ただし、供試体 6 枚中連続して 4 枚が(1)及び(2)の基準に適合した場合は、供試体 4 枚をもって合格とする。

(1)　一次破壊試験

供試体を貫通又は供試体におおむね 1cm 以上のクラック・ひび割れ・くぼみ等が観察されたものを合格とする。

なお、打撃回数が 3 回以内であっても、貫通又はおおむね 1cm 以上のクラック・ひび割れ・くぼみ等が観察された場合は、当該打撃回数をもって合格とする。

(2)　二次破壊試験

一の供試体につき 60 秒以内に 15cm×15cm 以上の開口を確保できたものを合格とする。ただし、それが確保できない場合であっても、容易に腕を通すことができる開口が確保された場合は合格とする。

別記 2

窓ガラス破壊試験方法

1　適用範囲

この試験方法は、省令第 5 条の 3 第 2 項第 3 号に規定する無窓階に係る判定に資することを目的とし、主として建築などに使用される窓ガラス(窓ガラス用フィルムを貼付したものを含む。)を対象とする。

2　用語の意味

ここで用いる主な用語の意味は、次のとおりである。

(1)　ガラス：ＪＩＳに規定されるガラス、耐熱板ガラス及び低反射ガラスをいう。

(2)　窓ガラス用フィルム：ＪＩＳに規定される窓ガラス用フィルム(建築窓ガラス用フィルム)及び塩化ビニル製窓ガラスフィルムをいう。

(3)　破壊器具：消防隊が消火活動を行う際に消防対象物の一部を破壊するために使用する器具をいう。

(4)　平温：平常の温度をいう。

(5)　打撃力：破壊器具を振子式に自由落下させることにより生じるガラス面に与える衝撃力をいう。

(6)　打撃高さ：破壊器具を振子式に自由落下させる位置とガラス面に衝突する位置との高さの差をいう。

(7)　進入用開口：消防隊員が進入するために、開口部に設置されているガラスを破壊して設定する一定の大きさ（幅及び高さがそれぞれ 75cm 及び 120cm 以上のもの又は直径 1m 以上の円が内接することができるもの）の開口をいう。

(8)　解錠用開口：引き違い窓等で、消防隊が進入のために、屋内の鍵等を解錠する目的で、開口部に設置されているガラスを破壊して設定する一定の大きさ（15cm×15cm 以上のもの）の開口をいう。

(9)　一次破壊試験：試験装置に固定した破壊器具を振子式に自由落下させ、その破壊状況を調べる試験をいう。

(10)　二次破壊試験：消防隊員が外部から進入できる開口（「進入用開口」又は「解錠用開口より解錠し窓を開放した後の開口」）を確保することが可能か否かを確認するために行う試験であり、供試体が一次破壊試験により破壊又は破壊器具が貫通した後、試験員が破壊器具により二次的な破壊を行い、進入用開口又は解錠用開口（以下「進入用開口等」という。）を設定できるか否か、及び、その困難性を調べる試験をいう。

(11)　判定を求める者：ガラスメーカー等で、新しい種類のガラスについて、外部から容易に破壊することにより進入できるものとして扱えるか否かの判定を求める者をいう。

３　一次破壊試験

(1)　試験条件

特に指定がない限り、平温状態で実施する。

(2)　供試体の寸法

本試験で使用する供試体は、ガラス製品と同一のもの(厚さ・種類・材料)で、寸法は約1,930mm×864mm のものとする。

なお、ガラスに窓ガラス用フィルムを貼付して試験する場合は、当該フィルムの寸法を1,906mm×840mm とし、ガラスの縁から 12mm ずつ間隔を離すものとする。

(3)　供試体の前処理

ガラスに窓ガラス用フィルムを貼付して試験する場合は、フィルム施工後常温(15℃以上）に 4 日間以上放置するものとする。

(4)　試験装置

試験装置は、図 1 に示す本体、図 2 に示す締め枠及び図 3 に示す補助棒及び図 4 に示す破壊器具によって構成され、次のとおりとする。

ア　本体

(ｱ)　本体は図 1 に例示するような構造で、主要部分は鉄鋼を用い、試験時において転倒しないよう床面に定着させ、かつ、動揺又はゆがみを防ぐために背後に支え棒を付ける。

(ｲ)　供試体は図 2 に示す木製の枠を用いて図 1の本体に取り付ける。

(ｳ)　供試体の 4 周と締め枠との接触部は、加硫ゴム物理試験方法(JIS K 6301)に規定するスプリング硬さ A50 の帯状のゴム板(ネオプレン)を用いる。供試体を装着したときのゴム板の締め圧は、元の厚さの 15%を超えないように調整する。

(ｴ)　締め枠の内のり寸法は、供試体寸法より約 19mm 小さくする。

イ　締め枠

締め枠は、図 2 に示す木製の枠とし、試験時において供試体の脱落、動揺、ずれ及びぶれが生じないよう固定できるものとする。

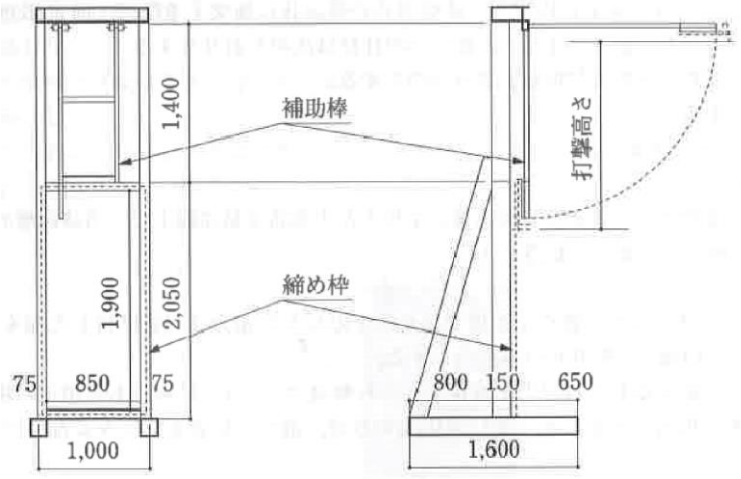


図 1　本体

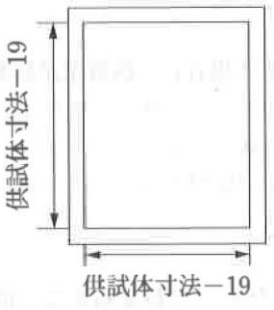


図 2　締め枠

ウ　補助棒

(ｱ)　補助棒は、図 3 に例示するような構造で、破壊器具を振子状に自由落下させる際に、ねじれない構造のものとする。

(ｲ)　重量は 6.0kg 以下とする。

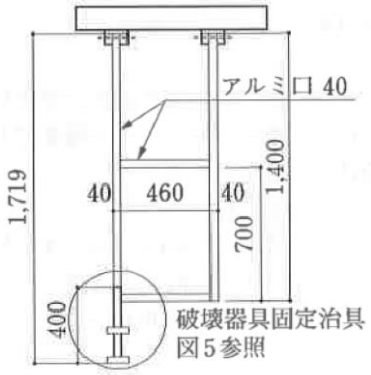


図 3　補助棒

エ　破壊器具

破壊器具は、図 ~~3~~4 に示す万能おのを使用し、補助棒等を用いて試験装置に取り付ける。補助棒への固定方法は、図 5 に例示するように確実に固定し、破壊器具が供試体に衝突する際に、固定部分にずれが生じて打撃力が低下することのない構造とする。万能おのの仕様は次のとおりとする。

なお、補助棒は破壊器具が供試体に正しく衝突できる形状及び軽量な材質のものとする。

(ｱ)　おの刃、鋸状刃、ピッケル及び柄から成るものとする。

(ｲ)　材質は、鋼鉄とする。

(ｳ)　重量は、3.5 kg以下とする。

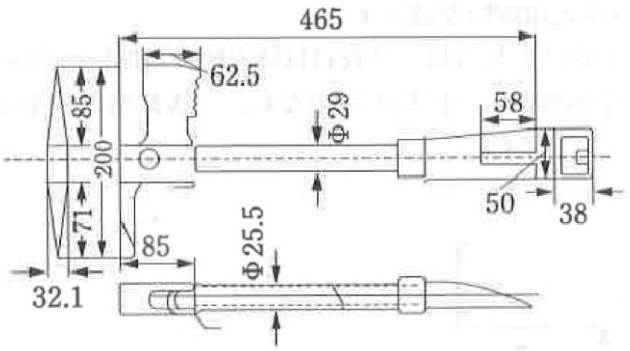


図 4　破壊器具

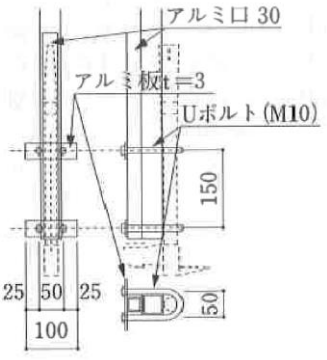


図 5　固定方法

(5)　破壊器具の衝突位置

供試体に破壊器具を衝突させる位置は、供試体の中央と左上部角を結ぶ線上で、当該距離のおおむね 1/3 の距離を角から中心に向かって測った位置とする。

(6)　試験方法

ア　供試体を締め枠に取り付ける。窓ガラス用フィルムを貼付した場合は、当該貼付した面を外側(破壊器具を衝突させる面と反対の面)に取り付けるものとする。

イ　試験装置を設定し、破壊器具の打撃力を確保できる打撃高さ 1.2m(足場がある想定の場合は 1.5m)まで破壊器具を吊り上げ保持した後、振子式に自由落下させ、前(5)の位置をピッケル部分で打撃し、その破壊状況を調べる。

ウ　1 回の打撃により破壊しない場合は、同様の試験を合計 3 回まで実施してその破壊状況を調べる。

エ　アからウまでの操作を 5 枚の供試体について実施する。

４　二次破壊試験

(1)　試験条件

ア　一次破壊試験において供試体が破壊した場合又は破壊器具が貫通した場合に二次破壊試験を実施する。

イ　特に指定がない限り、平常の温度で実施する。

(2)　試験方法

ア　試験員の身体条件

身長 178 ㎝以下かつ体重 79 ㎏以下とする。

イ　開口の設定に要する時間の計測

供試体ごとに、進入用開口等の設定に要する時間を計測する。ただし、70 秒を超えて、次項に規定する開口が設定できない場合は、その供試体の開口の設定を終了し、次の供試体に移行するものとする。

ウ　進入用開口又は解錠用開口のいずれを設定するかの決定方法

原則として、次による（図 6 参照）。ただし、判定を求める者の判断により、変更できるものとする。

(ｱ)　1 枚目は解錠用開口を設定する。

(ｲ)　1 枚目の開口の設定に要した時間が 50 秒以下であれば、2 枚目以降は進入用開口の設定を行う。

(ｳ)　1 枚目の開口の設定に要した時間が概ね 1 分（50 秒を超え 70 秒以下）であれば、2 枚目及び 3 枚目は解錠用開口の設定とし、4 枚目及び 5 枚目は進入用開口を設定する。

(ｴ)　1 枚目の開口の設定に要した時間が 70 秒を超えた場合は、2 枚目以降も解錠用開口の設定を行う。

(ｵ)　同じ種類の開口を設定・計測することになる場合は、同様の結果なら、一次破壊試験を実施する 5 枚の供試体の範囲内で、3 枚実施すれば足りるものとする。

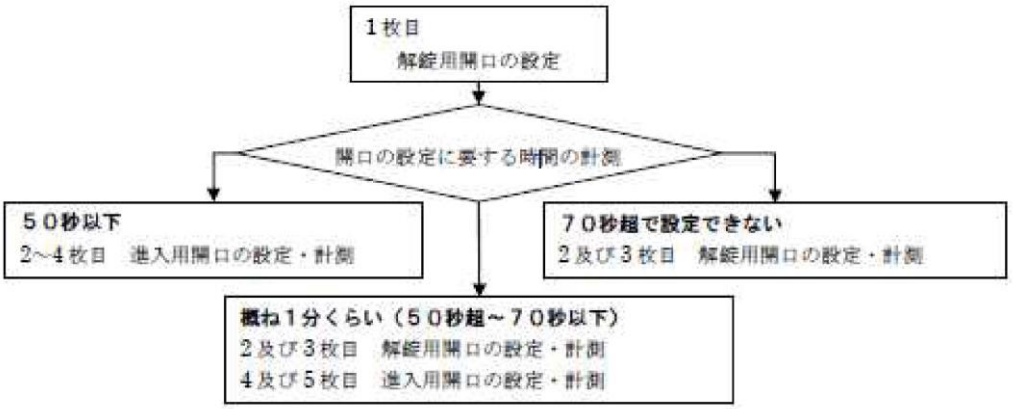


図６　進入用開口・開錠用開口の決定フロー

エ　試験員による打撃方法

（ｱ）　足場有り

立ち位置及び破壊器具の持ち方に係る条件については、設けないこととする。

（ｲ）　足場なし

立ち位置については、供試体の正面の外に限定し、また、破壊開始直前から立ち位置を移動せずに破壊を行うこととする（図７参照）。破壊器具の持ち方に係る条件については、設けないこととする。

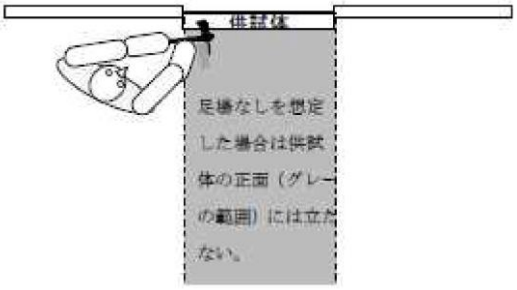


図７　足場なしを想定した場合の打撃方法

５　判定方法

消防隊員が外部から進入できる開口（「進入用開口」又は「解錠用開口より解錠し窓を開放した後の開口」）を確保することが可能か否か、二次破壊試験において 70 秒以内に進入用開口等を設定することが可能か否か及び二次破壊試験における破壊状況により総合的に判定する。

別記 3

シャッター等の水圧開放装置の取扱いに関する基準

1　屋外から水圧によって開放することができる装置（以下この基準において「水圧開放装置」という。）は、次に定めるところによること。

(1)　「シャッター等」とは、次に掲げるもの又はこれらと同等以上の構造、性能及び機能を有するものであること。

ア　JIS A 4704（軽量シャッター）

イ　JIS A 4705（防火シャッター構成部材）

ウ　JIS A 4702（鋼製及びアルミニウム合金製ドア）

(2)　「水圧開放装置」とは、動力消防ポンプ（動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令第 2 条に定めるものをいう。以下この基準において同じ。）による注水によってシャッター等を開放する装置で、次に掲げる方式のものであること。

ア　シャッター等の施錠を開放する方式のもの

イ　シャッター等を開放する方式のもの

ウ　シャッター等の押しボタンスイッチ等を作動させる方式のもの（非常電源が付置されたものに限る。）

(3)　水圧開放装置の構造及び性能は、次によること。

ア　確実に作動するものであり、かつ、取扱い及び保守点検並びに付属部品の取替えが容易にできるものであること。

イ　シャッター等への取付けは、的確にでき、かつ、容易にゆるまないものであること。

ウ　シャッター等の通常の開閉操作及び機能に支障をきたさないものであること。

エ　動力消防ポンプによる注水以外の方法では、作動しないものであること。

オ　水圧開放装置の本体には、注油を行う等整備のための措置が講じてあること。

カ　注水口は、異物を容易に挿入できない構造であること。

キ　注水して水圧開放装置又はシャッター等が開放した後は、容易に通常の開閉機構に復旧できるものであること。

ク　水抜き等により、水圧開放装置の内部の排水が確実に行われるものであること。

ケ　温度又は湿度の変化により、機能に異常を生じないものであること。

コ　シャッター等を開放する方式のものは、アからケまでに定めるもののほか、次によること。

(ｱ)　シャッター等に水圧リミットスイッチ等の過巻き防止のための装置を有するものであること。

(ｲ)　注水を停止した場合、シャッター等の開閉機構の制動装置が作動し、その後人が操作しなければ閉鎖することができない構造のものであること。

サ　シャッター等の押しボタンスイッチ等を作動させる方式のものは、アからケまでに定めるもののほか、次によること。

(ｱ)　非常電源は、「自家発電設備の基準」（昭和 48 年消防庁告示第 1 号）又は「蓄電池設備の基準」（昭和 48 年消防庁告示第 2 号）に適合する自家発電設備又は蓄電池設備であること。

(ｲ)　非常電源回路の配線は、電気工作物に係る法令の規定によるほか、次によること。

ａ　600V 二種ビニル絶縁電線又はこれと同等以上の耐熱性を有する電線を使用すること。

ｂ　電線は、耐火構造とした主要構造部に埋設するか、又はこれと同等以上の耐熱効果のある方法により保護すること。ただし、MI ケーブル又は「耐火電線の基準」（昭和 53 年消防庁告示第 7 号）に適合する電線を使用する場合は、この限りでない。

ｃ　開閉器は、不燃性の材料で造られた耐熱効果のある箱又は場所に収納すること。

(4)　水圧開放装置は、「シャッター等の水圧開放装置に関する取り扱いについて」（昭和 52 年

12 月 19 日消防予第 251 号）による安全センターの評定品を用いること。

２　水圧開放装置の設置については、次によること。

(1)　水圧開放装置の注水口は、床面からの高さが 1m以下となる箇所に設けること。

(2)　水圧開放装置の注水口の直近に、容易に消えないように次による表示をすること。

ア　表示面は、反射塗料とし、黄色の地に赤色の「消」の文字とすること。

イ　文字の大きさは、50 ㎜平方以上とすること。

(3)　前号の表示の周囲には、これを遮り、又はこれとまぎらわしい広告物、掲示物等を設けないこと。

第６　政令第８条区画（令８区画）

１　令８区画の意義

令８区画とは、「消防法施行令第８条」でいう区画の略称で、防火対象物が開口部のない耐火構造の床又は壁により区画された場合には、その区画された部分は、消防用設備等の設置にあたっては、それぞれ別の防火対象物とみなされるという規定である。

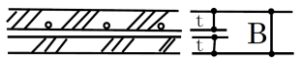
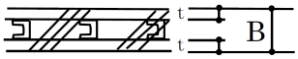
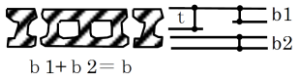
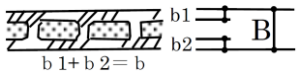
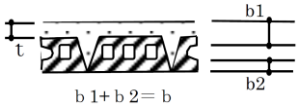
２　令８区画の構造等

(1)　鉄筋コンクリート造（RC造）、鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）又はこれらと同等に堅牢であり、かつ、容易に変更できない耐火構造であること。

(2)　建基政令第 107 条第 1 号の通常の火災時の加熱 2時間以上耐える性能を有すること。

令８区画に適用する耐火構造は、原則として第 6－1 表によるものとする。

第 6－1 表　　耐火構造の仕様　　（単位：cm）

構造部分	構造		被覆材料	耐火時間		備考
				2 時間	3 時間	
壁		鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造-	コンクリート	t ≧3 B ≧10	－ －	t：非耐力壁では 2 cm以上
		鉄骨コンクリート造	コンクリート	t ≧3 B ≧10	－ －	
	(※) 	鉄材で補強したコンクリートブロック造、れんが造、石造	コンクリートブロック、れんが、石	t ≧5 b ≧8	－ －	ブロックにモルタルを施さないと、肉厚が足りなくなる場合がある
	(※) 	高温高圧蒸気養生された軽量気泡コンクリート製パネル		B ≧7.5	－	
	(※) 	中空鉄筋コンクリート製パネルで中空部分にパーライト又は気泡コンクリートを充てんしたもの		b ≧5 B ≧12	－ －	
床		鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造	コンクリート	B ≧10	－	
	(※) 	鉄材で補強したコンクリートブロック造、れんが造、石造	コンクリートブロック、れんが、石	t ≧5 b ≧8	－ －	

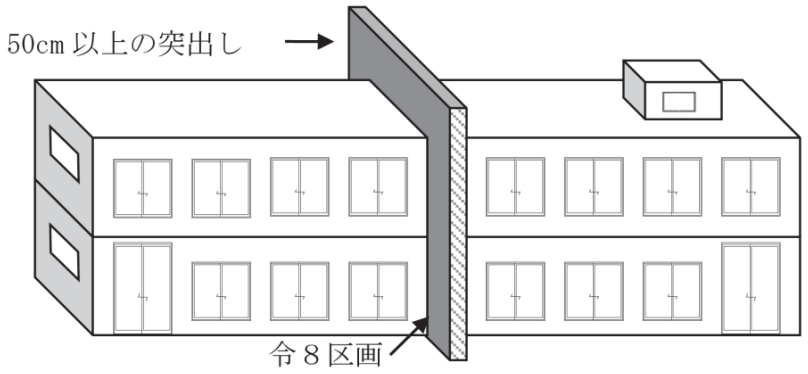
注)(※)印の構造の適用は耐火構造の建築物を令８区画する場合に限る。

(3)　区画の構成

ア　突き出しによる令８区画

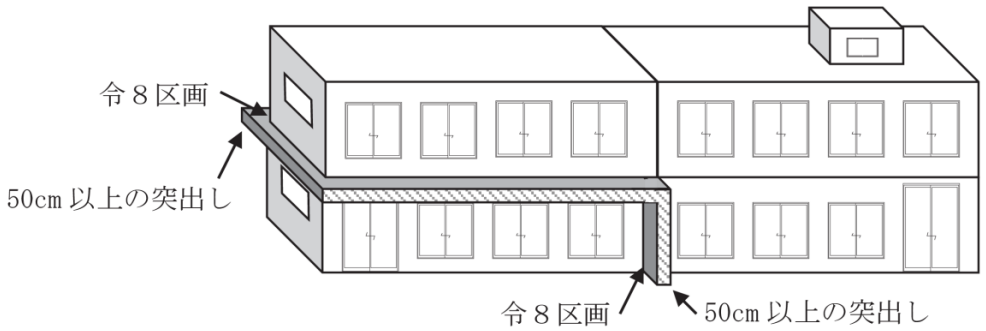
令８区画の耐火構造の床又は壁の両端又は上端は、当該防火対象物の外壁面又は屋根面から 50cm 以上突き出していること。(第 6－1、6－2 図参照)

＜50cm 以上の突出しによる令８区画例＞



第 6－1 図

＜50cm 以上の突出しによる令８区画例＞



第 6－2 図

イ　突き出しを設けない場合の令８区画

50cm 以上の突き出しを設けない令８区画を行う場合については、次によること。

(ｱ)　50cm 以上の突き出しを設けない場合は、令８区画を設けた部分の外壁又は屋根が当該令８区画を含む幅 3.6m 以上にわたり耐火構造であること。

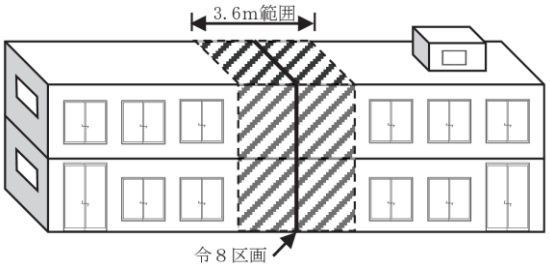
ただし、この範囲に開口部がある場合は、令８区画を介して接する開口部相互の距離が 90cm以上確保され、かつ当該開口部が防火設備であること。

※　開口部に換気口等も含むものであり、当該換気口等には防火ダンパー(以下、「FD」という。)を設けること。ただし、火気設備の排気筒は FDを設けることを要しない。(第 6－3～6－6 図参照)

(ｲ)　幅 3.6m の範囲のとりかたは、原則として令８区画を中心として、両側 1.8m 以上とすること。

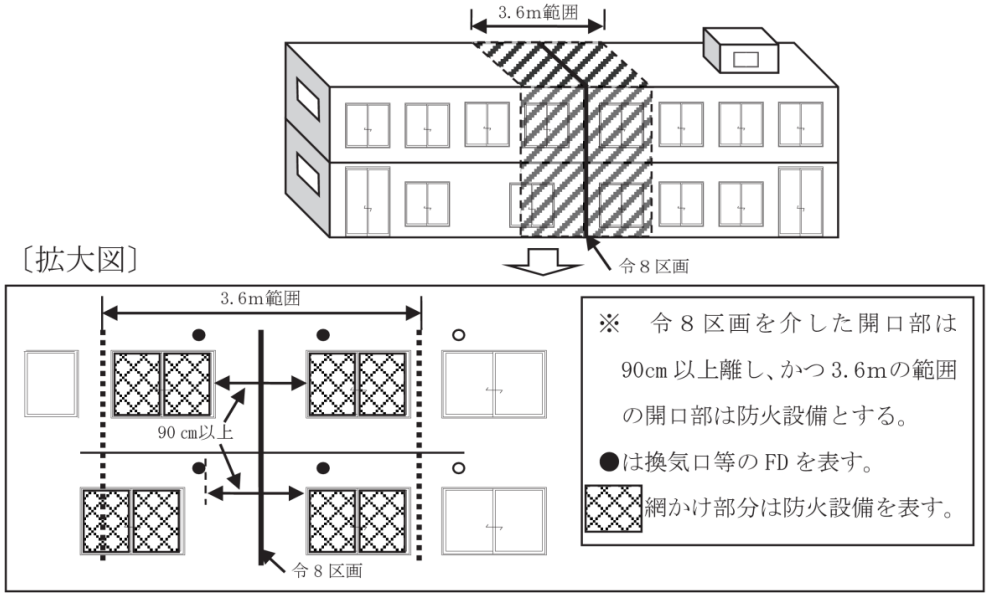
(ｳ)　幅 3.6m 以上の範囲の耐火性能は、建築基準法において当該外壁又は屋根に要求される耐火性能に関する技術的基準以上とすること。(第 6－2 表参照)

＜50cm 以上の突出しを設けない場合の令８区画（例１）3.6m 範囲に開口部がない場合



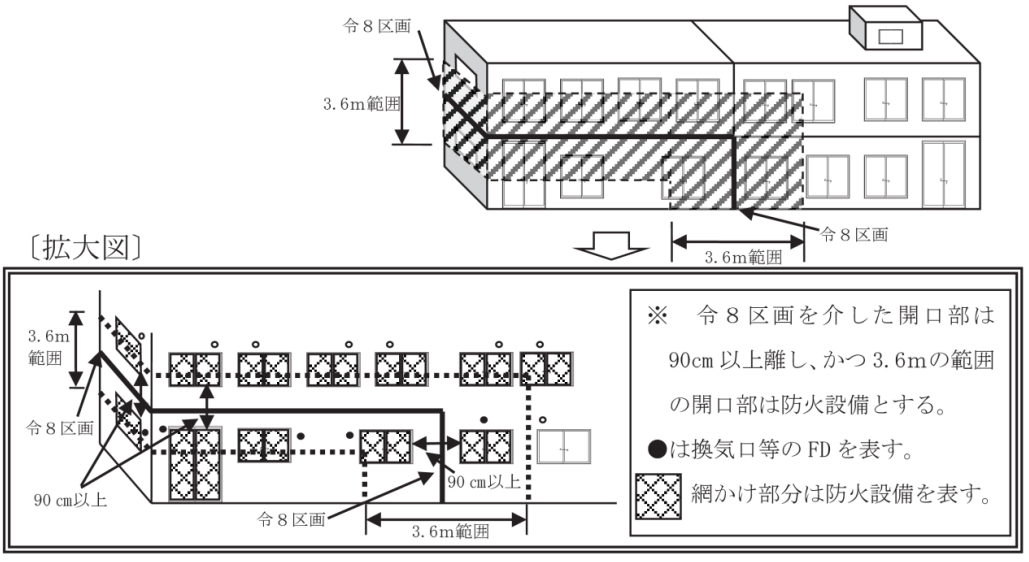
第 6－3 図

（例２）3.6m範囲に開口部がある場合



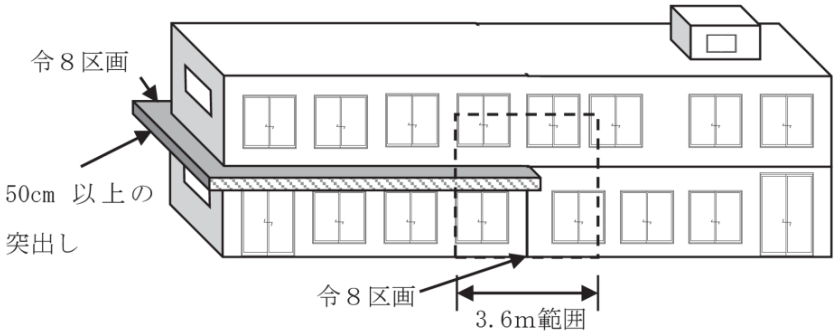
第 6－4 図

（例３）3.6m範囲に開口部がある場合

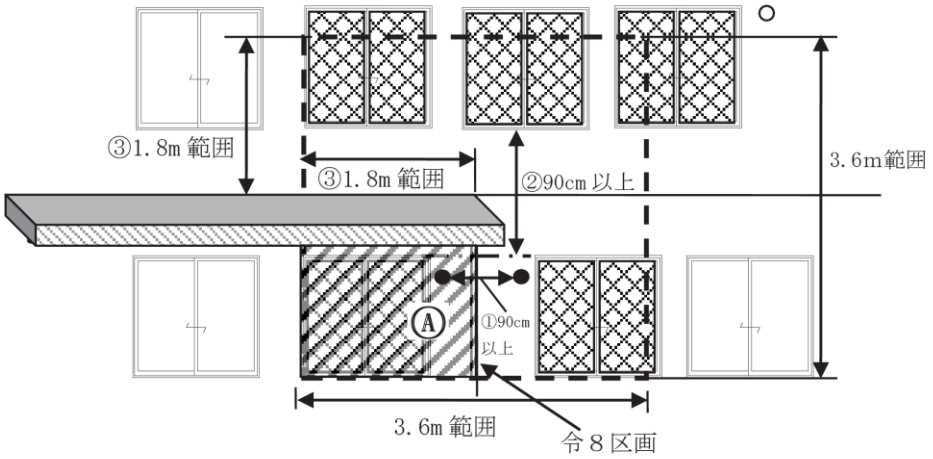


第 6－5 図

＜50cm 以上の突出しの令８区画と、50cm 以上の突出しを設けない場合の令８区画を併用した場合の例＞



［拡大図］



● は換気口等のＦＤを表す。

網かけ部分は、防火設備を表す。

※　50cm 以上の突出し令８区画と 50cm 以上の突出しを設けない令８区画を併用した場合の開口部の取扱い

○　下階の取扱い

①　令８区画を介した開口部は 90cm 以上離し、かつ、3.6mの範囲の開口部は防火設備とする。

○　上階の取扱い

②　令８区画を介した開口部は 90cm 以上離し、かつ、3.6mの範囲の開口部は防火設備とする。

③　50cm の突出し終了部分から突出し部の 1.8m 範囲は防火設備とする。

※ Ⓐ 部分に開口部が無い場合は、②と③の適用は受けない。

第 6－6 図

第 6－2 表　耐火性能に関する技術基準（建基政令第 107 条第 1 項）

		最上階から数えた階数が 2 以上 4 以内の階	最上階から数えた階数が 5 以上で 14 以内の階	最上階から数えた階数が 15 以上の階
壁	間仕切壁（耐力壁に限る。）	1 時間	2 時間	2 時間
	外　壁（耐力壁に限る。）	1 時間	2 時間	2 時間
柱		1 時間	2 時間	3 時間
床		1 時間	2 時間	2 時間
はり		1 時間	2 時間	3 時間
屋　根		30 分間		
階　段		30 分間		

(1)　この表において、建基政令第 2 条第 1 項第 8 号の規定により算入されない屋上部分がある建築物の部分の最上階は、当該屋上部分の直下階とする。
(2)　前(1)の屋上部分については、この表中最上階の部分と同一の耐火時間によるものとする。
(3)　この表における階数の算定については、地階部分の階数はすべて算入する。

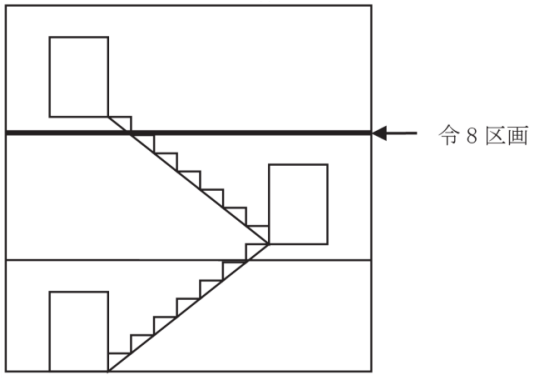
ウ　屋外階段を介する令８区画

(ｱ)　屋外階段を共用する令８区画は認めないものとする。（第 6－7 図参照）

(ｲ)　屋外階段を共用せず、専用の屋外階段を設置し、当該階段を令８区画を介した他の区画部分の外壁に面し設ける場合は、階段の周囲 2m以内に開口部を設けない場合に限り令８区画を認めるものとする。（第 6－8 図参照）

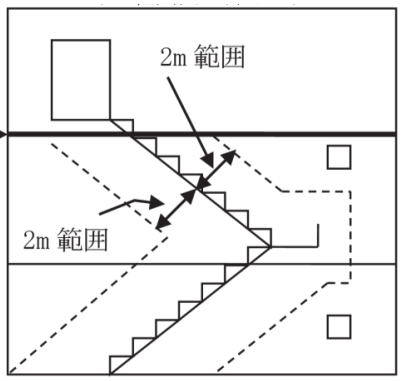
＜屋外階段を介した令 8区画例＞

令 8 区画不可・共用屋外階段



第 6－7 図

令 8 区画可・専用屋外階段
（2m 範囲開口部なし）



第 6－8 図

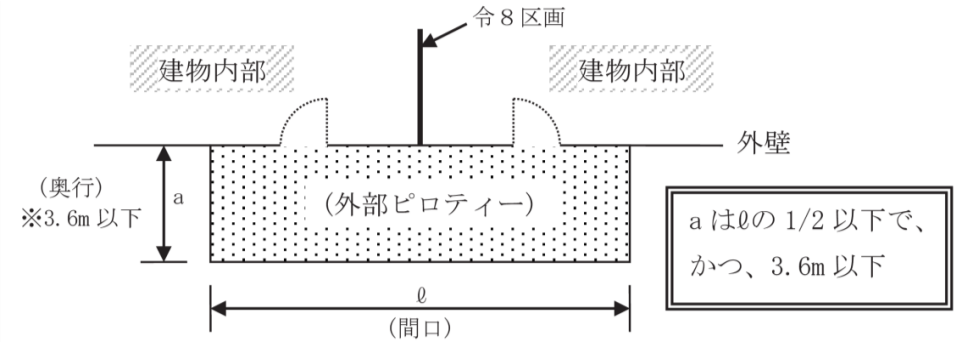
エ　外気に開放されたピロティー等を介した令８区画

外気に開放されているピロティー等（間口が開放され、かつ、通行等にのみ使用されるものに限る。）を介した令８区画については、イによるほか、次の各事項に適合すること。（※ピロティー等を介する令８区画の場合には、アによる 50cm 以上の突き出しのそで壁による区画は適用しない。）

(ｱ)　ピロティー等の奥行は、3.6m以下とする。（第 6－9 図参照）

(ｲ)　ピロティー等の奥行はピロティー等の間口の 2 分の 1 以下であること。（第 6－9 図参照）

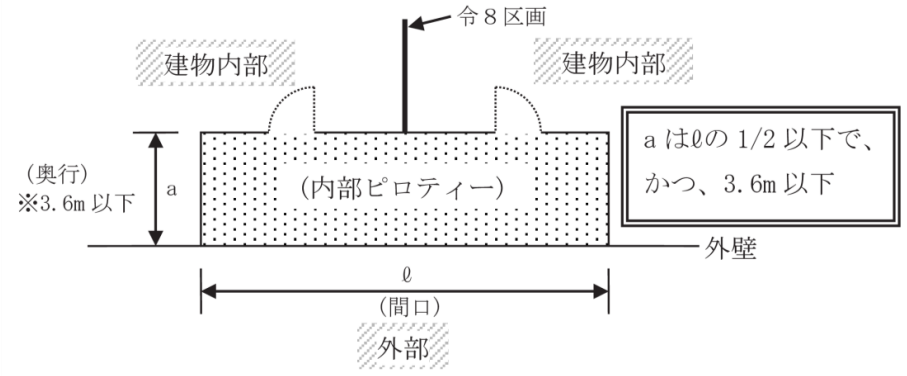
＜外部ピロティ等の令８区画例＞



第 6－9 図

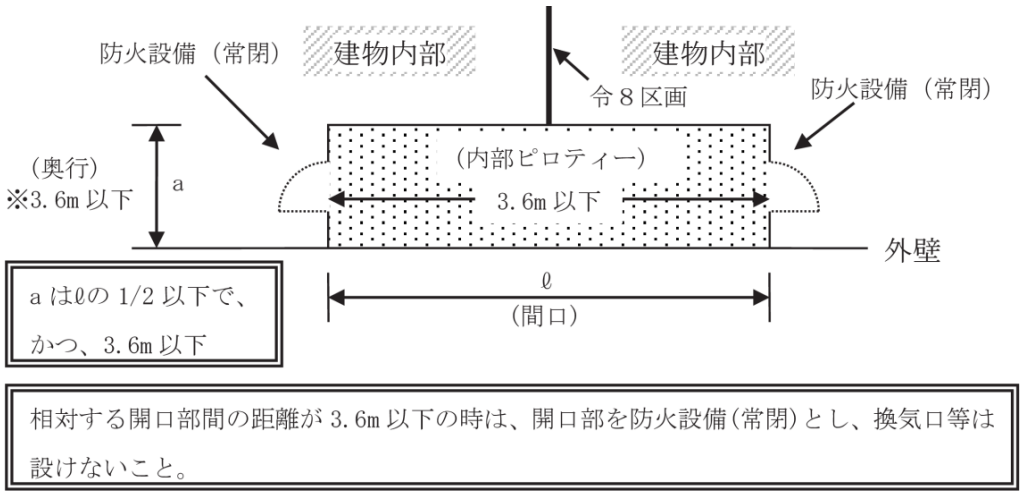
(ｳ)　建物内部に入り込んだピロティー等についての奥行は(ｱ)及び前(ｲ)と同様の取扱いとし、令８区画を介した開口部が相対する場合は、相対する開口部間の距離が 3.6m以下のときは、相対する開口部を常閉の防火設備とし、換気口等（火気設備の排気筒を含む。）は設けないこと。（第 6－10～6－12 図参照）

＜内部ピロティー等の令８区画例＞



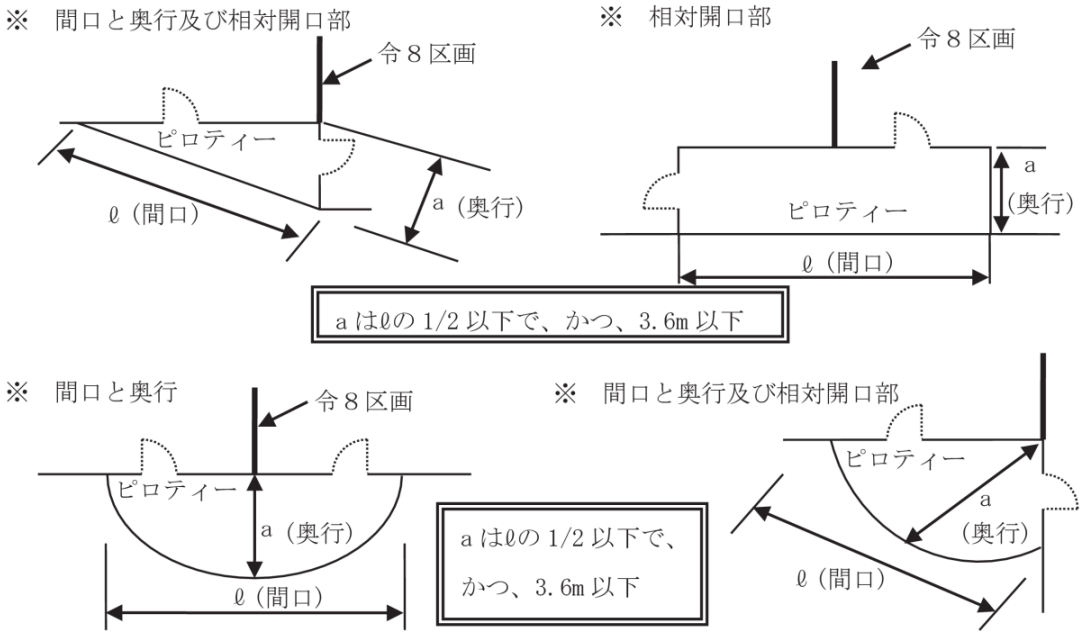
第 6－10 図

＜内部ピロティー等の令８区画の相対する開口部の扱い例＞



第 6－11 図

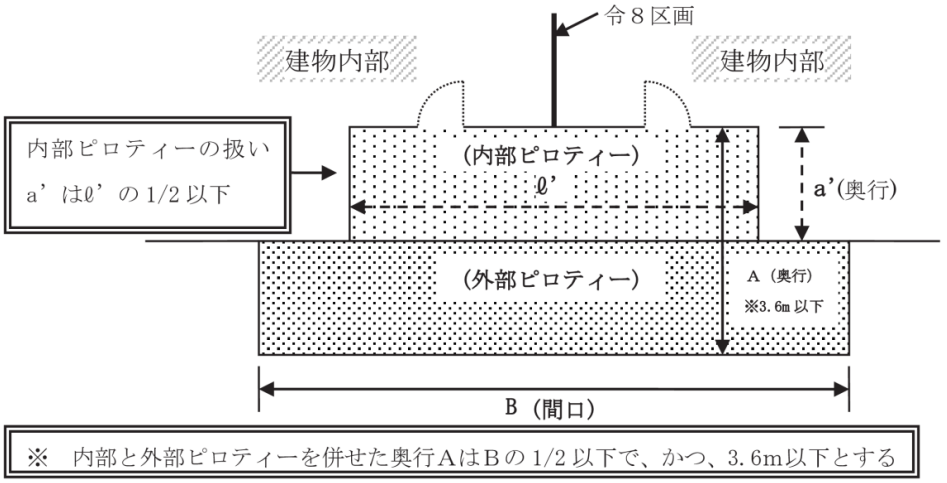
＜ピロティーの間口と奥行の扱い及び相対するものとして扱う開口部は下図の例による＞



第 6－12 図

(ｴ)　建物内部に入り込んだピロティー等と建物外部に張り出したピロティー等が併設されている場合は、建物内部に入り込んだピロティー等部分の奥行は(ｲ)と同様の取扱いとし、外部ピロティー等を含めた全ピロティー等の奥行は、外部ピロティー等の間口の 2 分の 1 以下で、かつ、3.6m以下であること。(第 6－13 図参照)

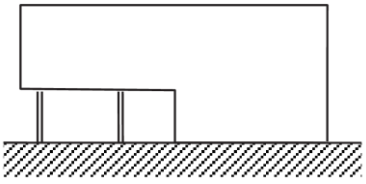
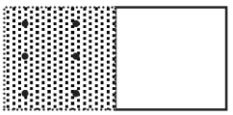
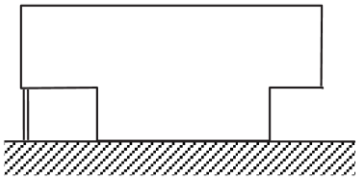
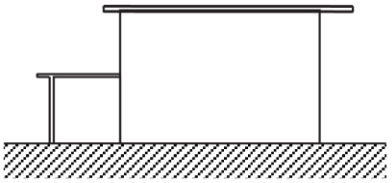
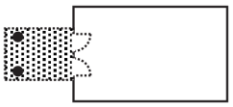
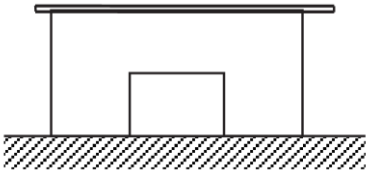
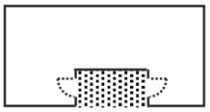
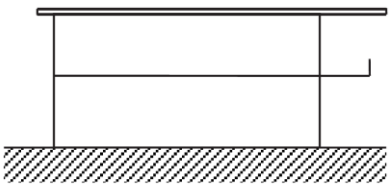
＜内部ピロティー等と外部ピロティー等の併設した令８区画例＞

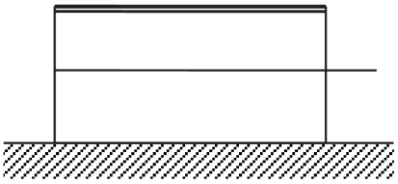


第 6－13 図

（ｵ）　ピロティー等を介した令８区画の「ピロティー等」とは、第 6－3 表のものをいう。

第 6－3 表

No.	型	立面	平面
1	ピロティー		
			
2	ポーチ（ひさし型）		
	ポーチ（寄り付き型）		
3	バルコニー・ベランダ		

4	ひさし		

オ　令８区画を行う建築物の構造

令８区画を行う建築物の構造は原則として耐火構造の建築物とする。

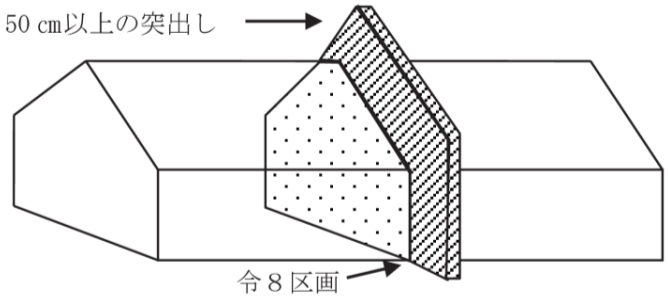
ただし、次のいずれかの条件に適合する場合は、耐火構造以外の建築物の令８区画を認めるものとする。

(ｱ)　令８区画を行う壁の構造が鉄筋コンクリート(RC 造)、鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）の自立する構造の壁である場合。(第 6－14 図参照)

(ｲ)　主要構造部が耐火構造で造られた部分とそれ以外の部分とを令８区画する場合。(第 6－15 図参照)

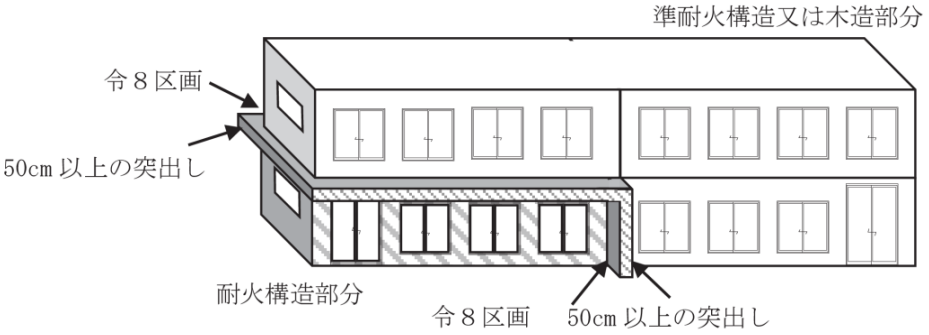
＜自立する RC造又は SRC造の耐火構造の壁による令８区画例＞

※　令８区画する壁は自立する耐火構造の壁とする



第 6－14 図

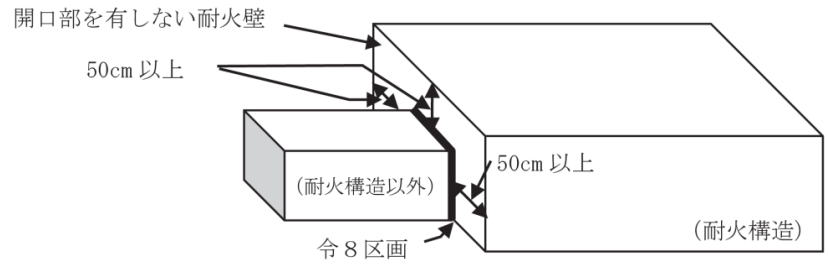
＜耐火構造と耐火構造以外の部分の令８区画例＞



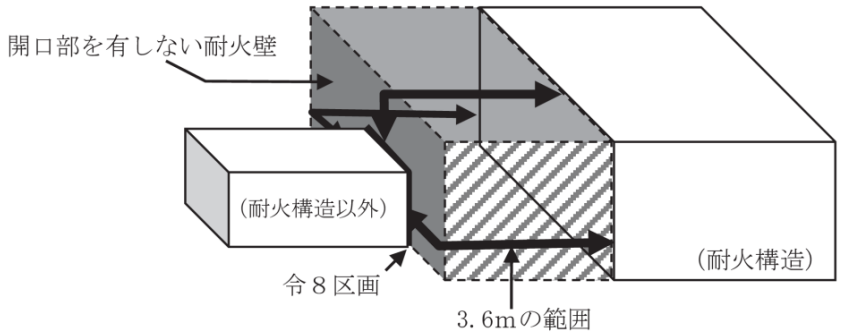
第 6－15 図

〔事例　１〕

問　耐火構造の開口部のない外壁を共用して耐火構造以外の建築物を設けた下図の場合、令８区画として認められるか。



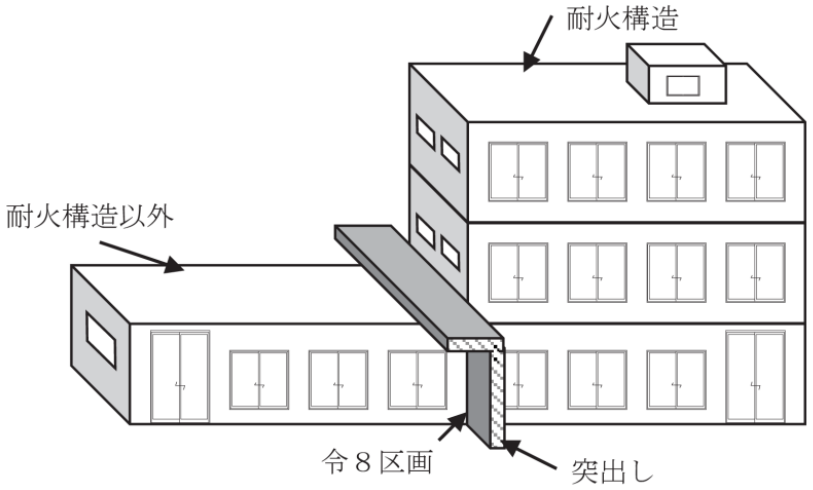
答　耐火構造以外の建築物と接続している耐火構造の建築物の部分の 3.6m範囲を 92 号通知 1.(1).ウ.(ｲ)から(ｴ)によられたい。



〔事例　２〕

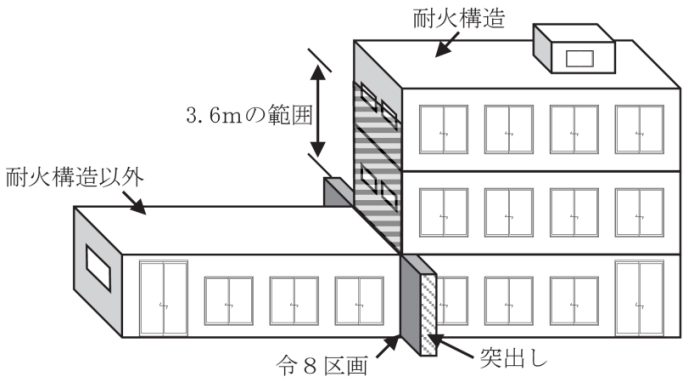
問　耐火構造３階建の開口部のない１階部分に耐火構造以外の建築物を設けた次の(1)(2)(3)の方法は令８区画として認められるか。

(1)　接続部両端及び上方に 50cm 以上の突出しを設ける。

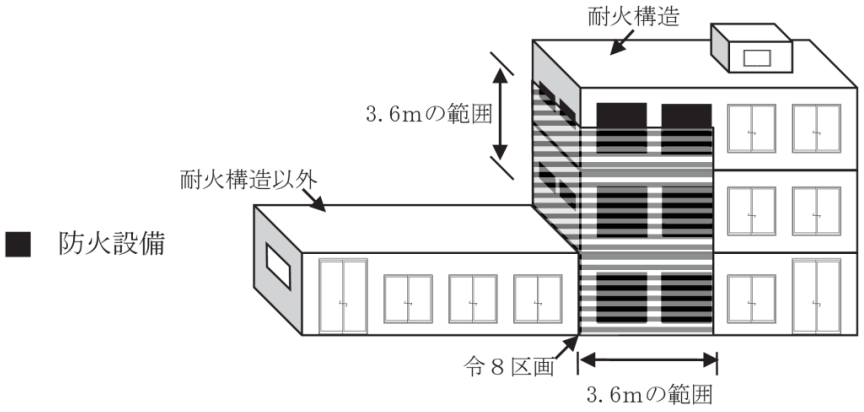


(2)　接続部両端に 50cm 以上の突出しを設け、上方（耐火建築物側）3.6mの範囲にある開口部に防火設備を設ける。

なお、この場合、両側の突出しは上方に対しいくら突出させなければならないか、また開口部を防火設備としなければならない範囲はどこまでか。



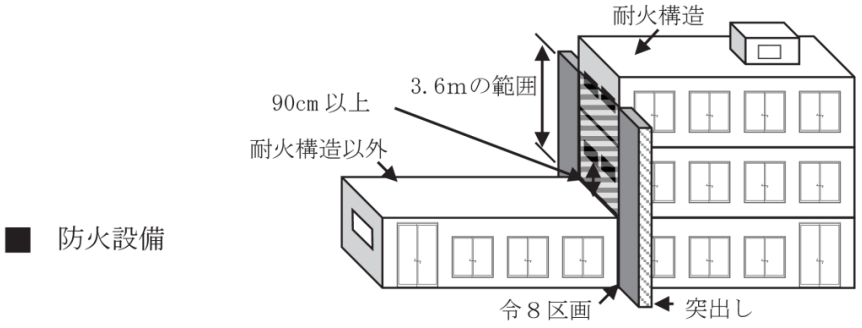
(3)　接続部から耐火建築物側 3.6mの範囲にある開口部に防火設備を設ける。



答　(1)は認められない。

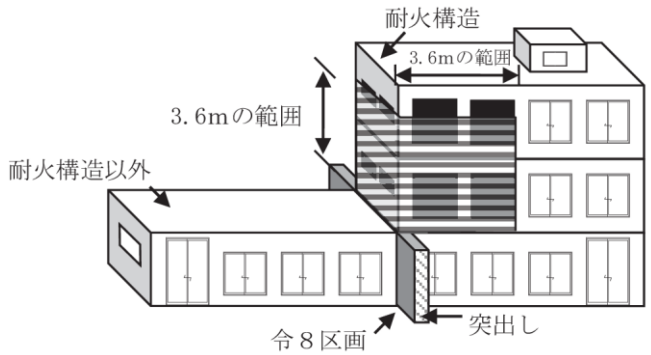
(2)は下図によられたい。

●　突出しによる場合は下図のように、接続部から上方 3.6mの範囲に突出しを設け、かつ、その範囲及び開口部を 92 号通知 1.(1).ウ.(ｱ)から(ｴ)によられたい。



● 上方に突出しを設けない場合は 3.6m範囲を 92 号通知 1.(1).ウ.(ｲ)から(ｴ)によられたい

■ 防火設備

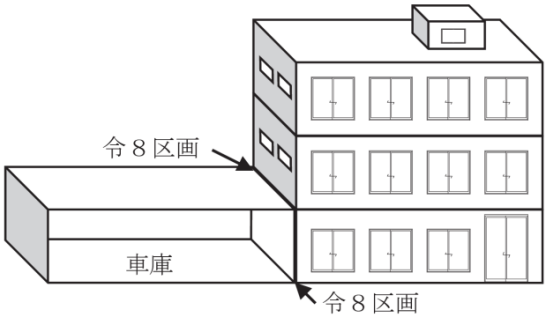


(3)は開口部及び外壁を 92 号通知 1.(1).ウ.(ｲ)から(ｴ)により設けた場合は、お見込みのとおり。

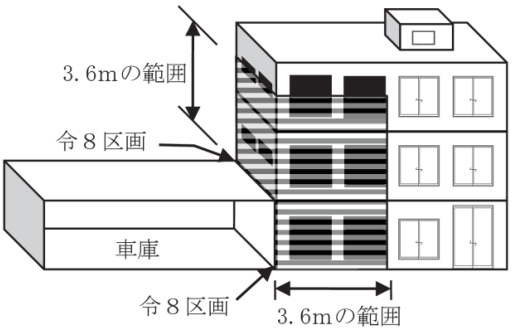
〔事例　3〕

問　耐火構造の建物で、令８区画を行う片方が車庫又は車路あるいは通路等で外壁が無く、かつ 50 ㎝以上の袖壁も設けない下図のような場合、令８区画を行うことは可能か。

可能とした場合、令８区画のとり方について教示願いたい。



答　令８区画の取り方は、原則として令 8 区画を中心として両側 1.8m以上の範囲に及ぶものであるが、質問のような形態の場合に限り、外壁を有する片側の 3.6m以上の範囲を 92 号通知 1.(1).ウ.(ｲ)から(ｴ)によることとされたい。



３　令８区画を貫通する配管及び貫通部の取扱い

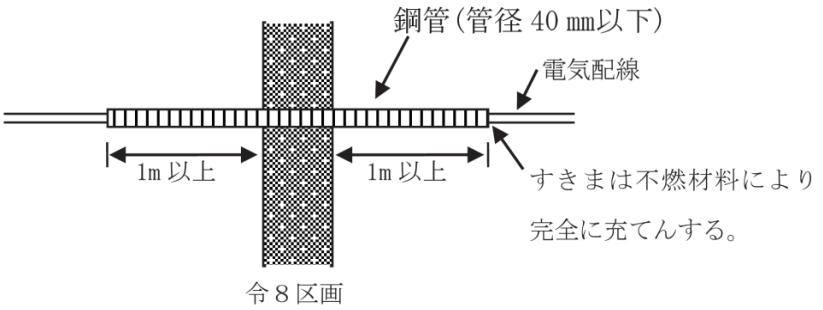
令８区画を配管等が貫通することは、原則として認められないが、必要不可欠な配管で、開口部のない耐火構造の床又は壁による区画と同等とみなすことができる場合にあっては認められるものであること。この場合において同等とみなすことができるのは、次によるものとすること。

(1)　令８区画を貫通することができる配管及び貫通部の取扱いは次によるものとする。

ア　配管の用途は、給水管・排水管及びこれに付随する通気管で、「(3)鋼管等の取扱い」に示す鋼管（以下「鋼管等」という。）又は(一財)日本消防設備安全センターの性能評定（以下「性能評定」という。）を受けたものとする。

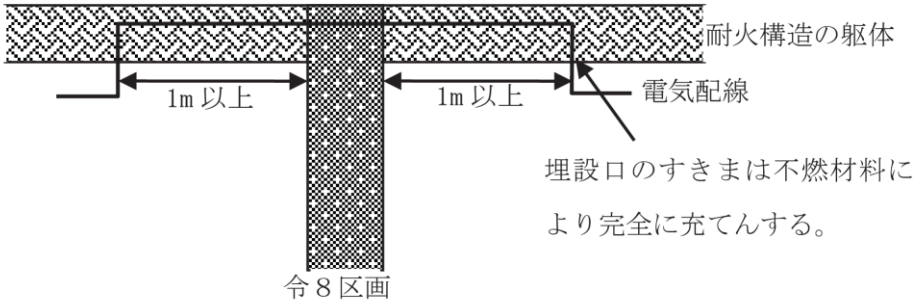
イ　電気配線（電話ケーブル、アンテナ線等を含む。）は、次の施工方法により認めるものとする。

(ｱ)　区画貫通部を含む両側 1m以上の部分を鋼管（管径 40 ㎜以下に限る。）とし、鋼管と配線のすきまは、不燃材料で完全に充てんする施工とした場合。（第 6－16 図参照）



第 6－16 図

(ｲ)　区画貫通部を含む両側 1m以上の部分を耐火構造の躯体内に埋設し、埋設口のすきまは、不燃材料で完全に充てんする施工とした場合。（第 6－17 図参照）



第 6－17 図

(ｳ)　性能評定を受けたものにより施工した場合。

(ｴ)　建基政令第 129 条の 2 の 4 第 1 号第 7 号ハによる国土交通大臣の認定（以下「大臣認定工法」という。）を受けたもの((一財)日本建築センターより「ケーブル配線の防火区画貫通部の防火措置工法」として、2時間以上の防火性能評定を受けたもので大臣認定工法に移行評価されたものに限る。)により施工した場合

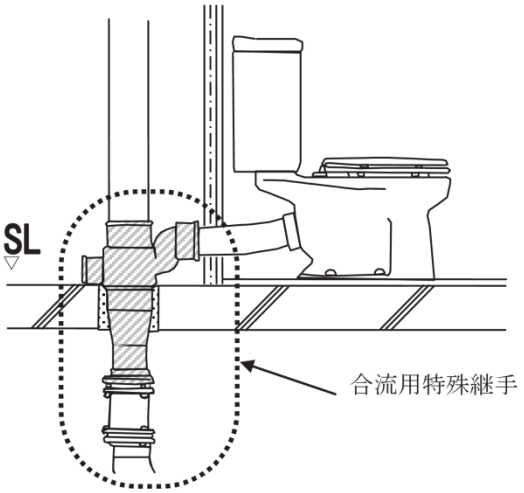
ウ　令８区画を貫通する耐火二層管の施工上の取扱い

(ｱ)　性能評定を受けた耐火二層管に使用する分岐継手として、次の継手の使用を認めることとする。(第 6－18 図参照)

なお、継手接続部の目地施工については、耐火二層管の性能評定による目地施工を準用することとする。

ａ　継手種別　合流用特殊継手（通称は排水集合管またはソベント継手という。）

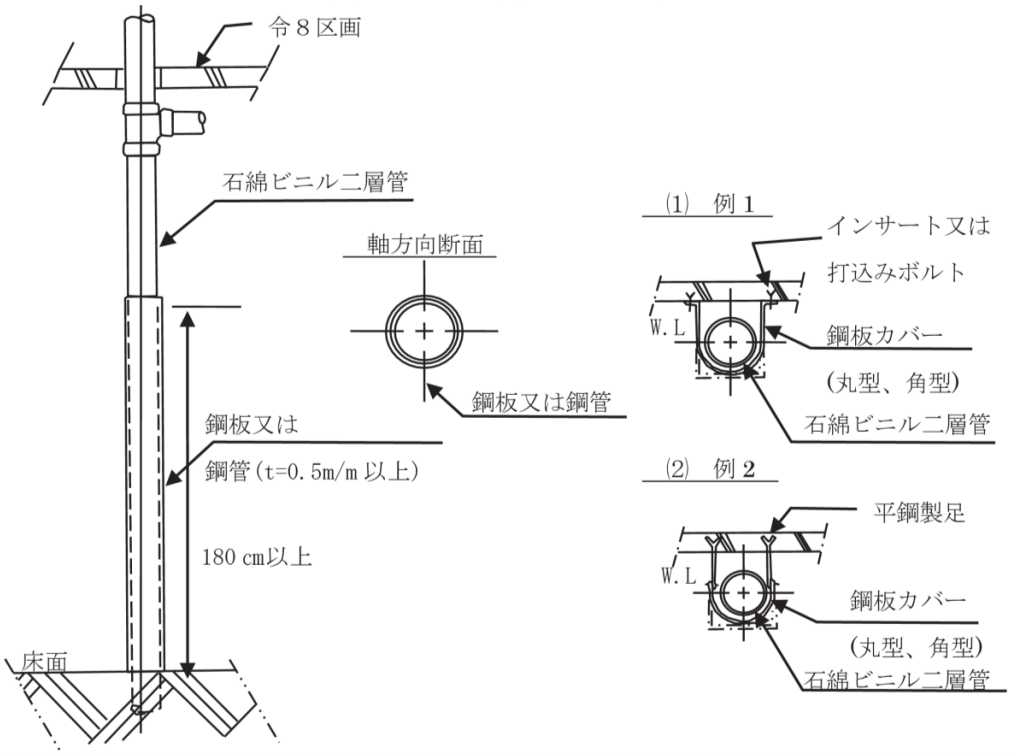
ｂ　継手材質　鋳鉄又は鋼板製等



第 6－18 図

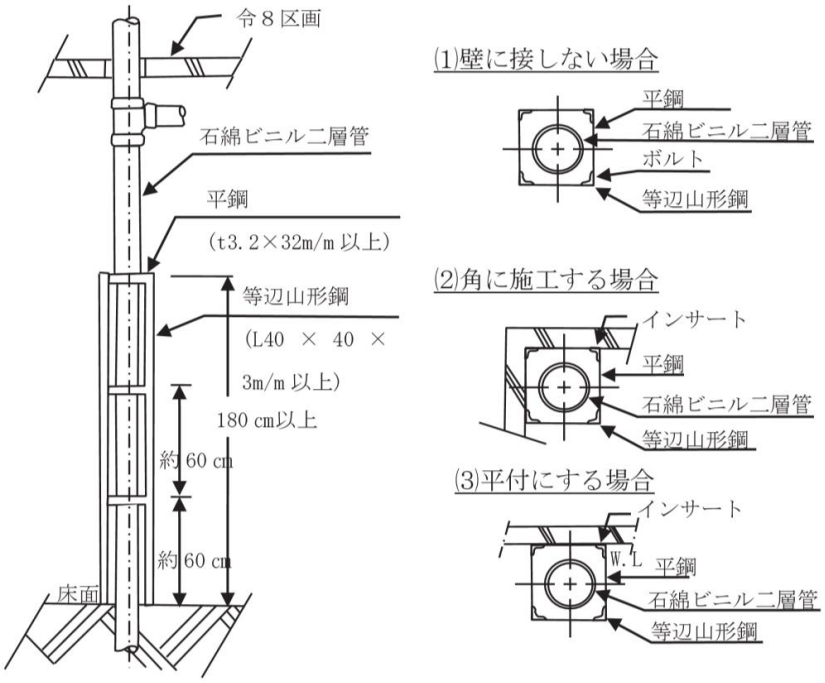
(ｲ)　性能評定を受けた耐火二層管を室内に露出して施工する場合は配管に対する衝撃を受けない措置として、次の防護措置を講ずること。(第 6－19、6－20 図参照)

鋼板巻き又は鋼管による防護



第 6－19 図

山形鋼などによる防護

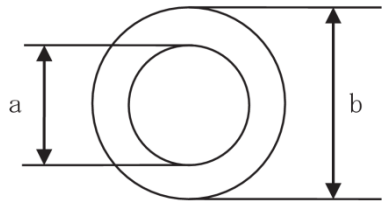


第 6－20 図

(2)　配管及び貫通部

ア　貫通する給水管、排水管及びこれに付随する通気管の一の配管は、呼び径 200 ㎜以下のものであること。(第 6－21 図参照)

＜令８区画に設ける穴と配管＞



ａ：配管直径 200 ㎜以下
ｂ：穴の直径 300 ㎜以下

第 6－21 図

イ　配管を貫通させるために令８区画に設ける穴が直径 300 ㎜以下となる工法であること。(第 6－21、6－22 図参照)

なお、当該貫通部の形状が矩形となるものにあっては、直径 300 ㎜の円に相当する面積（概ね 700 ㎠）以下であること。(第 6－22 図参照)

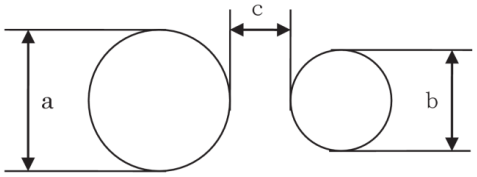
＜令８区画に設ける貫通のための穴＞



第 6－22 図

ウ　配管を貫通させるために令８区画に設ける穴相互の離隔距離は、当該貫通するために設ける穴の直径の大なる方の距離（当該直径が 200 ㎜以下の場合にあっては 200 ㎜）以上であること。（第 6－23 図参照）

＜令８区画に設ける貫通のための穴相互の離隔距離＞



ａ：穴の直径 300 ㎜以下
ｂ：穴の直径 300 ㎜以下
ｃ：穴相互の離隔距離
ｃは、次の条件を満たすこと。
・ｃ≧Max　ａ　or　ｂ
・ｃ≧200 ㎜

第 6－23 図

エ　配管及び貫通部は、一体で、建基政令第 107 条第 1 号の通常の火災時の加熱に 2 時間以上耐える性能を有するものであること。

オ　貫通部はモルタル等の不燃材料で完全に埋め戻す等、十分な気密性を有するように施工すること。

カ　熱伝導により、配管の表面に可燃物が接触した場合に発火するおそれのある場合には、当該可燃物が配管の表面に接触しないような措置を講ずること。

(3)　鋼管等の取扱い

ア　鋼管等を使用する範囲

令８区画を貫通する配管等にあっては、貫通部及びその両側 1m以上の範囲は鋼管等とすること。ただし、次に定める(ｱ)及び(ｲ)に適合する場合は、貫通部から 1m以内となる部分の排水管に衛生機器を接続して差し支えないこと。

(ｱ)　衛生機器の材質は、不燃材料であること。

(ｲ)　排水管と衛生機器の接続部に、塩化ビニル製の排水ソケット、ゴムパッキン等が用いられている場合には、これらは不燃材料の衛生機器と床材で覆われていること。

イ　鋼管等の種類

令８区画を貫通する鋼管等は、次に掲げるものとすること。

(ｱ)　JISG3442（水配管用亜鉛めっき鋼管）

(ｲ)　JISG3448（一般配管用ステンレス鋼鋼管）

(ｳ)　JISG3452（配管用炭素鋼鋼管）

(ｴ)　JISG3454（圧力配管用炭素鋼鋼管）

(ｵ)　JISG3459（配管用ステンレス鋼鋼管）

(ｶ)　日本水道協会規格(以下、「JWWA」という。)K116（水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管）

(ｷ)　JWWAK132（水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管）

(ｸ)　JWWAK140（水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管）

(ｹ)　日本水道鋼管協会規格（以下「WSP」という。）011（フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管）

(ｺ)　WSP032（排水用ノンタールエポキシ塗装鋼管）
(ｻ)　WSP039（フランジ付ポリエチレン粉体ライニング鋼管）
(ｼ)　WSP042（排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管）

ウ　貫通部の処理

(ｱ)　セメントモルタルによる方法

ａ　日本建築学会建築工事標準仕様書(JASS)15「左官工事」によるセメントと砂を容積で 1 対 3 の割合で十分から練りし、これに最小限の水を加え、十分混練りすること。

ｂ　貫通部の裏側の面から板等を用いて仮押さえし、セメントモルタルを他方の面と面一になるまで十分密に充填すること。

ｃ　セメントモルタル硬化後は、仮押さえに用いた板等を取り除くこと。

(ｲ)　ロックウールによる方法

ａ　JISA9504(人造鉱物繊維保温材)に規定するロックウール保温材(充てん密度 150 kg/㎥以上のものに限る。)又はロックウール繊維(充てん密度 150 kg/㎥以上のものに限る。)を利用した乾式吹き付けロックウール又は湿式吹き付けロックウールで隙間を充てんすること。

ｂ　ロックウール充てん後、25 ㎜以上のケイ酸カルシウム板又は 0.5 ㎜以上の鋼板を床又は壁と 50 ㎜以上重なるように貫通部に蓋をし、アンカーボルト、コンクリート釘等で固定すること。

エ　可燃物への着火防止措置

配管等の表面から 150 ㎜の範囲に可燃物が存する場合には、次の(ｱ)又は(ｲ)の措置を講ずること。

(ｱ)　可燃物への接触防止措置

ａに掲げる被覆材をｂに定める方法により被覆すること。

ａ　被覆材

ロックウール保温材(充てん密度 150 kg/㎥以上のものに限る。)又はこれと同等以上の耐熱性を有する材料で造った厚さ 25 ㎜以上の保温筒、保温帯等とすること。

ｂ　被覆方法

(a)　壁を貫通する場合

鋼管等の呼び径	被覆の方法
100 以下	貫通部の床の上面から上方 60 ㎝の範囲に一重に被覆する。
100 を超え 200 以下	貫通部の床の上面から上方 60 ㎝の範囲に一重に被覆し、さらに、床の上面から上方 30 ㎝の範囲には、もう一重被覆する。

(b)　壁を貫通する場合

鋼管等の呼び径	被覆の方法
100 以下	貫通部の壁の両面から左右 30 ㎝の範囲に一重に被覆する。
100 を超え 200 以下	貫通部の壁の両面から左右 60 ㎝の範囲に一重に被覆し、さらに、壁の両面から左右 30 ㎝の範囲には、もう一重被覆する。

(ｲ)　給排水管の着火防止措置

次のａ又はｂに該当すること。

ａ　当該給排水管の内部が、常に充水されているものであること。

ｂ　可燃物が直接接触しないこと。また、配管等の表面から 150 ㎜の範囲内に存在する可燃物にあっては、構造上必要最小限のものであり、給排水管からの熱伝導により容易に着火しないもの（木軸、合板等）であること。

オ　配管等の保温

配管等を保温する場合にあっては、次の(ｱ)又は(ｲ)によること。

(ｱ)　保温材として前エ.(ｱ).ａに掲げる材料を用いること。

(ｲ)　給排水管にあっては、JISA9504（人造鉱物繊維保湿材）に規定するグラスウール保温材又はこれと同等以上の耐熱性及び不燃性を有する保温材を用いてもさしつかえないこと。この場合において、ウ及び前エの規定について、特に留意されたいこと。

カ　配管等の接続

配管等をアの範囲において接続する場合には、次に定めるところによること。

(ｱ)　配管等は、令８区画を貫通している部分において接続しないこと。

(ｲ)　配管等の接続は、次に掲げる方法又はこれと同等以上の性能を有する方法により接続すること。なお、ｂに掲げる方法は、立管又は横枝管の接続に限り、用いることができること。

ａ　メカニカル接続

(a)　ゴム輪(ロックパッキン、クッションパッキン等を含む。以下同じ。)を挿入管の差し口にはめ込むこと。

(b)　挿入管の差し口端部を受け口の最奥部に突き当たるまで挿入すること。

(c)　予め差し口にはめ込んだゴム輪を受け口と差し口との間にねじれがないように挿入すること。

(d)　押し輪又はフランジで押さえること。

(e)　ボルト及びナットで周囲を均等に締め付け、ゴム輪を挿入管に密着させること。

ｂ　差込み式ゴムリング接続

(a)　受け口管の受け口の内面にシール剤を塗布すること。

(b)　ゴムリングを所定の位置に差し込むこと。

ここで用いるゴムリングは、EPDM(エチレンプロピレンゴム)又はこれと同等の硬さ、引っ張り強さ、耐熱性、耐老化性及び圧縮永久歪みを有するゴムで造られたものとすること。

(c)　ゴムリングの内面にシール剤を塗布すること。

(d)　挿入管の差し口にシール剤を塗布すること。

(e)　受け口の最奥部に突き当たるまで差し込むこと。

ｃ　袋ナット接続

(a)　袋ナットを挿入管差し口にはめ込むこと。

(b)　ゴム輪を挿入管の差し口にはめ込むこと。

(c)　挿入管の差し口端部を受け口の最奥部に突き当たるまで挿入すること。

(d)　袋ナットを受け口にねじ込むこと。

ｄ　ねじ込み式接続

(a)　挿入管の差し口端部外面に管用テーパおネジを切ること。

(b)　接合剤をネジ部に塗布すること。

(c)　継手を挿入管にねじ込むこと。

e　フランジ接続

(a)　配管の芯出しを行い、ガスケットを挿入すること。

(b)　仮締めを行い、ガスケットが中央の位置に納まっていることを確認すること。

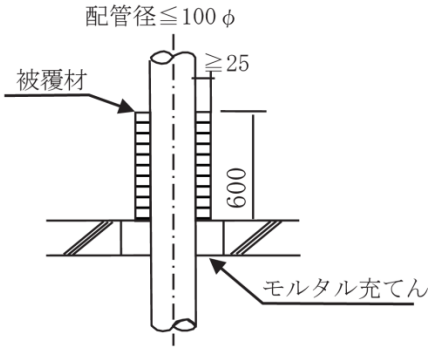
(c)　上下、次に左右の順で、対称位置のボルトを数回に分けて少しずつ締めつけ、ガスケットに均一な圧力がかかるように締めつけること。

(ｳ)　耐火二層管と耐火二層管以外の管との接続部には、耐火二層管の施工方法により必要とされる目地工法を行うこと。

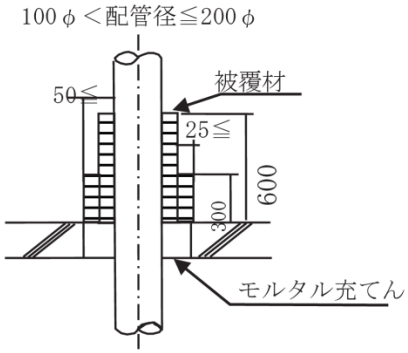
キ　支持

鋼管等の接続部の近傍を支持するほか、必要に応じて支持すること。

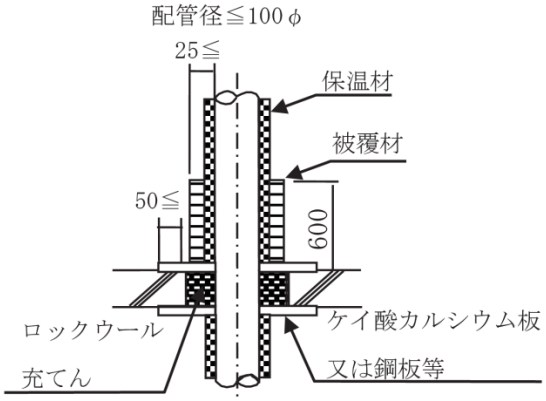
（参考）施工方法の例(鋼管等の表面の近くに可燃物がある場合)（図－1～5）



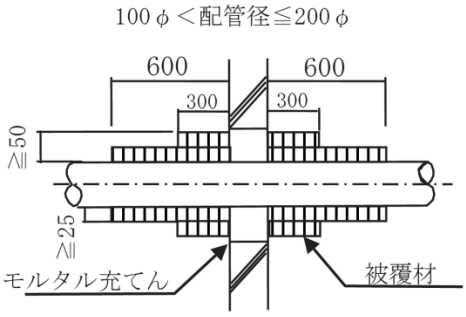
図－1



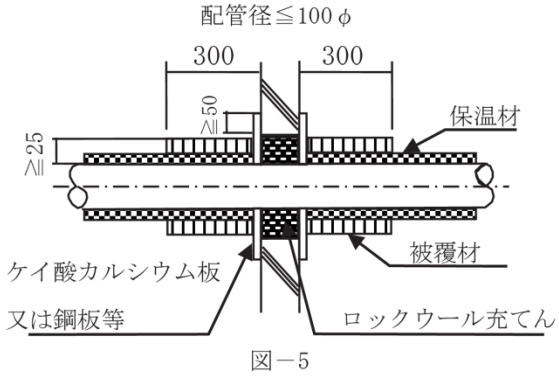
図－2



図－3



図－4



図－5

４　令８区画による消防用設備等

(1)　設置の考え方

ア　開口部のない耐火構造の壁又は床で区画された部分ごとに、その用途に応じて消防用設備等を設置すること。

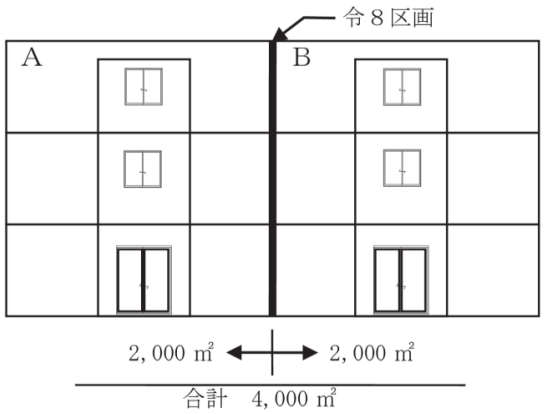
イ　開口部のない耐火構造の壁又は床で区画された部分ごとに、その床面積に応じて消防用設備等を設置すること。

ウ　開口部のない耐火構造の壁又は床で区画された部分ごとに、その階又は階数に応じて消防用設備等を設置すること。

ただし、床で上下に水平区画されたものの上の部分の階の階数算定にあたっては、下の部分の階数を算入すること。

(2)　令８区画された場合の主な消防用設備等の設置例

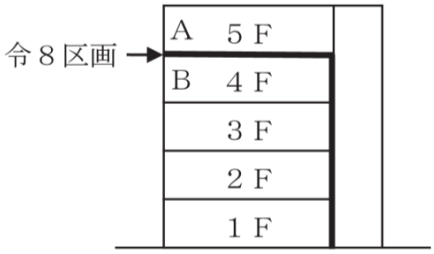
ア　屋内消火栓設備（政令第 11 条）



※　Ａ・Ｂとも耐火構造の共同住宅で内装制限あり。令８区画されたＡ・Ｂ部分ごとの面積により、設置を要しない。

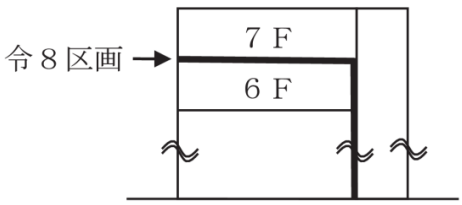
イ　連結送水管（政令第 29 条）

(ｱ)



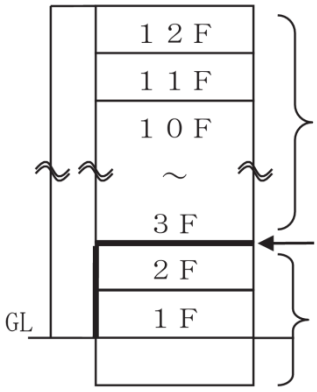
令８区画されたＡ部分の床面積の合計が 6,000 ㎡以上の場合に設置対象（Ａ部分のみ）となり、放水口は原則 3 階から必要となる。

(ｲ)



令８区画されたＡ部分のみが設置対象となり、放水口は原則 3 階から必要となる。

ウ　スプリンクラー設備（政令第 12 条第 1 項第 3 号）



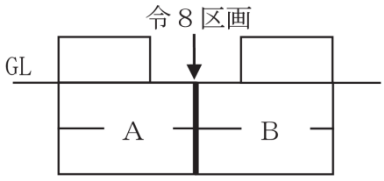
スプリンクラー設備が設置対象となる。

令８区画

設置を要しない。（基準面積に該当しない場合）

用途：特定防火対象物

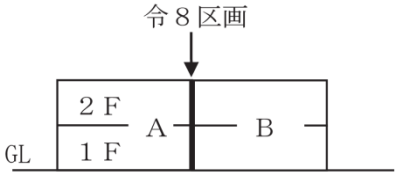
エ　連結散水設備（政令第 28 条の 2）



基準面積(地階の床面積の合計 700 ㎡)の算定は、Ａ・Ｂの部分ごとに行う。

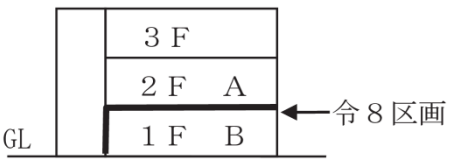
オ　屋外消火栓設備（政令第 19 条）

(ｱ)



基準面積(1、2 階の床面積の合計 9,000 ㎡以上、6,000 ㎡以上、3,000 ㎡以上)の算定は、令８区画されたＡ・Ｂ部分を合計する。

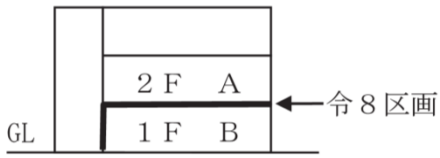
(ｲ)



基準面積の算定は、令８区画されたＡ・Ｂ部分を合計する。

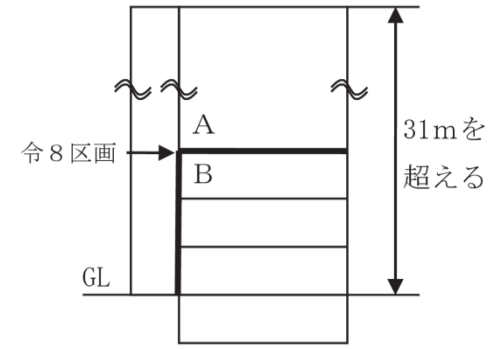
カ　消防用水（政令第 27 条）

（ｱ）



基準面積（1、2 階の床面積の合計 15,000 ㎡以上、10,000 ㎡以上、5,000 ㎡以上）の算定は、令８区画されたＡ・Ｂ部分を合計する。

（ｲ）



基準面積（地階を除く延べ面積 25,000 ㎡以上）の算定は、令８区画されたＡ・Ｂ部分を合計する。

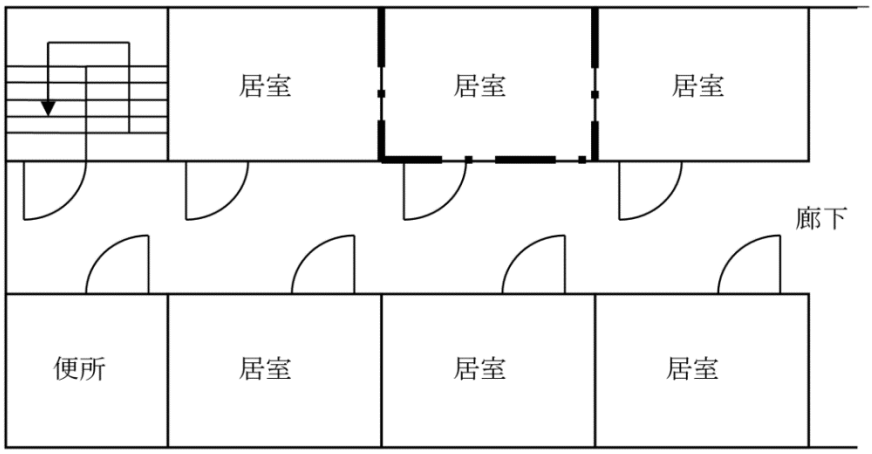
第７　省令第１３条区画等の取扱い

１　省令第 12 条の 2 区画

省令第 12 条の 2 区画とは、政令第 12 条第 1 項第 1 号及び第 9 号によりスプリンクラー設備を設置しなければならない防火対象物又はその部分を定めた条文中のうち、「火災発生時の延焼を抑制する機能を備える構造」として、一定の防火区画を有するものについてはスプリンクラー設備を設置することを要しないこととする省令第 12 条の 2 の規定による区画(以下「12 条の 2 区画」という。)をいう。

なお、12 条の 2 区画は、政令別表第 1(6)項イ(1)及び(2)並びにロに掲げる防火対象物の全部又は(16)項イ並びに(16 の 2)項に掲げる防火対象物の同表(6)項イ(1)及び(2)並びにロに掲げる防火対象物の用途に供される部分の全部を区画する必要があることから、一の居室が一定の区画を有することのみによって、その部分がスプリンクラー設備の設置を要しないものとはならない。(第 7－1 図参照)

＜12 条の 2 区画として認められない例＞



━ ・ ━ ：12 条の 2 区画ライン

※このような区画は認められず、防火対象物全体にスプリンクラー設備が必要

第 7－1 図

(1)　共通事項（区画の構造等）

ア　地階、無窓階でも適用できること。

イ　区画する壁に乾式壁を使用する場合にあっては「５　区画に乾式壁を使用する場合の取扱い」によること。

ウ　区画する壁及び床を貫通する換気ダクト等には、区画貫通部に FD を設け、開口部の面積に含めること。

エ　区画する壁及び床を貫通する火気設備の排気筒には、第 7－1 表によるラッキング処理を施し、開口部の面積に含めること。

オ　区画する壁及び床を貫通する給水管、配電管その他の管の構造等は「６　省令第 13 条区画等を貫通する配管及び貫通部の取扱い」によること。

カ　基準面積とは、政令第 12 条第 2 項第 3 号の 2 に規定する床面積をいう。

キ　居室とは、原則として建基法第 2 条第 4 号に規定する居室を指すものとするが、使用実態等を勘案し、決定すること。なお、以下の(ｱ)～(ｶ)は居室として判断すること。

(ｱ)　住居又は病室内に存するトイレ、洗面所及び物入れ等は、一体として一の居室と捉えて差し支えない。

(ｲ)　浴室や脱衣室等で、多数の入居者等が継続的に使用する場合
(ｳ)　一の住居又は病室内に複数の居室を含むものについては、4 以上の居室を含まない場合は一の居室として捉えて差し支えないこと。なお、一区画内の居室相互に開口部を設ける場合は、防火設備とすることが望ましいこと。
(ｴ)　食堂や厨房、機能訓練室等
(ｵ)　室の形態を有する談話スペース等
(ｶ)　省令第 12 条の 2 第 1 項第 1 号ロただし書きに規定する「居室（もっぱら当該施設の職員が使用することとされているものを除く。）」（(4)及び(5)において「入居者等の利用に供する居室」という。）については、居室のうち、職員が使用するための事務室、会議室などを除くものであること。

ク　内装とは、壁及び天井（天井のない場合にあっては、屋根）の室内に面する部分（回り縁、窓台その他これらに類する部分を除く。）をいう。（次の２～４において同じ。）

ケ　常時閉鎖式とは、随時開くことができる自動閉鎖装置付きのものをいう。（次の２～８において同じ。）

コ　煙感知器連動閉鎖式とは、随時閉鎖することができ、かつ、煙感知器（イオン化式スポット型感知器、光電式感知器及び煙複合式スポット型感知器をいう。）の作動と連動して閉鎖することをいう。（次の２～８において同じ。）

サ　くぐり戸とは、直接手で開くことができ、かつ、自動的に閉鎖するもので、その幅、高さ及び下端の床面からの高さが、それぞれ、75 ㎝以上、1.8m以上及び 15 ㎝以下であるものをいう。（次の２～８において同じ。）

第 7－1 表 ラッキングの施工方法（Rw はロックウールを表す）

排気筒の種類	排気筒の材質	施　工　方　法	
		基準面積 1,000 ㎡未満 特定住戸部分	基準面積 1,000 ㎡以上
一重式排気筒	ステンレス板	Rw20 ﾐﾘ　＋　鋼板 0.6 ﾐﾘ Rw30 ﾐﾘ　＋　鋼板 0.3 ﾐﾘ	Rw30 ﾐﾘ　＋　鋼板 1.3 ﾐﾘ Rw40 ﾐﾘ　＋　鋼板 1.0 ﾐﾘ Rw50 ﾐﾘ　＋　鋼板 0.7 ﾐﾘ Rw60 ﾐﾘ　＋　鋼板 0.4 ﾐﾘ
給排気筒	ステンレス板	Rw20 ﾐﾘ　＋　鋼板 0.4 ﾐﾘ	Rw30 ﾐﾘ　＋　鋼板 1.1 ﾐﾘ Rw40 ﾐﾘ　＋　鋼板 0.8 ﾐﾘ Rw50 ﾐﾘ　＋　鋼板 0.5 ﾐﾘ

(2)　省令第 12 条の 2 第 1 項第 1 号に定める区画

ア　適用可能な防火対象物又はその部分

次に掲げる防火対象物又はその部分で、基準面積が 1,000 ㎡未満のもの

(ｱ)　政令別表第 1 (6)項イ(1)及び(2)に掲げる防火対象物

(ｲ)　政令別表第 1 (6)項ロ(1)及び(3)に掲げる防火対象物

(ｳ)　政令別表第 1 (6)項ロ(2)、(4)及び(5)に掲げる防火対象物（介助がなければ避難できない者として省令第 12 条の 3 で定める者を主として入所させるもの以外のものにあっては、延べ面積が 275 ㎡以上のものに限る。）

(ｴ)　政令別表第 1 (16)項イに掲げる防火対象物のうち、同表(6)項イ(1)若しくは(2)又はロに掲げる防火対象物の用途に供される部分

(ｵ)　政令別表第 1 (16 の 2)項に掲げる防火対象物の部分のうち、同表(6)項イ(1)若しくは(2)又はロに掲げる防火対象物の用途に供されるもの。

イ　区画部分の構造要件（第 7－2、7－3 図参照）

(ｱ)　当該防火対象物又はその部分の居室は、準耐火構造の壁及び床で区画されていること。

(ｲ)　内装の仕上げは、地上に通ずる主たる廊下その他の通路にあっては準不燃材料、その他の部分にあっては難燃材料であること。

(ｳ)　区画する壁及び床の開口部の面積は、1 か所 4 ㎡以下で合計 8 ㎡以下であること。

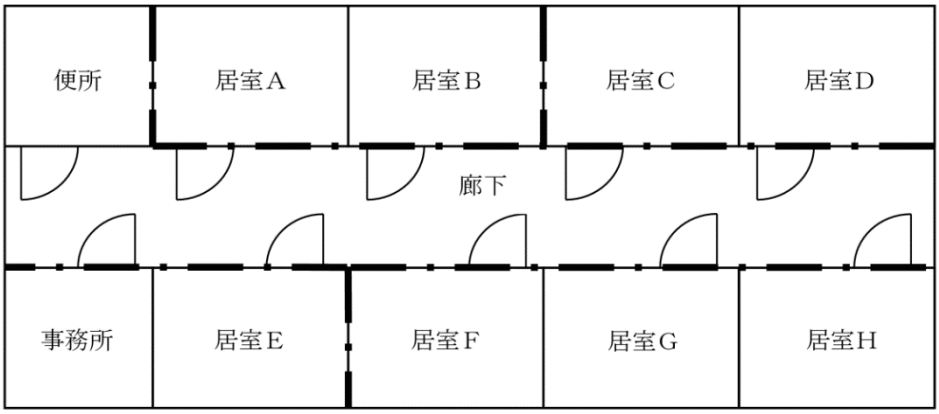
(ｴ)　前(ｳ)の開口部には、防火戸（廊下と階段とを区画する部分以外の開口部にあっては、防火シャッターを除く。）で、次のいずれかによるものが設けられていること。

ａ　常時閉鎖式

ｂ　煙感知器連動閉鎖式（居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路に設けるものは、くぐり戸付きとすること。）

(ｵ)　区画ごとの床面積が、全て 100 ㎡以下であり、かつ、区画ごとに 4 以上の居室を含まないこと。

＜区画の要件①＞

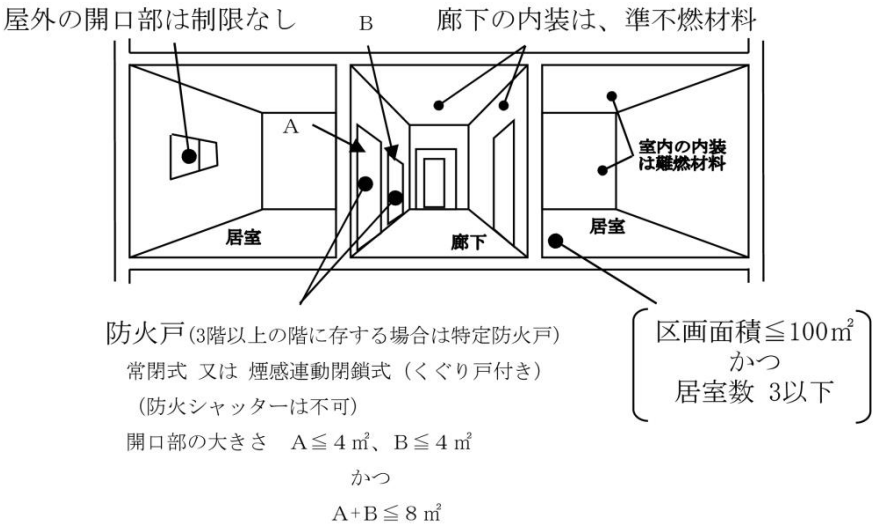


―・―・― ：12 条の 2 区画ライン(準耐火構造)

区画 1：居室Ａ＋居室Ｂ＝100 ㎡以下、かつ、居室 3 以下
区画 2：居室Ｃ＋居室Ｄ＝100 ㎡以下、かつ、居室 3 以下
区画 3：居室Ｆ＋居室Ｇ＋居室Ｈ＝100 ㎡以下、かつ、居室 3 以下
区画 4：事務所＋居室Ｅ＝100 ㎡以下、かつ、居室 3 以下
区画 5：便所＋廊下＝100 ㎡以下、かつ、居室 3 以下

第 7－2 図

＜区画の要件②＞



第 7－3 図

(3)　省令第 12 条の 2 第 1 項第 2 号に定める区画

ア　適用可能な防火対象物又はその部分

前(2).ア.(ｱ)～(ｵ)に掲げる防火対象物又はその部分で、基準面積が 1,000 ㎡以上のもの

イ　区画部分の構造要件（第 7－4、7－5 図参照）

(ｱ)　当該防火対象物又はその部分の居室は、耐火構造の壁及び床で区画されていること。

(ｲ)　内装の仕上げは、地上に通ずる主たる廊下その他の通路にあっては準不燃材料その他の部分にあっては難燃材料であること。

(ｳ)　区画する壁及び床の開口部の面積は、1 か所 4 ㎡以下で合計 8 ㎡以下であること。

(ｴ)　(ｳ)の開口部には、特定防火戸（廊下と階段とを区画する部分以外の開口部にあっては、防火シャッターを除く。）で次のいずれかによるものが設けられていること。

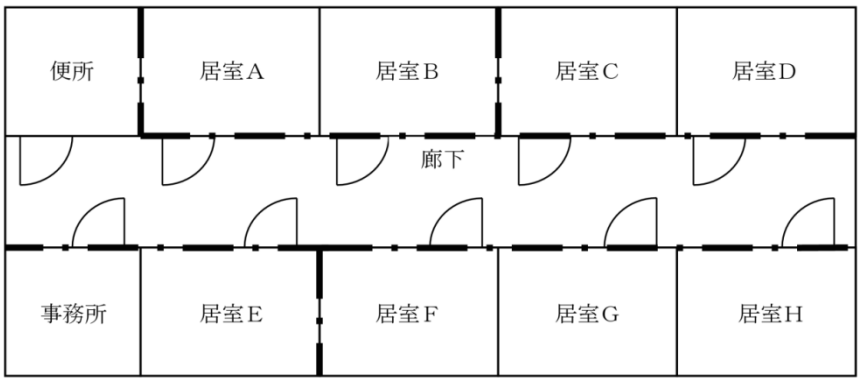
ａ　常時閉鎖式

ｂ　煙感知器連動閉鎖式（居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路に設けるものは、くぐり戸付きとすること。）

※　直接外気に開放された廊下、階段その他の通路に面する出入口以外の開口部（窓など）で、一の区画ごとに面積の合計が 4 ㎡以内であるものは、その区画が２方向避難できるものに限り、防火設備（防火シャッター以外）とすることができる。

(ｵ)　区画された部分すべての床の面積が 200 ㎡以下であること。

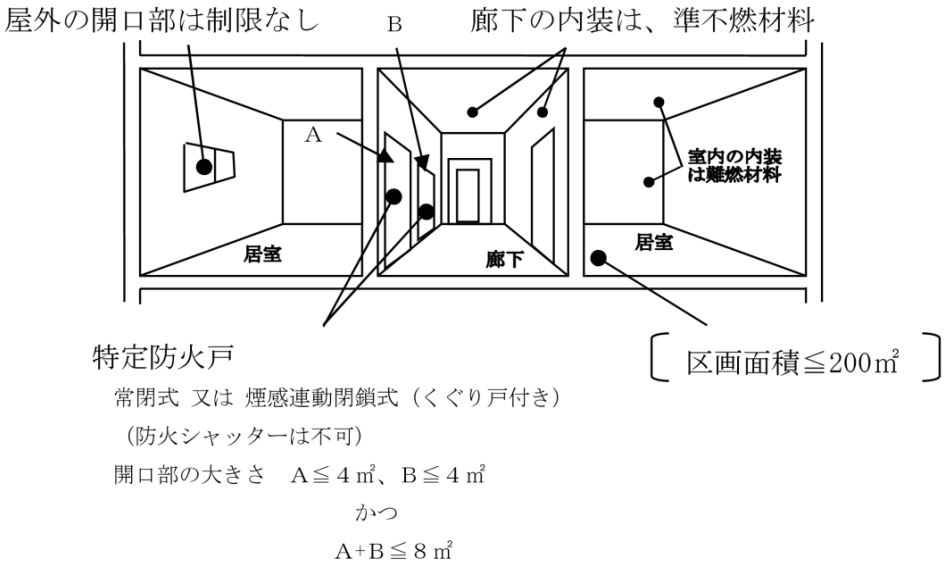
＜区画の要件＞



区画 1：居室Ａ＋居室Ｂ＝200 ㎡以下　　区画 2：居室Ｃ＋居室Ｄ＝200 ㎡以下
区画 3：居室Ｆ＋居室Ｇ＋居室Ｈ＝200 ㎡以下　　区画 4：事務所＋居室Ｅ＝200 ㎡以下
区画 5：便所＋廊下＝200 ㎡以下

第 7－4 図

＜区画例＞



第 7－5 図

(4)　省令第 12 条の 2 第 2 項第 1 号による区画

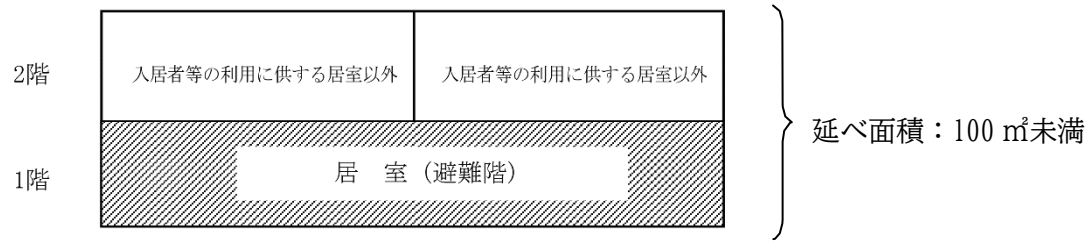
ア　適用可能な防火対象物

政令別表第 1(6)項イ(1)及び(2)並びにロに掲げる防火対象物のうち、入居者等の利用に供する居室が避難階のみに存するもので、延べ面積が 100 ㎡未満のもの（(2)-に より区画されたものを除く。）（第 7－6 図参照）

イ　区画部分の構造要件

内装の仕上げは、地上に通ずる主たる廊下その他の通路にあっては準不燃材料、その他の部分にあっては難燃材料であること。（第 7－7 図参照）

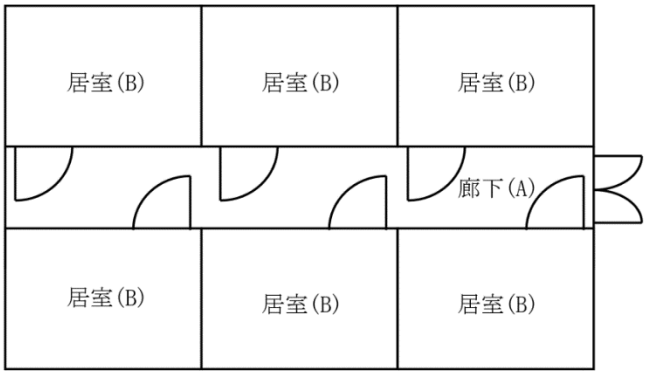
＜適用可能な防火対象物の例＞



※入居者等の利用に供する居室以外とは、事務室、会議室及び宿直室等その他これらに類する室をいう。

第 7－6 図

＜区画の要件＞



～内装制限～
地上に通ずる主たる廊下・通路（A）：準不燃材料
上記以外の部分（B）：難燃材料

第 7－7 図

(5)　第 12 条の 2 第 2 項第 2 号による区画

ア　適用可能な防火対象物

前(4).アによる

イ　区画部分の構造要件（第 7－8 図参照）

居室を壁、柱、床及び天井（天井のない場合にあっては、屋根）で区画(※1)し、出入口に戸（常時閉鎖式に限る。）を設けたもので、次の(ｱ)～(ｵ)に適合するもののうち、「ウ　入居者等の避難に要する時間等の算定方法等」により、入居者等の避難に要する時間として消防庁長官が定める方法により算定した時間が、火災発生時に確保すべき避難時間として消防庁長官が定める時間を超えないものであること。

(ｱ)　省令第 23 条第 4 項第 1 号二に掲げる場所を除き、自動火災報知設備の感知器は、煙感知器であること。

(ｲ)　入居者等の利用に供する居室に、火災発生時に当該施設の関係者が屋内及び屋外から容易に開放することができる開口部(※2)を設けたものであること。

(ｳ)　前(ｲ)の開口部は、道又は道に通ずる幅員 1m以上の通路その他の空地に面したものであること。

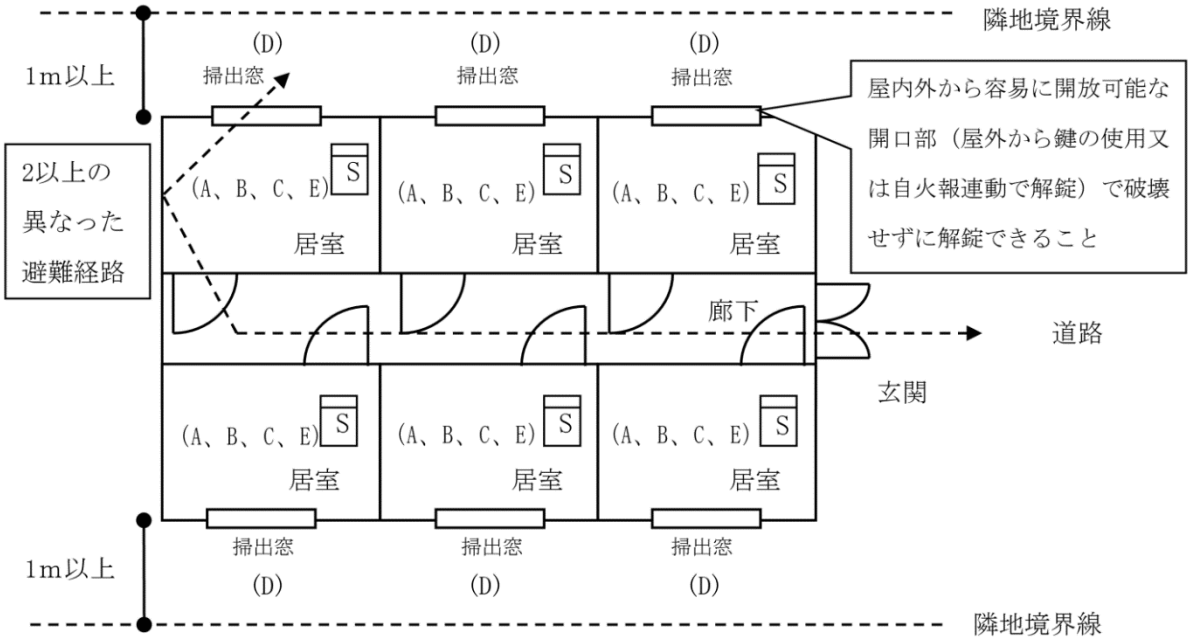
(ｴ)　(ｲ)の開口部は、その幅、高さ及び下端の床面からの高さその他の形状が、入居者等が内部から容易に避難することを妨げるものでないもの(※3)であること。

(ｵ)　入居者等の利用に供する居室から 2 以上異なった避難経路(※4)を確保していること。

なお、2 以上の異なった避難経路については、各居室がそれぞれ火災室となった場合を想定し、「特定共同住宅等の構造類型を定める件」（平成 17 年消防庁告示第 3 号）第３．２を準用すること。

（※1） ふすま、障子、カーテン又はパーティション等による区画は認められない。
（※2） 屋内から直接地上へ通ずる窓、扉その他の開口部で、屋外からの鍵の使用や自動火災報知設備との連動により解錠するもの等で、破壊せずに解錠できるものをいう。
（※3） いわゆる「掃き出し窓」を想定し、その幅、高さ及び下端の床面からの高さが、当該入居者等の避難に際して器具を使用する場合を勘案し、避難、救出が容易である大きさ、構造の開口部をいう。
（※4） 防火対象物の廊下や玄関、勝手口を経て屋外へ到達することができる経路と(ｲ)により設けられた開口部を介して屋外へ到達することができる経路をいう。

＜区画の要件＞



A：居室を壁、柱、床及び天井で区画
B：出入口には戸（常時閉鎖式に限る。）を設置 C：自動火災報知設備の感知器は煙感知器を設置
D：居室は火災発生時に関係者が屋内外から容易に開放できる開口部を設置し、開口部は道又は道に通ずる幅員 1m以上の通路その他空地に面しており、幅、高さ及び下端の床面からの 高さその他の形状は、入居者が内部から容易に避難することを妨げないもの
E：居室から 2 以上の異なった避難経路を確保

第 7－8 図

ウ　入居者等の避難に要する時間の算定方法等（「入居者等の避難に要する時間の算定方法を定める件」（平成 26 年消防庁告示第 4 号））（第 7－9 図参照）

(ｱ)　入居者等の避難に要する時間の算定方法

次に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる時間を合算した時間とする。なお、施設開設前等で入居者等が未定の場合は、入居者全員を介助用具が必要な入居者等として扱うこと。

ａ　入居者等が避難を開始するまでに要する時間

施設の延べ面積（単位　㎡）の平方根を 30 で除して得た値（単位　分）

ｂ　入居者等が屋外までの避難を終了するまでに要する時間

次の(a)～(c)までに掲げる区分に応じ、当該区分に掲げる時間を合算した時間

(a)　入居者等の存する各居室に介助者が至るのに要する時間

各居室から避難経路上の移動距離を次のい～はに掲げる介助者の移動速度で除して得た時間を合算した時間

い　介助者の移動速度（階段上り）　分速 54m

ろ　介助者の移動速度（階段下り）　分速 72m

は　介助者の移動速度（階段以外における移動）　分速 120m

(b)　介助用具が必要な入居者等がそれぞれ乗り換え等の準備に要する時間

介助用具等が必要な入居者等の数（2 に満たない場合は 2 とする。）に 0.5 を乗じて得た時間（単位　分）を合算した時間

(c)　入居者等を屋外まで介助して避難させるのに要する時間

各居室から避難経路上の移動距離を介助された入居者等の移動速度（分速 30m）で除して得た時間を合算した時間

(ｲ)　火災発生時に確保すべき避難時間の基準

火災発生時に確保すべき避難時間は、次の各号に掲げる条件に応じ、当該各号に掲げる時間とする。

ａ　内装の仕上げを難燃材料でしたもの　　4 分

ｂ　次の式に当てはまるもの　　4 分

居室の床面積×（床面から天井までの高さ－1.8m）≧200 ㎥

ｃ　ａ及び前ｂのいずれにも該当するもの　　5 分

ｄ　ａ又はｂのいずれにも該当しないもの　　3 分

(ｳ)　その他必要事項

ａ　入居者等の利用に供する居室から 2 以上の異なった避難経路については、各居室がそれぞれ火災室となった場合を想定するもの。

ｂ　算定上の介助者は 1 人として、施設内の全入居者等が避難に要する時間を算定するものであり、実際の職員数とは異なるものであっても差し支えない。

ｃ　介助者の移動距離については、居室内の最遠部分を起点とし、起点からの経路にあっては最短経路とすること。また、入居者等を屋外まで介助して避難させた後、他の入居者等の居室へ至る経路のうち、屋外を移動する距離についても含むもの。

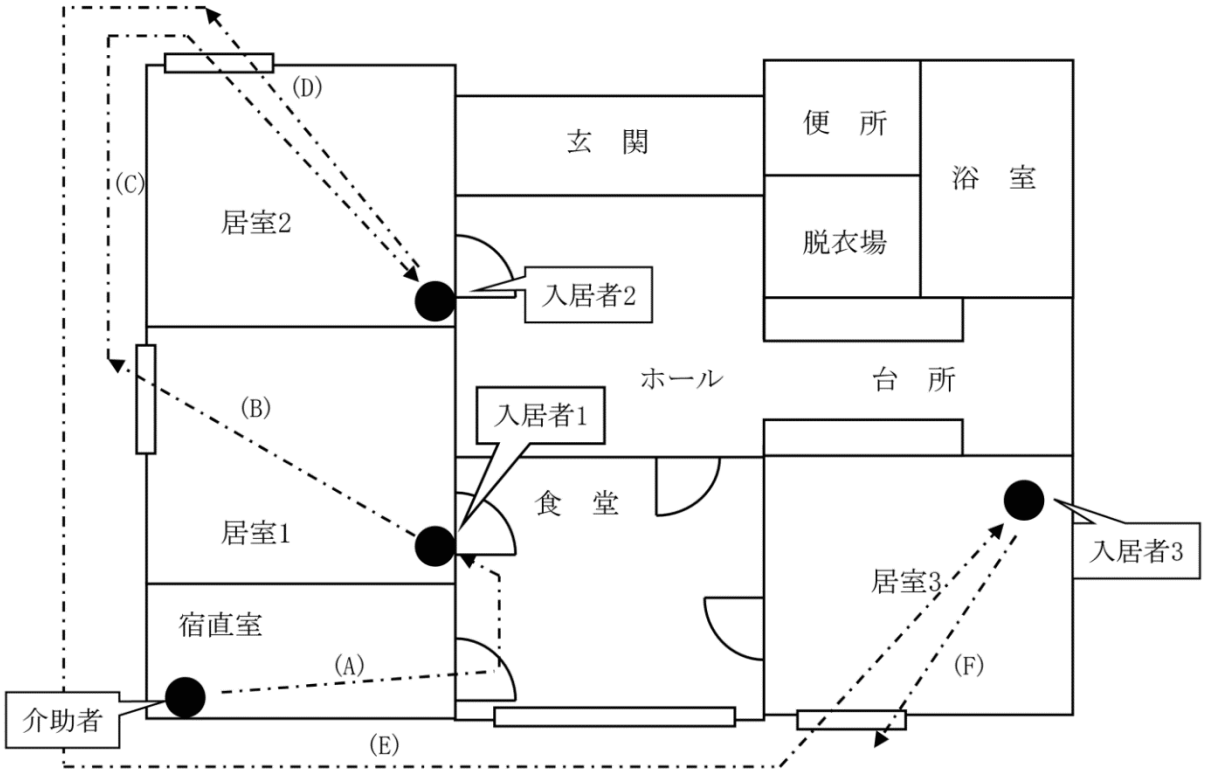
ｄ　介助用具とは、車いすその他の避難の際にベッド等から移乗を要する用具をいう。

ｅ　居室から入居者等を介助して避難する移動距離については、避難経路となる当該居室の出入口又は開口部から最遠の部分を起点とし、起点からの経路にあっては最短経路とすること。

ｆ　(ｱ)及び(ｲ)により算定する時間は、設計図書や事業計画等により算出するものであり、実地にて計測することを求めるものではない。

＜避難時間算定方法＞

・平屋建て延べ面積 81 ㎡ ・居室 1～3 に介助用具等が必要な入居者等が各 1 名入居 ・介助者は 1 名



1　避難を開始するまでに要する時間

$\sqrt{81}$÷30＝0.3 分

2　入居者等が屋外までの避難を終了するまでの時間

(1)　入居者 1

ア　介助者が入居者 1 に接触するまでの移動距離(A)は 6m　6÷120＝0.05 分

イ　乗り換え等の準備時間　0.5 分

ウ　入居者等を屋外まで介助する距離(B)は 5m　5÷30＝0.17 分

(2)　入居者 2

ア　移動距離(C)は 9m　9÷120＝0.08 分

イ　乗り換え等の準備時間　0.5 分

ウ　移動距離(D)は 3m　3÷30＝0.1 分

(3)　入居者 3

ア　移動距離(E)は 21m　21÷120＝0.18 分

イ 乗り換え等の準備時間　0.5 分

ウ 移動距離(F)は 2m　2÷30＝0.07 分

3　入居者等の避難に要する時間

0.3＋0.05＋0.5＋0.17＋0.08＋0.5＋0.1＋0.18＋0.5＋0.07＝2.45 分（2 分 27 秒）

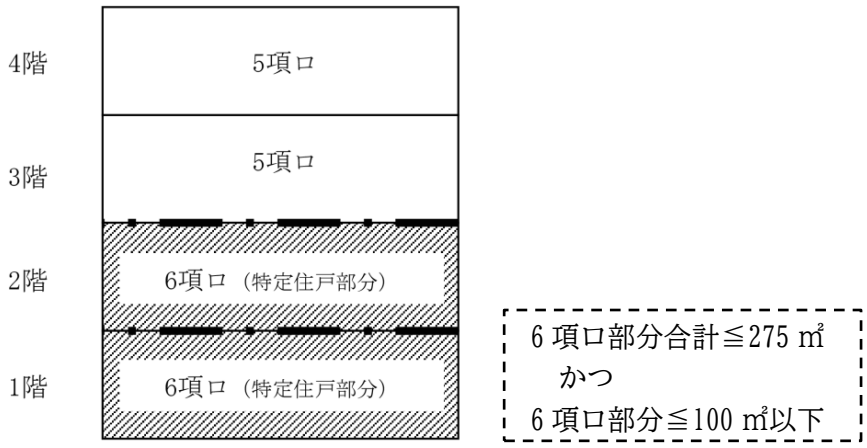
第 7－9 図

(6)　省令第 12 条の 2 第 3 項による区画

ア　適用可能な防火対象物の部分（第 7－10 図参照）

政令別表第 1 (16)項イに掲げる防火対象物（同表(5)項ロ及び(6)項ロに掲げる防火対象物の用途以外の用途に供される部分が存しないものに限る。）の部分で同表(6)項ロに掲げる防火対象物の用途に供される部分のうち、延べ面積 275 ㎡未満のもの（以下「特定住戸部分」という。）（(2)により区画されている部分があるものを除く。）

＜適用可能な防火対象物の例＞



―・―・―：12 条の 2 区画ライン

第 7－10 図

イ　区画部分の構造要件（第 7－11 図参照）

(ｱ)　特定住戸部分の各住戸を準耐火構造の壁及び床で区画したものであること。

(ｲ)　特定住戸部分の各住戸の主たる出入口が、直接外気に開放され、かつ、当該部分における火災時に生ずる煙を有効に排出することができる廊下に面していること。

なお、「直接外気に開放され、かつ、火災時に生ずる煙を有効に排出することができる廊下」とは、「特定共同住宅等の構造類型を定める件」（平成 17 年消防庁告示第 3 号）第 4.2.(4)に定める廊下等をいうものである。

(ｳ)　前(ｲ)の主たる出入口は、(2).イ.(ｴ)によること。

(ｴ)　内装の仕上げは、(ｲ)の廊下に通ずる通路にあっては準不燃材料、その他の部分にあっては難燃材料であること。

(ｵ)　(ｲ)の廊下に通ずる通路を次のａ及びｂに定めるところにより設けたものであること。

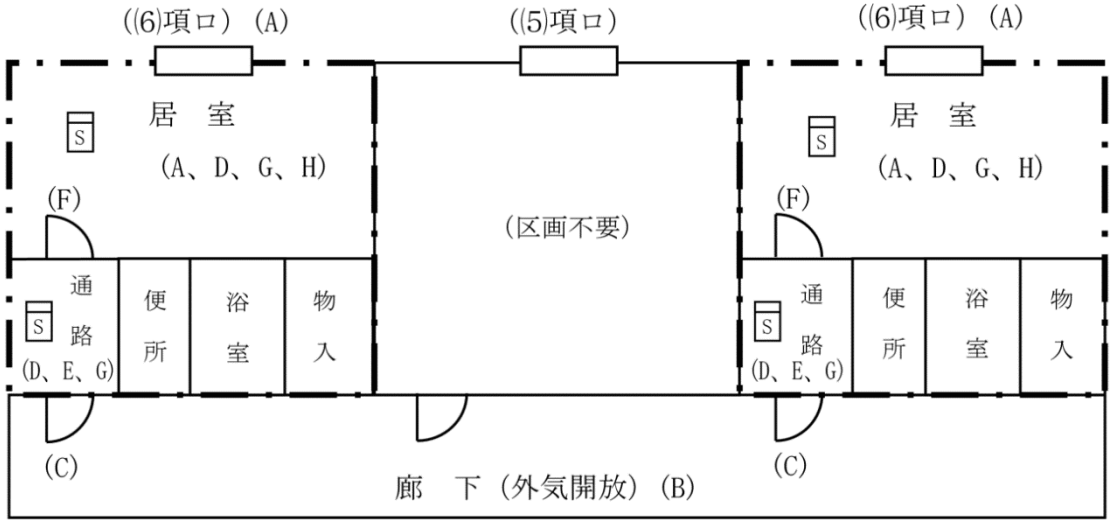
ａ　居室から(ｲ)の廊下に通ずる通路が、当該居室以外の居室を通過しないものであること。

ｂ　居室の開口部のうち(ｲ)の廊下に通ずる通路に面するものは、常時閉鎖式の戸(不燃材料で造られたものに限る。)を設けたものであること。

(ｶ)　居室及び通路に煙感知器を設けたものであること。

(ｷ)　特定住戸部分の各住戸の床の面積が 100 ㎡以下であること。

＜区画の要件



外気に面する部分の面積＞当該階の見付面積 1/3(B)

━・━・━　：12 条の 2 区画ライン(準耐火構造)

A：各住戸は準耐火構造の壁、床で区画(※(5)項ロは区画不要)
B：廊下は外気開放(外気に面する部分の面積＞当該階の見付面積 1/3)
C：常時閉鎖式の防火戸
D：内装の仕上げは廊下に通ずる通路を準不燃材料、その他の部分を難燃材料
E：居室から廊下に通ずる通路が当該居室以外の居室を通過しない
F：居室の開口部で廊下に通ずる通路に面するものは常時閉鎖式の戸(不燃材料)を設置
G：居室及び通路に煙感知器を設置
H：6 項ロの用途に供する各住戸面積が 100 ㎡以下

第 7－11 図

２　省令第 13 条区画

省令第 13 条区画とは、政令第 12 条第 1 項(第 1 号及び第 9 号を除く。)により、スプリンクラー設備を設置しなければならない防火対象物及びその部分の設置基準を定めた条文のうち、「総務省令で定める部分を除く。」又は「総務省令で定める部分」として、設置対象からの除外又は設置義務面積に算入しないこととする省令第 13 条の規定による区画（以下「代替区画」という。）をいう。

(1)　共通事項（区画の構造等）

ア　区画する壁に乾式壁を使用する場合にあっては、「５　区画に乾式壁を使用する場合の取扱い」によること。

イ　区画する壁及び床を貫通するダクト等には、区画貫通部に FD（(4)による代替区画の場合は SFD（煙感知器連動防火ダンパー））を設け、開口部の面積に含めること。

ウ　区画する壁及び床を貫通する火気設備の排気筒には、第７－2 表の区分に応じた施工方法によるラッキング処理を施し、開口部の面積に含めること。

エ　区画する壁及び床を貫通する給水管、配電管その他の管の構造等は、「６　省令第 13 条区画等を貫通する配管及び貫通部の取扱い」によること

第７－2 表　ラッキングの施工方法（Rw はロックウールを表す）

排気筒の種類	排気筒の材質	施工方法	
		A	B
		(2)による代替区画(2 階以下)	(2)による代替区画(3 階以上) (3)及び(4)による代替区画
一重式排気筒	ステンレス板	Rw20 ﾐﾘ ＋ 鋼板 0.6 ﾐﾘ Rw30 ﾐﾘ ＋ 鋼板 0.3 ﾐﾘ	Rw30 ﾐﾘ ＋ 鋼板 1.3 ﾐﾘ Rw40 ﾐﾘ ＋ 鋼板 1.0 ﾐﾘ Rw50 ﾐﾘ ＋ 鋼板 0.7 ﾐﾘ Rw60 ﾐﾘ ＋ 鋼板 0.4 ﾐﾘ
給排気筒	ステンレス板	Rw20 ﾐﾘ ＋ 鋼板 0.4 ﾐﾘ	Rw30 ﾐﾘ ＋ 鋼板 1.1 ﾐﾘ Rw40 ﾐﾘ ＋ 鋼板 0.8 ﾐﾘ Rw50 ﾐﾘ ＋ 鋼板 0.5 ﾐﾘ

(2)　省令第 13 条第 1 項第 1 号に定める代替区画

11 階建以上の政令別表第 1(16)項イに掲げる防火対象物のうち、同表(5)項ロ並びに(6)項ロ及びハに掲げる防火対象物の用途以外の用途に供される部分が存しないもので、10 階以下の階のスプリンクラーヘッドが免除される代替区画をいい、次により取り扱うものとする。

ア　代替区画の要件（第７－3 表参照）

(ｱ)　(6)項ロ及びハについては、有料老人ホーム、福祉ホーム、老人福祉法第 5 条の 2 第 6 項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 17 項に規定する共同生活援助を行う施設に限る。((3)において同じ。)

(ｲ)　地階、無窓階でも適用できるが 10 階以下の階であること。((3)において同じ。)

(ｳ)　(6)項ロ及びハ部分は次によること。

ａ　居室は準耐火構造の壁及び床で区画されていること。(3 階以上の階に存する場合は耐火構造。)

ｂ　内装の仕上げは、地上に通ずる主たる廊下その他の通路にあっては準不燃材料、その他の部分にあっては難燃材料であること。

ｃ　区画する壁及び床の開口部の面積は 1 か所 4 ㎡以下で合計 8 ㎡以下であること。

ｄ　前ｃの開口部には、防火戸(廊下と階段とを区画する部分以外の開口部は防火シャッターを除く。3 階以上の階に存する場合は特定防火戸)で、次のいずれかによるものが設けられていること。

(a)　常時閉鎖式

(b)　煙感知器連動閉鎖式（居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路に設けるものは、くぐり戸付きとすること。）

※　直接外気に開放された廊下、階段その他の通路に面する出入口以外の開口部（窓など）で、一の代替区画ごとに面積の合計が 4 ㎡以内であるものは、その代替区画が２方向避難できるものに限り、防火設備（防火シャッター以外）とすることができる。

ｅ　区画ごとの床面積が、全て 100 ㎡以下であること。

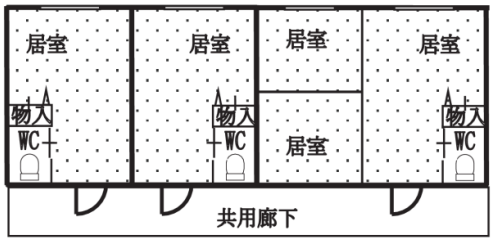
第 7－3 表

	居室部分		廊下・通路部分
内　装	・難燃材料		・準不燃材料
開口部 制　限	・1 か所 4 ㎡以下 ・合計 8 ㎡以下 ・防火シャッター使用不可 ・防火戸(3 階以上の階に存する場合、特定防火戸) (常閉式又は煙感連動閉鎖式)		・制限なし ・防火シャッター使用可 ・※
面積制限 及び 区画構造	・区画は、居室を準耐火構造(3 階以上の階に存する場合、耐火構造) ・区画された部分は、それぞれ床面積 100 ㎡以下		・制限なし

イ　代替区画の扱い（第 7－12 図参照）

(ｱ)　個人の住居スペース内のトイレ、洗面所及び物入れ等は、一体として一の居室と捉えて差し支えないこと。

(ｲ)　一の住居スペースに複数の居室を含むものであっても、共同住宅などでいうところの住戸を一の居室として捉えて差し支えないこと。



運用上、省令第 13 条第 1 項区画として差し支えない区画線

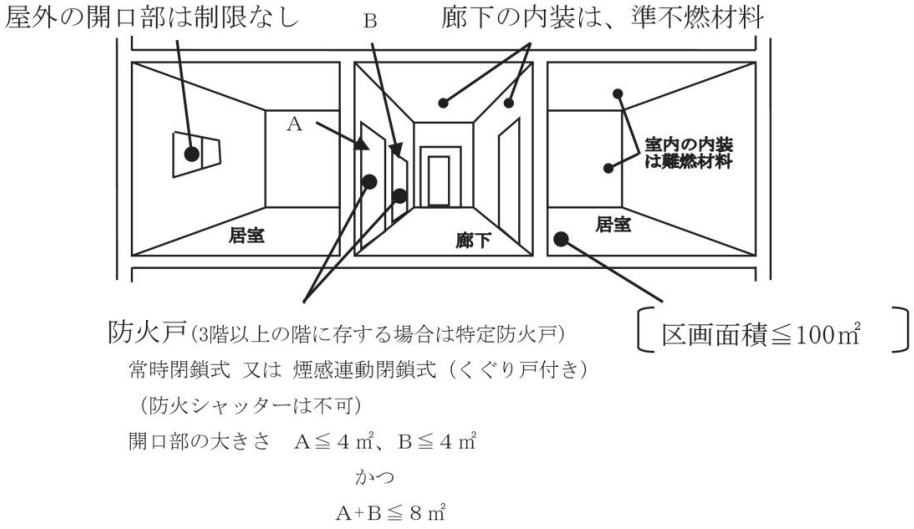
居室部分

第 7－12 図

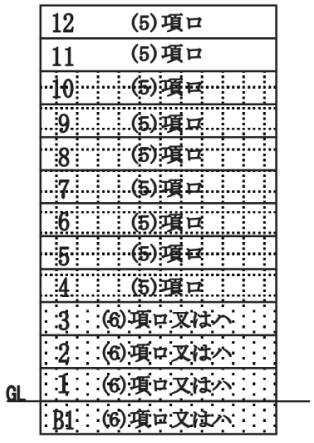
ウ　代替区画例

第 7－13 図参照

＜区画例＞



第 7－13 図



代替区画部分

代替区画なし、かつ 、スプリンクラー未設置部分

スプリンクラー設置部分

※　代替区画部分は、(6)項ロ及びハの全ての居室を区画

(3)　省令第 13 条第 1 項第 1 号の 2 に定める代替区画

11 階建て以上の政令別表第 1 (5)項ロの用途に供される部分が存する同表(16)項イの防火対象物のうち、同表(5)項イ並びに(6)項ロ及びハ（前(2).ア.（ｱ)参照）の用途に供される部分（以下「住戸利用施設」という。）が存するもので、一定の区画を設けた場合に特定階を除く 10 階以下の階のスプリンクラーヘッドが免除される代替区画をいい、次により取り扱うものとする。

※　特定階とは、次の階に該当するものをいう。

・住戸利用施設の床面積の合計が 3,000 ㎡以上となる防火対象物で、住戸利用施設が存する階

・住戸利用施設が 1,000 ㎡以上存する地階・無窓階

・住戸利用施設が 1,500 ㎡以上存する４階以上 10 階以下の階

ア　代替区画の要件（第７－4 表参照）

(ｱ)　居室（(5)項ロの用途に供される部分を含む。）は、耐火構造の壁及び床で区画されていること。

(ｲ)　内装の仕上げは、地上に通ずる主たる廊下その他の通路にあっては準不燃材料、その他の部分にあっては難燃材料でしたものであること。

(ｳ)　区画する壁及び床の開口部の面積は、1 か所 4 ㎡以下で合計 8 ㎡以下であること。

(ｴ)　前(ｳ)の開口部には、特定防火戸（廊下と階段とを区画する部分以外の開口部にあっては、防火シャッターを除く。）で次のいずれかによるものが設けられていること。

ａ　常時閉鎖式

ｂ　煙感知器連動閉鎖式（居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路に設けるものは、くぐり戸付きとすること。）

※　直接外気に開放された廊下、階段その他の通路に面する出入口以外の開口部（窓など）で、一の代替区画ごとに面積の合計が 4 ㎡以内であるものは、その代替区画が２方向避難できるものに限り、防火設備（防火シャッター以外）とすることができる。

(ｵ)　住戸利用施設の各独立部分の床面積が、いずれも 100 ㎡以下であること。

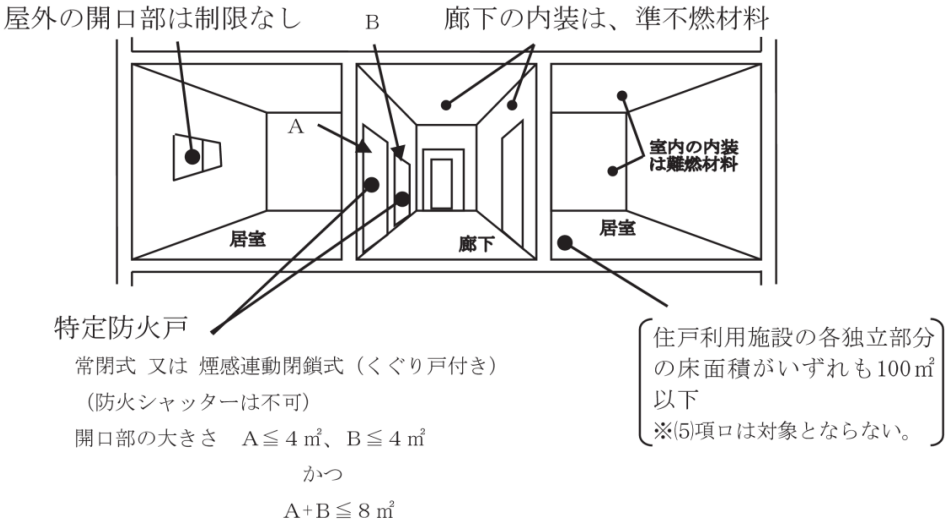
第７－4 表

	居室部分	廊下・通路部分
内 装	・難燃材料	・準不燃材料
開口部 制 限	・1 か所 4 ㎡以下 ・合計 8 ㎡以下 ・防火シャッター使用不可 ・特定防火戸(常閉式又は煙感連動閉鎖式)	・制限なし ・防火シャッター使用可
面積制限 及び 区画構造	・区画は、居室を耐火構造 ・住戸利用施設の各独立部分の床面積がいずれも 100 ㎡以下	・制限なし

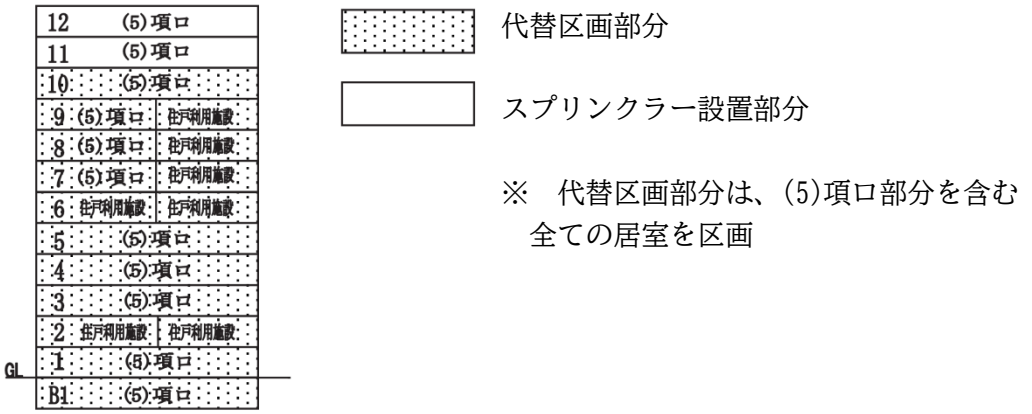
イ　代替区画例

第 7－14 図参照

＜区画例＞



第 7－14 図



(4)　省令第 13 条第 2 項に定める代替区画

スプリンクラー設備の設置の要否にあたっての面積算定から除外される区画、及び設置対象から除外する区画部分をいい、次により取り扱うものとする。

ア　代替区画の要件（第 7－5 表参照）

(ｱ)　共通事項

ａ　主要構造部を耐火構造とした防火対象物であること。

ｂ　防火対象物には政令別表第 1 (2)項、(4)項、(5)項ロの部分がないこと。

ｃ　地階、無窓階以外の部分であること。

ｄ　耐火構造の壁及び床で区画されていること。

(ｲ)　廊下以外の部分は次によること。

ａ　内装の仕上げは、難燃材料であること。

ｂ　区画する壁及び床の開口部の面積は、１か所 4 ㎡以下で合計 8 ㎡以下であること。

c　前ｂの開口部は、特定防火戸(廊下と階段とを区画する部分以外の開口部は防火シャッターを除く。))で、次のいずれかによるものが設けられていること。

（ａ） 常時閉鎖式

（ｂ） 煙感知器連動閉鎖式（居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路に設けるものは、くぐり戸付きとすること。）

※　直接外気に開放された廊下、階段その他の通路に面する出入口以外の開口部(窓など)で一の代替区画ごとに面積の合計が 4 ㎡以内であるものは、その代替区画が 2 方向避難できるものに限り、防火設備（防火シャッター以外）とすることができる。

d　区画ごとの床面積が、10 階以下の階は 200 ㎡以下、11 階以上の階は 100 ㎡以下であること。

(ｶ)　廊下部分は次によること。

a　内装の仕上げは、準不燃材料であること。

b　区画する開口部には、特定防火戸で、次のいずれかによるものが設けられていること。

（ａ） 常時閉鎖式

（ｂ） 煙感知器連動閉鎖式（居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路に設けるものは、くぐり戸付きとすること。）

※　廊下と階段を区画する開口部には、防火シャッターを使用することができる。

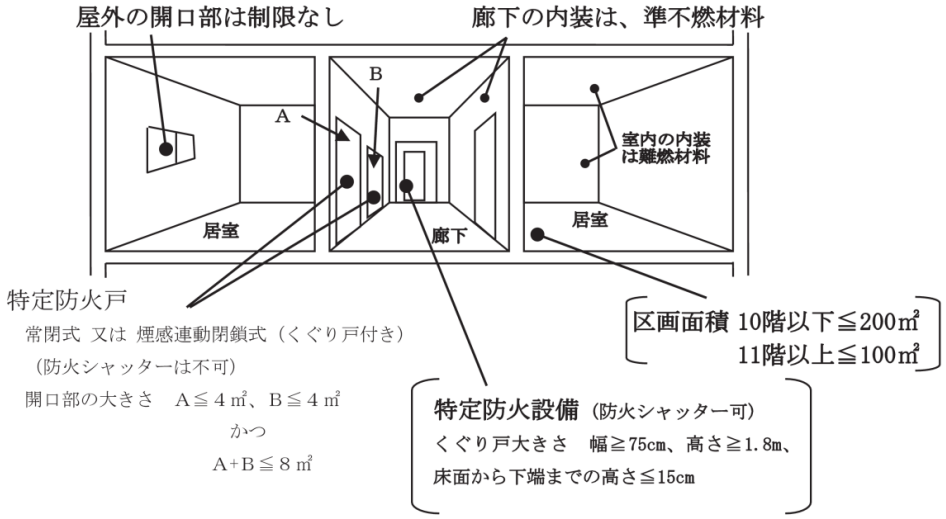
※　直接外気に開放された廊下、階段その他の通路に面する出入口以外の開口部(窓など)で一の代替区画ごとに面積の合計が 4 ㎡以内であるものは、その代替区画が 2 方向避難できるものに限り、防火設備（防火シャッター以外）とすることができる。

第 7－5 表

	廊下以外の部分	廊下部分
内　装	・難燃材料	・準不燃材料
開口部制限	・ 1 か所 4 ㎡以下 ・合計 8 ㎡以下 ・防火シャッター使用不可	・制限なし ・防火シャッター使用可
	・特定防火戸(常閉式又は煙感連動閉鎖式)	
面積制限	・10 階以下の階は 200 ㎡以下 ・11 階以上の階は 100 ㎡以下	制限なし

イ　代替区画例

第７－15 図参照



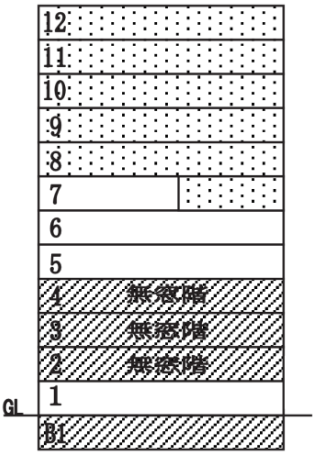
第７－15 図

ウ　政令第 12 条第 1 項第 3 号、第 4 号及び第 10 号から第 12 号までにおける代替区画の扱い

（ｱ）　政令第 12 条第 1 項第 3 号における代替区画の扱い

[条文]

別表第 1(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項、(9)項イ及び(16)項イに掲げる防火対象物で、地階を除く階数が 11 以上のもの（総務省令で定める部分を除く。）



代替区画部分

スプリンクラー設置部分

代替区画不可部分かつ
スプリンクラー設置部分

※　代替区画した階(地階及び無窓階以外)、部分は設置免除、その他の階、部分は設置となる。

※　防火対象物に(2)項及び(4)項が含まれている場合は代替区画は適用できない。

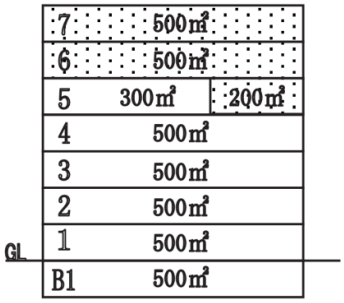
（ｲ）　政令第 12 条第 1 項第 4 号における代替区画の扱い

[条文]

別表第 1(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項及び(9)項イに掲げる防火対象物（前号に掲げるものを除く。）のうち、平屋建以外の防火対象物で、総務省令で定める部分以外の部分の床面積の合計が、同表(4)項に掲げる防火対象物及び同表(6)項イに掲げる防火対象物のうち病院にあっては 3,000 ㎡以上、その他の防火対象物にあっては 6,000 ㎡以上のもの

ａ　設置対象外となる場合

（例）病院　延べ 4,000 ㎡（延べ 3,000 ㎡で義務設置）



代替区画部分

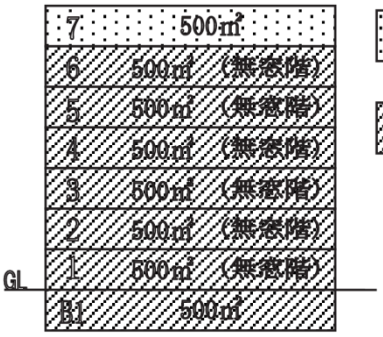
※　代替区画面積が 1,200 ㎡であり代替区画を除く面積が 2,800 ㎡である。設置基準面積の 3,000 ㎡未満であることから設置対象外となる。

注

・　(2)項及び(4)項の対象物は、面積不算入となる区画はできないことから、延べ面積により設置の要否を判断する。

ｂ　設置対象となる場合

（例）病院延べ 4,000 ㎡（延べ 3,000 ㎡で義務設置）



代替区画部分

代替区画不可部分かつ
スプリンクラー設置部分

※　代替区画面積が 500 ㎡であり代替区画を除く面積が、3,500 ㎡であるので地下 1 階から地上 6 階までは設置対象となる。

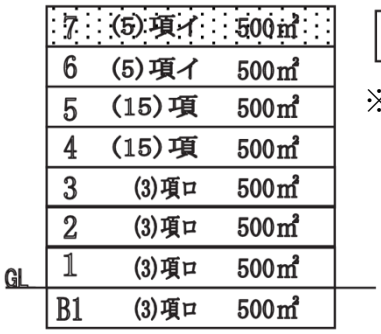
※　代替区画部分は省令第 13 条第 3 項第 11 号により設置対象外となる。

(ｳ)　政令第 12 条第 1 項第 10 号における代替区画の扱い

[条文]

別表第 1 (16)項イに掲げる防火対象物（第 3 号に掲げるものを除く。）で、同表(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分（総務省令で定める部分を除く。）の床面積の合計が 3,000 ㎡以上のものの階のうち、当該部分が存する階

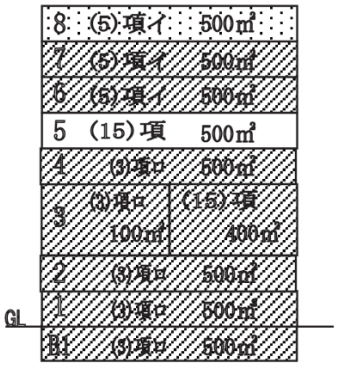
ａ　設置対象外となる場合



代替区画部分

※　(3)項ロ及び(5)項イの面積の合計が 3,000 ㎡以上であるが、(5)項イの部分 500 ㎡を代替区画したことにより、代替区画を除く(3)項ロ及び(5)項イの面積の合計が 2,500 ㎡であり、設置基準面積の 3,000 ㎡未満であることから設置対象外となる。

b　設置対象となる場合



代替区画部分

スプリンクラー設置階

※　(5)項イ 500 ㎡を代替区画したが代替区画を除く(3)項ロ及び(5)項イの面積の合計が、3,100 ㎡であることから、これらの用途の存する地下 1 階から 4 階及び 6、7 階は設置対象となる。

(ｴ)　政令第 12 条第 1 項第 11 号における代替区画の扱い

[条文]

前各号に掲げる防火対象物又はその部分以外の別表第 1 に掲げる防火対象物の地階、無窓階又は 4 階以上 10 階以下の階（総務省令で定める部分を除く。）で、次に掲げるもの。

・　別表第一(1)項、(3)項、(5)項イ、(6)項及び(9)項イに掲げる防火対象物の階で、その床面積が、地階又は無窓階にあっては 1,000 ㎡以上、4 階以上 10 階以下の階にあっては 1,500 ㎡以上のもの

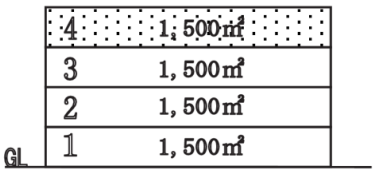
・　別表第一(2)項及び(4)項に掲げる防火対象物の階で、その床面積が 1,000 ㎡以上のもの

・　別表第 一(16)項イに掲げる防火対象物の階のうち 、同表(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存する階で、当該部分の床面積が、地階又は無窓階にあっては 1,000 ㎡以上、4 階以上 10 階以下の階にあっては 1,500 ㎡（同表(2)項又は(4)項に掲げる防火対象物の用途に供される部分が存する階にあっては 1,000 ㎡）以上のもの

a　(1)項、(3)項、(5)項イ、(6)項、(9)項イの対象物の場合

(a)　設置対象外となる場合

(例)　(5)項イ　延べ 6,000 ㎡

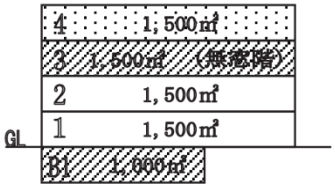


代替区画部分

※　1,500 ㎡以上の 4 階を代替区画したことにより設置対象外となる。

(b)　設置対象となる場合

(例)　(5)項イ　延べ 7,000 ㎡



代替区画部分

代替区画不可部分かつスプリンクラー設置階

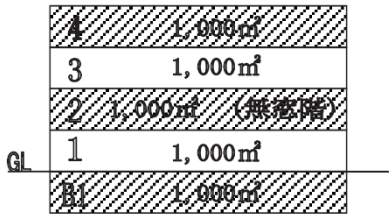
※　1,500 ㎡以上の 4 階を代替区画したが地階、無窓階が各 1,000 ㎡以上あるので、地下 1 階と 3 階が設置対象となる。

注

(a)、(b)いずれも設置対象となる 1,500 ㎡以上の 4 階を代替区画したことにより 4 階が設置対象外になるとともに、政令第 12 条第 1 項第 4 号に定める(5)項イ 6,000 ㎡以上に係る代替区画も兼ねることとなり延べ面積に対する設置義務も対象外となったが、(b)の地階、無窓階の 1,000 ㎡以上に対しては設置対象外とならない。

b　(2)項、(4)項の対象物の場合

（例）(2)項ロ(パチンコ店)



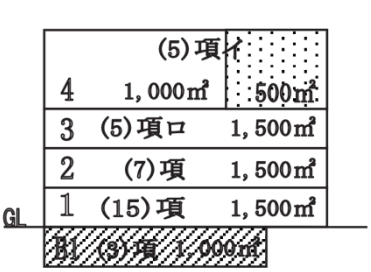
スプリンクラー設置階

※　(2)項は代替区画が適用とならないので、1,000㎡以上の地下１階、無窓階の２階、４階が設置対象となる。

注

(4)項についても代替区画は適用とならないので、(4)項の場合は、延べ面積 3,000㎡以上で、防火対象物全体に設置が必要となる。

c　(16)項イの対象物の場合



代替区画部分

スプリンクラー設置階

※　４階(5)項イは代替区画したことにより代替区画以外の面積が1,000㎡となり、設置基準面積の1,500㎡未満であることから設置対象外となり、1,000㎡以上の地下１階(3)項のみは設置対象となる。

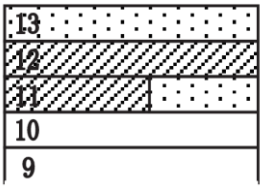
注

(16)項イの場合、この基準によるほか、政令第 12 条第 1 項第 10 号により(1)項から(4)項、(5)項イ、(6)項又は(9)項イの用途に供される部分の床面積の合計が3,000㎡以上で設置対象となる。（前(ｳ).a 及び b 参照）

(ｵ)　政令第 12 条第 1 項第 12 号における代替区画の扱い

[条文]

前各号に掲げる防火対象物又はその部分以外の別表第 1 に掲げる防火対象物の 11 階以上の階（総務省令で定める部分を除く。）



代替区画部分

スプリンクラー設置部分

※11 階以上の代替区画以外の部分は設置対象となる。

注

(5)項ロは、代替区画の適用とならないので、11 階以上の階の設置は免れない。

(5)　省令第 13 条第 3 項第 11 号に定める代替区画

政令第 12 条第 2 項第 1 号の総務省令で定める部分の規定からスプリンクラーヘッドの設置が免除されている代替区画部分

ア　代替区画の要件

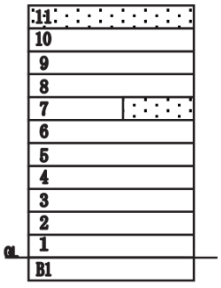
前４.アの代替区画の要件を準用すること。なお、前４.ア.(ｱ).ｂについては、政令別表第 1(2)項、(4)項も適用できるので留意すること。

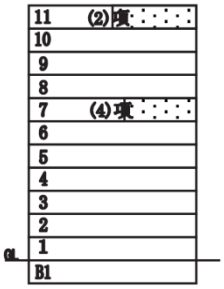
また、11 階建て以上の(16)項イの防火対象物のうち、10 階以下の階で(1)項から(6)項まで、又は(9)項イの用途が存しない場合には、前４.ア.(ｲ).ｅの区画ごとの床面積は、200㎡とあるものは 400㎡と読替えるものとする。

イ　政令第 12 条第 2 項第 1 号における代替区画の扱い

(ｱ)　階数による規制の場合

＜(2)項又は(4)項の対象物＞　＜　(16)項イの対象物の(2)項又は(4)項部分　＞　代替区画

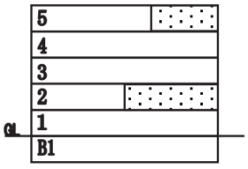




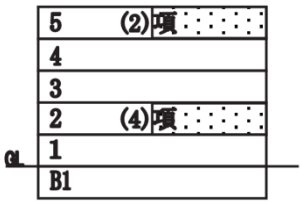
※　11 階以上なので建物全体に設置対象となるが代替区画の部分はヘッドが不要となる。

(ｲ)　面積による規制の場合

＜(2)項又は(4)項の対象物＞　＜　(16)項イの対象物の(2)項又は(4)項部分　＞　代替区画



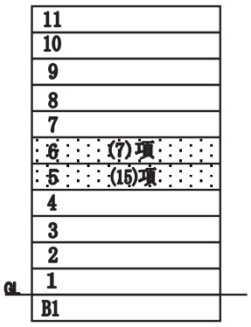
・(2)項延べ 6,000 ㎡以上
・(4)項延べ 3,000 ㎡以上



・(16)項イで特定用途部分((1)項～(4)項、(5)項イ、(6)項、(9)項イ)の面積の合計 3,000 ㎡以上

※　面積算定により設置対象であるが、代替区画の部分はヘッドが不要となる。

(ｳ)　(16)項イの 11 階以上の場合



代替区画(400 ㎡区画)

※　10 階以下で(1)項～(6)項、(9)項イが存しない階は、代替区画面積を 200 ㎡から 400 ㎡まで緩和することができる。

(6)　省令第 13 条第 3 項第 12 号に定める代替区画

主要構造部を耐火構造とした政令別表第 1(16)項イに掲げる防火対象物(地階を除く階数が 11 以上のものを除く。)の階(地階及び無窓階を除く。)で、面積の制限及び内装制限がない代替区画をいい、次により取り扱うものとする。

ア　代替区画の要件

(ｱ)　主要構造部を耐火構造とした防火対象物であること。

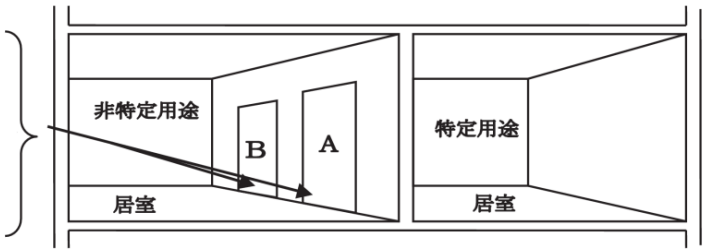
(ｲ)　政令別表第 1(16)項イで 10 階建以下であり、地階、無窓階以外の階であること。

(ｳ)　政令別表第 1 (1)項から(6)項まで及び(9)項イの部分と、(7)項、(8)項、(9)項ロ及び(10)項から(15)項部分が耐火構造の壁及び床で区画されていること。

(ｴ)　区画する壁及び床の開口部の面積は、１か所 4 ㎡以下で合計 8 ㎡以下であること。
(ｵ)　前(ｴ)の開口部には、特定防火戸（廊下と階段とを区画する部分以外の開口部は防火シャッターを除く。)で、次のいずれかによるものが設けられていること。
ａ　常時閉鎖式
ｂ　煙感知器連動閉鎖式（居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路に設けるものは、くぐり戸付きとすること。）
※　直接外気に開放された廊下、階段その他の通路に面する出入口以外の開口部(窓など)で一の代替区画ごとに面積の合計が 4 ㎡以内であるものは、その代替区画が２方向避難できるものに限り、防火設備（防火シャッター以外）とすることができる。

イ　代替区画例
第 7－16 図参照

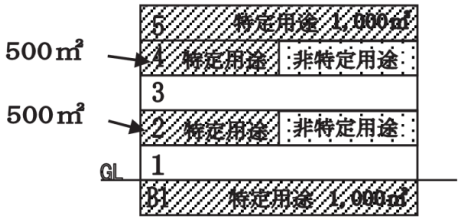
・特定防火戸
・Ａ≦4 ㎡ Ｂ≦4 ㎡
・常時閉鎖式又は煙感連動閉鎖式
（防火シャッターは不可）



第 7－16 図

ウ　政令第 12 条第 2 項第 1 号における代替区画の扱い
政令別表第 1(16)項イで 10 階建て以下の防火対象物
(特定用途部分が 3,000 ㎡以上である複合用途対象物で特定用途が存する階全部が設置対象となる場合)

〈(16)項イの対象物〉




代替区画


スプリンクラー設置部分

※　特定用途が存する階で特定用途及び(5)項ロ部分と非特定用途部分との間を代替区画すると非特定用途部分は設置免除となる。

(7)　参考事例

事例１

○省令第 13 条第 1 項第 1 号ハ（ﾛ)に定める「15cm 以下」の規定について
(昭 48．10．23　消防予第 140 号・消防安第 42 号)

問　省令第 13 条第 1 項第 1 号ハ(ロ)に定めている 15 ㎝以下とあるのは、何を規定したものであるか。

答　避難時のつまずきを防止するため、床面と当該開口部部分の下わく(くつづり、敷居等)等の上面までの高さについて規定したものである。

※　現行法令での条文は、省令第 13 条第 2 項第 1 号ハ（ロ）であり、他にも省令第 12 条の 2、第 13 条に該当箇所がある。

事例２

○内装仕上げの範囲について
(昭 48．10．23　消防予第 140 号・消防安第 42 号)

問　(1)　省令第 13 条第 1 項第 1 号イに定める内装仕上げの範囲について壁及び天井の内装によって規制の態様が変わるが、建基政令第 129 条第 1 項では、建物の用途により床面から 1.2m以下の部分は免除されている。従って、一般的に建築物の内装としてはこの部分は規制外という考え方で施工されるものと思われるが、この場合もみだしの規定からは不可ということになるか……床面まで内装を規定どおりにやっていなければ不可ということか。

(2)　同上規定中「……の仕上げを地上に通ずる主たる廊下その他の通路にあっては」とあるが、階段は廊下の延長とみなしその他の通路としてみるのが至当ではないか。主たる避難経路となり反面延焼経路ともなる部分である。また根拠となる政令第 12 条第 1 項第 2 号及び第 5 号が床面積の合計で規制していることからも階段部分の内装規制（建基政令では当然規制を受ける）は考慮しなければならないものと思われるが。

答　(1)　床面から 1.2m以下の部分についても内装が不燃材料、準不燃材料または難燃材料で仕上げられていなければならない。なお、設問の内装仕上げの範囲には階段は含まれないので念のため。

(2)　階段は廊下その他の通路に含まれない。

※　現行法令での条文は省令第 13 条第 2 項第 1 号イ。

事例３

○「廊下」と接続して一体となっているエレベーターホールの取扱いについて
(昭 48．10．23　消防予第 140 号・消防安第 42 号)

問　省令第 13 条第 1 項第 2 号の「廊下」には、廊下と接続して一体となっているエレベーターホールも含まれるか。

答　お見込みのとおり。

※　現行法令での条文は省令第 13 条第 2 項第 2 号。

３　省令第30条の２区画

省令第30条の2区画とは、政令第28条の2第1項第2号により連結散水設備の散水ヘッドを設けない部分となる省令第30条の2による区画をいう。

なお、省令第30条の2の規定については、当該区画以外の「散水ヘッドを設けない部分」についても規定されている。

(1)　共通事項（区画の構造等）

ア　主要構造部を耐火構造とした防火対象物であること。

イ　区画する壁及び床の構造は、建基政令第107条第1号に定める耐火性能を有すること。（乾式壁を使用する場合にあっては「５　区画に乾式壁を使用する場合の取扱い」による。）

ウ　区画する壁及び床を貫通するダクト等には、区画貫通部にFDを設けること。

ただし、区画を貫通する火気設備の排気筒については、(2)の区画は第7－2表のＡ欄、(3)の区画は第7－2表のＢ欄の施工方法によるラッキング処理を施すこと。

エ　区画する壁及び床を貫通する給水管、配電管その他の管の構造等は、「６　省令第13条区画等を貫通する配管及び貫通部の取扱い」によること。

(2)　省令第30条の2第1項第1号による区画（第7－17図参照）

ア　区画する部分の床面積が50㎡以下であること。

イ　区画する壁及び床の開口部には、自動閉鎖（常時閉鎖式又は煙感知器連動閉鎖式をいう。(3)において同じ。）の防火戸を設けること。

(3)　省令第30条の2第1項第3号による区画（第7－18図参照）

ア　区画する部分は次の用途に供されるものであること。（第7－6表参照）

(ｱ)　エレベーターの機械室、機械換気設備の機械室その他これらに類する室

(ｲ)　通信機器室、電子計算室その他これらに類する室

(ｳ)　省令第13条第3項第7号に定める部分

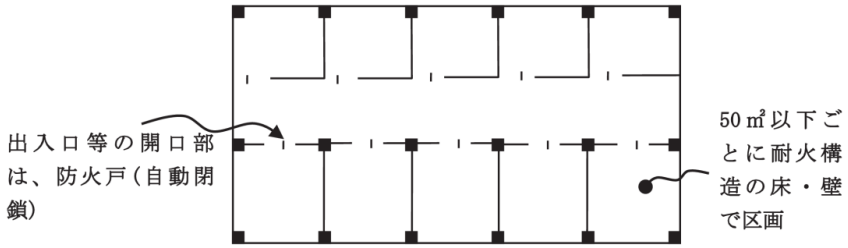
イ　区画する壁及び床の開口部には、自動閉鎖の特定防火戸を設けること。

※当該区画の用途がアに該当するものであっても、区画する部分の床面積が50㎡以下となる場合は、(2)の区画によることができる。

第7－6表

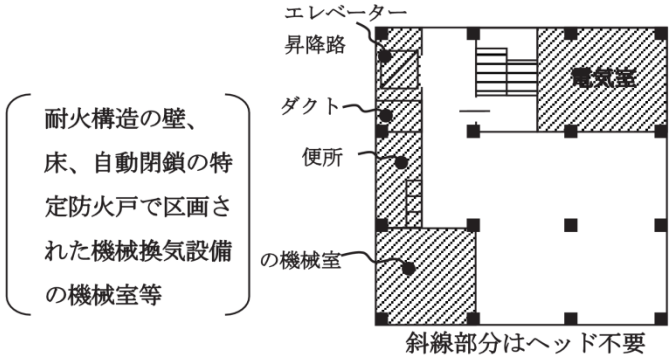
区　分		「その他これらに類する室」の用途例
(ｱ)	エレベーターの機械室、機械換気設備の機械室その他これらに類する室	ポンプ室、冷凍機室、冷凍・冷蔵室、受水槽室、ボイラー室
(ｲ)	通信機器室、電子計算室その他これらに類する室	電話交換室、電子計算機資料室、放送室、中央管理室
(ｳ)	省令第13条第3項第7号に定める部分（手術室、分娩室、内視鏡検査室、人工血液透析室、麻酔室、重症患者集中治療看護室その他これらに類する室）	第Ⅱ巻 第４章.第３．２.(4).ク参照

<⑵ 省令第 30 条の 2 第 1 項第 1 号による区画>



第 7－17 図

<⑶ 省令第 30 条の 2 第 1 項第 3 号による区画>



第 7－18 図

４　区画に乾式壁を使用する場合の取扱い

省令第 12 条の 2 区画、省令第 13 条区画、省令第 30 条の 2 区画（以下「省令第 13 条区画等」という。）を構成する区画に乾式壁を用いる場合の要件

(1)　乾式壁の施工方法が、当該乾式壁の製造者により作成された施工仕様書等により明確にされており、かつ、その施工実施者に周知されていること。

(2)　乾式壁の施工に係る現場責任者に当該乾式壁の施工に関し十分な技能を有する者（乾式壁の製造者の実施する技術研修を修了した者等）が選任されており、かつ、当該現場責任者により施工実施者に対して乾式壁の施工に係る現場での指導・監督等が行われていること。

(3)　乾式壁の施工の適正な実施について自主検査等により確認が行われ、かつ、その結果が保存されていること。

(4)　施工管理体制の整備状況については、当該建築物の施工全般に係る責任者の作成する施工管理規定等により確認すること。

(5)　乾式壁と床、はり等の躯体との接合部の耐火処理については、特に徹底した施工管理を行うこと。

(6)　配管を貫通させるために設ける開口部とのすき間を不燃材料で埋める場合は、不燃材料が脱落しない措置をとること。

５　省令第 13 条区画等を貫通する配管及び貫通部の取扱い

(1)　省令第 13 条区画等を貫通することができる配管等

建基政令第 129 条の 2 の 4 第 1 項第 7 号イ又はロに適合するもの

(2)　貫通部の取扱い

ア　前(1)の配管と当該配管を貫通させるために設ける開口部とのすき間を不燃材料で埋めること。

イ　貫通部は建基政令第 129 条の 2 の 4 第 1 項第 7 号ハ（防火区画貫通部の遮炎性能時間にあっては 1 時間に限る。）に適合すること。

６　省令第 28 条の 2 区画の取扱い

省令第 28 条の 2 区画とは、政令別表第 1 (16)項イに掲げる防火対象物の 10 階以下の階（地階、無窓階を除く。）において、一定の区画を有するものは誘導灯の設置を要しない部分とする省令第 28 条の 2 の規定による区画をいう。

(1)　省令第 28 条の 2 第 1 項第 4 号及び第 2 項第 3 号に定める区画

政令別表第 1 (16)項イに掲げる防火対象物のうち、同表(5)項ロ並びに(6)項ロ及びハ（２.(2).ア.(ｱ)の施設に限る。)に掲げる防火対象物の用途以外の用途に供される部分が存しないもので、10 階以下の階（地階、無窓階を除く。)における(6)項ロ及びハの用途に供される部分以外の部分の誘導灯が免除される代替区画をいい、次により取り扱うものとする。

ア　区画のポイント及び区画例は、第 7－7 表及び第 7－20 図によること。

イ　構造等の取扱い

１.(1)～(3)によること。なお、(1)～(3)中「基準面積が 1,000 ㎡未満」は「3 階未満」、「基準面積が 1,000 ㎡以上」は「3 階以上」と読み替えること。

(2)　省令第 28 条の 2 第 1 項第 4 号の 2 及び第 2 項第 3 号の 2 に定める区画

政令別表第 1 (16)項イに掲げる防火対象物のうち、同表(5)項イ及びロ並びに(6)項ロ及びハ(２.(2).ア.(ｱ)の施設に限る。)に掲げる防火対象物の用途以外の用途に供される部分が存しないもので、(5)項イ並びに(6)項ロ及びハの用途に供される部分が存する階以外の階の誘導灯が免除される代替区画をいい、次により取り扱うものとする。

ア　区画のポイント及び区画例は、第 7－7 表及び第 7－20 図によること。

イ　構造等の取扱い

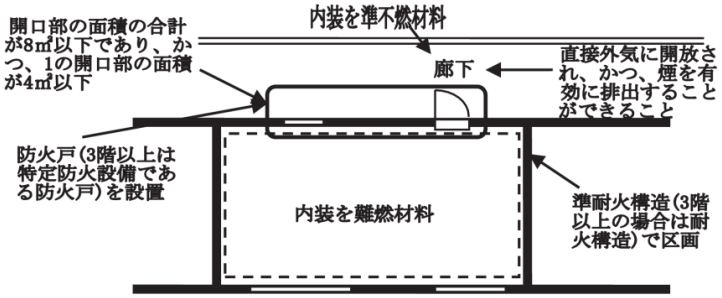
(ｱ)　２.(3).(ｱ)～(ｴ)によること。

(ｲ)　住戸利用施設（２.(3).(ｱ)のものをいう。）の主たる出入口が、直接外気に開放され、かつ、当該住戸利用施設における火災時に生ずる煙を有効に排出することができる廊下、階段その他の通路に面していること。

第 7－7 表　＜区画のポイント＞((6)項ロ及びハ部分が対象)

構造	居室を、耐火構造の壁及び床で区画			
内装	廊下等	準不燃材料	その他の部分	難燃材料
開口部	面積	1 か所 4 ㎡以下　合計 8 ㎡以下		
	構造	・特定防火戸で常時閉鎖式 ・特定防火戸で煙感知器連動閉鎖式（居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路に設けるものは、くぐり戸付き）		
その他	主たる出入口が、直接外気に開放され、かつ、当該(6)項ロ及びハ部分における火災時に生ずる煙を有効に排出することができる廊下、階段その他の通路に面していること。			

＜代替区画例図＞((6)項ロ及びハ部分が対象)



第 7－20 図

7　複合型居住施設用自動火災報知設備に係る区画の取扱い

「複合型居住施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に 関する省令」（平成 22 年総務省令第 7 号）

延べ面積 500 ㎡未満の政令別表第 1 (16)項イに掲げる防火対象物(特定 1 階段等防火対象物を除く。)のうち、同表(5)項ロ並びに(6)項ロ及びハ(2.(1).ア.(ｱ)の施設に限る。)に掲げる防火対象物の用途以外の用途に供される部分が存しないもので、当該(6)項ロ及びハ並びに令第 21 条第 1 項第 11 号から第 14 号までに掲げる防火対象物の部分以外の部分について、感知器を設置しないことができる代替区画をいい、次により取り扱うものとする。

ただし、当該(6)項ロ及びハに掲げる防火対象物の用途に掲げる部分に受信機を設けない特定小規模施設用自動火災報知設備を設置する場合を除く。

(1)　区画のポイント及び区画例は、第 7－7 表、及び第 7－20 図によること。

(2)　区画の構造等の取扱い

1.(1)～(3)によること。なお、(1)～(3)中「1,000 ㎡未満」は「3 階未満」、「基準面積が 1,000 ㎡以上」は「3 階以上」と読み替えること。

８　その他の区画の取扱い

（1）　水噴霧消火設備等に係る区画(面積区画)の取扱い

政令第 13 条の規定により、水噴霧消火設備等(水噴霧・泡・不活性ガス・ハロゲン化物・粉末消火設備をいう。以下同じ。)を設置しなければならない防火対象物で、その面積を設置基準未満の面積となるように不燃材料等で区画し、開口部は自動閉鎖装置付若しくは煙感知器連動の防火戸とした場合（全面を防火シャッターとした場合を除く。）には、設置の対象とはならない。

〔事例１〕（第 7－21 図参照）

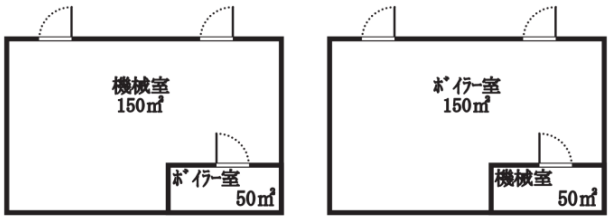
１階の駐車の用に供される部分の取扱い



第 7－21 図

〔事例２〕（第 7－22 図参照）

ボイラー室の床面積の取扱い

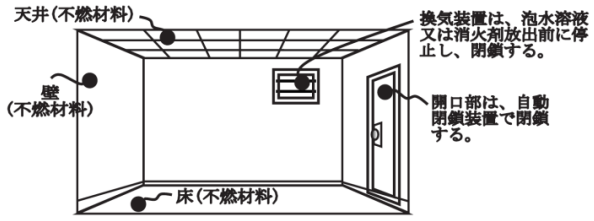


第 7－22 図

※　例１のボイラー室、例２の機械室をそれぞれ不燃材料等の壁体等で区画し、開口部に自動閉鎖装置付若しくは煙感知器連動の防火戸を使用した場合は、政令第 13 条の設置面積には加算されず水噴霧消火設備等の設置を要さない。

（2）　水噴霧消火設備等に係る防護区画の取扱い

防護区画とは、消火剤を放射するための空間をいい、不燃材料で造った壁、柱、床又は天井(天井がない場合にあっては、はり又は屋根)により区画され、かつ開口部には自動閉鎖装置(防火戸又は不燃材料製の戸で、消火剤等が放射される直前に開口部を自動的に閉鎖する装置)が設けられている区画をいう。（第 7－23 図参照）



第 7－23 図

(3)　多量の火気を使用する室の区画

入力 350kW 以上の設備にあっては、多量の火気を使用し、出火した際の延焼拡大も早いことから、万一火災となった場合における延焼拡大を防止するため、次により不燃材料で区画した室内(以下「不燃区画室」という。)に設けること。

ア　区画を必要とする設備等

(ｱ)　入力 350kW 以上の炉、ふろがま、温風暖房機、ボイラー、ストーブ、壁付暖炉、ペチカ、オンドル、乾燥設備、サウナ設備、給湯湯沸設備(以下「炉等」という。)

(ｲ)　同一厨房室内の入力の合計が 350kw 以上の厨房設備

(ｳ)　厨房設備以外の設備についても、同一場所に 2 以上の設備を相互の距離 5m以内(屋外においては 3m以内)に近接して設置する場合の入力の合計が 350kw 以上の設備★

イ　区画の構造

(ｱ)　不燃材料(仕上げを含む。)で造った壁、柱、床及び天井(天井のない場合にあっては、はり又は屋根)で区画をすること。

(ｲ)　窓及び出入口等の開口部には、防火戸(出入口に設ける防火戸は、常時閉鎖状態を保持して直接手で開くことができ、かつ、自動的に閉鎖するもの又は火災により煙が発生した場合若しくは火災により温度が急激に上昇した場合に自動的に閉鎖するものであること。)を設けること。(第 7－24 図参照)

ａ　「常時閉鎖状態を保持して直接手で開くことができ、かつ、自動的に閉鎖する防火戸」とは、建基政令第 112 条第 19 項に規定する常時閉鎖式防火戸をいう。

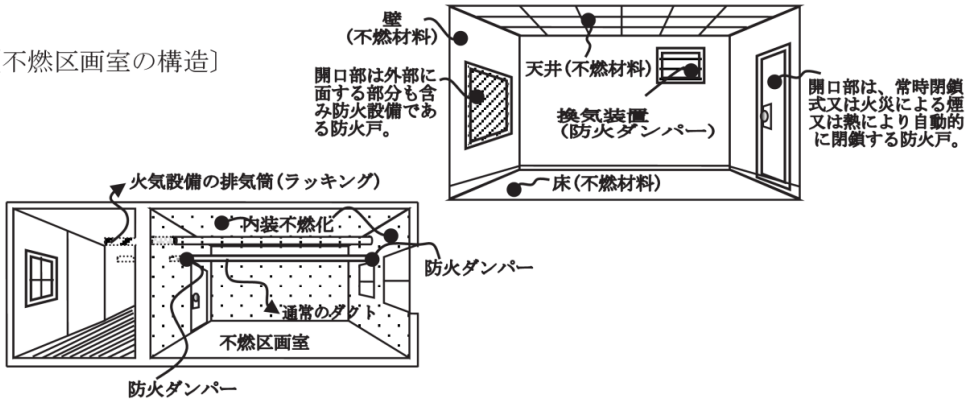
ｂ　「火災により煙が発生した場合若しくは火災により温度が急激に上昇した場合に自動的に閉鎖する構造の防火戸」とは、建基政令第 112 条第 19 項に規定する煙感知器等、熱感知器等又は温度ヒューズと連動して自動的に閉鎖する構造のものをいう。

ｃ　火を使用する設備に附属する煙突や排気筒以外のダクトが不燃区画室を貫通する場合においては、火災により温度が急激に上昇した場合に自動的に閉鎖する構造のダンパー(平 12 告第 1372 号(昭 48 年告第 2565 号))に規定するダンパーをいう。)を設けること。

ｄ　火を使用する設備に附属する煙突や排気筒が不燃区画室を貫通する場合においては、種類・材質に応じて区画貫通後の排気筒にラッキング処理を施すこと。

(第 7－2 表のＡ欄の施工方法を参照)

〔不燃区画室の構造〕



第 7－24 図

ウ　区画を要さない措置

屋内においては、炉等及び厨房設備の周囲に 5m以上、上方に 10m以上の空間を有する場合、屋外においては、炉等及び厨房設備の周囲に 3m以上、上方 5m以上の空間を有する場合、又は、屋外において不燃材料の外壁(窓及び出入口等の開口部には防火戸を設けたもの。)に面する場合は、区画を要さない。

エ　入力の換算について

入力とは、その設備の最大燃焼時の燃料消費量を熱量に換算したもので、消費熱量、入力、インプット、燃焼熱量等で表示されている。

熱量の換算は第 7－8 表により算出する。

第 7－8 表

燃料種別＼発熱量		kJ/kg	kJ/N ㎥
液体燃料	灯　油	46,050～46,880	
	軽　油	43,950～46,050	
	重　油	41,860～45,210	
気体燃料	都市ガス(13A)		46,000
	プロパンガス	50,200	101,700
固体燃料	薪	18,800	
	木　炭	33,500	
	石　炭	31,400	

ａ　本来、各燃料の発熱量には、個体差があるため、この数値はその燃料の代表例である。

ｂ　最大消費量を求めることができない焼却炉等については、炉内容積 1 ㎥当り 232.5kW として換算する。

c　単位換算

１W＝3,600Ｊ(∴１kW＝3,600Ｊ×1,000＝3,600kJ)

１Ｊ≒0.239cal　1cal＝4.18605J(∴１kJ＝0.239cal×1,000＝0.239kcal)

１W＝3,600×0.239cal≒860cal(∴1kW＝860cal×1,000＝860kcal)

第８　工事整備対象設備等着工届等の取扱い

1　工事整備対象設備等着工届

法 17 条の 14 の規定に基づく、工事整備対象設備等着工届（以下「着工届」という。）は、原則として次によること。

(1) 届出日

消防用設備等を新設、増設又は移設する場合にあっては消防用設備等ごとに第 8-1 表に定める基準日の、変更する場合にあっては変更工事を行おうとする日の、それぞれ 10 日前までに行うこと。

第 8-1 表　　着工届に係る基準日

	消防用設備等の種類	基準日
	消火設備	各設備の配管（各種ヘッド、ノズル等を直接取り付ける配管を除く。）の接続工事又は加圧送水装置等の設置工事を行おうとする日
	警報設備	警報設備の受信機の設置工事を行おうとする日 ※ 受信機の設置工事を伴わない場合は、感知器又は検知器の設置を行おうとする日
	避難設備	避難器具の取付金具の設置に係る工事を行おうとする日
必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等		
	（ア）パッケージ型消火設備	パッケージ型消火設備の格納箱の取り付け工事を行おうとする日
	（イ）パッケージ型自動消火設備	パッケージ型自動消火設備の放出導管（放出口を直接取り付ける放出導管を除く。）の接続工事を行おうとする日
	（ウ）共同住宅用スプリンクラー設備	各設備の配管（各種ヘッド、ノズル等を直接取り付ける配管を除く。）の接続工事又は加圧送水装置等の設置工事を行おうとする日
	（エ）特定駐車場用泡消火設備	
	（オ）共同住宅用自動火災報知設備	警報設備の受信機の設置工事を行おうとする日 ※受信機の設置工事を伴わない場合は、感知器の設置を行おうとする日
	（カ）住戸用自動火災報知設備	
	（キ）特定小規模施設用自動火災報知設備	
	（ク）複合型居住施設用自動火災報知設備	

(2) 届出要領

ア　届出の単位

防火対象物又は製造所、貯蔵所若しくは取扱所（以下「製造所等」という。）を設置する事業所ごとに行うこととして差し支えないこと。

イ　届出者

複数の甲種消防設備士が、一つの消防用設備等の工事に従事する場合の届出者はその代表者とする。

ウ　届出部数

届出部数は、1 部とする。ただし、届出者から届出を行なったことの証明を求められた場合には、証明の必要な部数を提出させ、受付印を押印して返戻するものとする。

(3) 添付図書

ア　添付図書の種類等

(ｱ) 着工届に添付する書類及び当該添付書類に明記すべき事項等は、第 8-2 表に定めると

おりとする。

(ｲ) 政令第 32 条に係る特例の認定を受けた消防用設備等に係る着工届については、当該認定後の特例認定申請書の写しを添付することとする。

イ　留意事項

(ｱ) 消防同意や製造所等の設置又は変更の許可申請の際に、消防用設備等又は特殊消防用設備等に係る図書が提出されている場合など、既に消防機関において保有している図書がそのまま活用できる場合は、当該図書をもって着工届の添付図書に代えることとして差し支えないこと。

(ｲ) 着工届に係る消防用設備等又は特殊消防用設備等に直接関係する事項以外の事項の記載や添付図書以外の図書の提出は、原則、要求しないこと。

なお、届出者が任意で添付図書以外の図書の提出を希望する場合は、これを妨げるものではない。

(ｳ) 消防用設備等又はその部分である機器等のうち、消防庁長官が定める基準に適合すべきこととされているものを用いる場合は、当該基準に適合する旨（規則第 31 条の 4 第 1 項の規定に基づく認定を受けたもの（以下「認定品」という。）にあっては、認定品である旨及び必要に応じて施工等の条件）を各添付図書に明記すること。

(ｴ) 添付図書は、折り上げで日本産業規格Ａ４とし、図面の縮尺は、100 分の 1 を原則とするが、電子データで受け付ける場合等にあっては、この限りではない。

２　消防用設備等(特殊消防用設備等)の設置の届出及び防火対象物の使用開始届出

法第 17 条の 3 の 2 の規定に基づく消防用設備等（特殊消防用設備等）の設置の届出及び条例第 52 条の規定に基づく防火対象物の使用開始届出は、原則として次によること。

(1) 届出日

ア　省令第 31 条の 3 第 1 項の「消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置に係る工事が完了した場合」とは、消防用設備等試験基準（「消防用設備等の試験基準に係る運用について」（平成 14 年消防予第 283 号））に基づく試験が履行され、不備事項等については是正されている場合をいう。

イ　防火対象物の使用開始届

条例第 52 条の「使用開始の日」とは、防火対象物を一定の用途として使用を開始する日をいう。

(2) 届出要領

ア　届出の単位

防火対象物ごとに一括して届け出るものとする。

イ　届出部数

届出部数は、２部とする。

(3) 添付図書

前 1 (3)を準用すること。

第 8－2 表　　着工届の添付図書

設備及び類		消防用設備等の種類	添付図書	記載要領等
消火設備	第１類	屋内消火栓設備 スプリンクラー設備 水噴霧消火設備 屋外消火栓設備 パッケージ型消火設備 パッケージ型自動消火設備 共同住宅用スプリンクラー設備	・平面図 ・配管及び配線の系統図 ・計算書	・平面図には、届出に係る消防用設備等又は特殊消防用設備等について、その設置に係る階の防火区画、階段、各室の用途、床面積、高さ（天井及び天井裏高さ）、各設備の機器等の配置状況、配管又は配線状況等を明記すること。 ・配管及び配線の系統図のうち、配管の系統図には、届出に係る消防用設備等又は特殊消防用設備等について、その構成、配管の経路、口径等を系統的に明記すること。 ・配線の系統図には、届出に係る消防用設備等又は特殊消防用設備等について、その配線の種類等、電源系統及び配線系統並びに作動順序を示す接続関係を明記すること。 ・計算書には、届出に係る消防用設備等又は特殊消防用設備等について、次に掲げる事項を明記すること。また、算出に用いる各種係数、アイソメ図等の根拠を明記すること。 ア 所要の水量又は消火薬剤量等の算出方法 イ 加圧送水装置、加圧ガス容器等の容量の算出方法 ウ 配管、継手、弁類等の摩擦損失の計算を含む所要揚程等の算出方法 エ 電動機等の所要容量の算出方法 オ 非常電源の容量の算出方法 カ 避難器具の取付金具及び取り付ける部分の強度の算出方法 キ その他消防用設備等の設置に係る算出方法
	第２類	泡消火設備 特定駐車場用泡消火設備		
	第３類	不活性ガス消火設備 ハロゲン化物消火設備 粉末消火設備		
警報設備	第４類	自動火災報知設備 消防機関へ通報する火災報知設備 ガス漏れ火災警報設備 共同住宅用自動火災報知設備 住戸用自動火災報知設備 特定小規模施設用自動火災報知設備 複合型居住施設用自動火災報知設備		
避難設備	第５類	金属製避難はしご 救助袋 緩降機		
		非常電源		
特		特殊消防用設備等	当該特殊消防用設備等の工事の設計に関する上記図書、設備等設置維持計画、法第十七条の二第三項の評価結果を記載した書面及び法第十七条の二の二第二項の認定を受けた者であることを証する書類	

第９　避難施設の取扱い

１　火災予防条例による避難施設の管理

火災予防条例による避難施設の管理に係る規定の中で第 9－1 表のとおり「避難口に設ける戸」などの構造に関する規制がある。（条例第 46 条の 3、第 49 条）

第 9－1 表　条例による避難施設の規制

規制対象	規制内容
避難口に設ける戸	・外開きとする ・開放したとき、廊下、階段等の有効幅員を狭めない(劇場等以外で、避難上支障ない場合は、内開き以外の戸とすることができる)
避難のために使用する施設に設ける戸(注 3)	施錠装置を設けない(非常時に自動的に解錠できるもの(注 1)、屋内からかぎ等を用いず容易に解錠できるもの(注 2)を除く)
個室型店舗の避難通路に面して設ける戸(注 4)	外開き戸は開放した場合に自動的に閉鎖する措置（当該戸を開放しても避難通路の幅員を十分確保できるもの、その他の避難上支障ないと認められるものにあってはこの限りではない。(注 5))

注 1　「非常時に自動的に解錠できるもの」とは、自動火災報知設備等と連動して、避難時には自動的に解錠される構造のものをいう。

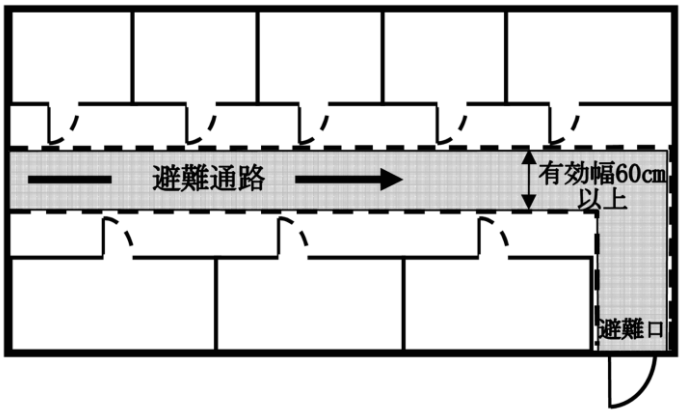
注 2　「屋内からかぎ等を用いず容易に解錠できるもの」とは、避難の際にかぎ、ID カード（利用者識別カード)、暗証番号等を用いずに解錠できるものをいう。

注 3　「避難のために使用する施設に設ける戸」とは次の①～⑨に掲げる出入口に設ける戸とする。

① 避難階の屋外に通じる出入口
② 避難階以外の階で避難階又は直接地上に通じる直通階段の出入口
③ 隣接建物への連絡通路の出入口
④ 地下街の店舗の一の構えにおける地下道(公共通路)に通じる出入口
⑤ 連続式店舗(店舗及び飲食店等が連続しているもの)に類するものの各店舗の一の構えにおける屋内通路に通じる出入口
⑥ 避難器具の設置場所に通じる出入口
⑦ 避難のために使用するバルコニー等に通じる出入口
⑧ 百貨店等の屋上広場に通じる出入口
⑨ 避難場所として使用できる屋上の出入口(建基政令第 126 条参照)

注 4　「個室型店舗」とは、条例第 46 条の 3 に規定する「個室型店舗」をいう。

注 5　「戸を開放しても避難通路の幅員を十分に確保」とは、避難通路を挟んで対面して設ける外開き戸をともに開放した場合、または、片面に設ける戸を開放した場合、避難通路の有効幅員が 60 ㎝以上、かつ、直線的に確保されているものをいう。また、例図を示すと第 9－1 図となる。



第 9－1 図　個室型店舗の避難経路

２　避難通路

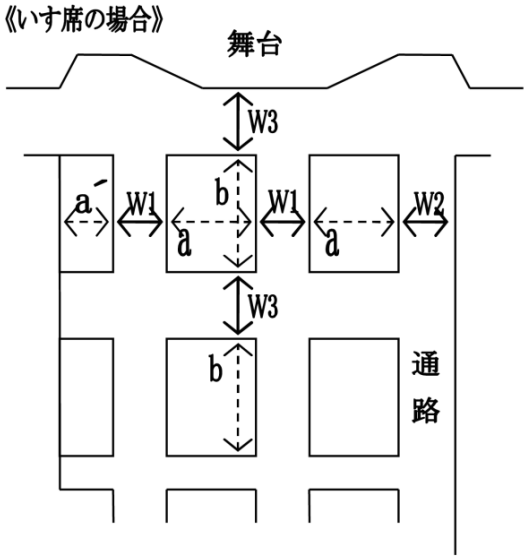
（1）　劇場等の屋内の客席避難通路(条例第 45 条)

第 9－2 表に掲げる通路を避難口に直通させる。なお、第 9－2 表を図示すると、第 9－2 図となる。

第 9－2 表　屋内の客席の避難通路

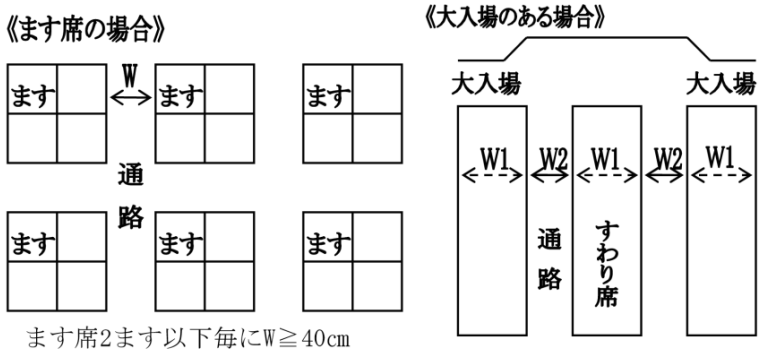
客席の形態	規制内容
いす席	・縦通路 （1）　横に並んだいす席の基準席数（＊）(8 席～20 席)以下ごとにその両側に設置 （2）　基準席数の 1/2 以下ごとにその片側に設置 （3）　幅員は、避難時の通過想定人数に 0.6cm を乗じて得た数値以上、かつ、最低幅員以上(最低幅員：(1)は 80cm 以上、(2)は 60 cm以上) ・横通路 （1）　縦に並んだいす席 20 席以下ごとに設置 （2）　最下階にある客席の最前部に設置 （3）　幅員は、避難時の通過想定人数に 0.6cm を乗じて得た数値以上、かつ、1m以上
ます席	・横 2 ます以下ごとに幅 40 cm以上の縦通路又は横通路のいずれかを設置
大入場(おおいりば）のある客席	・大入場には座席の幅 3m以下ごとに幅 40 cm以上の縦通路を設置（座席部分と識別できるもの。）

＊基準席数：8 席にいす席の間隔が 35ｃｍを超える１ｃｍごとに 1 席を加えた席数（20 席を超える場合にあっては 20 席とする。）



横席数　［a　≦　8席～20席
　　a´≦　4席～10席
縦席数　b　≦　20席
縦通路幅　W1　≧避難通路を通過する想定人数×0.6cm（80cm以上）
　　W2　≧避難通路を通過する想定人数×0.6cm（60cm以上）
横通路幅　W3　≧避難通路を通過する想定人数×0.6cm（100cm以上）

注　（　）内は、最低の幅員



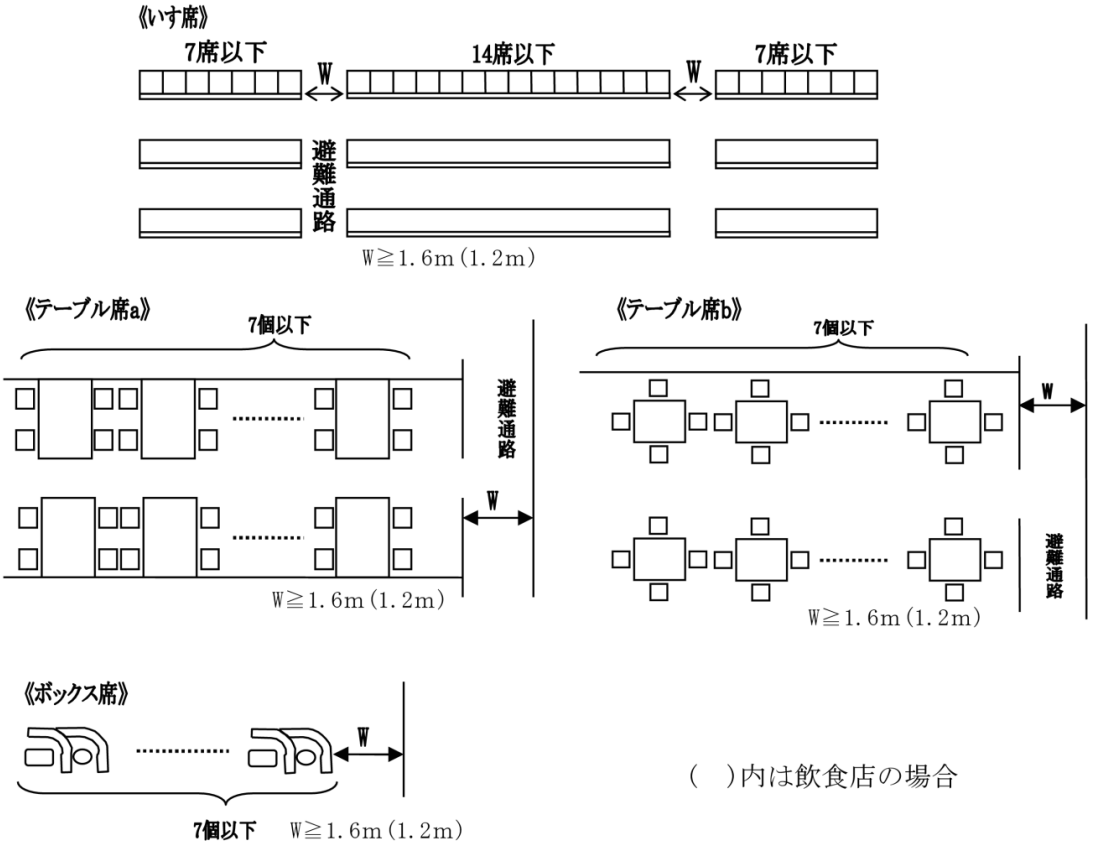
第 9－2 図　客席の避難通路

(2)　キャバレー等の避難通路（条例第 46 条）

キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、飲食店その他これらに類するものの客席部には第 9－3 表、第 9－3 図のとおりの避難通路を設ける。

第 9－3 表　キャバレー等の客席の避難通路

対象用途	対象規模	避難通路の幅	条件
キャバレー、カフェー、ナイトクラブ	当該階における客席床面積 150 ㎡以上の階の客席	1.6m 以上	客席各部分から「いす席」「テーブル席」又は「ボックス席」7 個以上通過しないで 1 の避難通路に達すること
上記以外の飲食店		1.2m 以上	



第 9－3 図　キャバレー等の客席の避難通路

(3)　百貨店等の避難通路（条例第 47 条）

百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場（以下「百貨店等」という。）の階で、売場又は展示部分（以下「売場等」）における避難のための主要な通路及び補助の通路の設置に関しては、次によること。

ア　売場等の範囲

売場等とは第 9－4 表に掲げる部分名称欄ごとの適用部分欄をいう。

第 9－4 表　売場に係る部分

部分名称	適用部分	除外部分
①物品販売の用に供する部分	・販売のための商品を陳列してある部分 ・製品見本、商品見本、その他の物品を観覧用に供するために陳列してある部分 ・顧客が商品購入、商品選定等のために供する部分	・事務所部分 ・商品等の納入、出荷部分 ・食堂等、従業員休憩所 ・その他上記に類する部分
②物品販売部分間の通路	・物品販売部分の間に設けられた顧客の通路	・販売部分以外の場所を通過する通路 ・建物と建物の間の上空通路、地下道等
③ショールーム等	・商品の展示又は実演の用に供する施設	―――

④サービス施設	・手荷物一時預り所 ・購入物品発送承り所 ・店舗案内所 ・その他顧客に対するサービス施設	・兼営事業部分(理容室、美容室、医療施設、飲食の用に供する軽食コーナー等)
⑤物品加工修理場	・①～④の部分に設けられた物品加工修理場(カメラ、時計、眼鏡、靴、その他の物品加工修理場、及び食料品等を販売するための直接必要な加工を行う場所を含む)	―――
⑥その他の部分	・展覧会等の催物のために供される場所	―――

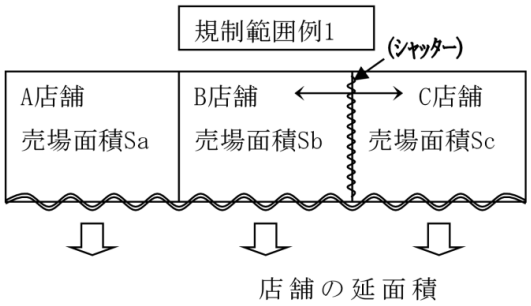
イ　規制の範囲

階ごとの売場等の床面積の合計による。

ただし、隣接店舗間で直接往来できる出入口がなく、かつ、直接屋外に面し独立して区画した店舗、屋内の共用通路に面し独立して区画（シャッター区画等による営業時間中開放状態のものを除く。）した店舗は一の構えごとの床面積による。（第 9－5 表、第 9－4～9－6 図参照）

第 9－5 表　避難通路設置規制の床面積算定

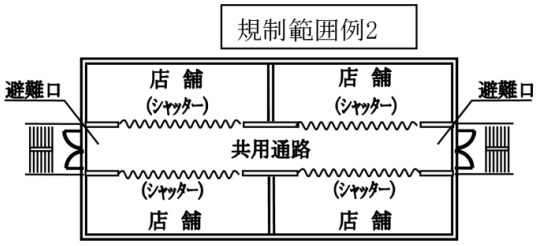
規制対象	規制範囲
百貨店等の店舗(地下街、準地下街の店舗を除く。)	・階ごとの売場等の床面積 ・次の①又は②の場合は、一の構えごとの売場等の床面積 ①　直接屋外に面して独立して区画された店舗 ②　屋内の共用通路に面し、独立して区画(シャッター等の区画で営業中開放状態のものを除く。)された店舗(隣接店舗間に出入口がないもの。)
地下街、準地下街の店舗等	物品販売業を営む店舗の一の構えごとの売場等の床面積
展示場	上記の例による



A 店舗：売場面積 Sa に基づき、避難通路を設ける

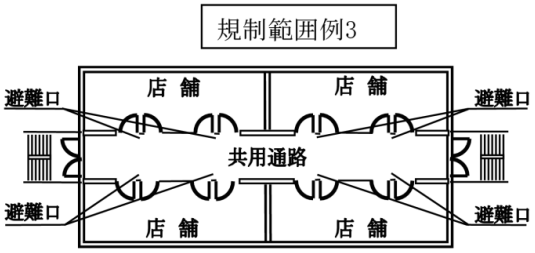
B 店舗、C 店舗：直接行き来できるので、売場面積 Sb と売場面積 Sc の和に基づき避難通路を設ける

第 9－4 図



シャッターで区画を構成しているので、
全体の面積に基づき避難通路を設ける

第 9－5 図



それぞれの店舗内で、それぞれの売場
面積に基づき避難経路を設ける

第 9－6 図

ウ　設置基準等

(ｱ)　設置対象床面積及び通路の幅員

売場等における設置対象床面積及び通路の幅員は、第 9－6 表のとおり。

第 9－6 表　売場等の床面積と避難通路の幅員

売場等の床面積（階ごと）	主要避難通路の幅員	補助避難通路の幅員
150 ㎡以上 300 ㎡未満	1.2m以上	規定なし
300 ㎡以上 2,000 ㎡未満	1.6m以上	1.2m以上
2,000 ㎡以上㎡未満	2.0m以上	1.2m以上

(ｲ)　主要避難通路、補助避難通路の基準

主要避難通路、補助避難通路の基準は、第 9－7、9－8 表、第 9－7～9－9 図による。

第 9－7 表　主要避難通路、補助避難通路の基準

主要避難通路	①　売場等の各部分から歩行距離がおおむね 10m以下(売場等 3,000 ㎡以上の場合 15m) ②　二方向避難を考慮 ③　配置は「棒状」「ループ状」とすることを原則とし、努めて簡明となるように規模、形態、レイアウト及び避難口の位置等により判断 ④　他の部分と色、材質、テープ等により明確に区分

補助避難通路	①　主要避難通路のみでは容易に避難できないと認める部分、又は一の避難口に複数の出入口がある場合に設置(主要避難通路、避難口に有効に通じること。) ②　主要避難通路がシャッター等により分断される場合は、直近のくぐり戸に直通するように設置

※　売場、又は展示部分以外の部分に避難口がある場合は本表に準じること

※　「避難口」とは、次に掲げる出入口をいう。

①　屋内から直接地上に通じる出入口又はその付室の出入口

②　直通階段、直通階段の階段室又はその付室の出入口

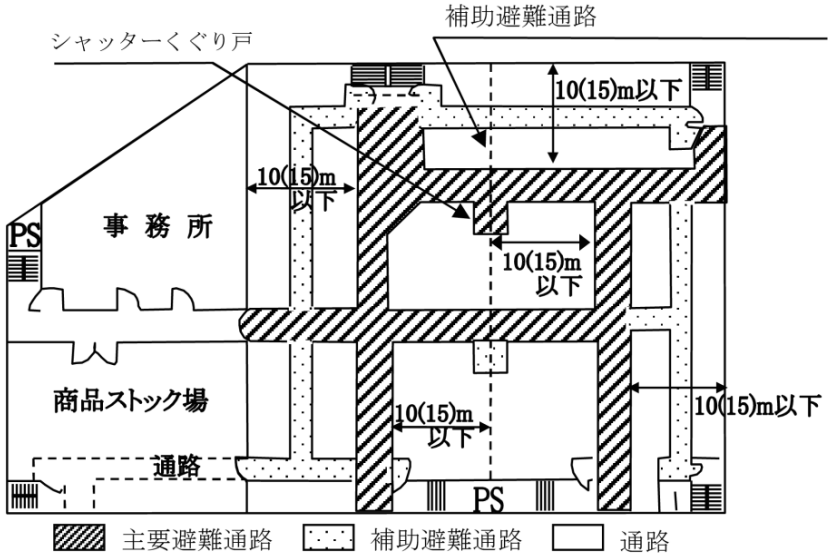
③　隣接建物への連絡通路の出入口

④　地下街、準地下街の店舗、又は展示場の一の構えにおける共用通路へ通じる出入口

⑤　屋内の共用通路に面し、独立して区画(シャッター等の区画で営業中開放状態のものを除く。)された店舗、又は展示場(隣接店舗等間に出入口がないもの。)の一の構えにおける共用通路への出入口

(ｳ)　避難通路の設置例

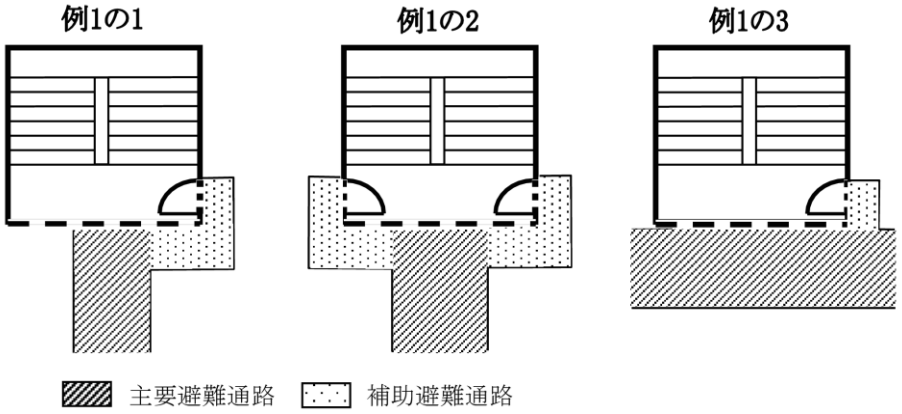
ａ　階全体の設置例



第 9－7 図　百貨店等の階全体の避難通路例

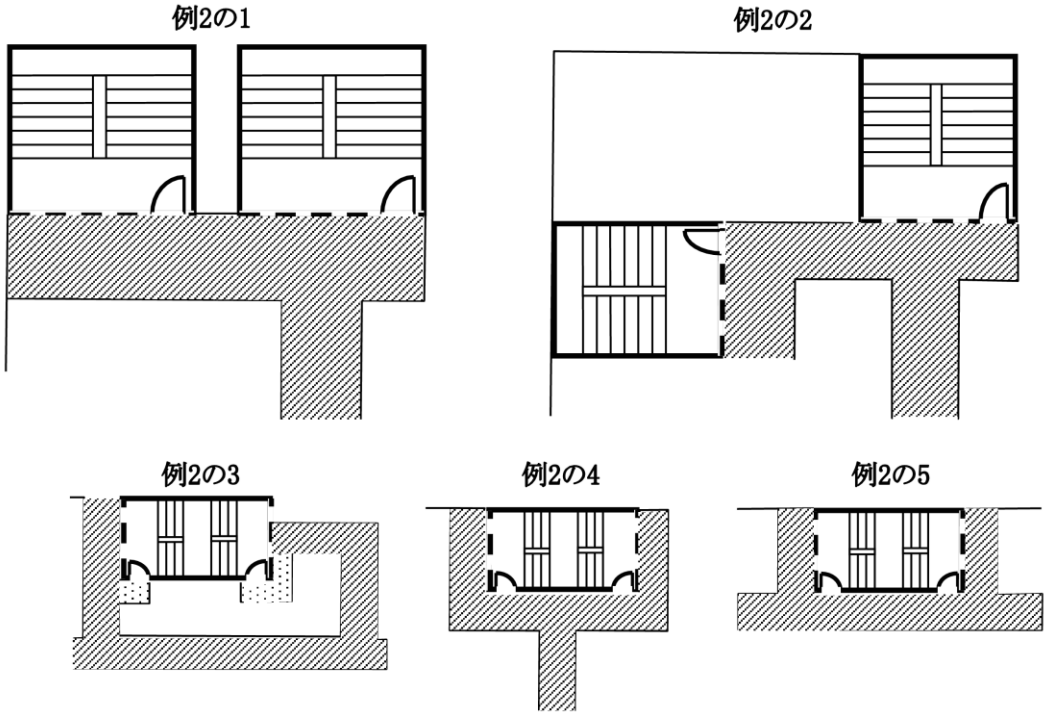
ｂ　一つの避難口に出入口が複数ある場合

主要避難通路は一次的にシャッター等幅員の大きい出入口に通じさせ、袖とびら等幅員の小さい出入口には二次的に補助避難通路を保有する。



第 9－8 図　避難通路の設置例

c　避難口が隣接している場合



第 9－9 図　避難通路の設置例

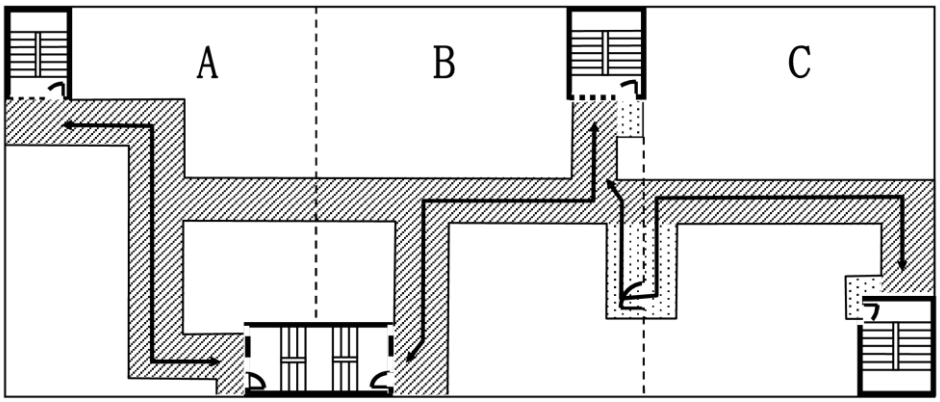
d　防火区画（建基政令第 112 条に規定する防火区画）されている場合

(a)　防火区画内で二方向避難ができる場合

階全体の主要避難通路が防火区画により分断され、その防火区画ごとに二方向避難が確保できる場合は、支障がないものとする。（第 9－10 図、Ａ・Ｂ）

(b)　防火区画内で二方向避難ができない場合

階全体の主要避難通路が防火区画により分断される場合は、直近のくぐり戸等に通じる補助避難通路をシャッターの両面に保有するものとする。（第 9－10 図、Ｂ・Ｃ）



第 9－10 図　避難通路の設置例

エ　屋上広場

百貨店等に避難の用に供することができる屋上広場を設けた場合は、次の方法により、避難上有効に維持しなければならない。

(ｱ)　当該防火対象物に設備された特別避難階段、避難階段、避難用タラップ及び避難橋等に避難上有効に通ずること。

(ｲ)　５階以上の階を百貨店等の用途に供する場合は次によること。

ａ　屋上広場には、避難の障害となる工作物を設けないこと。

ｂ　屋上広場の面積は、当該防火対象物の建築面積の 2 分の 1 以上とすること。

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

① 屋上広場の設置（建基政令第 126 条第 2 項）
建築物の 5 階以上の階を百貨店の売場の用途に供する場合に設ける。

② 屋上広場の基準（建基政令第 122 条第 2 項、第 126 条第 1 項）
・2 以上の避難階段又は特別避難階段を設ける。
・周囲に高さ 1.1m以上の手すり壁、さく又は金網を設ける。

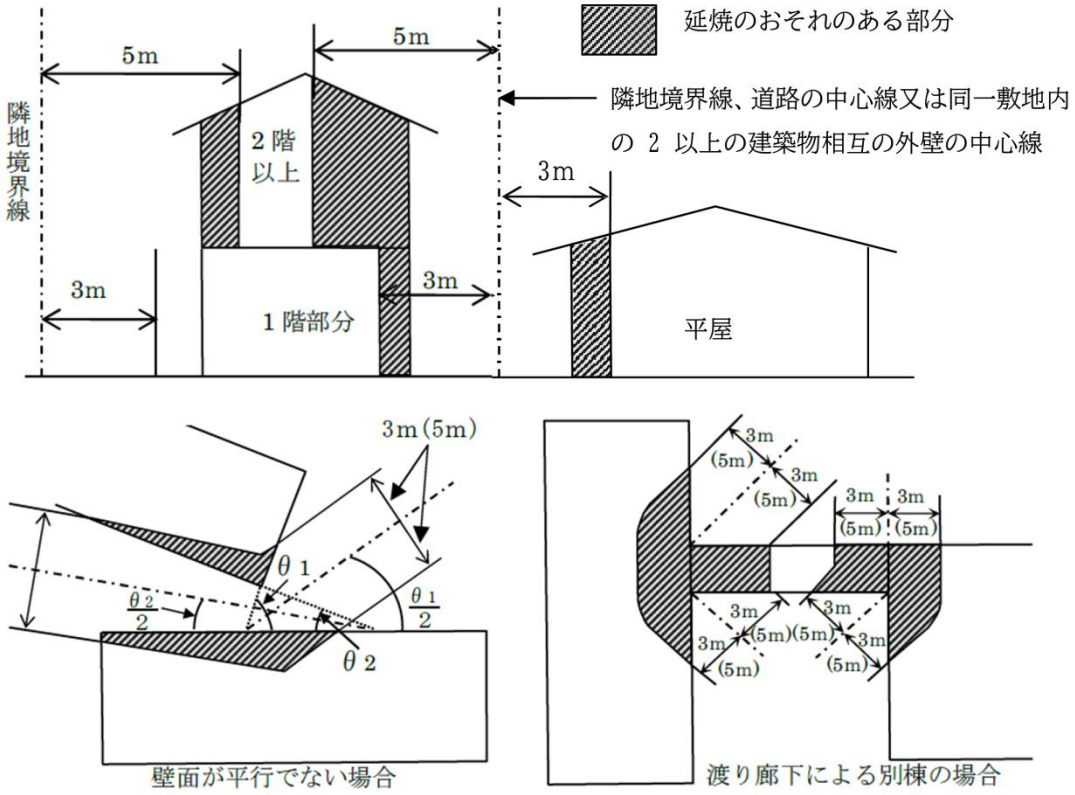
第２節　　項目別審査基準

第１　延焼のおそれのある部分

隣地境界線、道路の中心線、又は同一敷地内の２以上の建築物（延べ面積の合計が 500 ㎡以内の複数の建築物は、一の建築物とみなす。）相互の外壁の中心線から、１階にあっては 3m以下、２階以上にあっては 5m以下の距離にある建築物の部分をいう。

ただし、防火上有効な公園、広場、川等の空地、若しくは水面又は耐火構造の壁その他これらに類するものに面する部分を除く。

また、建築物の外壁面と隣地境界線との角度に応じて、当該建築物の周囲において発生する通常の火災時における火熱により延焼のおそれのないものとして国土交通大臣が定めるものを除く。

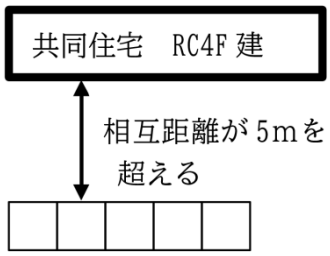


第１－１図　延焼のおそれのある部分

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

①　共同住宅の別棟物置の取扱い

耐火建築物の共同住宅に平屋の物置等(１戸当り 6.6 ㎡未満のものに限る。)を隣棟間隔が 5mを超えて別棟で建築する場合には、この二つの建築物相互の「延焼のおそれのある部分」はないものとする。なお、この隣棟間隔が 3mを超え 5m以下の場合は共同住宅の１、２階部分の開口部に防火設備を設けることとする。



木造平屋物置(1 戸当り 6.6 ㎡未満)

耐火建築物を要求される共同住宅に附属して建築される木造物置が平屋建で 1 戸当り 3.3 ㎡～6.6 ㎡程度のものであれば、火災過重は僅少であることから、このような場合、延焼のおそれがある部分はないものとする。

耐火建築物の共同住宅に附属する建築物で、木造以外のものについては、隣棟間隔に関係なく、延焼のおそれがないものとみなす。

(例)自転車置場、プロパン庫、受水槽上屋、浄化槽上屋、物置、ロードヒーティング用のボイラー庫

第２　建築物構造の取扱い

1　耐火構造

（建基法第 2 条、建基政令第 107 条、平 12 告 1399 号、平 12 告 1432 号）

耐火性能(通常の火災が終了するまでの間当該火災による建築物の倒壊及び延焼を防止するために当該建築物の部分に必要とされる性能をいう。)に関して建基政令で定める技術的基準（第 2－1 表参照）に適合する鉄筋コンクリート造、れんが造その他の構造で、国土交通大臣が定めた構造方法(平 12 告 1399 号)を用いるもの又は国土交通大臣の認定を受けたものをいう。

第 2－1 表　耐火構造(FP-)の技術的基準（建基政令第 107 条）　（単位：時間）

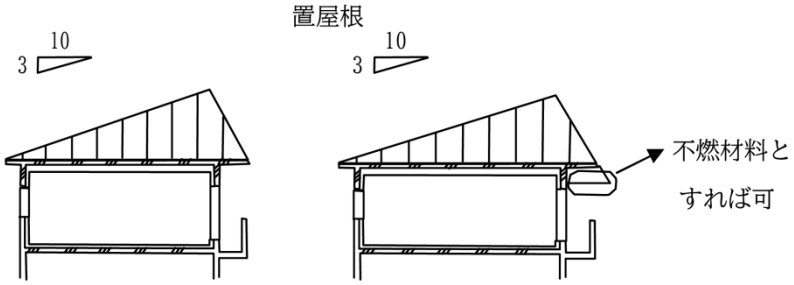
部分＼火災の種類＼要件					通常の火災				屋内側からの通常の火災
					一号 非損傷性			二号 遮熱性	三号遮炎性
最上階からの階数					1～4	5～14	15～	－	－
壁	間仕切壁	耐力壁(BP-)			1	2	2	1	－
		非耐力壁(NP-)			－	－	－	1	－
	外壁	耐力壁(BE-)			1	2	2	1	1
		非耐力壁	延焼のおそれ	有(NE-)	－	－	－	1	1
				無(NE-)	－	－	－	0.5	0.5
柱(CN-)					1	2	3	－	－
床(FL-)					1	2	2	1	－
はり(BM-)					1	2	3	－	－
屋根(RF-)					0.5	0.5	0.5	－	0.5
階段(ST-)					0.5	0.5	0.5	－	－

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

① 耐火建築物の置屋根（建基法第 27 条）

耐火建築物を要求される場合であっても、下図のように軒の出も含めて耐火構造（1 時間耐火以上）の床版で縁が切られており、屋根面を不燃材料でふいた木造の置屋根で勾配が 3/10 以下のものは認められる。なお、置屋根は床版に直結するものとする。

ただし、防火地域、準防火地域にあっては、下地共不燃材料で造ったものに限り認める。この場合、屋根の勾配は問わない。



耐火建築物を要求される建築物は、屋根も耐火構造としなければならないが、北海道では気候の特殊性から従来木造の置屋根も否定し得ないものがあるので、この取扱いを明確にしたものである。

この場合、耐火建築物の屋根スラブと木造置屋根とは、防火的に完全に縁が切れている（鉄筋コンクリート造等耐火構造の区画）ことが第 1 の要件であり、更に屋根スラブと緊結したうえ、屋根面は不燃材料でふくこととする。

軒裏に換気口を設ける場合は直下の壁面に開口部がないこと。また、可燃物の量を押さえるために屋根の勾配は 3/10 以下とすることとし、軒天井を張る場合は下地共不燃材料とする必要がある。また、市街地の面的延焼を防止する目的の防火地域、準防火地域の場合は、木造置屋根は認めないものとする。

２　準耐火構造（建基法第 2 条、建基政令第 107 条の 2、平 12 告 1358 号、令元告 193 号、令元告 194 号、令元告 195 号）

準耐火性能(通常の火災による延焼を抑制するために当該建築物の部分に必要とされる性能をいう。)に関して建基政令で定める技術的基準(第 2－2 表参照）に適合するもので、国土交通大臣が定めた構造方法を用いるもの（平 12 告 1358 号）又は国土交通大臣の認定を受けたものをいい、次の二つに区分される。

(1)　45 分準耐火構造（建基法第 2 条、建基政令第 107 条の 2、平 12 告 1358 号）

(2)　1 時間準耐火構造（令元告 195 号）

また、建基法第 21 条の大臣が定める構造方法として、75 分間準耐火構造(令元告 193 号)、建基法第 61 条の大臣が定める構造方法として 90 分間準耐火構造(令元告 194 号)がある。

第２－２表　準耐火構造(QF-)の技術的基準(建基政令第 107 条の 2､第 112 条 2 項)(単位:分)

部分＼種別・火災の種類・要件					45 分準耐火構造			1 時間準耐火構造		
					通常の火災		屋内側からの通常の火災	通常の火災		屋内側からの通常の火災
					一号 非損傷性	二号 遮熱性	三号 遮炎性	一号ロ(1) 非損傷性	一号ロ(2) 遮熱性	一号ロ(3) 遮炎性
壁	間仕切壁	耐力壁(-BP-)			45	45	－	60	60	－
		非耐力壁(-NP-)			－	45	－	－	60	－
	外壁	耐力壁(-BE-)			45	45	45	60	60	60
		非耐力壁	延焼のおそれ	有(-NE-)	－	45	45	－	60	60
				無(-NE-)	－	30	30	－	30	30
柱(-CN-)					45	－	－	60	－	－
床(-FL-)					45	45	－	60	60	－
はり(-BM-)					45	－	－	60	－	－
屋根	下記以外(RF-)				30	－	30	30	－	30
	軒裏(-RS-)※		延焼のおそれ	有	－	45	30	－	60	30
				無	－	30	30	－	30	30
階段(-ST-)					30	－	－	30	－	－

※　外壁で小屋裏などが遮られている場合を除く

３　防火構造（建基法第 2 条、建基政令第 108 条、平 12 告 1359 号）

建築物の外壁又は軒裏の構造のうち、防火性能(建築物の周囲において発生する通常の火災による延焼を抑制するために当該外壁又は軒裏に必要とされる性能をいう。)に関して建基政令で定める技術的基準（第 2－3 表参照）に適合する鉄網モルタル塗、しっくい塗その他の構造で、国土交通大臣が定めた構造方法を用いるもの（平 12 告 1359 号）又は国土交通大臣の認定を受けたものをいう。

防火構造は、「外壁」と「軒裏」だけの構造であることと、告示の例示仕様は、屋内側に一定の被覆を設けたものとされていることに留意が必要である。

第 2－3 表　防火構造の技術的基準（建基政令第 108 条）

	火災の種類	要　件	時　間
外壁（耐力壁）	周囲において発生する通常の火災	一号　非損傷性	30 分間
外壁、軒裏	周囲において発生する通常の火災	二号　遮熱性	30 分間

４　準防火性能を有する外壁の構造（建基法第 23 条、建基政令第 109 条の 9、平 12 告 1362 号）

建築物における外壁の構造のうち、準防火性能(建築物の周囲において発生する通常の火災による延焼の抑制に一定の効果を発揮するために外壁に必要とされる性能をいう。)に関して建基政令で定める技術的基準（第 2－4 表参照）に適合する土塗壁その他の構造で、国土交通大臣が定めた構造方法を用いるもの（平 12 告 1362 号)又は国土交通大臣の認定を受けたものをいう。

第 2－4 表　準防火構造の技術的基準（建基政令第 109 条の 9）

	火災の種類	要　件	時　間
外壁（耐力壁）	周囲において発生する通常の火災	非損傷性	20 分間
外壁	周囲において発生する通常の火災	遮熱性	20 分間

５　耐火建築物（建基法第 2 条、建基政令第 108 条の 3、第 109 条の 2、平 12 告 1433 号、平 12 告 1360 号）

主要構造部を「耐火構造」又は「火災が終了するまで耐える性能」に関して建基政令で定める技術的基準に適合するものとし、かつ外壁の開口部で延焼のおそれのある部分に防火戸その他の建基政令で定める防火設備を設けたものをいう。

「火災が終了するまで耐える性能」に関して建基政令で定める技術的基準に適合するものは耐火設計法により性能を確認されたものであり、次の 2 種類がある。(建基政令第 108 条の 3 第 1 項)

(1)　耐火性能検証法によって性能が確かめられた構造

(2)　国土交通大臣の認定を受けたもの

第 2－5 表　耐火構造と耐火建築物の関係

耐火構造（建基法第 2 条第 7 号）	耐火建築物（建基法第 2 条第 9 号の 2）
鉄筋コンクリート造、れんが造、その他の構造で ・平 12 告 1399 号に定める構造 又は ・建基法第 68 条の 10 に基づく国土交通大臣の認定を受けたもの	次のイ及びロに掲げる基準に適合する建築物 イ　主要構造部が(1)又は(2)のいずれかに該当するもの (1)　耐火構造であること。 (2)　耐火性能に関して建基政令で定める技術的基準に適合するもの。 ※　建基政令第 108 条の 3 第 1 項に規定する構造 ①　耐火性能検証法によって性能が確かめられた構造 ②　①と同様の性能があるものとして国土交通大臣の認定を受けたもの ロ　外壁の開口部で延焼のおそれのある部分に防火戸その他の建基政令で定める防火設備を有すること。

※　建基政令中の限定された条項の規定の適用にあたっては、これらの構造を耐火構造とみなすということであり、建基法第 2 条第 7 号の「耐火構造」ではない。

6　準耐火建築物（建基法第 2 条、建基政令第 109 条の 3、平 27 告 255 号）

耐火建築物以外の建築物で、(1)又は(2)のいずれかに該当し、外壁の開口部で延焼のおそれのある部分に建基法第 2 条第 9 号の 2 ロに規定する防火設備を設けたものをいう。

(1)　主要構造部を準耐火構造としたもの

イ準耐 45 分建築物（45 分準耐火構造の耐火性能を有するもの。）

イ準耐 1 時間建築物（1 時間準耐火構造の耐火性能を有するもの。）

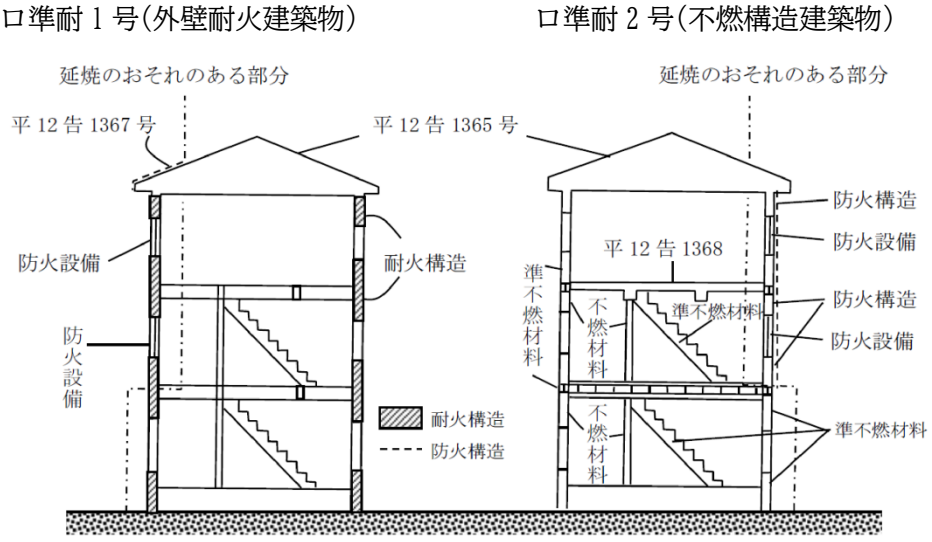
(2)　(1)以外の建築物で、(1)と同等の準耐火性能を有するものとして主要構造部の防火の措置その他の事項について建基政令で定める技術的基準に適合するもの（第 2－6 表、第 2－1 図参照）

ロ準耐 1 号建築物（建基政令第 109 条の 3 第 1 号）

ロ準耐 2 号建築物（建基政令第 109 条の 3 第 2 号）

第 2－6 表　ロ準耐建築物の構造（建基政令第 109 条の 3）

区分	ロ準耐 1 号（外壁耐火構造）＝旧イ簡耐	ロ準耐 2 号（不燃構造）＝旧ロ簡耐
壁	外壁は耐火構造とする	準不燃材料でつくり、外壁の延焼のおそれのある部分は防火構造とする
柱	規制なし	不燃材料でつくる
床	規制なし	準不燃材料でつくり、3 階以上の階の床は平 12 告 1368 号等の構造とする
はり	規制なし	不燃材料でつくる
屋根	建基法第 22 条第 1 項に規定する構造（平 12 告 1365 号等）であるほか、建基法第 86 条の 4 の場合を除き、延焼のおそれのある部分を平 12 告 1367 号等の構造とする	準不燃材料でつくり、建基法第 22 条第 1 項に規定する構造（平 12 告 1365 号等）とする
階段	規制なし	準不燃材料でつくる
外壁の開口部で延焼のおそれのある部分	建基法第 2 条第 9 号の 2 ロで定める防火戸その他の防火設備（平 12 告 1360 号等）とする	建基法第 2 条第 9 号の 2 ロで定める防火戸その他の防火設備（平 12 告 1360 号等）とする



第 2－1 図　ロ準耐 1 号及び 2 号建築物

7　防火設備（建基政令第 109 条）

外部からの延焼防止や火災拡大の防止のために建築物の開口部に設ける防火戸、ドレンチャーその他火炎を遮る設備をいうが、外壁、そで壁、塀その他これらに類するものも防火設備とみなされる。また、次の要求性能による防火設備の種類は第 2－7 表のとおり。

「遮 炎 性 能」：「通常の火災時における火炎を有効に遮るために防火設備に必要とされる性能」
「準遮炎性能」：「建築物の周囲において発生する通常の火災時に火炎を有効に遮るために防火設備に必要とされる性能」

なお、防火戸以外の防火設備には、次のようなものがある。

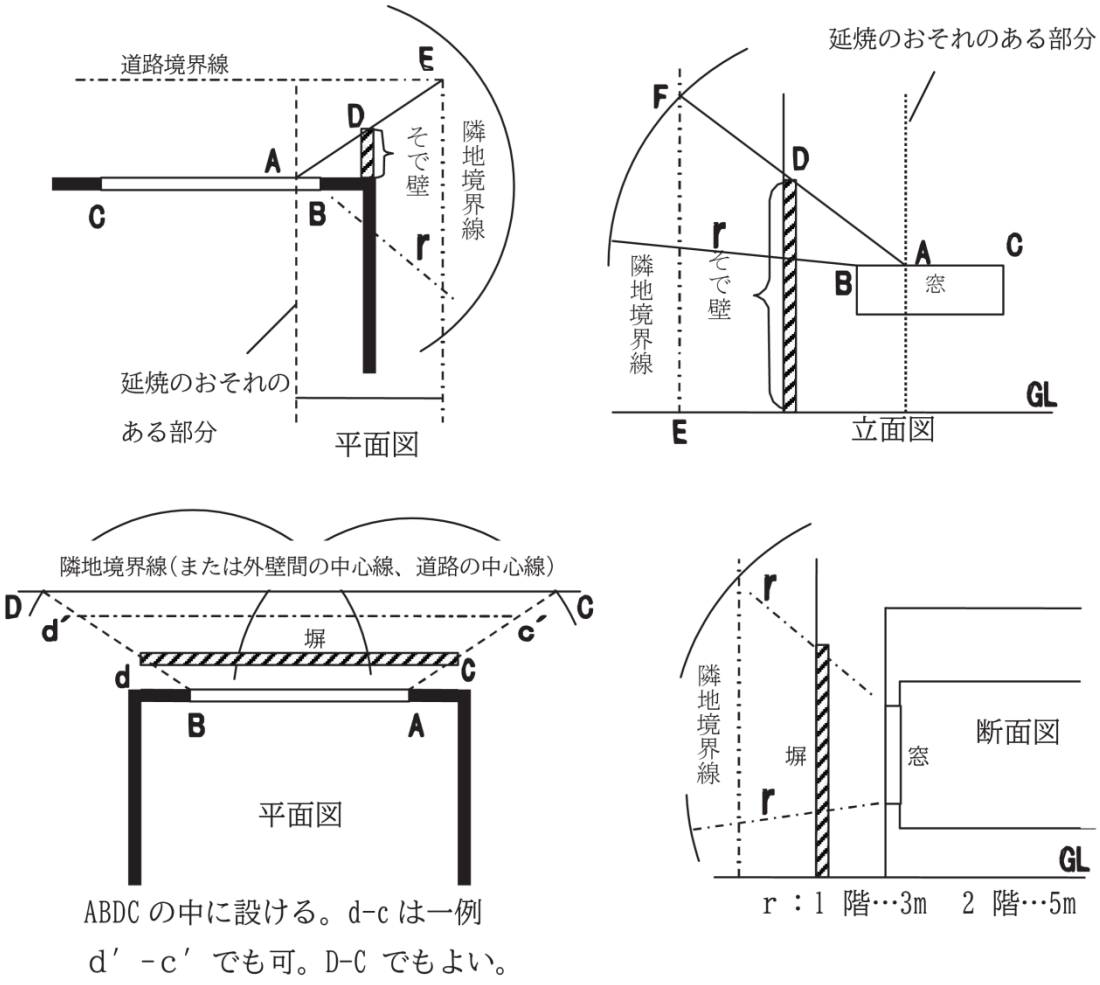
(1)　開口部に設けるドレンチャー（水を噴出して水幕をつくり、火炎の進入を防ぐもの。）

(2)　隣地境界線、道路の中心線又は同一敷地内の 2 以上の建築物（延べ面積が 500 ㎡以内のものは 1 の建築物とみなす。）相互の外壁間の中心線のあらゆる部分で、開口部から 1 階では 3m以下、2 階以上は 5m以下にある部分と当該開口部とを遮る外壁、そで壁、塀など。（第 2－2 図参照）

(3)　開口面積が 100 ㎠以内の換気孔に設ける鉄板、モルタル板その他これらに類する材料で造られた防火おおい又は地面からの高さ 1m以下の換気孔に設ける網目 2 ㎜以下の金網。（平 12 告 1369 号）

第 2－7 表　防火設備の種類

防火設備の種類	火災の種類	時　間	要　件
耐火建築物の外壁の開口部に設ける防火設備（建基法第 2 条第 9 号の 2 ロ、建基政令第 109 条の 2、平 12 告 1360 号）	通常の火災	20 分間	遮炎性能（両面）
防火地域及び準防火地域の建築物の開口部に設ける防火設備（建基法第 61 条、建基政令第 137 条の 10 第 1 項第 4 号、令元告 196 号）	周囲において発生する通常の火災	20 分間	準遮炎性能（片面）
防火区画に用いる防火設備（特定防火設備）（建基政令第 112 条第 1 項、平 12 告 1369 号）	通常の火災	1 時間	遮炎性能（両面）
界壁等を貫通する風道に設ける防火設備（建基政令第 114 条第 5 項、平 12 告 1377 号）	通常の火災	45 分間	遮炎性能（両面）



ABDC の中に設ける。d-c は一例
d′-c′ でも可。D-C でもよい。

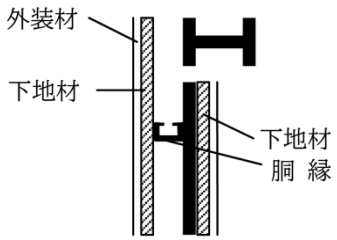
第２－２図　防火設備となるそで壁など

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

② 建基法第２条第９号の３ロ２号に該当する準耐火建築物の外壁、屋根及び床の構造(旧ロ簡耐)(建基法第２条、建基政令第109条の３第１項第２号)

ア ロ準耐２号において、主要構造部として制限を受ける（準不燃材料以上とすることが求められる。）外壁の範囲は、原則として次のとおりとする。

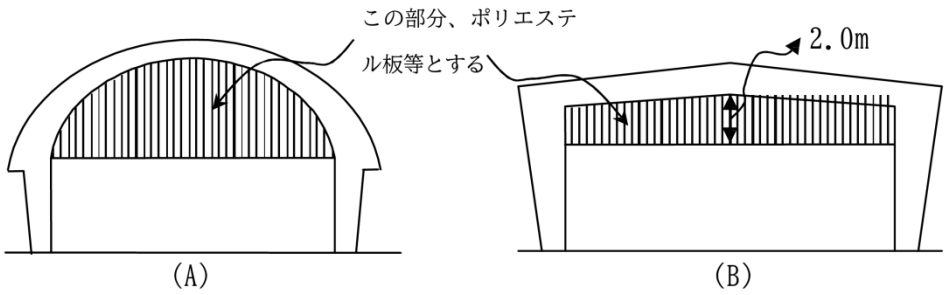
・間柱、胴縁、下地材及び外塗材とする。（内装の下地材は除く。）



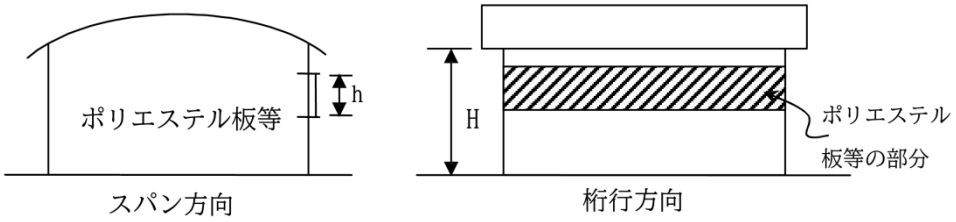
（平成５年４月改正）

イ 強化ポリエステル板又は網入硬質塩化ビニール板を延焼のおそれのある部分以外の部分に使用する場合は、次のａ・ｂのとおりとする。

ａ 妻面に使用する場合は、下図のように耐風梁から上部の部分(Ａ)又は頂部から2.0m下がった位置より上の部分(Ｂ)とすること。



ｂ 桁方向に使用する場合

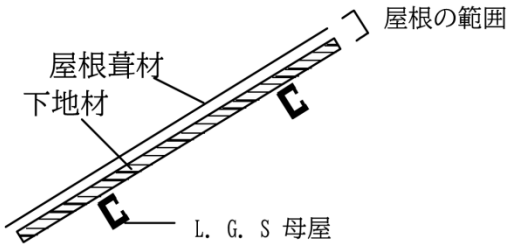


$h \leqq \frac{H}{4}$　かつ $h \leqq 2.0m$ とする

※ ロ準耐２号の外壁に合成樹脂板の使用を認める範囲を明確にしたもので、使用材料は強化ポリエステル板又は網入硬質強化ビニール板とする。さらに胴縁は不燃材料とし、延焼のおそれのある部分以外の部分に使用を認める。

ウ ロ準耐２号において主要構造部として制限を受ける（準不燃材料以上とすることが求められる。）屋根の範囲は、原則として次のとおりとする。

・ 野地板、たる木等の屋根下地及び屋根葺材とする。
この場合、小屋裏部分についても梁、柱に該当しない部分は屋根の構成材とする。

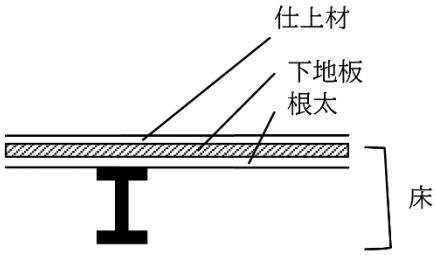


（原則として梁）　　（昭和 61 年 4 月 1 日改正）

※　母屋については、昭和 47 年 5 月 29 日付住指発第 436 号通達により原則として「梁」として扱うこととされているが「梁」として扱うことが適当でないもの（小梁等）については屋根の構成材の一部としてとらえられている。

エ　ロ準耐 2 号において主要構造部として制限を受ける（準不燃材料以上とすることが求められる。）床の範囲は、原則として次のとおりとする。

・　根太、下地板（下地がない場合は仕上材）及び小梁とする。



（昭和 61 年 4 月 1 日改正）

８　構造制限

（1）　大規模木造建築物の構造制限（建基法第 21 条第 1 項）

次のア～ウのいずれかに該当する建築物は、その主要構造部を通常火災終了時間が経過するまでの間、当該火災による倒壊及び延焼防止するために必要な性能に関して建基政令で定める技術的基準(※1)に適合するもので、国土交通大臣が定めた構造方法も用いるもの(※2)又は国土交通大臣の認定を受けたものとしなければならない。

ただし、その周辺に延焼防止上有効な空地で建基政令で定める技術的基準(※3)に適合するものについては、この限りでない。

ア　地階を除く階数が 4 以上ある建築物

イ　高さが 16 メートルを超える建築物

ウ　建基法別表第 1(5)、(6)の用途に供する特殊建築物で、高さが 13 メートルを超えるもの

※１　建基政令で定める技術的基準(建基政令第 109 条の 5)

・耐火構造

・建基政令第 108 条の 3 第 1 項第 1 号イ及びロに掲げる基準

※２　国土交通大臣が定めた構造方法(令元告 193 号)

①　4 階建て木造建築物(建基法別表第 1(5)、(6)の用途は除く)(第 1 第 1 項第 2 号)(第 2－8、2－9 表参照)

第 2－8 表＜主要構造部等への要求性能＞

主要構造		防火設備	
壁・柱	階段室の壁	外壁開口部	内部の区画開口部
75 分準耐火構造	75 分準耐火構造	20 分防火設備	75 分防火設備

第 2－9 表＜条件となる仕様＞

スプリンクラー設備	自動火災報知設備	区画面積	内装制限	階段・バルコニー等	屋内避難経路	敷地内通路の幅員
必要	必要	(随時閉鎖) 200 ㎡以下 (常時閉鎖) 500 ㎡以下	天井： 準不燃材料	特別避難階段相当(同告示第 1.①.二.チ)の基準に適合	排煙設備の設置	3m以上

② 3 階建ての建築物(倉庫又は自動車車庫は除く)(第 1 第 1 項第 3 号)
・高さ 16mを超える木造建築物
主要構造部→1 時間準耐火構造
条件となる仕様→200 ㎡ごとに 1 時間準耐火構造で区画、敷地内通路 3mの確保など同告示の基準に適合すること。

③ 2 階建て・平屋の建築物(倉庫又は自動車車庫は除く)(第 1 第 1 項第 4 号)
・高さ 16mを超える木造建築物
主要構造部→外壁、軒裏を防火構造でかつ、床の構造が国土交通大臣が定めた構造方法又は認定を受けたもの。火気使用室は耐火構造の床、壁又は特定防火戸で区画
条件となる仕様→内装制限又はスプリンクラー設備等の設置及び排煙設備を設けるなど同告示の基準に適合すること。

※３　建基政令で定める延焼防止上有効な空地の技術的基準(建基政令第 109 条の 6)
当該建築物の各部分から当該空地の反対側の境界線までの水平距離が、当該各部分の高さに相当する距離以上であることとする。

(2) 大規模木造建築物の防火(建基法第 25 条)
延べ面積(同一敷地内に 2 以上の木造建築物等がある場合には、その延べ面積の合計)が 1,000 ㎡を越える木造建築物等は、外壁、軒裏で延焼のおそれのある部分を防火構造とし、屋根を建基法第 22 条第 1 項に規定する構造としなければならない。

(3) 木造建築関連基準
以下の場合に、大断面木材などを活用して耐火性の高い材料で被覆する等の措置によらずに準耐火構造等にできることとする。

ア　延べ面積が 3,000 ㎡を越える大規模な建築物について、火災の拡大を 3,000 ㎡以内に抑える防火壁等を設けた場合(建基法第 21 条第 2 項)(表 2－10 参照)

イ　3 階建ての学校等について、天井の不燃化又は庇・バルコニーの設置など、区画を越えた早期の延焼を防止する措置を講じた場合(建基法第 27 条)

第 2－10 表　建基法第 21 条第 2 項概要

	建基政令で定める 壁等の性能	告示で定める 具体的な仕様
延べ面積が 3,000 ㎡を越える建築物は次の各号のいずれかに適合するものとしなければならない。 １　建基法第 2 条第 9 号の 2 イ(注 1)に掲げる基準に適合するものであること ２　壁等(注 2)によって有効に区画し、かつ、各区画の床面積の合計をそれぞれ 3,000 ㎡以内としたものであること	１　通常の火災による火熱が火災継続予測時間(注 3)加えられた場合 ・構造耐力上支障のある損傷を生じないこと ・当該加熱面以外の面(屋内に面するものに限る)の温度が可燃物燃焼温度以上に上昇しないこと ・屋外に火災を出す原因となる亀裂その他の損傷を生じないこと ２　当該壁等以外の部分が倒壊することによって当該壁等が倒壊しないこと ３　当該壁等で区画された部分から他の部分への延焼(屋外への延焼に限る)を有効に防止できること	１　壁、柱、床、はり、屋根及び階段は、耐火構造 ２　壁等の開口部には、特定防火設備を設ける ３　自立する構造とする ４　外壁又は屋根が壁等を含みけた行方向に、一定の範囲で耐火構造とし外壁の屋外側の仕上げを不燃材料とする(壁等の両端及び上端を建築物の外壁面及び屋根面から突出させる場合、当該範囲は、壁等の突出させる幅に応じて定める)等
注 1：主要構造部が耐火構造又は耐火性能検証 注 2：壁、柱、床その他の建築物の部分又は防火戸その他の政令で定める防火設備 注 3：建築物の構造、建築設備及び用途に応じて通常の火災が継続することが予測される時間		

(4)　建基法第 22 条区域内の制限

ア　建基法第 22 条第 1 項による指定区域内（「法 22 条の指定区域」又は「屋根不燃化区域」ともいう。）では、建築物の屋根は、その建築物の構造及び用途の区分に応じて建基政令で定める技術的基準に適合するもので、国土交通大臣が告示で定めた構造方法（第 2－8 表参照）を用いるもの又は国土交通大臣の認定を受けたものとしなければならない。ただし、茶室・あずまや・延べ面積 10 ㎡以内の物置、納屋などの屋根の延焼のおそれのある部分以外についてはこの制限が緩和される。(建基法第 22 条、建基政令第 109 条の 8、平 12 告 1361 号、平 12 告 1365 号、平 28 告 693 号)

第 2－11 表　建基法第 22 条区域内の屋根の仕様
（建基法第 63 条、建基政令第 136 条の 2 の 2、平 12 告 1365 号、平 28 告 693 号）

原則的には、次のいずれかとしなければならない。
① 不燃材料で造るか、又はふく。
② 準耐火構造(屋外に面する部分を準不燃材料で造ったものに限る。)とする。
③ 耐火構造(屋外に面する部分を準不燃材料で造ったもので、かつ、その勾配が水平面から 30 度以内のものに限る。)の屋外面に断熱材(ポリエチレンフォーム、ポリスチレンフォーム、硬質ポリウレタンフォームその他これらに類する材料を用いたもので、その厚さの合計が 50 ㎜以下のものに限る。)及び防水材(アスファルト防水工法、改質アスファルトシート防水工法、塩化ビニル樹脂系シート防水工法、ゴム系シート防水工法又は塗膜防水工法を用いたものに限る。)を張ったもの。
ただし、以下の用途の建築物で屋根以外の主要構造部が準不燃材料で造られたものの場合、難燃材料で造るか、又はふくことができる。
・ 不燃性の物品を保管する倉庫
・ スケート場、水泳場、スポーツの練習場その他これらに類する運動施設
・ 不燃性の物品を取り扱う荷捌き場その他これらと同等以上に火災の発生のおそれの少ない用途
・ 畜舎、堆肥舎並びに水産物の増殖場及び養鶏場

建基法第 22 条第 1 項及び第 62 条区域の屋根に「市街地における通常の火災による火の粉により防火上有害な発炎をしない屋根」として、国土交通大臣の認定を受けたポリカーボネート板等(UW-○○○○)を使用する場合は、原則として「不燃性の物品を保管する倉庫に類する用途」に供するものでなければならない。

第 2－12 表　不燃性の物品を保管する倉庫に類する用途

不燃性の物品を保管する倉庫(平 28 告 693 号)		備　考
運動施設	スケート場、水泳場、スポーツの練習場	
	テニスの練習場、ゲートボール場等	スポーツ専用で収容可燃物がほとんどないもの
火災の発生の少ない用途	不燃性の物品を取り扱う荷捌き場	
	通路、アーケード、休憩所	
	停留所、自動車車庫(30 ㎡以下)、自転車置場	十分に開放されたもの
	機械製作工場	
畜舎・堆肥舎・水産物養殖場		

イ　木造建築物等(※)の外壁で延焼のおそれのある部分は、準防火性能に関し建基政令で定める技術上の基準に適合する土塗壁その他の構造で、国土交通大臣が定めた構造方法を用いるもの又は国土交通大臣の認定を受けたものとしなければならない。(建基法第 23 条、建基政令第 109 条の 9、平 12 告 1362 号)
※　木造建築物等：主要構造部のうち、自重、積載荷重又は積雪荷重(多雪区域のみ)を支える部分が、木材、プラスチックその他の可燃材料で造られた建築物

(5)　特殊建築物等の構造制限
不特定多数の者の用に供され、火災発生のおそれ、または火災荷重が大きい等の特性を

有する建築物は特殊建築物といい、火災等による災害を防止するために建築物の構造設備に対して特段の条件付加等の規制が必要である。そのため、特殊建築物のうち、第２－14表に掲げるものについては、耐火建築物等としなければならないと定めている。

従来、建築物の用途、階数又は面積等によって、耐火建築物又は準耐火建築物としなければならないと一律に規定されていたが、特殊建築物の在館者の全てがその建築物から地上までの避難を終了するまでの間、火災による建築物の倒壊及び延焼を防止するという主要構造部に求める性能（特定避難時間　平 27 告 255 号）を明確化し、性能規定化を行うこととし、外壁の開口部についても在館者の避難安全の確保という観点から火災による火熱が加えられた場合に、屋内への遮炎性能を求めることとした。

ただし、倉庫や自動車車庫及び自動車修理工場などは、従来どおりの規制（耐火建築物又は準耐火建築物）となっている。

第２－13 表　建基法第 27 条第１項概要

	建基政令で定める主要構造部の性能	告示で定める具体的な仕様
特殊建築物は、その主要構造部を当該特殊建築物に存する者の全てが地上までの避難を終了するまでの間通常の火災による建築物の倒壊及び延焼を防止するものとし、かつ、外壁の開口部であって建築物の他の部分から当該開口部へ延焼するおそれがあるものに防火設備を設けなければならない。	主要構造部は、次の①又は② ①　通常の火災による火熱が加えられた場合に、 ・主要構造部は、加熱開始後特定避難時間(注 2)構造耐力上支障のある損傷を生じないこと ・壁、床、及び屋根の軒裏は、加熱開始後特定避難時間(注 2)当該加熱面以外の面の温度が可燃物燃焼温度以上に上昇しないこと ・外壁及び屋根は、加熱開始後特定避難時間(注 2)屋外に火炎を出す原因となる亀裂その他の損傷を生じないこと ②　建基政令第 107 条各号(耐火性能に関する技術的基準)又は建基政令第 108 条の３第１項第１号イ及びロ(耐火性能検証)に掲げる基準に適合すること等	・劇場、病院、百貨店等の主要構造部は、従来どおりの床面積又は階数に応じて、耐火構造又は準耐火構造とする ・共同住宅等(地階を除く階数が３で一定の要件(注 3)を満たすもの)の主要構造部は、１時間準耐火構造とする ・学校等(地階を除く階数が３で一定の要件(注 4)を満たすもの）の主要構造部は、１時間準耐火構造とする
注１：建基法別表第１で対象となる用途、規模を想定 注２：特殊建築物に存する物の全てが当該特殊建築物から地上までの避難を終了するまでに要する時間 注３：建物の周囲に幅員 3m以上の通路、各宿泊室等にバルコニーの設置等 注４：建物の周囲に幅員 3m以上の通路、開口部にひさし若しくはバルコニーの設置又は天井の不燃化等		

ア　耐火建築物等としなければならない特殊建築物（第２－14表参照）

注：「特定小規模特殊建築物」（建基法別表第１(い)欄(2)項の一部の用途に供するものについては、警報設備を設けた場合に限る）を除く

第２－14表　　耐火建築物等としなければならない特殊建築物

用途			建基法27条					
			1項1号		1項2号		1項3号・4号	
			用途階等	構造等	用途階等	構造等	用途階等	構造等
(1)	劇場、映画館、演芸場		3階以上の階	表A	客席面積200㎡以上※3	表A	主階が1階にない	表A
	観覧場、公会堂、集会場						－	－
(2)	病院、診療所※1、ホテル、旅館、児童福祉施設等（幼保連携型認定こども園含む）				2階部分に限り床面積300㎡以上※4	表C又は表A		
	下宿、共同住宅、寄宿舎	防火地域					－	－
		防火地域以外	4階以上の階					
			3階建ての3階	表B又は表A		表C又は表B又は表A		
(3)	学校、体育館、博物館、美術館、図書館、ボウリング場、スキー場、スケート場、水泳場、スポーツの練習場		4階以上の階	表A	床面積2,000㎡以上		－	－
(4)	百貨店、マーケット、展示場、キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、バー、ダンスホール、遊技場、公衆浴場、待合、料理店、飲食店、物販店※2		3階以上の階	表A	2階部分に限り床面積500㎡以上	表C又は表A	床面積3,000㎡以上	表A

用途		2項1号		3項1号		3項2号	
		用途階等	建築物	用途階等	建築物	用途階等	建築物
(5)	倉庫	3階以上床面積200㎡以上	耐火建築物	床面積1,500㎡以上	耐火建築物又は準耐火建築物	法別表第2(と)項4号の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供するもの※5	耐火建築物又は準耐火建築物
用途		2項2号		3項1号			
(6)	自動車車庫、自動車修理工場、映画スタジオ、テレビスタジオ	3階以上の階	耐火建築物	床面積150㎡以上	耐火建築物又は準耐火建築物（ロ準耐1号を除く。）		

表Ａ

建築物	主要構造部	外壁の開口部	
		延焼部分の防火設備	他の部分※
耐火建築物	下記の建築物と同じ	建基法第２条９号の２（両面）	―
	耐火構造（建基政令第 107）又は	建基政令第 110 条の３（片面、外→内、以下同様）	―
	耐火性能検証法（建基政令第 108 の 3①－イ・ロ）		―
	建基政令第 110 条１号に適合するものとして大臣認定を受けたもの		―

表Ｂ

建築物			主要構造部	外壁の開口部	
				延焼部分の防火設備	他の部分
耐火建築物又は				建基法第２条９号の２（両面）	下記による
仕様規定等による建築物	木三共※6	準防火地域	1 時間準耐火基準に適合する準耐火構造	建基政令第 110 条の３	防火ひさし等
		その他の地域			―
	木三学※7				天井の不燃化等※9
	建基政令第 110 条第１号に適合するものとして大臣認定を受けたもの				

表Ｃ

建築物	主要構造部	外壁の開口部	
		延焼部分の防火設備	他の部分
イ準耐 45 分・ロ準耐建築物又は	イ耐 45 分構造又はロ準耐構造	建基法第２条９号の２（両面）	―
仕様規定等による建築物		建基政令第 110 条の３（片面）	―

※1：患者の収容施設があるものに限る。
※2：床面積が 10 ㎡以内のものを除く。
※3：屋外観覧席にあっては、1,000 ㎡。
※4：病院・診療所等は、その部分に患者の収容部分がある場合に限る。
※5：建基政令第 116 条で定める危険物及び危険物の数量の限度を超えないもの(第２－15 表)を除く。
※6：木造３階建て共同住宅等は、各宿泊室等に避難上有効なバルコニーを設置するなど一定の要件に該当するものに限る。
※7：木造３階建て学校等は、建物周囲の一定部分に幅員 3m以上の通路を設けたものに限る。
※8：建基政令第 110 条の２第２号に規定される他の外壁の開口部から火炎が到達するおそれがあるものとして平 27 告 255 号第３で定めるもの又は平 27 告 255 号第 1②ハの開口部。
※9：建基政令第 110 条の３の防火設備（片面）又は平 27 告 255 号第３のスプリンクラー設備等の設置、天井仕上げの準不燃化等、建基法第２条第９号の２ロの防火設備（両面）など。

＜参考＞

枠組み壁工法による耐火建築物をはじめ、木質系耐火建築物の開発が進められている。

木造建築物の防火性能は従来 1 時間準耐火建築物までであったが、実験により耐火性能確認が行われ、耐火構造として主要構造部の部位毎の大臣認定取得が可能になっている。

これにより在来軸組工法、枠組み壁工法、木質系プレハブ工法だけでなく、非木造と組み合わせた木質ハイブリット型の耐火建築物も可能となった。

木造耐火構造（大臣認定）実現方式

Ａ）一般被覆型（メンブレン型）

木材を石膏ボード等で被覆する。

・木材が見えない。

・軸組工法や枠組み壁工法の住宅で実用化されている。

Ｂ）燃え止まり型

燃えしろを確保する。

・木材が見える。

・木材が見える実例が出始めている。

Ｃ）木質ハイブリッド型

鉄骨材等を木材で被覆する。

・木材が見える。

・実例が出始めている。

第 2－15 表　建基政令第 116 条で定める危険物の数量（建基法第 27 条第 23 項第 2 号）

危険物品の種類				数量	
				常時貯蔵する場合	製造所又は他の事業を営む工場において処理する場合
火薬類（玩具煙火を除く）	火薬			20t	10t
	爆薬			20t	5t
	工業雷管及び電気雷管			300 万個	50 万個
	銃用雷管			1,000 万個	500 万個
	信号雷管			300 万個	50 万個
	実包			1,000 万個	5 万個
	空包			1,000 万個	5 万個
	信管及び火管			10 万個	5 万個
	導爆線			500ｋｍ	500ｋｍ
	導火線			2,500ｋｍ	500ｋｍ
	電気導火線			7 万個	5 万個
	信号炎管及び信号火箭			2t	2t
	煙火			2t	2t
	その他の火薬又は爆薬を使用した火工品			当該火工品の原料をなす火薬又は爆薬の数量に応じて火薬又は爆薬の数量のそれぞれの限度による。	
第一類	酸化性固体	塩素酸塩類、過塩素酸塩類、無機過酸化物、亜塩素酸塩類、臭素酸塩類、硝酸塩類、よう素酸塩類、過マンガン酸塩類、重クロム酸塩類、政令で定めるもの（過よう素酸塩類、過よう素酸、クロム・鉛・よう素の化合物、亜硝酸塩類、次字亜塩素塩類、塩素化イソシアヌル酸、ベルオキソ二硫酸塩類、ベルオキソほう酸塩類）、これらを含有するもの	第一種酸化性固体	500ｋｇ	500ｋｇ
			第二種酸化性固体	3t	3t
			第三種酸化性固体	10t	10t
第二類	可燃性固体	硫化りん		1t	1t
		赤りん		1t	1t
		硫黄		1t	1t
		鉄粉		5t	5t
		金属粉、マグネシウム、可燃性固体を含有するもの	第１種可燃性固体	1t	1t
			第２種可燃性固体	5t	5t
		引火性固体		10t	10t

第三類	自然発火性物質及び禁水性物質	カリウム		100ｋｇ	100ｋｇ
		ナトリウム		100ｋｇ	100ｋｇ
		アルキルアルミニウム		100ｋｇ	100ｋｇ
		アルキルリチウム		100ｋｇ	100ｋｇ
		黄りん		200ｋｇ	200ｋｇ
		アルカリ金属（カリウム及びナトリウムを除く）及びアルカリ土類金属、有機金属化合物（アルキルアルミニウム及びアルキルリチウムを除く）、金属の水素化合物、金属のりん化合物、カルシウム又はアルミニウムの炭化物、塩素化けい素化合物、これらを含有するもの	第一種	100ｋｇ	100ｋｇ
			第二種	500ｋｇ	500ｋｇ
			第三種	3,000ｋｇ	3,000ｋｇ
第四類	引火性液体	特殊引火物		500ℓ	500ℓ
		第一石油類	非水溶性液体	2ｋℓ	2ｋℓ
			水溶性液体	4ｋℓ	4ｋℓ
		アルコール類		4ｋℓ	4ｋℓ
		第二石油類	非水溶性液体	10ｋℓ	10ｋℓ
			水溶性液体	20ｋℓ	20ｋℓ
		第三石油類	非水溶性液体	20ｋℓ	20ｋℓ
			水溶性液体	40ｋℓ	40ｋℓ
		第四石油類		60ｋℓ	60ｋℓ
		動植物油類		100ｋℓ	100ｋℓ
第五類	自己反応性物質	有機過酸化物、硝酸エステル類、ニトロ化合物、ニトロソ化合物、アゾ化合物、ジアゾ化合物、ヒドラジンの誘導体、ヒドロキシルアミン、ヒドロキシルアミン塩類、金属のアゾ化物、硝酸グアニジン、これらを含有するもの	第一種	100ｋｇ	100ｋｇ
			第二種	1,000ｋｇ	1,000ｋｇ
第六類	酸化性液体	過塩素酸、過酸化水素、ハロゲン間化合物、硝酸、これらを含有するもの		3,000ｋｇ	3,000ｋｇ
マッチ				300 マッチトン	300 マッチトン
可燃性ガス				700 ㎥	2 万㎥
圧縮ガス				7,000 ㎥	20 万㎥
液化ガス				70ｔ	2,000ｔ

この表において、圧縮ガス及び可燃性ガスの容積の数値は、温度が零度で、かつ、圧力が1気圧の状態に換算した数値とする。

イ　小規模建築物の主要構造部規制の合理化(建基法第 27 条第 1 項第 1 号、第 4 号、建基政令第 110 条の 4)

建基法別表第 1 の(1)から(4)までに掲げる用途に供する特殊建築物であって、地階を除く階数が 3 で延べ面積が 200 ㎡未満のものを「特定小規模特殊建築物」とし、耐火建築物等としなければならない特殊建築物の対象外とする。ただし、建基法別表第 1 の(2)に掲げる用途については、その一部に就寝利用する用途が含まれており避難の歩行時間が短くても、火災の覚知が遅れることで安全に避難することが困難となるおそれがあることから、建基政令第 110 条の 4 で定める技術基準に従って警報設備を設けた場合に限って主要構造部の規制対象外とする。警報設備としては、消防法令において既に位置づけのある「自動火災報知設備」又は「特定小規模施設用自動火災報知設備」とする。具体的な警報設備の構造方法及び設置方法については告示(令元告 198 号)による。

ウ　木造三階建共同住宅(木三共仕様)(建基法第 27 条第 1 項、建基政令第 112 条第 2 項、平 27 告 255 号)

地階を除く階数が 3 で、3 階を共同住宅、下宿又は寄宿舎（以下「下宿等」という。）の用途に供する建築物(防火地域内を除く。)は 1 時間準耐火基準に適合する準耐火構造で建築することができる。(木造可能)

＊　技術基準（抜粋）

(ｱ)　階数、面積等について

ａ　地階を除く階数が 3 であること。

ｂ　壁等によって有効に区画し、かつ、各区画の床面積の合計をそれぞれ 3,000 ㎡以内としたもの。

ｃ　3 階部分の用途は下宿等であること。

(ｲ)　主要構造部について

主要構造部である壁、柱、床、はり及び屋根の軒裏の構造が、国土交通大臣が定めた構造方法又は国土交通大臣の認定を受けたもの

(ｳ)　避難上有効なバルコニーの設置について

共同住宅の住戸、下宿等の寝室（以下「各宿泊室」という。）には原則として、避難上有効なバルコニーその他これに類するものを設置しなければならない。

ただし、これらの居室から地上に通ずる主たる廊下、階段、通路が外気に有効に開放され、かつ、住戸、宿泊室、寝室の廊下等に面する開口部に建基法第 2 条第 9 号の 2 ロに規定する防火設備が設けられている場合はこの限りではない。

(ｴ)　建築物周囲の通路の確保について

建築物の周囲（開口部（居室に設けられたものに限る。）がある外壁に面する部分に限り、道に接する部分を除く。）に幅員 3m以上の通路（敷地に接する道まで達するものに限る。）を設けなければならない。

ただし、次のａからｃまで全てに該当する場合は適用されない。

ａ　各宿泊室等に避難上有効なバルコニーその他これに類するものが設けられていること。

ｂ　各宿泊室等から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路が、直接外気に開放されたものであり、かつ、各宿泊室等の当該通路に面する開口部に建基法第 2 条第 9 号の 2 ロに規定する防火設備が設けられていること。

ｃ　外壁の開口部から当該開口部のある階の上階の開口部へ延焼するおそれがある場合においては、当該外壁の開口部の上部のひさし、その他これに類するもので、次の(a)から(d)までのいずれかに該当する構造方法を用いるもので、防火上有効に設けられていること。

(a)　準耐火構造の床又は壁に用いる構造方法

(b)　防火構造を用いる構造方法

(c)　建基政令第 109 条の 3 第 2 号又は建基政令第 115 条の 2 第 1 項第 4 号に規定する構造に用いる構造方法

(d)　不燃材料で造ること

(ｵ)　3 階の各宿泊室等の外壁の開口部の防火措置について(準防火地域内のみ適用)

3 階の各宿泊室等（メゾネット式住戸等で各宿泊室等の階数が 2 以上であるものは 2 階以下の部分も含む）の外壁の開口部及び当該宿泊室等以外の部分に面する開口部には建基法第 2 条第 9 号の 2 ロに規定する防火設備が設けられていること。

ただし､次のいずれかの基準に適合しているものは適用されない。

ａ　外壁の開口部又は直接外気に開放された廊下､階段その他の通路に面する開口部が､各宿泊室等以外の開口部と 90 ㎝以上離れていること。

ｂ　各宿泊室等以外の部分の開口部と 50 ㎝以上突出したひさし、そで壁等で防火上有効に遮られていること。

(ｶ)　平 27 告第 255 号第 2 の規定に適合すること。

(ｷ)　構造上の基準について

主要構造部を建基法第 2 条 9 号の 3 イに該当する建築物及び特定避難時間倒壊等防止建築物(建基法第 27 条第 1 項(建基政令第 110 条第 2 号に適合するものを除く))の地上の部分の層間変形角は原則、150 分の 1 以内でなければならない。

エ　自動車車庫、自動車修理工場のある建築物（建基条例第 38 条）

自動車車庫又は自動車修理工場の用途に供する部分の床面積が 100 ㎡を超える建築物で、次の(ｱ)～(ｳ)のいずれかに該当するものは、その用途に供する部分及びその下階の部分の主要構造部（直上階のある場合は直上部の床を含む。）を、建基政令第 115 条の 2 の 2 第 1 項第 1 号で定める技術的基準に適合する準耐火構造としなければならない。

(ｱ)　直上に 2 以上の階を有するもの

(ｲ)　直上階の床面積が 100 ㎡を超えるもの

(ｳ)　第 1 階以外の階に設けるもの

オ　長屋住宅（建基条例第 7 条）

木造の長屋（耐火建築物及び準耐火建築物を除く。）は、6 戸建以下で、かつ、2 階建以下でなければならない。

【参考】主要構造部を木造とすることができる大規模建築物の技術基準等(建基政令第 109 条の 5、令元告第 193 号)

建基法第 21 条第 1 項に規定されている木造建築物等の高さ制限は、地震、火災等により大規模木造建築物等が倒壊すると、周囲に対して甚大な影響を及ぼすことから、これを防止する目的で設けられたものであるが、昭和 62 年建基法改正において、建基政令で定める技術的基準に適合する一定の防火性能を有する木造建築物(地階を除く階数が 2 以下)については、適用を除外することとするただし書の規定が設けられ、平成 5 年の改正において、適用範囲を地階を除く階数が 3 以下とし、令和元年には、地階を除く階数が 4 以下となる新しい技術的基準が規定された。また、平成 10 年の改正において、本規定の適用対象を主要構造部のうち鉛直荷重を支える部分に木材等の可燃材料を用いたものとする明確化が図られており、耐火性能検証法を用いることにより耐火構造と同等の耐火性能を有するものについては、高さ等の制限は適用されなくなっている。

(1)　主要構造部の耐火性能

昭和 62 年の改正における技術的基準は、大断面集成材を用いた木造建築物を対象とし、地階を除く階数が 2 以下のものに限って認められることとなっていたが、平成 5 年の改正において、地階を除く階数が 3 のものまで対象となった。3 階建てになると 2 階建てに比べて可燃物量が増大することから火災規模が大きくなり、倒壊の危険性が著しく増大することとなる。このため、主要構造部を 1 時間の準耐火構造とし、火災時における構造耐力上主要な部分である柱、壁、はり及び屋根の倒壊防止性を十分に確保し、外壁、床、防火上重要な間仕切壁等の耐火性能を昭和 62 年の法改正における措置に比べ、平成 10 年の法改正において大幅に向上させることにより火災の拡大防止を図ることとされている。また、令和元年の改正において、主要構造部を 75 分間準耐火構造とし、防火上必要な措置を講じることで、4 階建てが可能となった。

(2)　建築物周囲の通路の確保

上記(1)により、主要構造部について 1 時間の準耐火性能を確保しているものの、一定時間火災が継続した場合においては、構造躯体(軸組)である木材に着火・燃焼し、最終的には倒壊に至るおそれがあり、その場合、近隣へ甚大な被害を与えることになる。このため、原則として、建築物の周囲に幅員 3m以上の通路の設置を義務付けている。

ただし、次のような防火上有効な措置が講じられている場合には、充分な倒壊防止性能を確保できることから、必ずしも幅員 3mの通路の確保は不要とされている(延べ面積が 1,000 ㎡を越える場合には、建基政令第 128 条の 2 第 1 項の規定により、1.5mの通路を設ける必要がある)。

ア　一定面積(200 ㎡)の小区画ごとの防火区画

1 時間の準耐火構造で建築物内を 200 ㎡ごとに小区画することにより、倒壊に至る火災拡大を有効に防止することができる。また、耐力壁が増大するため、構造安定性も高くなる。

イ　開口部からの上階延焼を防止するひさし、バルコニー等の設置

ひさし、バルコニー等火災を遮断するものを設置することにより、上階延焼を防止することができる。

9　防火地域、準防火地域内の制限（建基法第 61 条～第 64 条）

市街地における大火災を防止するため、建築物の密度に応じ、建築物の構造を規制し、集団的に火災の延焼防止を図るのが、防火地域制度である。

この制度で制度の厳しいものから順に並べると、防火地域、準防火地域、法 22 条指定区域となる。

屋根不燃化区域（「法 22 条指定区域」）は特定行政庁が指定するのに対し、防火地域、準防火地域は都市計画として定める。

(1)　防火地域内の構造制限（建基法第 61 条）

防火地域内の建築物等は、第 2－16 表のとおり規模に応じて耐火・準耐火建築物等としなければならない。

第 2－16 表　防火地域内の構造制限

<table>
<tr><th colspan="2">構造制限の区分</th><th colspan="2">対象建築物等</th></tr>
<tr><td>①</td><td>・耐火建築物とするもの
・延焼防止建築物（建基政令第 136 条の 2 第 1 号ロ）</td><td>階数が 3 以上又は延べ面積が 100 ㎡を超える建築物</td><td rowspan="2">④に該当するものを除く</td></tr>
<tr><td>②</td><td>・耐火建築物又は準耐火建築物とするもの
・準延焼防止建築物（建基政令第 136 条の 2 第 2 号ロ）</td><td>上欄①以外の建築物</td></tr>
<tr><td>③</td><td>上欄①②の構造制限を受けないもの</td><td colspan="2">ア　高さ 2m を超える門又は塀で延焼上支障がない構造
イ　高さ 2m 以下の門又は塀</td></tr>
<tr><td>④</td><td>主要部分を不燃材料で造るか又は覆うもの</td><td colspan="2">看板、広告塔、装飾搭、その他類似の工作物で屋上に設けるもの、又は高さが 3m を超えるもの</td></tr>
</table>

(2)　準防火地域内の構造制限（建基法第 61 条）

準防火地域内の建築物等は、第 2－17 表のとおり規模に応じて、耐火・準耐火建築物等としなければならない。

第 2－17 表　準防火地域内の構造制限

<table>
<tr><th colspan="2">構造制限の区分</th><th colspan="2">対象建築物等</th></tr>
<tr><td>①</td><td>・耐火建築物とするもの
・延焼防止建築物（建基政令第 136 条の 2 第 1 号ロ）</td><td>地階を除く階数が 4 以上又は延べ面積が 1,500 ㎡を超える建築物</td><td rowspan="3">第 2-16 表③に該当するものを除く</td></tr>
<tr><td>②</td><td>・耐火建築物又は準耐火建築物とするもの
・準延焼防止建築物（建基政令第 136 条の 2 第 2 号ロ）</td><td>延べ面積が 500 ㎡を超え 1500 ㎡以下の建築物</td></tr>
<tr><td>③</td><td>・耐火建築物又は準耐火建築物とするもの
・3 階建の技術的基準（建基政令第 136 条の 2 第 2 号ロ）に適合する建築物</td><td>地階を除く階数が 3 で延べ面積が 500 ㎡以下である建築物</td></tr>
<tr><td>④</td><td>外壁、軒裏で延焼のおそれのある部分を防火構造とするもの</td><td colspan="2">木造建築物等</td></tr>
<tr><td>⑤</td><td>延焼上支障のない構造とするもの※</td><td colspan="2">木造建築物に付属する高さ 2m を超える門又は塀</td></tr>
</table>

※　門又は塀：不燃材料で造り、又は覆う。道に面する厚さを 24mm以上の木材で造る。
塀：土壁真壁造で塗厚 30mm以上とする。（令元告 194 号）
準防火地域で建築できる地上 3 階建てで 500 ㎡以下である建築物の技術的基準（建基政令第 136 条の 2、令元告 194 号）（第 2－18 表参照）

ア　外壁の開口部の構造及び面積が、隣地境界線等からの距離に応じて、延焼防止上必要な基準に適合している。（外壁の開口部は 20 分間防火設備とすること）

イ　外壁の構造は、防火構造であり、かつ、屋内側に次のいずれかの防火被覆を設けた構造とする。
・12mm以上の石膏ボード
・5.5mm以上の難燃合板又は 9mm以上の石膏ボート＋9mm以上の石膏ボートを張ったもの
・7mm以上の石膏ラスボード＋8mm以上の石膏ブラスターを塗ったもの

ウ　軒裏の構造は、防火構造とする。

エ　主要構造部である柱及びはり等は、次のいずれかの構造とする。
・小径が 12mm以上（下記の防火被覆の場合は除く）
・外壁の構造の屋内側と同様の防火被覆が設けられた構造

オ　床の構造は、平 12 告 1368 号に定める構造又は次のいずれかの防火被覆が設けられた構造とする。
・12mm以上の石膏ボード
・5.5mm以上の難燃合板又は 9mm以上の石膏ボート＋9mm以上の石膏ボート又は 9mm以上のロックウール吸音板を張ったもの

カ　床の直下の天井の構造は、床と同様の防火被覆が設けられた構造

キ　屋根の構造は、屋内側次のいずれかの防火被覆が設けられた構造とする。
・12mm以上の石膏ボード＋9mm以上の石膏ボードまたは 9mm以上のロックウール吸音板を張ったもの
・9mm以上の石膏ボード＋12mm以上の石膏ボードを張ったもの

ク　3 階の防火措置として、3 階の室の部分とその他の部分を間仕切壁又は戸（ふすま、障子等を除く。）で区画する。

第 2－18 表　3 階建ての耐火建築物相当の建築物の技術的基準(令元告 194 号)

用途 (注 1)	主要構造部等の性能				主な条件となる仕様				
	主要構造部 (外壁、屋根、階段を除く)	外壁 ・ 軒裏	屋根 ・ 階段	外壁開口部の防火設備	延べ面積	外壁開口部の開口率	スプリンクラー設備	面積区画 (注 3)	竪穴区画
事務所・劇場等・学校等・飲食店 建基法別表第 1(い)欄 (1)(3)(4)項 (物品販売店舗を除く)	1 時間 準耐火構造	75 分間 準耐火 構造	準耐火 構造	20 分間 防火設備	3,000 ㎡以下	s に応じた開口率制限 (注 2) ・s ≦1　→ 0.05 ・1＜s ≦3m → s /10-0.05 ・3＜s → 0.25 s：開口部から隣地境界線、外壁間の中心線又は道路中心線までの水平距離 (m)	必要	500 ㎡ 以下	必要
共同住宅、 ホテル等 建基法別表第 1(い)欄(2)項		90 分間 準耐火 構造		20 分間 防火設備				100 ㎡ 以下	
物品販売店舗		90 分間 準耐火 構造		30 分間 防火設備				500 ㎡ 以下	
戸建住宅	準耐火構造	75 分間 準耐火 構造		20 分間 防火設備	200 ㎡ 以下		不要	なし	必要

注 1　用途は可燃量の多い倉庫、自動車車庫(建基法別表第 1(5)(6)項の用途)を除く
注 2　開口率＝当該外壁の開口部の面積÷各階の外壁の開口部の面積の合計
注 3　面積区画は 1 時間準耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備で区画
注 4　戸建住宅の竪穴区画は竪穴部分とそれ以外の部分とが準耐火構造の床若しくは壁又は建基政令第 112 条第 12 項に規定する 10 分間防火設備で区画されていること

(3)　防火地域、準防火地域内に共通するその他の制限

ア　屋根（建基法第 62 条、平 12 告 1365 号）

建築物の屋根で耐火構造又は準耐火構造でないものは、不燃材料で造るか、ふく。

イ　外壁の開口部（建基法第 64 条、平 12 告 1366 号）

外壁の開口部で延焼のおそれのある部分に防火戸その他の防火設備を設ける。

ウ　隣地と外壁との間隔（建基法第 63 条）

外壁が耐火構造のものは、隣地境界線に接して設けることができる。

エ　地階に設ける居室（建基条例第 15 条）

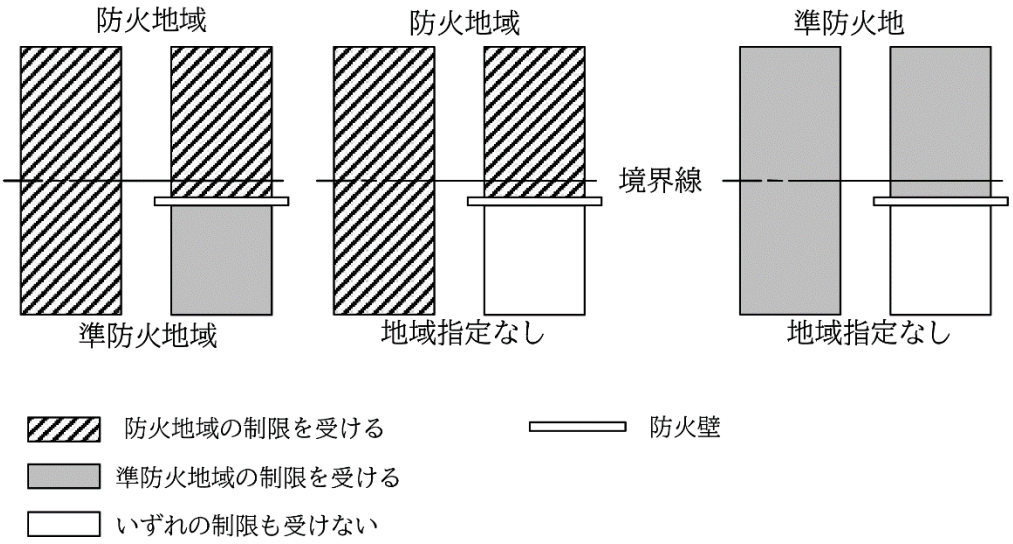
耐火建築物又は準耐火建築物（建基法第 2 条第 9 号の 3 イに該当するもの及び建基政令第 109 条の 3 第 2 号で定める技術的基準に適合するものに限る。）以外の建築物の地階（居室を有しないものを除く。）は、次に定めるところによらなければならない。ただし、 居室部分とその他の部分とを耐火構造とした壁及び特定防火設備で区画した場合は、居 室以外の部分については、適用しない。

(ｱ)　主要構造部を耐火構造とし、その部分とその他の部分とは耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備で区画する。

(ｲ)　直接道路又は道路に通ずる幅員 1.5m以上の敷地内の通路に通ずる階段を設け、階段室は屋外の出入口まで壁を耐火構造とし天井をこれに準ずる構造とすること。

10　建築物が防火地域・準防火地域などの内外にわたる場合の措置（建基法第 65 条）

建築物自体が防火地域・準防火地域などの内外にわたっている場合は、建築物全体が制限の厳しい方の地域に属しているものとする。（第 2－3 図参照）



第 2―3 図　防火地域・準防火地域等の内外にまたがる場合

第３　防火区画等の取扱い

１　防火区画の種類と構造（建基政令第 112 条）

防火区画には、①面積区画（延焼拡大を防止するための区画）、②竪穴区画（火災時の熱気と煙を上階にあげないための区画）、③異種用途区画（特殊建築物と他の部分などとの区画）がある。

それぞれの設置位置、構造は第 3－1～3－4 表のとおりである。なお、表中準耐火構造又は 1 時間準耐火構造の床、壁を防火区画に用いることができる旨規定されているが、主要構造部を耐火構造等としなければならない建築物については、防火区画を構成する壁、床は主要構造部であるから、所定の耐火性能等のあるものにしなければならない。

なお、スプリンクラー設備等の自動式消火設備を設けた部分は、延べ面積・床面積の 1/2 に相当する面積を除く。

第 3－1 表　面積区画（建基政令第 112 条第 1 項～第 10 項）

項	対象建築物	基準	区画面積	区画構造	適用の除外
1項	・主要構造部を耐火構造とした建築物 ・建基法第 2 条第 9 号の 3 イ又はロに該当する建築物 ・建基法第 61 条の規定により建基政令第 136 条の 2 第 1 号ロ又は二号ロの基準に適合する建築物	延べ面積＞1,500 ㎡	床面積 1,500 ㎡以内に区画	1 時間準耐火構造の床、壁、特定防火設備（常時閉鎖式又は煙感若しくは熱感連動自動閉鎖）	○劇場などの客席、体育館、工場などやむを得ない部分は区画を緩和 ○防火区画(防火戸は煙感連動、要遮煙性)された階段室、昇降機の昇降路内(ロビーを含む)の部分は区画を緩和
4・6項	・建基法第 21 条の規定により建基政令第 109 条の 5 第 1 号の基準に適合する建築物(通常火災終了時間が 1 時間未満) ・建基法第 27 条第 1 項の規定により建基政令第 110 条第 1 号の基準に適合する建築物(特定避難時間が 1 時間未満) ・建基法第 61 条の規定により建基政令第 136 条の 2 第 2 号ロの基準に適合する建築物 ・建基法第 27 条第 3 項、同法第 61 条の規定により建基政令第 136 条の 2 第 2 号イ又は同法第 67 条第 1 項により、イ準耐 45 分建築物又はロ準耐 1 号としたもの	延べ面積＞500 ㎡	床面積 500 ㎡以内に区画 防火上主要な間仕切壁	同上 準耐火構造	内装仕上げを準不燃材料でした次の建築物の部分は区画を緩和 ○体育館、工場その他類似の用途のもの ○階段室、昇降機の昇降路(ロビーを含む)

5・6項	・建基法第21条の規定により建基政令第109条の5第1号の基準に適合する建築物(通常火災終了時間が1時間以上) ・建基法第27条第1項の規定により建基政令第110条第1項の規定に適合する建築物(特定避難時間が1時間以上) ・建基法第61条規定により建基政令第136条の2第2号ロの基準に適合する建築物 ・建基法第27条第3項、同法第61条規定により建基政令第136条の2第2号イ又は同法67条第1項によりイ準耐1時間建築物、ロ準耐2号としたもの	延べ面積＞1,000㎡	床面積1,000㎡以内に区画	1時間準耐火構造の床、壁、特定防火設備（常時閉鎖式又は煙感若しくは熱感連動自動閉鎖）	
7～10項	11階以上の部分で各階の床面積の合計が100㎡を超えるもの（区画面積は内装仕上材料により段階的に緩和）	一般	床面積100㎡以内に区画	耐火構造の床、壁、防火設備（常時閉鎖式又は煙感若しくは熱感連動自動閉鎖）	防火区画(防火戸は煙感連動、要遮煙性)された階段室、昇降機の昇降路内(ロビーを含む)の部分は区画を緩和
		準不燃材料（下地含）	床面積200㎡以内に区画	耐火構造の床、壁、特定防火設備（常時閉鎖式又は煙感若しくは熱感連動自動閉鎖）	
		不燃材料（下地含）	床面積500㎡以内に区画		

第3－2表　竪穴区画（建基政令第112条第11項）

項	対象建築物	区画部分	区画構造	適用の除外部分
11項	主要構造部を準耐火構造とした建築物又は建基政令第136条の2第1号ロ若しくは第2号ロの基準に適合する建築物であって、地階又は3階以上の階に居室を有する建築物	メゾネット住戸、吹抜部分、階段、昇降機の昇降路、ダクトスペースなど 竪穴を形成する部分と他の部分とを区画	準耐火構造の床、壁、防火設備（常時閉鎖式又は煙感連動自動閉鎖、要遮煙性）	○避難階からその直上又は直下階 のみに通ずる階段の部分、吹抜部分 等で、その壁及び天井の室内に面する部分の下地、仕上を不燃材料とした場合は区画を緩和 ○一戸建住宅（階数3以下、延べ面積200㎡以下）又は長屋・共同住宅の住戸（階数3以下、延べ面積200㎡以下）の吹抜、階段、昇降機の昇降路の部分

第 3－3 表　特定小規模特殊建築物の竪穴区画（建基政令第 112 条第 12 項～第 13 項）

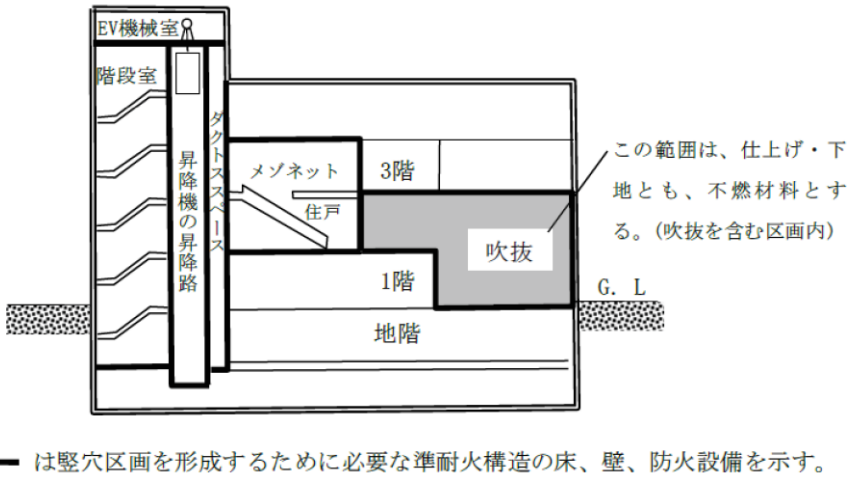
項	対象建築物	区画部分	区画構造	
			間仕切壁	防火設備又は戸
12 項	3 階を病院、診療所(患者の収容施設がある)、児童福祉施設等(入所する者の寝室がある)	階段室等の竪穴部分	設置	・スプリンクラー設備等を設けた建築物の防火設備(10 分間遮炎性能)(令 2 告 198 号) ・上記設備が無い建築物の防火設備(20 分間遮炎性能)
13 項	3 階を児童福祉施設等(上記以外の通所のみ用途)、ホテル、旅館、下宿、共同住宅、寄宿舎		設置	・戸の設置

※「間仕切壁」「戸」について

ふすまや障子、厚さ 3mm程度の合板で造られた壁、普通板ガラスの扉は対象外とし、両面 9.5mm以上の石膏ボードを張った間仕切、フラッシュ戸など。

第 3－4 表　異種用途区画（建基政令第 112 条第 18 項、道建基条例第 36 条）

項	対象建築物	区画部分	区画構造
18 項	一部が建基法第 27 条第 1 項各号、第 2 項各号又は第 3 号各号のいずれか(第 2－14 表参照)に該当する建築物(国土交通大臣が定める	当該用途相互間及びその他の部分との間を区画 当該用途部分とその他の部分との間を区画	1 時間準耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備(常時閉鎖式又は煙感連動自動閉鎖、要遮煙性)
道建基条例第 36 条	一部が自動車修理工場でその部分の床面積が 30 ㎡を超えるもの		準耐火構造の壁又は防火設備



第 3－1 図　竪穴区画の例

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

①　建基政令第 112 条第 1 項第 1 号及び第 6 項第 1 号による「その他これらに類するもの」の取扱い

ボウリング場、屋内プール、屋内スポーツ練習場などの主たる用途に供する部分は「その他これらに類するものの用途に供する部分」に該当する。

ただし、飲食店、喫茶店その他付属的営業施設の用途に供する部分については、この限りでない。

②　屋内駐車場の面積区画について

粉末消火設備、不活性ガス消火設備については、省令第 19 条において手動起動装置が義務づけられており、「自動式のもの」には該当しない。

③　主要構造部である間仕切壁の範囲（建基法第 2 条）

1　主要構造部として扱う間仕切壁の範囲は次のとおりとする。

(1)　構造耐力上主要な間仕切壁（耐力壁）

(2)　建基政令第 112 条に規定する防火区画を構成する壁並びに建基政令第 114 条第 1 項、第 2 項に規定する界壁及び防火上主要な間仕切壁（なお、防火上主要な間仕切壁の範囲・構造は６.(2)のとおり。）

(3)　避難経路(廊下・階段等)とその他の部分とを区画する壁(学校における廊下との間仕切壁は防火上主要な間仕切壁と同仕様として良い。）

(4)　火気使用室とその他の部分とを区画する壁(住宅を除く。）

解説：建基法では、倒壊防止のほか、延焼・火災拡大等の防止等を図る上で主要な部位を主要構造部としている。このため構造耐力上は主要でない場合(例：居室と避難施設となる廊下等とを区画する壁)であっても防火上の観点から主要構造部である間仕切壁に該当するものとして取り扱う。

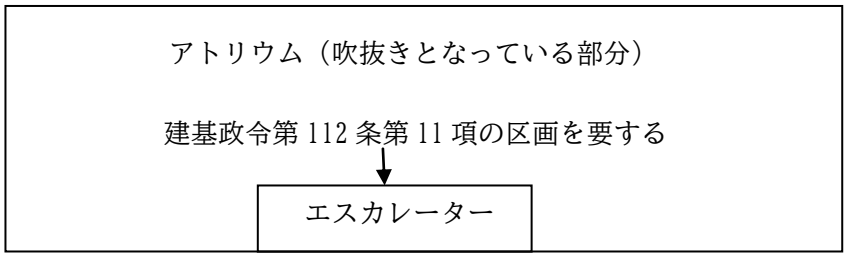
2　建基法第 35 条の 3 に規定する避難上の無窓となる住宅又は共同住宅の居室にあっては、住戸内の間仕切壁を除く。

解説：採光上の無窓又は避難上の無窓に該当する居室は、その居室を区画する主要構造部を耐火

構造とするか、又は不燃材料で造る必要があるが、住宅又は共同住宅の住戸全体を一つの居室として扱い、住戸内の間仕切壁は主要構造部として扱わない。

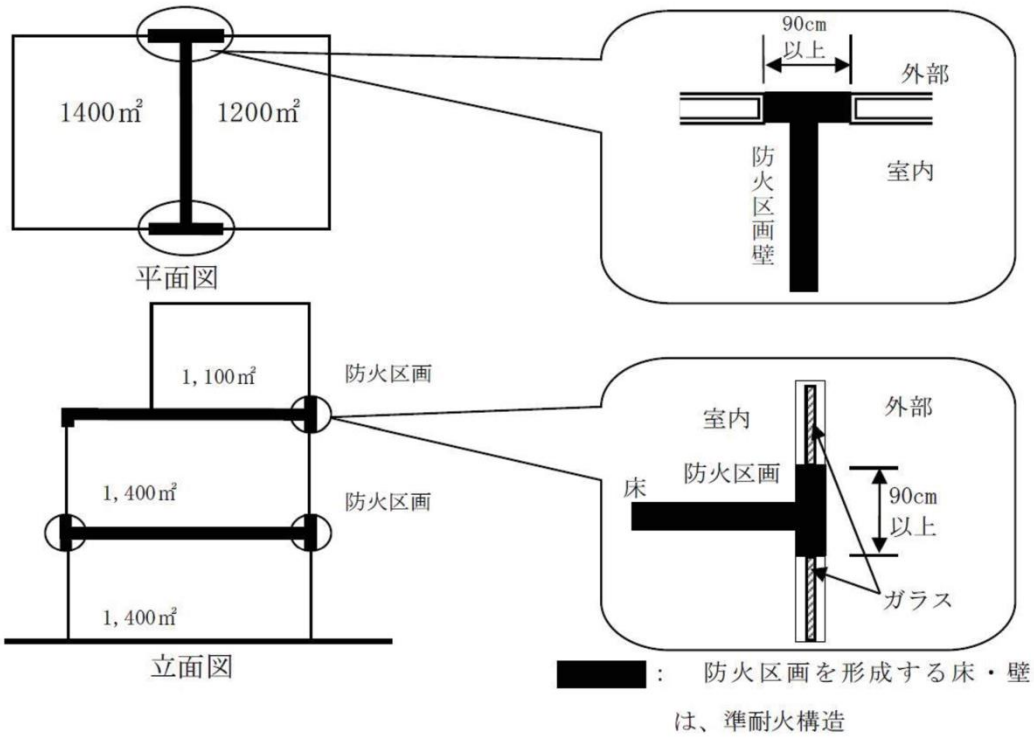
④　屋内体育館のステージの床の構造(準耐火構造を要求される場合、建基法第 2 条)
ステージ下の利用形態により次のとおりとする。
・ステージ下をアリーナ部分から使う椅子格納庫等に利用する場合は、ステージ床は上げ床とみなし、その構造については制限を受けない。
・ステージ下を物置・通路などの用途を持つ場合は、ステージ下の部分を階数に算入し、ステージ床は 2 階床としての構造の制限を受ける。

⑤　アトリウムに設置するエスカレーターの竪穴区画
アトリウム（吹抜き部分）に設置するエスカレーターの昇降路の区画は以下のとおり扱う。
・建基政令第 112 条第 11 項に規定する吹抜きとなっている部分とエスカレーターの昇降路の部分の区画が必要。なお、建基政令第 112 条第 11 項第 1 号を適用できる場合は除く。
・建基政令第 112 条第 11 項の区画が困難な場合は、建基政令第 129 条の 2 の 2 に基づき、全館避難安全検証法により安全を確認するか、国土交通大臣の認定を要する。



２　防火区画に接する外壁の構造（建基政令第 112 条第 16 項、第 17 項）

面積区画、高層区画又は竪穴区画に接する外壁は、火の回りを防ぐためその部分を含み幅 90ｃｍ以上の部分を準耐火構造(その部分に開口部があれば防火設備を設ける。)としなければならない。ただし、外壁から 50 ㎝以上突出した準耐火構造のひさし、床、そで壁その他これらに類するもので防火上有効に遮られている場合においては、この適用が除外される。（第 3－2 図参照）



第 3－2 図　防火区画に接する外壁

３　防火区画に用いる防火設備等の構造

（建基政令第 112 条第 19 項、昭 48 告 2563 号、昭 48 告 2564 号）

(1)　防火区画に用いる防火設備は、防火区画の効果を確保するため面積(1 枚の戸の大きさをいう。）が 3 ㎡以内の常時閉鎖状態を保持する防火戸で、直接手で開くことができ、かつ、自動的に閉鎖するものとするか又は次の各号に定める構造のものとすることとされている。

ア　随時閉鎖することができること。

イ　閉鎖に際し次のいずれかにより安全を確保できること。

(ｱ)　防火設備の質量が 15kg 以下であること。

(ｲ)　水平方向に閉鎖をするものであってその閉鎖する力が 150N 以下であるもの。

(ｳ)　周囲の人と接触することにより停止し、接触した人が当該防火設備から離れた後に再び閉鎖又は作動する構造とすること。

ウ　居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路に設けるものは、直接手で開くことができ、かつ、自動的に閉鎖する部分を有し、その部分の幅、高さ及び下端の床面からの高さが、それぞれ 75 ㎝以上、1.8m以上及び 15 ㎝以下であること。

エ　面積区画に設ける防火設備は、国土交通大臣の定める基準(昭 48 告 2563 号)にしたがって、煙感知器又は熱感知器若しくは温度ヒューズのいずれかと連動して自動的に閉鎖すること。

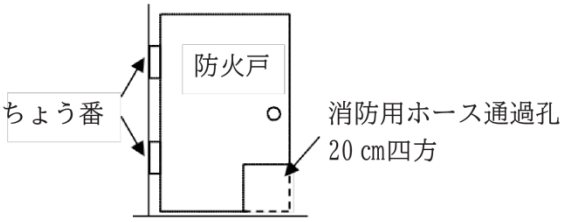
オ　竪穴区画又は異種用途区画に用いる防火設備は、国土交通大臣の定める基準(昭 48 告 2564 号)にしたがって煙感知器と連動して自動的に閉鎖し、かつ、避難上及び防火上支障のない遮煙性能を有していること。

(2)　消防用ホース通過孔の設置

避難階段、特別避難階段の防火設備(防火戸)に消防用ホース通過孔を設けるように指導する。

ア　20 ㎝角位で内側に開くもの

イ　防火設備(防火戸)の開閉に支障のない位置とする。(隅の部分)



第 3－3 図　消防用ホース通過孔

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

⑥　常時閉鎖状態にある防火戸 パイプシャフト等の点検口の戸、冷凍倉庫等の冷蔵庫の扉は使用状況から判断してドアチェックなどが無くても「常時閉鎖式防火戸」として扱う。
⑦　その他防火戸について 引き戸形式のものは原則として認められない。ただし、防火引戸用自動閉鎖装置(国土交通大臣認定品)を使用する場合はこの限りでない。 また、幅が 160 ㎝を超える防火戸には昭 48 告 2563 号に規定するくぐり戸を設けること。

４　配管などの防火区画貫通部分の構造

(1)　給水管、配電管などが防火区画等を貫通する場合には防火区画上の弱点となるので、すき間をモルタルその他の不燃材料で埋めなければならない。（建基政令第 112 条第 20 項、第 129 条の 2 の 4）（第 3－4、3－5 図参照）

これらの管の構造は、次のア～ウのいずれかに適合すること。

ただし、建基政令第 112 項第 2 項に掲げる基準に適合する準耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備で他の部分と防火区画されたパイプシャフト、パイプダクトの中にある部分については規定を緩和される。

ア　貫通する部分の両側 1 m 以内を不燃材料で造ること。

イ　管の外径は当該管の用途、材質等が国土交通大臣の定める数値(平 12 告 1422 号)未満であること。(第 3－5 表参照)

ウ　管に通常の火災による火熱が加えられた場合、20 分間、防火区画等の加熱側の反対側に亀裂、その他の損傷が生じないものとして、国土交通大臣の認定を受けたものであること。

(2)　換気、冷暖房の風道が防火区画を貫通する場合は、原則として、貫通部分又はその近

くに特定防火設備（注）であって次の要件を満たすものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いるもの又は認定を 受けたものを定められた方法によって設置すること。（建基政令第 112 条第 21 項、第 113 条第 2 項、第 114 条第 5 項、平 12 告 1376 号）

要件１　：　火災により煙が発生した場合や温度が急激に上昇した場合に自動的に閉鎖すること。

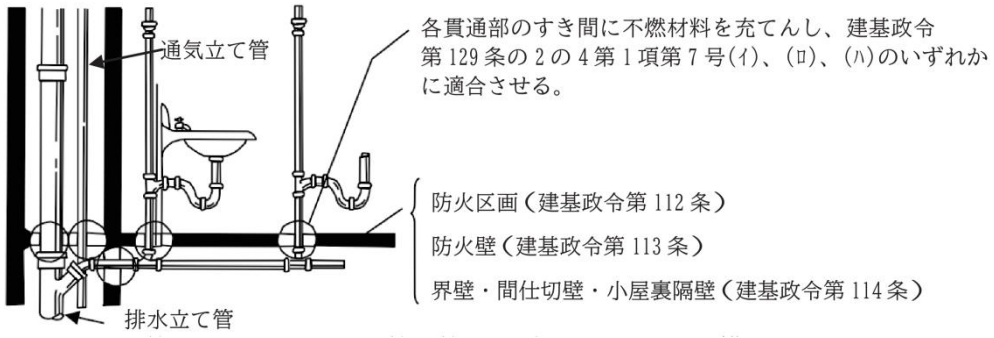
要件２　：　閉鎖した場合に防火上支障のない遮煙性能を有すること。

※１　特定防火設備

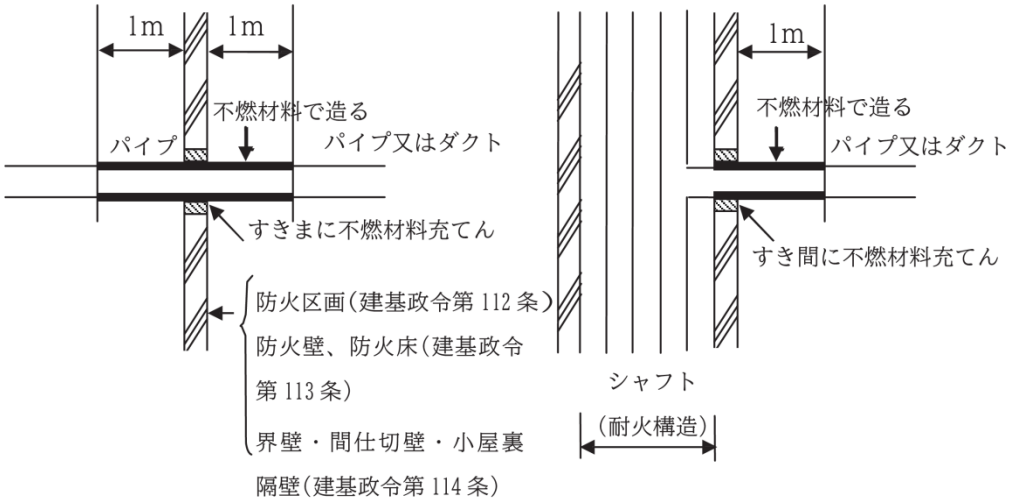
火災の火熱により 1 時間加熱面以外の面に火炎を出さない構造、鉄板の厚さ 1.5mm 以上の防火ダンパー

※２　建基政令第 114 条第 5 項において準用する建基政令第 112 条第 21 項は「特定防火設備」を「45 分間」の遮炎性をもつ防火設備に読み替えることができる（平 12 告 1377 号）

（注）　建基法第 2 条 9 号の 2 ロに規定する防火設備により区画すべき準耐火構造の防火区画(建基政令第 112 条第 7 項、第 11 項の区画)を貫通する場合は建基法第 2 条第 9 号の 2 のロに規定する防火設備



第 3－4 図　防火区画等を管などが貫通する場合の構造



第 3－5 図　給水管等の区画貫通

給水管等の外径は、その用途、覆いの有無、材質、肉厚及び当該給水管等が貫通する床、壁、柱又ははり等の構造区分に応じて、それぞれ次の表に掲げる数値未満であること。

第 3－5 表　貫通する設備配管の外径を一定以下とする場合の基準

給水管等の用途	覆いの有無	材　　質	肉　厚	給水管等の外径			
				給水管等が貫通する床、壁、柱又ははり等の構造区分			
				防火構造	30 分耐火構造	1 時間耐火構造	2 時間耐火構造
給水管		難燃材料又は硬質塩化ビニル	5.5mm 以上	90 mm	90 mm	90 mm	90 mm
			6.6mm 以上	115 mm	115 mm	115 mm	90 mm
配電管		難燃材料又は硬質塩化ビニル	5.5mm 以上	90 mm	90 mm	90 mm	90 mm
排水管及び排水管に附属する通気管	覆いのない場合	難燃材料又は硬質塩化ビニル	4.1mm 以上	61 mm	61 mm	61 mm	61 mm
			5.5mm 以上	90 mm	90 mm	90 mm	61 mm
			6.6mm 以上	115 mm	115 mm	90 mm	61 mm
	厚さ 0.5mm 以上の鉄板で覆われている場合	難燃材料又は硬質塩化ビニル	5.5mm 以上	90 mm	90 mm	90 mm	90 mm
			6.6mm 以上	115 mm	115 mm	115 mm	90 mm
			7.0mm 以上	141 mm	141 mm	115 mm	90 mm

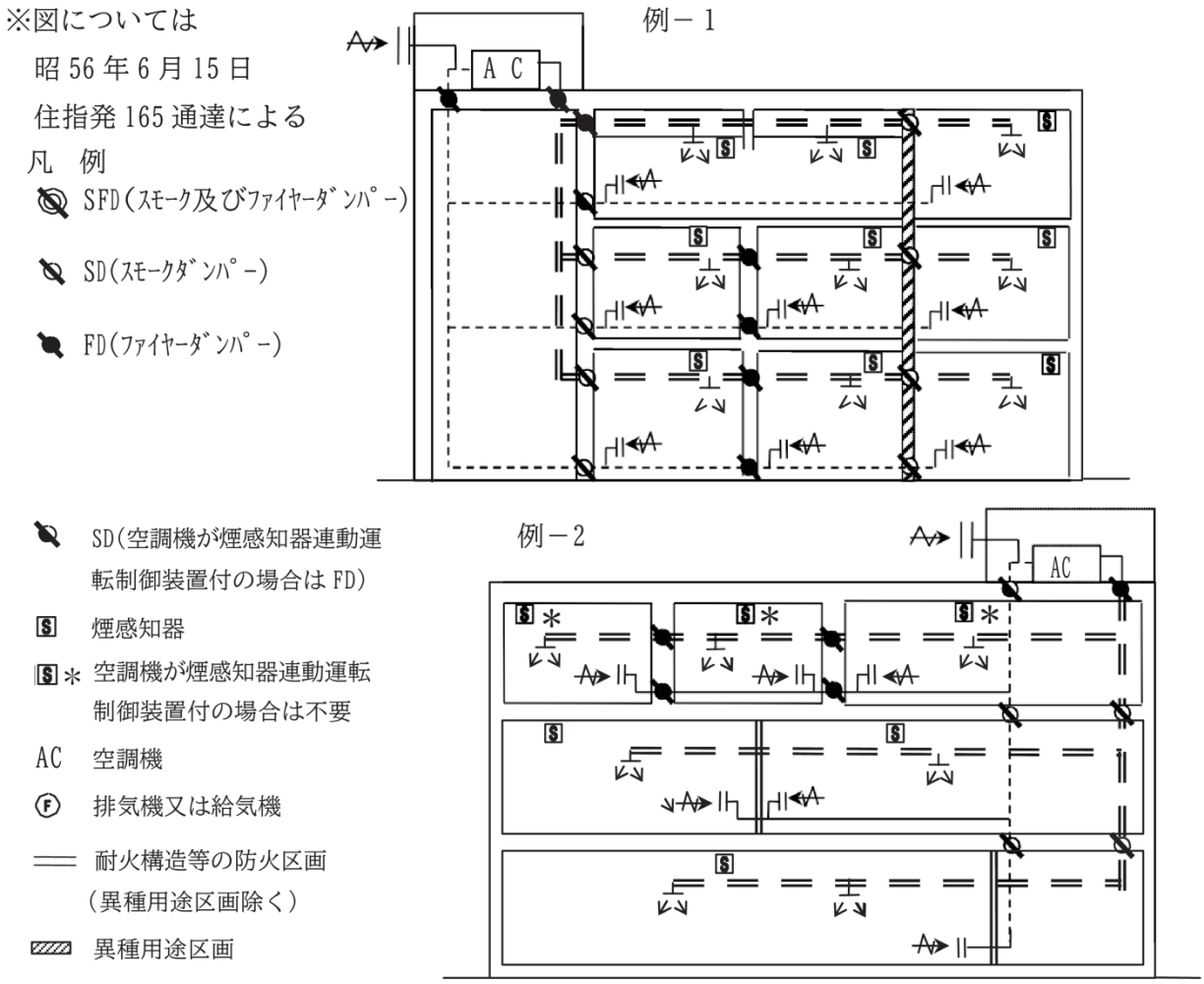
1　この表において、30 分耐火構造、1 時間耐火構造及び 2 時間耐火構造とは、通常の火災時の加熱にそれぞれ 30 分、1 時間及び 2 時間耐える性能を有する構造をいう。

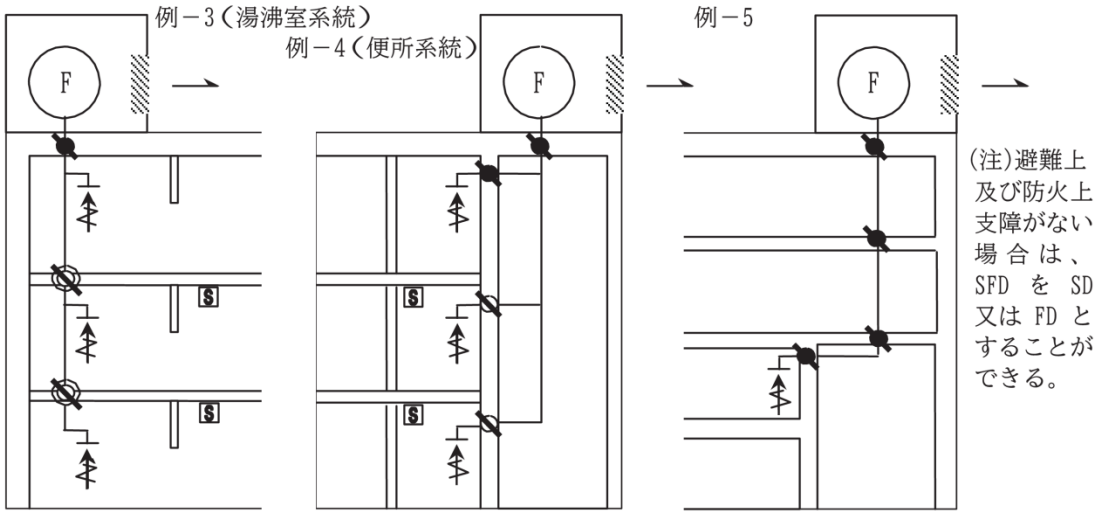
2　給水管等が貫通する建基政令第 112 条第 10 項ただし書の場合における同項ただし書のひさし、床、そで壁その他これらに類するものは、30 分耐火構造とみなす。

3　内部に電線等を挿入していない予備配管にあっては、当該管の先端を密閉してあること。

第 3－6 表　ダンパーの閉鎖機構等（昭 48 告 2565 号、平 12 告 1372 号）

遮煙性能を有する防火ダンパーの閉鎖機構	
Ａ　風道が次のいずれかを貫通する場合 →　煙感知器と連動して自動閉鎖すること ○異種用途区画を貫通する場合 ○竪穴区画を貫通する場合 ○耐火構造又は準耐火構造で区画された床を貫通する場合(風道そのものが竪穴的構造である場合)	煙感知器設置場所 １　間仕切壁等で区画された場所で当該ダンパーの風道の換気口等がある場所 ２　壁(50cm 以上のたれ壁を含む)から 60cm 以上離れた天井等で室内に面した部分(廊下等で 60cm 以上の距離がとれない場合は中央部) ３　次の場所以外の場所 (1)　換気口等空気吹出口に近接する場所 (2)　じんあい又は水蒸気等が多量に滞留する場所 (3)　腐食性ガスの発生のおそれのある場所 (4)　厨房等平常時に煙等が滞留する場所 (5)　排気ガスが多量に滞留する場所 (6)　煙が多量に流入するおそれのある場所 (7)　結露が発生する場所
Ｂ　風道の貫通部が上記以外の場合 →　煙感知器、熱感知器、温度ヒューズのいずれかと連動して自動閉鎖すること	煙感知器、熱感知器の設置場所 １　ダンパーから水平距離 10m 以内で、かつ、防火戸と感知器の間に間仕切壁がない場所 ２　上記２、３と同じ（熱感知器の場合 3 を除く） 温度ヒューズの設置場所 ・　ダンパーに近接した場所で風道内部
Ａの場合において、火災時に煙が他の階又は建築物の異なる用途の部分へ伝播、拡散することを防止する趣旨で定めたものであるが、建築物又は風道等の形態によっては、煙の他の階への流出のおそれが少ない等、避難上及び防火上支障がないと認められる場合	次の点に留意してＡの場合でもＢの区分で行うことができる ・　煙は上方に伝播するため、最上階に設けるダンパーは煙感知器連動とする必要がないものがある（ただし、火災時に煙感知器と連動で送風機が停止しない構造のものにあっては煙が下方への伝播の可能性があることから空調システムを総合的に検討する必要がある） ・　同一系統の風道において換気口等が一の階のみに設けられている場合は、必ずしも煙感知器連動ダンパーとする必要がないものがある（昭 56 年 6 月 15 日　住指発 165）



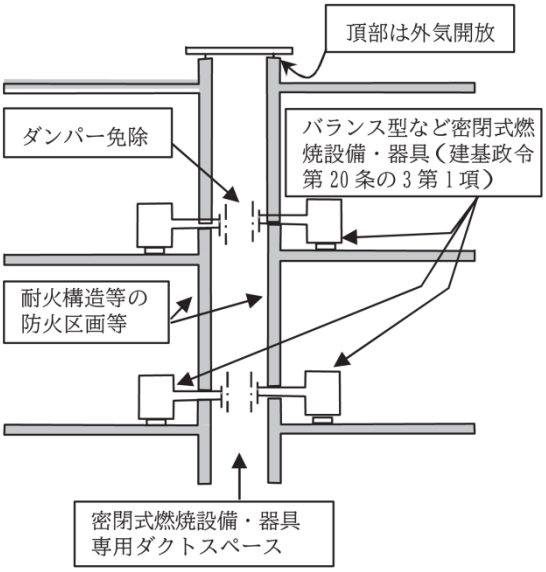


第 3－6 図　煙感知器連動ダンパーが必要な防火区画貫通ダクト(昭 48 告 2565 号)

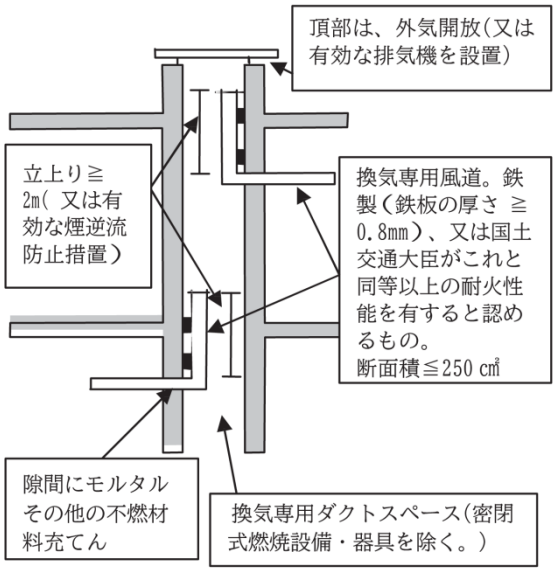
第 3－7 表　防火ダンパーの設置免除（昭 49 告 1579 号）（第 3－7 図参照）

貫通箇所	排気筒の種類	満足すべき事項
ダクトスペース	密閉式燃焼設備等	○排気筒が鉄製で厚さ 0.6 ㎜以上であること（＊）。 ◎ダクトスペースは密閉式燃焼設備の換気以外の用に供しないものであること。 等
	密閉式燃焼設備等以外	○排気筒が鉄製で厚さ 0.8 ㎜以上であること（＊）。 ○貫通部分の断面積が 250 ㎠以下であること。 ○ダクトスペース内で 2m以上の立上がりを有すること等(ただし書き有）。 ◎ダクトスペースは換気以外の用に供しないこと等(ただし書き有)。 等
耐火、準耐火構造の外壁	密閉式燃焼設備等	○排気筒が鉄製で厚さ 0.6 ㎜以上であること。 ○貫通部分の断面積が 1,500 ㎠以下であること。 等
	密閉式燃焼設備等以外	○排気筒が鉄製で厚さ 0.8 ㎜以上であること（＊）。 ○貫通部分の断面積が 250 ㎠以下であること。 ○直接外気に開放された開口部に鉄製で厚さ 0.8 ㎜以上のもの （＊）で随時閉鎖できる設備を有すること。 等
（＊）又は国土交通大臣がこれと同等以上の耐火性能を有すると認めるもの。 ◎　直接外気に開放するものであること。		

（密閉式燃焼設備・器具専用
ダクトスペースの場合）

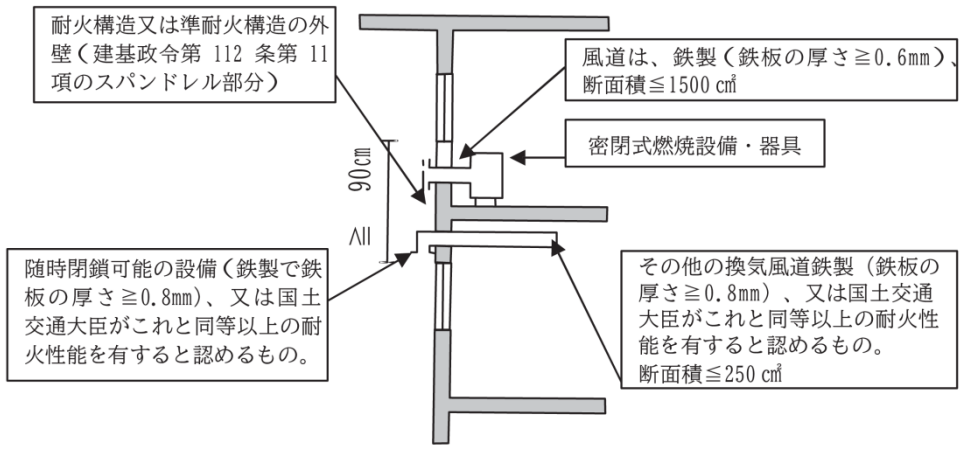


（換気専用ダクトスペースの場合）



注：　防火区画を貫通する風道は、鉄製で、鉄板の厚さは、0.6mm 以上もの又は国土交通大臣がこれと同等以上の耐火性能を有すると認めるものとする。
風道と防火区画との隙間には、モルタルその他の不燃材料を充てんする。

（耐火構造又は準耐火構造の外壁（防火区画）を貫通する場合）



第 3－7 図　防火ダンパーの設置免除

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

⑧　防火区画を貫通するエアシューターの取扱い(建基法第 36 条建基政令第 129 条の 2 の 4)

・管径 150 ㎜以下のものは建基政令第 129 条の 2 の 4 第 7 号に規定する「給水管、配電管、その他の管」として取扱う。この場合、端部取入口には原則として随時閉鎖できる不燃材料で造られた扉、ふた等を設けること。

・管径 150㎜ を超えるものや、管としてなじまないと思われるものは、国土交通大臣の認定を受けるものとする。

⑨　防火区画に設ける和風便器とエキスパンションジョイント部分の防火区画の措置（建基法第 2 条、建基政令第 107 条）

・和風便器の場合

防火区画を貫通する和風便器は、耐火性能を有する便器(耐火被覆を施したもの)とするか、便器の下方にスラブを設置して二重スラブとすること。ただし、便所・洗面所等の水回り部分が上下階に連なり、この部分とその他の部分が一種の防火区画(開口部の防火戸までは要求しない）がなされている場合で便所等の壁及び天井の仕上げを不燃材料とした場合は、この限りでない。

・エキスパンションジョイントの場合

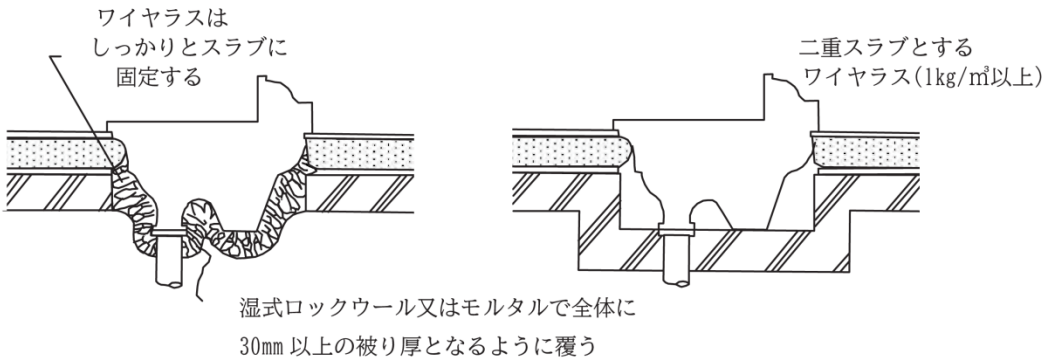
防火区画の壁及び床に設けるエキスパンションは、両面を 1.5 ㎜以上の鉄板(ステンレスを含む)で覆い、内部にロックウール等の不燃材料を充填する等の措置を行う。

参考図：防火区画を貫通する和風便器の構造

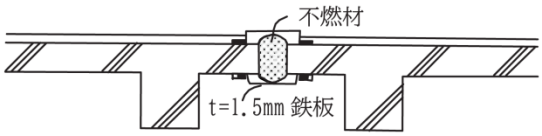
便器の直下に居室があるというような、下階の火災時に火炎が便器に達する危険性がある場合には、区画を貫通し下階に突出した部分が、火災による急火熱で破壊することを防ぐために、次の措置を行う。

ａ　0.5 ㎜以上の鉄板でロックウール 20 ㎜以上の断熱層をくるみ、排水管の接続部もその中に包み込む。

ｂ　陶器突出部にワイヤラスをかけ、これに湿式ロックウール又はモルタルで全体に 30㎜以上被う。



防火区画の床に設けるエキスパン・ジョイント



5　自動消火設備を設けた場合の防火区画の緩和（建基政令第 112 条第 1 項）

面積区画の場合、自動式のスプリンクラーなどの消火設備を設けた場合は、その部分の床面積の 2 分の 1 だけを防火区画の対象面積に算入する。すなわち面積区画で 1,500 ㎡で区画しなければならないものでも、1,500 ㎡×2＝3,000 ㎡となり、床面積が 3,000 ㎡までは防火区画を要しないことになる。

なお、この消火設備は、スプリンクラー設備、水噴射消火設備、泡消火設備その他これらに類するもので、自動式であり、消防法に定める技術上の基準に従って設けたものでなければならない。

6　防火壁、防火床（建基法第 26 条、建基政令第 113 条、令元告 197 号）

耐火建築物又は準耐火建築物以外の延べ面積が 1,000 ㎡を越える大規模木造建築物などは、防火壁又は防火床によって 1,000 ㎡以内ごとに区画しなければならない。

ただし、火災の発生のおそれの少ないもの及び畜舎等で、必要な技術的基準(平 6 告 1716 号)に適合するものについては、設置を要しない。

(1)　防火壁の設置

ア　耐火構造であって、自立するものであること。

イ　木造建築物では無筋コンクリート造、組積造としないこと。

ウ　外壁面、屋根面から原則として 50 ㎝以上突出させること。ただし、次の(ｱ)及び(ｲ)の場合は、この突出が緩和される。

(ｱ)　防火壁の中心からの距離 1.8m以内にある外壁が防火構造であり、かつ、屋根の構造が告示(平 12 告 1367 号)に定める構造方法を用いるもの又は大臣の認定を受けたものである場合で、これらの部分に開口部がない場合は防火壁の突出は 10 ㎝以上とすることができる。

(ｲ)　防火壁を含んで 3.6m以上にわたって耐火構造であって、かつ、これらの部分に開口部がない場合又は開口部があって防火設備が設けられている場合は防火壁の突き出しは不要とすることができる。

エ　防火壁に設ける開口部の幅、高さはそれぞれ 2.5m以下とし、常時閉鎖式の特定防火設備又は随時閉鎖できるもので煙感知器、熱感知器、温度ヒューズのいずれかと連動する特定防火設備を設けること。

オ　給水管、配電管などが防火区画を貫通する場合は、管とのすき間をモルタルその他の不燃材料で埋め、貫通部分の両側 1m以内を不燃材料で造る等の措置をすること。

カ　換気、冷暖房の風道が防火区画を貫通する場合は、貫通部分又はその近くにダンパーを設けること。

(2)　防火床の設置

ア　防火床を支持する壁、柱、床及びはりは耐火構造とすること。

イ　木造建築物では無筋コンクリート造、組積造としないこと。

ウ　防火床は外壁面から 1.5m以上突出すること。ただし、(ｱ)及び(ｲ)の場合は、この突出が緩和される

(ｱ)　防火床の下方で、防火床の中心線から垂直距離 5m以内の部分において、外壁が耐火構造であり、かつ、外壁の屋外側の部分の仕上げが不燃材料でされ、外壁の開口部に建基法第 2 条第 9 号の 2 ロに規定する防火設備が設けられていること。

(ｲ)　防火床の上方及び下方で、防火床の中心線から垂直距離 5m以内の部分において、外壁及び軒裏が準耐火構造であり、かつ、外壁及び軒裏の屋外側の部分の仕上げが準不燃材料でされ、外壁の開口部に建基法第 2 条第 9 号の 2 ロに規定する防火設備が設けられていること。

エ　防火床を貫通する竪穴区画部分は、耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備で区画されていること。

(3)　防火壁とみなすもの

建基政令第 109 条の 7 に規定する技術的基準に適合する壁、床等で次の①又は②に該当するものは建基政令第 113 条第 1 項の規定に適合する防火壁又は防火床とみなす。

ア　建基法第 21 条第 2 項第 2 号に規定する構造方法を用いるもの

イ　建基法第 21 条第 2 項第 2 号の規定による認定を受けたもの

(4)　防火壁又は防火床の設置を要しない建築物の技術基準

用途としては、次のア又はイに該当するもので、それぞれに技術基準等が定められている。

ア　卸売市場の上屋、機械製作工場及び体育館、水泳場等のスポーツ施設で、用途上火気を使用することが少なく、天井の高い単一大空間を必要とするもので、次の(ｱ)又は(ｲ)の技術基準に適合するもの。

(ｱ)　主要構造部が不燃材料で造られたもの。

(ｲ)　大断面木造建築物で第 3－8 表の全てに適合するもの。

第 3－8 表　防火壁又は防火床の設置を要しない技術基準(建基政令第 115 条の 2 第 1 項)

号	項目	適合すべき内容
1 号	大断面木造	建基政令第 46 条第 2 項第 1 号イ・ロに適合するものであること。
2 号	階数	2 以下(地階を除く)であること。
3 号	2 階の床面積	1 階の 1/8 以下であること。ただし、「通路等の床」は除く。
4 号	外壁、軒裏、床(注)	外壁及び軒裏が防火構造であり、かつ 1,2 階の床の構造が告示(平 12 告 1368 号)に定めた構造方法を用いるもの又は国土交通大臣の認定を受けたものとする。
5 号	地階の構造	主要構造部は耐火構造であり、又は不燃材料で造られていること。
6 号	火気使用室	その他の部分と耐火構造の床若しくは壁(これらの床、壁を貫通する配管については、その部分等の構造が告示(昭 62 告 1900 号)によるものに限る)又は特定防火設備で建基政令第 112 条第 19 項第 1 号に規定するもので区画すること。
7 号	内装制限等	壁(床面から 1.2m以下の部分を除く)及び天井の居室に面する部分の仕上げが難燃材料でされ、またはスプリンクラー設備等の自動式消火設備及び排煙設備が設けられていること。
8 号	接合部	防火上有効に被覆、埋込み等を行うこと(昭 62 告 1901 号)
9 号	火災時の構造の安全性	木造の柱、はりの表面から内側に 2.5 ㎝除かれた残りの断面に生ずる長期応力度が短期許容応力度を越えないこと等(昭 62 告 1902 号)

注：1 階の床は直下に地階がある部分に限る。2 階の床は「通路等の床」を除く

イ　畜舎、堆肥舎並びに水産物の養殖場及び養殖場の上屋の用途に供する建築物(以下「畜舎等」という。)で、周辺地域が農業上等の利用に供され、又はこれと同様の状況にあって、国土交通大臣が避難上及び延焼防止上支障ないと認める次の基準に適合するもの。(平 6 告 1716 号)

(ｱ)　構造

畜舎等は次に掲げる構造のものであること。

ａ　畜舎等の外壁に避難上有効な開口部が 2 以上設けられており、畜舎等の各部分から当該開口部に至る歩行経路が確保されているものであること。

ｂ　畜舎等を間仕切壁により区画する場合にあっては、当該間仕切壁に開口部を設ける等により畜舎等において作業に従事するものが火災の発生を容易に覚知できるものであること。

(ｲ)　用途

畜舎等の各部分が次に掲げる用途に供されるものでないこと。

ａ　売場、集会室その他の不特定又は多数の者の利用に供する用途

ｂ　寝室、宿直室その他の人の就寝の用に供する用途

ｃ　調理室、浴室その他の火を使用する設備又は器具を設けて利用する用途

(ｳ)　周囲の状況

畜舎等の周囲の状況が、次のいずれかに適合するものであること。

ａ　市街化区域以外の区域内にあって、階数が 1 である畜舎等にあっては、6m以内に建築物又は工作物が存しないこと。(当該畜舎等に附属する不燃性を有する建築材料で造られたものを除く。)

ｂ　上記以外の畜舎等にあっては 20m以内に建築物又は工作物が存しないこと。(当該畜舎等に附属する不燃性を有する建築材料で造られたものを除く。)

7　界壁、間仕切壁、隔壁の防火措置（建基政令第 114 条、平 12 告 1377 号）

建築物内の横方向の火災拡大を防止するために、用途、規模に応じて防火上必要な措置を定める。

(1)　共同住宅、病院等に求められる界壁、間仕切壁、隔壁は第 3－9 表、第 3－8 図のとおりである。

第 3－9 表　界壁等の防火措置

	対象建築物など	対象部分	防火措置	備　考
1	長屋、共同住宅	各戸の界	準耐火構造とし、小屋裏、天井裏に達せしめること（建基政令第 112 条第 4 項各号のいずれかに該当する部分を除く）	○小屋裏、天井裏を隙間なく塞ぐ ○区画壁を貫通する配管は、管との隙間をモルタルその他の不燃材料で埋め、貫通部分の両側 1m以内を不燃材料で造る等の措置をする ○区画壁を貫通する風道には、貫通部分にダンパーを設ける（特例：昭 49 告 1579 号）
2	学校、病院、診療所（患者の収容施設のないものを除く。）、児童福祉施設等、ホテル、旅館、下宿、寄宿舎、マーケット	防火上主要な間仕切壁（注 1）		
3	建築面積が 300 ㎡を超える建築物の木造小屋組	小屋裏に桁行 12m 以内ごとに設けた隔壁（注 2）	準耐火構造としたもの	
4	延べ面積がそれぞれ 200 ㎡を超える建築物で耐火建築物以外のものを相互に連絡する渡り廊下で桁行 4mを超える木造小屋組	渡り廊下の小屋組の隔壁	準耐火構造としたもの	

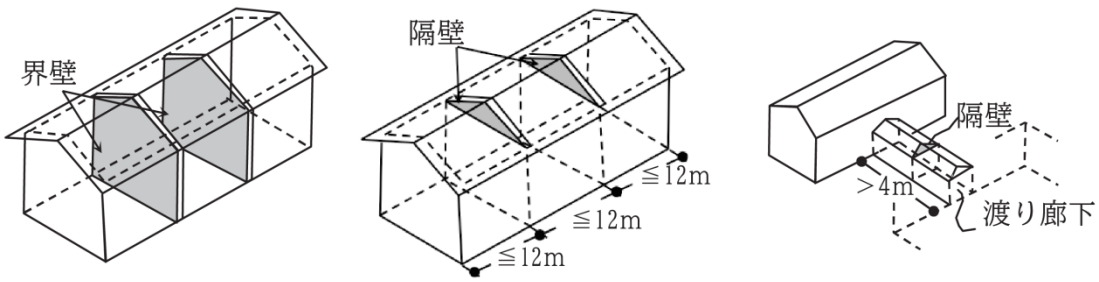
注１　防火上主要な間仕切壁は、耐火建築物にあっては、耐火構造とする。

注２　次の要件のいずれかに該当する建築物については、小屋裏隔壁の設置を要しないこととする。

①　建基法第 2 条第 9 号の 2 イに掲げる基準に適合する建築物

②　建基政令第 115 条の 2 第 1 項第 7 号の基準に適合するもの

③　国土交通大臣が避難上及び延焼防止上支障がないと定める基準に適合する畜舎等（平 6 建設省告示 1882 号）



イ　界　　壁　　ロ　小屋裏の隔壁　　ハ　渡り廊下の隔壁

第 3－8 図　界壁等の防火措置

（2）　防火上主要な間仕切壁の範囲は、第 3－10 表、第 3－9 図のとおり

第 3－10 表　防火上主要な間仕切壁の範囲（建基政令第 114 条第 2 項）

対象建築物など	防火上主要な間仕切壁の範囲
学校	教室等相互間を区画する壁及び教室等と避難経路(廊下・階段等)を区画する壁。ただし、廊下との間仕切壁の天井までの部分は不燃構造とすることができる。
病院、診療所(患者の収容施設を有しないものを除く。)、ホテル、旅館、下宿、寄宿舎及び児童福祉施設等	病室、就寝室等の相互間の壁で 3 室以下、かつ、100 ㎡以下(100 ㎡を超える室にあってはこの限りでない)に区画する壁及び避難経路(廊下・階段等)とその他の部分を区画する壁
マーケット	店舗相互間の壁のうち重要なもの
火気使用室	その他の部分とを区画する壁

※　防火上主要な間仕切壁は主要構造部となるため、耐火建築物にあっては耐火構造とすること。（耐火性能検証法によるものを除く。）

（昭 61 年 4 月 1 日改正）（昭 63 年 1 月　改正）

本規定の趣旨は、火災時に建築物内の人々が火災の成長に先んじて安全に避難できるよう、火災の急激な拡大を抑えることにある。したがって、この解釈においては、避難を念頭において、一単位ごとの区画及び避難経路とその他の部分の区画を基本として考えている。

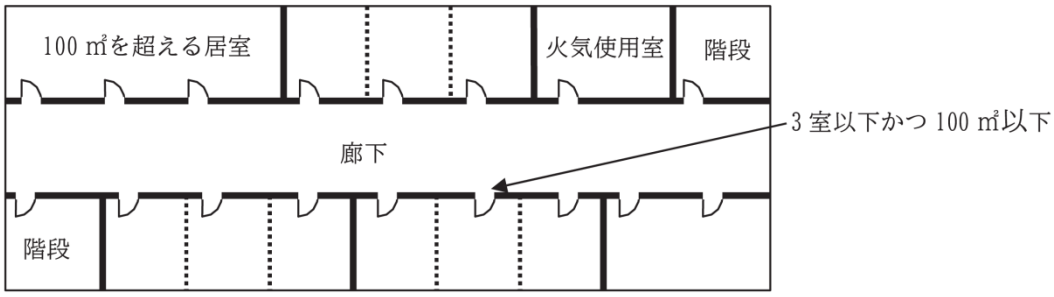
学校にあっては、実態上教室と廊下の間仕切壁に開口部が設けられていることが多いことから、一律に耐火(準耐火)構造を求めないことにしている。しかし、この場合にあっても小屋裏（天井裏）部分は、耐火(準耐火)構造とするなどの措置が必要である。

病院、ホテル等にあっては、単位の設定に当たって面積及び室数の両方を考慮する必要があることから、宿泊室等の実態を考えて、規定の実効性を確保するには、3 室以下、かつ、100 ㎡以下とすることが妥当であろう。

マーケットについては、オープンフロアー形式の集合店舗が一般的であることから、店舗相互間の壁とした。なお、軽易な間仕切については必要ない。

また、小屋裏(天井裏)については「間仕切壁」に関する規定であることから準耐火構造としなければならない。

※　児童福祉施設等は昭和 63 年 4 月 1 日より施行。



※太線部分が防火上主要な間仕切壁

第 3－9 図　防火上主要な間仕切壁の範囲

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

⑩　小屋裏隔壁の取扱い(建基法第 36 条、建基政令第 114 条)

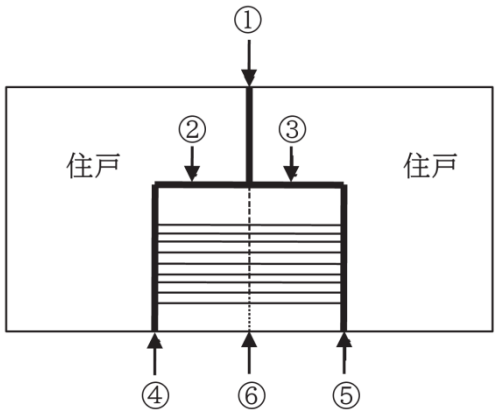
小屋裏とは、天井の有無にかかわらず小屋組のある所（梁より上）をいう。

⑪　長屋又は共同住宅の界壁の取扱い(建基政令第 114 条第 1 項)

長屋又は共同住宅の界壁については、下図の次に該当する部分で準耐火構造の区画をとることとする。

壁：①

小屋裏、天井裏：①－②－④　または　①－③－⑤　または①－⑥



※　建基政令第 114 条第 1 項の規定による界壁は、住戸から住戸への延焼防止を目的とした区画である。上記のように階段室を介していても小屋裏、天井裏空間はつながっており、どこかで区画が必要であると考えられることから、上記のとおり準耐火構造の区画をとることとする。

第４　避難施設の取扱い

１　適用範囲（建基政令第 117 条）

「第４　避難施設の取扱い」の規定が適用される建築物は、次のとおりである。ただし、開口部のない耐火構造の床、壁で区画された部分、又は平 28 告 695 号に適合する渡り廊下を設けた場合は、この規定の適用は、それぞれ別の建築物とみなされる。

(1)　建基法別表第１(い)欄(1)項から(4)項までの特殊建築物
(2)　階数が３以上の建築物
(3)　無窓の居室(有効採光の開口面積が、床面積の 1/20 未満の居室)を有する階
(4)　延べ面積が 1,000 ㎡を超える建築物

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

① 建基政令第 117 条第２項（避難規定における別の建築物とみなす規定）における風道等の取扱い

建基政令第 117 条第２項の開口部には風道等は含まないと解するが、風道等の措置については、建基政令第 112 条第 21 項各号に準ずるものとする。この場合、昭 49 告 1579 号（ダンパーの設置免除）の適用はない。

２　廊下の幅（建基政令第 119 条）

廊下は避難用通路として重要であり、廊下の用途によりその幅を第４－１表のとおり定めている。

第４－１表　廊下の幅の制限

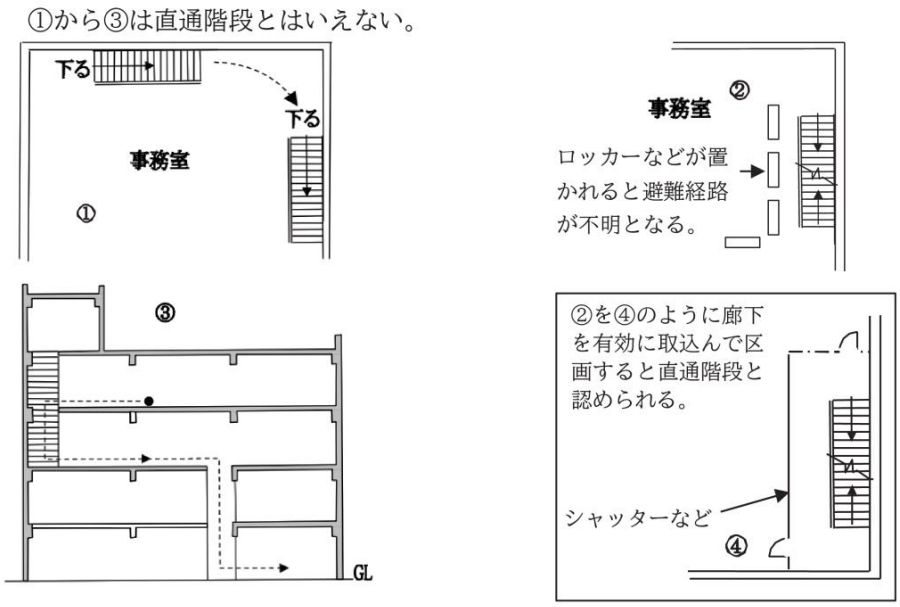
廊下の配置 / 廊下の用途	両側に居室のある廊下	その他の廊　下
小学校(義務教育学校の前期課程を含む)、中学校(義務教育学校の前期課程を含む)、義務教育学校、高等学校、中等教育学校の児童又は生徒用のもの	2.3m以上	1.8m以上
病院の患者用のもの	1.6m以上	1.2m以上
共同住宅の住戸、住室の床面積の合計が 100 ㎡を超える階の共用のもの		
居室の床面積の合計が 200 ㎡(地階の場合は 100 ㎡)を超える階のもの。ただし、３室(居室)以下の専用廊下を除く。		

３　直通階段

(1)　直通階段の設置(建基政令第 120 条)

非常の際、避難を速やかに行うため、避難階（直接地上へ通ずる出入口のある階をいう。）又は地上に通ずる直通階段（傾斜路を含む）を設け、その一に至る歩行距離（居室の各部分から階段の降り口までの最短距離）の限度を第４－２表のように定めている。

なお、直通階段とは、各階で次の階段まで容易に行けるものをいい、次の階段の降り口が目前にあれば多少の廊下を経由するものであっても、これに該当する。（第４－１図参照）



第 4－1 図　直通階段と認められない例

第 4－2 表　歩行距離の限度

居室の種類など ＼ 構　造			主要構造部が準耐火構造であるか又は不燃材料で造られている場合	その他の場合
(1)	無窓の居室(注)、百貨店、マーケット、展示場、キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、バー、ダンスホール、遊技場、公衆浴場、待合、料理店、飲食店、物品販売店舗(10 ㎡を超えるもの)、などの主用途の居室		30m	30m
(2)	病院、診療所(患者の収容施設のあるものに限る。)、ホテル、旅館、下宿、共同住宅、寄宿舎、老人ホーム、児童福祉施設等(建基政令第 19 条第 1 項)、などの主用途の居室		50m	30m
(3)	(1)及び(2)以外の居室		50m	40m
(4)	主要構造部が準耐火構造又は不燃材料で造った建築物の居室及び避難経路の内装を準不燃材料でしたもの(14 階以下に限る。)		(1)の用途 40m (2)の用途 60m (3)の用途 60m	—
(5)	15 階以上	(4)の内装をしたもの	(1)の用途 30m (2)の用途 50m (3)の用途 50m	—
		(4)の内装をしなかったもの	(1)の用途 20m (2)の用途 40m (3)の用途 40m	
(6)	1 住戸が 2 ないし 3 階のメゾネット式共同住宅(準耐火構造)の各住戸の出入口のない階の一番奥から直通階段までの歩行距離が 40m 以下であること(建基政令第 120 条第 4 項)			
(注)　「無窓の居室」とは、採光上有効な窓面積(建基政令第 20 条第 1 項、第 2 項)がその居室の床面積の 1/20 未満であるものをいう。				

（2）　２以上の直通階段の設置(建基政令第 121 条)

火災時に一方の階段が通行不能となった場合でも他方に避難できるようにするため、第 4－3 表のとおり、2 以上の直通階段を設けなければならない建築物が定められている。また、2 以上の直通階段を設ける場合の悪い例を第 4－2 図に示す。

第 4－3 表　2 以上の直通階段の設置を要する建築物

	対象階の用途などと居室	対象階		居室等の床面積Ａ＊１
(1)	劇場・映画館・演芸場・観覧場・公会堂の客席、集会場の集会室	すべての階		面積に関係になくすべて
(2)	物品販売店舗(1,500 ㎡を超える)の売場			
(3)	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ・バー・個室付浴場業等の施設、ヌ ードスタジオ等の興行場、専ら異性を同伴する客の休憩(宿泊)の用に供する施設、店舗型 電話異性紹介営業等の店舗の客席	６階以上		すべて
		５階以下	一般階	原則としてすべて＊２
			避難階の直上階又は直下階	Ａ＞100 ㎡(200 ㎡)
(4)	病院・診療所の病室、児童福祉施設等の主な用途の居室	６階以上		すべて
		５階以下		Ａ＞50 ㎡(100 ㎡)＊３
(5)	ホテル・旅館・下宿の宿泊室、共同住宅の居室、寄宿舎の寝室	６階以上		原則としてすべて＊２
		５階以下		Ａ＞100 ㎡(200 ㎡)＊３
(6)	その他の居室	６階以上		原則としてすべて＊２
		５階以下	一般階	Ａ＞100 ㎡(200 ㎡)
			避難階の直上階	Ａ＞200 ㎡(400 ㎡)

＊１　（　　）内の面積は、主要構造部が準耐火構造又は不燃材料で造られている場合

＊２　Ａ≦100 ㎡（200 ㎡）以下、かつ避難上有効なバルコニー＋特別避難階段又は屋外避難階段が設置されている場合は除く。

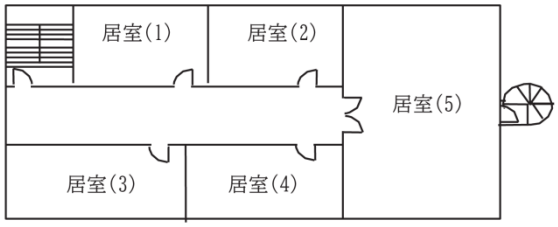
＊３　階数が 3 以下かつ延べ面積が 200 ㎡未満の建築物で、①又は②に該当する特定階(避難階以外の階)は除く。

①階段部分とその他の部分とが間仕切壁若しくは次の構造で区画された建築物

・(4)(児童福祉施設等は入居者の寝室があるもの)の場合
建基法第 2 条第 9 号の 2 ロに規定する防火設備又は 10 分間防火設備(居室等にスプリンクラー設備を設けたものに限る。)(いずれも建基政令第 112 条第 19 項第 2 号の遮煙性能、常閉等が必要)

・(5)又は(4)（児童福祉施設等は入居者の寝室がないもの)の場合
戸(ふすま、障子等を除く)(建基政令第 112 条第 19 項第 2 号の遮煙性能、常閉等が必要)

②建基政令第 112 条第 15 項による告示に適合(告示は未制定)



居室(5)が屋外階段への避難経路をふさいでいるため、2 以上の直通階段を設置したとは認められない。

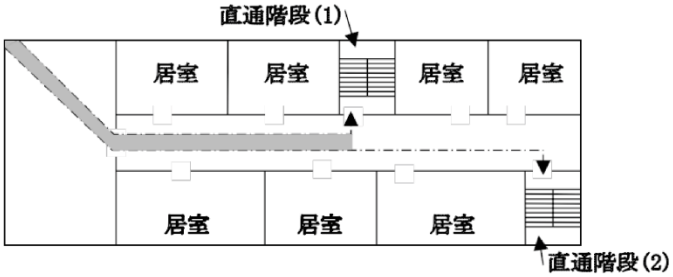
第 4－2 図　2 以上の直通階段設置の悪い例

(3)　歩行経路が重複する場合（建基政令第 121 条第 3 項）

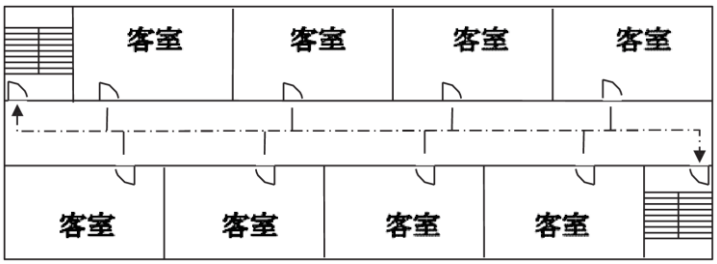
居室の各部分から 2 以上の各階段に至る通常の歩行経路が相互に重複する区間があるときは、その区間の長さが、建基政令第 120 条に規定する歩行距離の数値（第 4－2 表参照）の 1/2 以下となるように配置すること。(第 4－3 図参照)ただし、居室の各部分から重複区間を経由しないで避難上有効なバルコニー、屋外通路その他これらに類するものに避難できる場合は、この限りでない。

なお、道建基条例第 38 条の 2 では、ホテル、旅館の 5 階以上の階のうち、宿泊室のある階では、原則として階段への歩行通路には重複区間があってはならないと定めている。

①　重複区間のはかり方(第 4－2 表の歩行距離の 1/2 以下とする)



②　ホテル・旅館の 5 階以上の階の例



各客室からの避難経路には重複区間のないようにする。

第 4－3 図　2 方向避難の重複区間

4　避難階段、特別避難階段

(1)　避難階段、特別避難階段の設置(建基政令第 122 条)

避難階段又は特別避難階段を設置しなければならない建築物は第 4－4 表のとおりである。

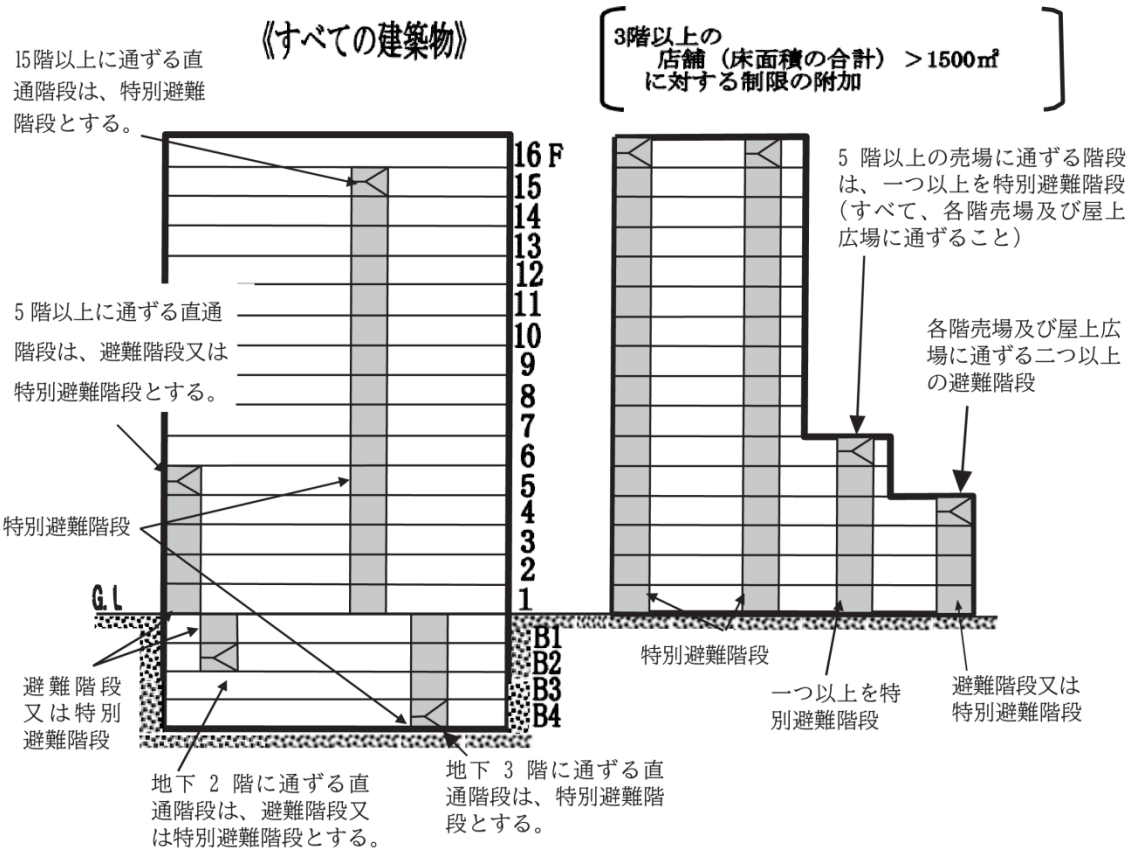
また、これを図に示すと第 4－4 図となる。

なお、主要構造部が準耐火構造又は不燃材料で造られている 5 階以上の階又は地下 2 階以下の階の床面積の合計が 100 ㎡以下の場合、又は主要構造部が耐火構造で床面積の合計が 100 ㎡以内(共同住宅の住戸は 200 ㎡以内)ごとに耐火構造で区画(開口部は特定

防火設備等）されている場合は、避難階段の設置が免除される。ただし、建基政令第 121 条第 1 項第 6 号イのかっこ書の適用による屋外避難階段及び特別避難階段には適用できない。

第 4－4 表　避難階段、特別避難階段を設置する建築物

＼	区　　分	避難階段又は特別避難階段とするもの	特別避難階段とするもの
(1)	一般の場合	5 階以上 14 階以下又は地下 2 階に通ずるもの	15 階以上又は地下 3 階以下に通ずるもの
(2)	3 階以上の階を物品販売業（床面積の合計＞1,500 ㎡）の店舗とする場合	各階の売場、屋上広場に通ずるもの（この直通階段は 2 以上設けること。）	5 階以上の売場に通ずるものは 1 以上を、15 階以上の売場に通ずるものはすべて



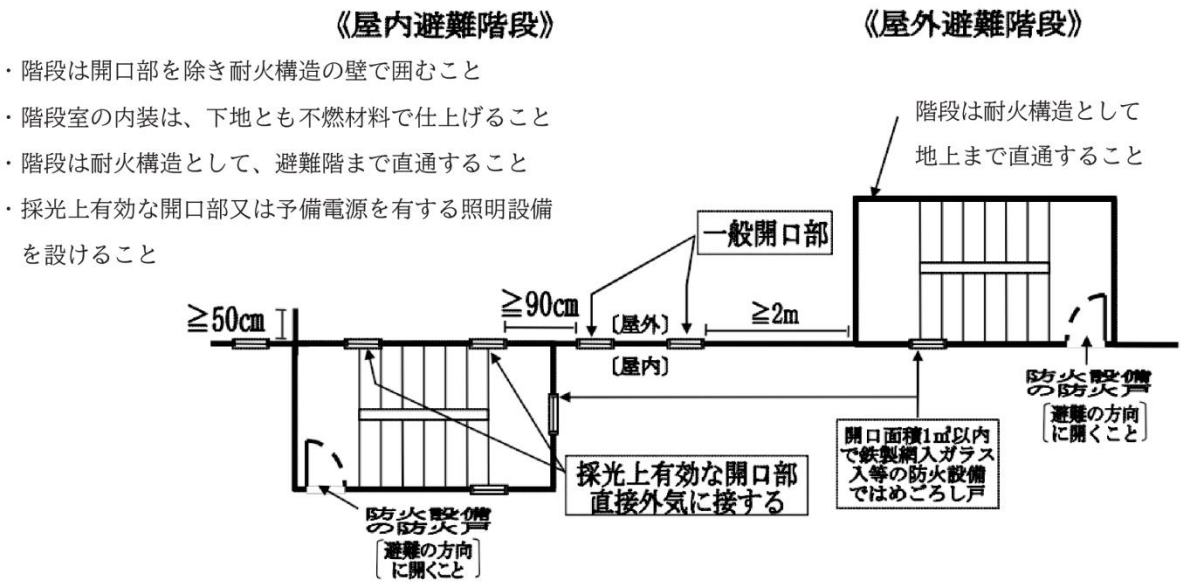
第 4－4 図　避難階段、特別避難階段を設置する建築物

(2)　避難階段、特別避難階段の構造（建基政令第 123 条）

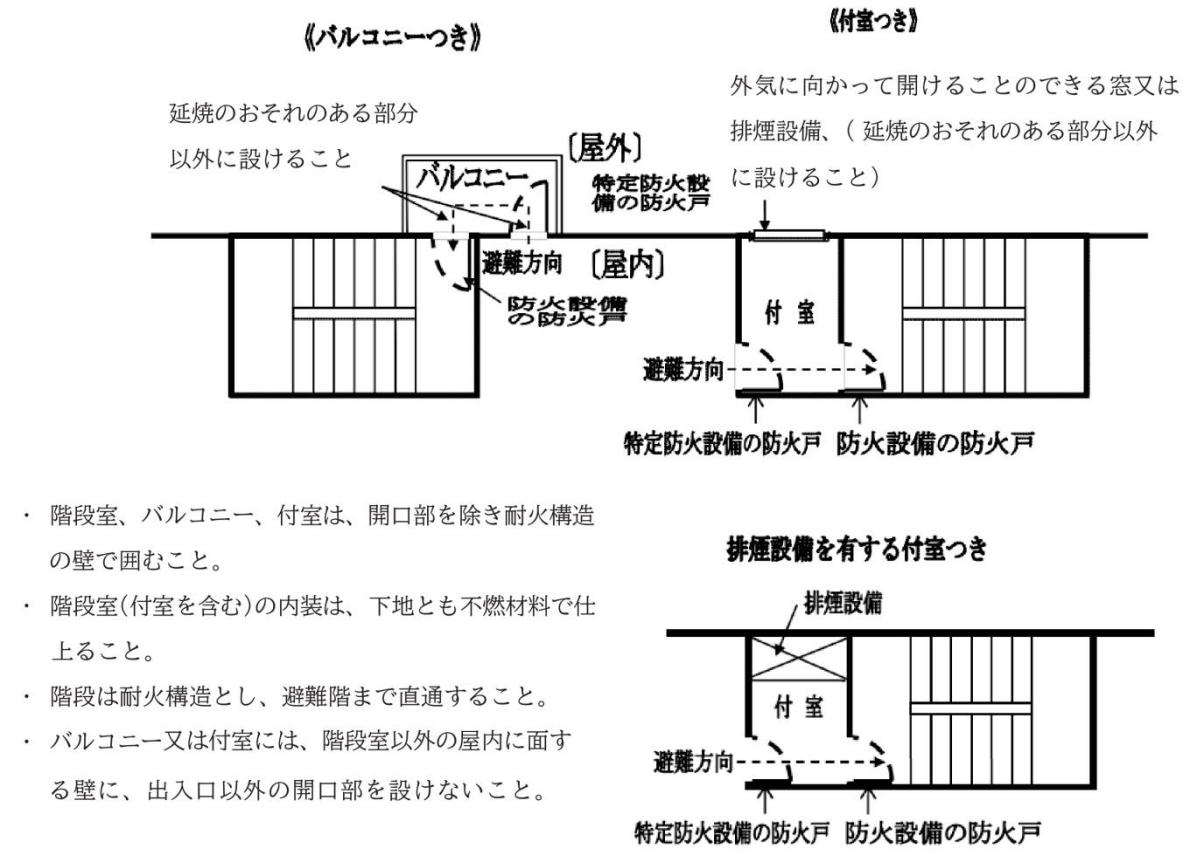
屋内避難階段、屋外避難階段及び特別避難階段の構造は第 4－5 表のとおりである。また、これを図に示すと第 4―5、4－6 図となる。

第 4－5 表　避難階段、特別避難階段の構造

		屋内避難階段	特別避難階段
(1)	バルコニー、付室の設置	—	屋内と階段室とはバルコニー又は付室を通じて連絡すること。
(2)	階段室又は付室の構造	—	次のいずれかを設けること（平 28 告 696 号） ・外気に向かって開放する窓 ・排煙設備 ・加圧防排煙設備
(3)	防火区画	階段室は開口部を除き、耐火構造の壁で囲むこと	階段室、バルコニー、付室は開口部を除き、耐火構造の壁で囲むこと
(4)	内装制限	階段室の天井、壁は不燃材料(下地共)で仕上げる	階段室、付室の内装は左欄と同じ
(5)	採光、照明	階段室には、採光用の開口部又は予備電源付の照明設備を設けること	階段室には付室に面する採光用開口部又は予備電源付の照明設備を設けること
(6)	外壁の開口部	階段室の外壁に設ける開口部は他の部分の開口部又は他の部分の壁(耐火構造を除く)から 90cm 以上離す	階段室、バルコニー、付室の外壁に設ける開口部は左欄と同様とし、かつ、延焼のおそれのある部分以外に設けること
(7)	階段室の開口部	—	バルコニー及び付室以外に屋内に面する開口部を設けないこと
(8)	屋内の窓	階段室の屋内に面する壁に窓を設ける場合、1 ㎡以内の鉄製網入ガラス等の防火設備ではめ殺し戸とすること	階段室のバルコニー又は付室に面する部分のみ窓を設けることができ、この窓は 1 ㎡以内の鉄製網入ガラスのはめ殺し戸とすること
(9)	出入口の防火戸	階段に通ずる出入口には、防火設備の防火戸を設け、戸は避難の方向に開くことができ、自動的に閉鎖すること	屋内からバルコニー又は付室に通ずる出入口には特定防火設備の防火戸を、バルコニー又は付室から階段室に通ずる出入口には防火設備の防火戸を設けること。 開閉動作は左欄と同じ
(10)	階段の構造	階段は耐火構造とし、避難階まで直通すること	左欄と同じ
(11)	付室等の開口部	—	バルコニー、付室には、階段室以外の屋内に面する出入口以外の開口部を設けないこと
(12)	付室等の床面積	—	15 階以上、地下 3 階以下の各階の階段室、バルコニー、付室の合計の床面積は、その階の居室の床面積の 3%(建基法別表第 1(い)欄 1 項、4 項の用途の居室では 8%)以上とすること
		屋外避難階段	
(1)	開口部の関係	階段は、他の開口部(1 ㎡以内の鉄製網入りガラスはめ殺し戸を除く。)から 2 m以上離すこと	
(2)	出入口の戸	屋内から階段に通ずる出入口には前(9)の戸を設けること	
(3)	階段の構造	階段は耐火構造とし、地上まで直通すること	



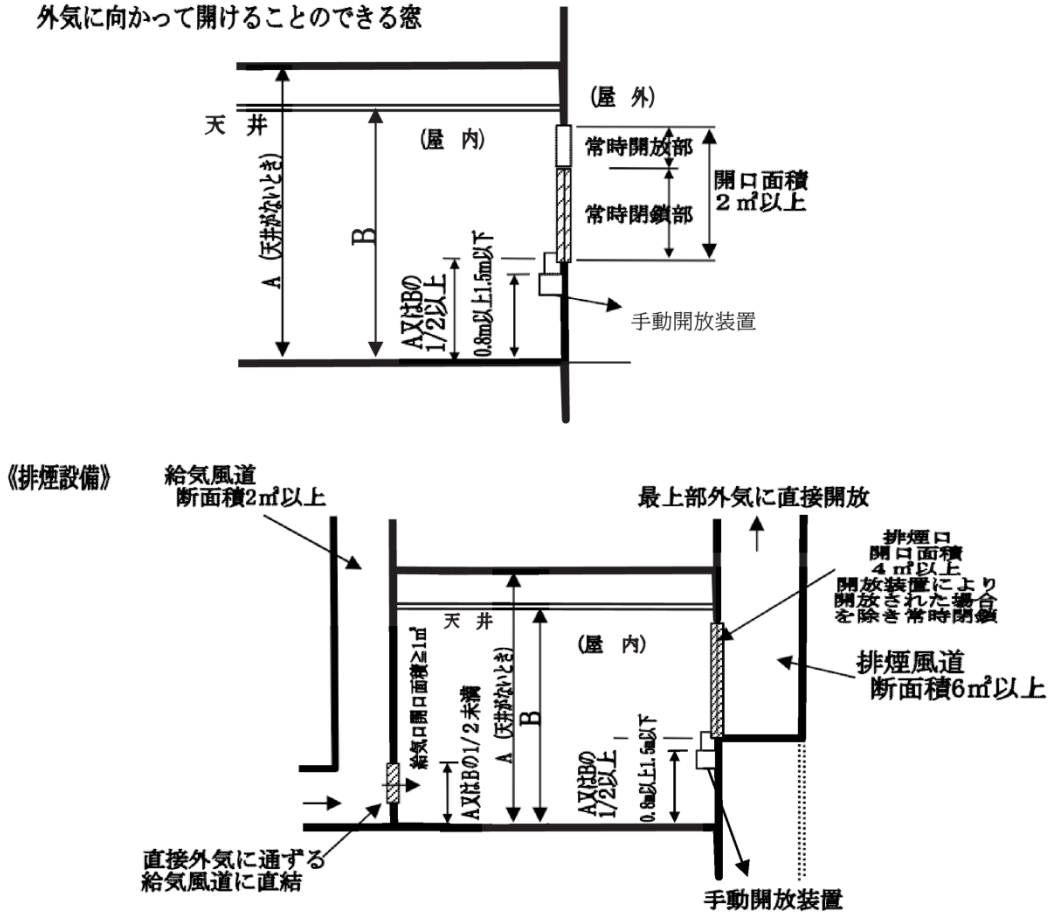
第 4－5 図　避難階段の構造(建基政令第 123 条第 1 項、第 2 項)



第 4－6 図　特別避難階段の構造(建基政令第 123 条 3 項)

（3）　特別避難階段の排煙窓及び排煙設備（平 28 告 696 号）

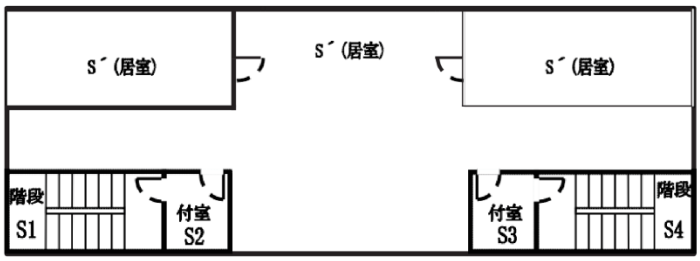
特別避難階段の付室に設ける排煙窓及び排煙設備の構造は第 4－7 図のとおりである。



第 4－7 図　特別避難階段の排煙窓及び排煙設備

（4）　特別避難階段の付室等の床面積（建基政令第 123 条第 3 項第 12 号）

15 階以上の各階又は地下 3 階以下の各階における階段室とバルコニー又は付室の床面積の合計は次によること。



・　劇場、映画館、百貨店、キャバレー等建基法別表第 1(い)欄(1)項及び(4)項の用途に供 する居室

$S \geqq \Sigma S' \times 8/100$

・　その他の用途に供する居室

$S \geqq \Sigma S' \times 3/100$

（Σ＝総和、S´＝居室、S＝S1＋S2＋S3＋S4）

第 4－8 図　15 階以上の各階又は地下 3 階以下の各階の特別避難階段の付室等の床面積

(5)　物品販売店舗の避難階段等の幅(建基政令第 124 条)

不特定多数の人が集まる物品販売店舗(床面積が 1,500 ㎡を超えるもの)は、火災等の際、各売場の人々が短時間に避難できるように、各階における階段幅等の合計が第 4－6 表のとおり定められている。

第 4－6 表　物品販売店舗の避難階段等の幅

階段の幅の合計	直上階以上の階（地階は当該階以下の階）のうちで床面積が最大の階における床面積 100 ㎡につき 60cm の割合で計算した数値以上(W1)	W1≧S1/100×60cm W1:必要な階段の幅(cm) S1:床面積が最大の階の面積(㎡)
階段に通ずる出入口幅の合計	各階ごとに算定する 床面積 100 ㎡につき次の割合で計算した数値以上 ・　地上階 27cm(W2) ・　地下階 36cm(W3)	W2≧S2/100×27cm W2:地上階の出入口幅(cm) S2:その階の床面積(㎡) W3≧S3/100×36cm W3:地下階の出入口幅(cm) S3:その階の床面積(㎡)
その他	・　地上階で二以下の階で専用する避難階又は地上に通じている階段は、階段幅及び出入口幅は 1.5 倍あるものとみなすことができる ・　屋上広場は階とみなす	

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

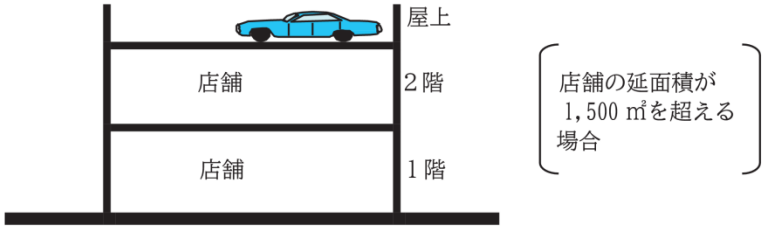
② 建基政令第 122 条第 2 項の取扱い（建基法第 35 条、建基政令第 122 条）

3 階以上がもっぱら空調機械室等のみの場合には、建基政令第 122 条第 2 項の規定の適用はないものとみなす。

③ 物品販売店舗の屋上駐車場（建基法第 35 条、建基政令第 122 条）

2 階建て物品販売業店舗の屋上を駐車場として使用する場合（下図）は、建基政令第 122 条第 2 項（3 階以上の階を物品販売業を営む店舗の用途に供する建築物の避難階段の設置）及び建基政令第 124 条第 1 項（物品販売業を営む店舗における避難階段等の幅）の規定は適用しない。

※　屋上の駐車場部分は物品販売業を営む店舗の用途に供するものに該当しない。



④ 建基政令第 123 条第 1 項第 6 号に基づき階段室の出入口に設ける防火戸の取扱い（建基法第 35 条、建基政令第 123 条）

屋内避難階段の避難階において階段室から直接屋外又は風除室（＊）に通ずる出入口に設ける建具は、建基政令第 123 条第 1 項第 6 号に規定する防火設備の防火戸としなくてもよい。

＊　屋内避難階段専用又は風除（避難階の建築物からの出入口に設ける小規模な空間）のためにのみ設けられるもので、かつ、避難上支障がないものに限る。

※　建基政令第 123 条第 1 項第 6 号に規定する防火戸は屋内から避難階段に通ずる出入口に適用される。

５　屋外への出口(建基政令第 118 条、第 125 条、第 125 条の 2)

建築物から屋外への避難を円滑に行うため、避難階における階段から出口までの距離、扉の開き方等が第 4－7 表のとおり定められている。

第 4－7 表　出口等の規制

規制対象	規制内容
屋外への出口までの歩行距離 避難階における階段から屋外への出口の一に至る歩行距離	第 4－2 表の数値以下
屋外への出口までの歩行距離 避難階における各居室の部分から屋外への出口の一に至る歩行距離	第 4－2 表の数値の 2 倍以下
劇場等の出口 劇場、映画館、演芸場、観覧場 、公会堂、集会場の客席からの出口の戸及び屋外への出口の戸	内開き禁止 (回転戸は内開き同様禁止)
店舗の屋外への出口 床面積の合計が 1,500 ㎡を超える物品販売業を営む店舗の屋外への出口の幅	出口幅の合計は床面積が最大の階における床面積 100 ㎡につき 60cm の割合で計算した数値以上
出口等の施錠装置 屋外の避難階段に屋内から通ずる出口、避難階段から屋外へ通ずる出口又はこれら以外の位置管理上常時鎖状態にある出口で非常の際の避難に用いられるもの	避難方向に錠を用いないで容易に解錠できること（刑務所、拘置所、精神病院など法令の規定により人を拘禁する用途を除く）

６　屋上広場

(1)　屋上広場の設置（建基政令第 126 条第 2 項）

建築物の 5 階以上の階を百貨店の売場の用途に供する場合に設ける。

(2)　屋上広場の基準（建基政令第 122 条第 2 項、第 126 条第 1 項）

ア　2 以上の避難階段又は特別避難階段を設ける。

イ　周囲に高さ 1.1m以上の手すり壁、さく又は金網を設ける。

７　避難設計法(避難安全検証法)

(1)　避難安全検証法の考え方(平成 12 年 6 月 1 日施行)

各居室の在館者数、避難経路の配置、火・煙の制御方法等に応じて、火災時の在館者の避難行動等を予測する工学的手法（避難安全検証法等）によって避難安全性能を有していることが確認された建築物又は避難安全性能を有していることについて国土交通大臣の認定を受けたものは、廊下・階段等の避難施設、排煙設備、内装等の各仕様基準に適合するものと同等の避難安全性を有していることから、通常の防火区画、避難施設、排煙設備及び内装制限の規定の一部が適用除外となる。

なお、建築物の構造体が火災により早期に燃焼し、又は耐力を失い、避難施設等の機能が果たせなくなることは検証していないため、主要構造部が準耐火構造又は不燃材料であるものに限り適用することができる。

(2)　避難安全検証法の適用種別

ア　区画避難安全検証法(建基政令第 128 条の 6、令 2 告 509 号)
　当該区画部分で火災が発生した場合に、当該区画部分に存する全ての者が当該区画部分以外の部分等までの避難を終了するまでの間、区画部分の居室及び避難経路において、避難上支障がある高さまで煙又はガスが降下しないものの検証

イ　階避難安全検証法(建基政令第 129 条、平 12 告 1441 号)
　当該階で火災が発生した場合に、当該階に存する全ての者が直通階段までの避難を終了するまでの間、居室及び避難通路において、避難上支障がある高さまで煙又はガスが降下しないものの検証

ウ　全館避難安全検証法（建基政令第 129 条の 2、平 12 告 1442 号）
　当該建築物で火災が発生した場合に、当該建築物に存する全ての者が地上までの避 難を終了するまでの間、煙又はガスが階段の部分又は火災が発生した階の上階に流入しないものの検証

第 4－9 表　避難安全検証法の比較

	区画避難安全検証法	階避難安全検証法	全館避難安全検証法
基本的な考え方	居室等の区画(準耐火構造の床若しくは壁又は建基法第 2 条第 9 号の 2 ロに規定する防火設備で建基政令第 112 条第 19 項第 2 号の構造によるもの)のうち、当該区画部分が避難安全性能を有するものであることについて、 ①　区画避難安全検証法より確かめられたもの 又は ②　国土交通大臣の認定を受けたものについては、建基政令の防火避難規定の一部を適用しない	建築物の階のうち、当該階が避難安全性能を有するものであることについて ①　階避難安全検証法で確かめられたもの 又は ②　国土交通大臣の認定を受けたものについては、建基政令の防火避難規定の一部を適用しない	建築物全館が、避難安全性能を有するものであることについて ①　全館避難安全検証法で確かめられたもの 又は ②　国土交通大臣の認定を受けたものについては、建基政令の防火避難規定の一部を適用しない
要求される性能	〈区画避難安全性能〉 当該区画部分で火災が発生した場合、当該区画部分に存するすべての者が当該区画部分以外の部分等までの避難を終了するまでの間、区画部分の居室及び避難経路において、避難上支障がある高さまで煙又はガスが降下しないもの	〈階避難安全性能〉 当該階で火災が発生した場合、当該階に存するすべての者が直通階段までの避難を終了するまでの間、居室及び避難通路において、避難上支障がある高さまで煙又はガスが降下しないもの	〈全館避難安全性能〉 当該建築物で火災が発生した場合、当該建築物に存するすべての者が地上までの避難を終了するまでの間、煙又はガスが階段の部分 又は火災が発生した階の上階に流入しないもの

第 4－10 表　避難安全検証法により適用除外となる規定

項　　目		該当条項	区画避難 安全検証法	階避難 安全検証法	全館避難 安全検証法
高層面積区画(100 ㎡)		建基政令第 112 条第 ~~57~~ 項	－	－	除外
竪穴区画		建基政令第 112 条第 11 項	－	－	除外
竪穴区画(特定小規模建築物)		建基政令第 112 条第 12 項、第 13 項	－	－	除外
異種用途区画		建基政令第 112 条第 18 項	－	－	除外
廊下の幅		建基政令第 119 条	－	除外	除外
直通階段までの歩行距離		建基政令第 120 条	－	除外	除外
屋内避難階段の構造		建基政令第 123 条第 1 項第 1 号、第 6 号	－	－	除外
屋外避難階段の構造		建基政令第 123 条第 2 項第 2 号	－	－	除外
特別避難階段の構造	バルコニー又は付室の設置	建基政令第 123 条第 3 項第 1 号	－	除外	除外
	階段室又は付室の構造	建基政令第 123 条第 3 項第 2 号	－	除外	除外
	防火区画	建基政令第 123 条第 3 項第 3 号	－	－	除外
	出入口の防火設備	建基政令第 123 条第 3 項第 10 号	－	除外　※1	除外
	バルコニー又は付室の床面積	建基政令第 123 条第 3 項第 12 号	－	除外	除外
物品販売店舗の避難階段等の幅		建基政令第 124 条第 1 項第 1 号(階段の幅)	－	－	除外
		建基政令第 124 条第 1 項第 2 号(階段への出入口幅)	－	除外	除外
屋外出口までの歩行距離		建基政令第 125 条第 1 項	－	－	除外
物品販売店舗の屋外出口の幅		建基政令第 125 条第 3 項	－	－	除外
排煙設備		建基政令第 126 条の 2、第 126 条の 3	除外	除外	除外
内装制限		建基政令第 128 条の 5	除外　※2	除外　※2	除外　※2
		※1　屋内からバルコニー又は付室に通じる出入口に限る ※2　自動車車庫、自動車修理工場、内装の制限を受ける調理室等、階段については除外なし(適用される)			

第５　建築排煙（排煙設備）の取扱い

１　排煙設備の設置(建基法第 35 条、建基政令第 126 条の 2、平 12 告 1436 号、令 2 告 663 号)

建基法の排煙設備は、火災により発生した煙が避難の障害とならないように一定の区画内に煙を閉じ込め又は区画内の煙を排除することを目的としており、①天井面近くの壁面に設けられた開放可能な窓(排煙窓)による方法と、②煙を機械により排出する方法に大別している。排煙設備の設置基準は第 5－1 表のとおりである。

なお、特別避難階段、地下街の排煙設備の構造基準等は別な内容となっている。

第 5－1 表　排煙設備の設置

対象建築物又は建築物の部分		左記の対象建築物又は建築物の部分のうち設置免除部分	
1	下記の(1)～(4)に掲げる用途に供する特殊建築物で延べ面積が 500 ㎡を超えるもの (1)　劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂、集会場 (2)　病院、診療所(患者の収容施設があるもの)、ホテル、旅館、下宿、共同住宅、寄宿舎、児童福祉施設等 (3)　博物館、美術館、図書館 (4)　百貨店、マーケット、展示場、キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、バー、ダンスホール、遊技場、公衆浴場、待合、料理店、飲食店、物品販売店舗で 10 ㎡を超えるもの	①～⑥、⑧	①　(2)の病院等のうち防火区画された部分で床面積が 100 ㎡以内のもの(共同住宅の住戸にあっては 200 ㎡) ②　階段部分、昇降機の昇降路部分などのほか、ダクトシャフトやパイプシャフトなど ③　高さ 31m 以下の建築物の部分にある室(居室を除く)で、内装仕上げを準不燃とし、かつ、主要な出入口に防火設備の防火戸を設けたもの、又は床面積 100 ㎡以下に防煙壁で区画したもの ④　高さ 31 以下の建築物の部分にある居室で、床面積 100 ㎡以内ごとに防火区画し、かつ、内装仕上げを準不燃としたもの、又は床面積を 100 ㎡以下でかつ内装を下地仕上げとも不燃としたもの ⑤　高さ 31m を超える建築物の室で、床面積 100 ㎡以下に防火区画し、かつ、内装仕上げを準不燃としたもの ⑥　左記対象建築物中ウに類する部分 ⑦　高さ 31m 以下にある居室で、「防煙壁」などで床面積が 100 ㎡以内に防煙区画されたもの ⑧　別表第 1(い)欄に掲げる用途以外の用途又は、児童福祉施設（幼保連携型認定こども園を含む就寝の用途に供さないもの）等（入所する者・使用する者を除く）、博物館、美術館、図書館の用途に供する部分における、主たる用途に供する全ての居室から他の居室や一定以上の廊下を経由せずに容易に安全な外部に避難できるもの(避難階又は避難階の直上階で、その他の部分と防火区画等されている場合に限る) 注）⑦に該当しても建基政令第 116 条の 2 第 2 号に該当する開口部がなければ排煙設備を要する。 注）①の防火区画には準耐火構造の壁及び床を含む。 注）廊下については、室として扱い、平 12 告 1436 号第 4 号二(1)、(2)を適用することができる。ただし、廊下の一部を廊下以外
2	階数が 3以上で延べ面積が 500 ㎡を超える建築物(下記ア～ウを除く) ア　学校（幼保連携型認定こども園を除く）、体育館、ボーリング場、スキー場、スケート場、水泳場又はスポーツの練習場(以下学校等) イ　機械製作工場、不燃性の物品を保管する倉庫等で主要構造部が不燃材料で造られたもの ウ　危険物貯蔵場、処理場、自動車車庫、繊維工場など(法令の規制で不燃性ガス又は粉末消火設備を設けたもの)	①～⑧	
3	排煙上有効な開口部の面積の合計が当該居室の床面積の 1/50 未満である居室(上記 2 ア～ウ及び階数が 2 以下で延べ面積が 200 ㎡以下の住宅、長屋で床面積の 1/20 以上の有効換気窓等があるものを除く。)	① ④ ⑤ ⑧	
4	延べ面積が 1,000 ㎡を超える建築物の床面積が 200 ㎡を超える居室(除外規定は上記 2 ア～ウと同じ。)	⑦ ⑧	

			の用途に利用する等、火災のおそれがあるとみなされるものは、適用できない。 注）③④においては、法別表第1(い)欄に掲げる特殊建築物の主たる用途に供する部分で地階に存するものを除く。

※　排煙設備の設置、非常用の照明装置の設置又は内装の制限が不要となるボーリング場については、スポーツ施設として専らボーリングのみを行う施設が該当するものであり、遊技場等他の用途に供する部分と一体とした利用が予想されるものは該当しない。

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

①　居室と廊下、ホールなどをつなぐ前室的空間の排煙設備の免除

（建基法第 35 条、建基政令第 126 条の 2、平 12 告 1436 号）

本来、居室と廊下・ホール等をつなぐ前室的空間は室や居室と解せず、避難経路として取扱うものであるが、その前室的空間が概ね 5～15 ㎡程度であれば、排煙を行わなくても安全上支障がないと認められるので、平 12 告 1436 号の第 4 号ニ.(1)、(2)又はホの規定に適合する場合は、排煙設備の設置を不要とする。

平 12 告 1436 号第 4 号ニ.(1)、(2)及びホ抜粋

ニ　高さ 31m 以下の建築物の部分（法別表第 1(い)欄に掲げる用途に供する特殊建築物の主たる用途に供する部分で、地階に存するものを除く。)で、室（居室を除く。）にあっては(1)又は(2)に、居室にあっては(3)又は(4)に該当するもの。

(1)　壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを準不燃材料でし、かつ、屋外に面する開口部以外の開口部のうち、居室又は避難の用に供する部分に面するものに法第 2 条第九号の二ロに規定する防火設備で令第 112 条第 14 項第一号に規定する構造であるものを、それ以外のものに戸又は扉を、それぞれ設けたもの。

(2)　床面積が 100 ㎡以下で、令第 126 の 2 第 1 項に掲げる防煙壁により区画されたもの。

ホ　高さ 31m を超える建築物の床面積 100 ㎡以下の室で、耐火構造の床若しくは壁又は法第 2 条第九号の二に規定する防火設備で令第 112 条第 14 項第一号に規定する構造であるもので区画され、かつ、壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを準不燃材料でしたもの。

②　平 12 告 1436 号第 4 号ニ.(4)の取扱い

平 12 告 1436 号第 4 号ニ.(4)抜粋

床面積が 100 ㎡以下で、壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でし、かつ、その下地を不燃材料で造ったもの。

当該規定は、100 ㎡以下の居室については火災時に容易に避難が可能であり、室内に面する仕上げ及びその下地を制限することにより、他の部分へ煙を伝播させないことをもって、排煙設備の設置が法令（令第 126 条の 2）において義務付けられている規定にかえて排煙設備を設けたものと同等以上の効果があると認めている。

本規定の適用においては、下記の(1)～(4)に注意すること。

(1)　不燃性が求められる仕上げの下地材についてはボード類のみではなく、壁では、そのボード類を取り付ける間柱や胴縁まで、天井では、つり木や野縁までも含めて下地である。

(2)　出入口の戸については、材質、構造に関して規定していないが、不燃性のものが望ましい。

(3)　出入口の戸の上部に 50 ㎝以上の防煙壁は必要であるが、常時閉鎖式の不燃材料の戸が設けられた場合は、戸の上部の不燃材料の垂れ壁は、天井面から下方に 30 ㎝以上とすることができる。

(4)　機械排煙部分と排煙対応（自然排煙・告示）との相互間の防煙区画については排煙上の

有効性を確保するため、間仕切壁で区画する。戸がある場合、常時閉鎖式又は煙感知器連動閉鎖戸（シャッター含む。）とする。また、材料は不燃性のものが望ましい。

③　自然排煙又は機械排煙と告示適用部分相互間の防煙区画

防煙区画の構成について

排煙部分と告示（平 12 告 1436 号第 4 号ハニ）対応部分相互間の防煙区画については、排煙上の有効性を確保するために次表のような構成とすること。

排煙方式＼告示		平 12 告 1436 号第 4 号ニ			
		(1)室	(2)室	(3)居室	(4)居室
自然排煙	間仕切り壁等	防煙壁	防煙壁	準耐火構造の防煙壁	下地・仕上げ不燃
	開口上部垂れ壁（50 cm以上）※1	防煙壁	防煙壁	防煙壁	防煙壁
	開口部	防火設備　※2 又は戸・扉		防火設備（建基政令第 112 条第 19 項第一号該当）	戸、扉を設ける場合、　不燃性のものが望ましい
機械排煙	間仕切り壁等	防煙壁	防煙壁	準耐火構造の防煙壁	下地・仕上げ不燃
	開口上部垂れ壁（50 cm以上）※1	防煙壁	防煙壁	防煙壁	防煙壁
	開口部　※3	防火設備　※2 又は戸・扉	戸・扉	防火設備（建基政令第 112 条第 19 項第一号該当）	常閉戸、扉　※4

※1　垂れ壁の高さが 30 cm以上 50 cm未満の場合、開口部の仕様は前②の規定を準用する。

※2　居室・避難経路に面する開口部。（建基政令第 112 条第 19 項第一号該当の防火設備）

※3　機械排煙の有効性のため常時閉鎖式又は煙感知器連動閉鎖戸(シャッター含む。)とする。

※4　戸、扉の仕様は不燃性のものが望ましい。

④　排煙上別棟とみなす場合の取扱い（建基法第 35 条、建基政令第 126 条の 2）

建基政令第 126 条の 2 第 2 項に規定する排煙設備に限って別の建築物とみなす場合とは、次のとおりとする。

ア　煙に対して他の部分と完全に区画され、さらに避難上も独立して機能するようなものになっている場合とする。

イ　既存建築物の増築部分に本規定を適用する場合は、既存建築物は排煙上別棟扱いとなる。

ウ　新築建築物も適用可能なものとして扱う。

⑤　廊下の排煙（建基法第 35 条、建基政令第 126 条の 2）

ア　廊下ばかりでなく、居室もそれぞれ排煙規定を満足するものとする。

イ　居室の排煙を廊下経由で行う、又は廊下の排煙を居室経由で行うことは認められない。ただし、廊下の排煙の場合、廊下に接する火災荷重の小さい室(トイレ、洗面所等)を経由する場合を除く。

なお、廊下は室として扱い、前記平 12 告 1436 号第 4 号ニ.(1)、(2)を適用し排煙設備の免除ができるが、廊下の一部を他の用途に利用する等、火災のおそれがある場合は適用できない。

⑥　特殊な用途に供する室の排煙設備等の取扱い

サウナやレントゲン室等、特殊な用途に供する室の内装制限・排煙設備・非常用照明の設置については次表のとおりとする。

		内装	排煙設備	非常用照明
個室付浴場の個室		○	○	○
サウナ	サウナ室	×	×	×
	浴場	○	×	○
	脱衣室	○	○	○
ホテル等の大浴場	浴場	○	×	○
	脱衣室	○	○	○
一般公衆浴場の浴場	浴場	○	×	○
	脱衣室	○	○	○
暗室		○	×	×
前室		○	○	○
レントゲン室		×	×	×
手術室		×	×	○
プール	プール	○	×	○ （通路の部分）
	脱衣室	○	○	○
喫煙室		○	○	○

※　○は「設置を要する」、×は「設置不要」

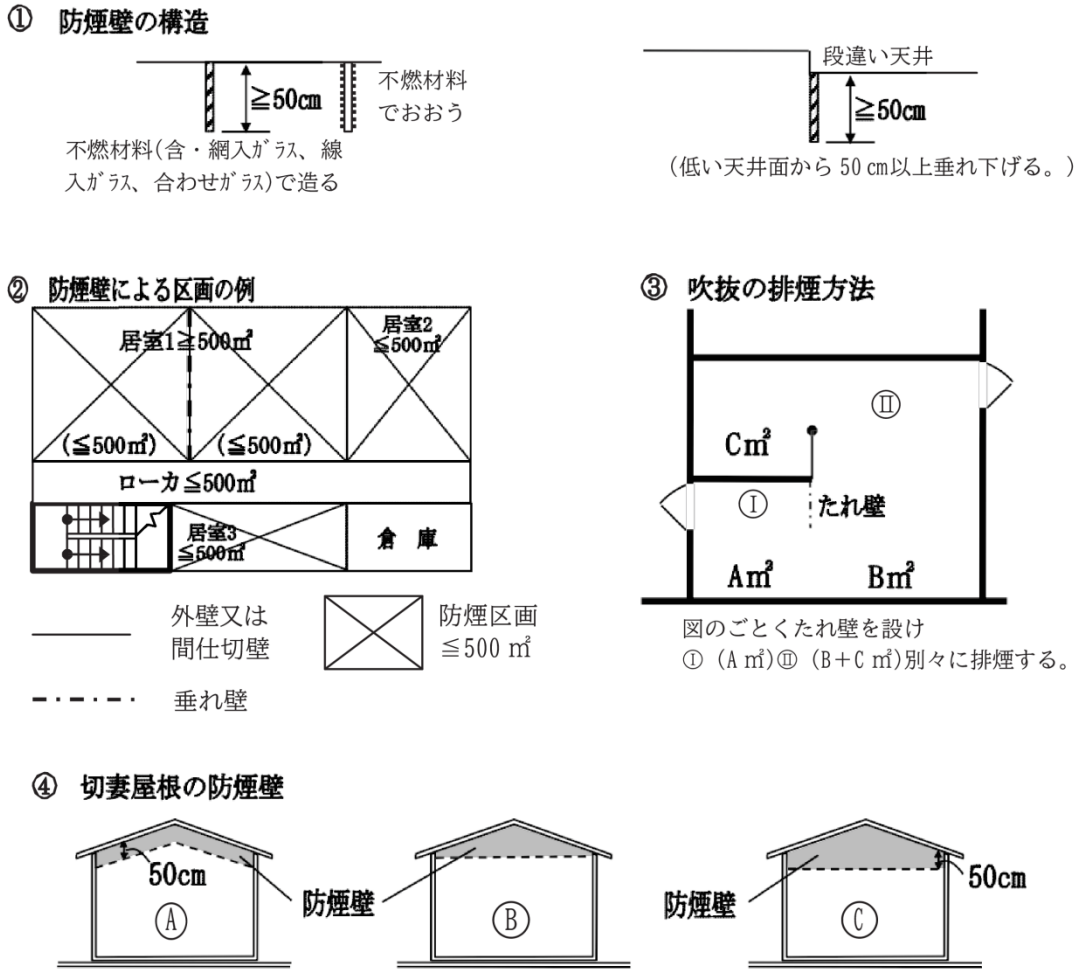
2　排煙設備の構造(建本政令第 126 条の 3、平 12 告 1436 号)

(1)　防煙区画

煙の流動を妨げ、又は煙を区画内に閉じ込めるため、床面積 500 ㎡以内ごとに防煙壁(間仕切壁、天井面から 50cm 以上の垂れ壁等で、不燃材料で造るか、おおわれたもの)で区画する。

ただし、劇場、集会場、工場などの大空間の室で、天井高が 3m以上あり、その内装仕上げが準不燃材料となっている場合は、500 ㎡を超えることができる。(第 5－1 図参照)

なお、機械排煙と自然排煙の併用は認められないので、間仕切壁等で区画しなければならない。



④ 切妻屋根の防煙壁

Ⓐ は、有効であるが、Ⓑ は防煙壁といえない。Ⓒ のような防煙壁が望ましい。

第 5－1 図　防煙区画の構造等

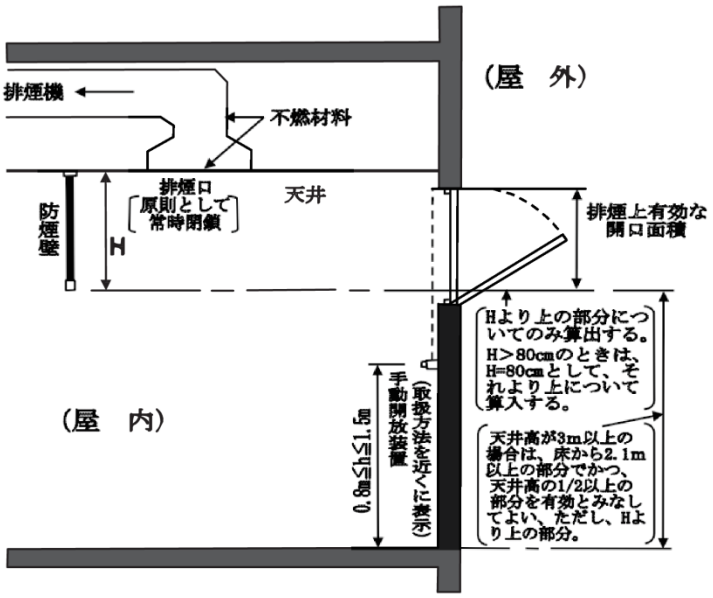
建基法上の運用・取扱い（抜粋）

⑦　防煙たれ壁の構造（建基法第 35 条、建基政令第 126 条の 2）
　建基政令第 126 条の 2 第 1 項に規定する防煙たれ壁は、煙感知器と連動して自動的にセットされる可動式のものであっても良い。
　ガラスを使用する場合は、飛散防止及び防火の観点から網入りガラス又は線入りガラスが望ましい。
⑧　吹き抜け部分の防煙区画
　階段、エスカレーター等の吹き抜け状の部分で竪穴区画されていないものは、たれ壁による防煙区画しなければならない。

（2）　排煙口の構造(建基政令第 126 条の 3)
　排煙には自然排煙方式と機械排煙方式があり、排煙口の構造は第 5－2 表及び第 5－2 図のとおりであり、排煙口の位置は第 5－3 図のとおりである。
　機械排煙設備は、予備電源を有する排煙機で、排出能力は 120 ㎥毎分以上、かつ、防煙区画の床面積 1 ㎡につき 1 ㎥(2 以上の防煙区画にかかわる排煙機の場合は、最大の防煙区画の床面積 1 ㎡につき 2 ㎥)以上が要求される。

第 5－2 表　排煙口の構造

規制部分	規制内容
排煙口の位置	・　防煙区画内のあらゆる部分から、水平距離 30m以内 ・　天井又は壁の上部から 80 ㎝以内 ・　直接外気に接する又は排煙風道に直結する
手動開放装置	・　手動開放装置を設ける ・　操作部の位置～　壁に設ける場合　：　床面から 80 ㎝以上、1.5m以下 天井からつり下げの場合　：　床面から概ね 1.8mm ・　手動開放装置は単一動作で容易に操作できるもの
排煙口の動作	・　通常の場合　：　閉鎖状態 ・　作動開放した場合　：　排煙に伴い生じる気流により閉鎖されない構造の戸など
排煙口等の材質	・　排煙口、風道その他煙に接する部分　：　不燃材料でつくる （風道は建基政令第 115 条第 1 項第 3 号の構造とする）
自然排煙口の大きさ	・　防煙区画の床面積の 1/50 以上



第 5－2 図　排煙口の構造

(注)：1　Hは、0.5m 以上とすること。

2　外気開放型の排煙口（通常のランマ窓型式と考えてよい）とするときは、排煙上有効な開口面積を、その防煙区画面積の 1 /50 以上とすること。

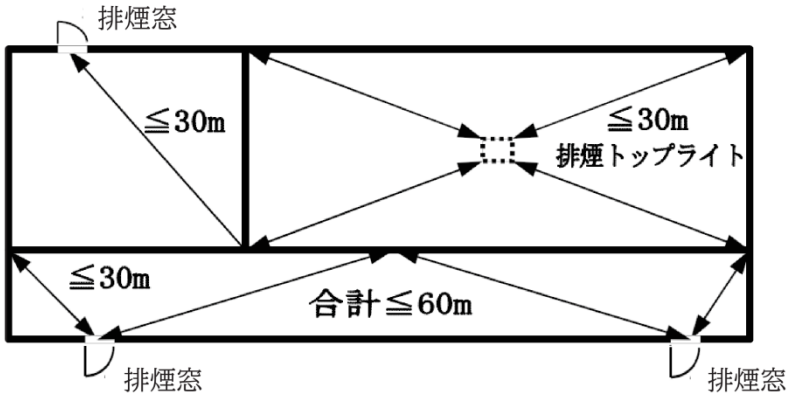
3　機械式排煙によるときは、排煙機の能力は、防煙区画床面積 S ㎡×1 ㎥/㎡･min 以上（最低 120 ㎥/min)とすること。二以上の防煙区画を兼用する排煙機のときは、最大の防煙区画床面積 Smax ㎡×2 ㎥/㎡･min 以上(最低 120 ㎥/min)とする。

4　排煙設備には、予備電源を設け、電気回路はすべて耐熱保護する。

5　排煙設備は、中央管理室で監視・制御できるようにする。

6　一の防煙区画に専用の排煙設備が設けられている場合は、排煙口を常時閉鎖型としなくてよい。

7　手動開放装置とは直接手でもって、開放装置のレバー、ボタン等を操作することにより、ワイヤー等を介して排煙口を開放させる装置である。



第 5－3 図　防煙区画内における排煙口の位置

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

⑨　自然排煙（建基法第 35 条、建基政令第 126 条の 3）

外気開放型の排煙口として、内側木製建具等の二重窓も認められるが、床面から 1.5m 以内の部分に手動開放装置を設けられないものは、認められない。

例えば、クレセントが 1.5m を越える部分にある場合、ランマ型式の窓は認められない。

⑩　はりが天井面に多数ある場合の排煙設備の取扱い

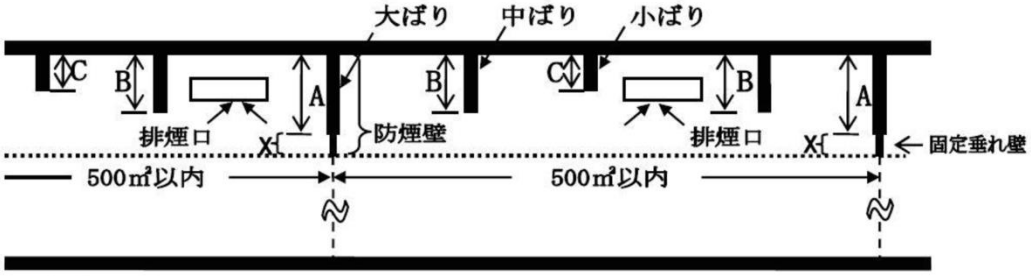
大規模駐車場など、天井を張らずに直天井となる場合は、多数のはりが天井面に露 出することとなる。こうした場合、天井面から 50cm 以上下部に突出したはりが垂れ壁 となり、細かく区切られた区画ごとに排煙口が必要となってしまうため、合理的では ない。

したがって、下記の(1)～(3)の条件を満たす場合は、はりで囲まれた各々に排煙口を設けるのではなく、大ばりに囲まれた部分を防煙区画とすることができるものとする。（下図参照）

(1)　防煙区画 1 ヵ所あたりの床面積が 500 ㎡以内であること。

(2)　防煙壁の高さは下式により求められた数値であること。

(3)　排煙口は防煙壁の下端より上部に設置すること。



＜式＞（Ａ＋Ｘ）－Ｂ　≧　30cm　Ａ　＞　Ｂ　＞　Ｃ

かつ　　Ａ：大ばりのスラブ下寸法　　Ｃ：小ばりのスラブ下寸法

Ａ＋Ｘ　≧　50cm　　Ｂ：中ばりのスラブ下寸法　　Ａ＋Ｘ　：　防煙壁

〔はりが天井面に多数ある場合の例〕

第６　非常用の照明装置の取扱い

１　非常用照明装置の設置（建基政令第 126 条の 4、平 12 告 1411 号）

非常用照明装置は第 6－1 表に掲げる建築物等について設置しなければならない。

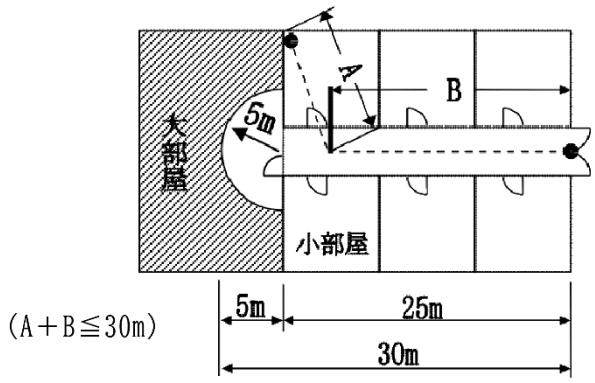
なお、有効採光面積が床面積の 1/20 以上の居室等で、避難階では屋外への出口まで 30m 以下、避難階の直上又は直下の階では屋外又は屋外避難階段への出口まで 20m 以下で避難上支障がない場合には、当該居室は免除される。（第 6－1 図参照）

また、床面積が 30 ㎡以下の居室で、地上への出入り口を有するもの又は、当該居室から地上に通ずる建築物の部分が、非常用照明装置を設けた部分又は採光上有効に直接外気に開放された部分である場合についても、当該居室は免除される。

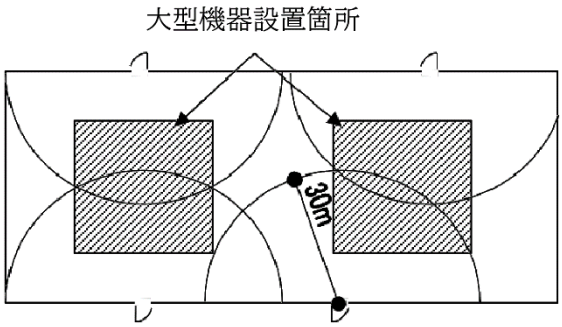
第 6－1 表

非常用照明装置を設置すべき建築物及び部分		適用除外	
1	次に掲げる特殊建築物の居室 (1)　劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂、集会場 (2)　病院、診療所（患者の収容施設があるものに限る。）、ホテル、旅館、下宿、共同住宅、寄宿舎、児童福祉施設等 (3)　博物館、美術館、図書館 (4)　百貨店、マーケット、展示場、キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、バー、ダンスホール、遊技場、公衆浴場、待合、料理店、飲食店、物品販売店舗（床面積が 10 ㎡を超えるもの。）	①②③	①　自力行動の期待できないもの、又は特定の少人数の継続使用に供されるもの。 ア　病院の病室 イ　下宿の宿泊室 ウ　寄宿舎の寝室 エ　これらに類する居室 ②　一戸建住宅、共同住宅、長屋のそれぞれの住戸内 ③　学校等（建基政令第 126 条の 2 第 1 項第 2 号） ④　採光上有効に直接外気に開放された通路（※） （※）　当該通路に設けられた開口部が、次の要件を満たした「開放廊下」「開放階段」 ア　ほぼ全体にわたって建基政令第 20 条第 1 項により算定された採光上有効な部分に該当 イ　排煙上支障のない状態で外気に直接開放
2	階数が 3 以上で延べ面積が 500 ㎡を超える建築物の居室	①②③	
3	延べ面積が 1,000 ㎡を超える建築物の居室	①②③	
4	採光上有効な開口面積が床面積の 1/20 未満の居室	①②③	
5	上記 1～4 に該当する建物で、これらの居室から地上に至る避難経路となる廊下、階段その他の通路並びにこれらに類する部分（廊下に接するロビー、通り抜け避難に用いられる場所等を含む。）	④	

＜告示による非常用照明免除の例＞（第 6－1、6－2 図参照）



第 6－１図　小部屋を含む建物の例



30ｍでおおわれない部分があり、この建物はすべて設置が必要となるが、大型機器設置箇所は除外される。

第 6－2 図　工場の例

半円で歩行距離を示すのは適当ではない。実際は避難経路の歩行距離によって制限を受けるので注意を要する。

・　小部屋部分は 30m 以下であり、除外される。
・　大部屋部分は 30m を超える部分があり、この大部屋すべてに設置が必要となる。
・　廊下部分は避難経路となるので設置を必要とする。
・　避難階の直上階、直下階は 20m 以下となるので注意を要する。

２　非常用照明装置の構造（建基政令第 126 条の 5、昭 45 告 1830 号）

非常用照明装置の構造は、照明器具、予備電源、電気配線に分けられ、それぞれ第 6－2 表のとおりである。

第 6－2 表

規制対象	規制内容
照明器具	カバーその他付属するものを含み、主要な部分は難燃材料で造り、又はおおわれたもので次の性能を有するもの ◆　周囲温度 140℃の中で 30 分間以上点灯を継続するもの ◆　常用電源が断たれた時、予備電源により即時点灯する光源を有するもの ◆　直接照明で、床面において 1 ルクス(蛍光灯又はＬＥＤランプの場合 2 ルクス)以上であるもの ◆　原則として(一社)日本照明工業会の自主評定委員会、又は(財)日本建築センター防災性能評定委員会の評定を受けた製品であることが望ましい ◆　評定マーク(略称 JIL 適合マーク、BCJ マーク)は、容易に視認できる位置に貼られていること ◆　電池内蔵形照明器具で下面がガラスの場合は、外部から切替え装置等の点検が容易にできるように、ガラスに穴を開け点検スイッチのひも等を露出させること ◆　白熱灯（ソケットの材料がセラミックス等の耐熱性を有するものであるものに限る。）又は蛍光灯（即時点灯性回路に接続していないスターター型蛍光ランプを除き、ソケット材料がフェノール樹脂等の耐熱性を有するものであるものに限る。）とすること。 ◆　照明器具内の電線は、二種ビニル絶縁電線、架橋ポリエチレン絶縁電線、けい素ゴム絶縁電線又はふっ素樹脂絶縁とすること。 ◆　ＬＥＤランプは、告示に定められた高温時において作動性の確保が確認できているものを除き、大臣認定(LAE-○○○○)が必要
予備電源	◆　常用電源が断たれた時、自動的に切り替えて接続し、常用電源が復旧した場合に自動的に復帰する。 ◆　畜電池は自動充電装置又は時限充電装置を有し、30 分以上継続して点灯できる容量をもつもの(開放型のものは、減液警報装置を有するもので予備電源室に定置されたものに限る。) ◆　畜電池と自家用発電装置を組み合わせたもので、充電を行うことなく 30 分間継続して、非常用の照明装置を点灯させることができるもの ◆　開閉器には、非常用の照明装置用である旨を表示する
電気配線	◆　予備電源から照明器具までの配線を耐熱保護するとともに、途中に開閉器、コンセントなどを設けてはならない ◆　耐熱保護(以下のいずれかによる。) ・　耐火構造の主要構造部に埋設する。 ・　下地、仕上げとも不燃材料で造られた天井裏に鋼製電線管を用いて配線する(電線は 600V 二種ビニル絶縁電線その他これと同等以上の耐熱性を有するもの) ・　防火区画されたダクトスペース等に配線 ・　裸導体バスダクト又は耐火バスダクトを用いて行う配線 ・　ＭＩケーブルを用いて配線 ◆　回路 ・　照明器具の口出線と電気配線は直接接続するものとし、途中に開閉器、コンセント等を設けない。

第７　非常用の進入口の取扱い

１　非常用の進入口の設置(建基政令第 126 条の 6、平 12 告 1438 号)

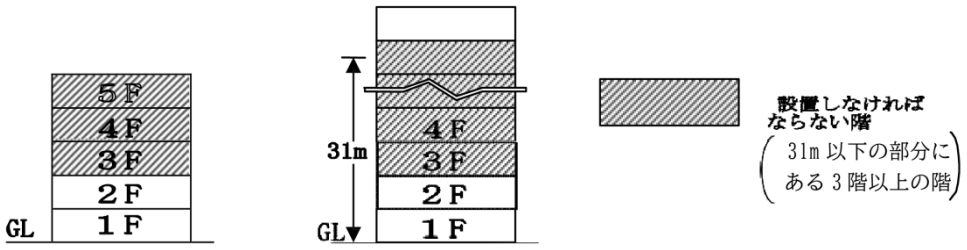
非常用の進入口は、建築物の高さ 31m 以下の部分にある 3 階以上の階に設置しなければならない。（第 7－1 図参照）なお、建基政令第 129 条の 13 の 3 の規定に適合する非常用のエレベーターを設置した場合、又は 3「非常用の進入口に代わる開口部」のいずれかが設置されていれば非常用の進入口は設けなくてもよい。

また、次の用途に供する階でその直上階又は直下階から進入することができる階には非常用の進入口を設置しないことができる。

(1)　不燃性の物品の保管など火災の発生のおそれが少ない用途に供する階

(2)　放射性物質、有害ガス、細菌、病原菌、爆発物などを取り扱う建築物及び、変電所などの当該階に進入口を設けることにより、周囲に著しい危害を及ぼすおそれのあるもの

(3)　冷蔵倉庫、留置所、拘置所、美術品収蔵庫、金庫室、無響室、電磁しゃへい室、無菌室などの用途に供する階で進入口を設けることにより、その目的の実現が図れないもの（当該用途以外の部分には不要）



第 7－1 図　非常用進入口の設置

２　非常用の進入口の構造(建基政令第 126 条の 7、昭 45 告 1831 号)

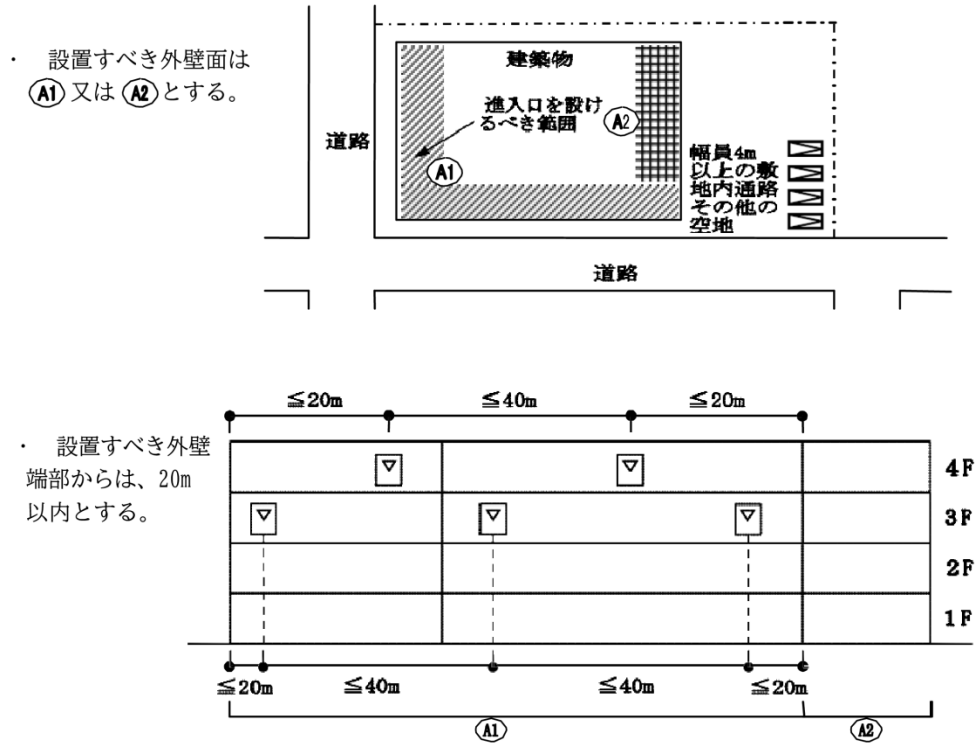
(1)　非常用の進入口の位置と間隔

消防隊が使用するもので、消防車両が近くに停車し作業するとの考え方から次のように定められている。（第 7－2 図参照）

ア　道又は道に通ずる幅員 4m 以上の通路その他の空地のいずれかの外壁面に面すること。

イ　間隔は 40m(外壁端部までの距離は 20m)以下となるように配置すること。

なお、空地が花壇、斜面等となっていて消防車両が直接進入できない場合でも、他の方法による消防活動が可能であることから同様の非常用の進入口の設置が必要となる。



第７－２図　非常用進入口の位置と間隔

(2)　非常用の進入口の構造

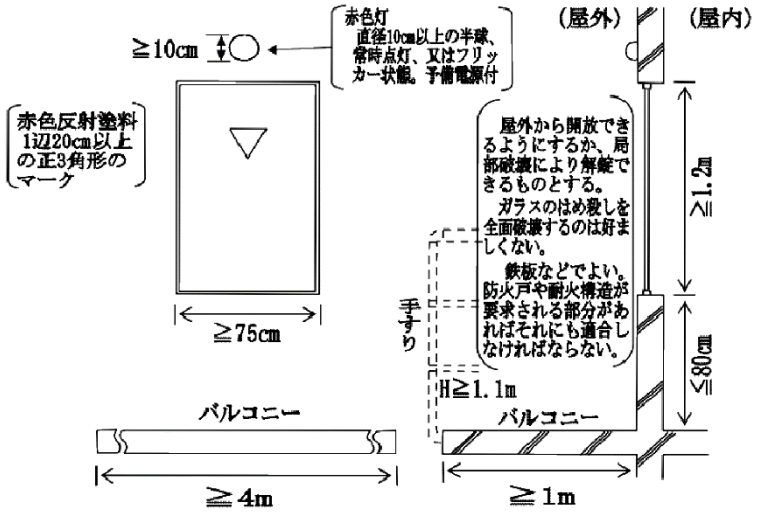
消防隊員がその位置を容易に確認でき、かつ、消火・救助活動の支障とならないように次のとおり規定されている。（第７－３図参照）

ア　進入口の幅 75cm 以上、高さは 1.2m 以上あり、下端の床面からの高さは 80cm 以下であること。

イ　外部から開放し又は容易に破壊して室内に進入できる構造とすること。

ウ　進入口には、奥行き 1m 以上、長さ 4m 以上のバルコニーを設けること。

エ　進入口には、その近くに外部から見やすい方法で予備電源を有する赤色灯を設け、更に進入口に１辺が 20cm の正三角形の赤色反射塗料による表示をすること。



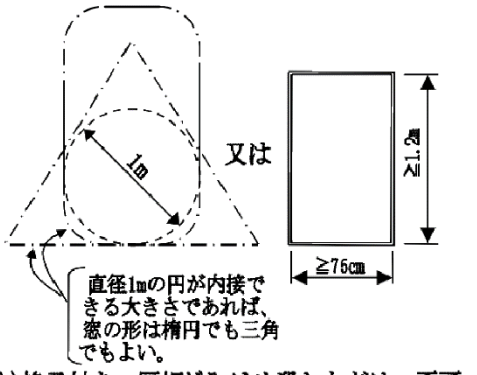
第７－３図　非常用の進入口の構造

３　非常用の進入口に代わる開口部(建基政令第 126 条の 6)

非常用の進入口の機能を十分果たすことができる窓その他の開口部を当該壁面の長さ 10m 以内ごとに設置した場合は、非常用の進入口に代わる開口部(以下「代替開口部」という。)として認められる。

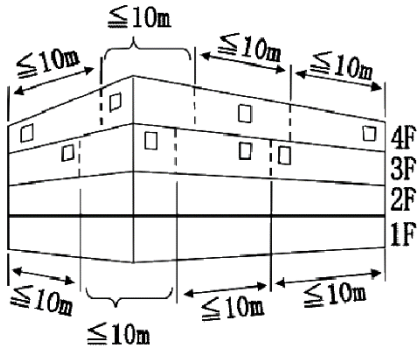
この開口部は直径 1m 以上の円が内接するもの又は幅 75cm 以上、高さ 1.2m 以上のもので屋外からの進入を妨げない構造(第 3 章第 1 節第 5「無窓階の取扱い」 2.(4)開口部の構造に準ずる。）とし、強固な鉄格子、施錠、広告物、看板、日除け、雪除け、ネオン燈管など進入の障害となるものを設けてはならない。

なお、同じ階の外壁面に非常用の進入口と代替開口部を併置することは認められないが、設置された部分の壁面及び避難経路が異なる場合は認められる。



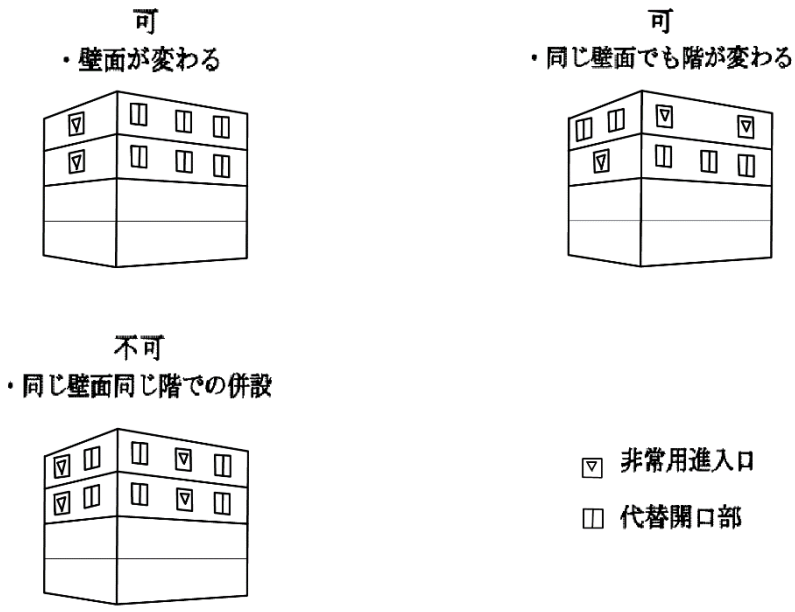
(注)格子付き、厚板ｶﾞﾗｽはめ殺しなどは、不可。

第 7－4 図　代替開口部の大きさと形



各階外壁面の長さ10m以内ごとの区分(区分の仕方は、任意)

第 7－5 図　代替開口部の配置

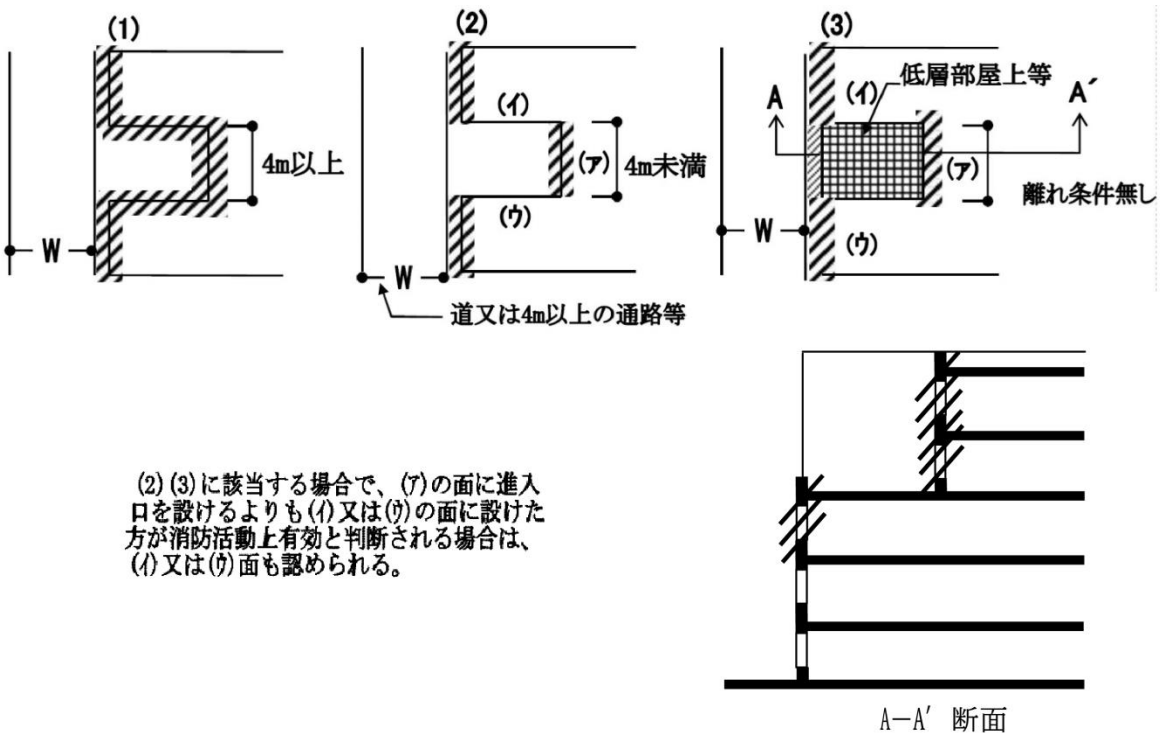


第 7－6 図　非常用の進入口と代替開口部の位置

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

① 道又は道に通ずる幅員 4m 以上の通路その他の空地に面する外壁面の取扱い（建基政令第 126 条の 6）

下記の場合、斜線部分が非常用の進入口を設けなければならない外壁面とする。（代替進入口を含む。）



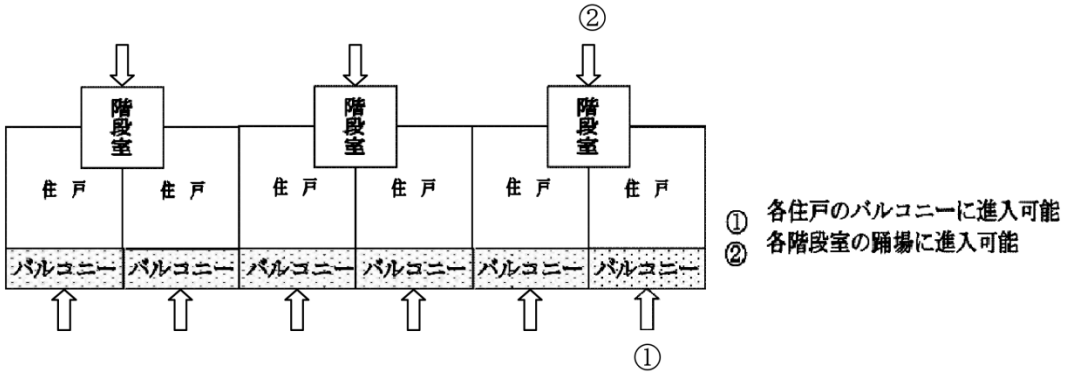
４　共同住宅に設ける代替進入口の特例（昭和 46 年住建発第 85 号）

共同住宅における代替進入口は、階段室・バルコニー・廊下のいずれかを経由して各住戸へ進入できるものとし、共同住宅の形態別に第 7－1 表及び第 7－7 図から第 7－10 図のいずれかに該当すればよいものとする。

第 7－1 表

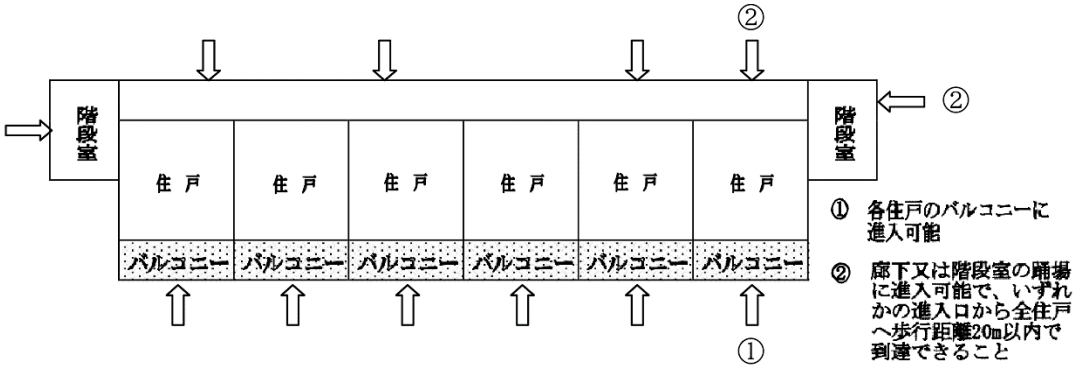
共同住宅の形態 / 進入方法等	階段室型	片廊下型	中廊下型	ツイン型
(1)　各住戸のバルコニーに進入できること	○	○	○	○
(2)　各階段室の踊場に進入できること	○	－	－	－
(3)　廊下又は階段室の踊場に進入可能で、いずれかの進入口から全住戸へ歩行距離 20m 以内で到達できること	－	○	○	○

(1)　階段室型共同住宅（第７－７図参照）



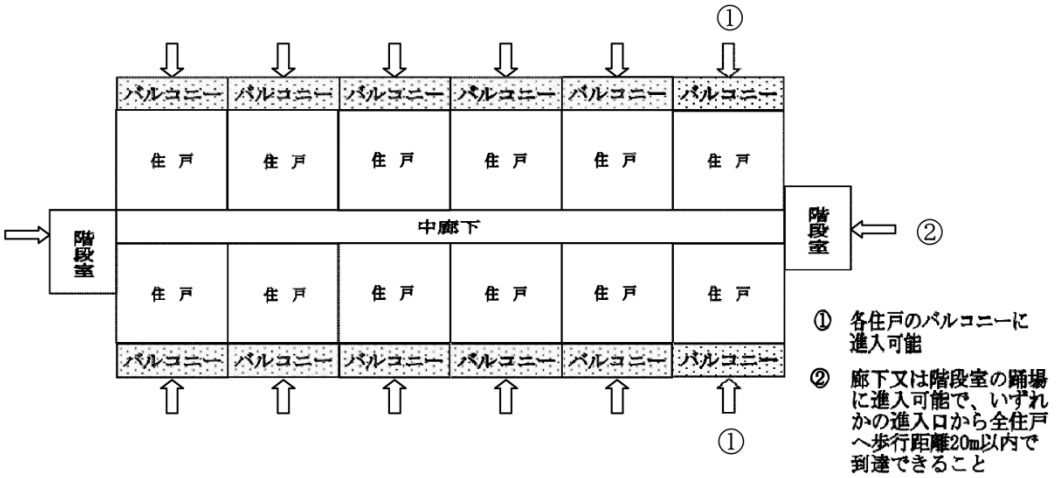
第７－７図

(2)　片廊下型共同住宅（第７－８図参照）



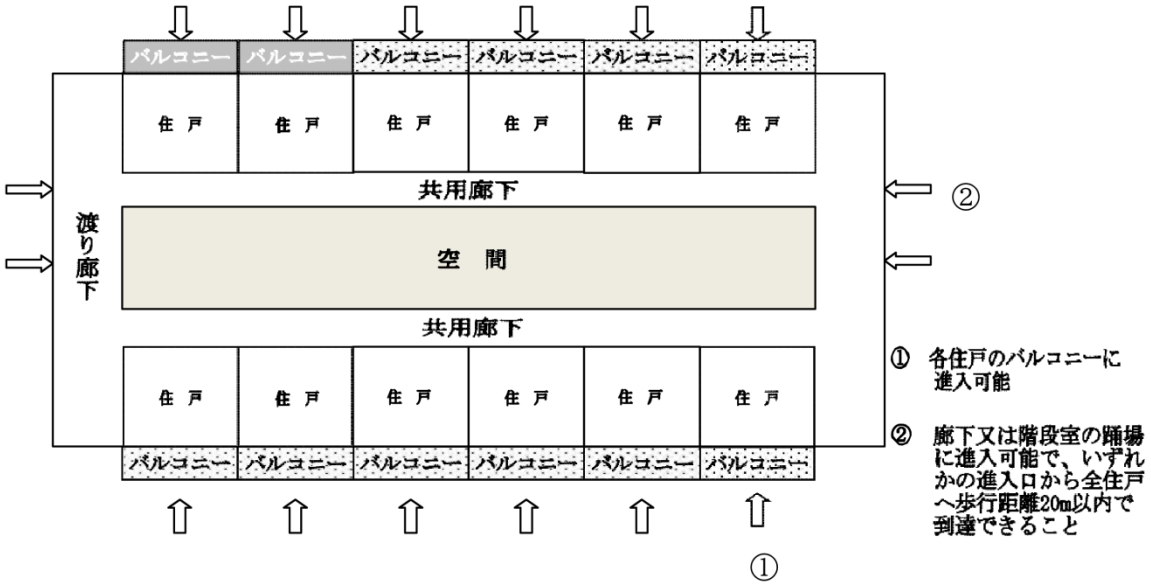
第７－８図

(3)　中廊下型共同住宅（第７－９図参照）



第７－９図

（4）　ツイン型共同住宅（第 7－10 図参照）



第 7－10 図

第８　非常用の昇降機（非常用エレベーター）の取扱い

１　設置対象(建基法第 34 条第 2 項)

建基法第 34 条第 2 項の規定により、高さ 31ｍを超える建築物(建基政令で定めるものを除く。)には、非常用の昇降機(以下「非常用エレベーター」という。)を設けなければならないと規定されている。

これは、建築物の 31m を超える部分は、災害発生時、はしご車が架梯できず、外部からの進入が困難であることから設置義務を課しているものである。

また、建基政令第 126 条の 6 の規定では、非常用の昇降機を設置した場合、31m 以下の部分に非常用の進入口又は代替開口部を設けないことができる。

２　設置の免除(建基政令第 129 条の 13 の 2)

(1)　高さ 31m を超える建築物であっても、次のアからエのいずれかに該当するものは非常用エレベーターの設置を要さない。

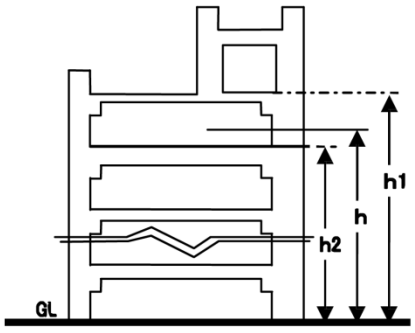
ア　高さ 31m を超える部分を階段室、昇降機その他の建築設備の機械室、装飾塔、物見塔、屋窓その他これらに類する用途に供する建築物

イ　高さ 31m を超える部分の各階の床面積の合計が 500 ㎡以下の建築物

ウ　高さ 31m を超える部分の階数が 4 以下の主要構造部を耐火構造とした建築物で、当該部分が床面積の合計 100 ㎡以内ごとに耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備でその構造が建基政令第 112 条第 19 項第 1 号イ、ロ及びニに掲げる要件を満たすものとして、国土交通大臣が定めた構造方法を用いるもの又は国土交通大臣の認定を受けたもの（廊下に面する窓で開口面積が 1 ㎡以内のものに設けられる建基法第 2 条第 9 号の二ロに規定する防火設備を含む。)で区画されているもの

エ　高さ 31m を超える部分を機械製作工場、不燃性の物品を保管する倉庫その他これらに類する用途に供する建築物で主要構造部が不燃材料で造られたものその他これと同等以上に火災の発生のおそれの少ない構造のもの

(2)　前(1).ウの「高さ 31m を超える部分の階」に該当するか否かの判定については、ある階において地盤面（建基政令第 2 条第 2 項）から測った高さ 31m の位置が、当該階の途中(当該階の床面とその上階の床面との中間の位置よりも下）にある場合、当該階は高さ 31m を超える部分の階に含まれるものとして扱う。なお、この場合において建基政令第 2 条第 8 号により階数に算入されない塔屋部分は、「高さ 31m を超える部分の階数」にも算入しない。（第 8－1 図参照）



高さ31mを超える部分の階とはh＞31mとなる階をいう。

ただし、$h=\frac{h1+h2}{2}$

第 8－1 図

３　設置の数(建基政令第 129 条の 13 の 3 第 2 項)

非常用エレベーターの数は、高さ 31m を超える部分の床面積が最大の階における床面積に応じて、第 8－1 表の数以上とし、2 以上の非常用エレベーターを設置する場合は、避難上及び消火活動上有効な間隔で配置しなければならない。

第 8－1 表

高さ 31ｍを超える部分の床面積が最大の階の床面積(Ｓ：㎡)	非常用エレベーターの数
Ｓ　≦　1,500 ㎡	1 台以上
1,500 ㎡＜　Ｓ　≦4,500 ㎡	2 台以上
4,500 ㎡＜　Ｓ　≦7,500 ㎡	3 台以上
7,500 ㎡＜　Ｓ　≦10,500 ㎡	4 台以上
10,500 ㎡＜　Ｓ　≦13,500 ㎡	5 台以上
更に、3,000 ㎡以内を増すごとに 1 台ずつ増加する。	

４　非常用エレベーターの位置

非常用エレベーターの配置は、下記の事項に留意する。

(1)　非常用エレベーターは、中央管理室(防災センター)から容易に到達できる位置とし、また、可能な限り、防災センターから容易に見通せる位置に配置する。★

(2)　乗降ロビーへ通じる「屋外からの出入口」は、消防車両が接近できる通路等に面して設ける。★

５　構造等(建基政令第 129 条の 13 の 3 第 3 項～第 12 項)

(1)　乗降ロビーの構造

非常用エレベーターには、特別避難階段の附室と兼用する場合を除いては、他の用途と兼用しない専用の乗降ロビーを設置しなければならず、次に掲げる構造としなければならない。(第 8－2 図参照)

ア　避難階を除く各階において屋内と連絡すること。ただし、屋内と連絡する乗降ロビーを設けることが構造上著しく困難である階で、建基政令第 129 条の 13 の 3 第 3 項第 1 号イ～ホのいずれかに該当するものを除く。

イ　バルコニーを設けること。ただし、建基政令第 129 条の 13 の 3 第 13 項に適合する場合は、適用しない。

ウ　非常用エレベーターの昇降路の出入口及び特別避難階段の階段室に通ずる出入口以外の出入口には、特定防火設備を設けること。

エ　非常用エレベーターの昇降路の出入口、排煙のための開口部を除き、耐火構造の床及び壁で囲むこと。

オ　天井及び壁は、仕上げ・下地とも不燃材料で造ること。

カ　床面積は、1 基につき 10 ㎡以上とすること。

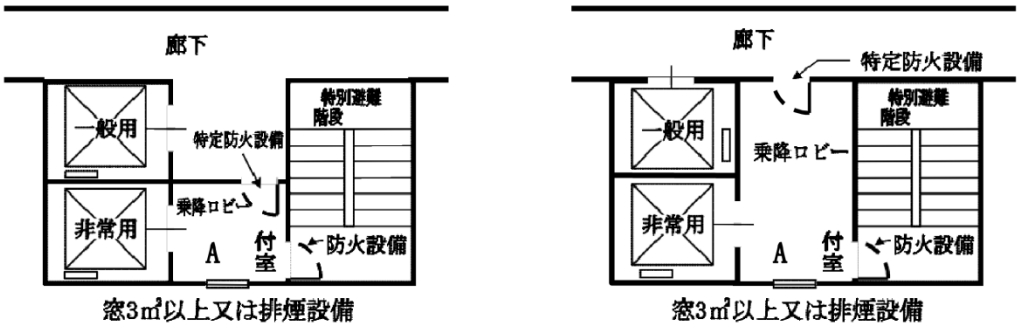
キ　屋内消火栓、連結送水管の放水口、非常コンセント設備等の消火設備を設置できるものとすること。

ク　予備電源を有する照明設備を設けること。

ケ　乗降ロビーには、非常用エレベーターであること及びその積載荷重・最大定員、更

に避難階からの避難方法を明示した標識を掲示し、かつ、非常時の使用に際し、その旨が明示できる表示灯を設けること。

※　非常使用時は、通常の制御機構が停止され、乗降ロビーからの呼びに応じないため。



注：A部分の面積＝10㎡＋建基政令第123条第3項第11号の面積

第 8－2 図

コ　その他､非常用エレベーターの乗降ロビーについては次により指導すること。★

(ｱ)　乗降ロビーから屋内に通じる出入口の防火戸の下方には、20 ㎝角の消防用ホース通過孔を設置するよう指導すること。

(ｲ)　乗降ロビーは、避難経路となる廊下と兼ねないものであること。

(ｳ)　乗降ロビーは複雑な形状でなく、消火活動上有効な広さを有するものであること。

(ｴ)　非常用エレベーターの乗降ロビーは、廊下及び特別避難階段以外の部分に直接通じていないこと。

(2)　非常用エレベーターの構造

非常用エレベーターの構造は、建基政令第 129 条の 4～同第 129 条の 10(通常の昇降機の基準：構造計算、安全装置などについて、一般のエレベーターの場合の規定が人荷共用の用途のものとして適用される規定)によるほか、次の非常用エレベーターとしての特殊な機能を果たす構造とする。

ア　昇降路

非常用エレベーターの昇降路は、非常用エレベーター2 基以内ごとに、乗降ロビーに通ずる出入口及び機械室に通ずる主索、電線などの周囲を除き、耐火構造の床及び壁で囲まなければならない。この場合、機械室も 2 基以内ごとに区画が必要となる。

イ　非常用エレベーターから屋外までの歩行距離

避難階においては、非常用エレベーターの昇降路の出入口又は乗降ロビーの出入口から屋外への出口(道又は道に通ずる幅員 4m 以上の通路、空地に接するものをいう。)の一に至る歩行距離は、30m 以下としなければならない。

ウ　非常用エレベーターのかご

非常用エレベーターのかご及びその出入口の寸法並びにかごの積載荷重は、日本産業規格に定める数値以上としなければならない。

※　JIS A4301 に規定する E-17-CO(17 人乗り)の寸法、積載荷重以上とする。

なお、JIS A4301 には E-13-CO(13 人乗り)規格もあるが、非常用エレベーターとしては指定されていない。

エ　呼戻し装置

非常用エレベーターには、かごを呼戻す装置(各階の乗降ロビー及び非常用エレベーターのかご内に設けられた通常の制御装置の機能を停止させ、かごを避難階又はその直上階若しくは直下階に呼び戻す装置をいう。)を設け、かつ、当該装置の作動は、避難階又はその直上階若しくは直下階の乗降ロビー及び中央管理室において行うことができるものとしなければならない。

オ　通話装置

非常用エレベーターには、かご内と中央管理室とを連絡する電話装置を設けなければならない。

また、機械室とかご内との連絡通話ができるようにすることが望ましい。★

カ　かごの開放運転

非常用エレベーターには、かごの戸を開いたまま、かごを昇降させることができる装置を設けなければならない。

キ　予備電源

非常用エレベーターには、予備電源を設けなければならない。

ク　昇降速度(昭 46 告 112 号)

非常用エレベーターのかごの定格速度は、60m/分以上としなければならない。

ケ　かご及び出入口の戸（平 12 告 1428 号）

非常用エレベーターのかご及び出入り口の戸は、不燃材料で造るか、覆う必要がある。

６　その他

(1)　災害時における非常用エレベーターのフローチャートについては、別記１「非常時の運転管制フロー」を参考とすること。

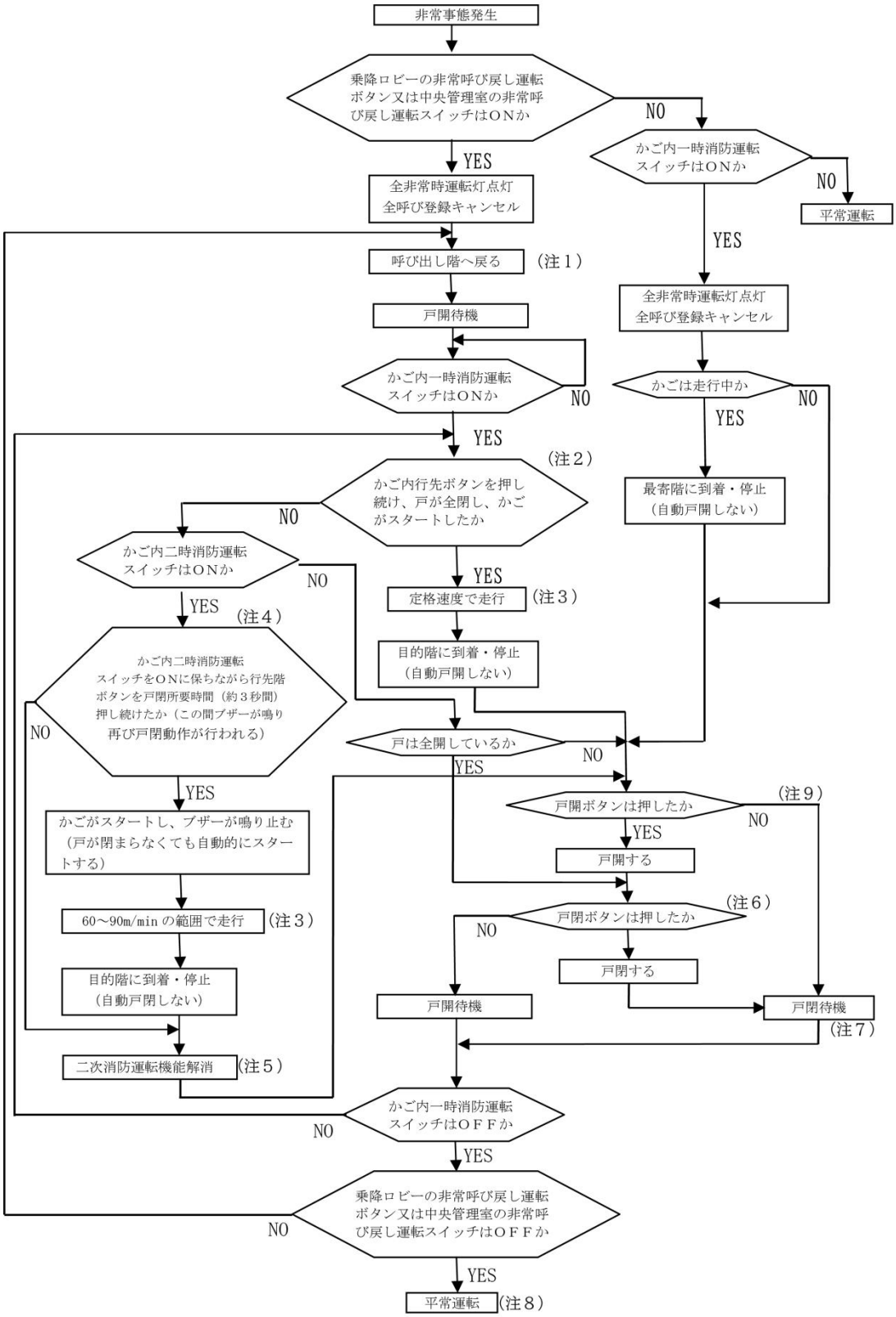
(2)　非常用エレベーターのかごを呼び戻す装置については、別記２「呼び戻し装置」を参考とすること。

(3)　かごの戸を開いたまま昇降させることのできる装置については、別記３「消防運転に切り替える装置」を参考とすること。

別記１

「非常時の運転管制フロー」

〔地震時管制運転以外〕



(注１)呼び戻し動作の詳細

・呼び戻し階に近づく方向に運転中のエレベーターは、呼び戻し階に直行する。

・呼び戻し階から離れる方向に運転中のエレベーターは最寄階で停止し、戸閉めのまま呼び戻し階に直行する。

・ある階に停止すべく減速中のエレベーターは、停止後、戸閉めのまま呼び戻し階に直行する。

・ある階で戸を開いて停止中のエレベーターは、直ちに戸を閉じて、呼び戻し階に直行する。

・非常呼び戻し運転中は、セフテイシューの機能は有効とするが、光電装置等の乗降客検出装置と非常停止スイッチ及びはかり装置の機能は無効とする。（ただし、はかり装置の警報は作動する）

(注２)セフテイシュー､光電装置等の乗降客検出装置及びはかり装置の機能は有効とする。

・非常停止スイッチの機能は有効とする。

(注３)かご内行先階ボタンは、スタート後、複数個登録可能であるが、複数個の呼びが登録された場合は最も近い階への停止(非常停止を含む)によって、登録はすべてキャンセルされる。

(注４)二次消防運転機能は、一次消防運転スイッチが ON のときに限り有効とする。

(注５)二次消防運転は、１走行運転後キャンセルされる。

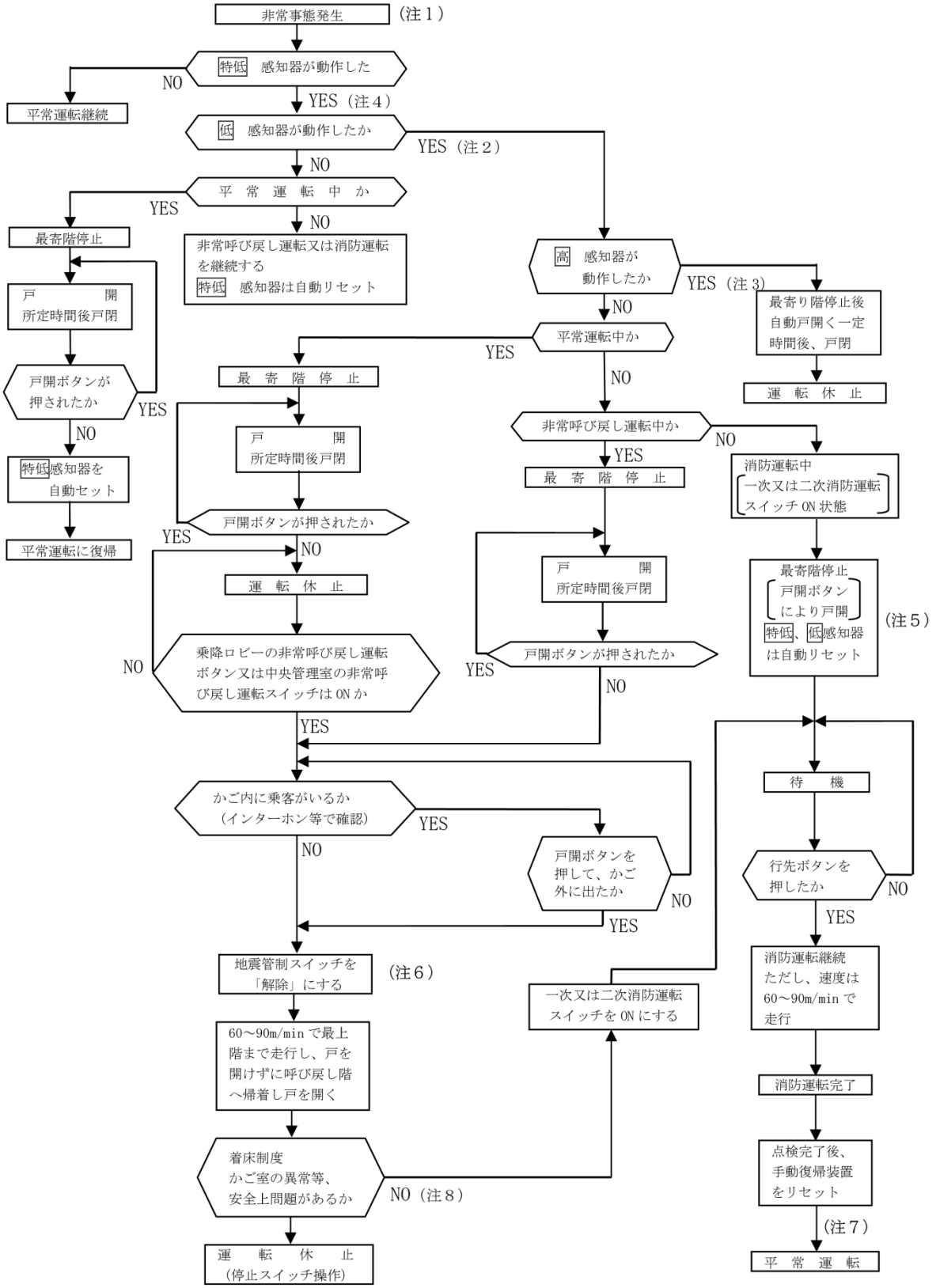
(注６)戸が全開していなくても反転、戸閉する。

(注７)戸開ボタンを押せば戸開可能とする。

(注８)二次消防運転を行った場合は、安全点検完了後、平常運転に戻すこと。

(注９)戸開ボタンが押された場合、戸は全開する。

〔地震時管制運転フロー〕


非常事態発生
（注１）
特低　感知器が動作した
NO
平常運転継続
YES（注４）
低　感知器が動作したか
YES（注２）
NO
平　常　運　転　中　か
YES
NO
最寄階停止
非常呼び戻し運転又は消防運転を継続する
特低　感知器は自動リセット
戸　開
所定時間後戸閉
戸開ボタンが押されたか
YES
NO
特低感知器を自動セット
平常運転に復帰
高　感知器が動作したか
YES（注３）
最寄り階停止後自動戸開く一定時間後、戸閉
運　転　休　止
NO
平常運転中か
YES
NO
最　寄　階　停　止
戸　開
所定時間後戸閉
戸開ボタンが押されたか
YES
NO
運　転　休　止
乗降ロビーの非常呼び戻し運転ボタン又は中央管理室の非常呼び戻し運転スイッチは ON か
NO
YES
非常呼び戻し運転中か
YES
NO
最　寄　階　停　止
戸　開
所定時間後戸閉
戸開ボタンが押されたか
YES
NO
消防運転中
一次又は二次消防運転スイッチ ON 状態
最寄階停止
戸開ボタンにより戸開
特低、低感知器は自動リセット
（注５）
かご内に乗客がいるか
（インターホン等で確認）
YES
NO
戸開ボタンを押して、かご外に出たか
NO
YES
地震管制スイッチを「解除」にする
（注６）
60～90m/min で最上階まで走行し、戸を開けずに呼び戻し階へ帰着し戸を開く
着床制度
かご室の異常等、安全上問題があるか
NO（注８）
運　転　休　止
（停止スイッチ操作）
一次又は二次消防運転スイッチを ON にする
待　機
行先ボタンを押したか
NO
YES
消防運転継続
ただし、速度は 60～90m/min で走行
消防運転完了
点検完了後、手動復帰装置をリセット
（注７）
平　常　運　転

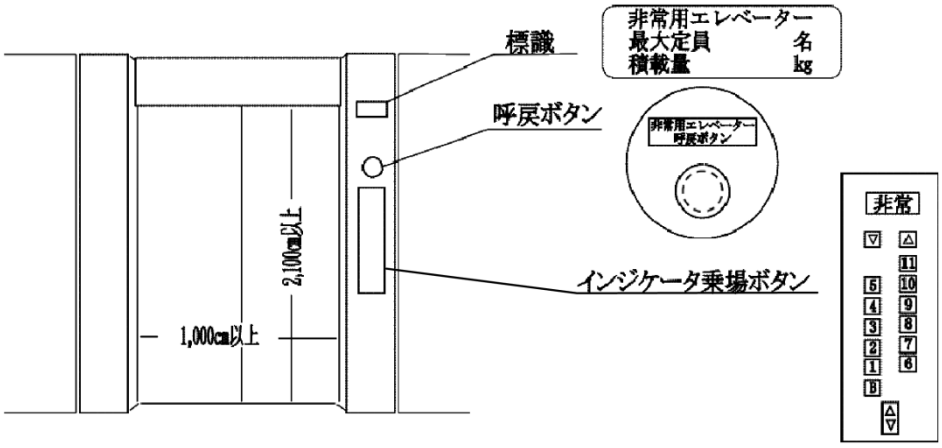
（注１）地震感知器は 3 段階設定方式とし、特低及び低設定は自動及び遠隔操作による手動リセット高設定は手動リセット(手元)とする。
（注２）低のリセット方法は(注 5)(注 6)による。
（注３）高のリセット方法は手動リセット(手元)とする。
（注４）特低のリセット方法は自動リセットとする。
（注５）特低 低のリセット方法は自動リセットとする。
（注６）地震時管制スイッチ
このスイッチは「自動」「解除」の 2 点切替スイッチで､スプリングバック式のキースイッチとし、中央管理室または防災センターに設ける。
(1)　「自動」
平常時は、この位置にセットし、感知器の信号により管制運転が行われる。
(2)　「解除」
特低 低感知器の信号により最寄階に停止したエレベーターを呼戻す時に使用しこの位置にいれると特低 低感知器の信号は遠隔操作により手動リセットされる。ただし、エレベーターの速度は、低速度ホールド回路により 60m/min～90m/min にセットされる。
（注７）手動復帰装置
本装置は、エレベーター毎に機械室に設け、手動で復帰することにより低速度ホールド回路は、解除され平常運転に復帰する。
（注８）帰着したかごの着床精度、かご室等の異常が無いことを確認すること。

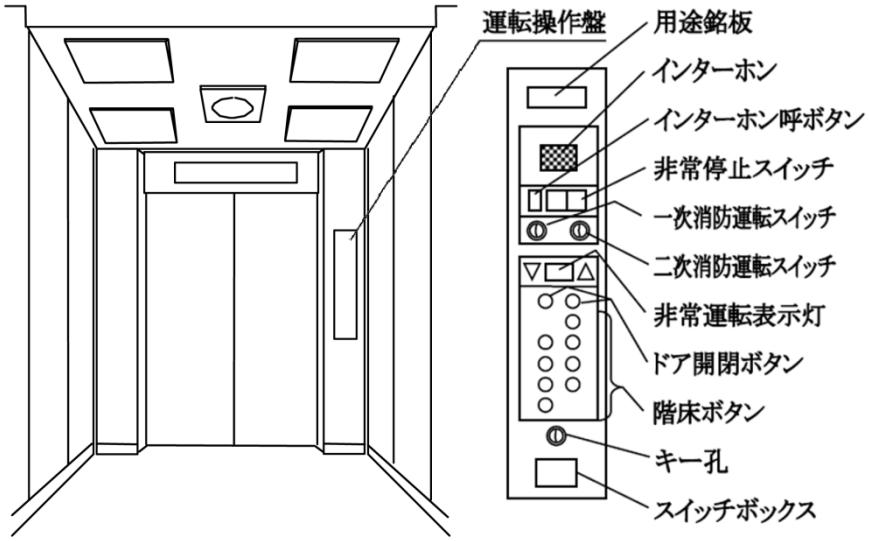
記事-1　本フローチャート中では、感知器の信号のリセットとは、感知器本体をリセットするケースも含む。
記事-2　地震感知器の自動リセットとは、機械が自動的に判断して、感知前の状態に戻すこと を言う。
手動リセットとは、係員が判断して操作することにより、感知前の状態に戻すことを言う。
なお、手動リセットには、遠方操作による遠隔リセットまたは感知器本体の場所で操作する手元リセットがある。

別記２

「呼び戻し装置」

- 呼び戻しボタンはフェースプレートと赤色とし、避難階又はその直上、直下階の乗降ロビーに設けられている。（ボタン取付階と呼び戻し階は同一階となっている。）
- 中央管理室にも呼び戻しスイッチが設けられている。
- 非常用エレベーターが分散配置される場合は、乗降ロビー及び中央管理室に各エレベーター毎に設置してある。
- 非常用エレベーターが２台並設される場合は、並設グループ毎に設置してある。





別記３

「消防運転に切り替える装置」

○　一次消防運転

消防隊の専任者のみが使用できるようにするため、呼び出し階において、かご内運転操作盤の一次消防運転スイッチによって切り替える方式になっている。切り替えは、必ずしも呼び戻した後に行う必要はなく、直後切り替えも可能である。

一次消防運転に切り替えた後は専用運転となり、乗場呼には応答せずに目的階まで直行運転を行う。

○　二次消防運転

二次消防運転は、戸を閉鎖することが不可能となった時に運転できるように設けられた非常手段であり、乗場及びかごの戸を開いたまま運転することは危険性が非常に高いので、慎重に扱わなければならない。この運転のもつ危険性から切り替えは、一次消防運転からのみ行うことができるもので、その運転パターンは次の 2 通りから成っている。

●運転パターン１●　閉扉運転

火災時の運転フローチャートにあるごとく、行先ボタンを押し続けて起動するまで約 3 秒間の時間を設けたのは、戸閉め装置が正常な場合に戸が全閉するのに必要な時間であって、二次消防運転といえども可能ならば扉を閉じて運転することを意図したものである。

全閉すれば、直ちに出発し、目的階まで直行運転を行う。

●運転パターン２●　開扉運転

敷居のごみ詰まり等で戸が完全に閉じない場合や、正常な戸の開閉ができない場合は、前項で定める約 3 秒間の経過後、戸開のまま出発できるようになっている。

第９　内装制限の取扱い

建築物の内装制限は、①火災の成長を遅らせ、②煙の発生を少なくし、③安全に避難ができるように室内面の仕上げ材料に制限を加えている。

内装制限の対象となる部分は、居室及び居室から地上に通じる主たる廊下、階段、その他の通路の壁及び天井(天井のない場合は屋根)の室内に面する部分であり、回り縁、窓台、その他これらに類する部分は、対象から除かれる。(建基政令第 128 条の 5)

また、建基法上では、床面から高さ 1.2m以下の部分(以下「腰壁」という。)の内装は、制限の対象外となる場合がある。

※　消防法上の内装制限の規定(令第 11 条第 2 項)では、腰壁部分を含め、壁すべてを対象とすることに留意が必要である。

１　内装制限を受ける建築物等(建基法第 35 条の 2)

内装制限の規制を受ける建築物、部分等については、第 9-1 表のとおりである。

第 9－1 表　内装制限一覧（凡例　㎡：床面積、{㎡}：延べ面積）

適用建築物等			適用区分			内装制限部分		仕上材料			関係条項(建基政令)○:項():号
			耐火建築物 注 4	準耐火建築物 注 5	その他の建築物	建築物の部分	仕上部分	不燃	準不燃	難燃	
特殊建築物等	①	劇場、映画館、演芸場、公会堂、集会場	客席 ≧400 ㎡	客席 ≧100 ㎡		居室	天井、壁(床上≦1.2m を除く)	○	○	○ ※注 7	128 条の 4①(1) 128 条の 5①(1)
						廊下、階段、通路	天井、壁	○	○	－	
	②	病院、診療所、(患者の収容施設があるもの)、ホテル、旅館、下宿、寄宿舎、共同住宅、老人ホーム、児童福祉施設等(建基政令第 19 条 1 項参照)	3 階以上≧300 ㎡ {100 ㎡(共同住宅住戸 200 ㎡)以内ごとに準耐火構造の床、壁、防火設備で区画された居室を除く}	2 階部分≧300 ㎡ 注 6{イ準耐建築物の場合は同左}	≧200 ㎡	居室	天井、壁(床上≦1.2m を除く)	○	○	○ ※注 7	
						廊下、階段、通路	天井、壁	○	○	－	

特殊建築物等	③	百貨店、マーケット、展示場、キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、バー、ダンスホール、遊技場、公衆浴場、待合、料理店、飲食店、物品販売業の店舗（≦10㎡除く）	3階以上≧1,000㎡	2階部分≧500㎡	≧200㎡	居室	天井、壁(床上≦1.2mを除く)	○	○	○注7	
						廊下、階段、通路	天井、壁	○	○	－	
	④	自動車車庫、自動車修理工場	全部			当該用途部分の地上への通路	天井、壁	○	○	－	128条の4①(2) 128条の5②
	⑤	地階、地下工作内に設ける居室で前①②③の用途のものを有する特殊建築物	全部			居室、廊下、階段、通路	天井、壁	○	○	－	128条の4①(3) 128条の5③
	⑥	階数、規模によるもの ただし、次のものを除く 1.　学校(126条の2①) 2.　耐火建築物又はイ準耐火建築物で高さ31m以下の部分にある居室で100㎡以内ごとに準耐火区画され、かつ、特殊建築物の用途に供しないもの 3.　②欄の用途のもので高さ31m以下の部分は②欄の規定による	・階数が3以上で延べ面積＞{500㎡} ・階数が2で延べ面積＞{1,000㎡} ・階数が1で延べ面積＞{3,000㎡}			居室	天井、壁(床上≦1.2mを除く)	○	○	○注7	128条の4②③ 128条の5①(1)
						廊下、階段、通路	天井、壁	○	○	－	

特殊建築物等	⑦	無窓居室	開放開口面積（天井又は天井から下方 80ｃｍ以内の部分）が床面積の 1/50 のもの		当該居室＞50㎡ （天井高さ 6ｍを超えるものを除く）	居室、廊下、階段、通路	天井、壁	○	○	―	128 条の 3 の 2 128 条の 5⑤
			温度、湿度の調整を要する作業室で建基政令 20 条の有効採光面積がないもの		全部 （天井高さ 6ｍを超えるものを除く）						
	⑧	火気使用室	住宅	調理室、浴室その他火気使用設備があるもの	階数 2 以上の建築物の最上階以外の階にある部分	当該室	天井、壁	○	○ 注 8	―	128 条の 4④ 128 条の 5①(2) 128 条の 5⑥
									○		
			住宅以外	調理室浴室、ボイラー室その他火気使用設備があるもの	全部						
特定の場合	⑨	11 階以上（防火区画制限階床面積 100 ㎡を緩和する場合）			100 ㎡を超え 200 ㎡以内に防火区画（特定防火設備による）された部分	当該部分	天井、壁（床上≦1.2m を除く）	○ 下地とも	○ 下地とも	―	112 条⑧
					100 ㎡を超え 500 ㎡以内に防火区画（特定防火設備による）された部分			○ 下地とも	―	―	

特定の場合	⑩	建基法の規定により準耐火建築物としたもので、防火区画を緩和する場合（体育館、工場など及び階段室、昇降路の部分）			イ準耐45分、ロ準耐1号で500㎡又はイ準耐1時間、ロ準耐2号で1,000㎡を超えて防火区画する部分		当該部分	天井、壁	○	○	－	112条⑥
	⑪	地下街	各構え（防火区画制限床面積100㎡を緩和する場合）	100㎡を超え200㎡以内に防火区画（特定防火設備による）された部分			当該部分	天井、壁（床上≦1.2mを除く）	○下地とも	○下地とも	－	128条の3⑤
				100㎡を超え500㎡以内に防火区画（特定防火設備による）された部分					○下地とも	－	－	
			地下道	全部				天井、壁	○下地とも	－	－	128条の3①(3)

※　3階以上に居室を有する場合は、当該用途に供する居室の天井仕上げを準不燃材料とする。

注1　①～⑧の規定は、火災が発生した場合に避難上支障がある高さまで煙又はガスの降下が生じない建築物の部分として、国土交通大臣が定めるものには適用しない。（建基政令第128条の5 ⑦、令2告251号）＝除外規定

注2　⑨～⑪の規定について、自動式消火設備（スプリンクラー設備・水噴霧消火設備・泡消火設備等）を設けた部分については、防火区画の面積が2倍まで緩和される。（建基政令第112条①）

注3　内装制限の規定で2以上の規定に該当する建築物の部分は最も厳しい規定が適用される。

注4　主要構造部を耐火構造又は建基法第2条第9号の3イに該当する建築物（1時間準耐火基準に適合するものに限る）

注5　建基法第2条第9号の3イ又はロのいずれかに該当する建築物（1時間準耐火基準に適合するものを除く）

注6　病院、診療所は2階に患者の収容施設がある場合に限る。

注7　天井の仕上材料を不燃材料又は準不燃材料とした居室については仕上材料を難燃材料同等とみなす技術基準がある（平成12年告1439号）

注8　一戸建て住宅のこんろ、固定式ストーブ、壁付暖炉、いろりの使用室については仕上材料を準不燃材料同等とみなす技術基準がある。（平21告225号）

2　防火材料の認定制度

内装用の防火材料には、不燃材料、準不燃材料、難燃材料の3種類があり、通常の火災による火熱が加えられた場合に①一定時間燃焼せず、②防火上有害な損傷が起こらず、③避難上有害な煙やガスが発生しないもので、耐火時間に応じて国土交通大臣が定めたもの又は同大臣の認定を受けたものをいう。（第9－2、9－3表参照）

なお、平成 12 年 6 月より、防火材料の認定制度である「通則認定制度」が廃止となり、「個別認定」のみとなっているが、壁紙の防火性能評定については、従来の通則認定と同様の「壁紙と下地基材との組み合わせ」によっている。

第 9－2 表　防火材料

種類	耐火時間	関係条項	告示で定められた主な材料
不燃材料(NM-)	20 分	建基法第 2 条①(9) 建基政令第 108 条の 2 平 12 告 1400 号	陶磁器質タイル、繊維強化セメント板、ガラス繊維混入セメント板(厚さ 3 ㎜以上)、繊維混入ケイ酸カルシウム板(厚さ 5 ㎜以上)、金属板、しっくい、石膏ボード(厚さ 12 ㎜以上で原紙厚さ 0.6 ㎜以下)、ロックウール、グラスウール板
準不燃材料(QM-)	10 分	建基政令第 1 条①(5) 平 12 告 1401 号	石膏ボード(厚さ 9mm 以上で原紙厚さ 0.6 ㎜以下)、木毛セメント板(厚さ 15mm 以上)、硬質木片セメント板(厚さ 9 ㎜以上でかさ比重 0.9 以上)、木片セメント板(厚さ 30 ㎜以上でかさ比重 0.5 以上)、パルプセメント板(厚さ 6 ㎜以上)、不燃材料
難燃材料(RM-)	5 分	建基政令第 1 条①(6) 平 12 告 1402 号	難燃合板(厚さ 5.5 ㎜以上)、石膏ボード(厚さ 7 ㎜以上で原紙厚さ 0.5 ㎜以下)、不燃材料、準不燃材料

第 9－3 表　防火壁装材料の防火性能（凡例：◎不燃　○準不燃　●難燃）

防火種別	施工方法	防火性能					参考
		ｱ)不燃下地 ｲ)ｴ)を除く	ｲ)不燃石膏 ボード下地	ｳ)準不燃 下地	ｴ)金属下地	ｵ)難燃下地	旧) 防火級
1－1	直張り	◎	◎	○	○		1 級
1－2	直張り	◎	○	○	●		
	下張り	○	●	●			
1－3	直張り	◎	○	○			
1－4	直張り	◎	◎	○	◎		
1－5	直張り	◎	◎	○	●		
1－6	直張り	◎	◎	○			
2－1	直張り	○	○	○	○		2 級
2－2	直張り	○	○	○	●		
	下張り	●	●	●			
2－3	直張り	○	○	○			
2－4	直張り	○	○	○	●		
2－5	直張り	○	○	○			
	下張り	●	●	●			
3－1	直張り	◎	●	●			3 級
3－2	直張り	◎	◎	●			
3－3	直張り	◎	○	●			
4－1	直張り	○	●	●			4 級
4－2	直張り	○	○	●			
5－1	直張り	●	●	●			5 級
6－1	直張り	◎	◎				
6－2	直張り				◎		

※　防火種別：左の数字は旧通則認定における検定級に基づく分。右の数字は検定級ごとの一連番号を示す。

※　同じ壁紙であっても、その基材や施工方法により、それぞれ別の防火認定番号を受けている。

防火認定の例：材料区分　プラスチック製壁紙(ビニールクロス　400ｇ／㎡以下)
防火種別 2－2(旧壁紙材料第 0003 号(防火 2 級品))

基材	施工方法	認定番号	防火性能
不燃石膏ボード	直張り	ＱＭ－××××	準不燃
準不燃材料	直張り	ＱＭ－□□□□	準不燃
金属下地	直張り	ＲＭ－△△△△	難燃

※　ＮＭ－：不燃材料　ＱＭ－：準不燃材料　ＲＭ－：難燃材料

※　下地及び下張りの範囲は、個別認定の内容による。

建基法上の運用・取扱い（抜粋）

① 無窓の居室の内装制限（建基法第 35 条の 2、建基政令第 128 条の 3 の 2）

天井の高さが 3m以上の無窓の居室に設けた排煙口が、床面からの高さが 2.1m以上で、かつ、天井(天井の無い場合は屋根)の高さの 1/2 以上の壁の部分に設けられている場合(平成 12 年建設省告示第 1436 号の三号ロ)は、当該居室及びこれから地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げについては内装制限を適応しないものとする。

② 建基法第 35 条の 2 の規定による火気使用室とは(建基政令第 128 条の 4 第 4 項)

住宅では階数が 2 以上で、主要構造部を耐火構造とした住宅の最上階以外の階の火気使用室が内装制限を受け、住宅以外にあっては全ての火気使用室が内装の制限を受ける。

火気使用室とは、調理室、浴室、乾燥室、ボイラー室、作業室その他の室でかまど、こんろ、ストーブ、炉、ボイラー、内燃機関その他火を使用する設備又は器具を設けたもの。

③ 電磁誘導加熱式調理器等設置室の内装制限除外

電磁誘導加熱式調理器は、電磁誘導により加熱、調理するものであり、火気を使用しないため、建基法第 35 条の 2 に規定される「その他火を使用する設備若しくは器具」に該当しない。

また、季節的にストーブを使用又は臨時的にコンロを使用する室は、内装制限の対象としない。

ただし、暖炉、炉等を建築物の部分として設けた室は、その使用が季節的であっても内装制限の対象となる。（室内装飾的な暖炉で火気を使用しないものは除く。）

※　火災予防条例上、調理器と周囲の離隔距離等は、規制の対象となるので留意すること。

第１０　防炎防火対象物の取扱い

１　防炎の趣旨

内装制限とは別に、カーテン、じゅうたん、どん帳等の燃え広がりやすいものは、出火、延焼防止の観点からも、たとえ炎が接しても燃え広がらないような処理が必要である。特に人命危険の高い特定防火対象物や高層建築物では、その必要性が高いため防炎性能を有した防炎物品の使用を義務づけしている。

２　防炎防火対象物

防炎性能を有する防炎対象物品を使用しなければならない防火対象物は次による。

(1)　法により指定される対象物（法第８条の３）

高層建築物・地下街

(2)　政令により指定される対象物（政令第４条の３）

政令別表第 1(1)項～(4)項、(5)項イ、(6)項、(9)項イ、(12)項ロ及び(16 の 3)項並びに(16)項に掲げる防火対象物で、前記いずれかに該当する用途に供される部分

(3)　省令により指定されるもの（省令第４条の３）

工事中の建築物その他の工作物のうち、次のもの

ア　建築物(都市計画区域外のもっぱら住居の用に供されるもの及びこれに附属するものを除く。)

イ　プラットホームの上屋

ウ　貯蔵槽(工事中のサイロ、危険物の貯蔵タンク、ガス貯蔵タンク等)

エ　化学工業製品製造装置

オ　イに掲げるものに類する工作物

(4)　防炎規制を受ける防火対象物の部分

法第 8 条の 3、政令第 4 条の 3 で防炎規制を受ける防火対象物には、次の部分等も含むものとする。

ア　防炎防火対象物の屋上部分及び防炎防火対象物のポーチ、バルコニー等の外気に開放された部分。

イ　防炎規制を受ける用途と受けない用途で構成される複合用途対象物で、防炎防火対象物の用途に供される廊下、階段等の共用部分。

(5)　防炎規制を受けない防火対象物の部分

高層建築物のうち共同住宅に掲げる防火対象物で「共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の特例について」(昭和 50 年 5 月 1 日付け消防安第 49 号)第 1、1(1)ア～カ、または「共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の特例について」(昭和 61 年 12 月 5 日付け消防予第 170 号))第 3、1、または「共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の特例について」(平成 8 年 8 月 30 日付け消防予第 340 号)第 3、3 に適合するものの住戸及び平成 17 年消防庁告示第 2 号第 3 に適合する特定共同住宅等の住戸等に使用するじゅうたん等。

３　防炎対象物品

法第 8 条の 3 第 1 項及び政令第 4 条の 3 第 3 項で定める防炎対象物品は次による。

防炎対象物品		防炎対象物品に含むもの	防炎対象物品に該当しないもの
カーテン類	カーテン	・布製のアコーディオンドアー、衝立て	・屋外で使用される広告幕 ・編目寸法が 12㎜ を超えるものは、工事用シートには該当しない ・独立したさお等に掲げる旗 ・プラスチック製ブラインド、木製ブラインド
	布製のブラインド	・装飾のため壁にそってさげられている布製のもの、ノレン、装飾幕、紅白幕等で下げ丈がおおむね 1m以上のもの ・厨房、火気使用部分等で火災危険のある場所で使用するノレン類については大きさに関係なく全て対象となる	
	どん帳、暗幕、舞台で使用する幕	・劇場、映画館で使用される映写用スクリーン	
	大道具の合板、展示用合板	・展示用台パネル、掲示板、バックボード、仕切用パネル等	
	工事用シート	・工事用シート	
じゅうたん類	じゅうたん	・織りカーペット(だん通を除く。)をいう	・大きさ 2 ㎡以下のじゅうたん ・じゅうたん等の下敷材(アンダーレイ、クッション、フェルト等) ・壁に掛ける装飾用じゅうたん ・毛皮製床敷物 ・美術工芸品又は手工芸品的なだん通及びチューブマット ・毛製だん通、絹製だん通 ・畳 ・接着剤で床に貼られ、床と一体となっている合成樹脂製床シート及びプラスチックタイル、クッションフロアー ・屋外の観覧席のグランド、フィルド等に敷かれているじゅうたん等
	毛せん	・フェルトカーペットをいう	
	タフテッドカーペット、ニッテッドカーペット、フックドラック、接着カーペット及びニードルパンチカーペット	・接着カーペットとは、フロックカーペット及びコードカーペットをいう。	
	ござ	・いぐさ、ポリプロピレン、竹ござ	
	人工芝	・屋上に敷かれた人工芝	
	合成樹脂製床シート	・クッションフロアー	

※　だんつう「段通」：　手織りの高級敷物。ペルシャ段通・中国段通が有名。厚手の織物であるが工芸品的に扱われ、じゅうたんとは区別されている。

４　防炎表示

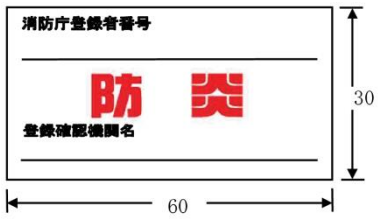
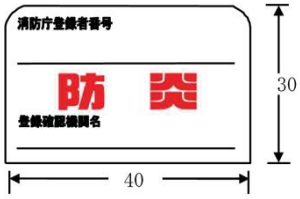
(1)　法第８条の３第２項の規定による防炎性能を有する旨の表示(以下「防炎表示」という。)は、次の各号に定めるところによる。

ア　防炎表示を附する者は、省令第４条の６第１項による総務大臣又は消防庁長官の登録を受けた法人であること。

イ　防炎ラベルの様式

防炎物品に附する防炎性能を有するものである表示(防炎表示ラベル)は、省令第４条の４第１項第２号に定める様式（第10－１表）によるものである。

第10－１表

<table>
<tr><th colspan="3">防炎物品の種類</th><th>防炎表示の様式</th></tr>
<tr><td colspan="3">１　布製ブラインド、展示用合板、どん帳その他これに類する舞台において使用する幕、舞台において使用する大道具用の合板及び工事用シート並びにこれらの材料</td><td> 
</td></tr>
<tr><td colspan="3">２　じゅうたん等及びその材料</td><td> 
</td></tr>
<tr><td rowspan="4">３　１及び２に掲げる防炎物品以外の防炎物品</td><td rowspan="3">イ　消防庁長官が定める防炎性能に係る耐洗濯性能の基準に適合するもの</td><td>(1)　水洗い洗濯及びドライクリーニングについて基準に適合するもの</td><td> 
</td></tr>
<tr><td>(2)　水洗い洗濯について基準に適合するもの</td><td> 
</td></tr>
<tr><td>(3)　ドライクリーニングについて基準に適合するもの</td><td> 
</td></tr>
<tr><td colspan="2">ロ　イに掲げるもの以外のもの</td><td> 
</td></tr>
</table>

備考

① 防炎表示の様式の欄の数字の単位はミリメートルとする。

② 様式の色彩は、地は白色、文字のうち「防炎」にあっては赤色、「消防庁登録者番号」及び「登録確認機関名」にあっては黒色、その他のものにあっては緑色、横線を黒色とする。

③ 登録確認機関の確認を受けていない場合又は登録確認機関の確認を受けたが当該登録確認機関の名称を記載しない場合は、「登録確認機関名」に代えて「防炎性能について自己確認した者の名称」とする。

ウ　防炎ラベルの表示方法

省令第４条の４第１項第３号に定める縫付、ちょう付、下げ札等の表示方法については、第10－２表の表示方法により、防炎物品ごとに見やすい箇所に行うこと。

第10－２表

防炎物品の種類＼表示方法		縫　付	ちょう付	下げ札	釘打ち又はピン止め	溶　着
カーテン及び暗幕	耐洗濯性能を有するもの	○				
	耐洗濯性能を有しないもの		○			
じゅうたん等		○	○		○	
布製ブラインド		○	○			
合　板			○			
どん帳その他舞台部において使用する幕		○	○			
工事用シート	メッシュシート等溶着の困難なもの	○				
	上記以外のもの	○				○
防炎対象物品（合板を除く）の材料			○	○		

備考

① 合板については、展示用の合板及び大道具用の合板の使用上の特異性と実態からみて、表面にちょう付するラベル表示のみでは不十分なため裏面表示を合わせて行うこと。

② 溶着用防炎ラベルの剥離強度の確認方法について

上記①により、防炎ラベルを溶着によって付す場合には、防炎ラベルを溶着した状態についてJIS K 6328(ゴム引布)に準拠する測定方法で、必要な剥離強度を有すること。

③ 工事用シートへの溶着については、②に掲げる方法で溶着用ラベルの剥離強度を確認すること。

(2) 防炎表示者の登録等

平成13年２月６日付消防予第42号通知「防炎表示制度の運用」により、消防庁長官の登録を受けた者に対し、業種番号(ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ)・地区番号(○付番号)・業者番号(番号)が付与される。

なお、北海道の地区番号は①である。

第１１　敷地内通路の取扱い

１　敷地内の通路（建基政令第 127 条、第 128 条）

建築物の避難階段から地上へ降りたときの安全の確保及び円滑な避難を図るため、次に掲げる建築物の敷地内には、建基政令第 123 条第 2 項の屋外に設ける避難階段及び建基政令第 125 条第 1 項の出口から道又は公園、広場その他の空地に通ずる幅員が 1.5m以上の通路を設けなければならない。

ただし、階数が 3 以下で延べ面積が 200 ㎡未満の建築物は幅員 90 ㎝以上とすることができる。

(1)　建基法別表第 1(い)欄(1)項から(4)項までの特殊建築物

(2)　階数が 3 以上の建築物

(3)　無窓の居室(有効採光の開口面積が床面積の 1/20 未満の居室又は天井より下方 80cm 以内の部分にある開放できる部分の面積が床面積の 1/50 未満の居室)を有する建築物

(4)　延べ面積(同一敷地内に複数の建築物がある場合はその床面積の合計)が 1,000 ㎡を超える建築物

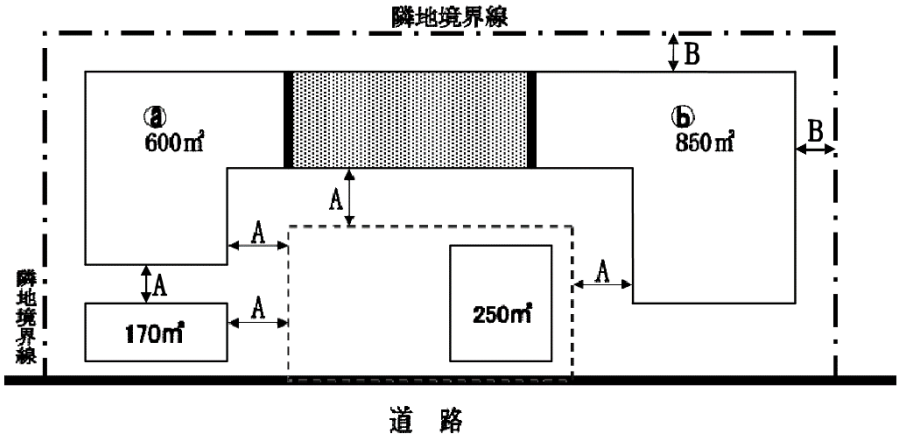
２　大規模木造建築物等の敷地内通路

(1)　延べ面積が 1,000 ㎡を超える建築物の場合(建基政令第 128 条 2 第 1 項)

延べ面積が 1,000 ㎡を超える木造建築物(主要構造部の一部が木造のものを含む、耐火性能検証法により耐火設計されたものを除く。)は、その周囲(道に接する部分を除く。)に幅員 3m以上の通路を設けること。

ただし、延べ面積が 3,000 ㎡以下の場合は、隣地境界線に接する部分の通路幅は 1.5m 以上としてもよい。

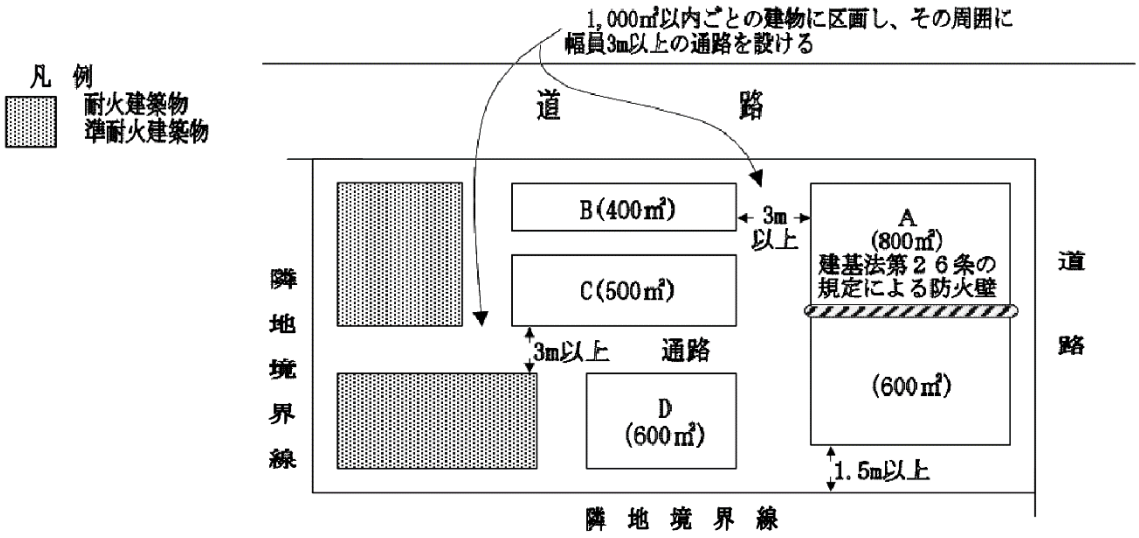
なお、一棟の建築物に木造部分と耐火構造部分とがある場合で、その異なる構造の境が耐火構造の壁か特定防火設備で区画されているときは、耐火構造部分の床面積は延べ面積から除いて算定する。(以下(5)まで同様)



第 10－1 図　敷地内通路(その 1)建基政令第 128 条の 2 第 1 項

(2)　延べ面積が 1,000 ㎡以内の建築物が 2 以上ある場合(建基政令第 128 条 2 第 2 項)

同一敷地内に延べ面積が 1,000 ㎡以内の建築物(耐火建築物・準耐火建築物を除く。)が 2 棟以上ある場合で、その延べ面積の合計が 1,000 ㎡を超えるときは、延べ面積の合計が 1,000 ㎡以内となるようにそれぞれ建築物をまとめて、その周囲(道、隣地境界線に接する部分を除く。)に幅員 3m以上の通路を設けること。

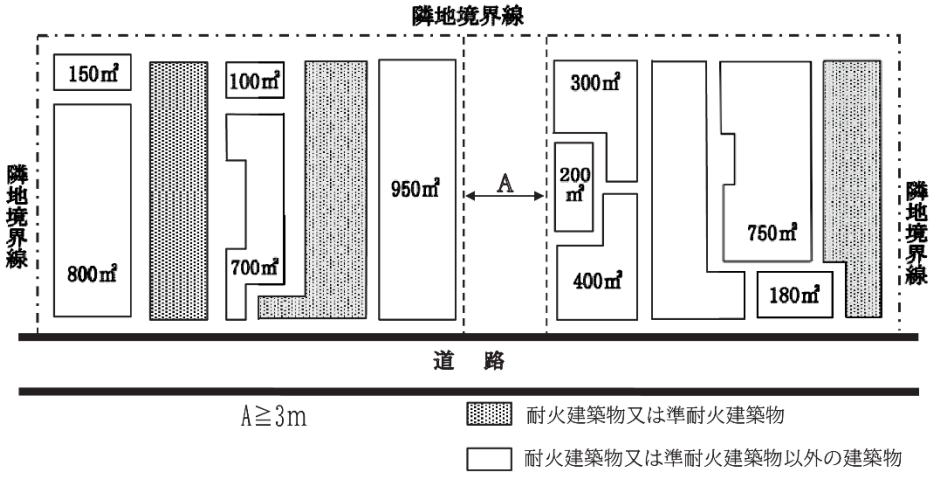


第 10－2 図　敷地内通路（その 2）建基政令第 128 条の 2 第 2 項

(3)　木造等の建築物を耐火建築物等で遮へいしている場合(建築基政令第 128 条 2 第 3 項)

延べ面積の合計が 1,000 ㎡以内ごとに区画された建築物のそれぞれの間を耐火建築物か準耐火建築物で防火上有効に遮っている場合は、前(2)の規定による通路は要求されない。

ただし、遮られている建築物の延べ面積の合計が 3,000 ㎡を超える場合は、延べ面積の合計が 3,000 ㎡以内ごとにまとめて、その周囲（道、隣地境界線に接する部分を除く。）に幅員が 3m以上の通路を設けること。



第 10－3 図　敷地内通路（その 3）建基政令第 128 条の 2 第 3 項

(4)　通路を横切る渡り廊下(建基政令第 128 条 2 第 4 項)
　前述の通路に渡り廊下を設ける場合は、通路が渡り廊下を横切る部分の開口は幅 2.5m以上、高さ 3m以上とし、渡り廊下の幅は 3m以下とする。
　なお、通行・運搬以外の用途に使用しないこと。
(5)　通路と道との関係(建基政令第 128 条 2 第 5 項)
　建築物の周囲に設けた前述の通路は、敷地の接する道まで達しなければならない。

第 10－1 表　大規模木造建築物等の敷地内通路

木造建築物の面積等		敷地内通路の幅員等	条項
(1)	延べ面積 1,000 ㎡を超える場合	その周囲(接道部分を除く。)に 3m以上	建基政令第 128 条の 2 第 1 項
	延べ面積 3,000 ㎡以下の場合	隣地境界線に接する部分は 1.5m以上とできる。	
(2)	延べ面積 1,000 ㎡以内の建築物が 2 以上あり、合計が 1,000 ㎡を超える場合	延べ面積の合計が 1,000 ㎡以内となるように建築物をまとめ、その周囲(道、隣地境界線に接する部分を除く。)に 3m以上	建基政令第 128 条の 2 第 2 項
(3)	延べ面積の合計が 1,000 ㎡以内の建築物のそれぞれの間を耐火建築物、準耐火建築物で有効に遮へいしている場合	上記②の通路は必要なし	建基政令第 128 条の 2 第 3 項
	延べ面積の合計が 3,000 ㎡を超える場合	延べ面積の合計 3,000 ㎡以内ごとに建築物をまとめ、その周囲(道、隣地境界線に接する部分を除く。)に 3m以上	
(4)	通路を横切る渡り廊下	通路が渡り廊下を横切る部分の開口は幅 2.5m以上、高さ 3m以上とし、渡り廊下の幅は 3m以下	建基政令第 128 条の 2 第 4 項
(5)	①～④の通路	敷地の接する道まで達する	建基政令第 128 条の 2 第 5 項

第３節　　用途別審査基準

第１　アーケードの取扱い

アーケードの取扱いは、「アーケードの取扱について」（昭和 30 年 2 月 1 日、国消発第 72 号、建設省発住第 5 号、警察庁発備第 2 号）の通達に基づき、次により運用する。

１　運用上の留意事項

(1)　アーケードの設置は、防火、交通及び衛生上の弊害を伴うものであるから、抑制の方針をとること。従ってこの基準は、その設置を奨励する意味を持つものではなく、相当の必要があって真に止むを得ないと認められる場合における設置の最低基準を定めたものであること。

(2)　この基準は、建基法第 44 条第 1 項ただし書に規定する「公共用歩廊その他これらに類する公益上必要な建築物」に該当する建築物の確認、法第 7 条に規定する同意、道路法第 32 条第 1 項第 4 号に規定する「歩廊、雪よけその他これらに類する施設」の許可、道路交通法第 77 条第 1 項第 2 号に該当するものの許可等の権限の行使に際しての基準を示したものであるから、この基準の実施についての別段の法的措置を要しないこと。

なお、この基準に適合するアーケードについては、法第 5 条に基づく措置を命じないこと。

(3)　この基準に定めるアーケードのほか、アーケード類似のものは認めないこと。

(4)　アーケードのうち、がんぎ(注)については公益上の必要性により特に基準を緩和しているので、冬季、人の通行を確保するため欠くことのできない場合以外は認めないこと。

(5)　アーケードが設置されたときは、市町村長は法第 8 条の規定により「防火責任者を定め、消防計画を立て、その訓練を行うべき建築物又は工作物」としてアーケードを指定すること。

※　本号については、法第 8 条の規定が改正（昭和 35 年法律第 117 号）される前の規定に基づいていたが、改正後は消防用設備等及び防災施設の整備、点検等を行うための責任者を定めておくように指導すること。

(6)　アーケードが設置されたときはややもすれば道路上にみだりに商品、立看板、自転車等を存置する傾向があり、単に平常時の円滑な通行を妨げるばかりでなく、火災等の災害時において、延焼の危険を増大し、避難及び防災活動を著しく阻害するおそれがあるので、このようなことのないように厳重に取り締まること。

(7)　アーケードの設置後これに臨時的な広告物、装飾等の添架、塗装を行うときは、当然許可を要するものであるが、そのほか消防長又は消防署長は防火上支障がないよう設置者に対し指導を行うこと。

(8)　適法に設置された既存のアーケードで、この基準に適合しない部分があるものについては、この基準に適合するよう指導するものとし、特に道路に占用期間を更新しようとする場合には、厳に所要の事項を指示すること。

(9)　仮設のアーケードで、期間を限って設置を認めたものについては、当該期間が経過したときは撤去を励行させること。

２　通　則

(1)　この基準において、「アーケード」とは、日よけ、雨よけ又は雪よけのため、路面上に相当の区間連続して設けられる公益上必要な建築物、工作物その他の施設をいう。

(2)　アーケードは、がんぎ(注)又は商業の利便の向上のために止むを得ないもので、かつ、相当の公共性を有するものでなければならない。

(3)　アーケードは、信号機若しくは道路標識の効果を妨げ、又は道路(道路交通法第２条に規定する道路をいう。以下同じ。)の見通しを妨げ、その他道路の交通の安全を害するようなものであってはならない。

(4)　アーケードは、都市の防火、衛生及び美観を害するものであってはならない。

(5)　現地各機関はアーケードを設置しようとする場所等の特殊性により、この基準のみによっては、通行上、防火上、安全上又は衛生上支障があると認めるときは、所要の制限を附加することができる。

(6)　この基準において現地各機関の裁量を認めているものを除くほか、風土の状況、消防機械の種類、建築物の構造等の特殊性により、この基準に定める制限の効果と同等以上の効果をもたらす他の方法がある場合、この基準の一部を適用する必要がない場合、又はこの基準の一部をそのまま適用することによって通行上、防火上、安全上若しくは衛生上支障がある場合において、この基準の一部を変更して実施する必要があると認めるときは、それぞれ所管部門に応じ、中央機関に連絡の上、その処理を行うものとする。

３　道路の一側又は両側に設けるアーケード

(1)　設置場所及び周囲の状況は、次の各号によらなければならないものとする。

ア　歩車道の区別のある道路の歩道部分又は車馬の通行を禁止している道路であること。

イ　車道の幅員(軌道敷を除く。以下本号中において同じ。)が 11m未満の一級国道若しくは二級国道又は道路法第 56 条の規定により指定を受けた車道の幅員が 9m未満の主要な都道府県道若しくは市道でないこと。

ウ　アーケードの設置により、道路の円滑な通行を阻害するおそれのある場所でないこと。

エ　都市計画広場又は都市計画街路で、未だ事業を完了していない場所でないこと。

オ　引火性、発火性若しくは爆発性物件又は大量可燃物を取扱う店舗の類が密集している区域その他の消防上特に危険な区域でないこと。

カ　防火地域内又は準防火地域内であること。

キ　アーケードに面する建築物(以下「側面建築物」という。)のうち、防火上主要な位置にある外壁及び軒裏が、耐火構造又は防火構造であること。

ク　街路樹の生育を妨げない場所であること。

(2)　構造は、次の各号によらなければならないものとする。

ア　歩車道の区別のある道路においては、車道内に又は車道部分に突き出して設けないこと。

イ　歩車道の区別のない道路においては、道路中心線から 2m以内に又はその部分に突き出して設けないこと。ただし、構造上止むを得ない梁で、通行上及び消防活動上支障がない場合は、この限りでない。

ウ　地盤面からの高さ 4.5m以下の部分には、柱以外の構造部分を設けないこと。

ただし、歩車道の区別のある道路の歩道部分に設ける場合で、かつ、側面建築物の軒高が一般的に低く 2 階の窓から避難を妨げるおそれがある場合においては、地盤面からの高さ 3mを下らない範囲内で緩和することができる。

エ　アーケードの材料には不燃材料を用いること。ただし、柱並びに主要な梁及び桁には、アルミニウム、ジュラルミン等を、屋根には、網入りガラス以外のガラスをそれぞれ用いないこと。

オ　階数は、1 であること。

カ　壁を有しないこと。

キ　天井を設ける場合は防火、排煙、換気、通行等に支障がない構造とすること。

ク　木造の側面建築物に支持させないこと。

ケ　アーケードは、積雪、暴風等に対して安全なものであること。

コ　柱は、なるべく鉄管類を用い、安全上支障がない限り細いものとすること。

サ　側面建築物の窓等からの避難の妨げとならないようにすること。

シ　アーケードに電気工作物を設ける場合は、木造の側面建築物と電気的に絶縁するように努めること。

※　木造以外の側面建築物にあっても電気的に絶縁の措置を講じること。

(3)　屋根は、次の各号によらなければならないものとする。

ア　歩車道の区別のない道路に設ける場合の屋根の水平投影幅は 3m以下とすること。

イ　歩車道の区別のある道路に設ける場合には、屋根の下端等を絶対に車道部分に突出させないようにすること。

ウ　屋根には、アーケードの延長50m以下ごとに、桁行0.9m以上を開放した切断部又は高さ0.5m以上を開放した桁行1.8m以上の断層部を設けること。ただし、屋根にアルミニウム等の火災の際に融けやすい材料を使用し、消防上支障がないと認めるときはこれを緩和することができる。

エ　屋根の下面には、アーケードの延長おおむね12m以下ごとに鉄板等の垂れ壁を設けること。ただし、前ウただし書の部分等で炎の伝走のおそれがない場合は、この限りでない。

オ　屋根面上はおおむね6mごとに、火災の際その上部で行う消防活動に耐えうる構造とした部分を設け、その部分の幅を0.6m以上とし、かつ、その部分に着色等の標示をすると共にすべり止め及び手すりを設けること（以下これらの部分を「消火足場」という。）

カ　屋根面(消火足場で0.8m以下の幅の部分及び越屋根の部分を除く。)の面積の5分の2以上を地上から簡便かつ確実に開放しうる装置を設けること。ただし、屋根(天井を有するときは天井面)が4分の1以上の勾配で側面建築物に向かって下がっておりその水平投影幅が3m以下であって、かつ、アーケードの下の排煙、換気に支障がない場合においてはこの限りでない。

(4)　柱の位置は、次の各号によらなければならないものとする。

ア　道路に設置する場合にあっては路端寄りに設けること。ただし、歩車道の区別のある道路であって歩道幅員3m未満の場合には、歩道内の車道寄りに限り、歩道幅員3m以上の場合には、歩道内の車道寄りにも設けることができる。

イ　消防用機械器具、消火栓、火災報知機等、消防の用に供する施設、水利等の使用及び道路の附属物の機能を妨げるおそれのある位置並びに道路のすみ切り部分に設けないこと。

ウ　側面建築物の非常口の直前及び両端から1m以内で避難の障害となるおそれのある位置に設けないこと。

(5)　添架物等は、次の各号によらなければならないものとする。

ア　恒久的な広告物等の塗装若しくは添架又は恒久的な装飾をしないこと。ただし、アーケードの両端(切断部、断層部等を含まないものとする。)における地名、街区名等の標示で、不燃材料のみで構成され、アーケードの梁以上の高さに設けられるものについては、この限りでない。

イ　電気工作物は、アーケードの軒先から0.2m以内又は消防用登はん設備から1m以内の部分その他消防活動上、特に障害となる部分には施設しないこと。

4　道路の全面又は大部分をおおうアーケード

道路の全面をおおい、又は道路中心線から2m以内に突き出して設けるアーケードは、前3各号((1).イ、キ、(2).ア、イ、ウ及び(3).アを除く。)によるほか、次の各号によらなければならないものとする。

(1)　道路の幅員が4m以上、かつ、8m以下であること。

(2)　側面建築物の各部分から、側面建築物の前面以外の方向25m以内に幅員4m以上の道路若しくは公園、広場の類があること。ただし、前段に規定する距離が50m以内で、その間に消防活動及び避難に利用できる道路がある場合は、この限りでない。

(3)　側面建築物の延長がおおむね 50m以下ごとに避難上有効な道路があること。ただし、周囲の状況により避難上支障がないときは、この限りでない。
(4)　側面建築物の延焼のおそれのある部分にある外壁及び軒裏は耐火構造又は防火構造であり、かつ、それらの部分にある開口部には防火戸が設けられていること。ただし、この場合、敷地とアーケードを設置する道路との境界線は、隣地境界線とみなす。
(5)　側面建築物は、既存のものについても、建基政令第 114 条(界壁等)及び建基政令第 5 章第 2 節（廊下・階段・出入口等）並びに火災予防条例の規定に適合していること。ただし、防火上、避難上支障がない場合は、この限りでない。
(6)　火災発生の際に、これを区域内に周知させるために有効な警報装置及びアーケードを設置しようとする道路の延長おおむね 150m以下ごとに消防機関に火災を通報することができる火災報知機が設けられていること。
※　①　非常警報設備を政令第 24 条の規定の例により設けること。
②　火災報知機については、側面建築物又はアーケードに電話が設けられている場合設けないことができる。
(7)　柱以外の構造部分の高さは、地盤面から 6m以上であること。ただし、側面建築物が共同建築等で軒高が一定し、消防活動上及び通行上支障がないときは当該軒高及び地盤面からの高さ 4.5mを下さない範囲内で緩和することができる。
(8)　屋根面は、断層部分又は消火足場と交差する部分を除き、その全長にわたってアーケードの幅員の 8 分の 1 以上を常時開放しておくこと。ただし、換気、排煙の障害となるおそれのない場合には越屋根の類を設けることができる。
(9)　アーケードを設置しようとする道路の延長 50m以下ごとに屋根面上に登はんできる消防進入用の設備及びこれに接して消防隊用の消火栓並びにこれに接続する立管及びサイアミーズコネクションを設けること。ただし、街区又は水利の状況により消防上支障がないときは、その一部を緩和することができる。
(10)　前(9)の設備及び各消火足場に連結する消火足場を道路の延長方向に設けること。
(11)　その幅員の全部をアーケードでおおわれた道路と交差させるときは、交差する部分を開放し、又は高さ 0.5m以上を開放した断層部とすること。

５　屋根が定着していないアーケードの特例

屋根に相当する部分にガラス以外の不燃材料又は防炎処理をした天幕の類を使用し、その全部を簡単に撤去することができ、かつ、容易に地上から開放できる装置をつけたアーケードで、交通上支障のない場合においては３.(2).エ、３.(3).イからオ及び４.(1)、(8)から(10)は適用しない。

６　仮設日よけの特例

夏季仮設的に設ける日よけで、期間終了後は全部の構成材料が撤去されるものについては、３.(1).ア、ウ、オ、(2).アからウ、オからキ、ケからサ、(3).アからウ、(4)全部及び４.(7)、(11)の規定のみを適用するほか、次の各号によらなければならないものとする。
(1)　設置期間は 6 月から 9 月までの 4 箇月以内であること。
(2)　歩車道の区別のある道路の歩道部分にのみ設けるものであること。ただし、歩車道の区別のない道路にあってアーケードの延長及び幅員並びに付近の建築物、道路、消防水利その他周囲の状況から、通行上、消防上支障がない場合は、この限りでない。

(3)　屋根の材料はビニール、よしず、天幕等軽量で、かつ、延焼の媒介となるおそれの少ないものであること。
(4)　構造は、容易に破壊消防を行いうるような簡単なものであること。
(5)　延長 12m以下ごとに少なくとも屋根の部分を撤去しやすいように独立の構造としたものであること。

７　がんぎの特例

がんぎ(注)については、３.(1).アからウ、(2).ア、ウからシ、(3).ア、イ、エ、(4)全部及び(5)全部のみを適用する。ただし、地方の特殊事情によりこれらの規定の一部又は全部を適用しないことができる。

(注)　がんぎ：（雁木）群れて飛ぶ雁の列のようなジグザグの形のもの。雪国で、通りに面した軒から庇(ﾋｻｼ)を長く出して、その下を通路としたもの。

第４節　形態別審査基準

第１　大規模建築物等の取扱い

大規模化、高層化、深層化、複合化等が急速に進んできている最近の防火対象物における、総合的な防火安全対策の確保のために、消防防災システムの高度化の促進を図り、これらの防火対象物の総合的な安全性の一層の向上を図るため、以下の通り指導するものとする。

１　総合消防防災システムの構築

総合消防防災システム（一の総合操作盤を中心に当該防火対象物の防災設備等全体の完結システムとして構築されたものの総称）は、「総合消防防災システムガイドラインについて」（平成 9 年 9 月 16 日付け消防予第 148 号）、「総合消防防災システム及び総合操作盤等に係る質疑応答について」（平成 10 年 1 月 13 日付け消防庁予防課設備専門官事務連絡）、「消防法施行規則の一部改正等に係る執務資料の送付について」（平成 16 年 12 月 24 日付け消防予第 258 号）によることとして、概要は次の(1)及び(2)のとおり。

(1)　総合消防防災システムの構築を推進すべき防火対象物

省令第 12 条第 1 項第 8 号において総合操作盤を設置する防火対象物のうち以下の防火対象物

ア　高さが 60ｍを超えるもの

イ　延べ面積が 80,000 ㎡以上のもの

ウ　延べ面積が 1,000 ㎡以上の地下街

なお、前アからウの規模に達しない防火対象物についても、必要に応じて、総合消防防災システムの構築を推進することが望ましい。

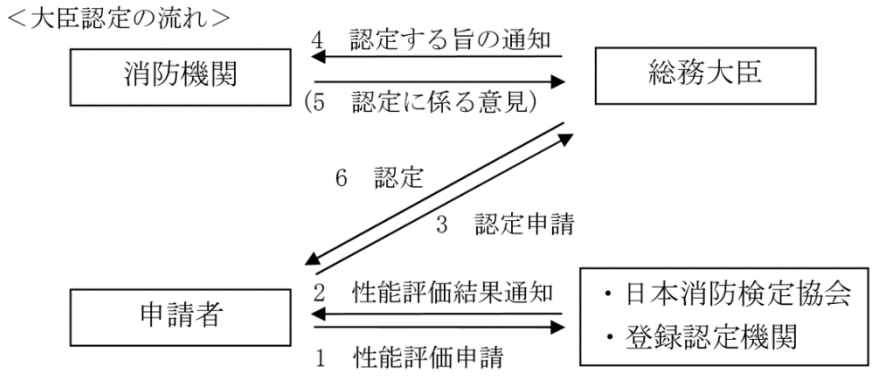
＜総合消防防災システムの概念図＞

総合操作盤
- 火災感知システム（火災の感知、確認、火災拡大防止等）
- 消火システム（初期消火）
- 情報伝達システム（連絡、通報、信号伝送等）
- 避難誘導システム（避難誘導、残留者検索、煙制御等）
- 消防活動支援システム（本格消防活動）
- 維持管理システム（監視、操作、復旧）

(2)　性能評価等

総合消防防災システムについては、法第 17 条第 3 項に定める特殊消防用設備等に該当するものは、総務大臣の認定制度の対象となること。

また、総務大臣の認定制度に該当しない総合消防防災システムの構築に際しては、当該システムの評価を行う登録認定機関による評価によること。



【参考】

＜一財）日本消防設備安全センター「消防設備システム評価規程」抜粋＞

（消防設備システム評価の対象）

第２条　消防設備システム評価の対象は、次のとおりとする。ただし、消防法第 17 条第 3 項に定める特殊消防用設備等として総務大臣の認定を受けるものを除く。

(1)　消防法施行令第 29 条の 4 第 1 項の規定に基づき必要とされる防火安全性能が客観的検証法による場合、防火対象物に設置する消防用設備等の防火安全性能が、通常用いられる消防用設備等の防火安全性能と同等以上であると認める評価

(2)　「総合消防防災システムガイドライン」（平成 9 年 9 月 16 日付け消防予第 148 号）に照らして、防火対象物に設置する総合消防防災システムが十分な防火安全性能を有するものと認める評価

(3)　防火対象物に設置する消防用設備等が消防法令に定める防火安全性能を上回っている場合において、当該消防用設備等が有する高度な防火安全性能の有効性を判定する評価

(4)　消防長又は消防署長が消防法施行令第 32 条の規定の適用を判断するに当たり参考となる情報として、防火対象物の位置、構造又は設備の状況についてその防火安全性の有効性を判定する評価

(5)　その他防火対象物に設置する消防用設備等の防火安全性能の有効性について、防火対象物の関係者（以下「関係者」という。）から判定を求められる評価（当該消防用設備等の運用に関連する維持管理の有効性等の判定を含む。）

２　消防防災システムの高度化の推進

消防防災システム（総合消防防災システムを含む概念であるとともに、特定の役目を担うサブシステム、部分的なシステム、さらにはサブ防災センターを設けるシステム、複数棟を連携するシステム等を含むもの）は、「消防防災システムの高度化の推進と総務大臣の認定について（通知）」（平成 16 年 4 月 23 日付け消防予第 66 号）により指導することとして、概要は次の(1)及び(2)のとおり。

(1)　特殊消防用設備等に該当する消防防災システム

法第 17 条第 3 項の特殊消防用設備等に該当する消防防災システムは、総務大臣の認定制度の該当となること。

(2)　次のアからウは、特殊消防用設備等に該当するもの。

ア　現行の消防法令で予想しない特殊な技術による消防防災システム

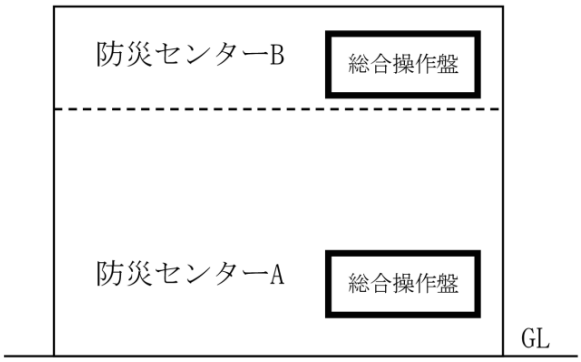
イ　高度な消防防災システム等で、技術基準が定められていないもの

ウ　高度な消防防災システムは、例えば、一の防火対象物の火災関連情報を複数の総合操作盤により監視・制御するシステムについて、総合操作盤の技術基準は定められているものの複数の総合操作盤が相互に伝達すべき火災関連情報の種類、伝達時期、連動制御の内容等を画一的に規定することは困難であり、防火対象物の用途、管理形態、区画の状況等を踏まえた高度な判断に基づきシステムを構築する必要があることから、特殊消防用設備等に該当するもので、次の「高度な消防防災システムの例」を参考とすること。

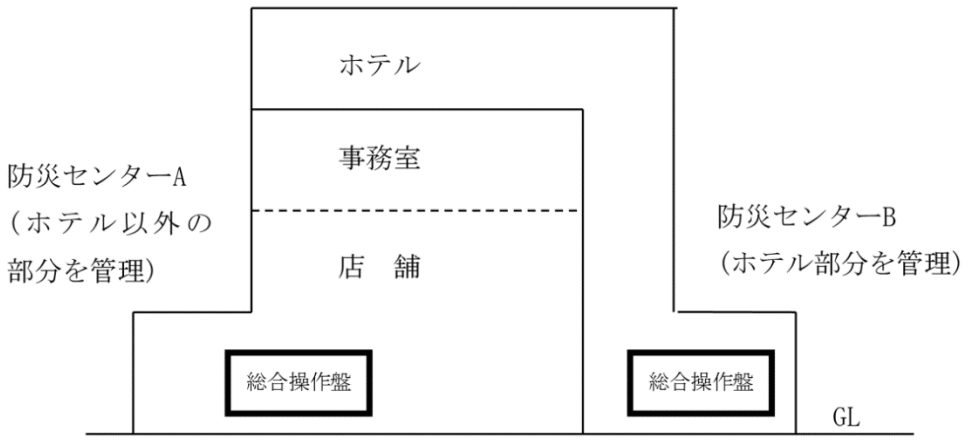
＜高度な消防防災システムの例＞

１　一つの防火対象物の火災関連情報を複数の総合操作盤により監視･制御するシステムで、次に掲げる形態。

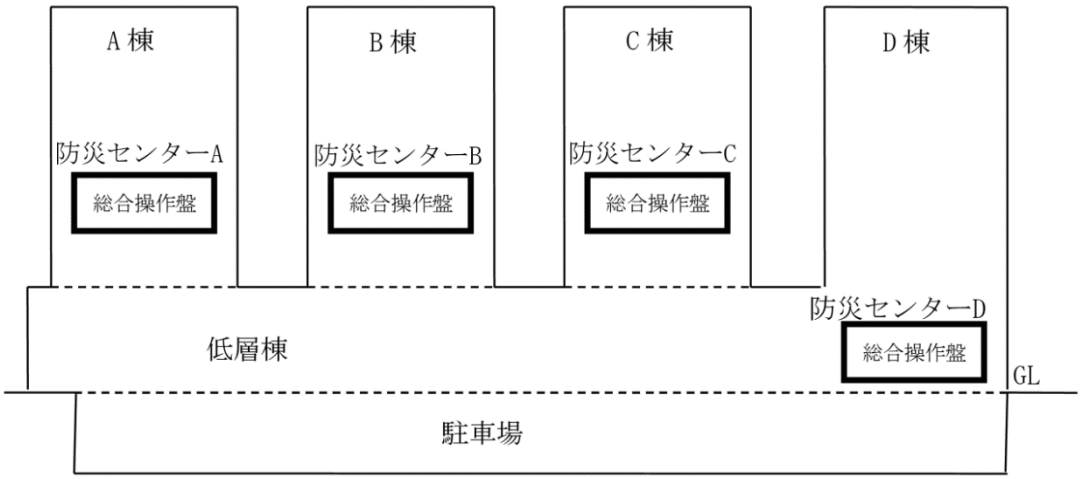
(1)　大規模又は超高層の建築物で複数の総合操作盤を有するもの



（2）　低層部店舗と高層部ホテルのように管理区分ごとに総合操作盤を有するもの

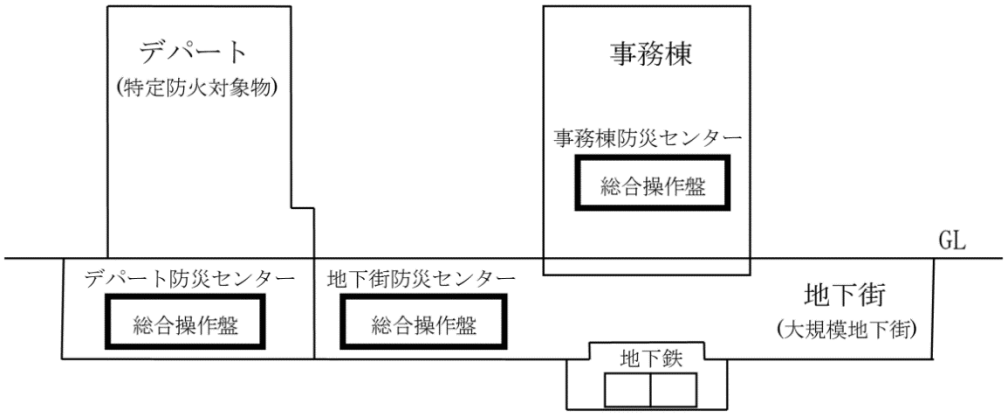


（3）　複数の建築物が地下部分を通じて接続しており、複数の総合操作盤を有するもの
（当該防火対象物には政令第８条に規定する区画が存在しない。）

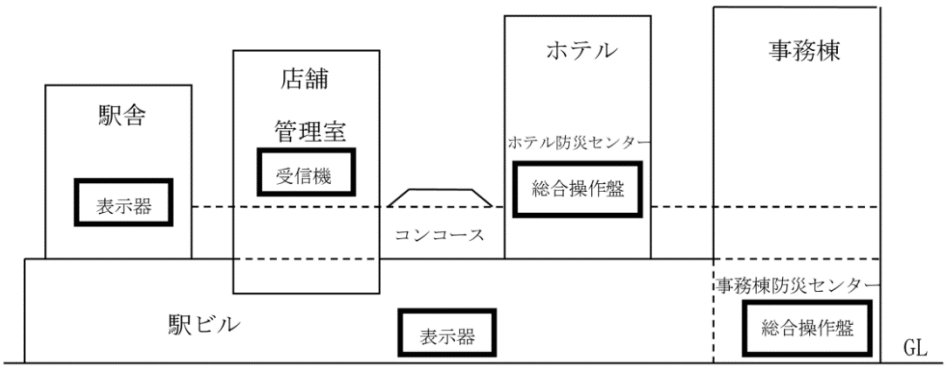


２　１に準ずる高度な消防防災システムで、相互に関連のある複数防火対象物の火災関連情報を複数の総合操作盤により監視及び制御するもので、次に掲げる形態。

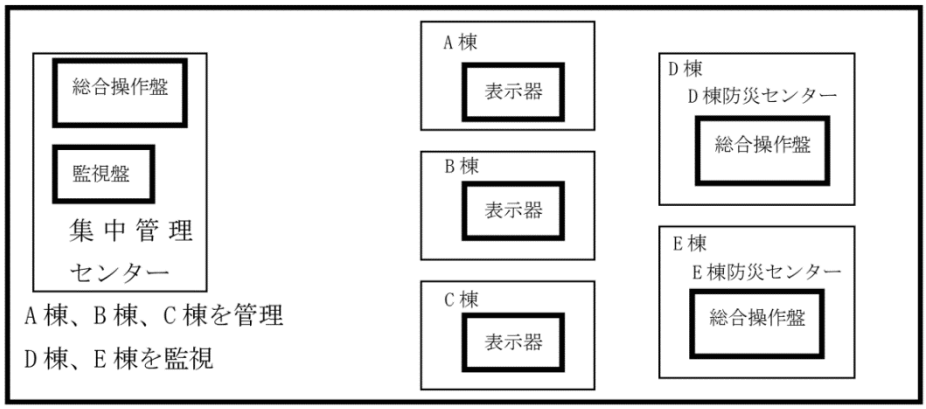
（1）　地下街と接続されている複数の防火対象物



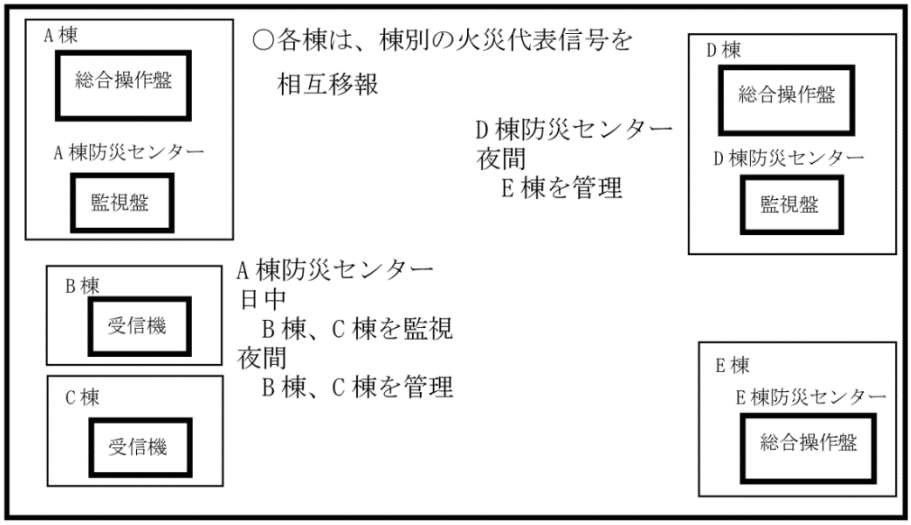
(2)　駅ビルと接続されている複数の防火対象物



(3)　同一敷地内において同一の管理者が集中管理する複数防火対象物



(4)　同一敷地内又は同一街区内において複数管理者が火災関連情報に関し相互に関連を持たせて管理する複数の防火対象物



３　1又は2のような防火対象物の形態において、総合操作盤に代えてこれに準ずる機能を有する監視・制御装置（例えば、副受信機、表示器）を設置するシステム。

注）　平成16年66号通知中の「特殊消防用設備に係る消防防災システムの高度化推進要綱」中２.(1)の「当該防火対象物の構造特性に応じた火災性状を前提として、ハード面とソフト面を総合した火災対応の内容、火災に関する情報処理・伝達システムに係るアルゴリズム等についての専門的な評価が不可欠である。」にあてはまる場合は、高度な消防防災システムに該当する。

４　通常設備では当該防火対象物の安全性が確保できない場合に、設備等の性能、設置、維持管理について工夫を加えた当該設備等。

(1)　設置基準に明確な規定の無い設備等

伝送路のループ化、二重化、感知器等の障害箇所の切り離し、消防法令に定められている場所以外への副表示器の設置等、消防法令の規定に加えて、より高機能化、信頼性の向上を図った設置方法とする場合の当該設備等

(2)　建築設備と共用する設備等

光 LAN 等を用いた一の伝送路で消防用設備等に係る情報及びビル管理情報を伝送するシステム等、一般設備等を共用する場合の当該設備等

(3)　消防法令が想定していない特殊な構造、形態をなす防火対象物に設置する設備等

高層・大規模の倉庫、大型冷蔵庫又は超高層立体駐車場に設置する設備等

【参考】

消 防 予　第 66 号
平成 16 年 4 月 23 日

各都道府県知事　殿

消　防　庁　次　長

消防防災システムの高度化の推進と総務大臣の認定について(通知)

消防防災システムの高度化については､｢消防防災システムのインテリジェント化推進要綱｣(昭和 61 年 12 月 5 日付け消防予第 171 号。以下「171 号通知」という。)、「総合消防防災システムガイドライン」(平成 9 年 9 月 16 日付け消防予第 148 号)等により、その推進をお願いしてきたところであり、大規模化、高層化、深層化、複合化等が急速に進んできている最近の防火対象物における総合的な防火安全対策の確保を図るうえで、大きな成果を挙げてきたところです。

特に、消防防災システムのインテリジェント化の推進を企図して行われてきた「機能評価」については、高度な消防防災システムに係る技術開発の促進と知見の蓄積に大きく貢献し、新たな技術開発の動向を踏まえた消防用設備等の技術上の基準の見直し等に活かされてきました。

このような状況を踏まえ、昨年 6 月には、消防用設備等にかかる技術上の基準に性能規定を導入することを柱の一つとする消防法の改正が行われ、これに伴い本年 2 月に消防法施行令が改正されて、6 月 1 日から施行されることになりました。

この改正は、防火対象物の大規模化、高層化等の進展を踏まえ、消防防災システムの高度化の促進を図り、もってこの種の防火対象物の総合的な安全性の一層の向上を図ることをその大きな目的の一つとして行われたものです。

ついては、改正消防法の施行に当たり、従来、「消防防災システムのインテリジェント化推進要綱」に基づいて機能評価が行われてきた高度な消防防災システムについて、消防法第 17 条第 3 項に基づく総務大臣の認定及び第 17 条の 2 に基づく性能評価の仕組みに移行するに際しての考え方を示し、消防防災システムの高度化のより一層の推進を図るため、別添のとおり「特殊消防用設備等に係る消防防災システムの高度化推進要綱」を定めることとしましたので、貴管内市町村に対してもよろしくご指導願います。

なお、171 号通知及び「消防防災システムのインテリジェント化の推進について」(昭和 62 年 2 月 17 日付け消防予第 25 号)は廃止することとしたので、申し添えます。

別添

特殊消防用設備等に係る消防防災システムの高度化推進要綱

1　趣旨

近年、防火対象物の大規模化、高層化、深層化、複合化等が急速に進み、その用途、利用形態、利用時間等の多様化も著しく進んできている。これらの防火対象物で火災が発生した場合に、防火対象物の関係者が迅速かつ的確な対応を行うためには、火災監視、制御システム等の高度化が必要とされている。

一方、科学技術の進展を踏まえ、火災対応に係る設備等の研究・開発が進んできており、新システムの開発のみならず、設備自体や制御プログラム等の開発も積極的に行われている。

このような状況を踏まえ、平成 15 年 6 月に消防用設備等にかかる技術上の基準に性能規定を導入することを柱の一つとする消防法の改正が行われたことから、消防防災システムの高度化の促進を図り、もって大規模化、高層化等が進んだ防火対象物の総合的な安全性の一層の向上を図るため、「特殊消防用設備等に係る消防防災システムの高度化推進要綱」を定めるものとする。

2　総合消防防災システムに係る性能評価

(1) 性能評価の必要性

著しく大規模化、高層化等が進んだ防火対象物において、適切な火災監視、制御等を行い、火災時に的確に対応するには、通常の警報設備等では十分ではないため、防火対象物の規模・構造、用途の複合化の状況、利用形態、利用時間帯等、個々の防火対象物の実態に応じて、総合操作盤を中心とした総合消防防災システムが設置されることが多い。

総合消防防災システムについては、「消防防災システムのインテリジェント化推進要綱」(昭和 61 年 12 月 5 日付け消防予第 171 号)に基づく「機能評価」による技術的知見の蓄積を踏まえ、平成 9 年に「総合消防防災システムガイドライン」(平成 9 年 9 月 16 日付け消防予第 148 号)として示しているところである。

しかしながら、総合消防防災システムが設置される防火対象物に応じて的確に機能するかどうかについては、現在のところ一般的な判断基準を示すことは困難であるため、当該防火対象物の構造特性に応じた火災性状を前提として、ハード面とソフト面を総合した火災対応の内容、火災に関する情報処理・伝達システムに係るアルゴリズム等についての専門的な評価が不可欠である。

(2) 総務大臣認定制度の趣旨と適用

消防法第 17 条第 3 項に基づく総務大臣認定制度は、総合消防防災システムのように、現時点で一般的な判断基準を示すことが困難な特殊消防用設備等について、総務大臣が防火対象物ごとにその適否を判断することにより、その円滑な設置を促進するとともに、一般的な判断基準の策定に向けて技術的な知見を蓄積することを、大きな目的の一つとして創設されたものである。

このため、(3)の総合消防防災システムについては、消防法第 17 条第 3 項の特殊消防用設備等として総務大臣の認定制度の対象となるものである。

(3) 特殊消防用設備等に該当する総合消防防災システム

現行の消防法令で予想しない特殊な技術による消防防災システム、高度な消防防災システム等で、技術基準が定められていないものは特殊消防用設備等に該当する。この場合、特殊な技術による消防防災システム以外に、技術基準が定められていない高度な消防防災システムも特殊消防用設備等に該当することについては、特に留意されたい。

例えば、一の防火対象物の火災関連情報を複数の総合操作盤により監視・制御するシステムについては、総合操作盤の技術基準は定められているものの複数の総合操作盤が相互に伝達すべき火災関連情報の種類、伝達時期、連動制御の内容等を画一的に規定することは困難であり、防火対象物の用途、管理形態、区画の状況等を踏まえた高度な判断に基づきシステムを構築する必要があることから、特殊消防用設備等に該当するものである。

３　消防庁長官表彰制度

消防防災システムの高度化の促進を図り、もって大規模化、高層化等が進んだ防火対象物の総合的な安全性の一層の向上を図るため、消防庁長官は、特殊消防用設備等のうち特に優れたものについて、年度ごとに表彰するものとする。

４　特殊消防用設備等の設置・維持に当たっての留意事項

(1) 設置及び維持管理の方法

特殊消防用設備等の工事、整備、点検等については、法第 17 条の 3 の 3 法第 17 条の 5 等の規定の他、法第 17 条第 3 項に規定する設備等設置維持計画に基づいて行うこととなる。

この場合、試験方法、点検方法、点検頻度等については、当該特殊消防用設備等の性能に即して設備等設置維持計画に定める値を用いることが出来るよう措置する予定であるので留意されたい。

(2) 総務大臣の認定と検定制度との関係

法第 17 条第 3 項に規定する特殊消防用設備等に検定対象機械器具等を用いる場合は、令第 37 条に規定されているように、特殊消防用設備等に係る総務大臣の認定が行われれば、法第 21 条の 2 の規定に基づく検定を行う必要はないものである。

(3) 一般設備との兼用

個々の防火対象物において防災のための設備と防災以外の一般設備との兼用が図られ、それが当該特殊消防用設備等の優良な機能を確保する上で有効であると認められる場合には、積極的にその活用を認めていくこととする。

第２　高架下の建築物の取扱い

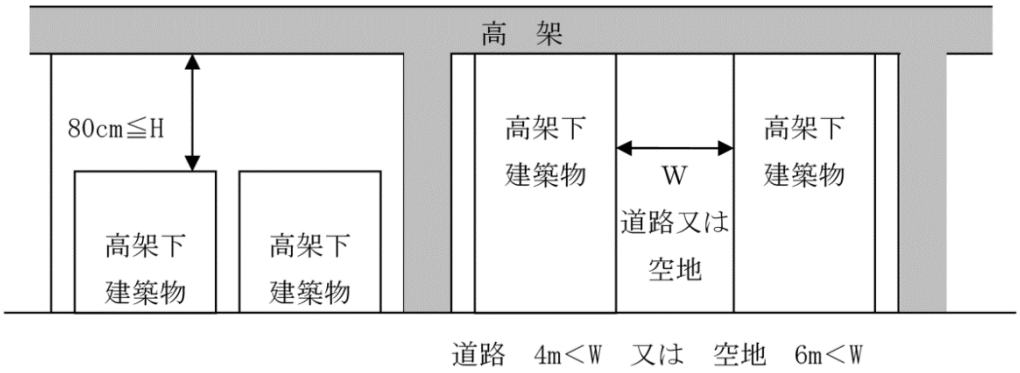
鉄道等に使用される高架下に店舗、事務所、倉庫その他これらに類する施設を設けた場合(以下「高架下建築物」という。)の取扱いは、原則として次により指導すること。

１　防火対象物の単位

次のいずれかに該当する場合は、それぞれ別の防火対象物として取り扱う。

(1)　高架下建築物の相互間が 6mを超えていること。ただし、道路に使用されている場合は、4mを超えることとすることができる。

(2)　高架と高架下建築物の屋根(屋根のない場合は、天井)とは、外気が有効に流通するよう、80cm 以上の距離が確保されていること。



２　消防用設備の単位

(1)　高架下建築物が開口部のない耐火構造の床又は壁で区画されているときは、その区画された部分は、それぞれ別の防火対象物とみなす。

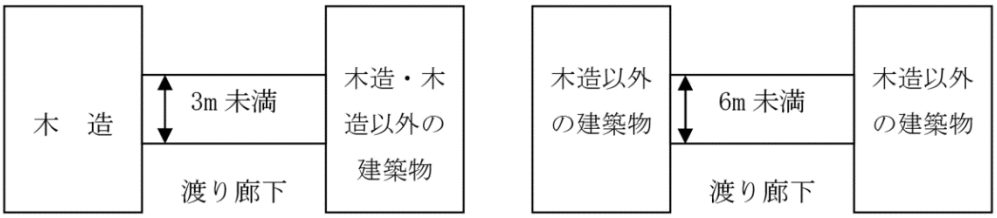
(2)　高架下建築物の渡り廊下が、次の各号に掲げる基準により接続(道路法に基づく附属設備は除く。)する場合は、それぞれ別の防火対象物とみなす。

ア　渡り廊下が通行、運搬の用のみに供し、可燃物の存置、その他通行上支障がない状態であること。

イ　渡り廊下の幅員

(ｱ)　接続される一方又は双方の建築物の主要構造部が木造の場合 3m未満であること。

(ｲ)　接続される双方の建築物の主要構造部が木造以外の場合 6m未満であること。



ウ　高架下建築物相互の外壁間の距離

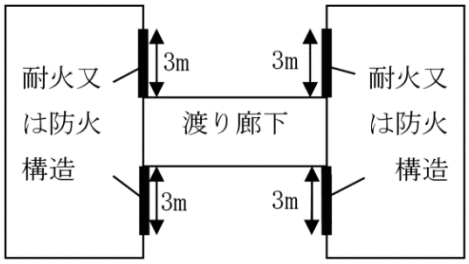
接続される建築物双方の外壁間の距離は、1 階にあっては 6m(2 階以上の階にあっては 10m)を超えること。

ただし、次の(ｱ)、(ｲ)に適合する場合は、この限りでない。

(ｱ)　接続される建築物の外壁及び屋根（渡り廊下の接続部分からそれぞれ 3m以内の距離にある部分に限る。）については、a 又は b によること。(例図参照)

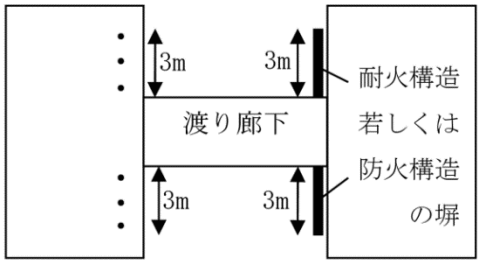
a　耐火構造又は防火構造であること。

b　耐火構造若しくは防火構造の塀又はスプリンクラー設備若しくはドレンチャー設備で延焼防止上有効に保護されていること。



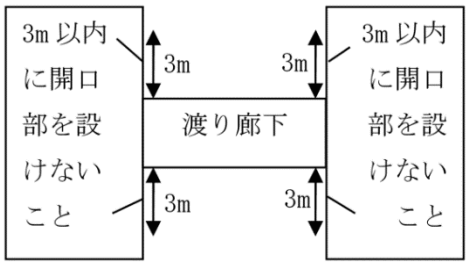
a の例図

・印は、スプリンクラー設備
又はドレンチャー設備



b の例図

(ｲ)　(ｱ)の外壁及び屋根(接続部分からそれぞれ 3m以内の距離にある部分に限る。)には開口部を有しないこと。ただし、面積 4 ㎡以内の開口部で防火設備の防火戸を設ける場合はこの限りでない。



開口部を有する場合
・開口部の合計が 4 ㎡以内（相互の合計）
・防火設備の防火戸

エ　渡り廊下については吹き抜け等の開放式であること。

第３　道路の上空に設ける通路の取扱い

道路の上空に設ける通路の取扱いは、「道路の上空に設ける通路の取扱等について」(昭和 32 年 7 月 15 日付、建設省発住第 37 号、国消発第 860 号、警察庁乙備発第 14 号)、「道路の上空に設ける通路の取扱い等について」(平成 8 年 3 月 19 日付、警察庁丁規発第 32 号、建設省道政発第 44 号、建設省住指発第 90 号、建設省住街発第 30 号、消防予第 39 号)、「建築物の屋上部を連結する通路の取扱いについて」(昭和 46 年 10 月 11 日建設省道政発第 107 号)の通達に基づくほか、「道路の上空に設ける通路について取扱基本方針」(昭和 51 年 7 月 15 日付、助役決裁)により運用する。

1　道路の上空に設ける通路の取扱等について

前記昭和 32 年通達及び平成 8 年通達は次の(1)及び(2)のとおり。

(1)　道路の上空に於ける通路の許可基準

ア　通則

(ｱ)　道路の上空に設ける渡り廊下その他の通路(以下「通路」という。)は、建築物内の多数人の避難又は道路の交通の緩和等相当の公共的利便に寄与するものでなければならない。

(ｲ)　通路は、交通、防火、安全、衛生、美観を妨げ、その他周囲の環境を害するおそれのあるものであってはならない。

(ｳ)　通路は、たとえ臨時的であっても売場、店舗、商品置場、事務室等通行又は運搬以外の用途に供してはならない。

(ｴ)　通路は、これを設ける道路に面する建築物の採光を著しく害するものであってはならない。また、通路を設ける建築物の通路の直下にある居室の開口部を採光に有効でないものとした場合においても、当該居室の採光が建基法第 28 条第 1 項の規定に適合する場合に限りこれを設けることができる。

(ｵ)　通路は、消防用機械の移動又は操作、救助、注水その他の消防活動を妨げるものであってはならない。

(ｶ)　通路の規模は、常時通行する人数若しくは運搬する物品の数量又は非常の際避難する人数に応じて最小限度とすることとし、その階数は 1 とし、その幅員は 6m以下としなければならない。

(ｷ)　通路は、信号機若しくは道路標識の効果を妨げ、又は道路の見透しを妨げ、その他道路の交通の安全を害しないように設けなければならない。

(ｸ)　各機関は、通路を設けようとする場所等の特殊性により、この基準のみによっては、通行上、防火上、安全上、衛生上その他周囲の環境保持上支障があると認めるときは、所要の制限を附加するものとする。

(ｹ)　道路の上空に設ける渡り廊下等の通路の許可等については、この基準に定める制限の効果と同等以上の効果をもたらす他の方法がある場合、若しくはこの基準の一部を適用する必要がない場合又はこの基準をそのまま適用することによって通行上、防火上、安全上、衛生上その他周囲の環境保持上支障がある場合において、この基準の一部を変更して実施し、又はその一部の適用を除外することが可能であり、安全性の確保に十分留意しつつ、弾力的運用を図ること。

イ　通路の設置数及び設置場所

通路の設置数及び設置場所は、次の各号に掲げるところによらなければならない。

(ｱ)　通路は、同一建築物について 1 個を基本とすること。ただし、建築物の用途及び規模により止むを得ないと認められる場合においては、建基政令第 137 条第 1 項第 1 号又は第 3 号に該当するもの 1 個、同項第 2 号に該当するもの 1 個、計 2 個とすることができる。※

※　建基政令第 137 条第 1 項第 1 号又は第 3 号については、現行で建基政令第 145 条第 1 項第 1 号又は第 3 号である。

(ｲ)　通路は、次に掲げる場所に設けないこと。ただし、周囲の状況により支障がないと認められるときは、ｂの水平距離を縮小することができる。

ａ　道路が交差し、接続し、又は屈曲する場所

ｂ　通路を設ける建築物の隣地境界線から水平距離 10m以内の場所

ウ　通路の構造

通路の構造は、次の各号に掲げるところによらなければならない。

(ｱ)　通路の防火措置は、次に掲げるところによること。ただし、用途及び周囲の状況により支障がないと認められる場合においては、この限りでない。

ａ　通路を設ける建築物から 5m以内にある通路の床、柱(通路を設ける建築物の柱で通路を支える柱を含む。)及びはりは耐火構造とすること。

ｂ　通路と通路を設ける建築物との間には、随時開けることができる自動閉鎖式の特定防火設備の防火戸を設けること。

※　特定防火設備の防火戸は、建基政令第 112 条第 14 項に適合すること。

ｃ　通路を設ける建築物の外壁の開口部が大きい場合等で、その建築物等の火災によって通路による避難に支障がある場合には、その開口部に防火戸を設ける等通路による避難が安全であるように適当な措置を講ずること。

ｄ　通路には、適当な排煙の措置を講ずること。

(ｲ)　通路の路面からの高さは、電線、電車線等の路面からの高さを考慮し、これらに支障を及ぼさないような高さ(5.5m程度以上)とすること。

(ｳ)　通路は、これを支える柱をできる限り道路内に設けない構造とすること。

(ｴ)　通路は、これを設ける建築物の地震時の震動性状に応じて、適当な構造とすること。

(ｵ)　通路の構造計算をする場合、積載荷重は、床、柱、大はり又は基礎に対して、1 ㎡につき 500 kg以上とし、水平震度は 0.2 以上鉛直震度は 0.1 以上とすること。

(ｶ)　通路の下面には、必要に応じ照明設備を設けること。

(ｷ)　通路には、適当な雨どい及び多雪地にあっては雪止めの設備を設けること。

(ｸ)　通路の外部には、恒久的であるか臨時的であるかを問わず、広告物、装飾物その他これらに類するものを添加し、又は不必要な塗装をしないこと。

(2)　運用上の留意事項

ア　許可等に関する事務の連絡及び調整を行うため関係のある道路管理者、特定行政庁、警察署長及び消防長又は消防署長からなる連絡協議会を設けること。

イ　各機関は、それぞれ所管事項に関して責任を有するとともに、他の機関の所管事項に関する意見を尊重するものとし、連絡協議会において各機関の意見が一致した場合に限り、許可するものとすること。

ウ　連絡協議会は、許可等の申請があったとき開催するものとするが、必要があるときは、あらかじめ開催し、この許可基準に対する制限の附加等に関する事務の打合せを行い、必要に応じ適宜の方法により周知させること。

エ　道路の上空に通路を設けることは、安全上、防火上、衛生上その他都市計画的な見地からいろいろな問題が多いので設置場所、位置等について慎重に検討し、みだりに設置を認めないこと。

オ　市町村長(都の特別区の存する区域については知事)は、道路の上空に通路が設けられた場合において必要があると認めるときは、通路とこれを設けた建築物とを一体として法第 8 条の規定により所有者等が防火責任者を定め、消防計画を立て、その訓練を行うべき建

築物として指定すること。

カ　避難のための通路を道路の上空に設けた場合においても、建基政令の避難施設等の規定は、緩和されるものではないこと。

キ　道路の上空に通路が設けられた場合においては、ややもすれば通路内又はその下の道路上にみだりに商品、立看板、自転車等を存置するようになり易いので、このようなことがないように厳重に取締ること。

ク　各機関は、道路を縦断する通路その他特殊な通路については、この基準に抵触しないものであっても、当分の間、それぞれ中央機関に連絡の上、その処理を行うこと。

２　建築物の屋上部を連結する通路の取扱いについて

建築物の屋上部を連結する通路の取扱いについては、前１道路の上空に設ける通路の取扱等について、によるが前１.(1).ア.(ｹ)による特例扱いは、当分の間次の(1)及び(2)のとおり処理するものとする。

(1)　占用の許可手続き

屋上連結通路の設置に係る道路の占用の許可は、連絡協議会において関係各機関の意見が一致した場合に限って行うものとし、道路管理者は、関係各機関の意見を付して建設省道路局に事前に協議するものとする。

なお、この場合において、道路管理者以外の関係各機関は、それぞれ中央機関に連絡のうえ、その了解を得るものとする。

(2)　占用の許可基準

屋上連結通路の設置に係る道路の占用の許可は、下記の基準に適合する場合に限って行うものとする。

ア　屋上連結通路を設置する建築物は、著しく多数の公衆が利用し、かつ、その利用者が屋上部または上層階に集中する傾向のある百貨店その他これに類するものであって、災害発生時における利用者の避難施設として屋上連結通路を設置することが特に必要と認められるものであること。

イ　屋上連結通路を設置する建築物は、それぞれ同一の管理者が管理するものであって、高さが31mを超えないものであること。

ウ　屋上連結通路が占用する道路は、幹線道路以外の道路であって、幅員が16mを超えないものであること。

エ　屋上連結通路は、屋根を有しないものとし、かつ、その主要な部分は鉄骨、鉄筋コンクリートまたは毛鉄骨鉄筋コンクリートで、その他の部分は不燃材料で造られたものであること。

オ　屋上連結通路は、これを設置する建築物の一部に該当するものとして、その安全性等について建築主事の確認を受けたものであること。

カ　屋上連結通路は、その側面に人の転落または物の落下を防止するために必要な防護さく等の施設が設置されたものであること。

キ　屋上連結通路は、これを設置する建築物にすでに１又は２の上空通路が設置されている場合にあっては、これらの垂直投影上の範囲内に設置されるものであること。